

令和元（2019）年度

商業・サービス業実態調査報告書

令和2（2020）年1月

栃木県産業労働観光部

〔目次〕

【調査概要】

I. 調査の概要	1
1. 調査目的	1
2. 調査対象	1
3. 調査基準日	1
4. 調査方法	1
5. 定義及び用語の解説	1
II. 配布・回収状況	3
1. 有効回答数	3
2. 業種別有効回答数	3
3. 地域・地区別有効回答数	8
4. 地域・地区別の業種別有効回答数	10
5. 業種別及び地域別の従業員規模別有効回答数	15
6. 市部・町部別の業種別・地域別有効回答数	16

【卸売業実態調査結果】

III. 卸売業実態調査事業所の概要	19
1. 経営組織	19
2. 資本金	20
3. 事業所・店舗形態	21
4. 従業員数及び雇用形態	22
5. 商店街組織への加入の有無	26
6. 年間売上高	27
7. 兼業	29
8. 開設時期	32
9. 事業所・店舗の使用形態	33
10. 顧客層	34
IV. 卸売業実態調査結果	36
1. 経営状況	36
（1）経営上の問題点	36
（2）経営上の問題点への対応策	38
2. 業界の見通し	42
（1）自社の業況見通し	42
（2）業界の業況見通し	43
3. 事業継続意向	44
4. 資金調達の方法	48
（1）主な資金調達先	48

(2) 資金繰りに関する課題.....	49
(3) 新たな資金調達方法への関心.....	50
5. 生産性向上の取組.....	51
(1) 5年前と比較した労働生産性の変化.....	51
(2) 生産性向上のための指標とした経営の年次目標や中期経営計画の策定の有無....	51
(3) 経営上の課題解決のために利用する相談窓口.....	53
(4) ICT等の導入状況.....	55
(5) キャッシュレス決済の導入状況.....	63
6. 販路の開拓.....	65
(1) 販路開拓の取組.....	65
7. 事業継続計画（BCP）等について.....	71
(1) 事業継続計画（BCP）の策定状況.....	71
(2) 事業継続マネジメント（BCM）の実施状況.....	73
8. 事業の新たな取組について.....	75
(1) 人口減少・少子高齢化の影響.....	75
(2) 人口減少・少子高齢化に対する将来的取組.....	76
(3) 関心のある地域資源.....	77
9. その他.....	78
(1) 公的機関から受けた支援の有無.....	78
(2) 公的機関に対して期待する施策.....	84

【小売業実態調査結果】

V. 小売業実態調査事業所の概要.....	85
1. 経営組織.....	85
2. 資本金.....	86
3. 事業所・店舗形態.....	87
4. 従業員数及び雇用形態.....	88
5. 商店街組織への加入の有無.....	92
6. 年間売上高.....	93
7. 兼業.....	95
8. 開設時期.....	98
9. 事業所・店舗の使用形態.....	99
10. 顧客層.....	100
VI. 小売業実態調査結果.....	102
1. 経営状況.....	102
(1) 経営上の問題点.....	102
(2) 経営上の問題点への対応策.....	104
2. 業界の見通し.....	108
(1) 自社の業況見通し.....	108
(2) 業界の業況見通し.....	109
3. 事業継続意向.....	110
4. 資金調達の方法.....	114

(1) 主な資金調達先.....	114
(2) 資金繰りに関する課題.....	115
(3) 新たな資金調達方法への関心.....	116
5. 生産性向上の取組.....	117
(1) 5年前と比較した労働生産性の変化.....	117
(2) 生産性向上のための指標とした経営の年次目標や中期経営計画の策定の有無...	118
(3) 経営上の課題解決のために利用する相談窓口.....	120
(4) ICT等の導入状況.....	122
(5) キャッシュレス決済の導入状況.....	133
6. 販路の開拓.....	135
(1) 販路開拓の取組.....	135
7. 事業継続計画（BCP）等について.....	141
(1) 事業継続計画（BCP）の策定状況.....	141
(2) 事業継続マネジメント（BCM）の実施状況.....	143
8. 事業の新たな取組について.....	145
(1) 人口減少・少子高齢化の影響.....	145
(2) 人口減少・少子高齢化に対する将来的取組.....	146
(3) 関心のある地域資源.....	147
9. その他.....	148
(1) 公的機関から受けた支援の有無.....	148
(2) 公的機関に対して期待する施策.....	154

【サービス業実態調査結果】

VII. サービス業実態調査事業所の概要.....	155
1. 経営組織.....	155
2. 資本金.....	156
3. 事業所・店舗形態.....	157
4. 従業員数及び雇用形態.....	158
5. 商店街組織への加入の有無.....	164
6. 年間売上高.....	165
7. 兼業.....	168
8. 開設時期.....	173
9. 事業所・店舗の使用形態.....	175
10. 顧客層.....	176
VIII. サービス業実態調査結果.....	179
1. 経営状況.....	179
(1) 経営上の問題点.....	179
(2) 経営上の問題点への対応策.....	182
2. 業界の見通し.....	188
(1) 自社の業況見通し.....	188
(2) 業界の業況見通し.....	189
3. 事業継続意向.....	190

4. 資金調達の方法	197
(1) 主な資金調達先.....	197
(2) 資金繰りに関する課題.....	199
(3) 新たな資金調達方法への関心.....	201
5. 生産性向上の取組.....	202
(1) 5年前と比較した労働生産性の変化.....	202
(2) 生産性向上のための指標とした経営の年次目標や中期経営計画の策定の有無 ...	203
(3) 経営上の課題解決のために利用する相談窓口	205
(4) ICT 等の導入状況	209
(5) キャッシュレス決済の導入状況.....	229
6. 販路の開拓	232
(1) 販路開拓の取組.....	232
7. 事業継続計画（BCP）等について.....	243
(1) 事業継続計画（BCP）の策定状況.....	243
(2) 事業継続マネジメント（BCM）の実施状況	246
8. 事業の新たな取組について.....	249
(1) 人口減少・少子高齢化の影響.....	249
(2) 人口減少・少子高齢化に対する将来的取組	250
(3) 関心のある地域資源.....	252
9. その他	254
(1) 公的機関から受けた支援の有無.....	254
(2) 公的機関に対して期待する施策.....	265

【卸売業・小売業・サービス業の調査結果の主な項目の比較】

Ⅷ. 卸売業・小売業・サービス業の調査結果の主な項目の比較.....	267
1. 経営状況	267
(1) 経営上の問題点.....	267
(2) 経営上の問題点への対応策.....	268
2. 人口減少・少子高齢化に対する将来的取組.....	271
3. 公的機関に対して期待する施策.....	272

【調査票】	273
--------------------	------------

【調査概要】

I. 調査の概要

1. 調査目的

本調査は、消費ニーズの多様化・個性化、急激な経済環境の変化や産業のサービス化の進展に対応するため、本県の商業（卸売・小売）・サービス業事業者が抱える経営上の課題や行政ニーズを把握し、行政機関や関係機関等における、商業・サービス業事業者の経営改善等、商業・サービス業振興のための基礎資料とすることを目的とする。

2. 調査対象

「平成28年経済センサス-活動調査」（総務省、経済産業省）のリストから、業種中分類ごとに従業員数で層化無作為抽出した5,000事業所とした。抽出したサンプル数は、卸売業500事業所、小売業1,600事業所、サービス業2,900事業所とした。

3. 調査基準日

令和元（2019）年7月1日現在

4. 調査方法

郵送による配布・回収

5. 定義及び用語の解説

（1）業種別

「日本標準産業分類（平成25（2013）年10月改定）」により以下のように分類した。

- ・卸売業・・・50、51、52、53、54、55
- ・小売業・・・56、57、58、59、60、61
- ・サービス業・・・39、40、41（うち410、411、412、415、416）、69（うち693）、70、72、73、74、75、76、77、78、79、80、82（うち820、822、823、824、829）、85（うち854、855）、88、89、90、91、92

（2）従業員規模別

各事業所の従業者数の規模は、母集団の各リストの従業者規模区分に従って次の22区分とした。

表1 従業員規模の区分

卸売業・小売業				サービス業			
区分	従業者数	区分	従業者数	区分	従業者数	区分	従業者数
1	1～2人	7	50～99人	12	1～4人	18	100～199人
2	3～4人	8	100～199人	13	5～9人	19	200～299人
3	5～9人	9	200～299人	14	10～19人	20	300～499人
4	10～19人	10	300～499人	15	20～29人	21	500～999人
5	20～29人	11	500人以上	16	30～49人	22	1000人以上
6	30～49人			17	50～99人		

また、本文中の分析にあたっては、従業員規模の区分を以下のとおり3類型にまとめ、小規模、中規模、大規模の3区分により考察する。

表2 大・中・小の規模区分

卸売業		小売業		サービス業	
区分	従業者数	区分	従業者数	区分	従業者数
小規模	1～4人	小規模	1～4人	小規模	1～4人
中規模	5～99人	中規模	5～49人	中規模	5～99人
大規模	100人以上	大規模	50人以上	大規模	100人以上

(3) 地域・地区別

地域及び地区を次のとおり区分した。

表3 3地域区分と10地区区分

地域	地区	市町村
県北	那須地区	大田原市、那須塩原市、那須町
	日光地区	日光市
	塩谷地区	矢板市、さくら市、塩谷町、高根沢町
	南那須地区	那須烏山市、那珂川町
県央	宇都宮地区	宇都宮市、上三川町、壬生町
	鹿沼地区	鹿沼市
	芳賀地区	真岡市、益子町、茂木町、市貝町、芳賀町
県南	小山地区	小山市、下野市、野木町
	栃木地区	栃木市
	両毛地区	足利市、佐野市

(4) 市町別

市町を市部（14市）と町部（11町）に2区分した。

Ⅱ．配布・回収状況

1. 有効回答数

	調査対象 先数 (店)	配達不能 未達先数 (店)	回収数		回収率 (%)	有 効 回収率 (%)
			(店)	有効回答 (店)	無効回答 (店)	
合 計	5,000	335	813	800	13	17.4%
卸売業	500	30	71	71	0	15.1%
小売業	1,600	89	275	269	6	18.2%
サービス業	2,900	216	464	460	4	17.3%

(注) 回収率＝回収数／(調査対象先数－配達不能未達先数)

有効回答率＝有効回答／(調査対象先数－配達不能未達先数)

2. 業種別有効回答数

(1) 卸売業（小分類）有効回答数

業種	項目	調査対象 先数 (店)	配達不能 未達先数 (店)	有 効 回収数 (店)	有 効 回収率 (%)
卸 売 業 合 計		500	30	71	15.1%
50 各種商品卸売業		3	0	0	0.0%
	500 管理, 補助的経済活動を行う事業所	1	0	0	0.0%
	501 各種商品卸売業	2	0	0	0.0%
51 繊維・衣服等卸売業		18	1	4	23.5%
	510 管理, 補助的経済活動を行う事業所	1	0	0	0.0%
	511 繊維品卸売業(衣服, 身の回り品を除く)	3	0	1	33.3%
	512 衣服卸売業	6	1	2	40.0%
	513 身の回り品卸売業	8	0	1	12.5%
52 飲食品卸売業		93	4	11	12.4%
	520 管理, 補助的経済活動を行う事業所	0	0	0	0.0%
	521 農畜産物・水産物卸売業	50	2	9	18.8%
	522 食料・飲料卸売業	43	2	2	4.9%
53 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業		132	6	22	17.5%
	530 管理, 補助的経済活動を行う事業所	1	0	0	0.0%
	531 建築材料卸売業	62	1	11	18.0%
	532 化学製品卸売業	22	0	2	9.1%
	533 石油・鉱物卸売業	13	2	2	18.2%
	534 鉄鋼製品卸売	8	1	2	28.6%
	535 非鉄金属卸売業	3	0	1	33.3%
	536 再生資源卸売業	23	2	4	19.0%
54 機械器具卸売業		144	9	15	11.1%
	540 管理, 補助的経済活動を行う事業所	1	0	0	0.0%
	541 産業機械器具卸売業	67	5	9	14.5%
	542 自動車卸売業	35	3	2	6.3%
	543 電気機械器具卸売業	27	1	2	7.7%
	549 その他の機械器具卸売業	14	0	2	14.3%
55 その他の卸売業		110	10	19	19.0%
	550 管理, 補助的経済活動を行う事業所	2	0	1	50.0%
	551 家具・建具・じゅう器等卸売業	17	3	1	7.1%
	552 医薬品・化粧品等卸売業	27	1	6	23.1%
	553 紙・紙製品卸売業	6	0	1	16.7%
	559 他に分類されないその他の卸売業	58	6	10	19.2%

(2) 小売業（小分類）有効回答数

業種	項目	調査対象 先数 (店)	配達不能 未達先数 (店)	有 効 回収数 (店)	有 効 回収率 (%)
小 売 業 合 計		1,600	89	269	17.8%
56 各種商品小売業		23	0	4	17.4%
	560 管理, 補助的経済活動を行う事業所	2	0	0	0.0%
	561 百貨店・総合スーパー	20	0	3	15.0%
	569 その他の各種商品小売業	1	0	1	100.0%
57 織物・衣服・身の回り品小売業		190	12	31	17.4%
	570 管理, 補助的経済活動を行う事業所	2	0	0	0.0%
	571 呉服・服地・寝具小売業	23	0	2	8.7%
	572 男子服小売業	30	0	8	26.7%
	573 婦人・子供服小売業	80	9	13	18.3%
	574 靴・履物小売業	8	0	2	25.0%
	579 その他の織物・衣服・身の回り品小売業	47	3	6	13.6%
58 飲食料品小売業		490	35	78	17.1%
	580 管理, 補助的経済活動を行う事業所	3	0	0	0.0%
	581 各種食料品小売業	70	3	7	10.4%
	582 野菜・果実小売業	30	3	6	22.2%
	583 食肉小売業	11	0	4	36.4%
	584 鮮魚小売業	19	0	4	21.1%
	585 酒小売業	53	1	12	23.1%
	586 菓子・パン小売業	115	5	13	11.8%
	589 その他の飲食料品小売業	189	23	32	19.3%
59 機械器具小売業		248	11	40	16.9%
	590 管理, 補助的経済活動を行う事業所	2	0	0	0.0%
	591 自動車小売業	170	6	23	14.0%
	592 自転車小売業	22	0	7	31.8%
	593 機械器具小売業(自動車, 自転車を除く)	54	5	10	20.4%
60 その他の小売業		599	27	110	19.2%
	600 管理, 補助的経済活動を行う事業所	7	0	1	14.3%
	601 家具・建具・畳小売業	60	1	7	11.9%
	602 じゅう器小売業	22	0	8	36.4%
	603 医薬品・化粧品小売業	120	6	26	22.8%
	604 農耕用品小売業	30	1	5	17.2%
	605 燃料小売業	88	2	24	27.9%
	606 書籍・文房具小売業	38	4	5	14.7%
	607 スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	34	1	5	15.2%
	608 写真機・時計・眼鏡小売業	28	1	7	25.9%
	609 他に分類されない小売業	172	11	22	13.7%
61 無店舗小売業		50	4	6	13.0%
	610 管理, 補助的経済活動を行う事業所	0	0	0	0.0%
	611 通信販売・訪問販売小売業	43	3	4	10.0%
	612 自動販売機による小売業	3	1	1	50.0%
	619 その他の無店舗小売業	4	0	1	25.0%

(3) サービス業（小分類）有効回収数

業種	項目	調査対象 先数 (店)	配達不能 未達先数 (店)	有 効 回収数 (店)	有 効 回収率 (%)
サ ー ビ ス 業 合 計		2,900	216	460	17.1%
39 情報サービス業		30	0	5	16.7%
	390 管理, 補助的経済活動を行う事業所	0	0	0	0.0%
	391 ソフトウェア業	20	0	0	0.0%
	392 情報処理・提供サービス業	10	0	5	50.0%
40 インターネット附随サービス業		2	0	1	50.0%
	400 管理, 補助的経済活動を行う事業所	0	0	0	0.0%
	401 インターネット附随サービス業	2	0	1	50.0%
41 映像・音声・文字情報制作業		8	0	3	37.5%
	410 管理, 補助的経済活動を行う事業所	0	0	0	0.0%
	411 映像情報制作・配給業	5	0	2	40.0%
	412 音声情報制作業	0	0	0	0.0%
	415 広告制作業	1	0	0	0.0%
	416 映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業	2	0	1	50.0%
69 不動産賃貸業・管理業		37	0	3	8.1%
	693 駐車場業	37	0	3	8.1%
70 物品賃貸業		42	3	8	20.5%
	700 管理, 補助的経済活動を行う事業所	1	0	0	0.0%
	701 各種物品賃貸業	5	0	0	0.0%
	702 産業用機械器具賃貸業	13	0	1	7.7%
	703 事務用機械器具賃貸業	1	0	1	100.0%
	704 自動車賃貸業	7	0	3	42.9%
	705 スポーツ・娯楽用品賃貸業	0	0	0	0.0%
	709 その他の物品賃貸業	15	3	3	25.0%
72 専門サービス業(他に分類されないもの)		130	7	34	27.6%
	720 管理, 補助的経済活動を行う事業所	0	0	0	0.0%
	721 法律事務所, 特許事務所	6	1	1	20.0%
	722 公証人役場, 司法書士事務所, 土地家屋調査士事務所	15	1	2	14.3%
	723 行政書士事務所	24	1	7	30.4%
	724 公認会計士事務所, 税理士事務所	40	1	12	30.8%
	725 社会保険労務士事務所	5	0	2	40.0%
	726 デザイン業	7	1	0	0.0%
	727 著述・芸術家業	2	0	1	50.0%
	728 経営コンサルタント業, 純粋持株会社	15	1	1	7.1%
	729 その他の専門サービス業	16	1	8	53.3%
73 広告業		8	0	1	12.5%
	730 管理, 補助的経済活動を行う事業所	0	0	0	0.0%
	731 広告業	8	0	1	12.5%
74 技術サービス業(他に分類されないもの)		145	6	41	29.5%
	740 管理, 補助的経済活動を行う事業所	0	0	0	0.0%
	741 獣医業	10	0	3	30.0%
	742 土木建築サービス業	87	5	27	32.9%
	743 機械設計業	16	0	3	18.8%
	744 商品・非破壊検査業	5	0	2	40.0%
	745 計量証明業	2	0	1	50.0%
	746 写真業	16	0	3	18.8%
	749 その他の技術サービス業	9	1	2	25.0%

業種	項目	調査対象 先数 (店)	配達不能 未達先数 (店)	有 効 回収数 (店)	有 効 回収率 (%)
75 宿泊業		102	7	22	23.2%
	750 管理, 補助的経済活動を行う事業所	0	0	0	0.0%
	751 旅館・ホテル	77	2	19	25.3%
	752 簡易宿所	3	1	1	50.0%
	753 下宿業	0	0	0	0.0%
	759 その他の宿泊業	22	4	2	11.1%
76 飲食店		804	95	78	11.0%
	760 管理, 補助的経済活動を行う事業所	2	0	0	0.0%
	761 食堂, レストラン(専門料理店を除く)	85	6	14	17.7%
	762 専門料理店	216	16	20	10.0%
	763 そば・うどん店	48	3	7	15.6%
	764 すし店	22	0	3	13.6%
	765 酒場, ビヤホール	166	30	10	7.4%
	766 バー, キャバレー, ナイトクラブ	158	27	11	8.4%
	767 喫茶店	66	7	8	13.6%
	769 その他の飲食店	41	6	5	14.3%
77 持ち帰り・配達飲食サービス業		78	12	11	16.7%
	770 管理, 補助的経済活動を行う事業所	0	0	0	0.0%
	771 持ち帰り飲食サービス業	22	3	4	21.1%
	772 配達飲食サービス業	56	9	7	14.9%
78 洗濯・理容・美容・浴場業		577	27	96	17.5%
	780 管理, 補助的経済活動を行う事業所	0	0	0	0.0%
	781 洗濯業	61	5	9	16.1%
	782 理容業	164	5	25	15.7%
	783 美容業	319	15	58	19.1%
	784 一般公衆浴場業	1	0	0	0.0%
	785 その他の公衆浴場業	7	0	2	28.6%
	789 その他の洗濯・理容・美容・浴場業	25	2	2	8.7%
79 その他の生活関連サービス業		81	7	16	21.6%
	790 管理, 補助的経済活動を行う事業所	0	0	0	0.0%
	791 旅行業	8	1	2	28.6%
	792 家事サービス業	0	0	0	0.0%
	793 衣服裁縫修理業	14	1	2	15.4%
	794 物品預り業	4	0	3	75.0%
	795 火葬・墓地管理業	0	0	0	0.0%
	796 冠婚葬祭業	22	2	3	15.0%
	799 他に分類されない生活関連サービス業	33	3	6	20.0%
80 娯楽業		94	5	11	12.4%
	800 管理, 補助的経済活動を行う事業所	2	0	0	0.0%
	801 映画館	1	0	1	100.0%
	802 興行場(別掲を除く), 興行団	4	1	1	33.3%
	803 競輪・競馬等の競走場・競技団	1	1	0	0.0%
	804 スポーツ施設提供業	38	1	6	16.2%
	805 公園, 遊園地	5	0	2	40.0%
	806 遊戯場	21	1	1	5.0%
	809 その他の遊戯場	22	1	0	0.0%

業種	項目	調査対象 先数 (店)	配達不能 未達先数 (店)	有 効 回収数 (店)	有 効 回収率 (%)
82	その他の教育、教育支援施設	200	17	36	19.7%
	820 管理, 補助的経済活動を行う事業所	0	0	0	0.0%
	822 職業・教育支援施設	4	0	3	75.0%
	823 学習塾	78	8	17	24.3%
	824 教養・技能教授業	112	9	16	15.5%
	829 他に分類されない教育, 学習支援業	6	0	0	0.0%
85	社会保険・社会福祉・介護事業	168	6	41	25.3%
	854 老人福祉・介護事業	127	5	30	24.6%
	855 障害者福祉事業	41	1	11	27.5%
88	廃棄物処理業	36	2	7	20.6%
	880 管理, 補助的経済活動を行う事業所	1	0	1	100.0%
	881 一般廃棄物処理業	21	2	4	21.1%
	882 産業廃棄物処理業	14	0	2	14.3%
	889 その他の廃棄物処理業	0	0	0	0.0%
89	自動車整備業	111	6	4	3.8%
	890 管理, 補助的経済活動を行う事業所	0	0	0	0.0%
	891 自動車整備業	111	6	4	3.8%
90	機械等修理業	36	1	10	28.6%
	900 管理, 補助的経済活動を行う事業所	0	0	0	0.0%
	901 機械修理業(電気機械器具を除く)	15	1	5	35.7%
	902 電気機械器具修理業	10	0	2	20.0%
	903 表具業	3	0	0	0.0%
	909 その他の修理業	8	0	3	37.5%
91	職業紹介・労働者派遣業	73	8	11	16.9%
	910 管理, 補助的経済活動を行う事業所	0	0	0	0.0%
	911 職業紹介業	4	0	0	0.0%
	912 労働者派遣業	69	8	11	18.0%
92	その他の事業サービス業	138	7	21	16.0%
	920 管理, 補助的経済活動を行う事業所	1	0	0	0.0%
	921 速記・ワープロ入力・複写業	3	0	0	0.0%
	922 建物サービス業	53	2	8	15.7%
	923 警備業	20	3	2	11.8%
	929 他に分類されない事業サービス業	61	2	11	18.6%

3. 地域・地区別有効回答数

(1) 卸売業有効回答数

項目 地域・地区	調査対象 先数 (店)	配達不能 未達先数 (店)	有 効 回収数 (店)	有 効 回収率 (%)
卸売業合計	500	30	71	15.1%
県北地域	69	5	8	12.5%
那須地区	36	3	2	6.1%
日光地区	11	0	2	18.2%
塩谷地区	17	1	3	18.8%
南那須地区	5	1	1	25.0%
県央地域	241	17	37	16.5%
宇都宮地区	194	16	26	14.6%
鹿沼地区	25	1	8	33.3%
芳賀地区	22	0	3	13.6%
県南地域	190	8	26	14.3%
小山地区	60	2	6	10.3%
栃木地区	40	1	6	15.4%
両毛地区	90	5	14	16.5%

(2) 小売業有効回答数

項目 地域・地区	調査対象 先数 (店)	配達不能 未達先数 (店)	有 効 回収数 (店)	有 効 回収率 (%)
小売業合計	1,600	89	269	17.8%
県北地域	449	18	75	17.4%
那須地区	220	9	39	18.5%
日光地区	108	4	14	13.5%
塩谷地区	76	2	12	16.2%
南那須地区	45	3	10	23.8%
県央地域	602	42	104	18.6%
宇都宮地区	403	37	71	19.4%
鹿沼地区	85	5	18	22.5%
芳賀地区	114	0	15	13.2%
県南地域	549	29	90	17.3%
小山地区	173	9	23	14.0%
栃木地区	113	8	22	21.0%
両毛地区	263	12	45	17.9%

(3) サービス業地区別有効回収数

項目 地域・地区	調査対象 先数 (店)	配達不能 未達先数 (店)	有 効 回収数 (店)	有 効 回収率 (%)
サービス業合計	2,900	216	460	17.1%
県北地域	740	45	133	19.1%
那須地区	407	30	73	19.4%
日光地区	146	8	18	13.0%
塩谷地区	133	6	28	22.0%
南那須地区	54	1	14	26.4%
県央地域	1,255	103	194	16.8%
宇都宮地区	942	77	137	15.8%
鹿沼地区	130	7	23	18.7%
芳賀地区	183	19	34	20.7%
県南地域	905	68	133	15.9%
小山地区	329	25	40	13.2%
栃木地区	187	19	27	16.1%
両毛地区	389	24	66	18.1%

4. 地域・地区別の業種別有効回答数

(1) 卸売業

単位：店、%

業種	地域・地区																県南地域	小山地区	栃木地区	面毛地区	全体						
	県北地域				県央地域				県南地域																		
	那須地区	日光地区	塩谷地区	南部須地区	那須地区	日光地区	塩谷地区	南部須地区	宇都宮地区	鹿沼地区	芳賀地区	26	100.0	6	100.0	6						100.0	14	100.0	71	100.0	
卸売業合計	8	100.0	2	100.0	3	100.0	1	100.0	37	100.0	26	100.0	8	100.0	3	100.0	26	100.0	6	100.0	14	100.0	71	100.0			
50 各種商品卸売業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
500 管理、補助的経済活動を行う事業所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
501 各種商品卸売業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
51 繊維・衣服等卸売業	1	12.5	-	-	1	33.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	11.5	-	-	3	21.4	4	5.6	-			
510 管理、補助的経済活動を行う事業所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
511 繊維品卸売業(衣服、身の回り品を除く)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3.8	-	-	1	7.1	1	1.4	-			
512 衣服卸売業	1	12.5	-	-	1	33.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	3.8	-	-	1	7.1	2	2.8	-			
513 身の回り品卸売業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	3.8	-	-	1	1.4	1	1.4			
52 飲食料品卸売業	-	-	-	-	-	-	-	-	7	18.9	5	19.2	1	12.5	1	33.3	4	15.4	1	16.7	1	16.7	2	14.3	11	15.5	
520 管理、補助的経済活動を行う事業所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
521 農畜産物・水産物卸売業	-	-	-	-	-	-	-	-	6	16.2	4	15.4	1	12.5	1	33.3	3	11.5	1	16.7	-	2	14.3	9	12.7	-	
522 食料・飲料卸売業	-	-	-	-	-	-	-	-	1	2.7	1	3.8	-	-	-	1	3.8	-	-	1	16.7	-	-	2	2.8	-	
53 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	3	37.5	-	1	50.0	2	66.7	-	12	32.4	7	26.9	3	37.5	2	66.7	7	26.9	2	33.3	4	28.6	22	31.0	-		
530 管理、補助的経済活動を行う事業所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
531 建築材料卸売業	1	12.5	-	-	1	33.3	-	-	6	16.2	4	15.4	1	12.5	1	33.3	4	15.4	-	-	-	4	28.6	11	15.5		
532 化学製品卸売業	-	-	-	-	-	-	-	-	2	5.4	1	3.8	1	12.5	-	-	-	-	-	-	-	-	2	2.8	-		
533 石油・鉱物卸売業	1	12.5	-	50.0	-	-	-	-	1	2.7	-	-	-	-	-	1	33.3	-	-	-	-	-	2	2.8	-		
534 鉄鋼製品卸売	-	-	-	-	-	-	-	-	1	2.7	1	3.8	-	-	-	-	1	3.8	1	16.7	-	-	-	2	2.8		
535 非鉄金属卸売業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	3.8	1	16.7	-	-	-	1	1.4			
536 再生资源卸売業	1	12.5	-	-	-	1	33.3	-	2	5.4	1	3.8	1	12.5	-	-	1	3.8	-	1	16.7	-	4	5.6	-		
54 機械器具卸売業	3	37.5	2	100.0	1	50.0	-	-	9	24.3	7	26.9	2	25.0	-	-	3	11.5	-	2	33.3	1	7.1	15	21.1		
540 管理、補助的経済活動を行う事業所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
541 産業機械器具卸売業	2	25.0	2	100.0	-	-	-	-	5	13.5	4	15.4	1	12.5	-	-	2	7.7	-	1	16.7	1	7.1	9	12.7	-	
542 自動車卸売業	-	-	-	-	-	-	-	-	1	2.7	1	3.8	-	-	-	1	3.8	-	-	1	16.7	-	-	2	2.8		
543 電気機械器具卸売業	1	12.5	-	50.0	-	-	-	-	1	2.7	1	3.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	2.8		
549 その他の機械器具卸売業	-	-	-	-	-	-	-	-	2	5.4	1	3.8	1	12.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	2.8		
55 その他の卸売業	1	12.5	-	-	-	-	-	-	1	100.0	9	24.3	7	26.9	2	25.0	-	9	34.6	3	50.0	2	33.3	4	28.6	19	26.8
550 管理、補助的経済活動を行う事業所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	3.8	-	-	1	7.1	1	1.4	-		
551 家具・建具・じゅう器等卸売業	-	-	-	-	-	-	-	-	1	2.7	1	3.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1.4		
552 医薬品・化粧品等卸売業	-	-	-	-	-	-	-	-	2	5.4	2	7.7	-	-	-	-	4	15.4	2	33.3	-	2	14.3	6	8.5		
553 紙・紙製品卸売業	1	12.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
559 他に分類されないその他の卸売業	-	-	-	-	-	-	-	-	6	16.2	4	15.4	2	25.0	-	-	4	15.4	1	16.7	2	33.3	1	7.1	10	14.1	

(2) 小売業

単位：店、%

業種			県北地域				県央地域				県南地域				全体																
			那須地区	日光地区	塩谷地区	南那須地区	宇都宮地区	鹿沼地区	芳賀地区	小山地区	栃木地区	面毛地区	全体																		
小売業 合計	75	100.0	39	100.0	14	100.0	12	100.0	10	100.0	104	100.0	71	100.0	18	100.0	15	100.0	90	100.0	23	100.0	22	100.0	45	100.0	269	100.0			
56 各種商品小売業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	2.9	3	4.2	-	-	-	-	1	1.1	1	1.3	-	-	-	-	4	1.5			
560 管理、補助的経済活動を行う事業所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
561 百貨店・総合スーパー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	2.9	3	4.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	1.1			
569 その他の各種商品小売業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1.1	1	4.3	-	-	-	-	1	0.4			
57 繊維・衣服・身の回り品小売業	6	8.0	3	7.7	2	14.3	1	8.3	-	-	15	14.4	10	14.1	3	16.7	2	13.3	10	11.1	2	8.7	4	18.2	4	8.9	31	11.5			
570 管理、補助的経済活動を行う事業所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
571 呉服・服地・寝具小売業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1.0	1	1.4	-	-	-	-	1	1.1	-	-	-	-	1	2.2	2	0.7			
572 男子服小売業	1	1.3	1	2.6	-	-	-	-	-	-	4	3.8	2	2.8	1	5.6	1	6.7	3	3.3	-	-	-	3	13.6	-	-	8	3.0		
573 婦人・子供服小売業	2	2.7	-	-	2	14.3	-	-	-	-	7	6.7	5	7.0	1	5.6	1	6.7	4	4.4	1	4.3	1	4.5	2	4.4	13	4.8			
574 靴・履物小売業	1	1.3	1	2.6	-	-	-	-	-	-	1	1.0	1	1.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	0.7			
579 その他の繊維・衣服・身の回り品小売業	2	2.7	1	2.6	-	-	-	-	-	-	2	1.9	1	1.4	1	5.6	-	-	2	2.2	1	4.3	-	-	1	2.2	6	2.2			
58 飲食料品小売業	25	33.3	10	25.6	3	21.4	7	58.3	5	50.0	25	24.0	13	18.3	10	55.6	2	13.3	28	31.1	9	39.1	6	27.3	13	28.9	78	29.0			
580 管理、補助的経済活動を行う事業所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
581 各種食品小売業	3	4.0	1	2.6	-	-	-	-	2	20.0	1	1.0	-	-	-	1	5.6	-	3	3.3	1	4.3	-	-	2	4.4	7	2.6			
582 野菜・果実小売業	4	5.3	1	2.6	-	-	3	25.0	-	-	1	1.0	-	-	-	1	5.6	-	1	1.1	1	4.3	-	-	-	-	6	2.2			
583 食肉小売業	2	2.7	1	2.6	-	-	-	8.3	-	-	1	1.0	-	-	-	1	5.6	-	1	1.1	1	4.3	-	-	-	-	4	1.5			
584 鮮魚小売業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	1.9	2	2.8	-	-	-	-	2	2.2	2	8.7	-	-	-	-	-	4	1.5		
585 酒小売業	4	5.3	-	-	2	14.3	-	-	2	20.0	5	4.8	2	2.8	2	11.1	1	6.7	3	3.3	-	-	-	1	4.5	2	4.4	12	4.5		
586 菓子・パン小売業	5	6.7	3	7.7	-	-	1	8.3	1	10.0	5	4.8	2	2.8	3	16.7	-	-	-	3	3.3	-	-	1	4.5	2	4.4	13	4.8		
589 その他の飲食料品小売業	7	9.3	4	10.3	1	7.1	2	16.7	-	-	10	9.6	7	9.9	2	11.1	1	6.7	15	16.7	4	17.4	4	18.2	7	15.6	32	11.9			
59 機械器具小売業	7	9.3	7	17.9	-	-	-	-	-	-	19	18.3	16	22.5	-	-	-	-	3	20.0	14	15.6	4	17.4	2	9.1	8	17.8	40	14.9	
590 管理、補助的経済活動を行う事業所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
591 自動車小売業	5	6.7	5	12.8	-	-	-	-	-	-	13	12.5	11	15.5	-	-	-	-	2	13.3	5	5.6	1	4.3	1	4.5	3	6.7	23	8.6	
592 自転車小売業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	2.9	2	2.8	-	-	-	-	1	6.7	4	4.4	2	8.7	-	-	2	4.4	7	2.6	
593 機械器具小売業(自動車、自転車を除く)	2	2.7	2	5.1	-	-	-	-	-	-	3	2.9	3	4.2	-	-	-	-	-	5	5.6	1	4.3	1	4.5	3	6.7	10	3.7		
60 その他の小売業	34	45.3	16	41.0	9	64.3	4	33.3	5	50.0	39	37.5	28	36.6	5	27.8	8	53.3	37	41.1	7	30.4	10	45.5	20	44.4	110	40.9			
600 管理、補助的経済活動を行う事業所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
601 家具・建具・量小売業	2	2.7	1	2.6	1	7.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5	5.6	2	8.7	1	4.5	2	4.4	7	2.6			
602 じょう器小売業	2	2.7	1	2.6	1	7.1	-	-	-	-	5	4.8	2	2.8	-	-	-	-	3	20.0	1	1.1	1	4.3	-	-	-	-	8	3.0	
603 医薬品・化粧品小売業	7	9.3	2	5.1	3	21.4	-	-	2	20.0	12	11.5	9	12.7	2	11.1	1	6.7	7	7.8	1	4.3	2	9.1	4	8.9	26	9.7			
604 農耕用品小売業	3	4.0	3	7.7	-	-	-	-	-	-	1	1.0	-	-	-	-	-	-	1	6.7	1	1.1	-	-	1	4.5	-	-	5	1.9	
605 燃料小売業	8	10.7	4	10.3	1	7.1	3	25.0	-	-	8	7.7	5	7.0	2	11.1	1	6.7	8	8.9	2	8.7	3	13.6	3	6.7	24	8.9			
606 書籍・文房具小売業	3	4.0	1	2.6	-	-	-	-	1	10.0	2	1.9	2	2.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5	1.9	
607 スポーツ用品・かん具・娯楽用品・楽器小売業	1	1.3	1	2.6	-	-	-	-	-	-	1	1.0	-	-	-	-	-	-	1	6.7	3	3.3	-	-	1	4.5	2	4.4	5	1.9	
608 写真機・時計・眼鏡小売業	1	1.3	-	-	-	-	-	-	-	1	1.0	1	1.0	1	1.4	-	-	-	5	5.6	1	4.3	2	9.1	2	4.4	7	2.6			
609 他に分類されない小売業	7	9.3	3	7.7	3	21.4	-	-	1	10.0	9	8.7	7	9.9	1	5.6	1	6.7	6	6.7	-	-	-	-	6	13.3	22	8.2			
61 無店舗小売業	3	4.0	3	7.7	-	-	-	-	-	-	3	2.9	3	4.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6	2.2		
610 管理、補助的経済活動を行う事業所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
611 通信販売・訪問販売小売業	1	1.3	1	2.6	-	-	-	-	-	-	3	2.9	3	4.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4	1.5		
612 自動販売機による小売業	1	1.3	1	2.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	0.4		
619 その他の無店舗小売業	1	1.3	1	2.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	0.4		

(3) サービス業

業種	県北地域				県東地域										県南地域				全体										
	地域・地区				那須地区	日光地区	塩谷地区	南那須地区	県東地域					県南地域				全体											
	133	100.0	73	100.0	18	100.0	28	100.0	14	100.0	194	100.0	137	100.0	23	100.0	34	100.0	133	100.0	40	100.0	27	100.0	66	100.0	460	100.0	
サービス業 合計	1	0.8	-	-	-	1	3.6	-	-	-	4	2.1	3	2.2	-	-	1	2.9	-	-	-	-	-	-	-	-	5	1.1	
39 情報サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
390 管理、補助的経済活動を行う事業所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
391 ソフトウェア業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
392 情報処理・提供サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
40 インターネット附属サービス業	1	0.8	1	1.4	-	1	3.6	-	-	-	4	2.1	3	2.2	-	-	1	2.9	-	-	-	-	-	-	-	5	1.1	-	
400 管理、補助的経済活動を行う事業所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
401 インターネット附属サービス業	1	0.8	1	1.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
41 映像・音声・文字情報制作業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
410 管理、補助的経済活動を行う事業所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
411 映像情報制作・配給業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
412 音声情報制作業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
415 広告制作業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
416 映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業	1	0.8	1	1.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
69 不動産賃貸業・管理業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
693 駐車場業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
70 物品賃貸業	2	1.5	1	1.4	-	-	-	-	1	7.1	4	2.1	3	2.2	-	-	1	2.9	2	1.5	1	2.5	-	-	-	1	1.5	8	1.7
700 管理、補助的経済活動を行う事業所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
701 各種物品賃貸業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
702 産業用機械器具賃貸業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
703 事務用機械器具賃貸業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
704 自動車賃貸業	1	0.8	-	-	-	-	-	-	1	7.1	1	0.5	1	0.7	-	-	1	2.9	-	1	0.8	1	2.5	-	-	-	3	0.7	-
705 スポーツ・娯楽用品賃貸業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
709 その他の物品賃貸業	1	0.8	1	1.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	0.7	
72 専門サービス業(他に分類されないもの)	9	6.8	5	6.8	-	2	7.1	2	14.3	22	16.2	9	6.6	3	13.0	-	13	9.8	4	10.0	5	18.5	4	6.1	34	7.4	34	7.4	
720 管理、補助的経済活動を行う事業所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
721 法律事務所、特許事務所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	0.5	1	0.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	0.2	-
722 公証人役場、司法書士事務所、土地家屋調査士事務所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	1.0	2	1.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	0.4	-
723 行政書士事務所	4	3.0	2	2.7	-	-	-	-	2	14.3	2	1.0	1	0.7	1	4.3	-	1	0.8	1	2.5	-	-	-	-	-	7	1.5	-
724 公認会計士事務所、税理士事務所	3	2.3	1	1.4	-	2	7.1	-	-	-	4	2.1	4	2.9	-	-	5	3.8	3	7.5	2	7.4	-	-	-	12	2.6	-	
725 社会保険労務士事務所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	0.5	1	0.7	-	-	1	0.8	-	-	-	-	-	-	-	1	1.5	2	0.4
726 デザイン業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
727 芸術・芸術家業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	0.5	-	-	1	4.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	0.2	-
728 経営コンサルタント業、純粋持株会社	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
729 その他の専門サービス業	2	1.5	2	2.7	-	-	-	-	-	-	-	1	0.5	-	-	-	1	0.8	-	-	-	-	-	-	-	-	1	0.2	-
73 広告業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
730 管理、補助的経済活動を行う事業所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
731 広告業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	0.5	1	0.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
74 技術サービス業(他に分類されないもの)	12	9.0	4	5.5	1	5.6	5	17.9	2	14.3	23	11.9	13	9.5	4	17.4	6	17.6	6	4.5	4	10.0	-	2	3.0	41	8.9	-	-
740 管理、補助的経済活動を行う事業所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
741 獣医学	1	0.8	1	1.4	-	-	-	-	-	-	2	1.0	2	1.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	0.7	-
742 土木建築サービス業	9	6.8	2	2.7	1	5.6	5	17.9	1	7.1	14	7.2	6	4.4	4	17.4	4	11.8	4	3.0	3	7.5	-	1	1.5	27	5.9	-	-
743 機械設計業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	1.0	2	1.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	0.7	-
744 商品・非破壊検査業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	1.0	-	-	-	-	2	5.9	-	1	0.8	1	2.5	-	-	-	2	0.4	-
745 計量証明業	1	0.8	1	1.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	0.2	-
746 写真業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	1.5	3	2.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	0.7	-

単位：店、%

業種	県北地域				県央地域				県南地域				全体																			
	那須地区	日光地区	塩谷地区	南那須地区	宇都宮地区	鹿沼地区	芳賀地区	小山地区	栃木地区	面毛地区																						
75 宿泊業	16	12.0	12	16.4	4	22.2	-	-	5	2.6	3	2.2	-	-	1	0.8	-	-	1	3.7	-	-	22	4.8								
750 管理、補助的経済活動を行う事業所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-								
751 旅館・ホテル	13	9.8	9	12.3	4	22.2	-	-	5	2.6	3	2.2	-	-	2	5.9	1	0.8	-	3.7	-	-	19	4.1								
752 簡易宿所	1	0.8	1	1.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	0.2								
753 下宿業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-								
759 その他の宿泊業	2	1.5	2	2.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	0.4								
76 飲食店	20	15.0	9	12.3	3	16.7	5	17.9	33	17.0	22	16.1	5	21.7	6	17.6	25	18.8	10	25.0	4	14.8	11	16.7	78	17.0						
760 管理、補助的経済活動を行う事業所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-								
761 食堂、レストラン(専門料理店を除く)	5	3.8	2	2.7	2	11.1	-	-	1	7.1	7	3.6	5	3.6	2	8.7	-	-	2	1.5	1	2.5	-	1.5	14	3.0						
762 専門料理店	2	1.5	1	1.4	-	-	1	3.6	-	-	8	4.1	6	4.4	1	4.3	1	2.9	10	7.5	3	7.5	1	3.7	6	9.1	20	4.3				
763 そば・うどん店	4	3.0	1	1.4	1	5.6	1	3.6	1	7.1	2	1.0	1	0.7	-	-	1	2.9	1	0.8	-	-	-	1	1.5	7	1.5					
764 すし店	1	0.8	1	1.4	-	-	-	-	-	-	1	0.5	-	-	-	-	1	4.3	-	1	0.8	-	-	1	3.7	-	3	0.7				
765 酒場、ビヤホール	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7	3.6	4	2.9	1	4.3	2	5.9	3	2.3	2	5.0	-	-	1	1.5	10	2.2				
766 バー、キャバレー、ナイトクラブ	3	2.3	1	1.4	-	-	-	-	1	3.6	1	7.1	4	2.1	3	2.2	-	2.9	4	3.0	3	7.5	-	-	1	1.5	11	2.4				
767 喫茶店	2	1.5	1	1.4	-	-	1	3.6	-	-	3	1.5	2	1.5	-	-	1	2.9	3	2.3	3	7.5	2	7.4	1	1.5	8	1.7				
769 その他の飲食店	3	2.3	2	2.7	-	-	1	3.6	-	-	1	0.5	1	0.7	-	-	-	1	0.8	1	2.5	-	-	-	5	7.6	11	2.4				
77 持ち帰り・配達飲食サービス業	2	1.5	1	1.4	-	-	-	-	-	-	4	2.1	4	2.9	-	-	-	-	5	3.8	-	-	-	-	-	-	5	7.6	11	2.4		
770 管理、補助的経済活動を行う事業所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
771 持ち帰り飲食サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	1.5	3	2.2	-	-	-	-	1	0.8	-	-	-	-	-	1	1.5	4	0.9			
772 配達飲食サービス業	2	1.5	1	1.4	1	5.6	-	-	-	-	1	0.5	1	0.7	-	-	-	-	4	3.0	-	-	-	-	4	6.1	7	1.5	-	-		
78 洗濯・理容・美容・浴場業	33	24.8	21	28.8	2	11.1	6	21.4	4	28.6	39	20.1	28	20.4	4	17.4	7	20.6	24	18.0	6	15.0	5	18.5	13	19.7	96	20.9	-	-		
780 管理、補助的経済活動を行う事業所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
781 洗濯業	2	1.5	1	1.4	-	-	1	3.6	-	-	3	1.5	1	0.7	1	4.3	1	2.9	4	3.0	2	-	-	2	7.4	2	3.0	9	2.0	-	-	
782 理容業	7	5.3	6	8.2	1	5.6	-	-	-	-	12	6.2	8	5.8	1	4.3	3	8.8	6	4.5	2	5.0	1	3.7	3	4.5	25	5.4	-	-		
783 美容室	22	16.5	12	16.4	1	5.6	5	17.9	4	28.6	23	11.9	18	13.1	2	8.7	3	8.8	13	9.8	3	7.5	2	7.4	8	12.1	58	12.6	-	-		
784 一般公衆浴場業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
785 その他の公衆浴場業	2	1.5	2	2.7	-	-	-	-	-	-	1	0.5	1	0.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	0.4	-	-	
789 その他の洗濯・理容・美容・浴場業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8	4.1	2	1.5	3	13.0	3	8.8	5	3.8	1	2.5	2	7.4	2	3.0	16	3.5	-	-		
79 その他の生活関連サービス業	3	2.3	-	-	-	1	5.6	2	7.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
790 管理、補助的経済活動を行う事業所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
791 旅行業	-	0.8	-	-	-	-	1	3.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	0.8	-	-	-	3.7	-	-	2	0.4	-	-		
792 家事サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
793 衣服縫製修理業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	1.0	1	0.7	-	-	1	2.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	0.4	-	-	
794 物品預り業	1	0.8	-	-	-	-	1	3.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	1.5	1	2.5	1	3.7	-	-	3	0.7	-	-		
795 火葬・墓地管理業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	1.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
796 冠婚葬祭業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
799 他に分類されない生活関連サービス業	1	0.8	-	-	-	1	5.6	-	-	-	2	1.5	1	0.7	1	4.3	1	2.9	2	1.5	-	-	-	-	2	3.0	6	1.3	-	-		
80 娯楽業	5	3.8	2	2.7	1	5.6	-	-	2	14.3	3	1.5	2	1.5	-	-	1	2.9	3	2.3	-	-	-	-	3	4.5	11	2.4	-	-		
800 管理、補助的経済活動を行う事業所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
801 映画館	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	0.5	1	0.7	-	-	1	2.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	0.2	-	-	
802 興行場(別掲を除く)、興行団	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
803 競輪・競馬等の競走場・競技団	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
804 スポーツ施設提供業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
805 公園・遊園地	3	2.3	2	2.7	1	5.6	-	-	-	-	1	0.5	1	0.7	-	-	-	-	2	1.5	-	-	-	-	-	2	3.0	6	1.3	-	-	
806 遊戯場	1	0.8	-	-	-	-	-	-	-	1	7.1	-	-	-	-	-	-	-	1	0.8	-	-	-	-	-	-	1	1.5	2	0.4	-	-
809 その他の遊戯場	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
82 その他の教育、教育支援施設	8	6.0	3	4.1	2	11.1	3	10.7	-	-	12	6.2	9	6.6	2	8.7	1	2.9	16	12.0	5	12.5	3	11.1	8	12.1	36	7.8	-	-		
820 管理、補助的経済活動を行う事業所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
822 職業・教育支援施設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
823 学習塾	5	3.8	2	2.7	1	5.6	2	7.1	-	-	3	1.5	1	0.7	1	4.3	1	2.9	9	6.8	2	5.0	1	3.7	6	9.1	17	3.7	-	-		
824 職業・技能教授業	3	2.3	1	1.4	1	5.6	1	3.6	-	-	9	4.6	8	5.8	1	4.3	-	-	4	3.0	-	-	-	2	7.4	2	3.0	16	3.5	-	-	
829 他に分類されない教育、学習支援業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
85 社会保険・社会福祉・介護事業	9	6.8	5	6.8	2	11.1	2	7.1	-	-	17	8.8	13	9.5	1	4.3	3	8.8	15	11.3	3	7.5	5	18.5	7	10.6	41	8.9	-	-		
854 老人福祉・介護事業	9	6.8	5	6.8	2	11.1	2	7.1	-	-	13	6.7	10	7.3	1	4.3	2	5.9	8	6.0	2	5.0	4	14.8	2	3.0	30	6.5	-	-		
855 障害者福祉事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4	2.1	3	2.2	-	-	1	2.9	7	5.3	1	2.5	1	3.7	5	7.6	11	2.4	-	-		

単位：店、%

業種	東北地域				関東地域				県南地域				全体	
	那須地区	日光地区	塩谷地区	南那須地区	宇都宮地区	鹿沼地区	芳賀地区	小山地区	栃木地区	西毛地区				
85 社会保険・社会福祉・介護事業	9 6.8	5 6.8	2 11.1	2 7.1	-	17 8.8	13 9.5	1 4.3	3 8.8	15 11.3	3 7.5	5 18.5	7 10.6	41 8.9
854 老人福祉・介護事業	9 6.8	5 6.8	2 11.1	2 7.1	-	13 6.7	10 7.3	1 4.3	2 5.9	8 6.0	2 5.0	4 14.8	2 3.0	30 6.5
855 障害者福祉事業	-	-	-	-	-	4 2.1	3 2.2	-	1 2.9	7 5.3	1 2.5	1 3.7	5 7.6	11 2.4
88 廃棄物処理業	2 1.5	-	-	-	-	1 0.5	1 0.7	-	-	4 3.0	-	-	3 4.5	7 1.5
880 管理・補助的経済活動を行う事業所	-	-	-	-	-	1 0.5	1 0.7	-	-	-	-	-	-	1 0.2
881 一般廃棄物処理業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3 2.3	-	-	3 4.5	4 0.9
882 産業廃棄物処理業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 0.8	-	1 3.7	-	2 0.4
889 その他の廃棄物処理業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
89 自動車整備業	-	-	-	-	-	4 2.1	3 2.2	-	1 2.9	-	-	-	-	-
890 管理・補助的経済活動を行う事業所	-	-	-	-	-	4 2.1	3 2.2	-	1 2.9	-	-	-	-	-
891 自動車整備業	-	-	-	-	-	4 2.1	4 2.9	-	-	-	-	-	-	-
90 機械等修理業	1 0.8	1 1.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
900 管理・補助的経済活動を行う事業所	-	-	-	-	-	2 1.0	2 1.5	-	-	3 2.3	2 5.0	-	1 1.5	5 1.1
901 機械修理業（電気機械器具を除く）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 0.8	-	1 1.5	2 0.4	-
902 電気機械器具修理業	1 0.8	1 1.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
903 家具業	-	-	-	-	-	2 1.0	2 1.5	-	-	-	-	-	-	-
909 その他の修理業	-	-	-	-	-	2 1.0	2 1.5	-	-	1 0.8	-	-	-	-
91 職業紹介・労働者派遣業	4 3.0	4 5.5	-	-	-	2 2.6	5 3.6	-	-	2 1.5	2 5.0	-	1 1.5	3 0.7
910 管理・補助的経済活動を行う事業所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
911 職業紹介業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
912 労働者派遣業	4 3.0	4 5.5	-	-	-	5 2.6	5 3.6	-	-	2 1.5	2 5.0	-	-	11 2.4
92 その他の事業サービス業	4 3.0	3 4.1	1 5.6	-	-	11 5.7	8 5.8	1 4.3	2 5.9	6 4.5	2 5.0	1 3.7	3 4.5	21 4.6
920 管理・補助的経済活動を行う事業所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
921 速記・ワープロ入力・複写業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
922 建物サービス業	2 1.5	2 2.7	-	-	-	3 1.5	3 2.2	-	-	3 2.3	-	1 3.7	2 3.0	8 1.7
923 警備業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
929 他に分類されない事業サービス業	2 1.5	1 1.4	1 5.6	-	-	8 4.1	5 3.6	1 4.3	2 5.9	1 0.8	1 2.5	-	1 1.5	21 2.4

5. 業種別及び地域別の従業員規模別有効回答数

(1) 卸売業

単位：店、%

区分 従業員規模	全 体		業種中分類別									地域別								
			50 各種商品		51 繊維・衣服等		52 飲食料品		53 建築材料・金属材料等		54 機械器具		55 その他		県北地域		県央地域		県南地域	
卸売業合計	71	100.0	-	-	4	100.0	11	100.0	22	100.0	15	100.0	19	100.0	8	100.0	37	100.0	26	100.0
1～2人	14	19.7	-	-	1	25.0	2	18.2	6	27.3	3	20.0	2	10.5	2	25.0	5	13.5	7	26.9
3～4人	13	18.3	-	-	2	50.0	1	9.1	3	13.6	2	13.3	5	26.3	4	50.0	5	13.5	4	15.4
5～9人	19	26.8	-	-	-	-	2	18.2	6	27.3	4	26.7	7	36.8	-	-	12	32.4	7	26.9
10～19人	9	12.7	-	-	-	-	3	27.3	3	13.6	2	13.3	1	5.3	-	-	8	21.6	1	3.8
20～29人	3	4.2	-	-	-	-	-	-	2	9.1	-	-	1	5.3	1	12.5	1	2.7	1	3.8
30～49人	3	4.2	-	-	-	-	1	9.1	-	-	1	6.7	1	5.3	-	-	2	5.4	1	3.8
50～99人	2	2.8	-	-	-	-	1	9.1	-	-	1	6.7	-	-	-	-	1	2.7	1	3.8
100～199人	2	2.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	10.5	-	-	-	-	2	7.7
200～299人	2	2.8	-	-	-	-	-	-	1	4.5	1	6.7	-	-	-	-	1	2.7	1	3.8
300～499人	1	1.4	-	-	-	-	1	9.1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	2.7	-	-
500人以上	1	1.4	-	-	-	-	-	-	-	-	1	6.7	-	-	-	-	1	2.7	-	-

(2) 小売業

単位：店、%

単位：店、人

区分 従業員規模	全 体		業種中分類別											地域別						
			56 各種商品		57 繊維・衣服・身の回り品		58 飲食料品		59 機械器具		60 その他		61 無店舗		県北地域		県央地域		県南地域	
小売業合計	269	100.0	4	100.0	31	100.0	78	100.0	40	100.0	110	100.0	6	100.0	75	100.0	104	100.0	90	100.0
1～2人	96	35.7	1	25.0	14	45.2	24	30.8	15	37.5	42	38.2	-	-	28	37.3	38	36.5	30	33.3
3～4人	61	22.7	-	-	7	22.6	14	17.9	8	20.0	31	28.2	1	16.7	19	25.3	21	20.2	21	23.3
5～9人	49	18.2	-	-	6	19.4	9	11.5	10	25.0	23	20.9	1	16.7	14	18.7	18	17.3	17	18.9
10～19人	15	5.6	-	-	1	3.2	7	9.0	2	5.0	4	3.6	1	16.7	6	8.0	3	2.9	6	6.7
20～29人	8	3.0	-	-	-	-	6	7.7	-	-	1	0.9	1	16.7	1	1.3	3	2.9	4	4.4
30～49人	3	1.1	-	-	1	3.2	1	1.3	-	-	-	-	1	16.7	-	-	3	2.9	-	-
50～99人	7	2.6	1	25.0	-	-	4	5.1	-	-	2	1.8	-	-	1	1.3	3	2.9	3	3.3
100～199人	1	0.4	-	-	-	-	-	-	1	2.5	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1.1
200～299人	2	0.7	-	-	-	-	1	1.3	-	-	1	0.9	-	-	1	1.3	-	-	1	1.1
300～499人	1	0.4	1	25.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1.0	-	-
500人以上	3	1.1	1	25.0	-	-	-	-	1	2.5	-	-	1	16.7	-	-	3	2.9	-	-

(3) サービス業

単位：店、%

区分 従業員規模	全 体		業種中分類別																	
			39 情報サービス業	40 インターネット附属サービス業	41 映像・音声・文字情報制作業	69 不動産賃貸業・管理業	70 物品賃貸業	72 専門サービス業(他に分類されないもの)	73 広告業	74 技術サービス業(他に分類されないもの)	75 宿泊業									
サービス業合計	460	100.0	5	100.0	1	100.0	3	100.0	3	100.0	8	100.0	34	100.0	1	100.0	41	100.0	22	100.0
1～4人	219	47.6	1	20.0	-	-	3	100.0	3	100.0	4	50.0	18	52.9	-	-	19	46.3	8	36.4
5～9人	74	16.1	1	20.0	1	100.0	-	-	-	-	1	12.5	3	8.8	1	100.0	7	17.1	3	13.6
10～19人	36	7.8	1	20.0	-	-	-	-	-	-	2	25.0	8	23.5	-	-	2	4.9	3	13.6
20～29人	26	5.7	-	-	-	-	-	-	-	-	1	12.5	-	-	-	-	3	7.3	1	4.5
30～49人	15	3.3	1	20.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	2.4	3	13.6
50～99人	20	4.3	1	20.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	2.4	-	-
100～199人	10	2.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	4.9	1	4.5
200～299人	4	0.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	4.5
300～499人	4	0.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	2.4	2	9.1
500～999人	3	0.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	2.4	-	-
1000人以上	1	0.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	2.4	-	-

区分 従業員規模	全 体		業種中分類別																	
			76 飲食店	77 持ち帰り・配達飲食サービス業	78 洗濯・理容・美容・浴場業	79 その他の生活関連サービス業	80 娯楽業	82 その他の教育・学習支援業	85 社会保険・社会福祉・介護事業	88 廃棄物処理業	89 自動車整備業	90 機械等修理業(別掲を除く)								
サービス業合計	78	100.0	11	100.0	96	100.0	16	100.0	11	100.0	36	100.0	41	100.0	7	100.0	4	100.0	10	100.0
1～4人	49	62.8	2	18.2	64	66.7	6	37.5	2	18.2	25	69.4	4	9.8	2	28.6	2	50.0	3	30.0
5～9人	13	16.7	5	45.5	6	6.3	1	6.3	1	9.1	7	19.4	10	24.4	2	28.6	2	50.0	5	50.0
10～19人	4	5.1	2	18.2	1	1.0	2	12.5	3	27.3	-	-	5	12.2	1	14.3	-	-	-	-
20～29人	2	2.6	-	-	-	-	2	12.5	-	-	-	-	11	26.8	-	-	-	-	-	-
30～49人	-	-	-	-	1	1.0	-	-	-	-	-	-	4	9.8	1	14.3	-	-	1	10.0
50～99人	2	2.6	-	-	-	-	-	3	27.3	-	-	-	5	12.2	1	14.3	-	-	-	-
100～199人	2	2.6	1	9.1	1	1.0	-	1	9.1	-	1	9.1	-	1	2.4	-	-	-	-	-
200～299人	-	-	-	-	-	-	-	-	1	9.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
300～499人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
500～999人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	2.4	-	-	-	-	-	-
1000人以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

区分 従業員規模	業種中分類別		地域別					
	91 職業紹介・労働者派遣業	92 その他の事業サービス業	県北地域		県央地域		県南地域	
サービス業合計	11 100.0	21 100.0	133 100.0		194 100.0		133 100.0	
1～4人	1 9.1	3 14.3	66 49.6		91 46.9		62 46.6	
5～9人	2 18.2	3 14.3	24 18.0		30 15.5		20 15.0	
10～19人	-	2 9.5	13 9.8		14 7.2		9 6.8	
20～29人	3 27.3	3 14.3	8 6.0		15 7.7		3 2.3	
30～49人	-	3 14.3	3 2.3		6 3.1		6 4.5	
50～99人	3 27.3	4 19.0	5 3.8		7 3.6		8 6.0	
100～199人	1 9.1	-	1 0.8		4 2.1		5 3.8	
200～299人	1 9.1	1 4.8	1 0.8		2 1.0		1 0.8	
300～499人	-	1 4.8	2 1.5		1 0.5		1 0.8	
500～999人	-	1 4.8	1 0.8		2 1.0		-	
1000人以上	-	-	-		1 0.5		-	

6. 市部・町部別の業種別・地域別有効回答数

(1) 卸売業

単位：店、%

区分		市部・町部別		全 体		市 部		町 部	
卸 売 業 合 計				71	100.0	62	100.0	9	100.0
業 種 別	50 各種商品			-	-	-	-	-	-
	51 繊維・衣服等			4	5.6	4	6.5	-	-
	52 飲食料品			11	15.5	9	14.5	2	22.2
	53 建築材料、鉱物・金属材料等			22	31.0	19	30.6	3	33.3
	54 機械器具			15	21.1	15	24.2	-	-
	55 その他			19	26.8	15	24.2	4	44.4
地 域 別	県北地域			8	11.3	7	11.3	1	11.1
	県央地域			37	52.1	30	48.4	7	77.8
	県南地域			26	36.6	25	40.3	1	11.1

(2) 小売業

単位：店、%

区分		市部・町部別		全 体		市 部		町 部	
小 売 業 合 計				269	100.0	238	100.0	31	100.0
業 種 別	56 各種商品			4	1.5	4	1.7	-	-
	57 織物・衣服・身の回り品			31	11.5	27	11.3	4	12.9
	58 飲食料品			78	29.0	65	27.3	13	41.9
	59 機械器具			40	14.9	38	16.0	2	6.5
	60 その他			110	40.9	98	41.2	12	38.7
	61 無店舗			6	2.2	6	2.5	-	-
地 域 別	県北地域			75	27.9	61	25.6	14	45.2
	県央地域			104	38.7	89	37.4	15	48.4
	県南地域			90	33.5	88	37.0	2	6.5

(3) サービス業

単位：店、%

市部・町部別		全 体		市 部		町 部	
区分							
サ ー ビ ス 業 合 計		460	100.0	400	100.0	60	100.0
業 種 別	39 情報サービス業	5	1.1	4	1.0	1	1.7
	40 インターネット附随サービス業	1	0.2	1	0.3	-	-
	41 映像・音声・文字情報制作業	3	0.7	3	0.8	-	-
	69 不動産賃貸業・管理業	3	0.7	3	0.8	-	-
	70 物品賃貸業	8	1.7	7	1.8	1	1.7
	72 専門サービス業	34	7.4	32	8.0	2	3.3
	73 広告業	1	0.2	1	0.3	-	-
	74 技術サービス業	41	8.9	33	8.3	8	13.3
	75 宿泊業	22	4.8	11	2.8	11	18.3
	76 飲食店	78	17.0	69	17.3	9	15.0
	77 持ち帰り・配達飲食サービス業	11	2.4	11	2.8	-	-
	78 洗濯・理容・美容・浴場業	96	20.9	86	21.5	10	16.7
	79 その他の生活関連サービス業	16	3.5	13	3.3	3	5.0
	80 娯楽業	11	2.4	9	2.3	2	3.3
	82 その他の教育、学習支援業	36	7.8	34	8.5	2	3.3
	85 社会保険・社会福祉・介護事業	41	8.9	36	9.0	5	8.3
	88 廃棄物処理業	7	1.5	6	1.5	1	1.7
	89 自動車整備業	4	0.9	3	0.8	1	1.7
	90 機械等修理業	10	2.2	9	2.3	1	1.7
	91 職業紹介・労働者派遣業	11	2.4	11	2.8	-	-
	92 その他の事業サービス業	21	4.6	18	4.5	3	5.0
地 域 別	県北地域	133	28.9	106	26.5	27	45.0
	県央地域	194	42.2	163	40.8	31	51.7
	県南地域	133	28.9	131	32.8	2	3.3

【卸売業実態調査結果】

Ⅲ. 卸売業実態調査事業所の概要

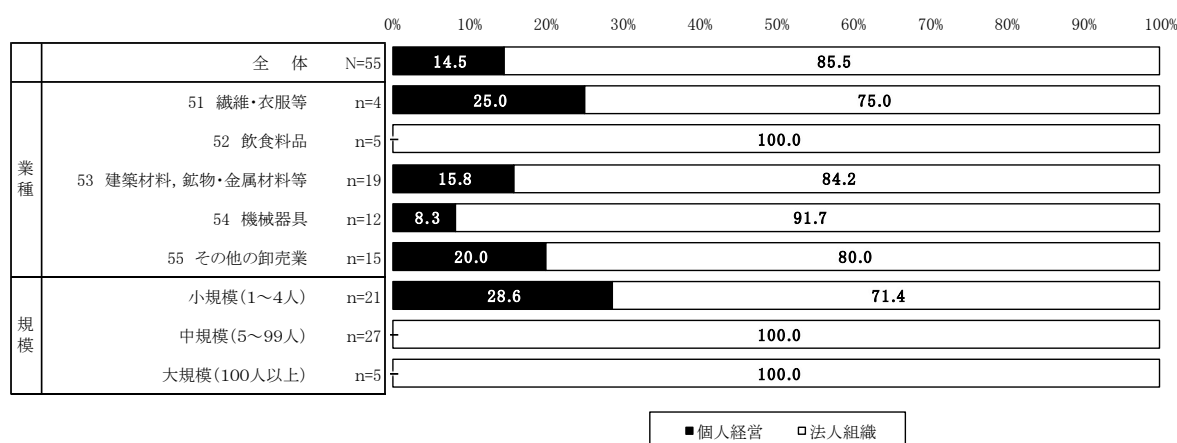
1. 経営組織

経営組織の形態は、「法人組織」が85.5%を占め、「個人経営」は14.5%に留まる。

業種中分類別にみると、54機械器具で「法人組織」（91.7%）が他の業種と比較して高くなっている。

規模別では、小規模事業所（1～4人）で「個人経営」（28.6%）が他の規模と比較して高くなっている。

図－Ⅲ. 1.1 経営組織



(注1) グラフ中の表記について、Nまたはnは有効回答数を示す。

(注2) 本調査では、回答数が少ない（9事業所以下）業種、規模については、分析は行っていない。

(注3) グラフの数値は小数点第二位以下を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

(注4) グラフの中の*は、平成21年調査、平成26年調査で調査項目の無かったものを示す。

(注5) グラフの中の「-（ハイフン）」は0.0%の項目を示す。

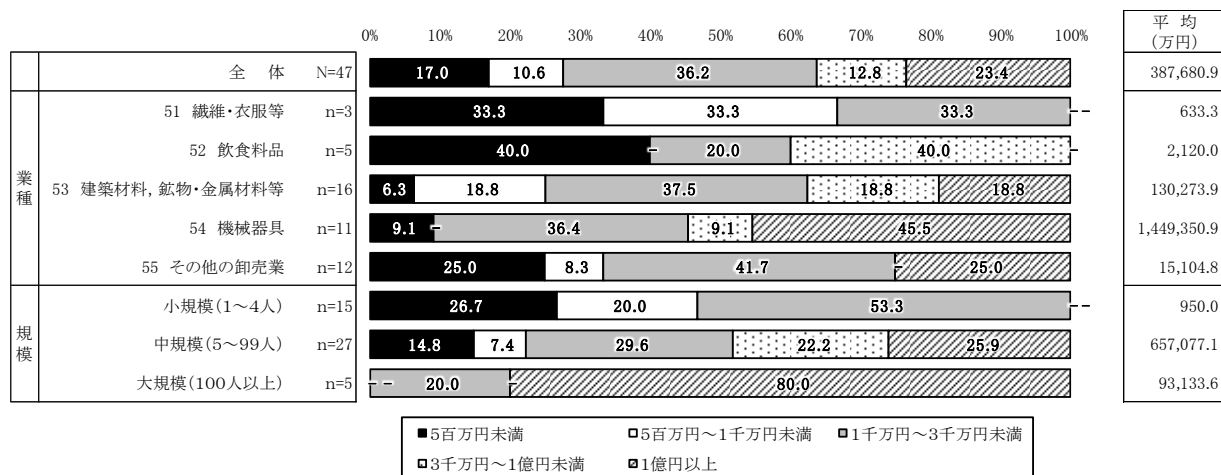
2. 資本金

法人組織の事業所における資本金は、「1千万円～3千万円未満」が36.2%と最も高く、次いで「1億円以上」(23.4%)、「5百万円未満」(17.0%)となっている。

業種中分類別にみると、54機械器具で「1億円以上」(45.5%)、55その他の卸売業で「5百万円未満」(25.0%)や「1千万円～3千万円未満」(41.7%)が他の業種と比較して高くなっている。

規模別では小規模事業所(1～4人)と中規模事業所(5～99人)で「1千万円～3千万円未満」(53.3%、29.6%)が最も高くなっている。

図－Ⅲ．2.1 資本金



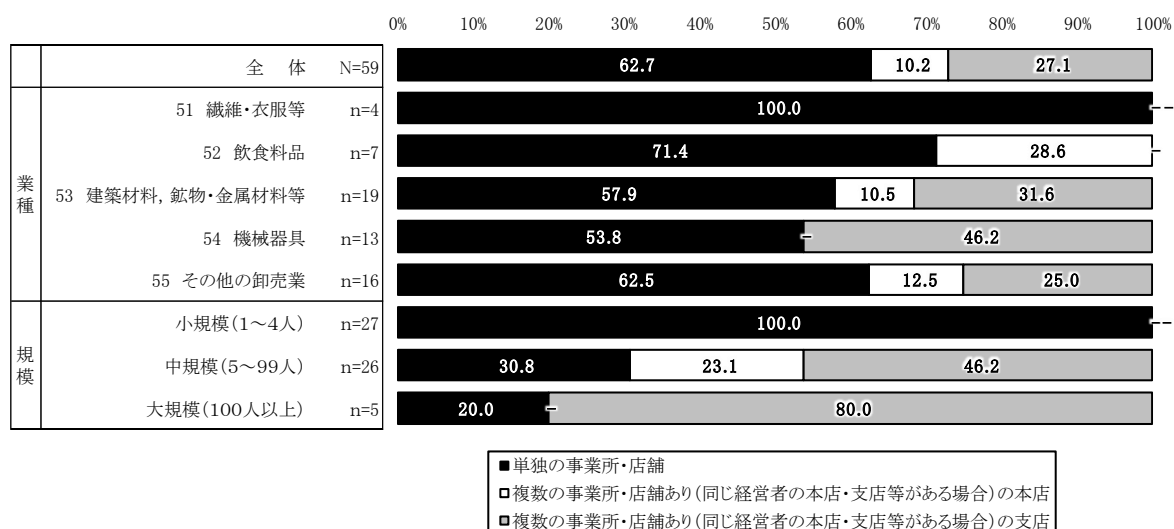
3. 事業所・店舗形態

事業所・店舗形態（本・支店別）は、「単独の事業所・店舗」が62.7%と最も高く、次いで「複数の事業所・店舗ありの支店」（27.1%）、「複数の事業所・店舗ありの本店」（10.2%）となっている。

業種中分類別にみると、54機械器具で「複数の事業所・店舗ありの支店」（46.2%）が他の業種と比較して高くなっている。

規模別では、小規模事業所（1～4人）で「単独の事業所・店舗」（100.0%）が高いのに対し、中規模事業所（5～99人）で「複数の事業所・店舗ありの支店」（46.2%）が高くなっている。

図－Ⅲ．3.1 事業所・店舗形態（本・支店の別）



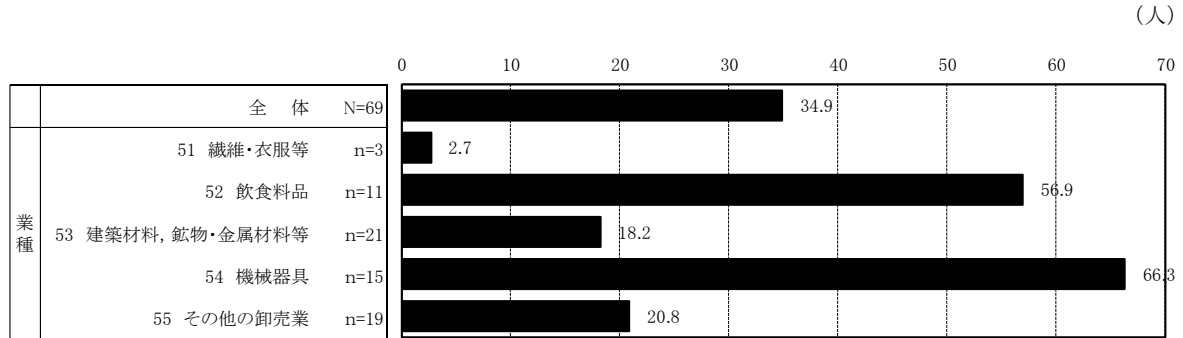
4. 従業員数及び雇用形態

〔平均従業員数〕

1 事業所・店舗当たりの平均従業員数は34.9人である。

業種中分類別では、54機械器具が66.3人と最も多く、次いで52飲食料品（56.9人）となっている。これに対して、53建築材料、鉱物・金属材料等は18.2人と少ない。

図一Ⅲ. 4.1 1 事業所・店舗当たりの平均従業員数

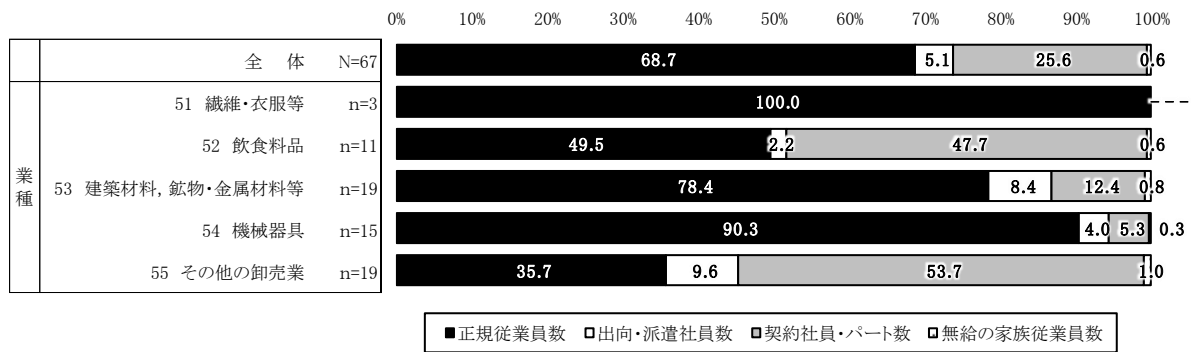


〔従業員の構成割合〕

従業員の雇用形態は、「正規従業員」が68.7%と最も高く、次いで「契約社員・パート」(25.6%)、「出向・派遣社員」(5.1%)となっている。

業種中分類別にみると、53建築材料, 鉱物・金属材料等や54機械器具で「正規従業員」(78.4%、90.3%)、52飲食料品や55その他の卸売業で「契約社員・パート」(47.7%、53.7%)が他の業種と比較して高くなっている。

図一Ⅲ. 4.2 従業員の構成割合



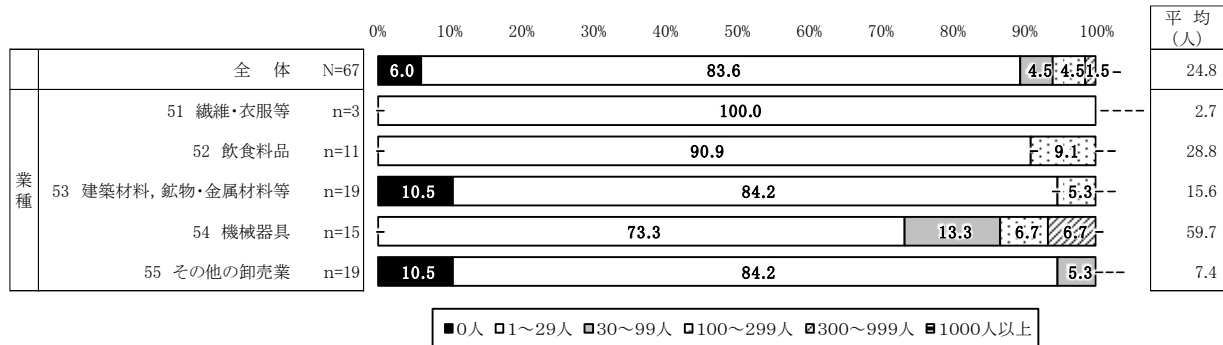
〔雇用形態別従業員数〕

①正規従業員数

正規従業員の平均従業員数は24.8人である。

業種中分類別では、54機械器具が59.7人と多いのに対し、55その他の卸売業は7.4人となっている。

図一Ⅲ. 4.3 正規従業員数

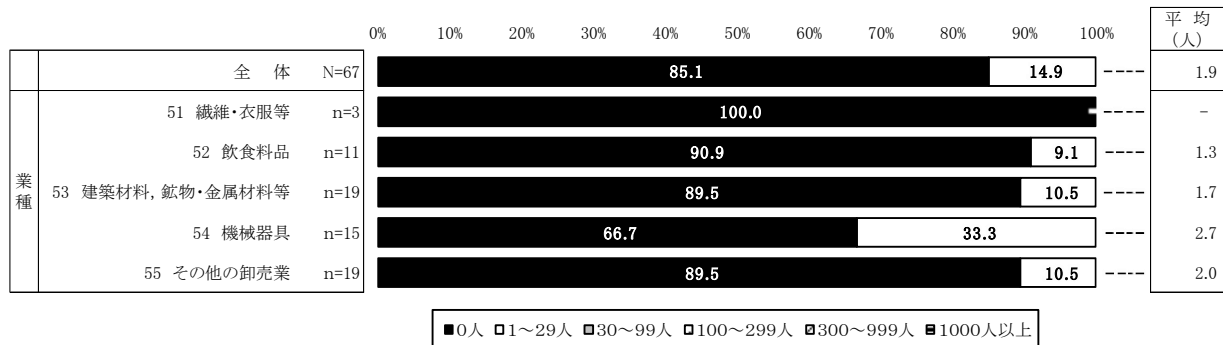


②出向・派遣社員数

出向・派遣社員の平均従業員数は1.9人である。

業種中分類別では、54機械器具が2.7人と最も多くなっている。

図一Ⅲ. 4.4 出向・派遣社員数

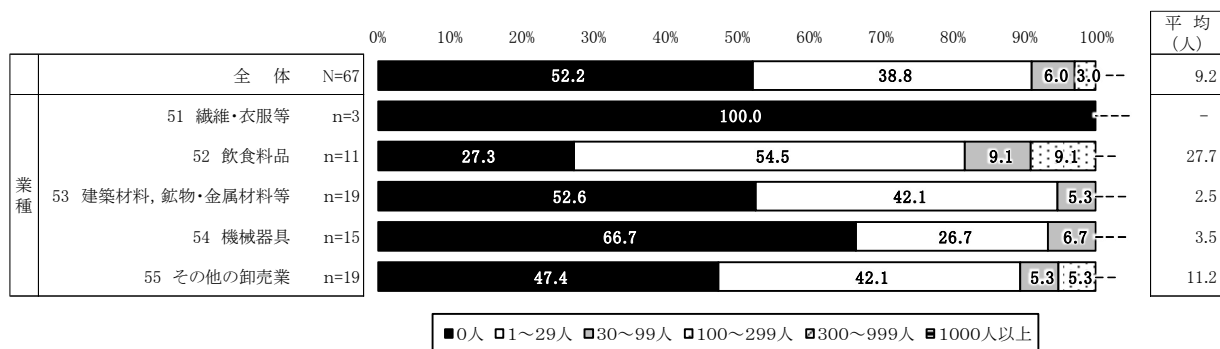


③契約社員・パート数

契約社員・パートの平均従業員数は9.2人である。

業種中分類別にみると、52飲食料品が27.7人と多いのに対し、53建築材料, 鉱物・金属材料等が2.5人となっている。

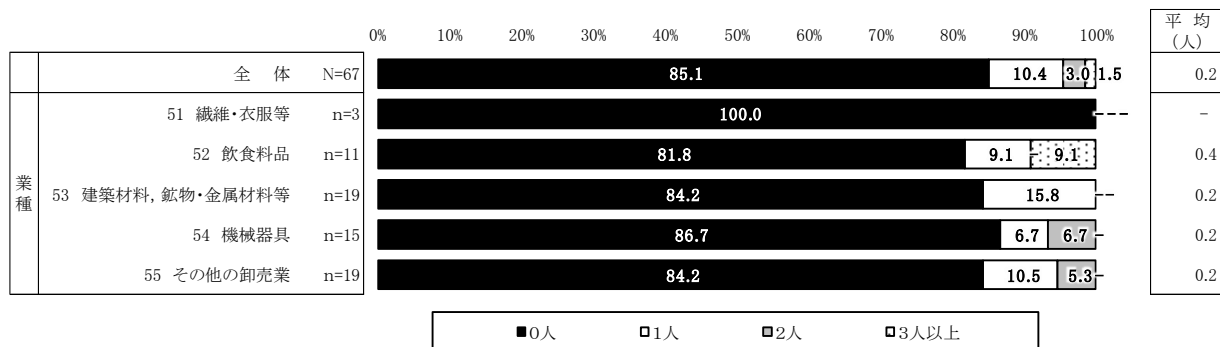
図－Ⅲ． 4.5 契約社員・パート数



④無給の家族従業員数

無給の家族従業員の平均従業員数は0.2人である。

図－Ⅲ． 4.6 無給の家族従業員数



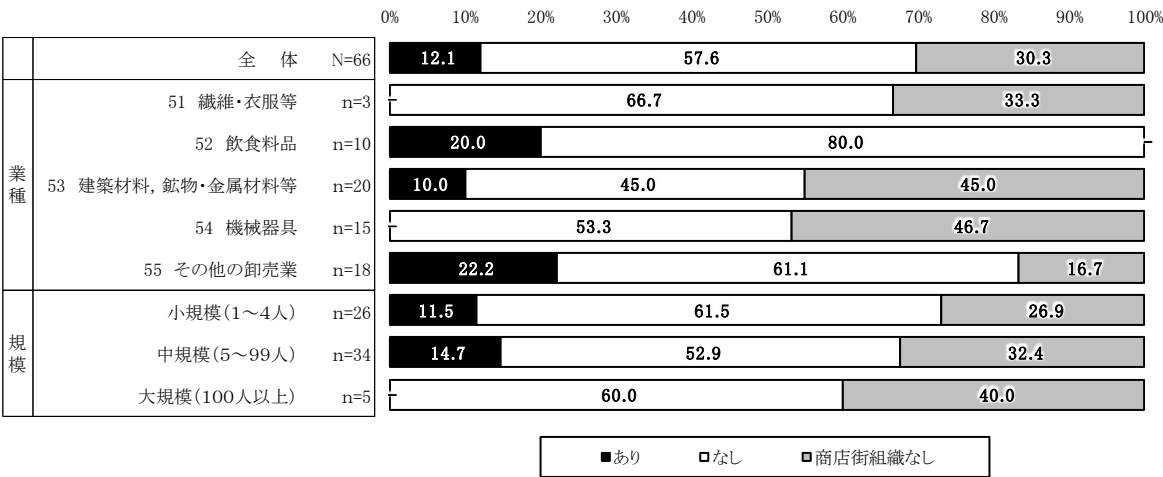
5. 商店街組織への加入の有無

商店街組織への加入の有無は、「なし」が57.6%と最も高く、次いで「商店街組織なし」(30.3%)、「あり」(12.1%)となっている。

業種中分類別にみると、52飲食料品や55その他の卸売業では「なし」(80.0%、61.1%)、53建築材料、鉱物・金属材料等や54機械器具では「商店街組織なし」(45.0%、46.7%)が他の業種と比較して高くなっている。

規模別にみると、小規模事業所(1～4人)と中規模事業所(5～99人)で「なし」(61.5%、52.9%)が最も高くなっている。

図一Ⅲ. 5.1 商店街組織への加入の有無

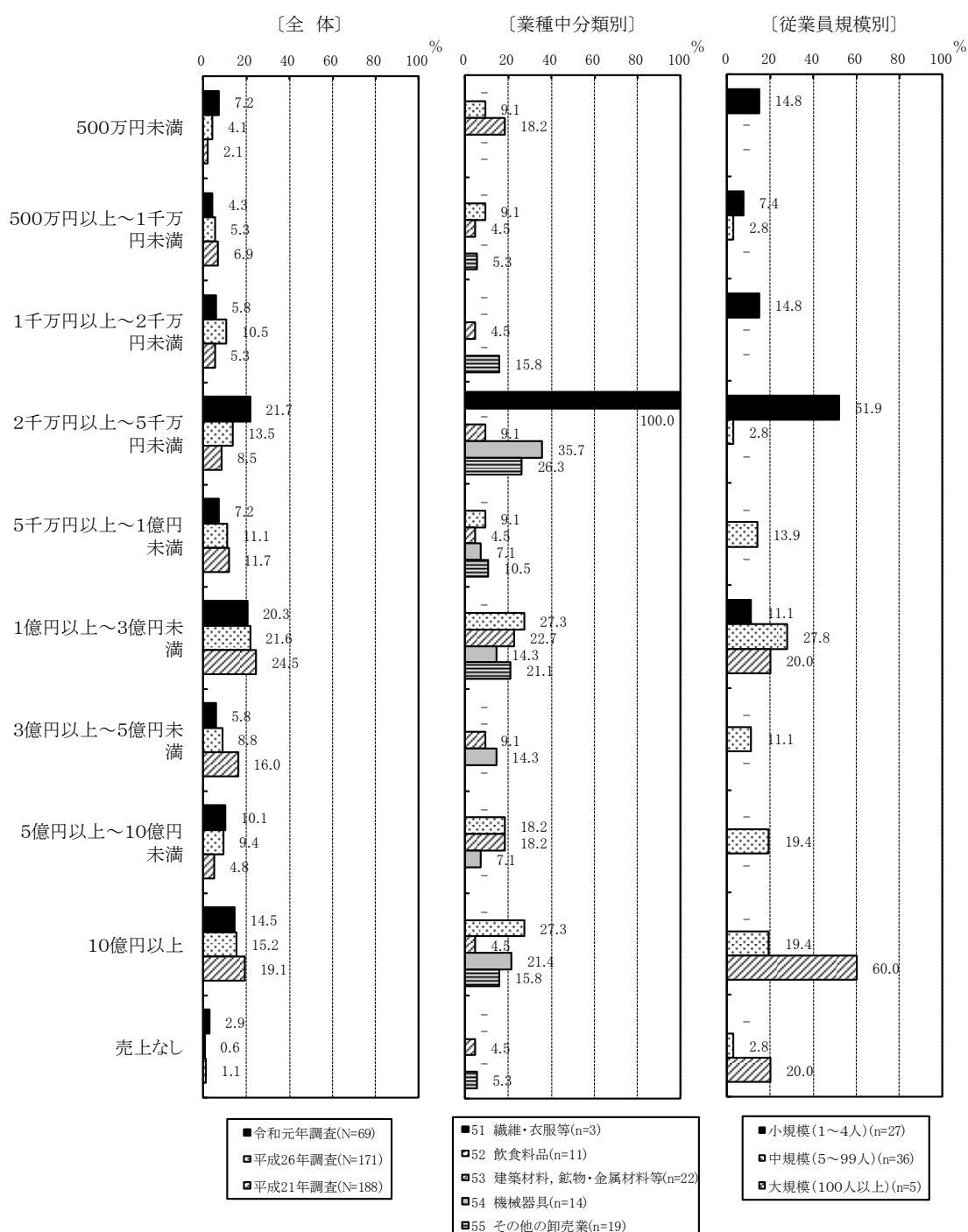


6. 年間売上高

年間売上高は、「2千万円以上～5千万円未満」が21.7%と最も高く、次いで「1億円以上～3億円未満」(20.3%)、「10億円以上」(14.5%)となっている。平成21年調査、平成26年調査と比較して「2千万円以上～5千万円未満」の割合は増加し、「1億円以上～3億円未満」や「10億以上」の割合は減少している。

業種中分類別にみると、54機械器具で「2千万円以上～5千万円未満」(35.7%)が他の業種と比較して高くなっている。規模別では、小規模事業所(1～4人)で「2千万円以上～5千万円未満」(51.9%)、中規模事業所(5～99人)で「1億円以上～3億円未満」(27.8%)が高くなっている。

図－Ⅲ. 6.1 年間売上高



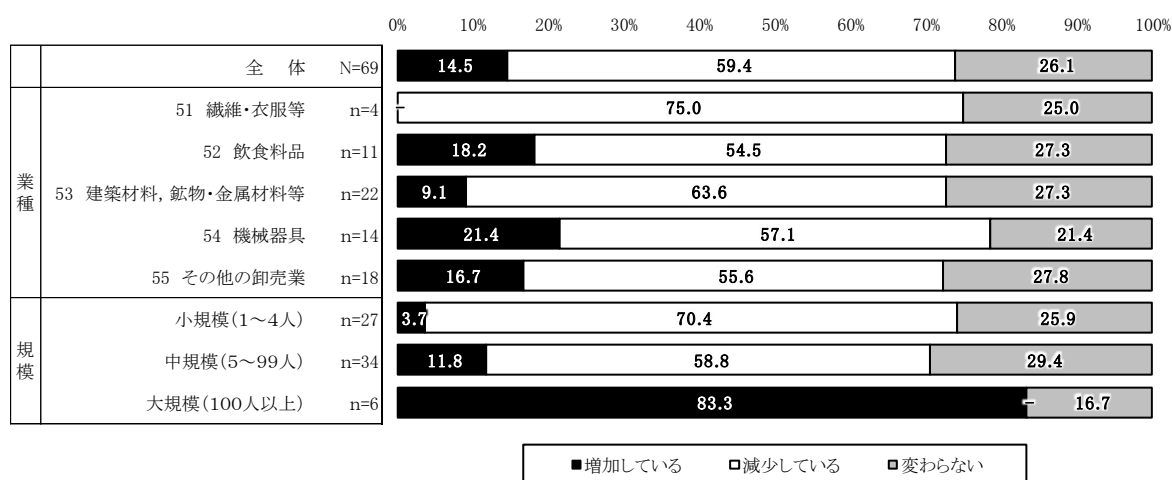
〔1年前と比較した売上高の推移〕

1年前と比較した売上高は、「減少している」が59.4%と半数以上を占めており、次いで「変わらない」(26.1%)、「増加している」(14.5%)となっている。

業種中分類別にみると、53建築材料, 鉱物・金属材料等で「減少している」(63.6%)、54機械器具で「増加している」(21.4%)が他の業種と比較して高くなっている。

規模別では、小規模事業所(1～4人)と中規模事業所(5～99人)で「減少している」(70.4%、58.8%)が最も高くなっている。

図－Ⅲ． 6.2 1年前と比較した売上高の推移

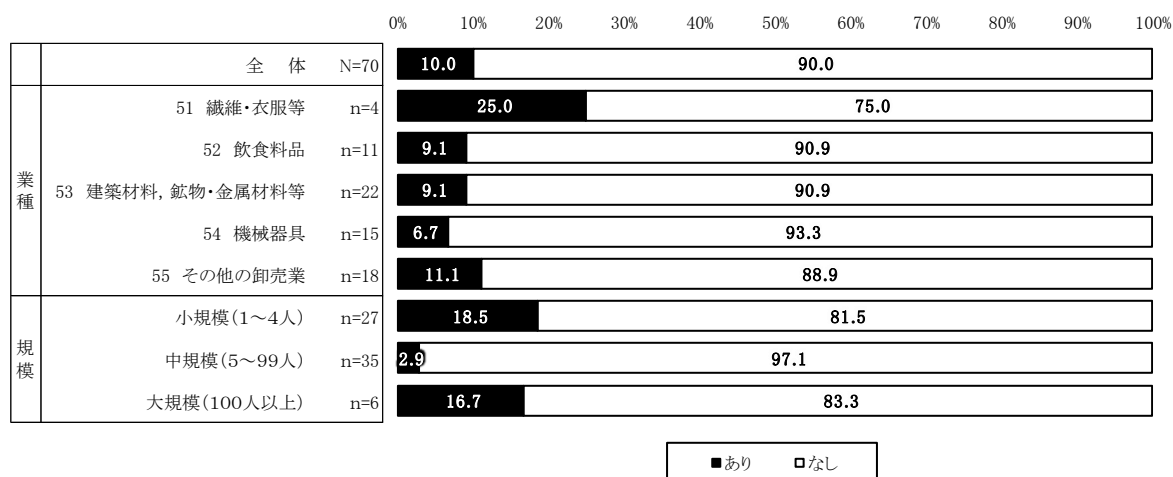


7. 兼 業

兼業している事業所・店舗は全体の10.0%である。

規模別の兼業率は、小規模事業所（1～4人）で18.5%、中規模事業所（5～99人）で2.9%となっている。

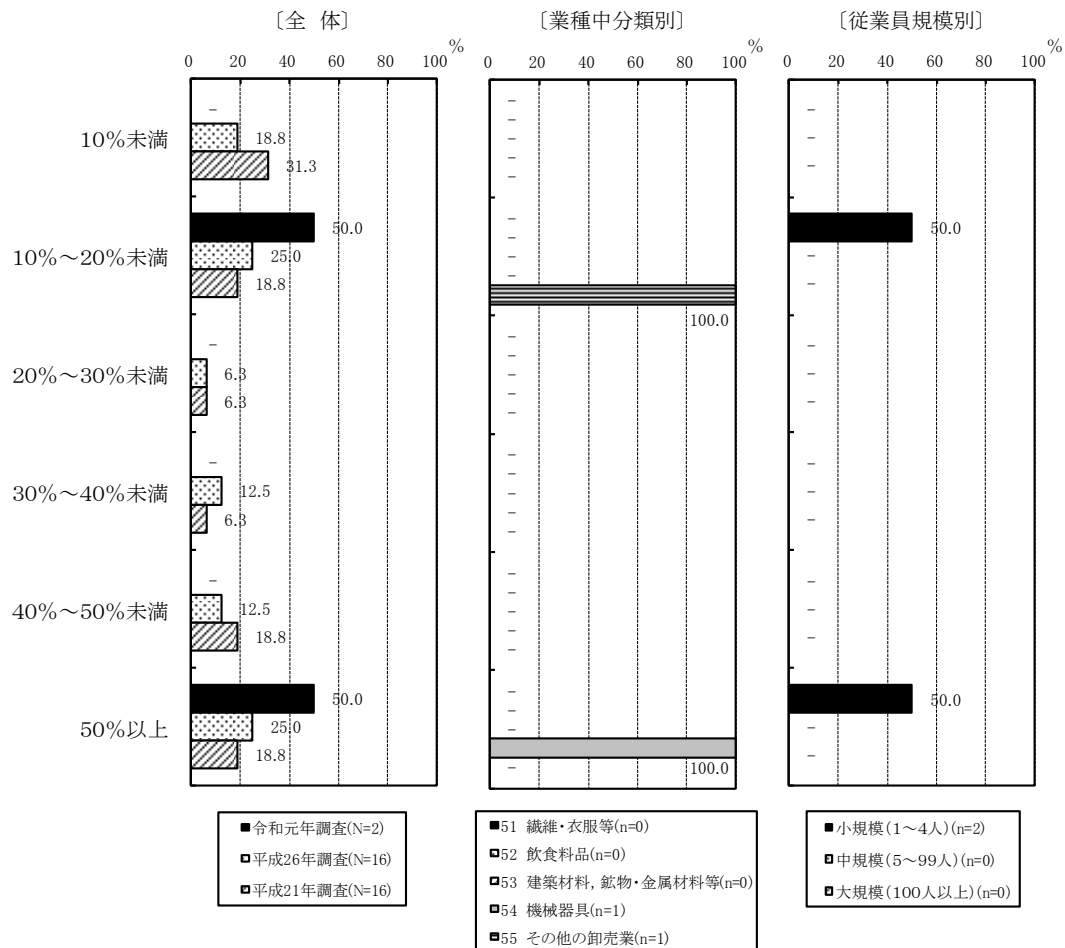
図－Ⅲ．7.1 兼業の有無



〔兼業している業種の占める割合〕

兼業している事業所・店舗において兼業部門が年間売上高に占める割合は、「10%～20%未満」「50%以上」が共に50.0%となっている。

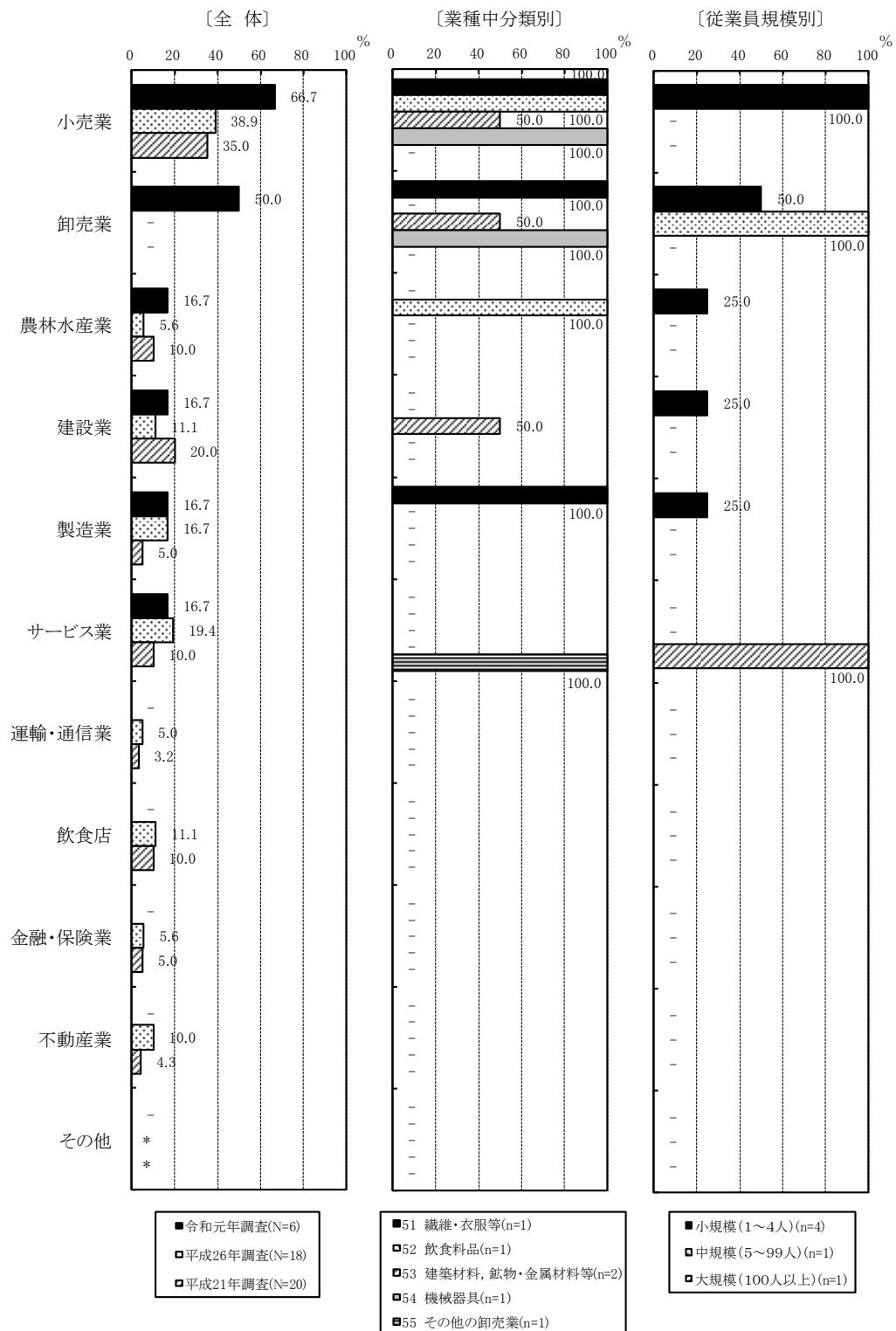
図一Ⅲ. 7.2 兼業部門が年間売上高に占める割合



〔兼業している業種〕

兼業している業種は、「小売業」が66.7%と最も高く、次いで「卸売業」（50.0%）となっている。

図一Ⅲ. 7.3 兼業している業種（複数回答）

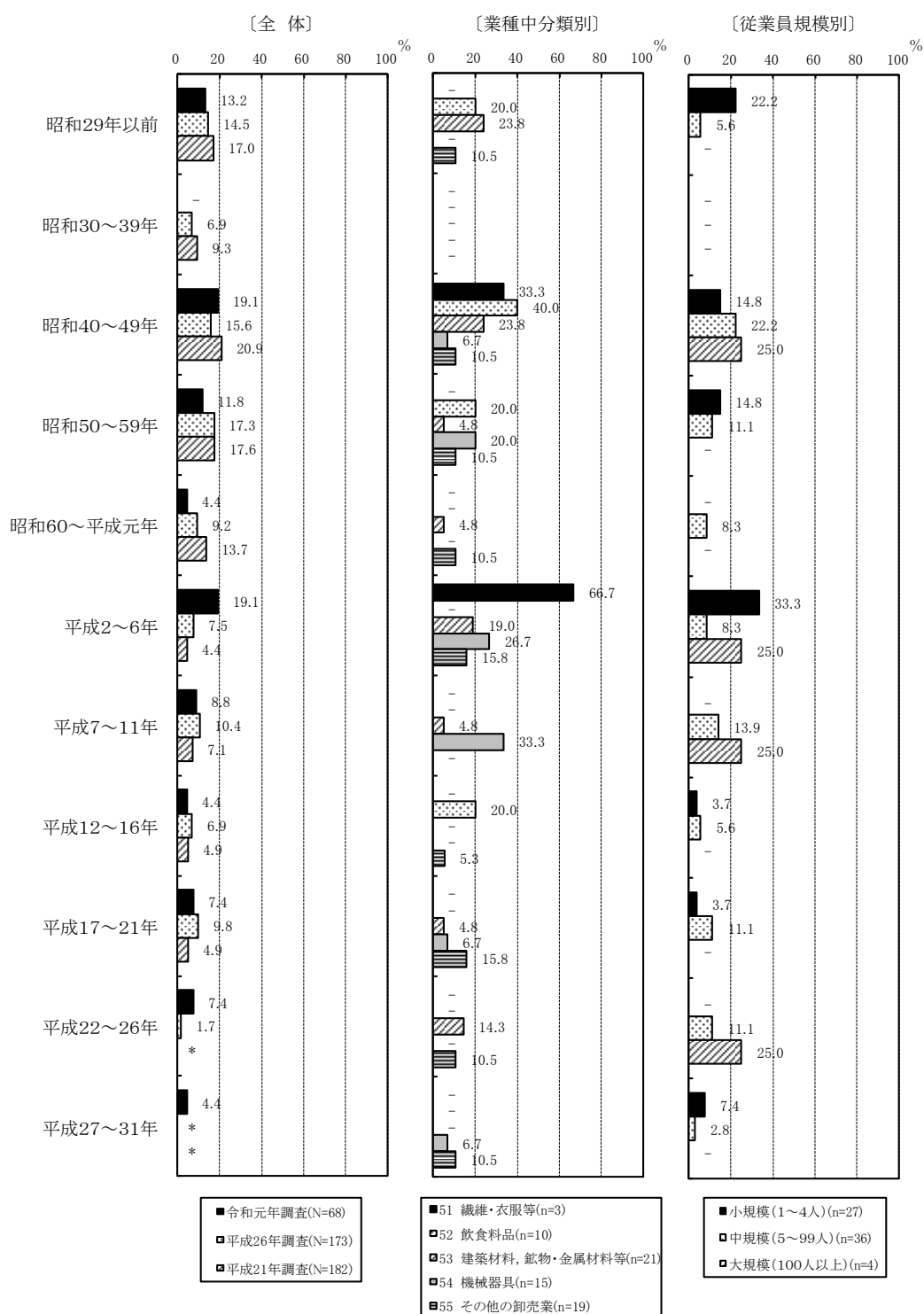


8. 開設時期

事業所・店舗の開設時期は、「昭和40～49年」「平成2～6年」が19.1%と最も高く、次いで「昭和29年以前」（13.2%）となっている。

業種中分類別にみると、54機械器具で「平成2～6年」（26.7%）が他の業種と比較して高くなっている。規模別では、小規模事業所（1～4人）で「平成2～6年」（33.3%）が他の規模と比較して高くなっている。

図一Ⅲ. 8.1 事業所・店舗の開設時期



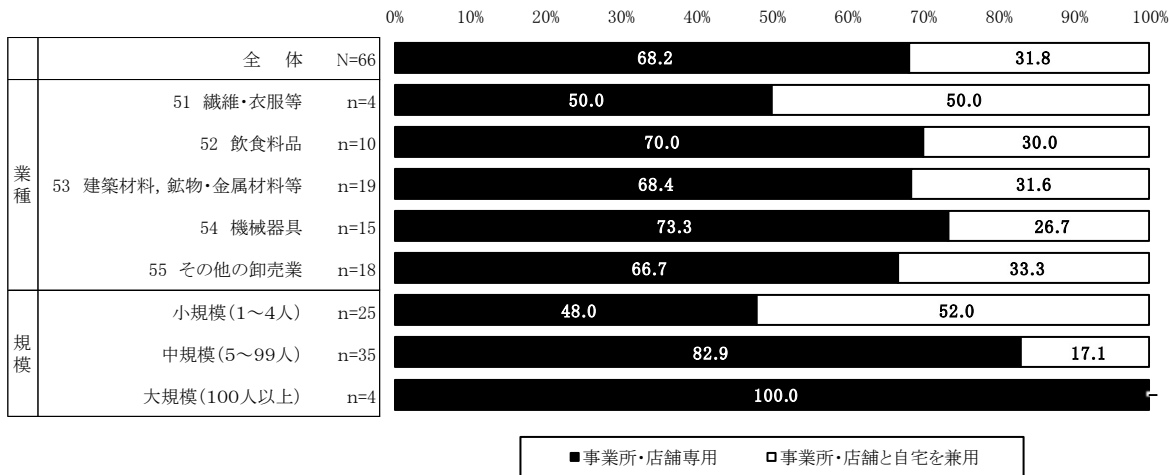
9. 事業所・店舗の使用形態

事業所・店舗の使用形態は、「事業所・店舗専用」が68.2%、「事業所・店舗と自宅を兼用」が31.8%となっている。

業種中分類別にみると、54機械器具で「事業所・店舗専用」(73.3%)が他の業種と比較して高くなっている。

規模別にみると、小規模事業所(1～4人)では「事業所・店舗と自宅を兼用」(52.0%)が高いのに対して、中規模事業所(5～99人)では「事業所・店舗専用」(82.9%)の割合が高くなっている。

図一Ⅲ. 9.1 事業所・店舗の使用形態



10. 顧客層

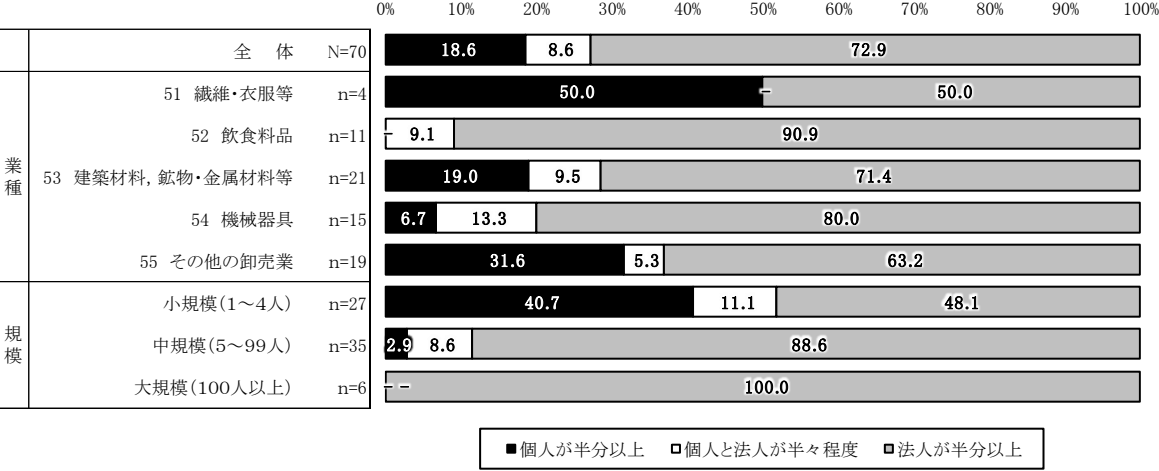
〔顧客層〕

顧客層は、「法人が半分以上」が72.9%と最も高く、次いで「個人が半分以上」(18.6%)、「個人と法人が半々程度」(8.6%)となっている。

業種中分類別にみると、52 飲食料品や54 機械器具で「法人が半分以上」(90.9%、80.0%)が他業種と比較して高くなっている。

規模別では、小規模事業所(1～4人)で「個人が半分以上」(40.7%)、中規模事業所(5～99人)で「法人が半分以上」(88.6%)が他の規模と比較して高くなっている。

図－Ⅲ. 10.1 顧客層

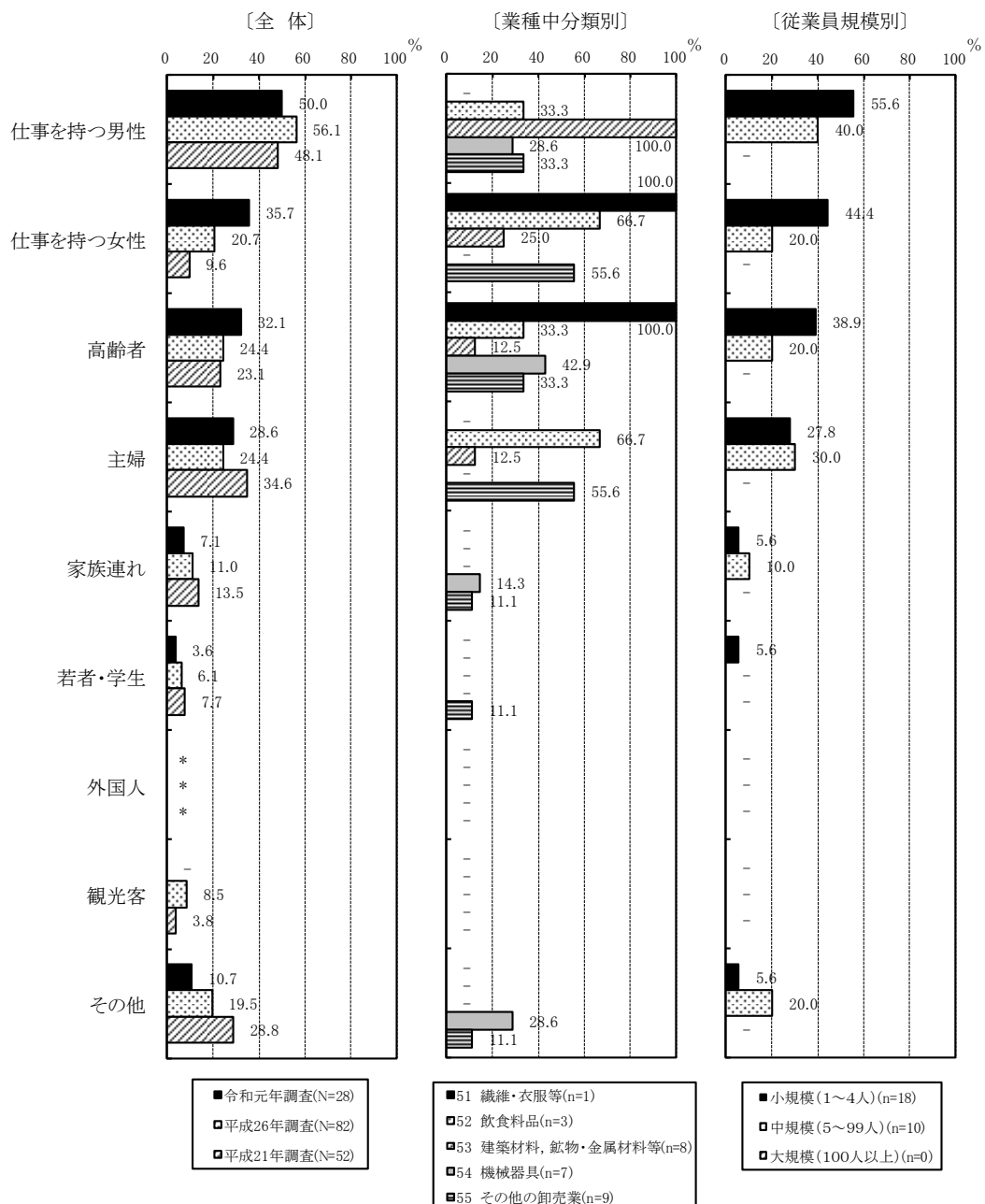


〔顧客のタイプ〕

主に個人を対象に事業を展開している事業所の顧客タイプは、「仕事を持つ男性」が 50.0%と最も高く、次いで「仕事を持つ女性」(35.7%)、「高齢者」(32.1%)となっている。平成 21 年調査、平成 26 年調査と比較して「仕事を持つ女性」や「高齢者」の割合が増加している。

規模別にみると、小規模事業所(1～4人)で「仕事を持つ男性」(55.6%)、「仕事を持つ女性」(44.4%)、「高齢者」(38.9%)が他の規模と比較して高くなっている。

図一Ⅲ. 10.2 顧客のタイプ(複数回答)



IV. 卸売業実態調査結果

1. 経営状況

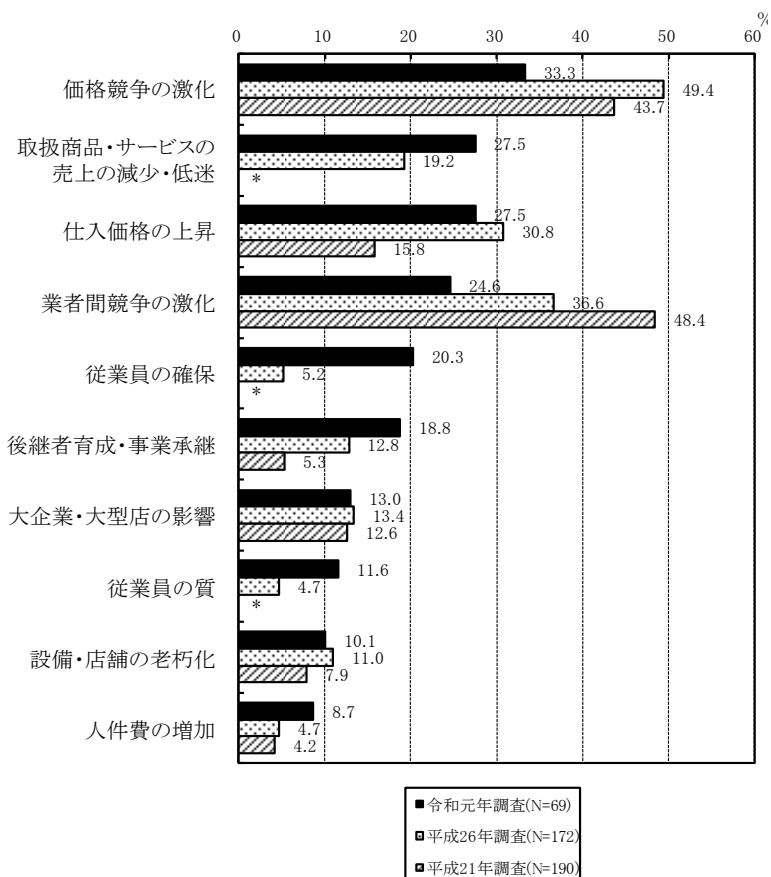
(1) 経営上の問題点

経営上問題になっていることは、「価格競争の激化」が33.3%と最も高く、次いで「取扱商品・サービスの売上の減少・低迷」「仕入価格の上昇」（共に27.5%）となっている。平成21年調査、平成26年調査と比較して「取扱商品・サービスの売上の減少・低迷」や「従業員の確保」、「後継者育成・事業承継」の割合が増加している。

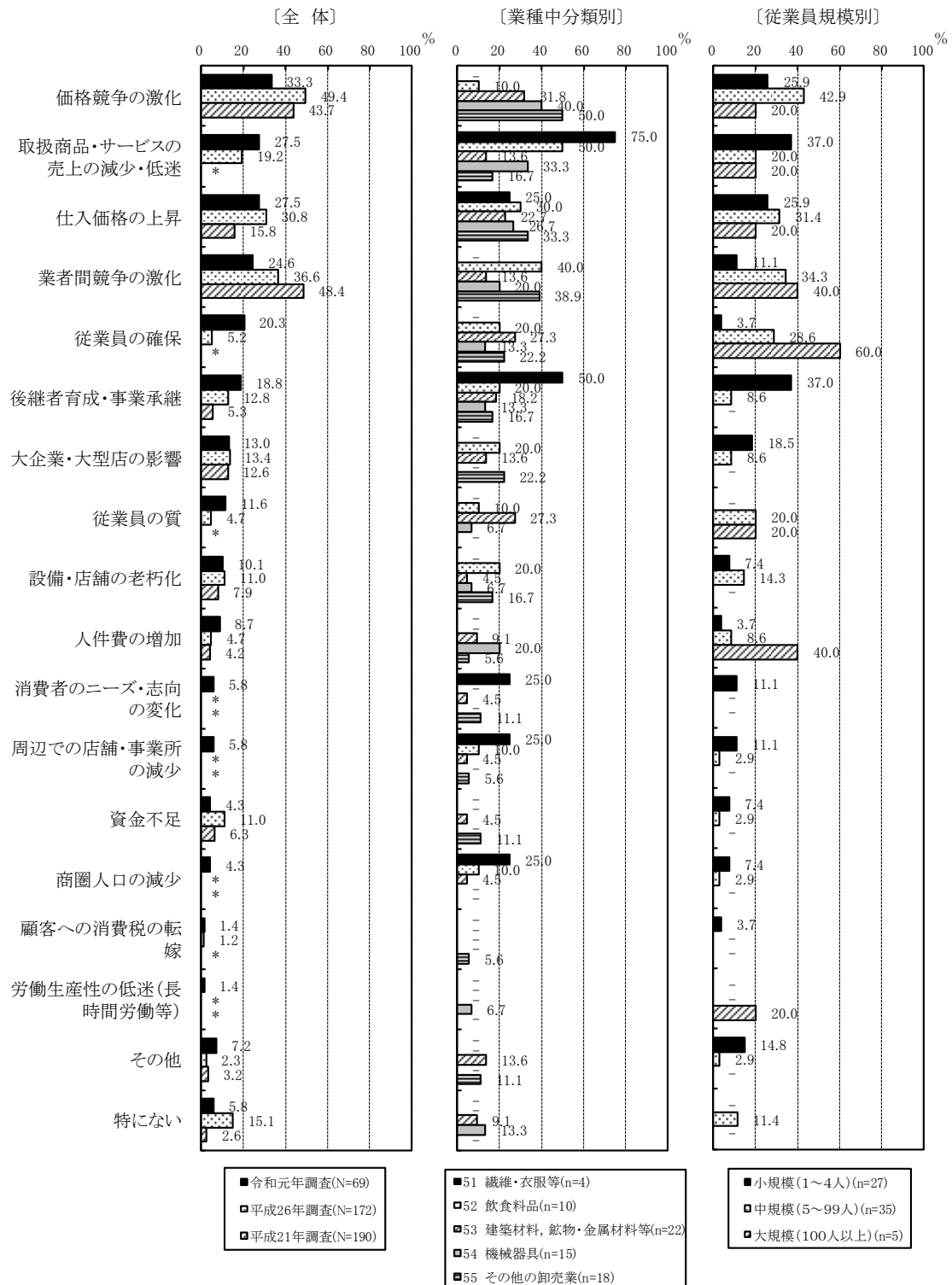
業種中分類別にみると、52飲食料品で「取扱商品・サービスの売上の減少・低迷」（50.0%）、55その他の卸売業で「価格競争の激化」（50.0%）が他の業種と比較して高くなっている。

規模別では、小規模事業所（1～4人）で「取扱商品・サービスの売上の減少・低迷」「後継者育成・事業承継」（共に37.0%）、中規模事業所（5～99人）で「価格競争の激化」（42.9%）の割合が高くなっている。

図－Ⅳ. 1.1 経営上の問題点（上位10項目）（複数回答）



図ーⅣ. 1.2 経営上の問題点（複数回答）



（２）経営上の問題点への対応策

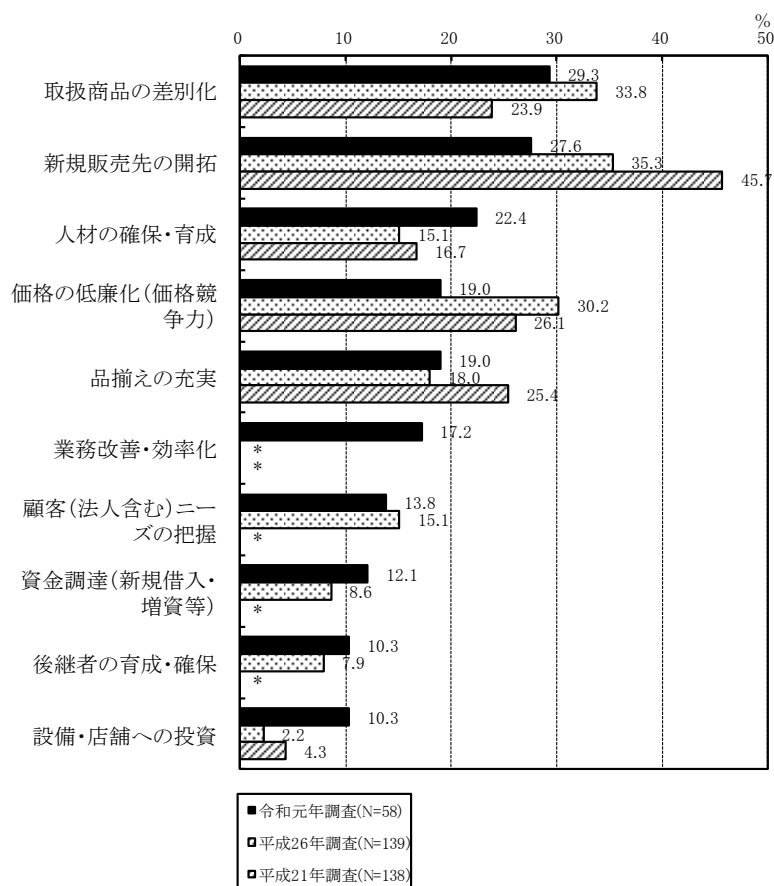
①既に実施している対応策

経営上の問題点に対して、既に実施している対応策は、「取扱商品の差別化」が29.3%と最も高く、次いで「新規販売先の開拓」(27.6%)、「人材の確保・育成」(22.4%)となっている。平成21年調査、平成26年調査と比較して「人材の確保・育成」の割合が増加している。その一方で、「新規販売先の開拓」の割合は減少している。

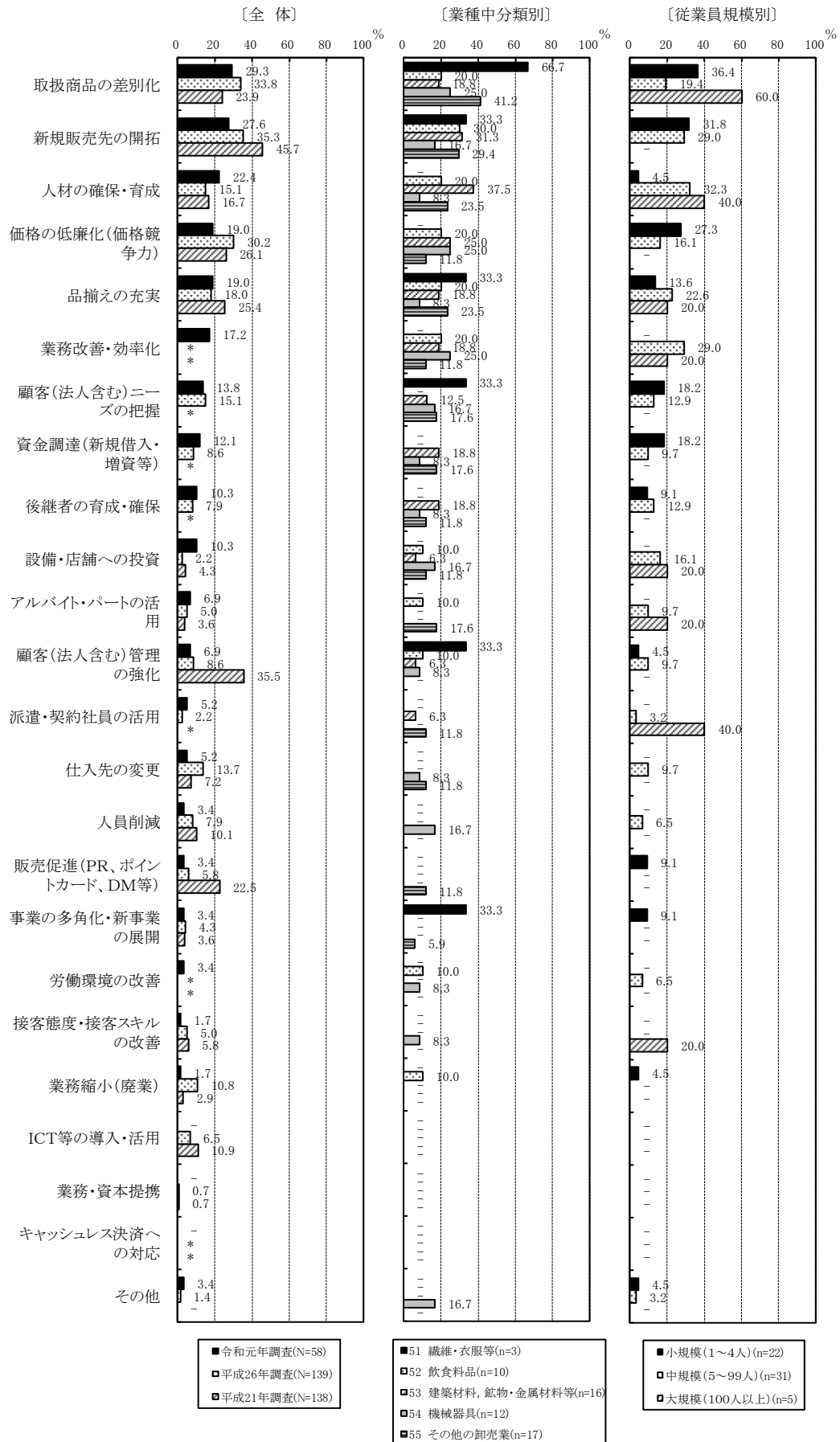
業種中分類別にみると、55その他の卸売業で「取扱商品の差別化」(41.2%)が他の業種と比較して高くなっている。

規模別では、小規模事業所（１～４人）で「取扱商品の差別化」(36.4%)、中規模事業所（５～99人）で「人材の確保・育成」(32.3%)の割合がそれぞれ高くなっている。

図－Ⅳ. 1.3 経営上の問題点の対応策－既に実施している対応策（上位10項目）（複数回答）



図ーⅣ. 1.4 経営上の問題点の対応策－既の実施している対応策（複数回答）



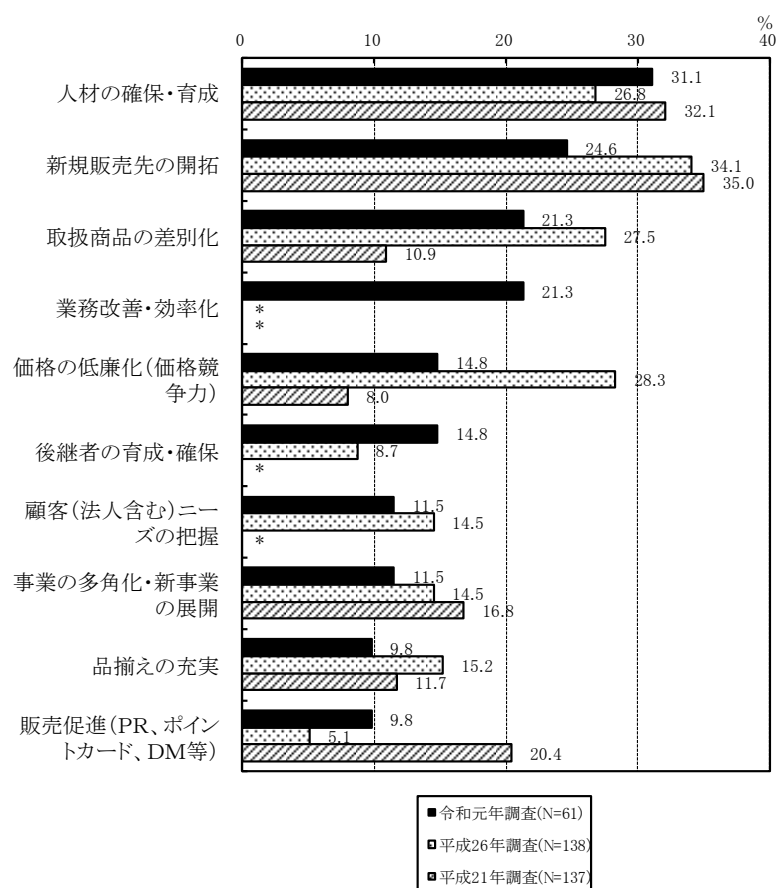
②今後実施が必要な対応策

経営上の問題に対して今後必要な対応策は、「人材の確保・育成」が31.1%と最も高く、次いで「新規販売先の開拓」(24.6%)、「取扱商品の差別化」「業務改善・効率化」(共に21.3%)となっている。平成21年調査、平成26年調査と比較して「新規販売先の開拓」の割合は減少している。

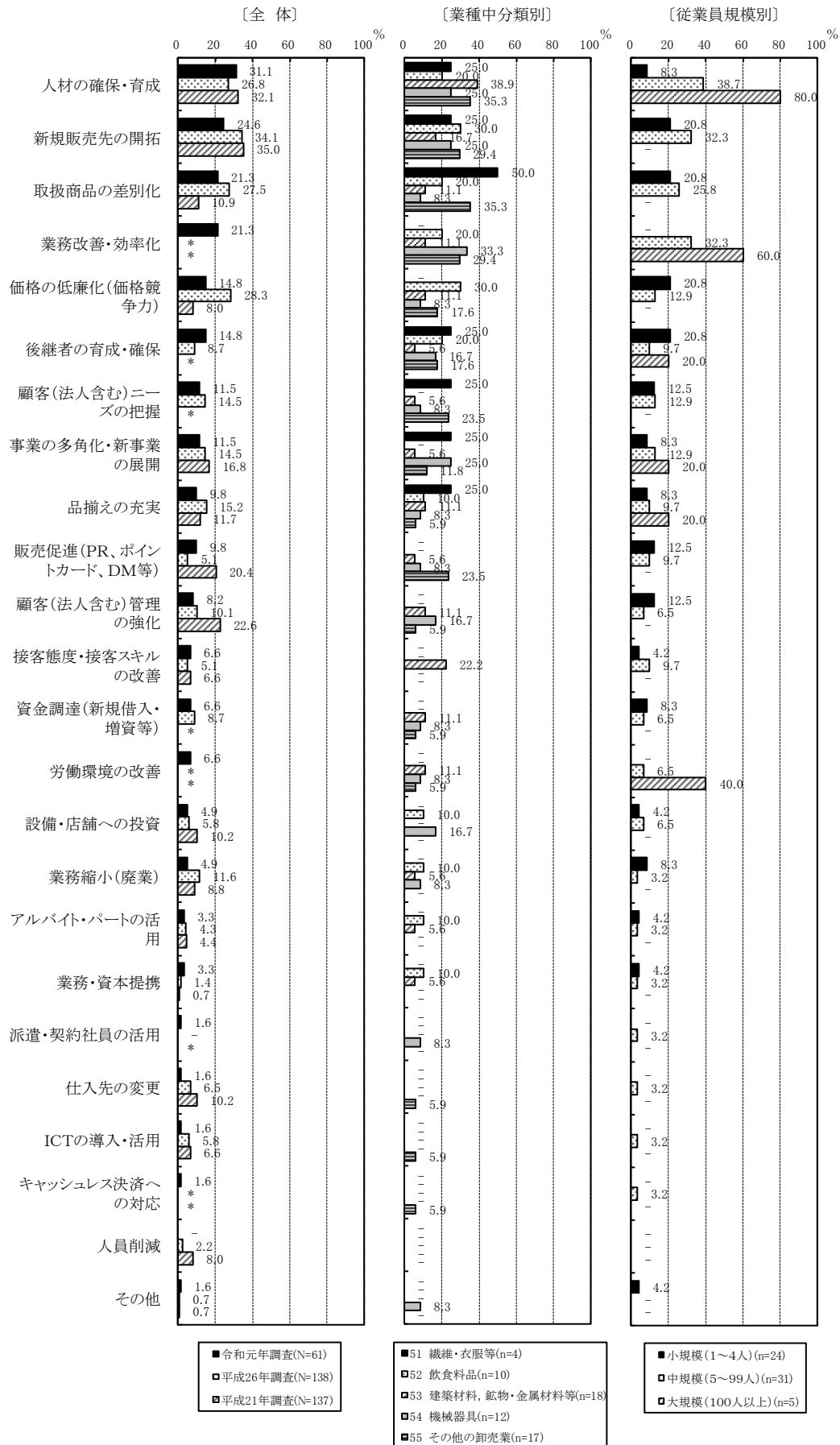
業種中分類別にみると、53建築材料、鉱物・金属材料等や55その他の卸売業で「人材の確保・育成」(38.9%、35.3%)、54機械器具で「業務改善・効率化」(33.3%)が他の業種と比較して高くなっている。

規模別にみると、中規模事業所(5～99人)で「人材の確保・育成」(38.7%)や「新規販売先の開拓」(32.3%)が他の規模と比較して高くなっている。

図ーⅣ. 1.5 経営上の問題点の対応策—今後実施が必要な対応策(上位10項目)(複数回答)



図一Ⅳ. 1.6 経営上の問題点の対応策—今後実施が必要な対応策（複数回答）



2. 業界の見通し

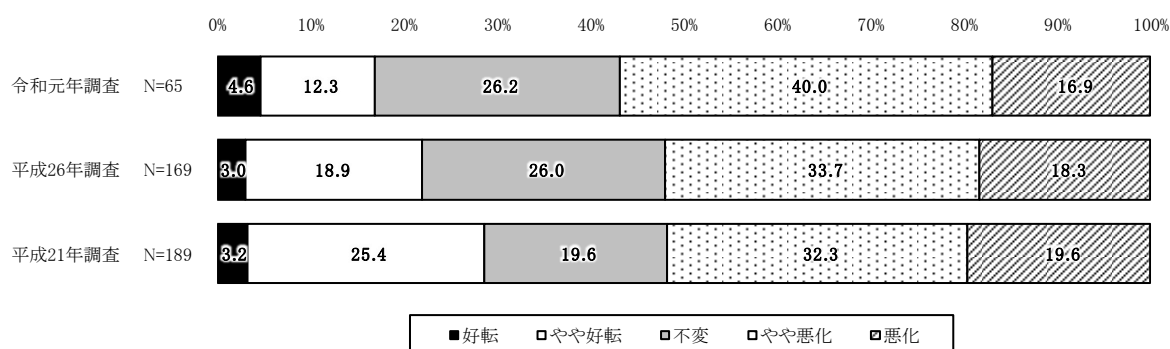
(1) 自社の業況見通し

自社の5年後の業況見通しは、「好転」(4.6%)と「やや好転」(12.3%)の合計が16.9%で、「やや悪化」(40.0%)と「悪化」(16.9%)の合計が56.9%と「悪化(計)」(注1)が半数以上を占めている。平成21年調査、平成26年調査と比較すると、「好転(計)」(注2)は減少しており、「悪化(計)」は増加している。

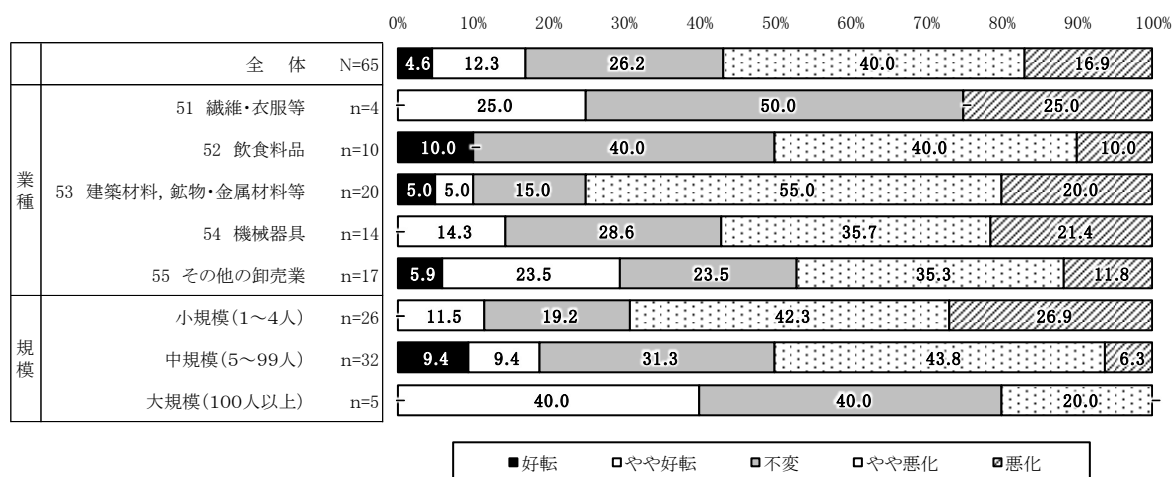
業種中分類別にみると、53 建築材料、鉱物・金属材料等で「悪化(計)」が75.0%と最も高くなっている。

規模別にみると、小規模事業所(1～4人)で「悪化(計)」が69.2%と高くなっている。

図ーⅣ. 2.1 自社の5年後の業況見通し(過去調査との比較)



図ーⅣ. 2.2 自社の5年後の業況見通し



(注1)「悪化(計)」は、「悪化」と「やや悪化」の合計。

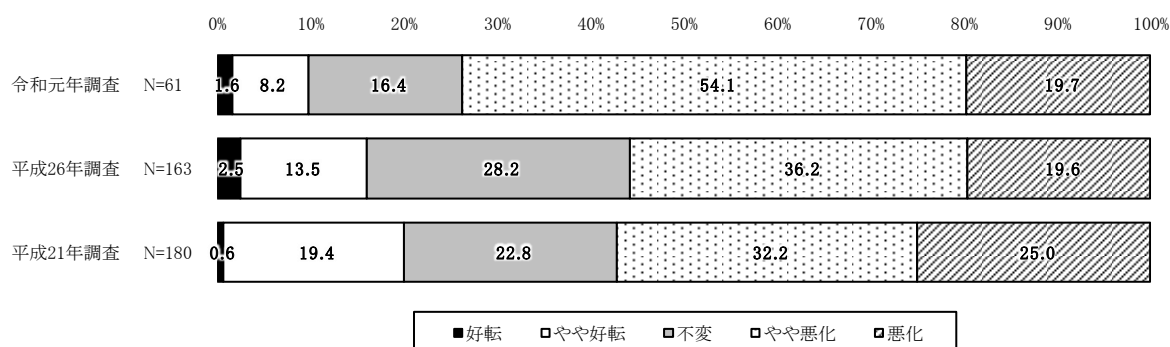
(注2)「好転(計)」は、「好転」と「やや好転」の合計。

（２）業界の業況見通し

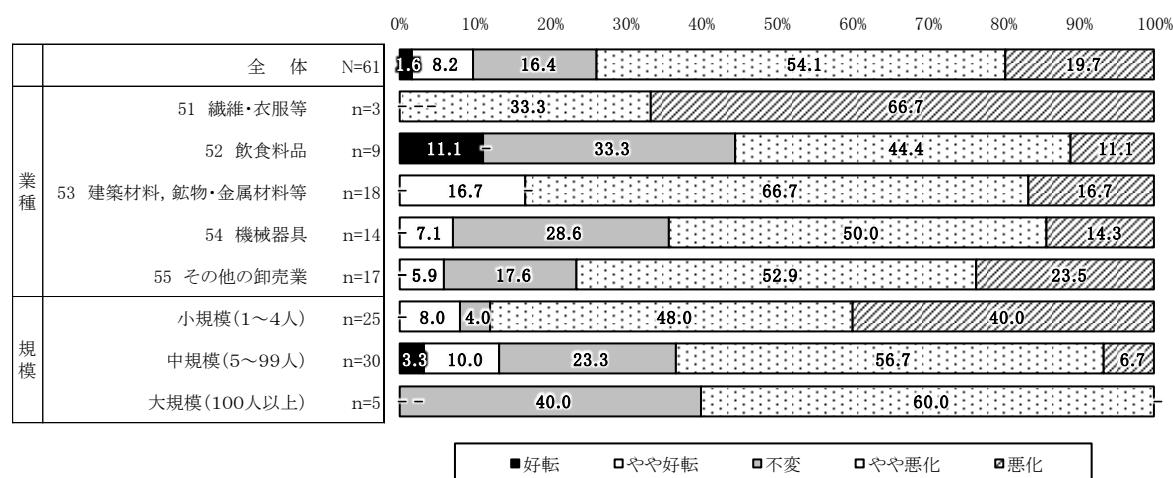
業界の５年後の業況見通しは、「好転」（１．６％）と「やや好転」（８．２％）の合計が９．８％で、「やや悪化」（５４．１％）と「悪化」（１９．７％）の合計が７３．８％と「悪化（計）」が７割以上を占めている。平成２１年調査、平成２６年調査と比較すると、「好転（計）」は減少しており、「悪化（計）」は増加している。業種中分類別にみると、５３建築材料、鉱物・金属材料等で「悪化（計）」が８３．４％と最も高くなっている。

規模別では、小規模事業所（１～４人）で「悪化（計）」が８８．０％と最も高くなっている。

図－Ⅳ．２．３ 業界の５年後の業況見通し（過去調査との比較）



図－Ⅳ．２．４ 業界の５年後の業況見通し



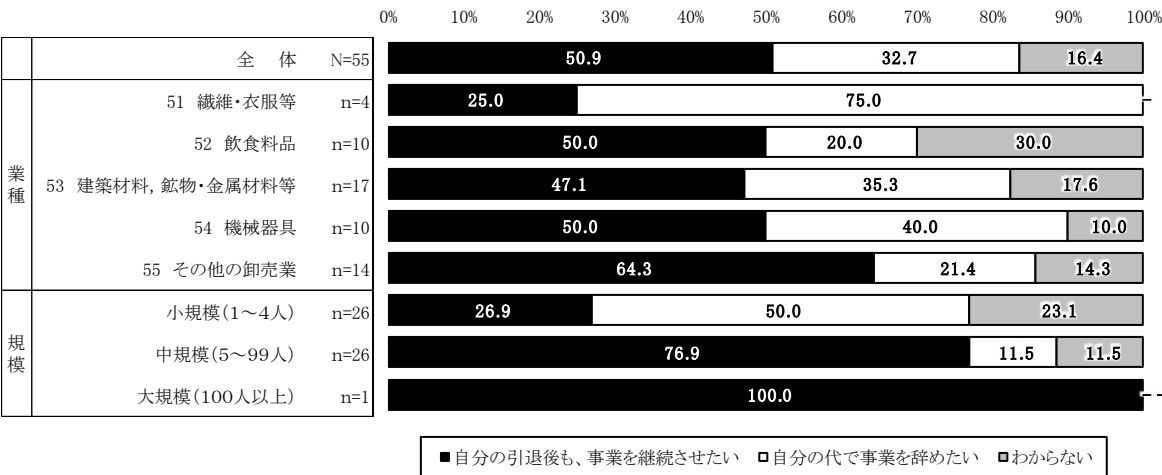
3. 事業継続意向

事業継続意向は、「自分の引退後も、事業を継続させたい」が50.9%と最も高く、次いで「自分の代で事業を辞めたい」(32.7%)、「わからない」(16.4%)となっている。

業種中分類別にみると、55その他の卸売業で「自分の引退後も、事業を継続させたい」(64.3%)が他の業種と比較して事業継続意向が高くなっている。

規模別にみると、小規模事業所(1～4人)では「自分の代で事業を辞めたい」(50.0%)の割合が最も高くなっている一方、中規模事業所(5～99人)では「自分の引退後も、事業を継続させたい」(76.9%)の割合が最も高くなっている。

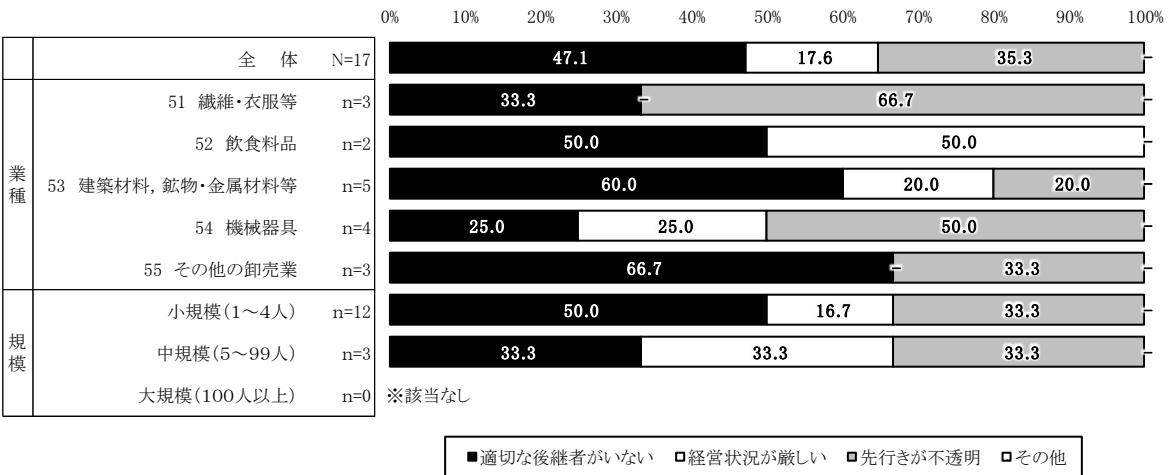
図一Ⅳ. 3.1 事業継続意向



〔廃業検討理由〕

事業継続意向について「自分の代で事業を辞めたい」と回答した事業所が廃業を検討する理由は、「適切な後継者がいない」が47.1%と最も高く、次いで「先行きが不透明」(35.3%)、「経営状況が厳しい」(17.6%)となっている。

図一Ⅳ. 3.2 廃業検討理由

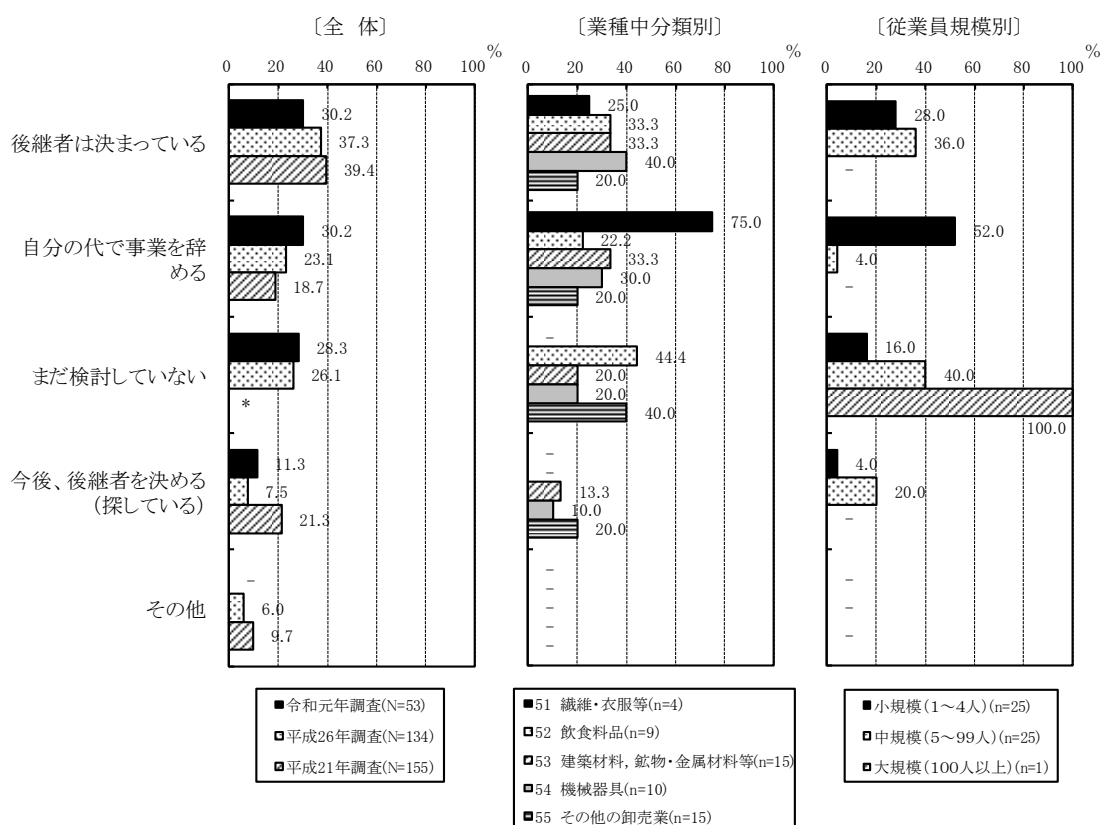


〔後継者の決定状況〕

後継者の決定状況は、「後継者は決まっている」「自分の代で事業を辞める」が30.2%と最も高く、次いで「まだ検討していない」(28.3%)となっている。平成21年調査、平成26年調査と比較すると、「自分の代で事業を辞める」の割合が増加している。

規模別にみると、小規模事業所(1～4人)で「自分の代で事業を辞める」(52.0%)が、中規模事業所(5～99人)で「まだ検討していない」(40.0%)が最も高くなっている。一方で、中規模事業所(5～99人)では継続意向を示す「後継者は決まっている」と「今後、後継者を決める(探している)」の合計が56.0%となっている。

図－Ⅳ. 3.3 後継者の決定状況

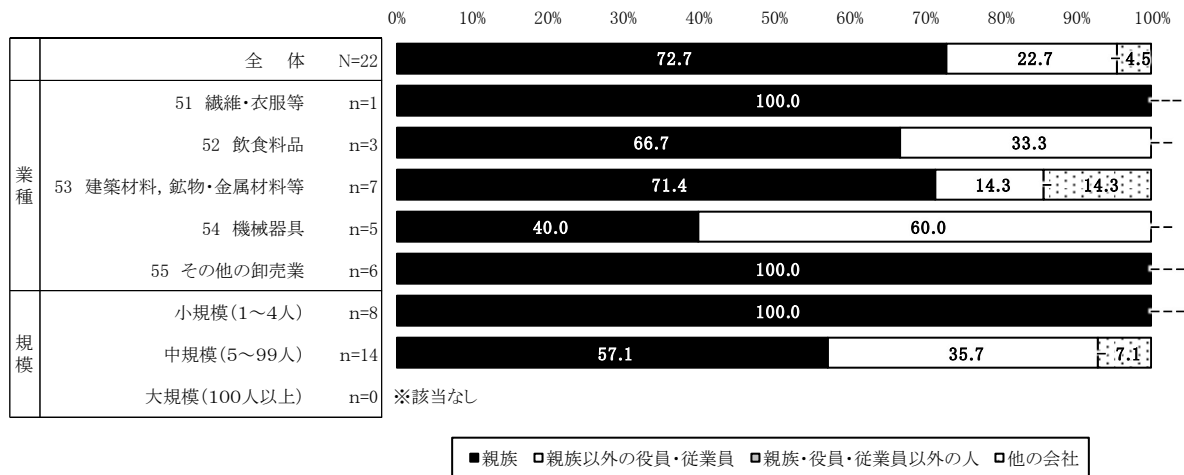


【後継者】

「後継者は決まっている」または「今後、後継者を決める（探している）」場合の予定者は「親族」が72.7%と最も高く、次いで「親族以外の役員・従業員」（22.7%）となっている。

規模別では、中規模事業所（5～99人）で「親族以外の役員・従業員」（35.7%）が全体と比較して高くなっている。

図－Ⅳ． 3.4 後継者

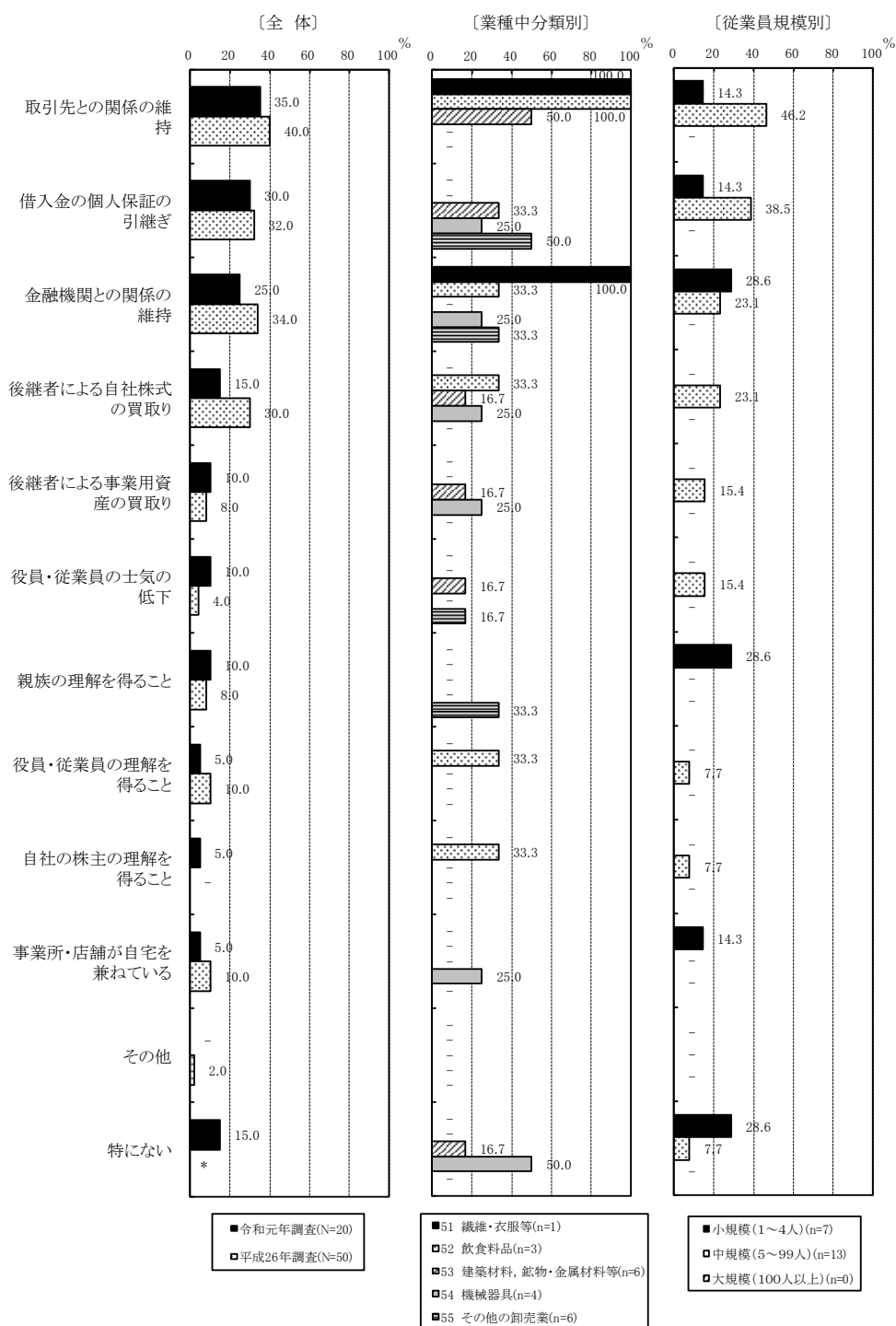


〔事業承継における問題点〕

事業承継における問題点は、「取引先との関係の維持」が35.0%と最も高く、次いで「借入金の個人保証の引継ぎ」(30.0%)、「金融機関との関係の維持」(25.0%)となっている。平成26年調査と比較して「取引先との関係の維持」「借入金の個人保証の引継ぎ」「金融機関との関係の維持」は減少している。

規模別では、中規模事業所(5～99人)で「取引先との関係の維持」(46.2%)や「借入金の個人保証の引継ぎ」(38.5%)が高くなっている。

図－Ⅳ. 3.5 事業承継における問題点（複数回答）



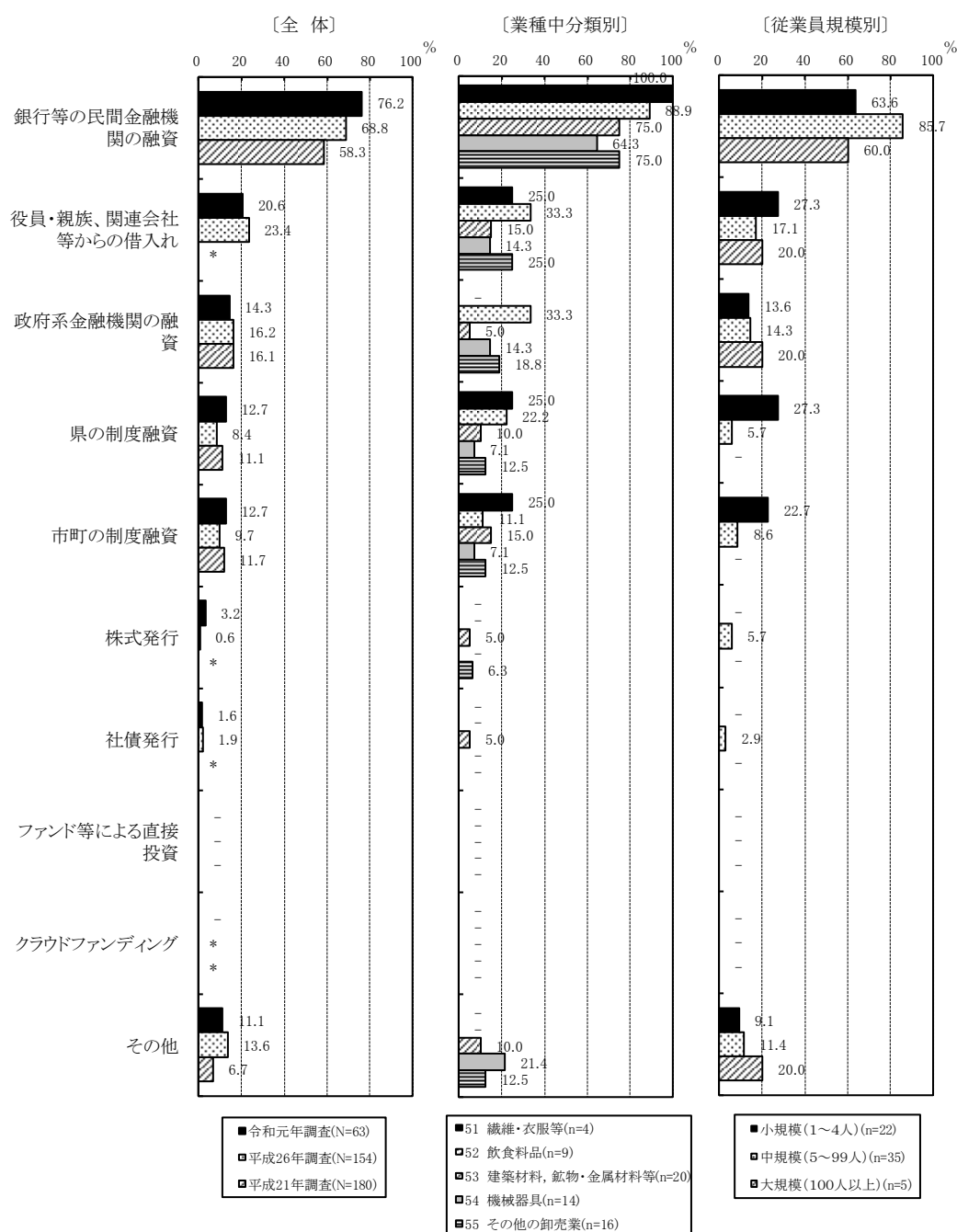
4. 資金調達の方法

(1) 主な資金調達先

主な資金調達先は、「銀行等の民間金融機関の融資」が76.2%と最も高く、次いで「役員・親族、関連会社等からの借入れ」(20.6%)、「政府系金融機関の融資」(14.3%)となっている。平成21年調査、平成26年調査と比較して「銀行等の民間金融機関の融資」の割合が増加している。業種中分類別にみると、53建築材料、鉱物・金属材料等、54機械器具、55その他の卸売業で「銀行等の民間金融機関の融資」(75.0%、64.3%、75.0%)が最も高くなっている。

規模別では、中規模事業所(5～99人)で「銀行等の民間金融機関の融資」(85.7%)が他の規模と比較して高くなっている。

図一Ⅳ. 4.1 主な資金調達先(複数回答)

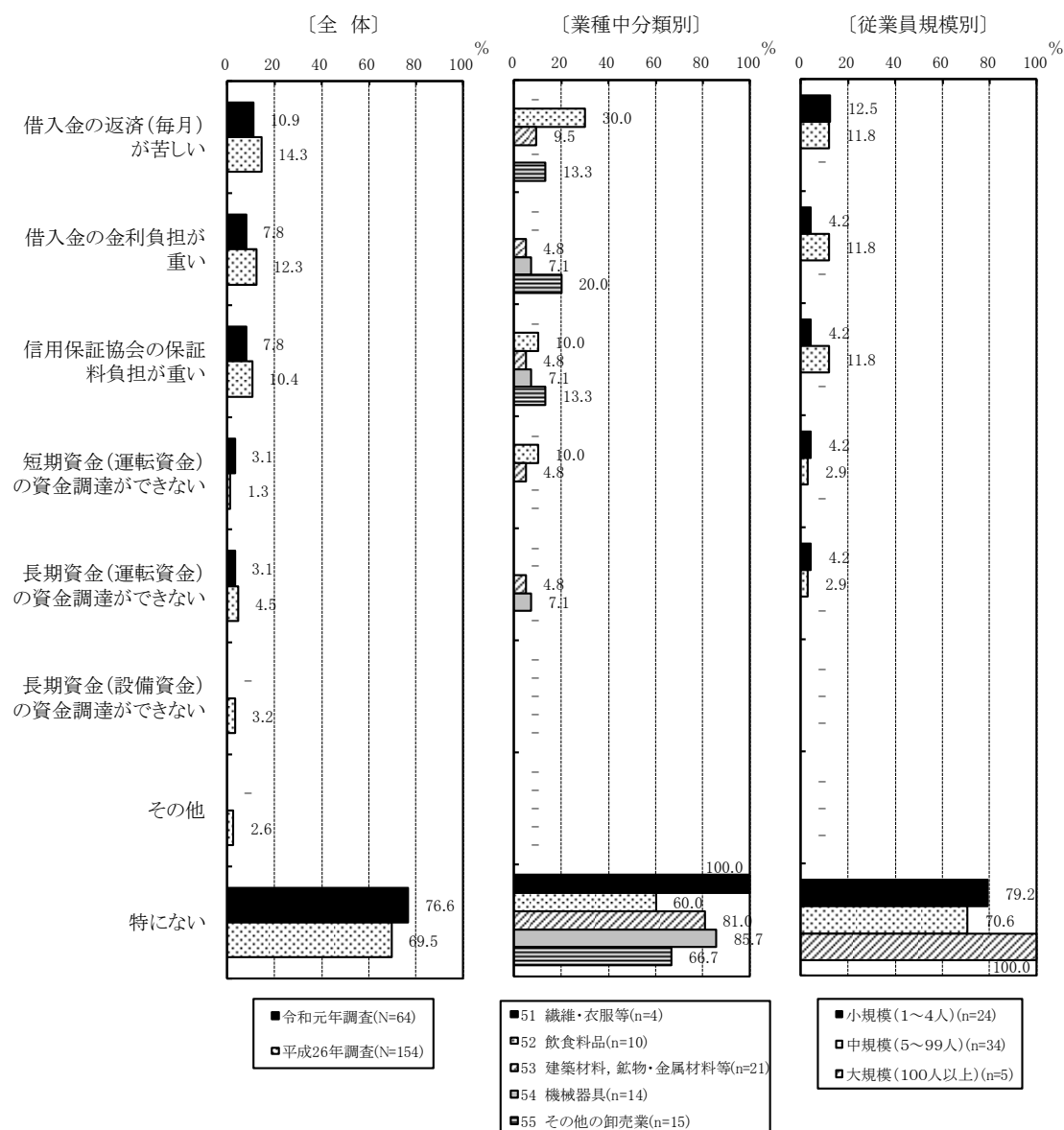


(2) 資金繰りに関する課題

資金繰りに関する課題は、「借入金の返済（毎月）が苦しい」が10.9%と最も高く、次いで「借入金の金利負担が重い」「信用保証協会の保証料負担が重い」（共に7.8%）となっている。平成26年調査と比較して「特にない」の割合が増加している一方で、「借入金の返済（毎月）が苦しい」「借入金の金利負担が重い」「信用保証協会の保証料負担が重い」の割合は減少している。

業種中分類別にみると、54機械器具で「特にない」（85.7%）が他の業種と比較して高くなっている。

図－Ⅳ．4.2 資金繰りに関する課題（複数回答）

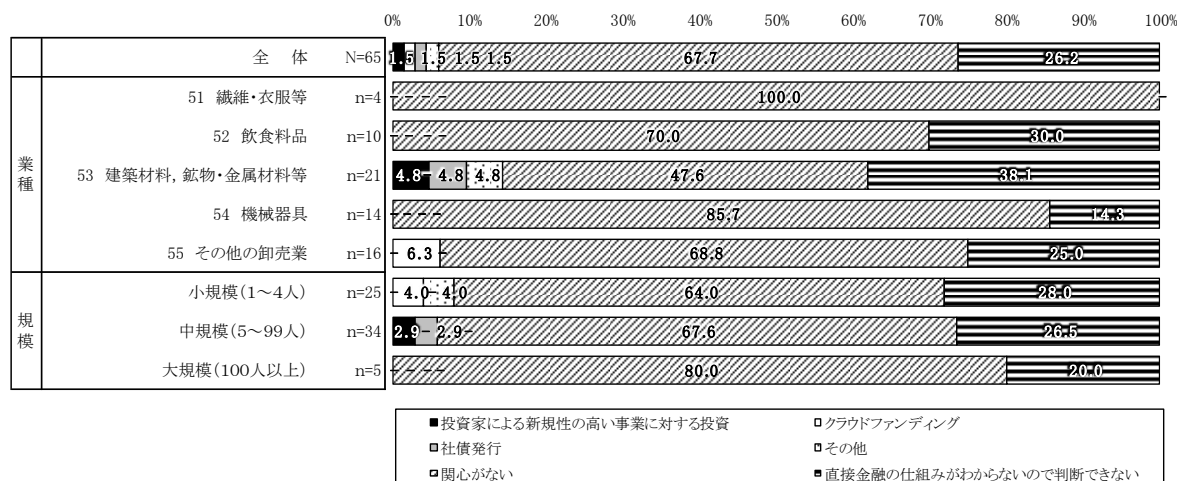


（３）新たな資金調達方法への関心

新たな資金調達方法への関心は、「関心がない」が67.7%と最も高く、次いで「直接金融の仕組みがわからないので判断できない」（26.2%）となっている。

業種中分類別にみると、54機械器具で「関心がない」（85.7%）が他の業種と比較して高くなっている。

図－Ⅳ． 4.3 新たな資金調達方法への関心



5. 生産性向上の取組

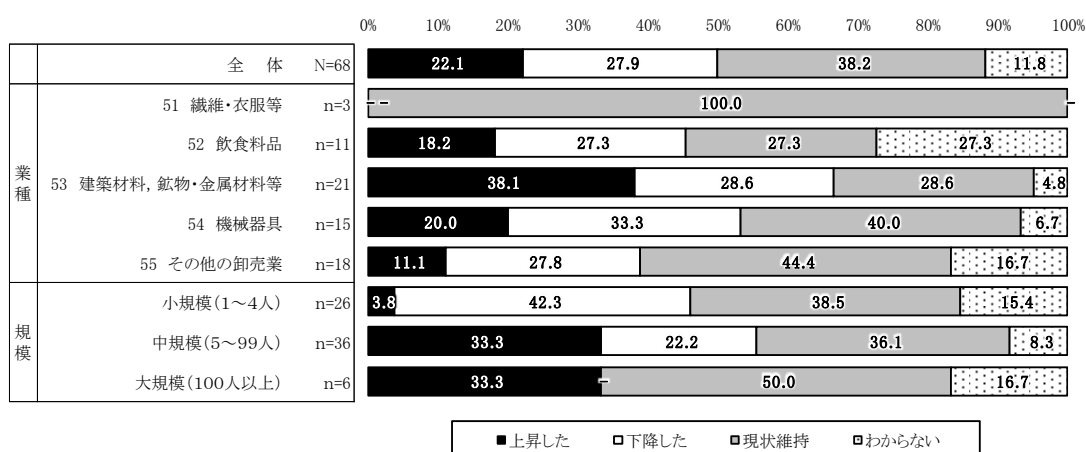
(1) 5年前と比較した労働生産性の変化

5年前と比較した労働生産性の変化は、「現状維持」が38.2%と最も高く、次いで「下降した」(27.9%)、「上昇した」(22.1%)となっている。

業種中分類別にみると、53建築材料、鉱物・金属材料等で「上昇した」(38.1%)が他の業種と比較して高くなっている。

規模別にみると小規模事業所(1～4人)で「下降した」(42.3%)、中規模事業所(5～99人)で「上昇した」(33.3%)が他の規模と比較して高くなっている。

図－Ⅳ. 5.1 5年前と比較した労働生産性の変化

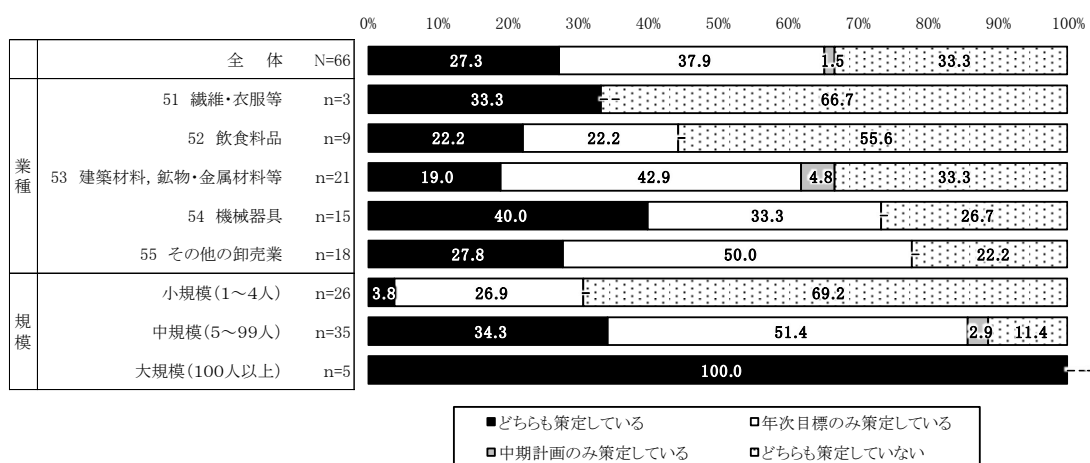


(2) 生産性向上のための指標とした経営の年次目標や中期経営計画の策定の有無

生産性向上のための指標とした経営の年次目標や中期経営計画(概ね3～5年)の策定については、「年次目標のみ策定している」が37.9%と最も高く、次いで「どちらも策定していない」(33.3%)、「どちらも策定している」(27.3%)となっている。

業種中分類別にみると、54機械器具で「どちらも策定している」(40.0%)が最も高くなっている。規模別にみると、小規模事業所(1～4人)で「どちらも策定していない」(69.2%)、中規模事業所(5～99人)で「年次目標のみ策定している」(51.4%)が最も高くなっている。

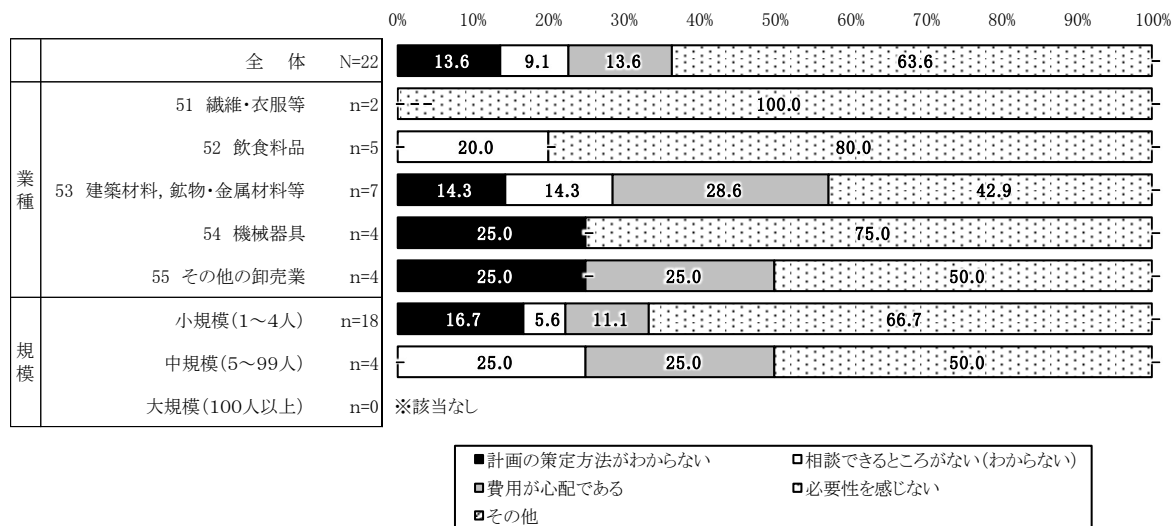
図－Ⅳ. 5.2 生産性向上のための指標とした経営の年次目標や中期経営計画の策定の有無



【未策定理由】

生産性向上のための指標とした経営の年次目標や中期経営計画（概ね3～5年）をどちらも策定していない理由は、「必要性を感じない」が63.6%と最も高く、次いで「計画の策定方法がわからない」「費用が心配である」（共に13.6%）となっている。

図－Ⅳ．5.3 未策定理由



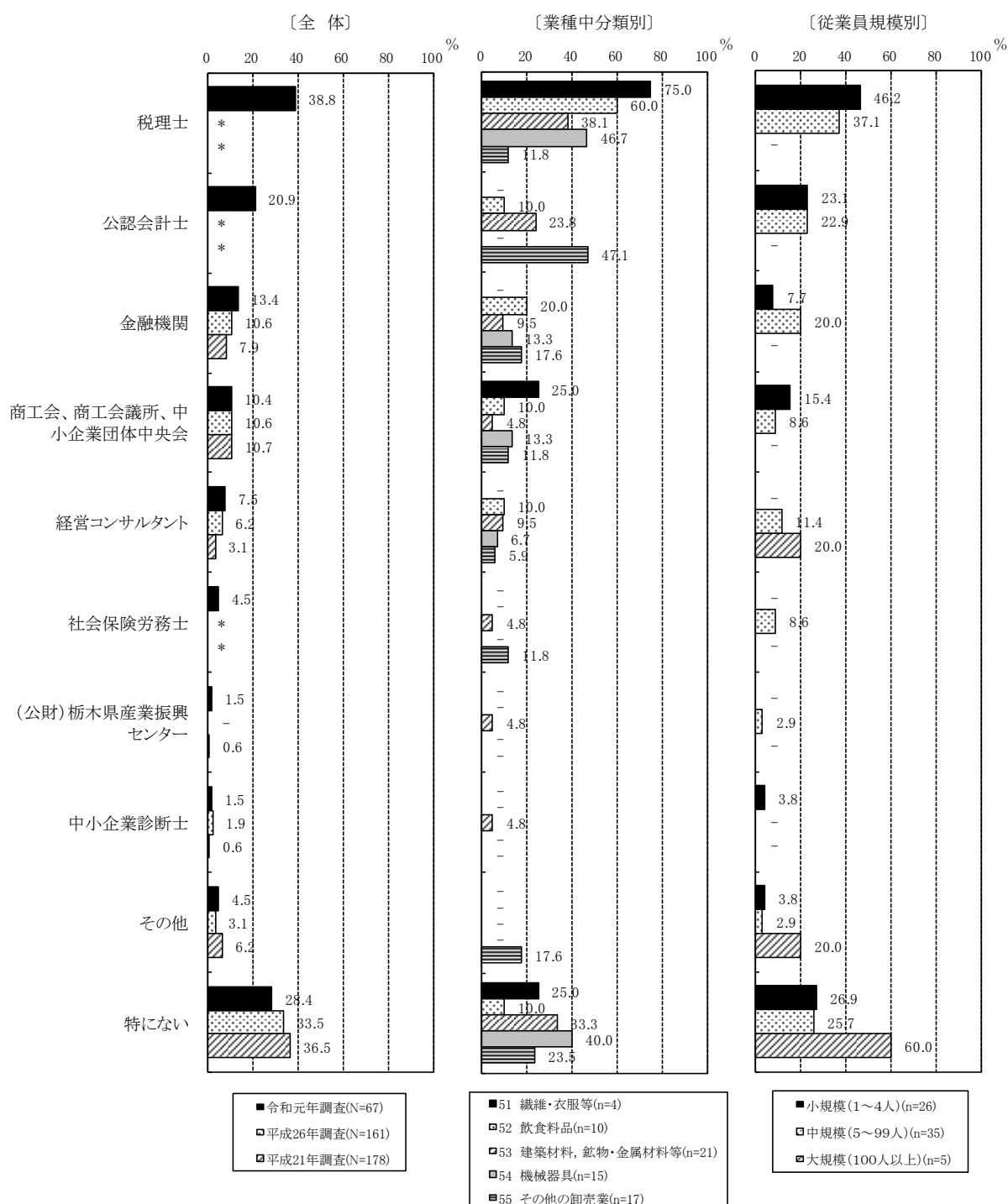
(3) 経営上の課題解決のために利用する相談窓口

経営上の課題解決のために利用する相談窓口は、「税理士」が38.8%と最も高く、次いで「公認会計士」(20.9%)、「金融機関」(13.4%)となっている。平成21年調査、平成26年調査と比較して「特にない」の割合が減少している。

業種中分類別にみると、52飲食料品で「税理士」(60.0%)、55その他の卸売業で「公認会計士」(47.1%)が他の業種と比較して高くなっている。

規模別では、小規模事業所(1～4人)、中規模事業所(5～99人)ともに「税理士」(46.2%、37.1%)が最も高くなっている。

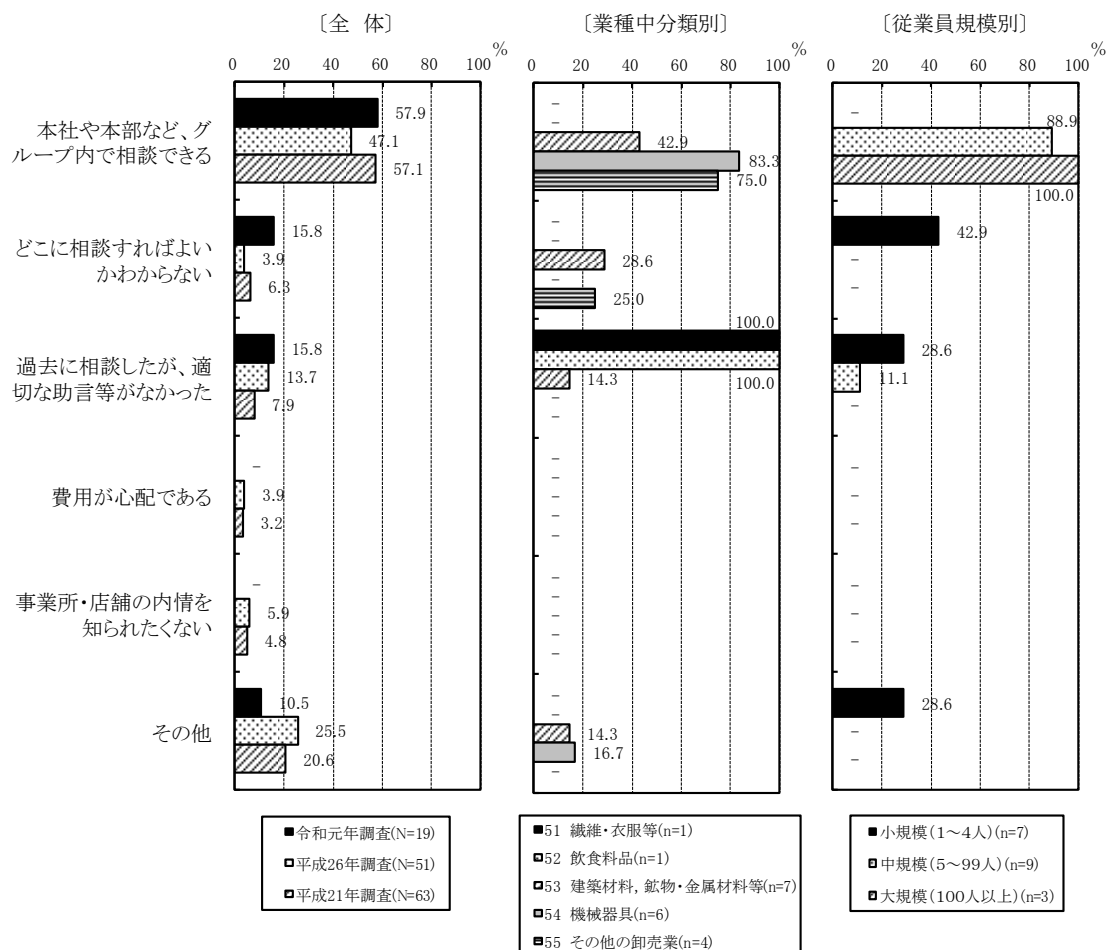
図ーⅣ. 5.4 経営上の課題解決のために利用する相談窓口（複数回答）



〔相談窓口が特ない理由〕

経営上の課題解決や計画策定のために相談する窓口が特ない理由は、「本社や本部など、グループ内で相談できる」が57.9%と最も高く、次いで「どこに相談すればよいかわからない」「過去に相談したが、適切な助言等がなかった」（共に15.8%）となっている。

図－Ⅳ. 5.5 相談窓口が特ない理由



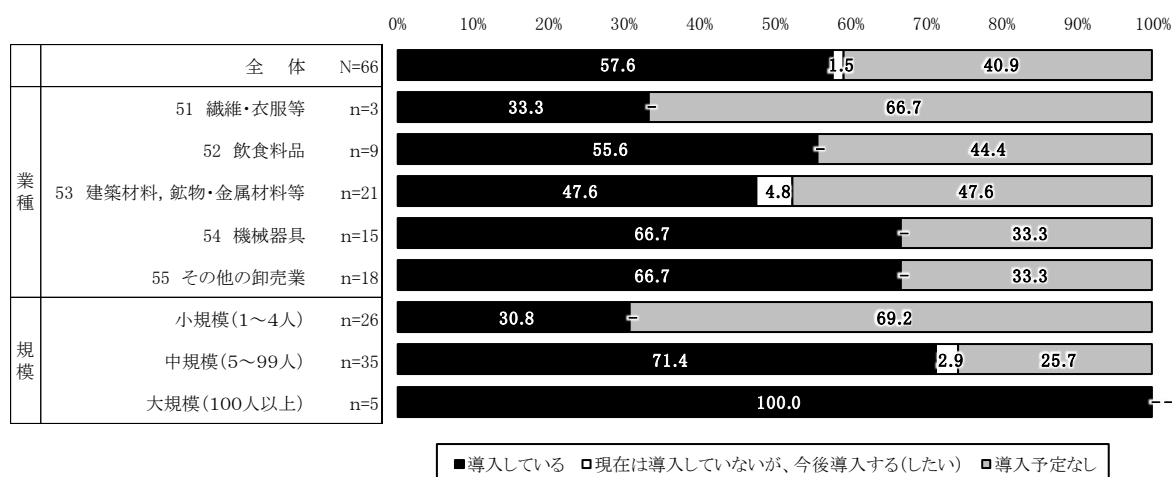
(4) ICT等の導入状況

ICT等の導入状況は、「導入している」が57.6%、「導入予定なし」が40.9%を占めている。

業種中分類別にみると、53建築材料、鉱物・金属材料等で「導入予定なし」(47.6%)、54機械器具と55その他の卸売業で「導入している」(共に66.7%)、が他の業種と比較して高くなっている。

規模別にみると、小規模事業所(1～4人)で「導入予定なし」(69.2%)、中規模事業所(5～99人)で「導入している」(71.4%)が最も高くなっている。

図－Ⅳ. 5.6 ICT等の導入状況

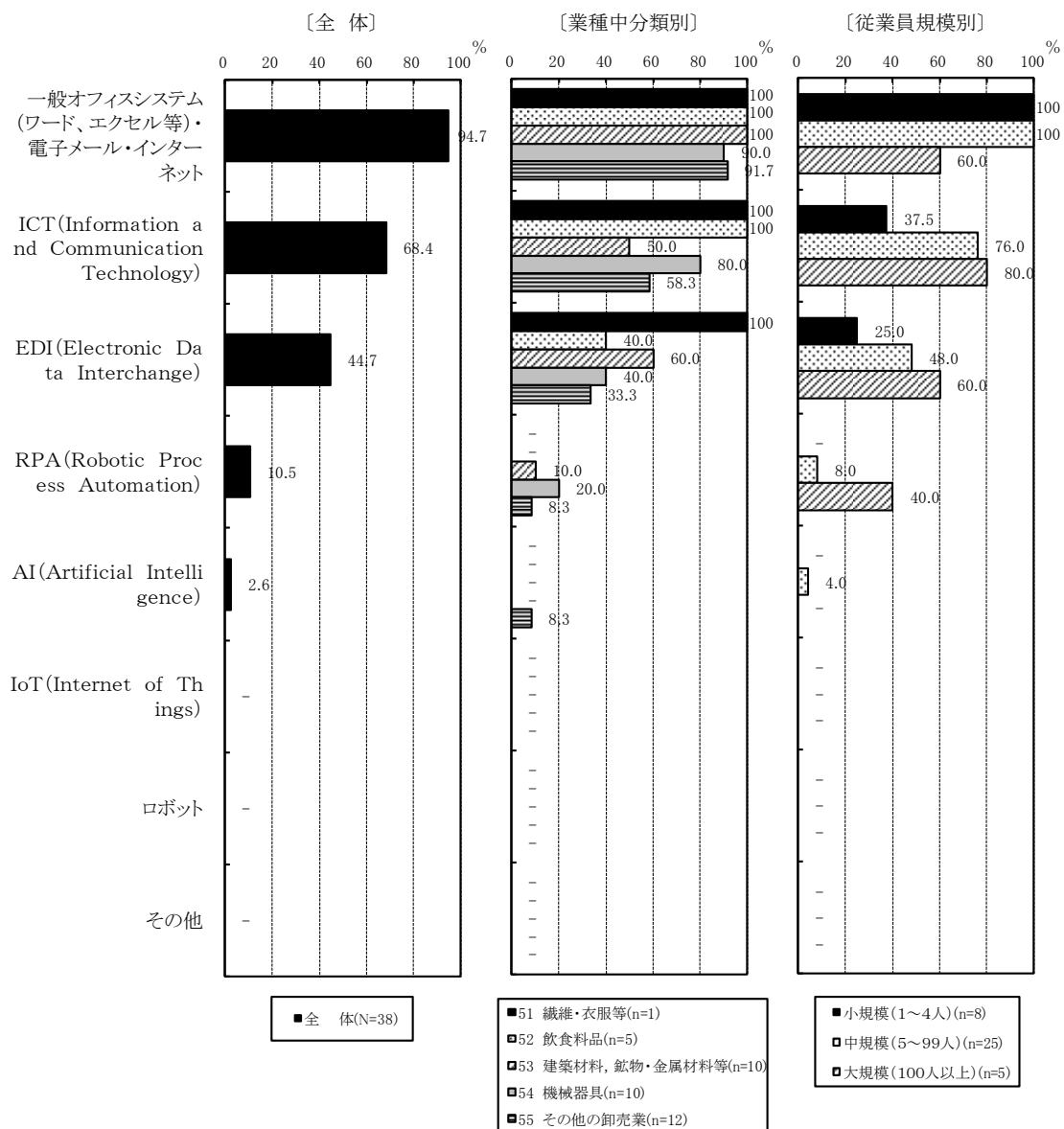


〔導入している ICT 等の種類〕

導入しているICT等の種類は、「一般オフィスシステム・電子メール・インターネット」が94.7%と最も高く、次いで「ICT」(68.4%)、「EDI」(44.7%)となっている。

業種中分類別にみると、すべての業種が「一般オフィスシステム・電子メール・インターネット」が最も高くなっている。また、54機械器具では「ICT」(80.0%)が他の業種と比較して高くなっている。

図一Ⅳ. 5.7 導入しているICT等の種類（複数回答）



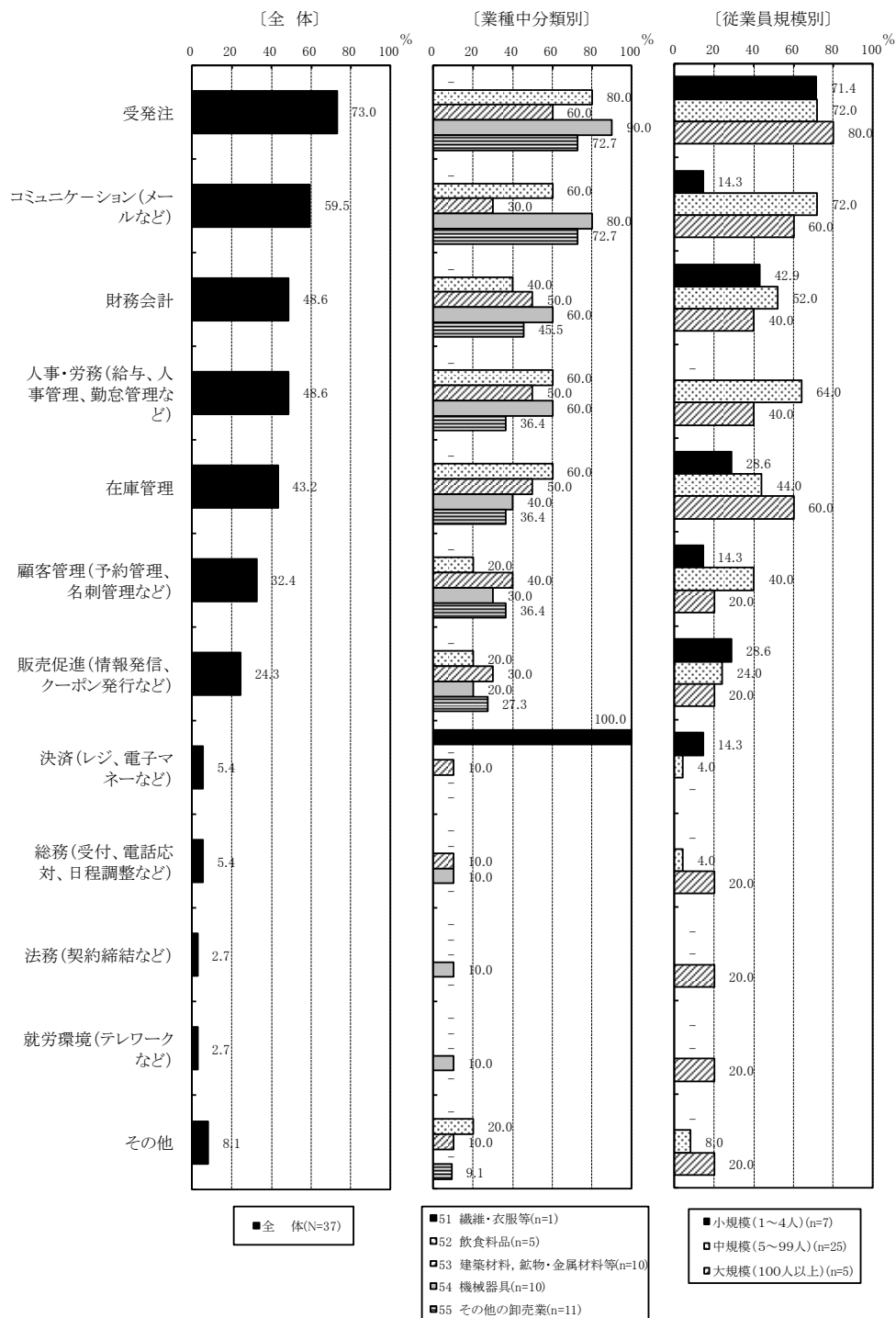
〔ICT等を取り入れている業務〕

ICT等を取り入れている業務は、「受発注」が73.0%と最も高く、次いで「コミュニケーション」(59.5%)、「財務会計」「人事・労務」(共に48.6%)となっている。

業種中分類別にみると、すべての業種で「受発注」が最も高くなっている。

規模別では、中規模事業所(5～99人)で「受発注」「コミュニケーション」(共に72.0%)が最も高く、次いで「人事・労務」(64.0%)となっている。

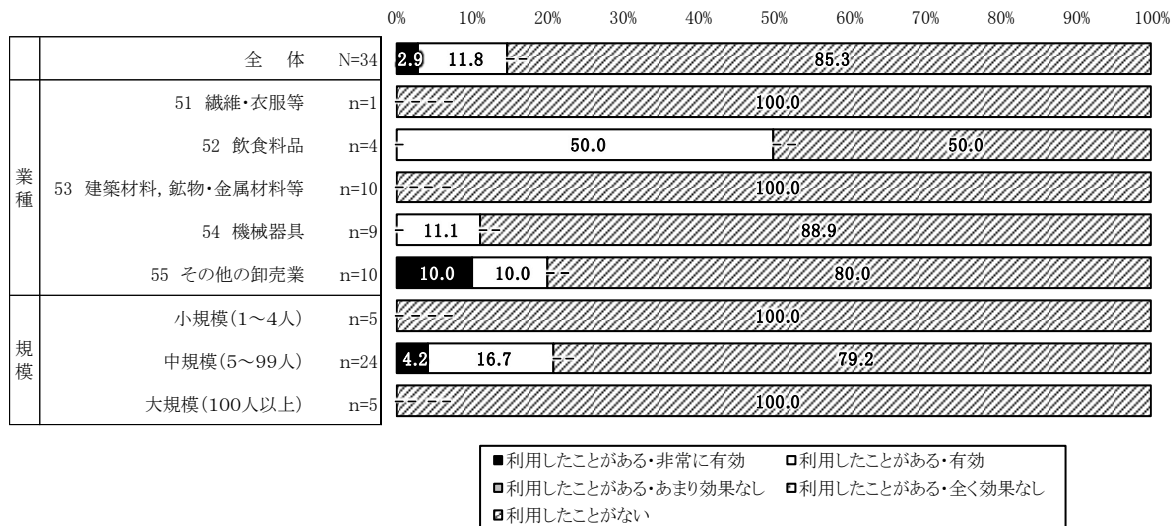
図一Ⅳ. 5.8 ICT等を取り入れている業務(複数回答)



〔ICT 等を取り入れる際に利用した支援〕

ICT 等を取り入れる際に利用した支援（導入資金への助成）は、「利用したことがない」が 85.3%と最も高く、次いで「利用したことがある・有効」（11.8%）、「利用したことがある・非常に有効」（2.9%）となっている。

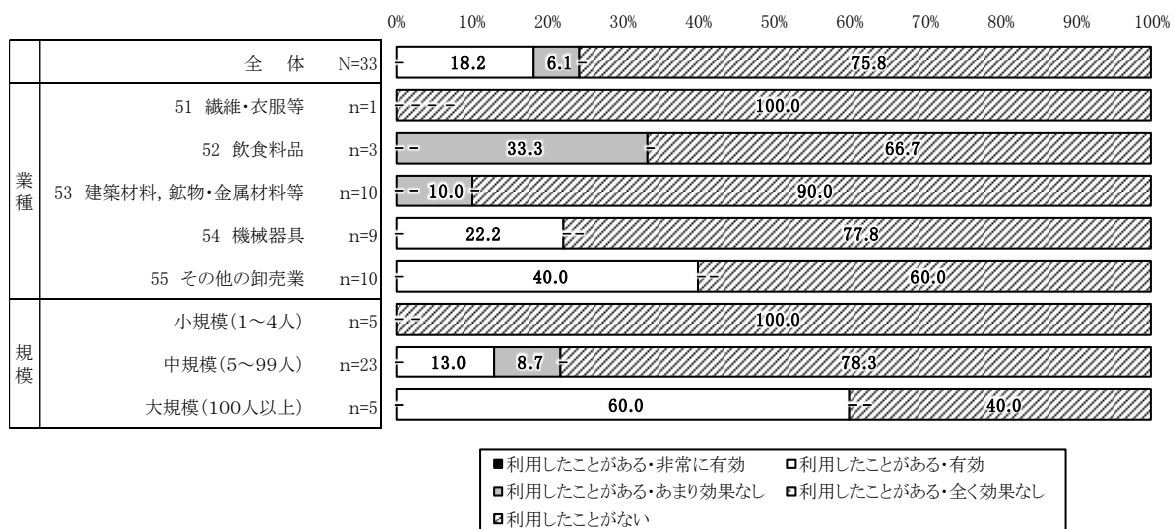
図－Ⅳ. 5.9 ICT等を取り入れる際に利用した支援（導入資金への助成）



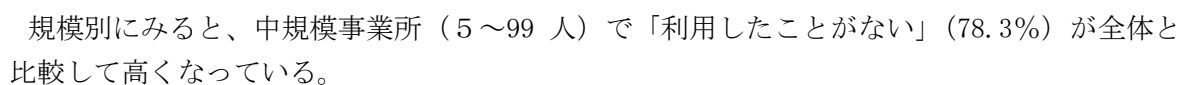
ICT 等を取り入れる際に利用した支援（ICT 等導入のメリットがわかる勉強会・展示会への参加）は、「利用したことがない」が 75.8%と最も高く、次いで「利用したことがある・有効」（18.2%）、「利用したことがある・あまり効果なし」（6.1%）となっている。

業種中分類別にみると、55 その他の卸売業で「利用したことがある・有効」（40.0%）が他の業種と比較して高くなっている。

図－Ⅳ. 5.10 ICT等を取り入れる際に利用した支援（ICT等導入のメリットがわかる勉強会・展示会への参加）



図－Ⅳ. 5.11 ICT等を取り入れる際に利用した支援（ICT等専門家等への相談）



			0%	10%	20%	30%	40%	50%	60%	70%	80%	90%	100%
業 種	全 体 N=34		5.9	29.4				64.7					
	51 繊維・衣服等	n=1					100.0						
	52 飲食料品	n=3					100.0						
	53 建築材料、鉱物・金属材料等	n=10	10.0	20.0				70.0					
	54 機械器具	n=9	44.4				55.6						
	55 その他の卸売業	n=11	9.1	36.4				54.5					
規 模	小規模(1~4人)	n=6	16.7	50.0				33.3					
	中規模(5~99人)	n=23	4.3	17.4				78.3					
	大規模(100人以上)	n=5	60.0				40.0						

■ 利用したことがある・非常に有効

□ 利用したことがある・あまり効果なし

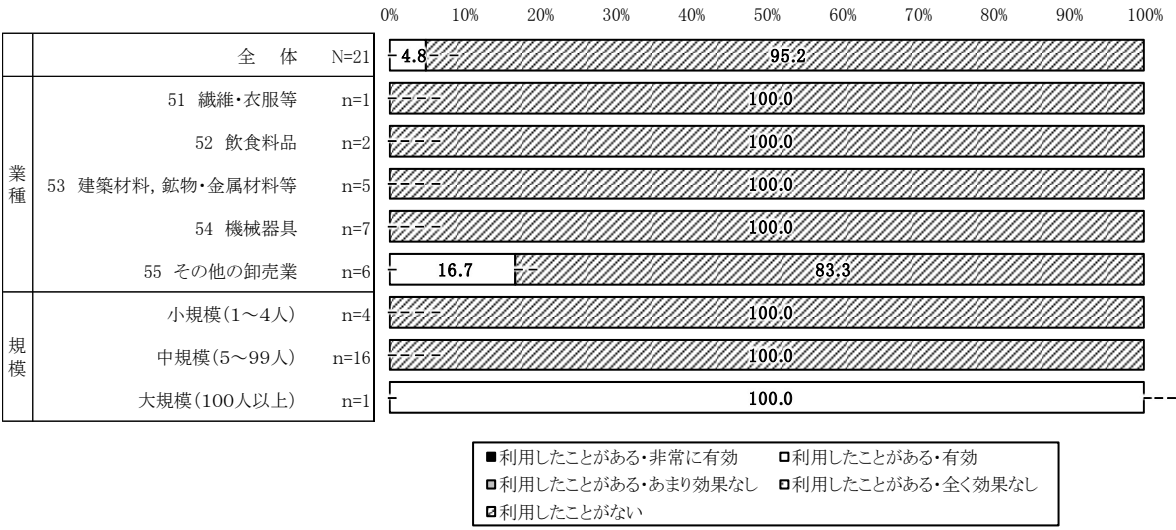
□ 利用したことがない

□ 利用したことがある・有効

□ 利用したことがある・全く効果なし

ICT 等を取り入れる際に利用した支援（その他）は、「利用したことがない」が 95.2%を占める。

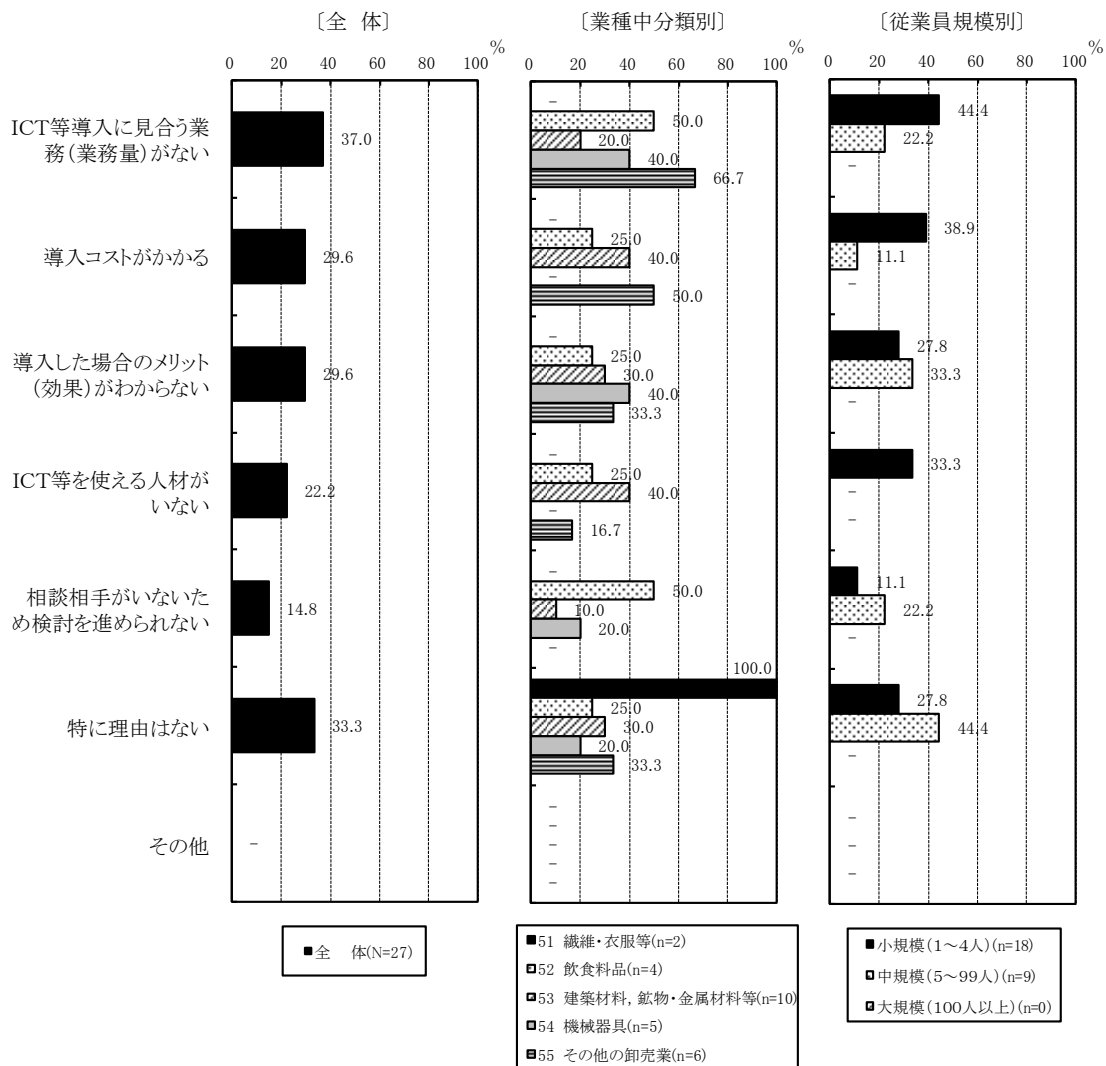
図一Ⅳ. 5.13 ICT等を取り入れる際に利用した支援（その他）



〔ICT等の導入をしない理由〕

ICT等の導入をしない理由は、「ICT等導入に見合う業務（業務量）がない」が37.0%と最も高く、次いで「導入コストがかかる」「導入した場合のメリット（効果）がわからない」（共に29.6%）となっている。

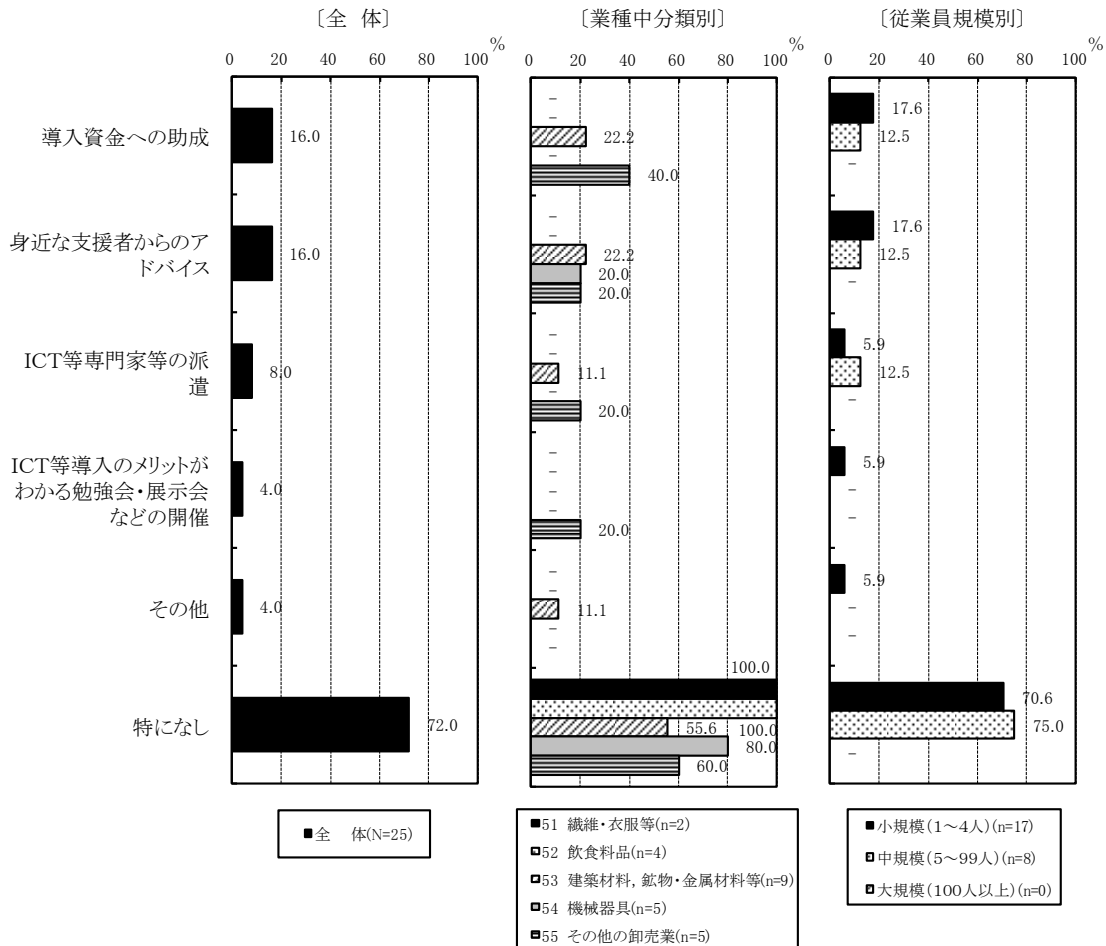
図－Ⅳ. 5.14 ICT等の導入をしない理由（複数回答）



〔ICT等の導入を検討するきっかけとなる支援〕

ICT等の導入を検討するきっかけとなる支援は、「導入資金への助成」「身近な支援者からのアドバイス」が16.0%となっている。次いで「ICT等専門家等の派遣」（8.0%）となっている。

図ーⅣ. 5.15 ICT等の導入を検討するきっかけとなる支援（複数回答）

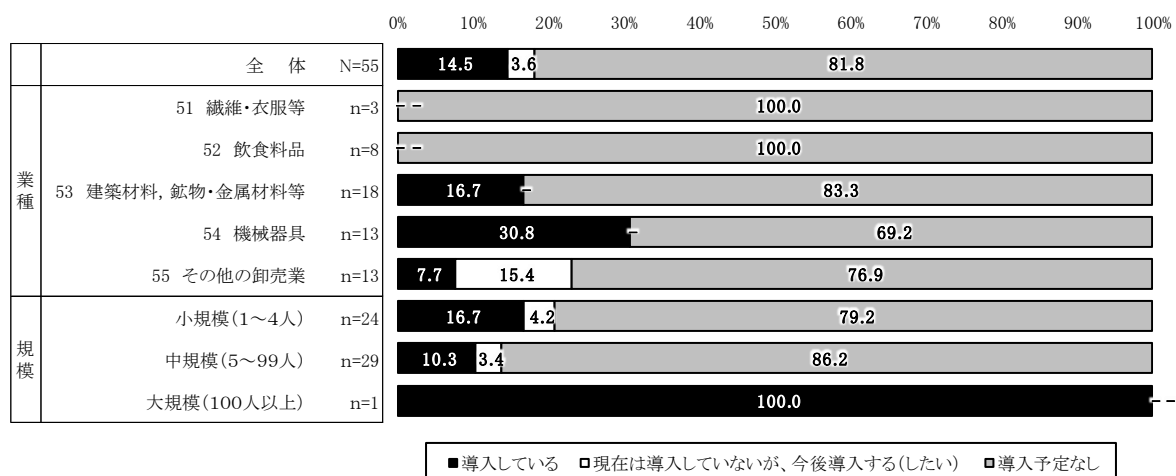


（５）キャッシュレス決済の導入状況

キャッシュレス決済の導入状況は、「導入予定なし」が81.8%と最も高く、次いで「導入している」(14.5%)、「現在は導入していないが、今後導入する(したい)」(3.6%)となっている。

業種中分類別にみると、54機械器具で「導入している」(30.8%)、55その他の卸売業で「現在は導入していないが、今後導入する(したい)」(15.4%)が他の業種と比較して高くなっている。規模別では、中規模事業所（5～99人）で「導入予定なし」(86.2%)が他の規模と比較して高くなっている。

図－Ⅳ． 5.16 キャッシュレス決済の導入状況

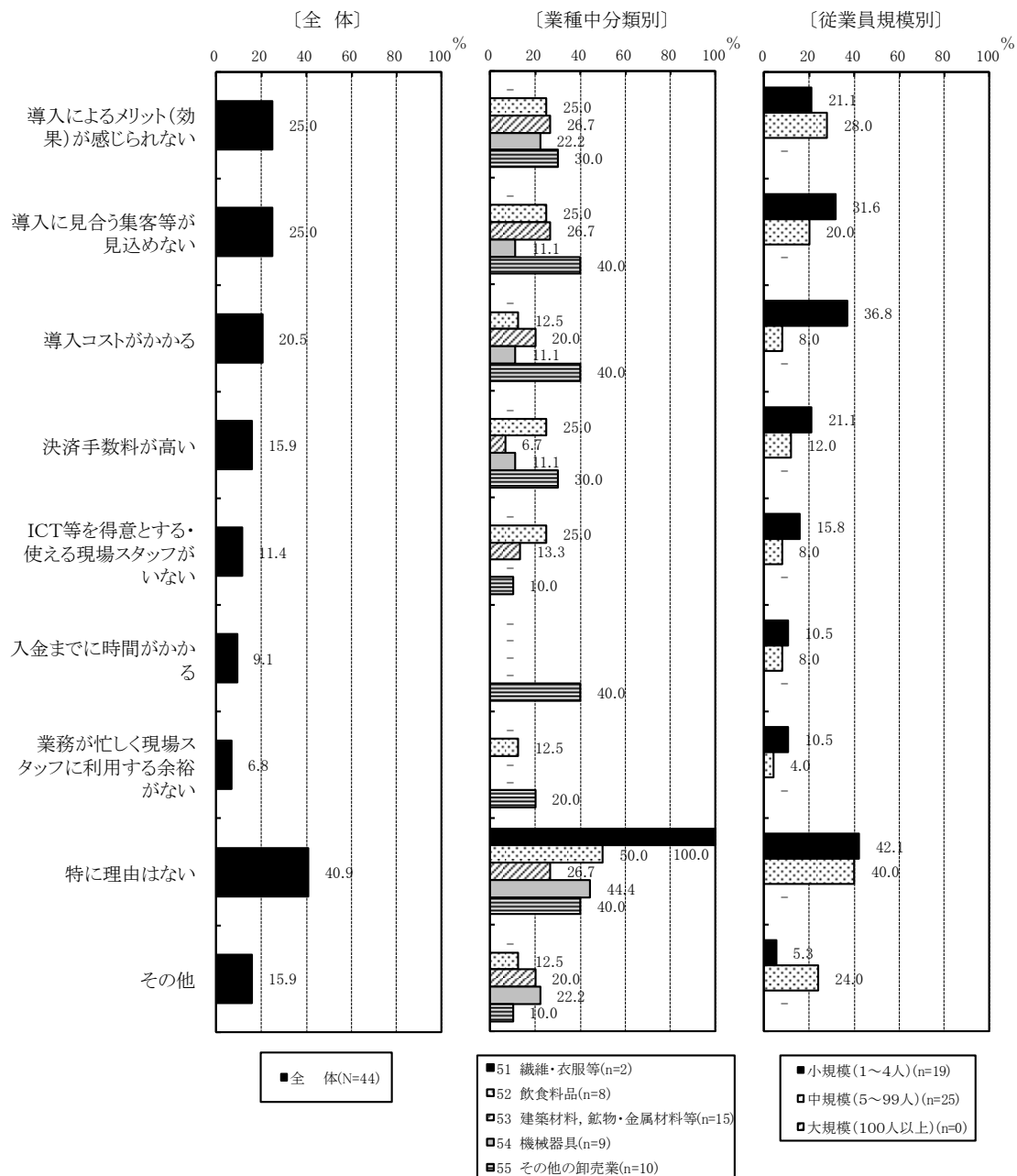


〔キャッシュレス決済の導入をしない理由〕

キャッシュレス決済の導入をしない理由は、「導入によるメリット（効果）が感じられない」、「導入に見合う集客等が見込めない」が25.0%と最も高く、次いで「導入コストがかかる」（20.5%）となっている。

規模別にみると、小規模事業所（1～4人）では「導入コストがかかる」（36.8%）、中規模事業所（5～99人）では「導入によるメリット（効果）が感じられない」（28.0%）が最も高くなっている。

図ーⅣ. 5.17 キャッシュレス決済の導入をしない理由（複数回答）



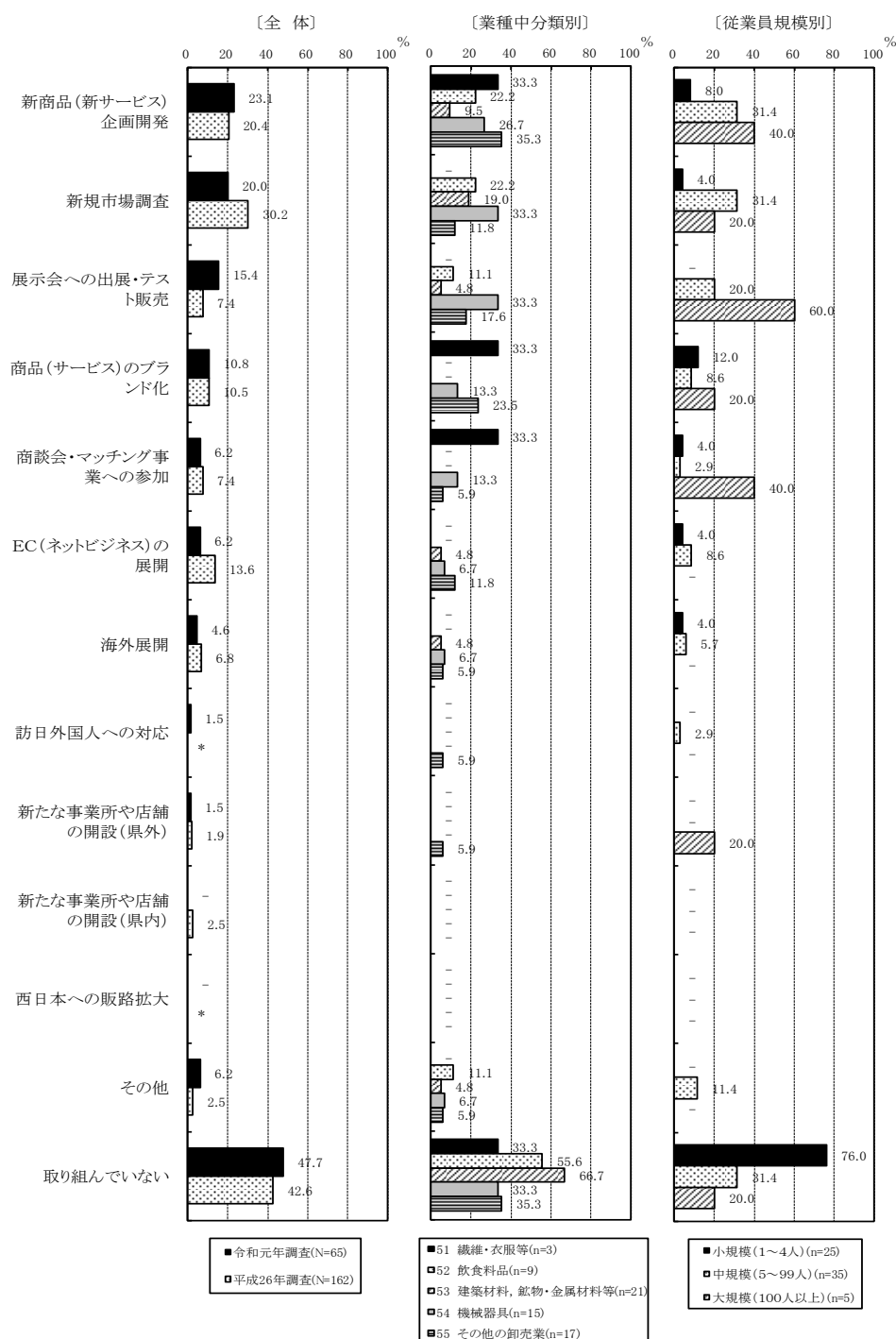
6. 販路の開拓

(1) 販路開拓の取組

既に取り組んでいる販路開拓の取組は、「新商品（新サービス）企画開発」が23.1%と最も高く、次いで「新規市場調査」(20.0%)、「展示会への出展・テスト販売」(15.4%)となっている。平成26年調査と比較して「新商品（新サービス）企画開発」と「展示会への出展・テスト販売」の割合が増加している。その一方で「新規市場調査」の割合は減少している。

規模別にみると、中規模事業所（5～99人）で「新商品（新サービス）企画開発」「新規市場調査」（共に31.4%）が他の規模と比較して高くなっている。

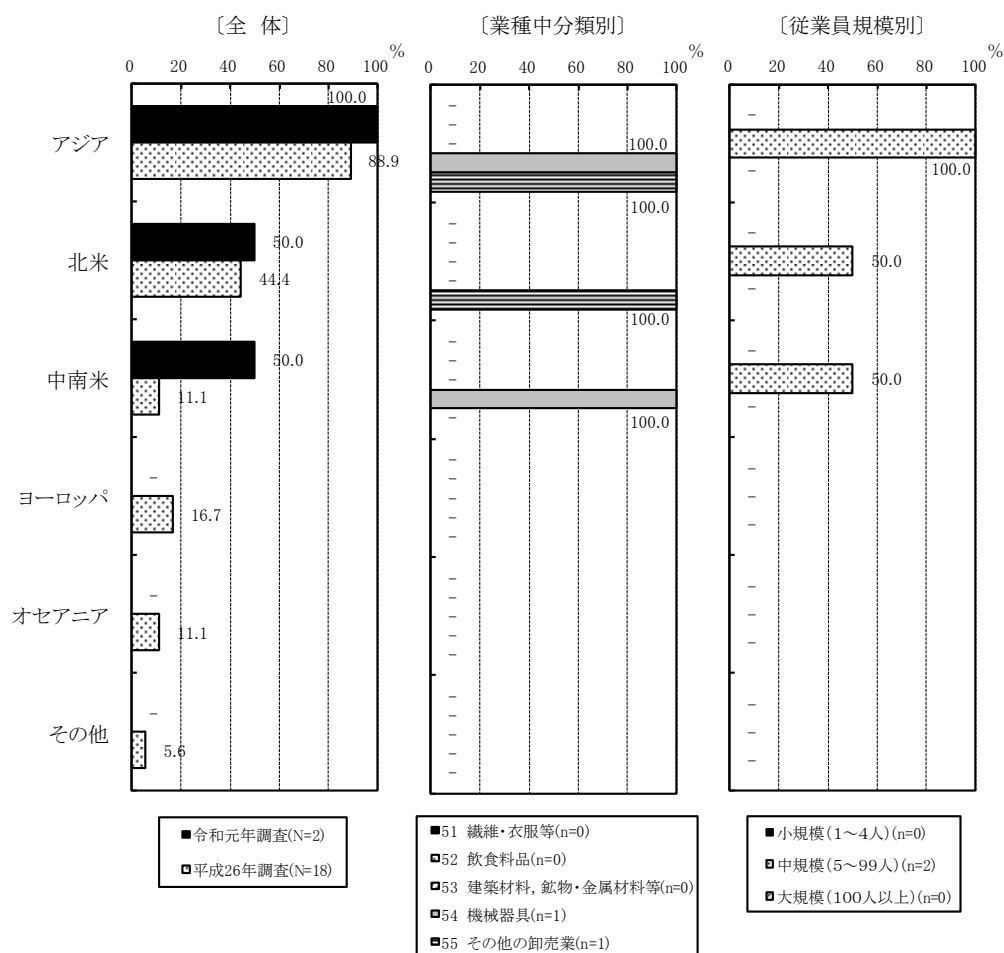
図－Ⅳ．6.1 既に取り組んでいる販路開拓の取組（複数回答）



〔海外販路開拓を行っている地域〕

海外販路開拓を行っている地域は、「アジア」が100.0%と最も高く、次いで「北米」(50.0%)及び「中南米」(50.0%)となっている。

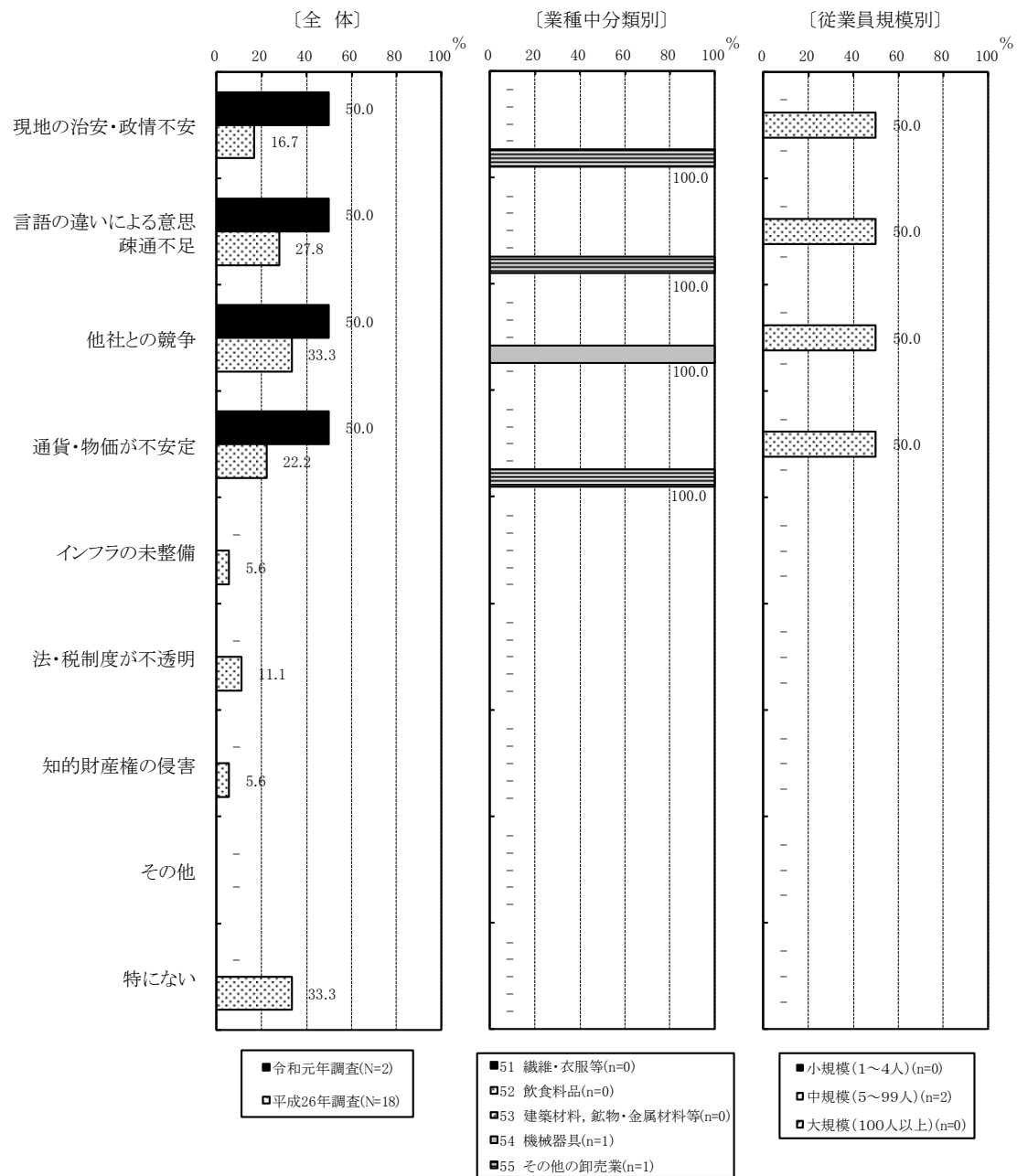
図ーⅣ. 6.2 海外販路開拓を行っている地域（複数回答）



〔海外販路開拓における問題点〕

海外販路開拓における問題点は、「現地の治安・政情不安」「言語の違いによる意思疎通不足」、「他社との競争」「通貨・物価が不安定」が50.0%となっている。

図一Ⅳ. 6.3 海外販路開拓における問題点（複数回答）



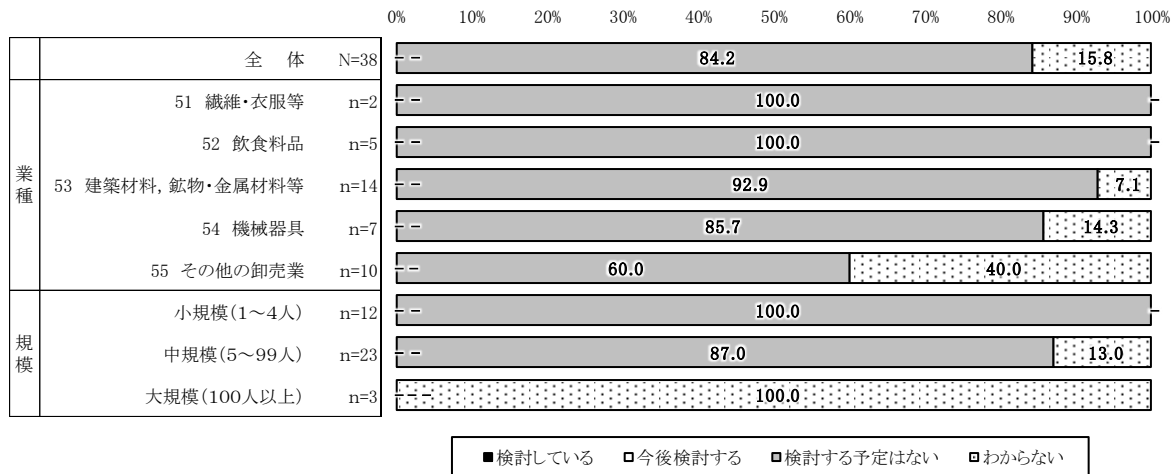
〔海外販路開拓の今後の検討状況〕

海外販路開拓の今後の検討状況は、「検討する予定はない」が84.2%と最も高く、次いで「わからない」（15.8%）となっている。

業種中分類別にみると、53建築材料，鉱物・金属材料等で「検討する予定はない」（92.9%）が他の業種と比較して高くなっている。

規模別では、小規模事業所（1～4人）で「検討する予定はない」（100.0%）が高くなっている。

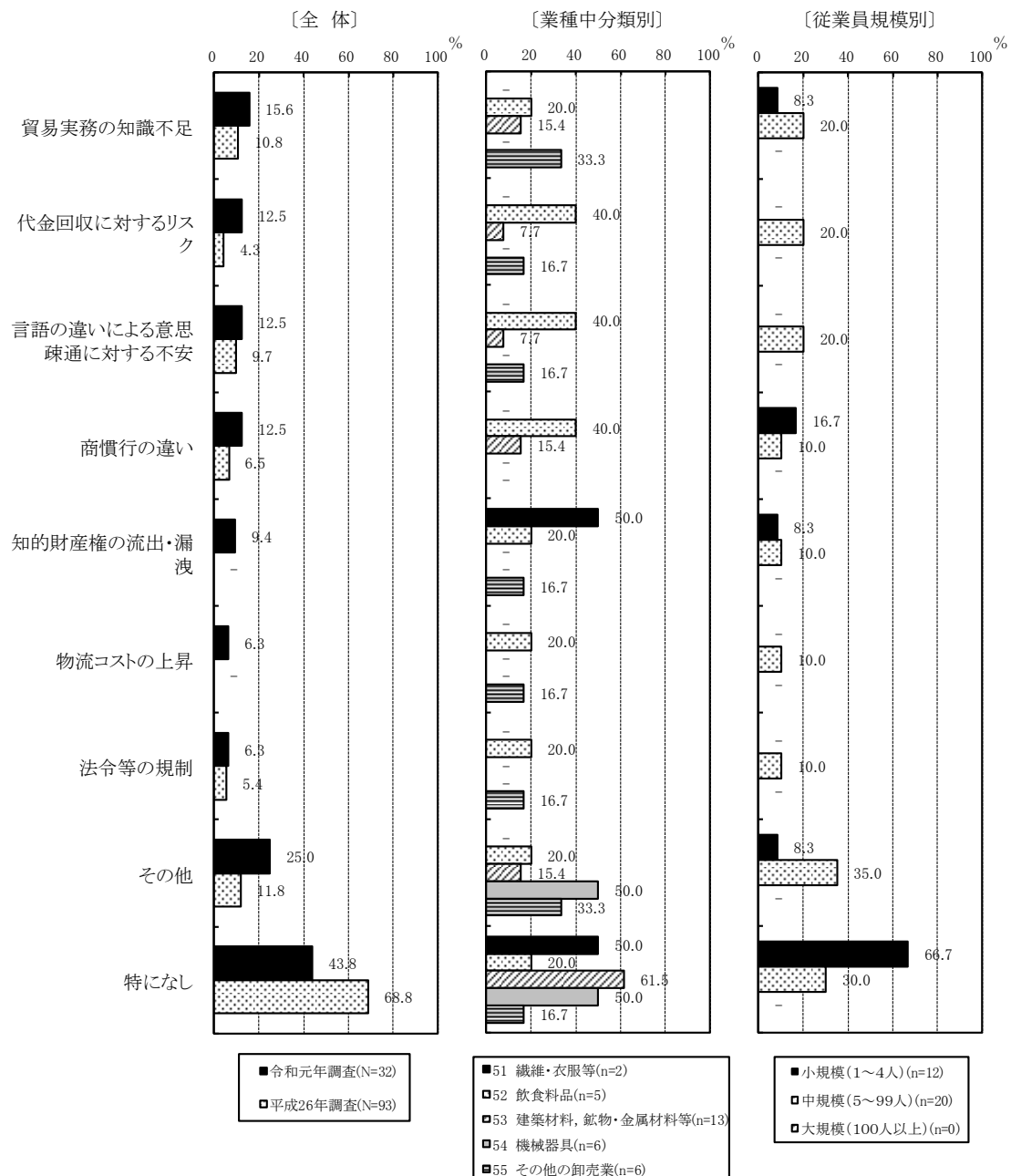
図－Ⅳ． 6.4 海外販路開拓の今後の検討状況



〔海外販路開拓を検討しない理由〕

海外販路開拓を検討しない理由は、「貿易実務の知識不足」が15.6%と最も高く、次いで「代金回収に対するリスク」「言語の違いによる意思疎通に対する不安」「商慣行の違い」（いずれも12.5%）となっている。平成26年調査と比較して「貿易実務の知識不足」「代金回収に対するリスク」「言語の違いによる意思疎通に対する不安」「商慣行の違い」の割合が増加している。一方で「特になし」の割合は減少している。

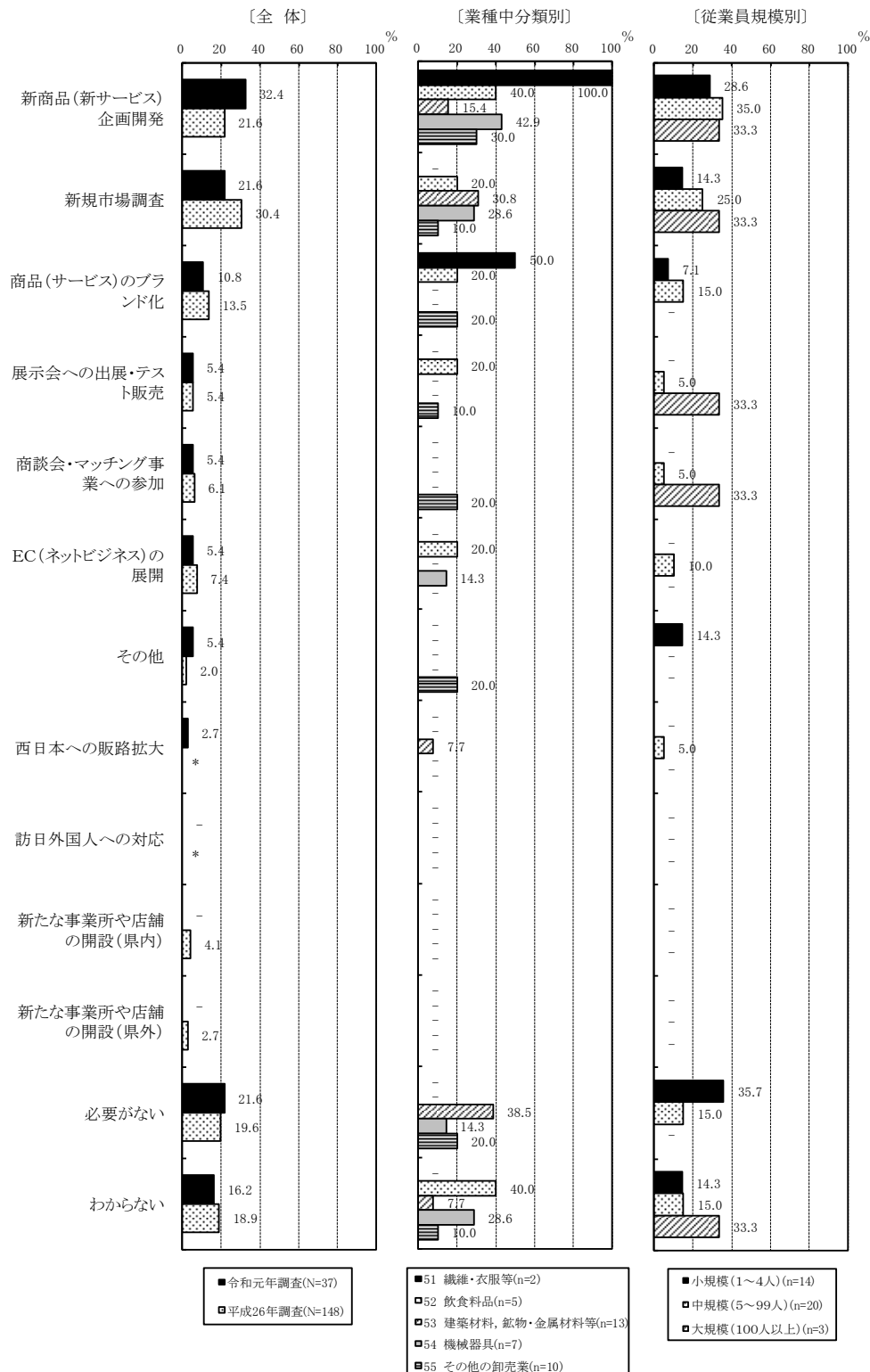
図一Ⅳ. 6.5 海外販路開拓を検討しない理由（複数回答）



〔海外展開以外で今後力を入れていきたい販路開拓〕

海外展開以外で今後力を入れていきたい販路開拓は、「新商品（新サービス）企画開発」が32.4%と最も高くなっており、次いで「新規市場調査」（21.6%）、「商品（サービス）のブランド化」（10.8%）となっている。平成26年調査と比較して「新商品（新サービス）企画開発」の割合が増加している一方で、「新規市場調査」「商品（サービス）のブランド化」の割合は減少している。

図ーⅣ. 6.6 海外展開以外で今後力を入れていきたい販路開拓（複数回答）



7. 事業継続計画（BCP）等について

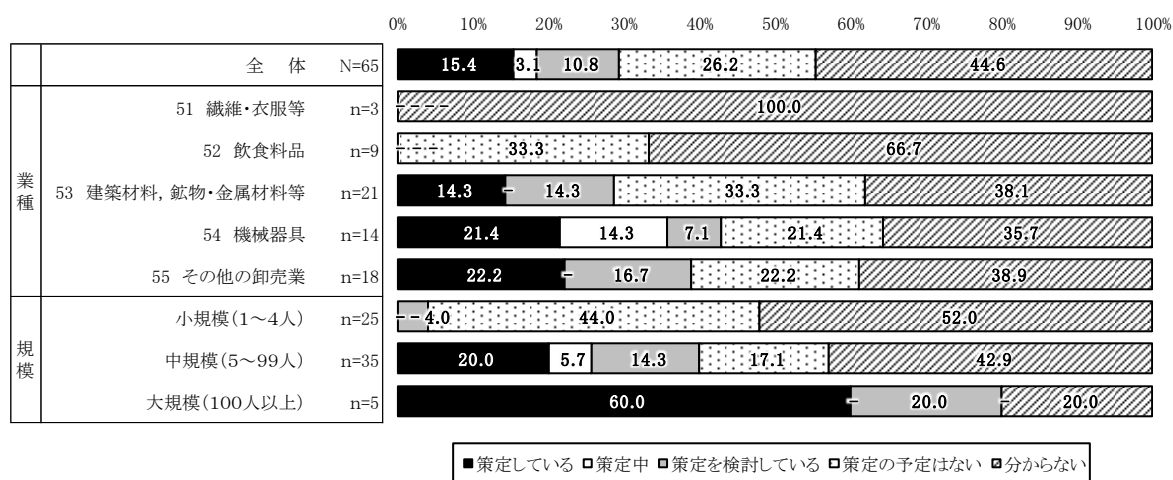
（１）事業継続計画（BCP）の策定状況

事業継続計画（BCP）（注）の策定状況は、「分からない」が44.6%と最も高く、次いで「策定の予定はない」（26.2%）、「策定している」（15.4%）となっている。

業種中分類別にみると、54機械器具と55その他の卸売業で「策定している」（21.4%、22.2%）が他の業種と比較して高くなっている。

規模別では、小規模事業所（1～4人）で「策定の予定はない」（44.0%）や「分からない」（52.0%）が高くなっている。一方で、中規模事業所（5～99人）では「策定している」（20.0%）や「策定を検討している」（14.3%）が高くなっている。

図－Ⅳ. 7.1 事業継続計画（BCP）策定の有無



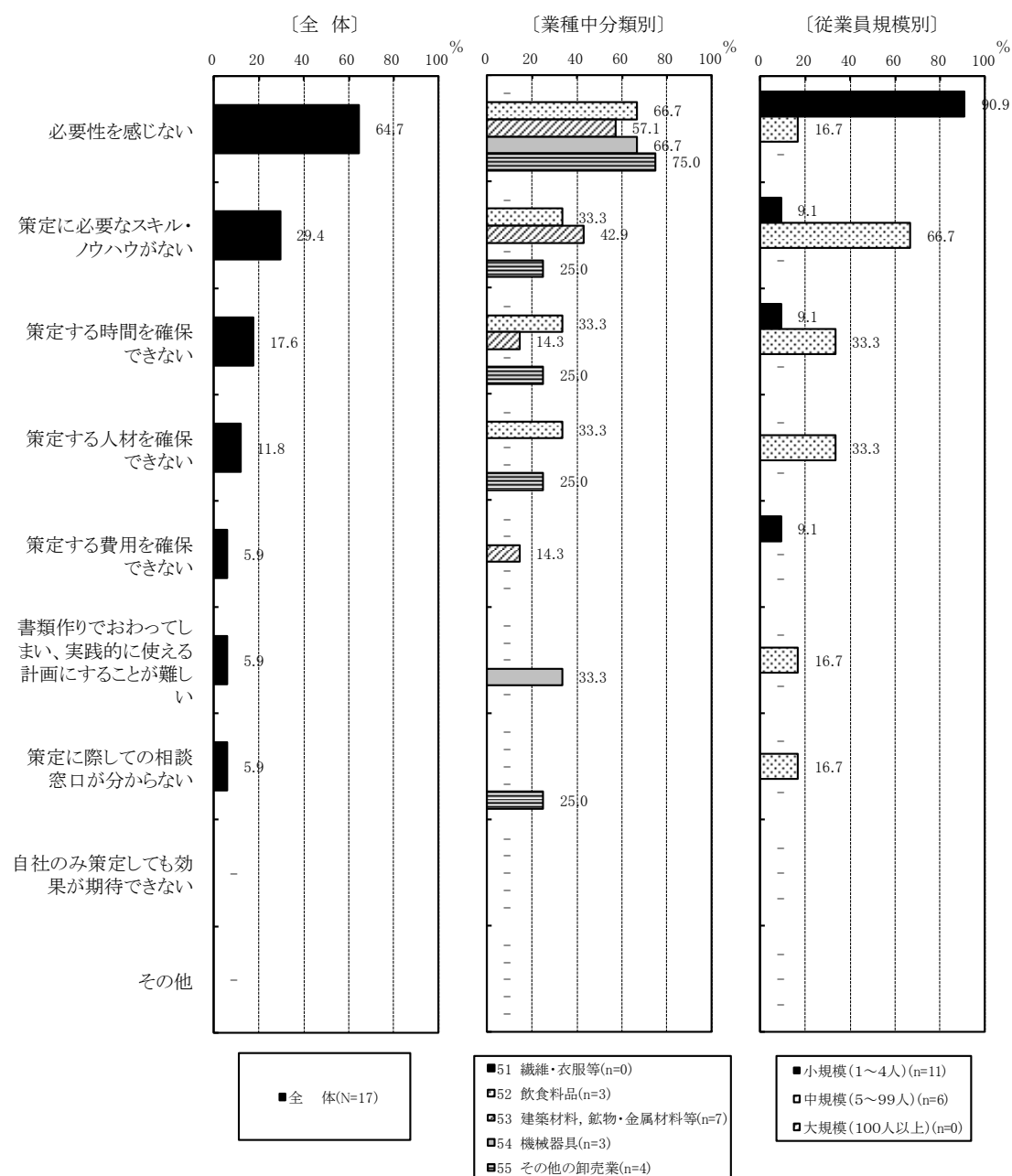
（注）事業継続計画（BCP：Business Continuity Plan）は、地震や火災、集団感染等の緊急事態に直面した際に、被害を最小限に抑え、一刻も早く事業活動を復旧し、会社と社員を守り、取引先からの信頼を得るための方法の一つを言う。

【事業継続計画（BCP）の策定予定がない理由】

事業継続計画（BCP）を策定しない理由は、「必要性を感じない」が64.7%と最も高く、次いで「策定に必要なスキル・ノウハウがない」（29.4%）、「策定する時間を確保できない」（17.6%）となっている。

規模別にみると、小規模事業所（1～4人）で「必要性を感じない」（90.9%）が最も高くなっている。

図－Ⅳ. 7.2 事業継続計画（BCP）の策定予定がない理由（複数回答）



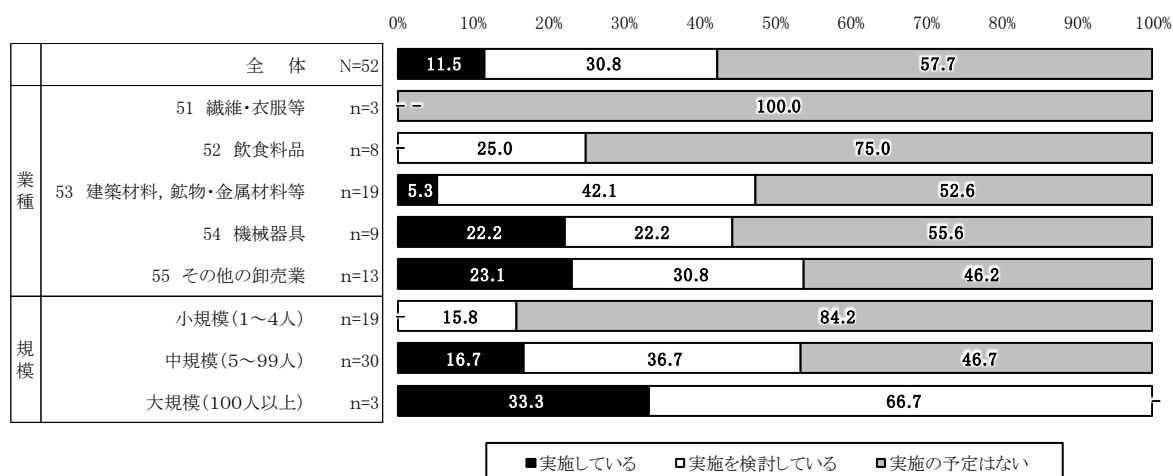
(2) 事業継続マネジメント（BCM）の実施状況

事業継続マネジメント（BCM）（注）の実施状況は、「実施の予定はない」が57.7%と最も高く、次いで「実施を検討している」（30.8%）、「実施している」（11.5%）となっている。

業種中分類別にみると、53建築材料、鉱物・金属材料等で「実施を検討している」（42.1%）が他の業種と比較して高くなっている。

規模別にみると、小規模事業所（1～4人）で「実施の予定はない」（84.2%）が最も高くなっている。一方で、中規模事業所（5～99人）で「実施している」（16.7%）、「実施を検討している」（36.7%）が他の規模と比較して高くなっている。

図－Ⅳ. 7.3 事業継続マネジメント（BCM）実施の有無



（注）事業継続マネジメント（BCM：Business Continuity Management）は、策定したBCPの定期的な見直し・訓練・社員教育等により、BCPの実効性を高める取組などを言う。

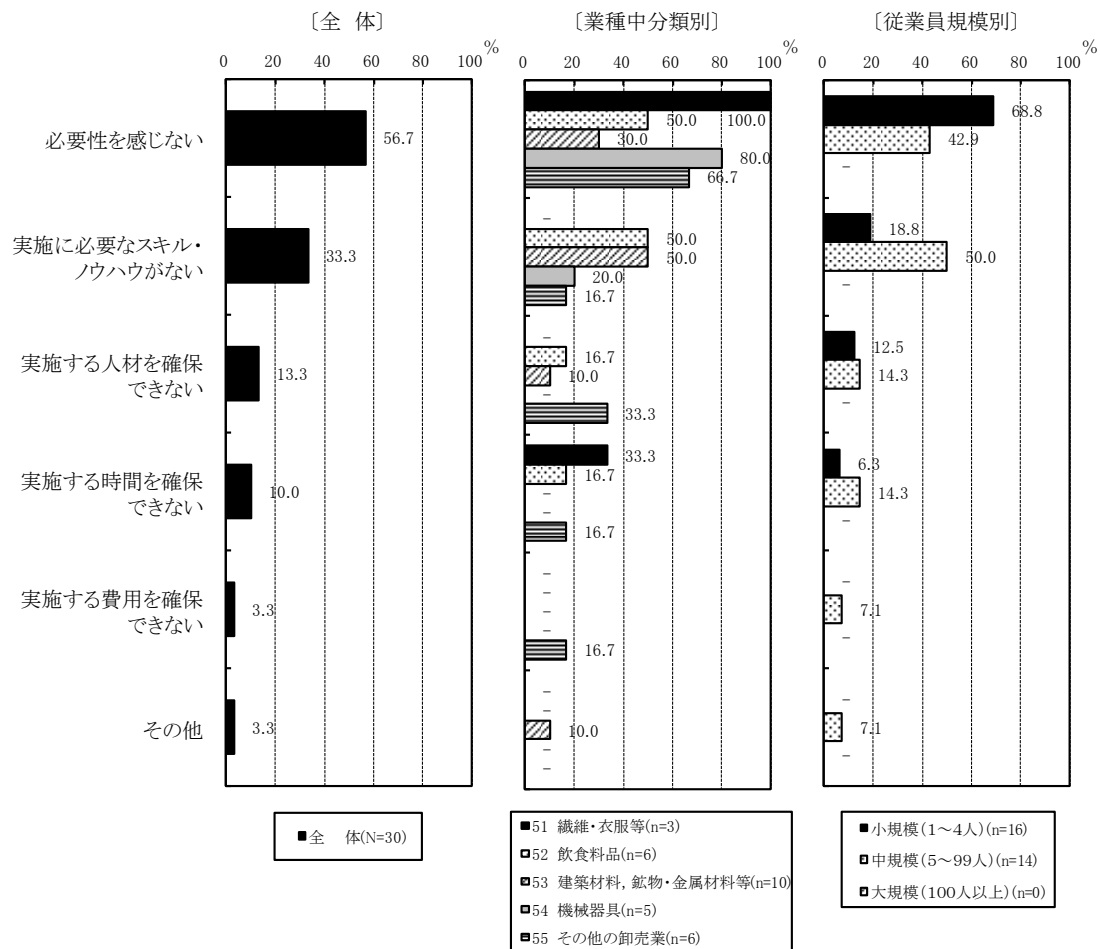
〔事業継続マネジメント（BCM）を実施しない理由〕

事業継続マネジメント（BCM）を実施しない理由は、「必要性を感じない」が56.7%と最も高く、次いで「実施に必要なスキル・ノウハウがない」（33.3%）、「実施する人材を確保できない」（13.3%）となっている。

業種中分類別にみると、53建築材料、鉱物・金属材料等で「実施に必要なスキル・ノウハウがない」（50.0%）が最も高くなっている。

規模別では、小規模事業所（1～4人）で「必要性を感じない」（68.8%）、中規模事業所（5～99人）で「実施に必要なスキル・ノウハウがない」（50.0%）が最も高くなっている。

図ーⅣ. 7.4 事業継続マネジメント（BCM）を実施しない理由（複数回答）



8. 事業の新たな取組について

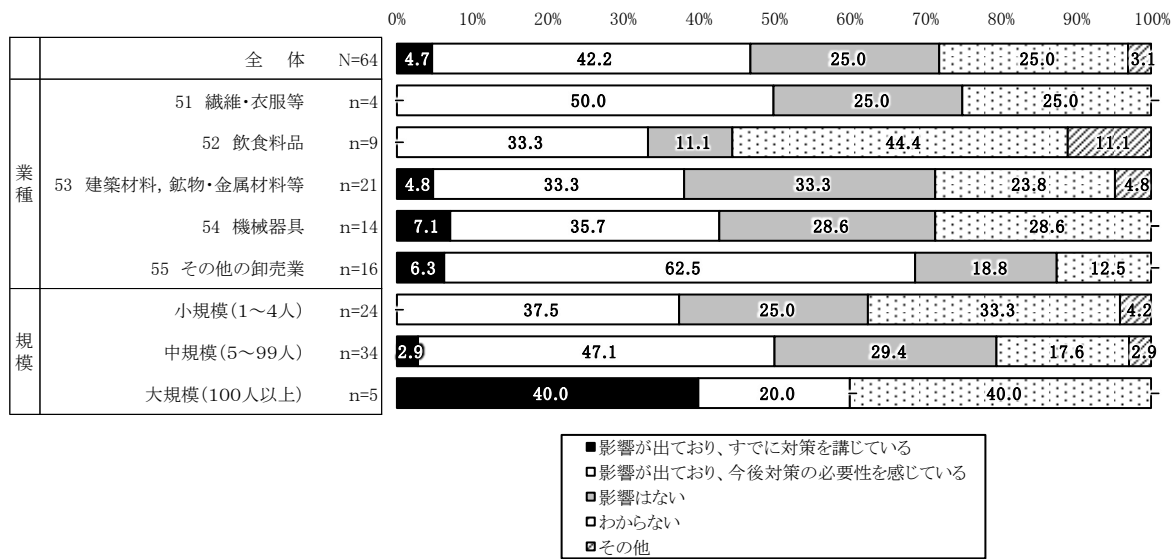
(1) 人口減少・少子高齢化の影響

人口減少・少子高齢化の影響は、「影響が出ており、今後対策の必要性を感じている」が42.2%と最も高く、次いで「影響はない」「わからない」（共に25.0%）となっている。

業種中分類別にみると、55その他の卸売業で「影響が出ており、今後対策の必要性を感じている」(62.5%)が他の業種と比較して高くなっている。

規模別にみると、小規模事業所（1～4人）、中規模事業所（5～99人）で「影響が出ており、今後対策の必要性を感じている」（37.5%、47.1%）が最も高くなっている。

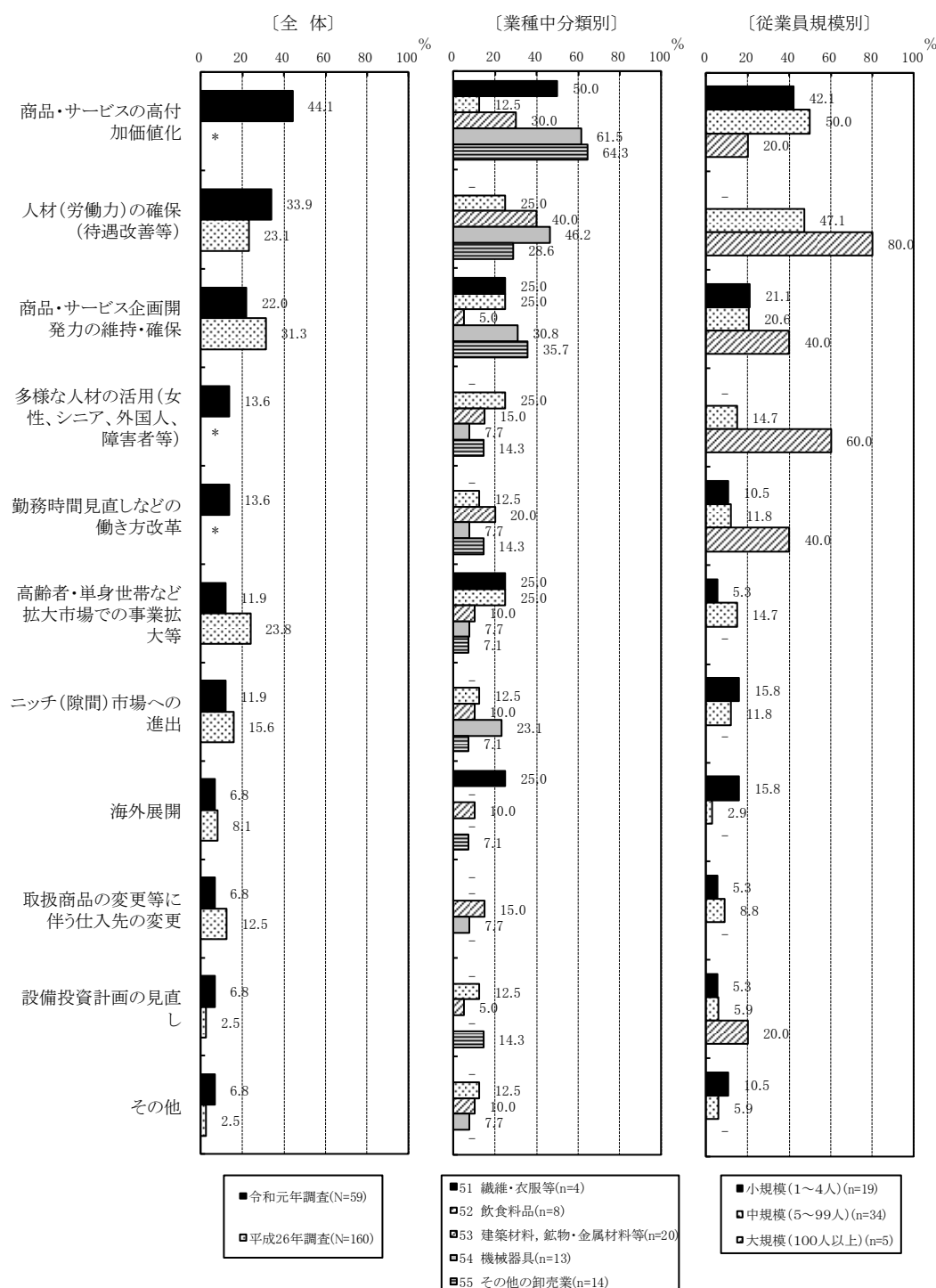
図－Ⅳ．8.1 人口減少・少子高齢化の影響



（２）人口減少・少子高齢化に対する将来的取組

人口減少・少子高齢化に対する将来的取組は、「商品・サービスの高付加価値化」が44.1％と最も高く、次いで「人材（労働力）の確保（待遇改善等）」（33.9％）、「商品・サービス企画開発力の維持・確保」（22.0％）となっている。平成26年調査と比較して「人材（労働力）の確保（待遇改善等）」の割合が増加している一方で、「商品・サービス企画開発力の維持・確保」の割合は減少している。規模別にみると、中規模事業所（5～99人）で「商品・サービスの高付加価値化」（50.0％）や「人材（労働力）の確保（待遇改善等）」（47.1％）が高くなっている。

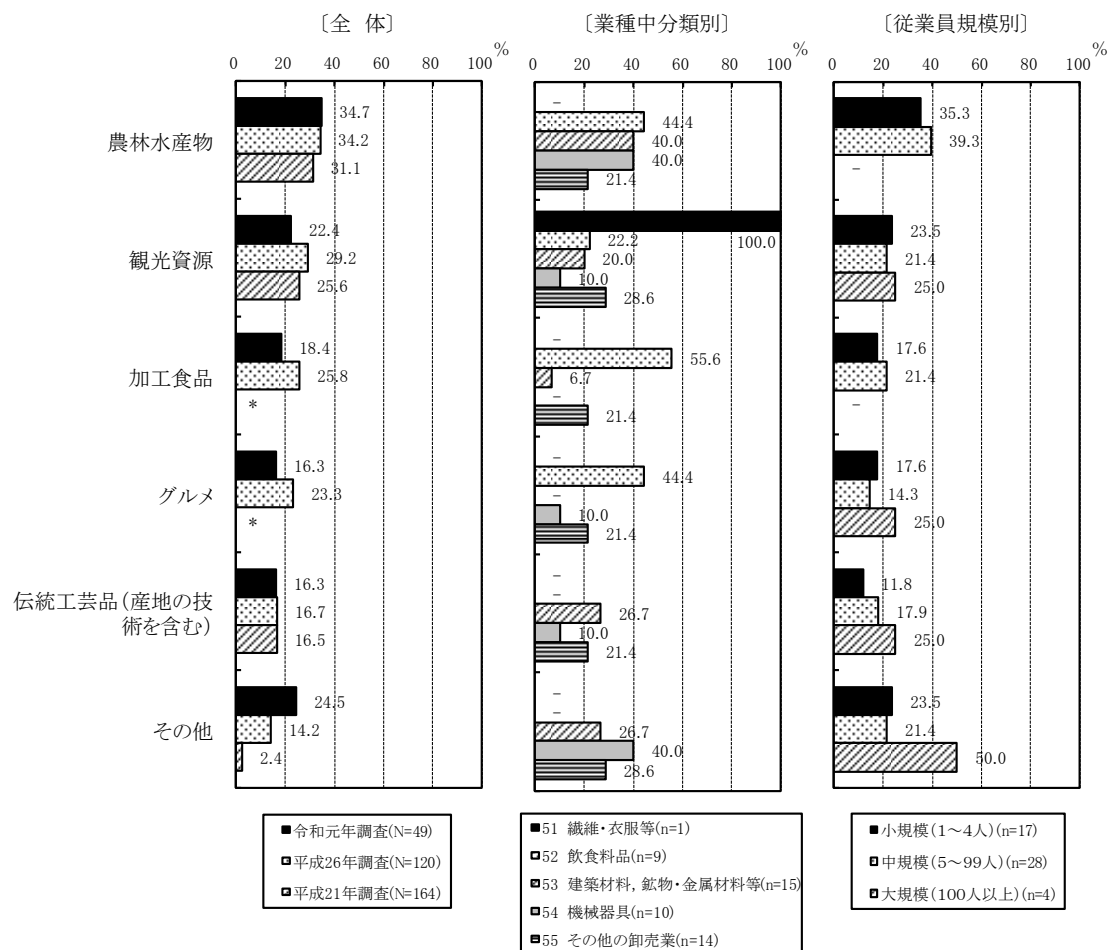
図－Ⅳ. 8.2 人口減少・少子高齢化に対する将来的取組（複数回答）



(3) 関心のある地域資源

関心のある地域資源は、「農林水産物」が34.7%と最も高く、次いで「その他」(24.5%)、「観光資源」(22.4%)となっている。平成21年調査、平成26年調査と比較して「農林水産物」の割合は増加傾向にある。規模別にみると、小規模事業所(1～4人)と中規模事業所(5～99人)で「農林水産物」(35.3%、39.3%)が最も高くなっている。

図－Ⅳ. 8.3 関心のある地域資源(複数回答)



9. その他

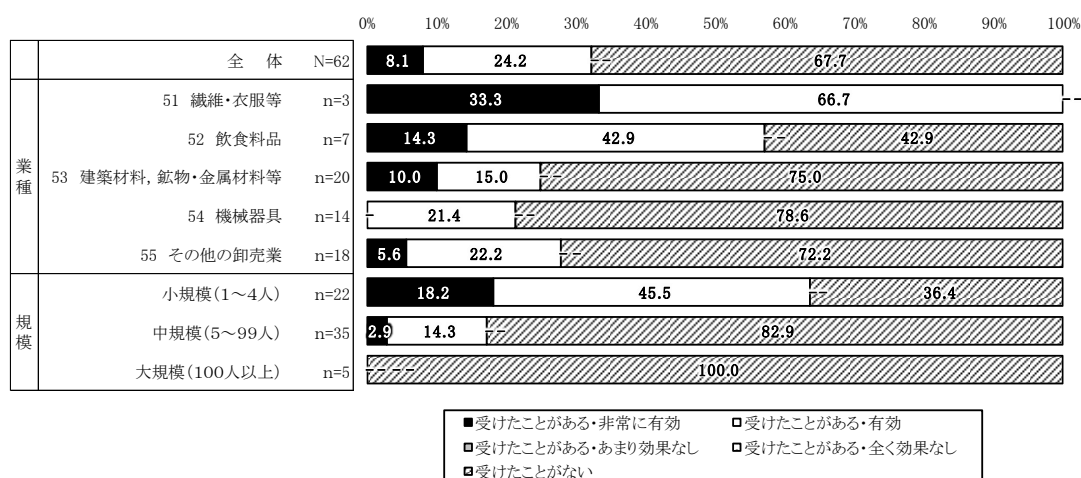
(1) 公的機関から受けた支援の有無

公的機関から受けた支援の有無(資金繰り支援(制度融資))は、「受けたことがない」が67.7%と最も高く、次いで「受けたことがある・有効」(24.2%)、「受けたことがある・非常に有効」(8.1%)となっている。

業種中分類別にみると、53建築材料、鉱物・金属材料等や54機械器具で「受けたことがない」(75.0%、78.6%)が他の業種と比較して高くなっている。

規模別では、小規模事業所(1～4人)で「受けたことがある・有効」(45.5%)、中規模事業所(5～99人)で「受けたことがない」(82.9%)が最も高くなっている。

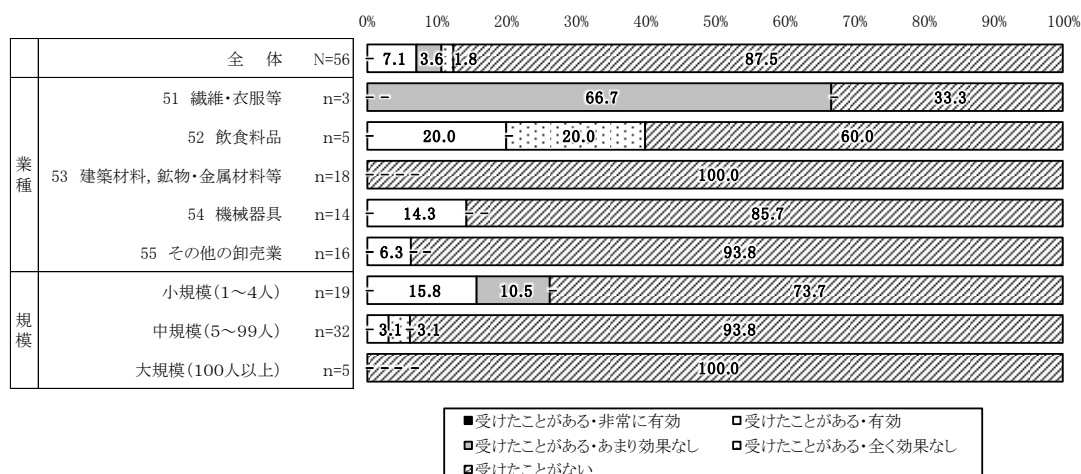
図一Ⅳ. 9.1 公的機関から受けた支援の有無(資金繰り支援(制度融資))



公的機関から受けた支援の有無(経営相談)は、「受けたことがない」が87.5%と最も高く、次いで「受けたことがある・有効」(7.1%)、「受けたことがある・あまり効果なし」(3.6%)となっている。

業種中分類別にみると、53建築材料、鉱物・金属材料等や55その他の卸売業で「受けたことがない」(100.0%、93.8%)が他の業種と比較して高くなっている。規模別にみると、中規模事業所(5～99人)で「受けたことがない」(93.8%)が他の規模と比較して高くなっている。

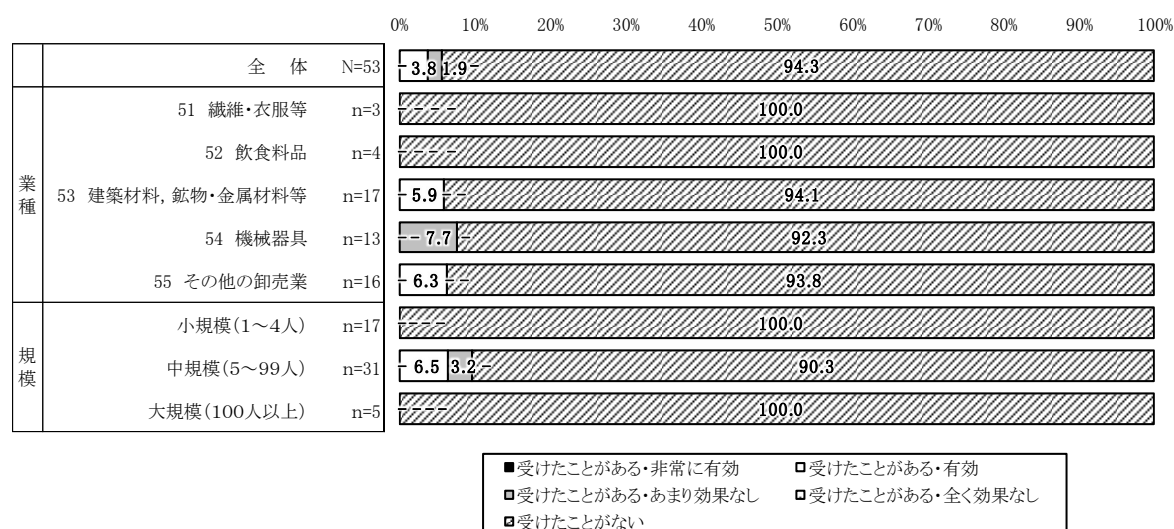
図一Ⅳ. 9.2 公的機関から受けた支援の有無(経営相談)



公的機関から受けた支援の有無（人材育成支援）は、「受けたことがない」が94.3%を占める。

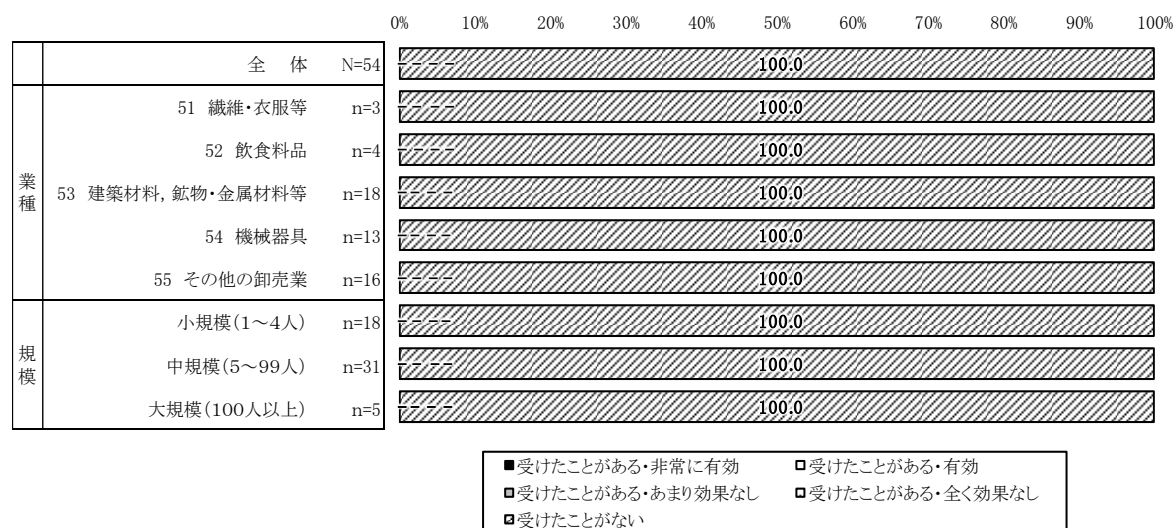
規模別にみると、小規模事業所（1～4人）で「受けたことがない」（100.0%）が他の規模と比較して高くなっている。

図－Ⅳ． 9.3 公的機関から受けた支援の有無（人材育成支援）



公的機関から受けた支援の有無（後継者育成・事業承継支援）は、「受けたことがない」が100.0%となっている。

図－Ⅳ． 9.4 公的機関から受けた支援の有無（後継者育成・事業承継支援）

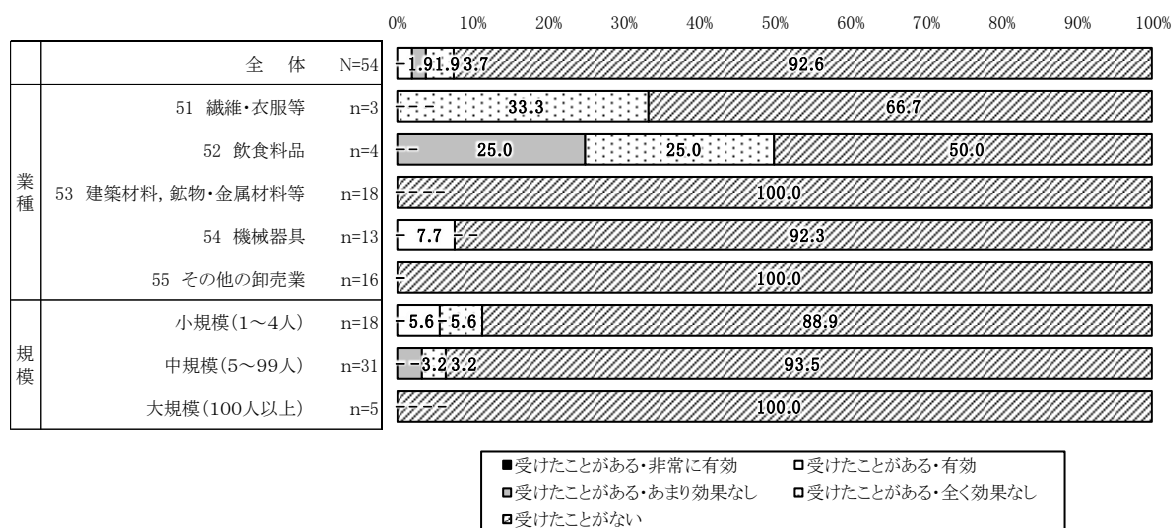


公的機関から受けた支援の有無（販路開拓支援）は、「受けたことがない」が92.6%を占める。

業種別中分類にみると、53建築材料、鉱物・金属材料等や55その他の卸売業で「受けたことがない」（共に100.0%）が他の業種と比較して高くなっている。

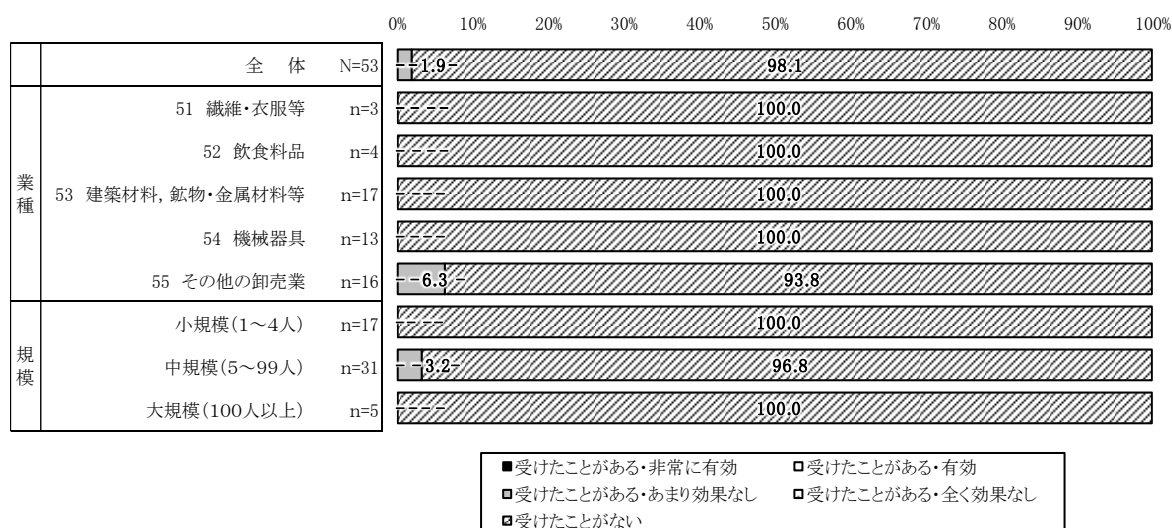
規模別にみると、中規模事業所（5～99人）で「受けたことがない」（93.5%）が他の規模と比較して高くなっている。

図一Ⅳ. 9.5 公的機関から受けた支援の有無（販路開拓支援）



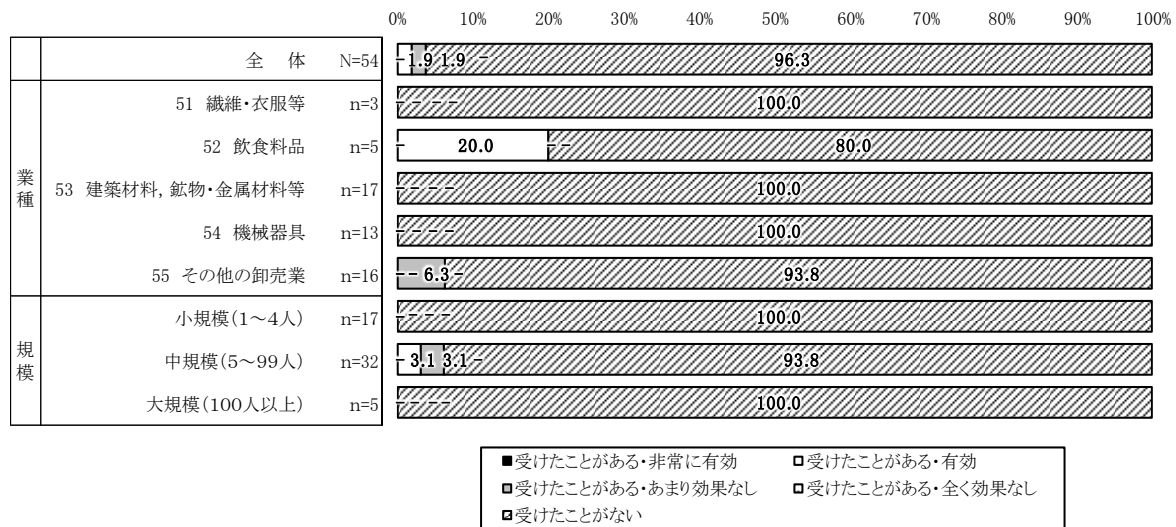
公的機関から受けた支援の有無（ICT等利活用支援）は、「受けたことがない」が98.1%を占める。

図一Ⅳ. 9.6 公的機関から受けた支援の有無（ICT等利活用支援）



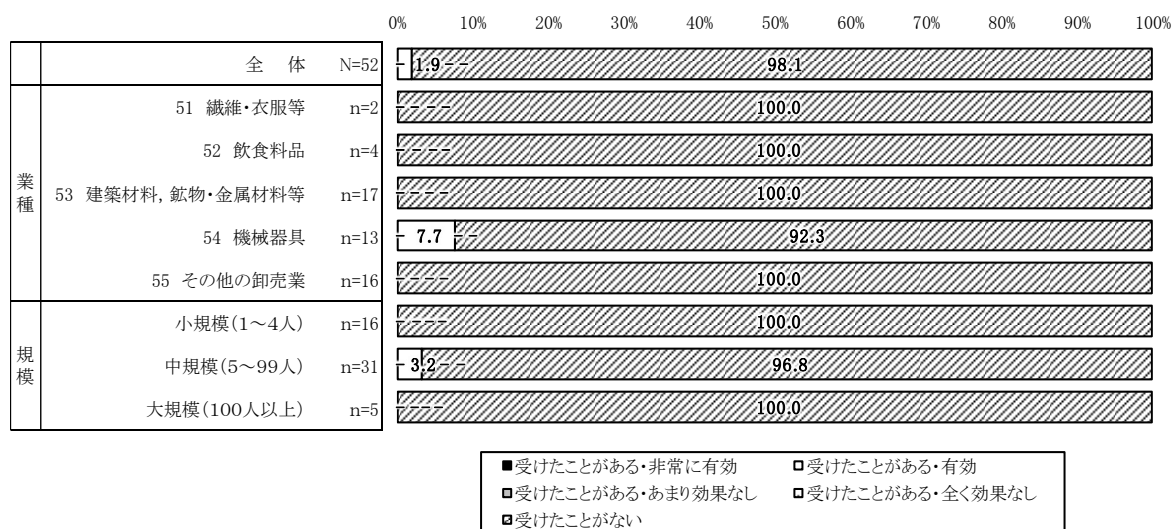
公的機関から受けた支援の有無（新事業展開支援）は、「受けたことがない」が96.3%を占める。

図－Ⅳ． 9.7 公的機関から受けた支援の有無（新事業展開支援）



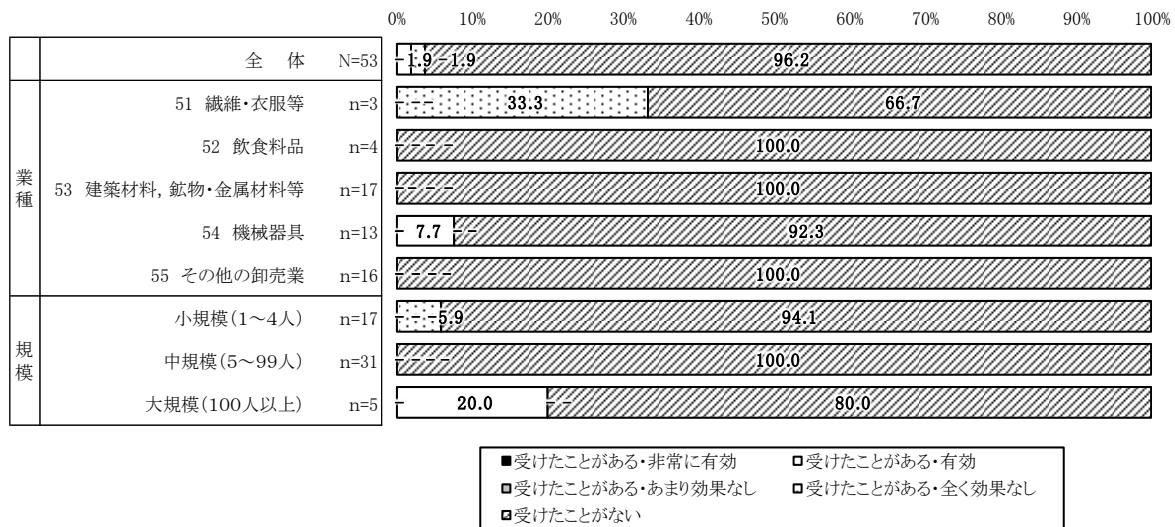
公的機関から受けた支援の有無（BCP策定支援）は、「受けたことがない」が98.1%を占める。

図－Ⅳ． 9.8 公的機関から受けた支援の有無（BCP策定支援）



公的機関から受けた支援の有無（産学連携・交流支援）は、「受けたことがない」が96.2%を占める。

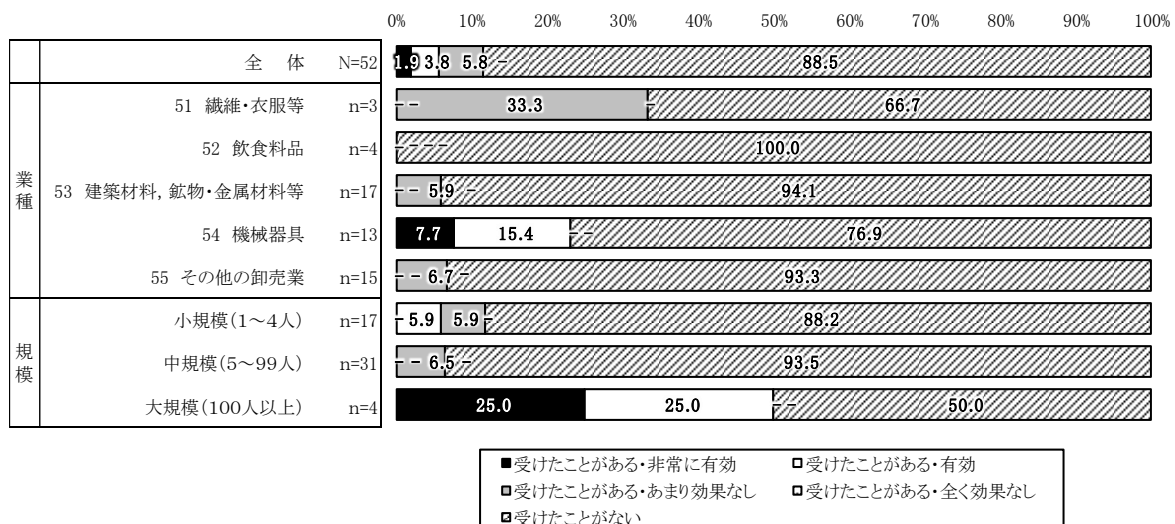
図－Ⅳ． 9.9 公的機関から受けた支援の有無（産学連携・交流支援）



公的機関から受けた支援の有無（各種情報の提供）は、「受けたことがない」が88.5%と最も高く、次いで、「受けたことがある・あまり効果なし」（5.8%）、「受けたことがある・有効」（3.8%）となっている。

業種別中分類別にみると、53建築材料、鉱物・金属材料等や55その他の卸売業で「受けたことがない」（94.1%、93.3%）、54機械器具で「受けたことがある・有効」（15.4%）が他の業種と比較して高くなっている。規模別では、中規模事業所（5～99人）で「受けたことがない」（93.5%）が他の規模と比較して高くなっている。

図－Ⅳ． 9.10 公的機関から受けた支援の有無（各種情報の提供）



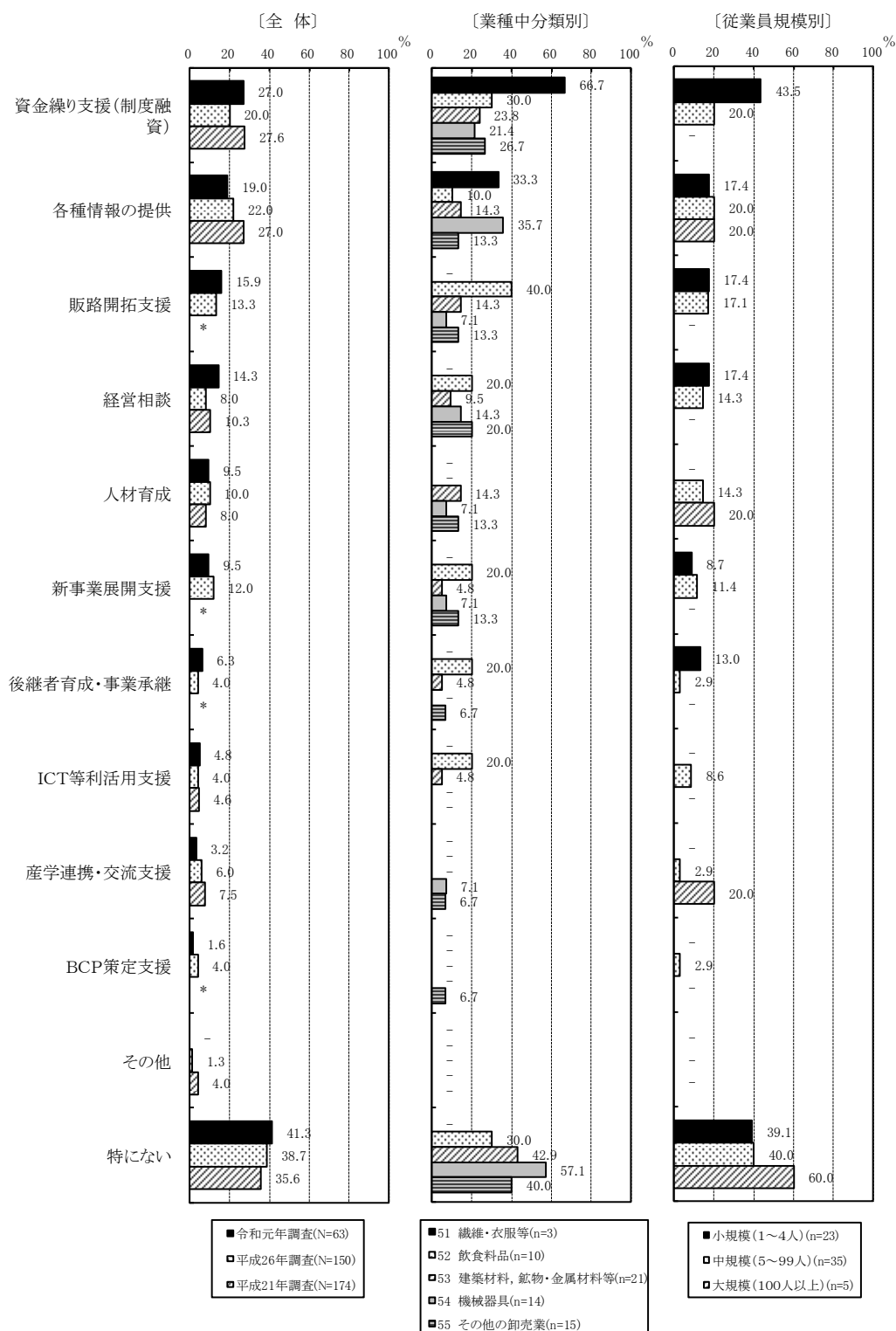
図一Ⅳ. 9.11 公的機関から受けた支援の有無（その他）



（２）公的機関に対して期待する施策

公的機関に対して期待する施策は、「資金繰り支援（制度融資）」が27.0%と最も高く、次いで「各種情報の提供」（19.0%）、「販路開拓支援」（15.9%）となっている。平成21年調査、平成26年調査と比較して、「特にない」の割合が増加している一方で、「各種情報の提供」の割合は減少している。規模別では、小規模事業所（1～4人）で「資金繰り支援（制度融資）」（43.5%）が他の規模と比較して高くなっている。

図一Ⅳ. 9.12 公的機関に対して期待する施策（複数回答）



【小売業実態調査結果】

V. 小売業実態調査事業所の概要

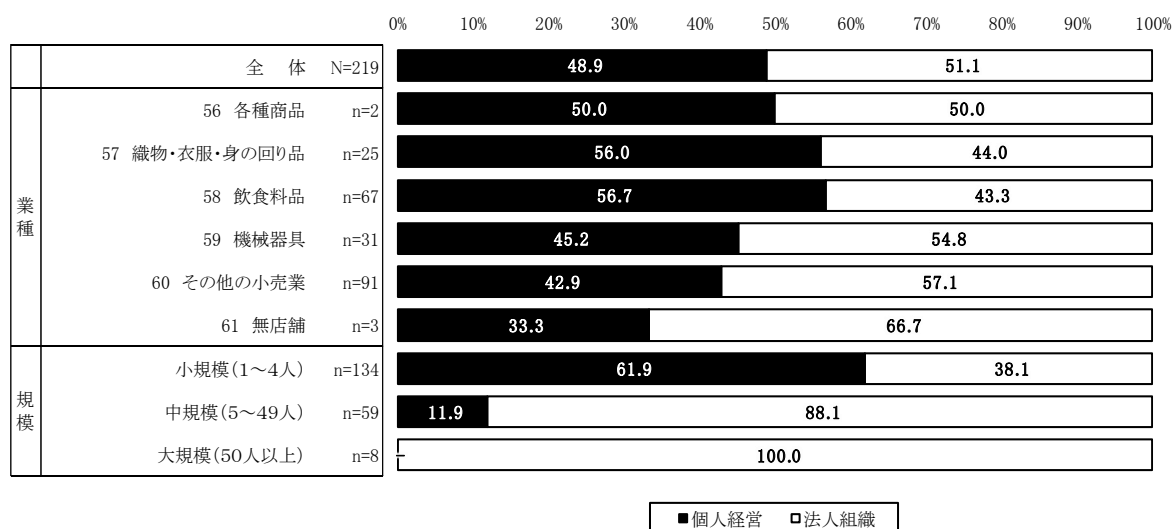
1. 経営組織

経営組織の形態は、「法人組織」が51.1%、「個人経営」は48.9%となっている。

業種中分類別にみると、57織物・衣服・身の回り品や58飲食料品で「個人経営」（56.0%、56.7%）、60その他の小売業で「法人組織」（57.1%）が他の業種と比較して高くなっている。

規模別にみると、小規模事業所（1～4人）で「個人経営」（61.9%）、中規模事業所（5～49人）で「法人組織」（88.1%）が最も高くなっている。

図－V. 1.1 経営組織



(注1) グラフ中の表記について、Nまたはnは有効回答数を示す。

(注2) 本調査では、回答数が少ない（9事業所以下）業種、規模については、分析は行っていない。

(注3) グラフの数値は小数点第二位以下を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

(注4) グラフの中の*は、平成21年調査、平成26年調査で調査項目の無かったものを示す。

(注5) グラフの中の「-（ハイフン）」は0.0%の項目を示す。

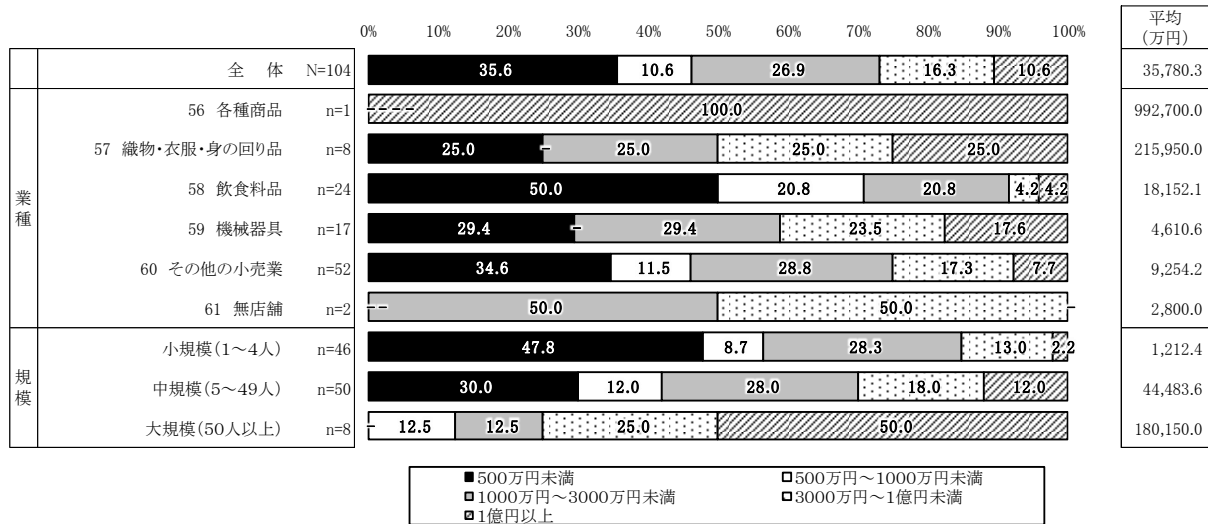
2. 資本金

法人組織の事業所における資本金は、「500万円未満」が35.6%と最も高く、次いで「1000万円～3000万円未満」(26.9%)、「3000万円～1億円未満」(16.3%)となっている。

業種中分類別にみると、58飲食料品で「500万円未満」(50.0%)が他と業種と比較して高くなっている。

規模別にみると、小規模事業所(1～4人)と中規模事業所(5～49人)で「500万円未満」(47.8%、30.0%)が最も高くなっている。

図－Ⅴ. 2.1 資本金



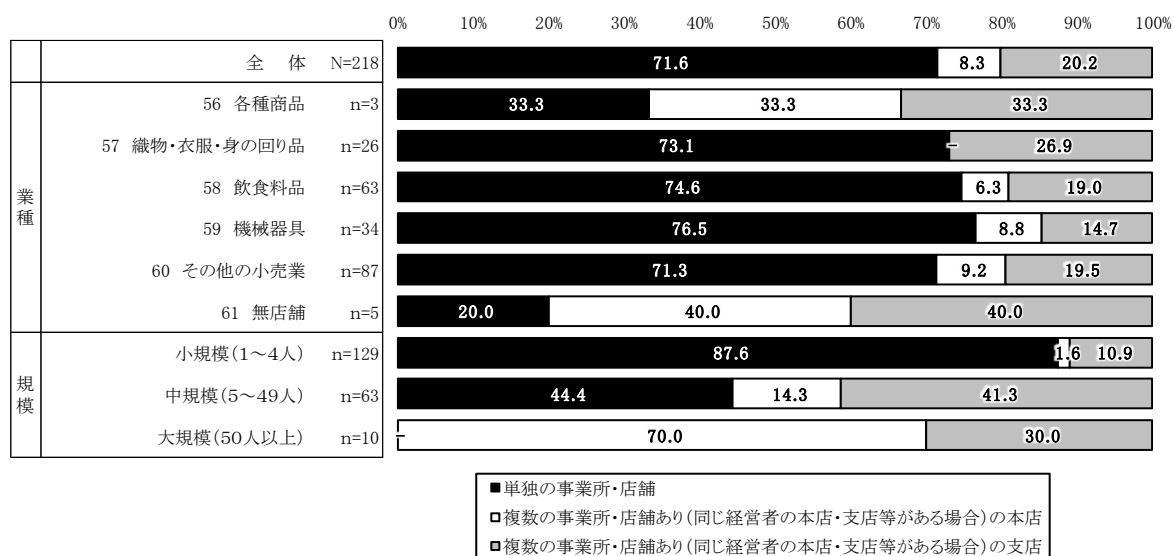
3. 事業所・店舗形態

事業所・店舗形態（本・支店別）は、「単独の事業所・店舗」が71.6%と最も高く、次いで「複数の事業所・店舗ありの支店」（20.2%）、「複数の事業所・店舗ありの本店」（8.3%）となっている。

業種中分類別にみると、57織物・衣服・身の回り品で「複数の事業所・店舗ありの支店」（26.9%）が他の業種と比較して高くなっている。

規模別にみると、小規模事業所（1～4人）で「単独の事業所・店舗」（87.6%）が他の規模と比較して高いのに対し、中規模事業所（5～49人）では「複数の事業所・店舗ありの支店」（41.3%）が高くなっている。

図－Ⅴ. 3.1 事業所・店舗形態（本・支店の別）



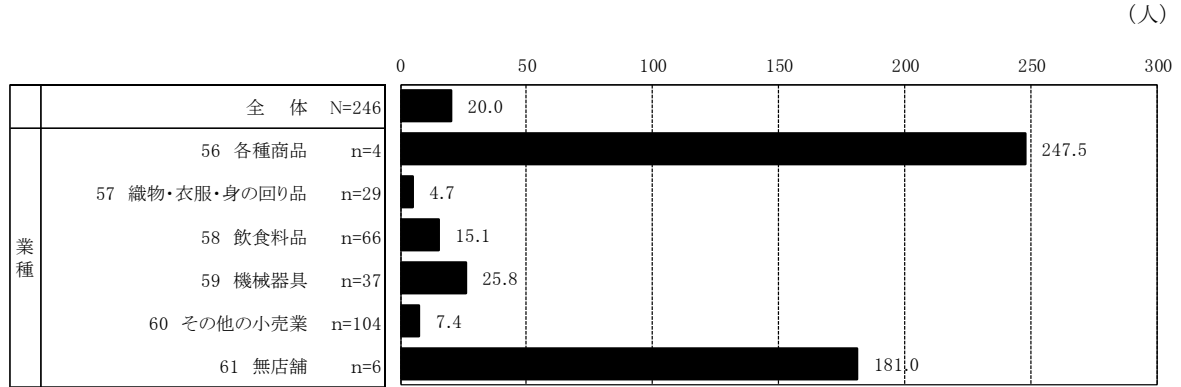
4. 従業員数及び雇用形態

〔平均従業員数〕

1 事業所・店舗当たりの平均従業員数は20.0人である。

業種中分類別では、59機械器具が25.8人と最も多く、次いで58飲食料品（15.1人）が多くなっている。これに対して、57織物・衣服・身の回り品は4.7人と少ない。

図－Ⅴ．4.1 1 事業所・店舗当たりの平均従業員数

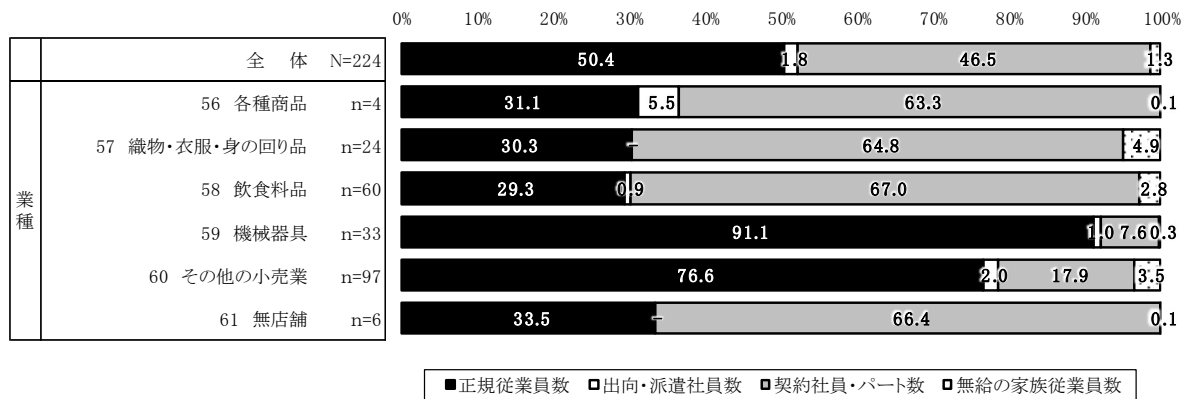


【従業員の構成割合】

従業員の雇用形態は、「正規従業員」が50.4%と最も高く、次いで「契約社員・パート」(46.5%)、「出向・派遣社員」(1.8%)となっている。

業種中分類別にみると、59機械器具や60その他の小売業で「正規従業員」(91.1%、76.6%)、57織物・衣服・身の回り品や58飲食料品で「契約社員・パート」(64.8%、67.0%)が最も高くなっている。

図－Ⅴ．4.2 従業員の構成割合



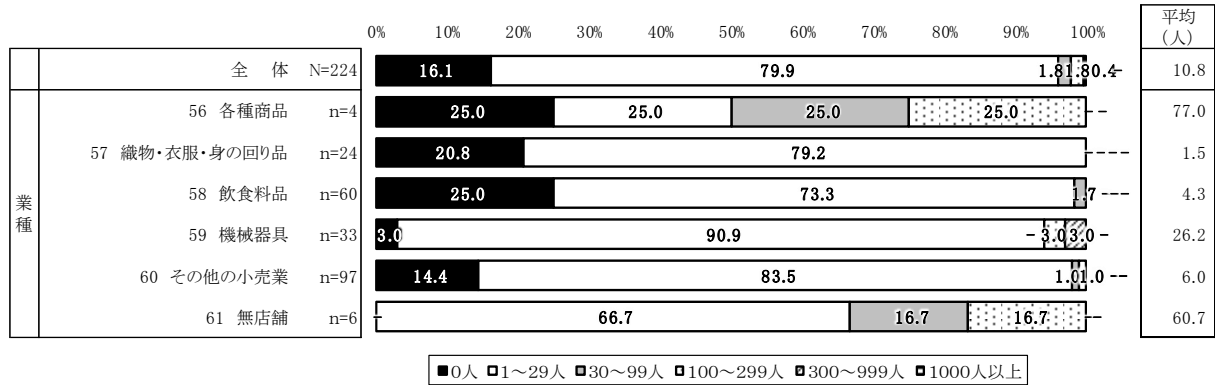
〔雇用形態別従業員数〕

①正規従業員数

正規従業員の平均従業員数は10.8人である。

業種中分類別では、59 機械器具が26.2人と多くなっている一方で、57 織物・衣服・身の回り品は1.5人と少なくなっている。

図－Ⅴ．4.3 正規従業員数

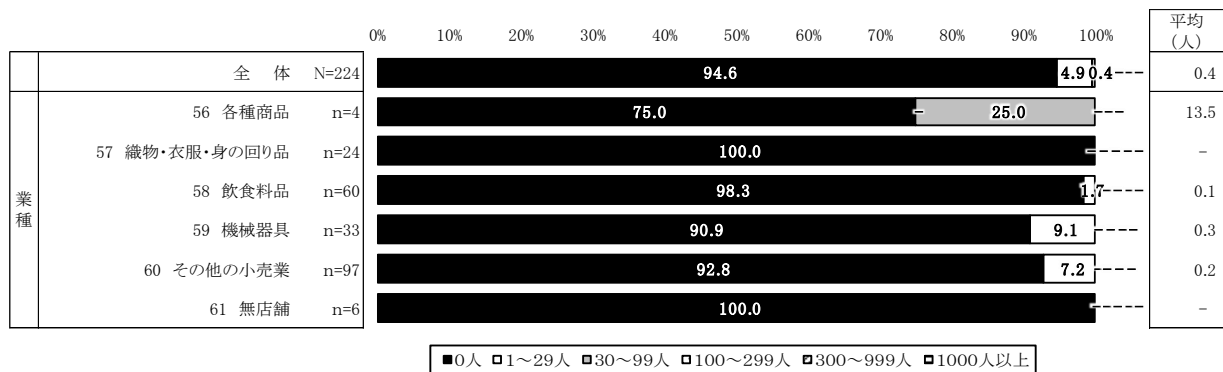


②出向・派遣社員数

出向・派遣社員の平均従業員数は0.4人である。

業種中分類別にみると、平均従業員数が1人を下回っている。

図－Ⅴ．4.4 出向・派遣社員数

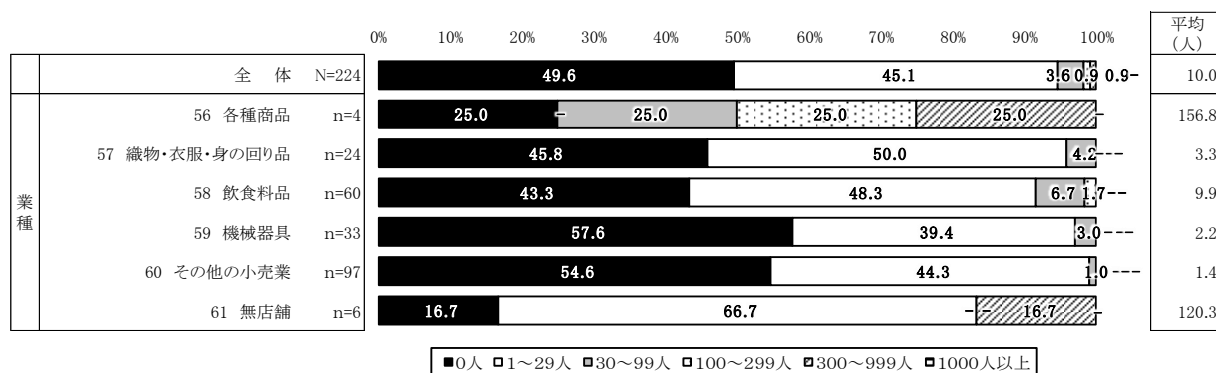


③契約社員・パート数

契約社員・パートの平均従業員数は10.0人である。

業種中分類別にみると、58飲食料品が9.9人である一方で、60その他の小売業が1.4人と少なくなっている。

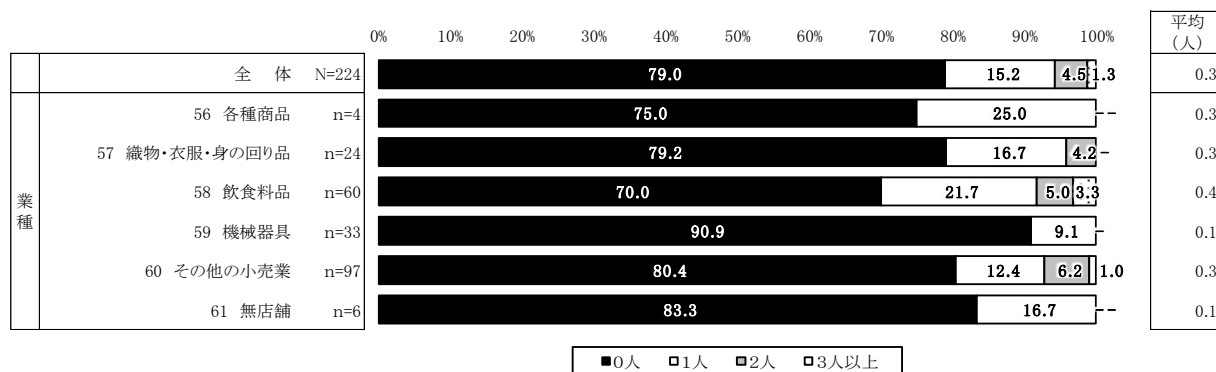
図－Ⅴ． 4.5 契約社員・パート数



④無給の家族従業員数

無給の家族従業員の平均は0.3人である。

図－Ⅴ． 4.6 無給の家族従業員数



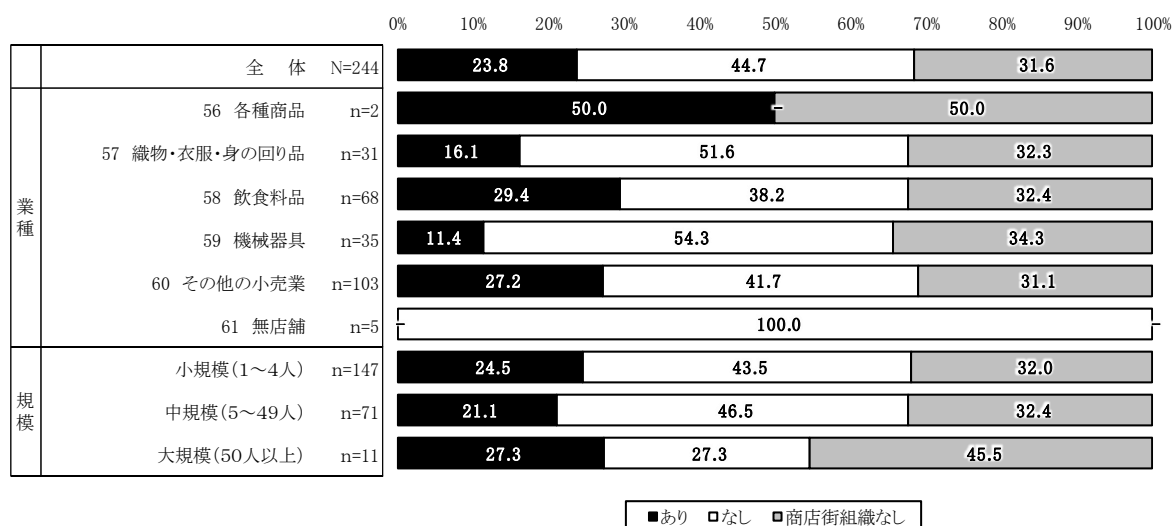
5. 商店街組織への加入の有無

商店街組織への加入の有無は、「なし」が44.7%と最も高く、次いで「商店街組織なし」(31.6%)、「あり」(23.8%)になっている。

業種中分類別にみると57織物・衣服・身の回り品や59機械器具で「なし」(51.6%、54.3%)が他の業種と比較して高くなっている。

規模別では、小規模事業所(1～4人)と中規模事業所(5～49人)で「なし」(43.5%、46.5%)、大規模事業所(50人以上)で「商店街組織なし」(45.5%)が最も高くなっている。

図－V. 5.1 商店街組織への加入の有無



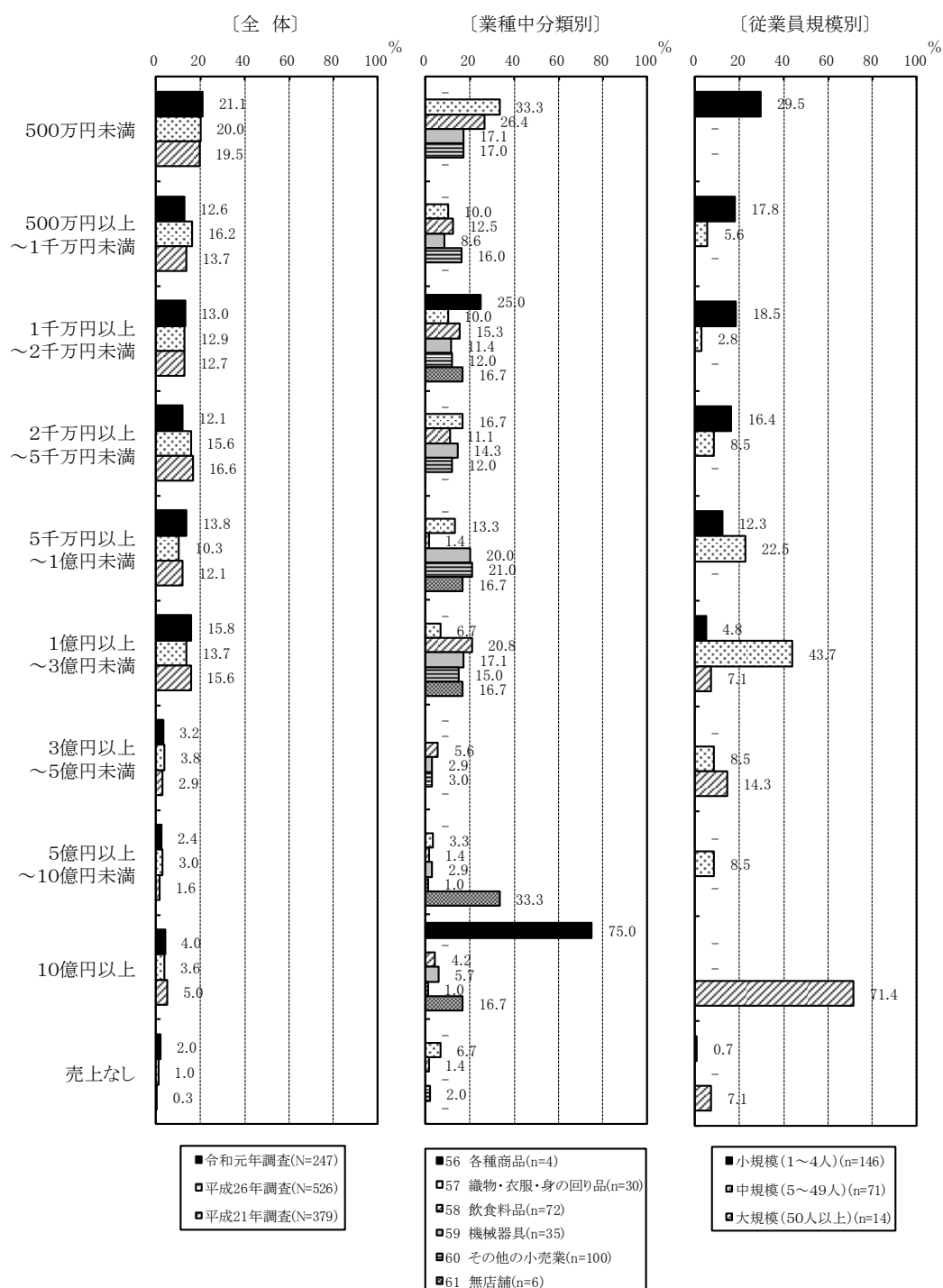
6. 年間売上高

年間売上高は、「500万円未満」が21.1%と最も高く、次いで「1億円以上～3億円未満」(15.8%)、「5千万円以上～1億円未満」(13.8%)となっている。

業種中分類別にみると、57織物・衣服・身の回り品や58飲食料品で「500万円未満」(33.3%、26.4%)、60その他の小売業で「5千万円以上～1億円未満」(21.0%)、58飲食料品で「1億円以上～3億円未満」(20.8%)が他の業種と比較して高くなっている。

規模別では、小規模事業所(1～4人)で「500万円未満」(29.5%)、中規模事業所(5～49人)で「1億円以上～3億円未満」(43.7%)が最も高くなっている。

図－V. 6.1 年間売上高



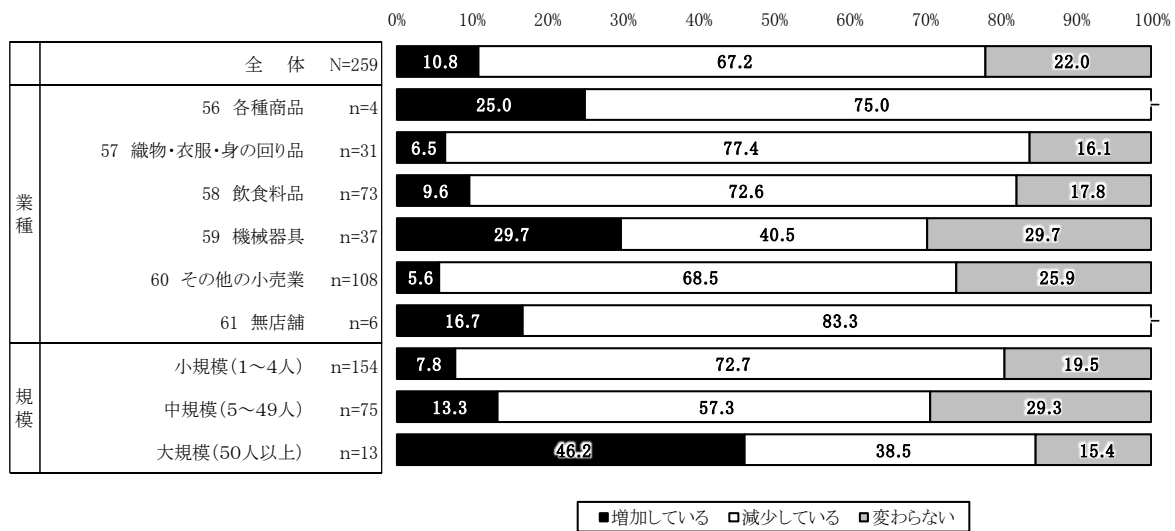
〔１年前と比較した売上高の推移〕

１年前と比較した売上高は、「減少している」が67.2％と最も高く、次いで「変わらない」(22.0％)、「増加している」(10.8％)となっている。

業種中分類別にみると、57織物・衣服・身の回り品や58飲食料品で「減少している」(77.4％、72.6％)、59機械器具で「増加している」「変わらない」(共に29.7％)が他の業種と比較して高くなっている。

規模別では、小規模事業所（１～４人）で「減少している」(72.7％)、中規模事業所（５～49人）で「変わらない」(29.3％)、大規模事業所（50人以上）で「増加している」(46.2％)が他の規模と比較して高くなっている。

図－Ⅴ． 6.2 １年前と比較した売上高の推移



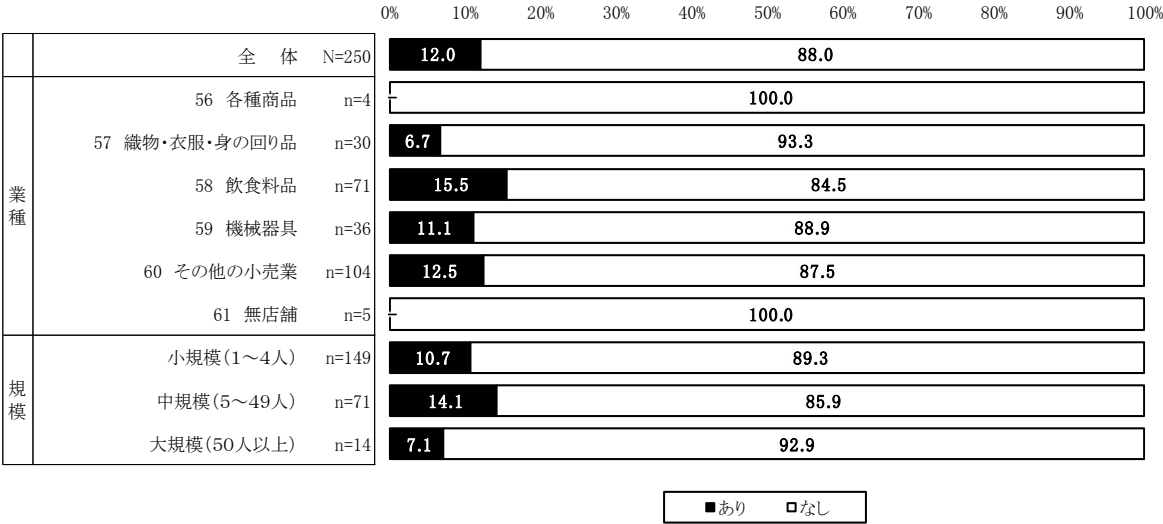
7. 兼 業

兼業している事業所・店舗は全体の12.0%である。

業種中分類別にみると、58飲食料品の兼業率が15.5%と他の業種と比較して高い。

規模別の兼業率は、小規模事業所（1～4人）で10.7%、中規模事業所（5～49人）で14.1%、大規模事業所（50人以上）で7.1%となっている。

図－Ⅴ. 7.1 兼業の有無

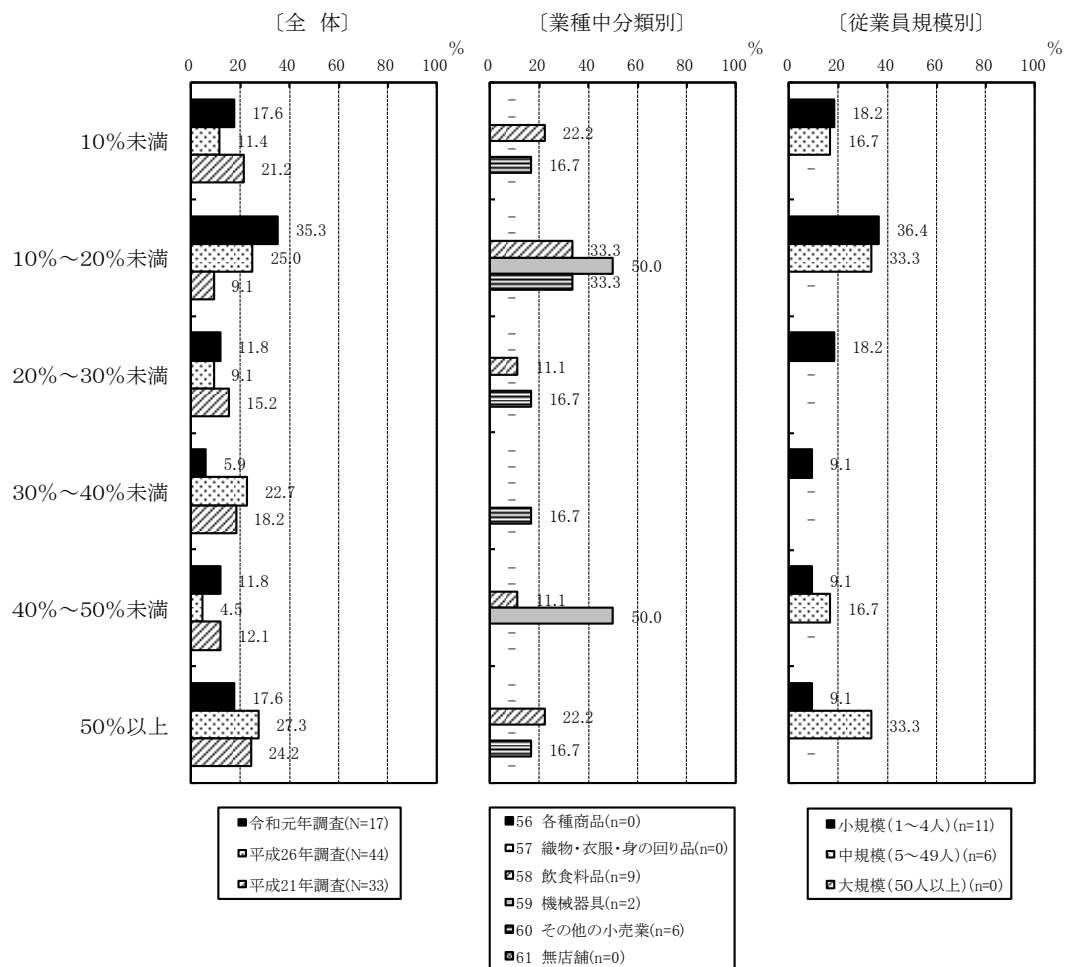


〔兼業している業種の占める割合〕

兼業している事業所・店舗において兼業部門が年間売上高に占める割合は、「10%～20%未満」が35.3%と最も高く、次いで「10%未満」「50%以上」（共に17.6%）となっている。平成21年調査、平成26年調査と比較して「10%～20%未満」の割合が増加している。

規模別にみると、小規模事業所（1～4人）で「10%～20%未満」（36.4%）が最も高くなっている。

図－Ⅴ．7.2 兼業部門が年間売上高に占める割合

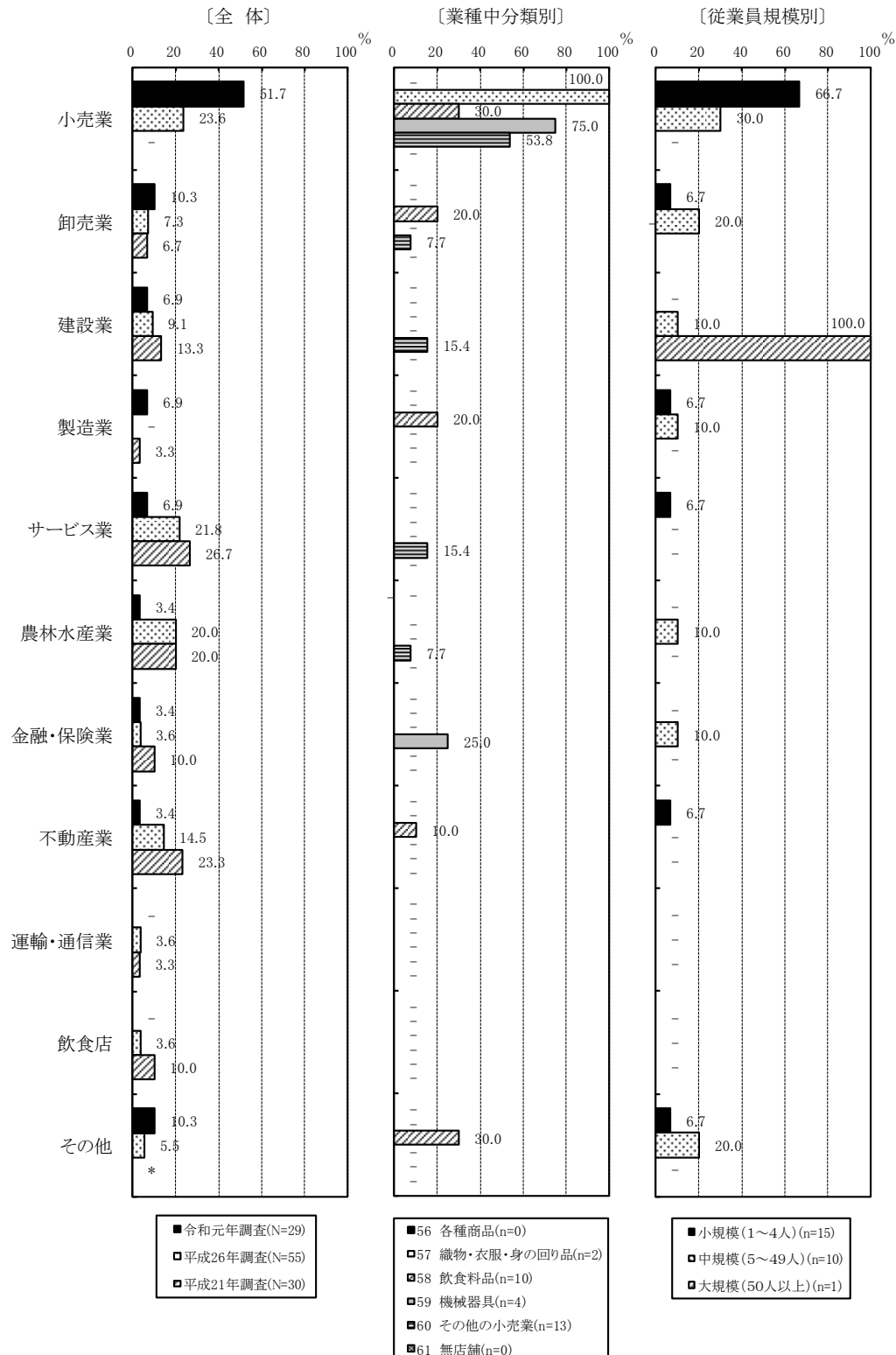


〔兼業している業種〕

兼業している業種は、「小売業」が51.7%と最も高く、次いで「卸売業」「その他」（共に10.3%）となっている。平成21年調査、平成26年調査と比較して「小売業」の割合が増加している。

規模別にみると、小規模事業所（1～4人）、中規模事業所（5～49人）ともに「小売業」（66.7%、30.0%）の割合が高い。

図－Ⅴ. 7.3 兼業している業種（複数回答）

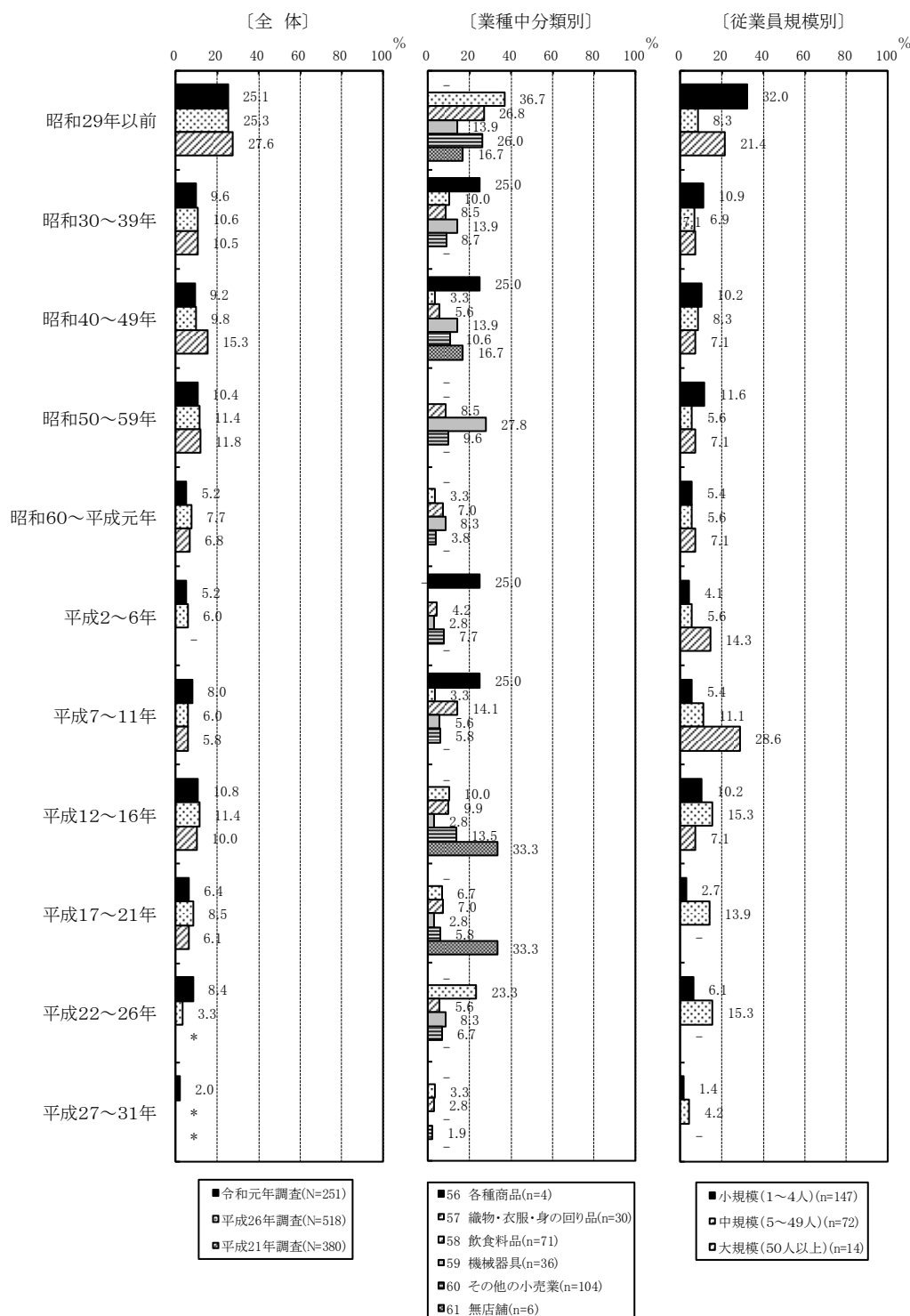


8. 開設時期

事業所・店舗の開設時期は、「昭和29年以前」が25.1%と最も高く、次いで「平成12～16年」(10.8%)、「昭和50～59年」(10.4%)となっている。

業種中分類別にみると、57織物・衣服・身の回り品で「昭和29年以前」(36.7%)、59機械器具で「昭和50～59年」(27.8%)が他の業種と比較して高くなっている。規模別にみると、小規模事業所(1～4人)で「昭和29年以前」(32.0%)、中規模事業所(5～49人)で「平成12～16年」「平成22～26年」(共に15.3%)、大規模事業所(50人以上)で「平成7～11年」(28.6%)が最も高くなっている。

図－V. 8.1 事業所・店舗の開設時期



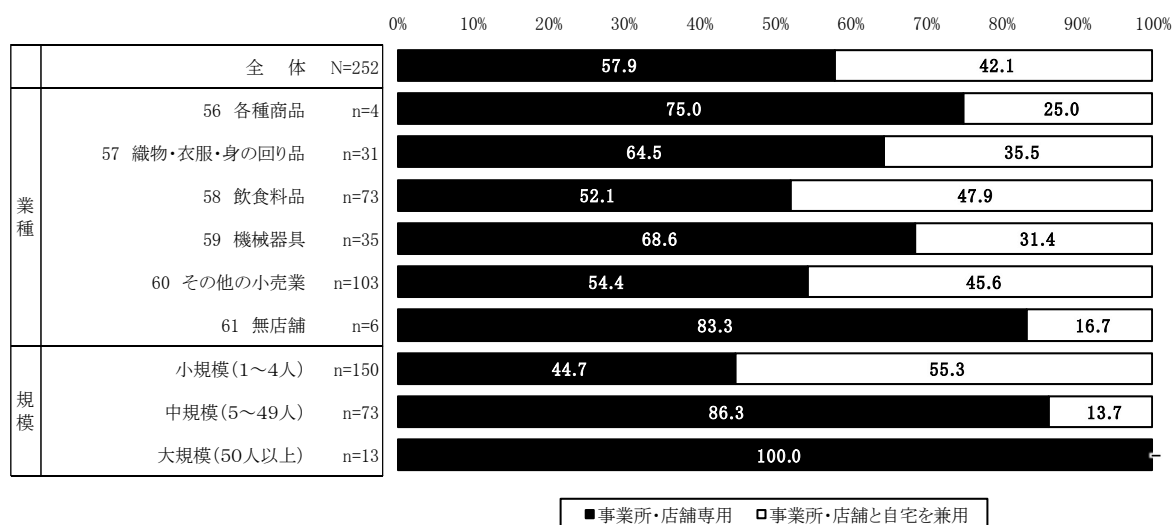
9. 事業所・店舗の使用形態

事業所・店舗の使用形態は、「事業所・店舗専用」が57.9%、「事業所・店舗と自宅を兼用」が42.1%となっている。

業種中分類別にみると、57織物・衣服・身の回り品や59機械器具で「事業所・店舗専用」(64.5%、68.6%)、58飲食料品で「事業所・店舗と自宅を兼用」(47.9%)が他の業種と比較して高くなっている。

規模別にみると、小規模事業所(1～4人)で「事業所・店舗と自宅を兼用」(55.3%)、中規模事業所(5～49人)や大規模事業所(50人以上)で「事業所・店舗専用」(86.3%、100.0%)、が高くなっている。

図－Ⅴ．9.1 事業所・店舗の使用形態



10. 顧客層

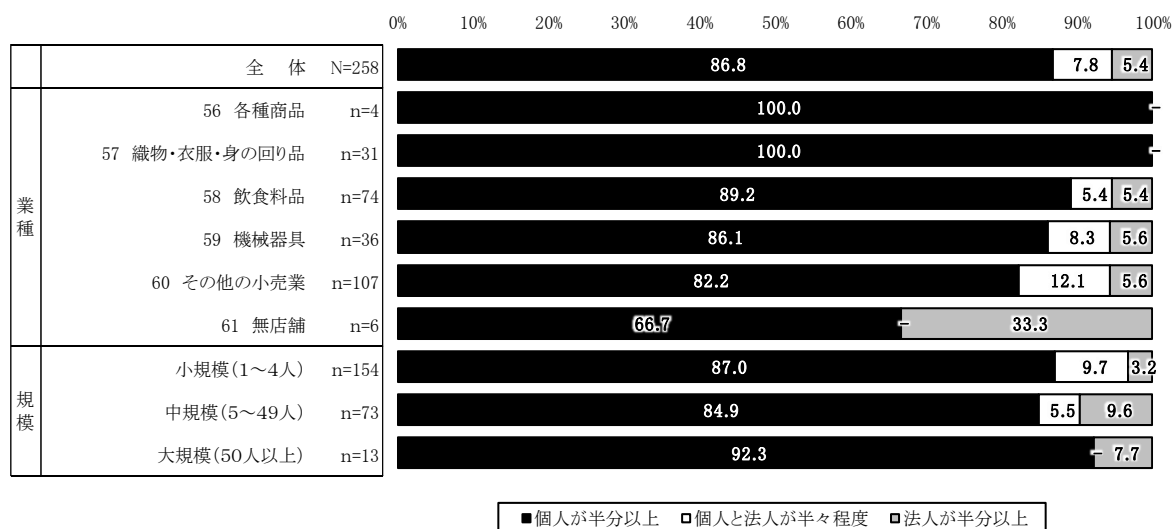
〔顧客層〕

顧客層は、「個人が半分以上」が86.8%と最も高く、次いで「個人と法人が半々程度」（7.8%）、「法人が半分以上」（5.4%）となっている。

業種中分類別にみると、57織物・衣服・身の回り品で「個人が半分以上」（100.0%）が他の業種と比較して高くなっている。

規模別にみると、大規模事業所（50人以上）で「個人が半分以上」（92.3%）が他の規模と比較して高くなっている。

図－Ⅴ．10.1 顧客層



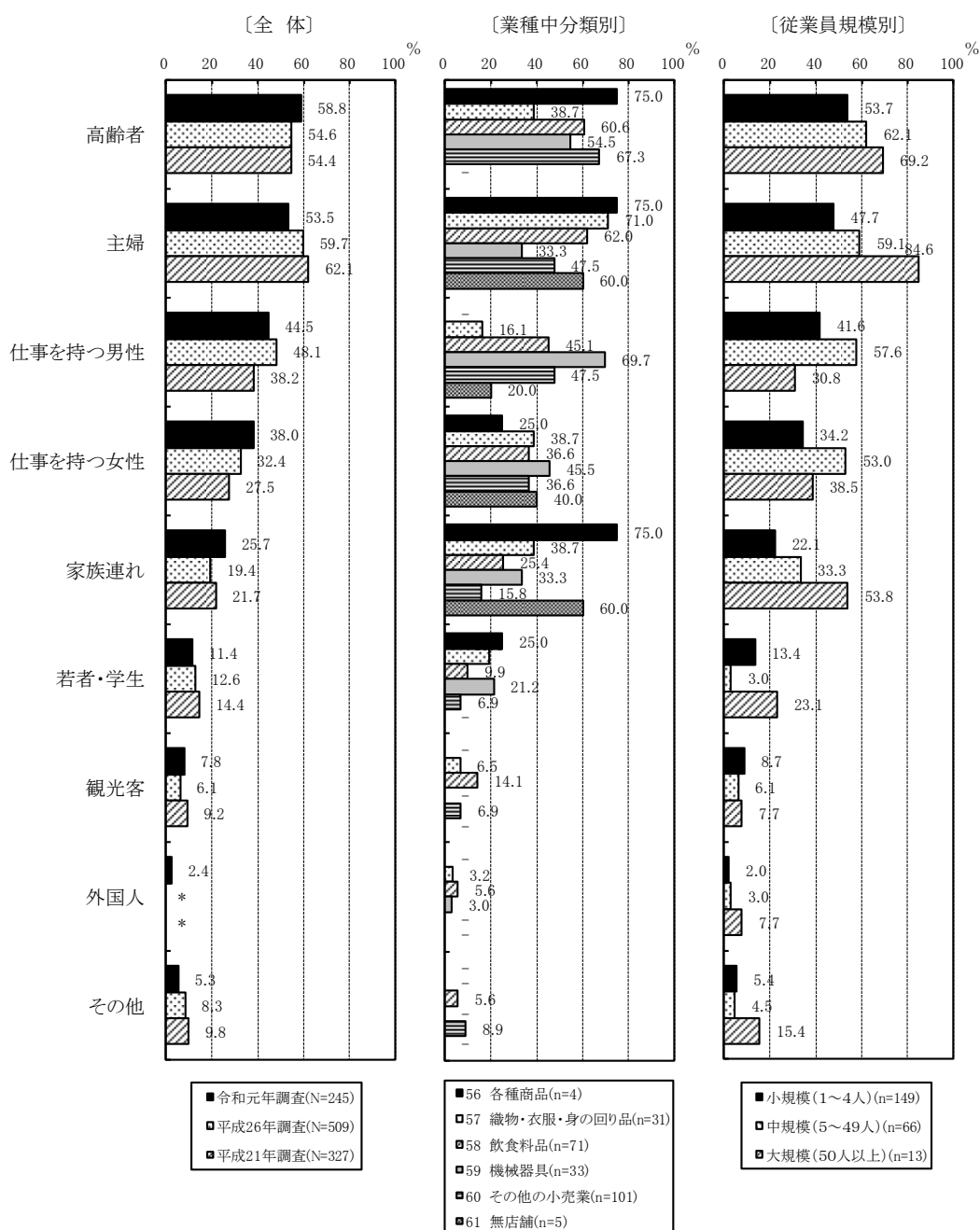
〔顧客のタイプ〕

主に個人を対象に事業を展開している事業所の顧客タイプは、「高齢者」が58.8%と最も高く、次いで「主婦」（53.5%）、「仕事を持つ男性」（44.5%）となっている。平成21年調査、平成26年調査と比較して「主婦」の割合が減少している。

業種中分類別にみると、57織物・衣服・身の回り品や58飲食料品で「主婦」（71.0%、62.0%）、59機械器具で「仕事を持つ男性」（69.7%）、60その他の小売業で「高齢者」（67.3%）が高くなっている。

規模別にみると、大規模事業所（50人以上）で「主婦」（84.6%）が最も高くなっている。

図－Ⅴ. 10.2 顧客タイプ（複数回答）



Ⅵ. 小売業実態調査結果

1. 経営状況

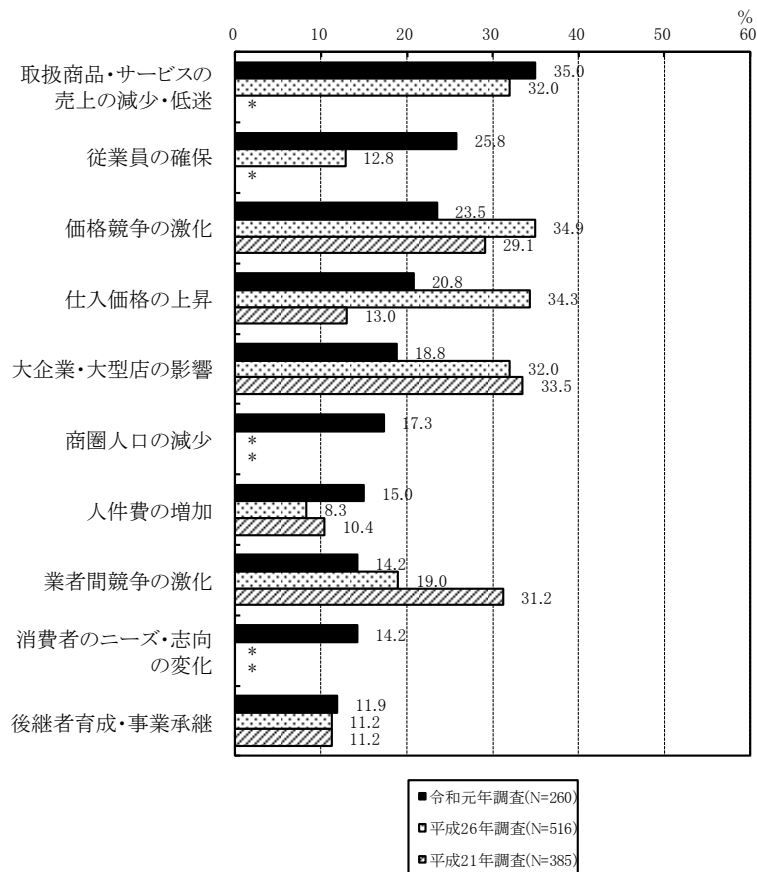
(1) 経営上の問題点

経営上問題になっていることは、「取扱商品・サービスの売上の減少・低迷」が35.0%と最も高く、次いで「従業員の確保」(25.8%)、「価格競争の激化」(23.5%)となっている。平成21年調査、平成26年調査と比較して「取扱商品・サービスの売上の減少・低迷」や「従業員の確保」の割合が増加している。その一方で、「価格競争の激化」の割合は減少している。

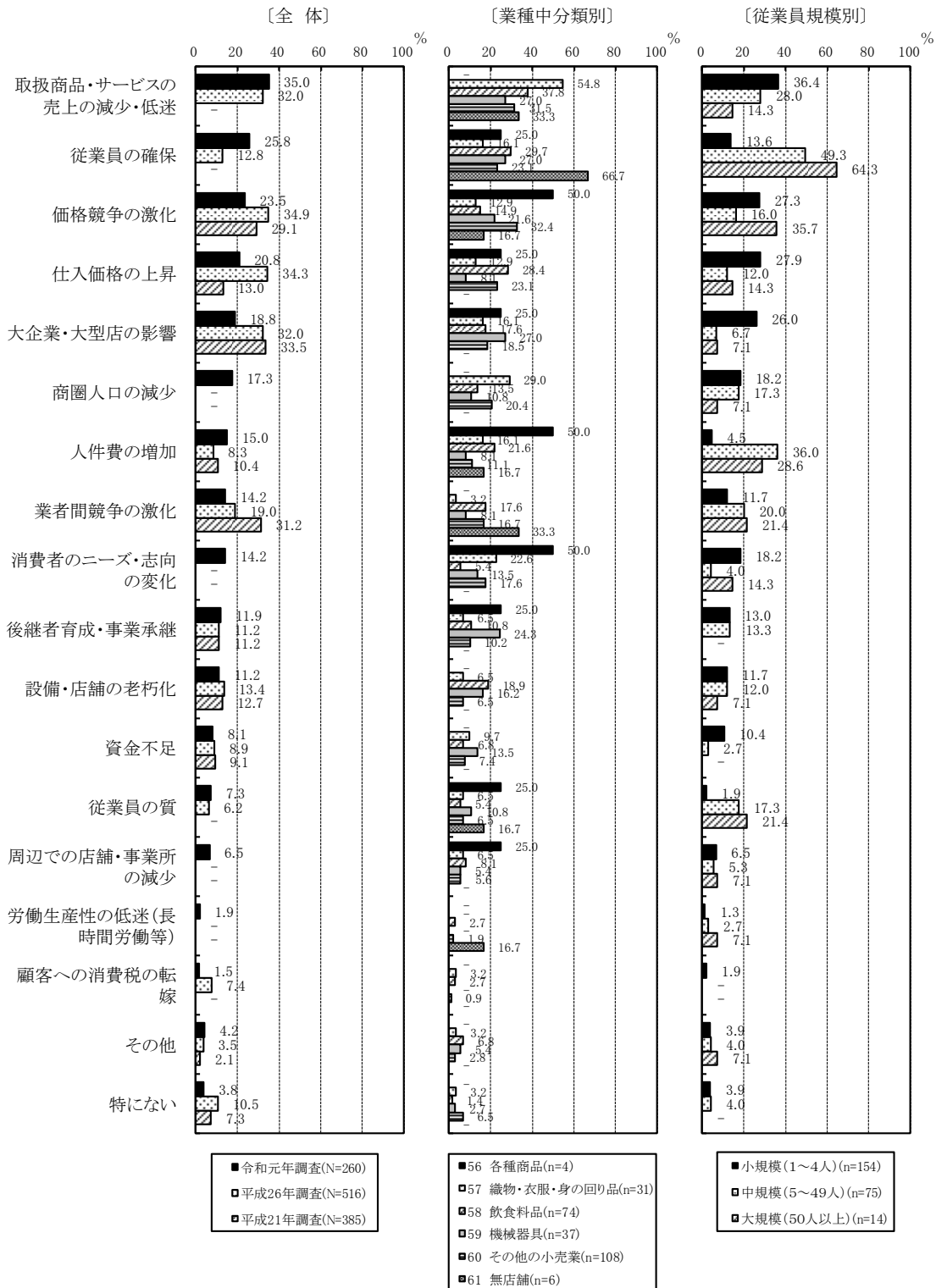
業種中分類別にみると、57織物・衣服・身の回り品で「取扱商品・サービスの売上の減少・低迷」(54.8%)、60その他の小売業で「価格競争の激化」(32.4%)が他の業種と比較して高くなっている。

規模別にみると、小規模事業所(1～4人)で「取扱商品・サービスの売上の減少・低迷」(36.4%)、中規模事業所(5～49人)や大規模事業所(50人以上)で「従業員の確保」(49.3%、64.3%)が最も高くなっている。

図－Ⅵ. 1.1 経営上の問題点(上位10項目)(複数回答)



図－Ⅵ. 1.2 経営上の問題点（複数回答）



(2) 経営上の問題点への対応策

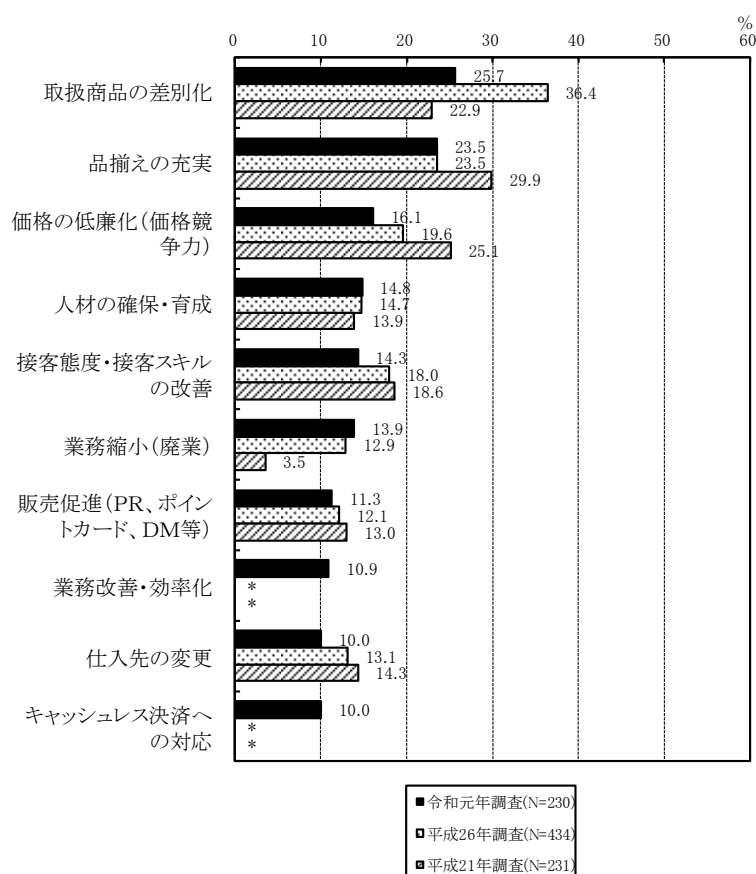
① 既に実施している対応策

経営上の問題点に対して、既に実施している対応策は、「取扱商品の差別化」が25.7%と最も高く、次いで「品揃えの充実」(23.5%)、「価格の低廉化(価格競争力)」(16.1%)となっている。平成21年調査、平成26年調査と比較して「価格の低廉化(価格競争力)」などの割合は減少している。

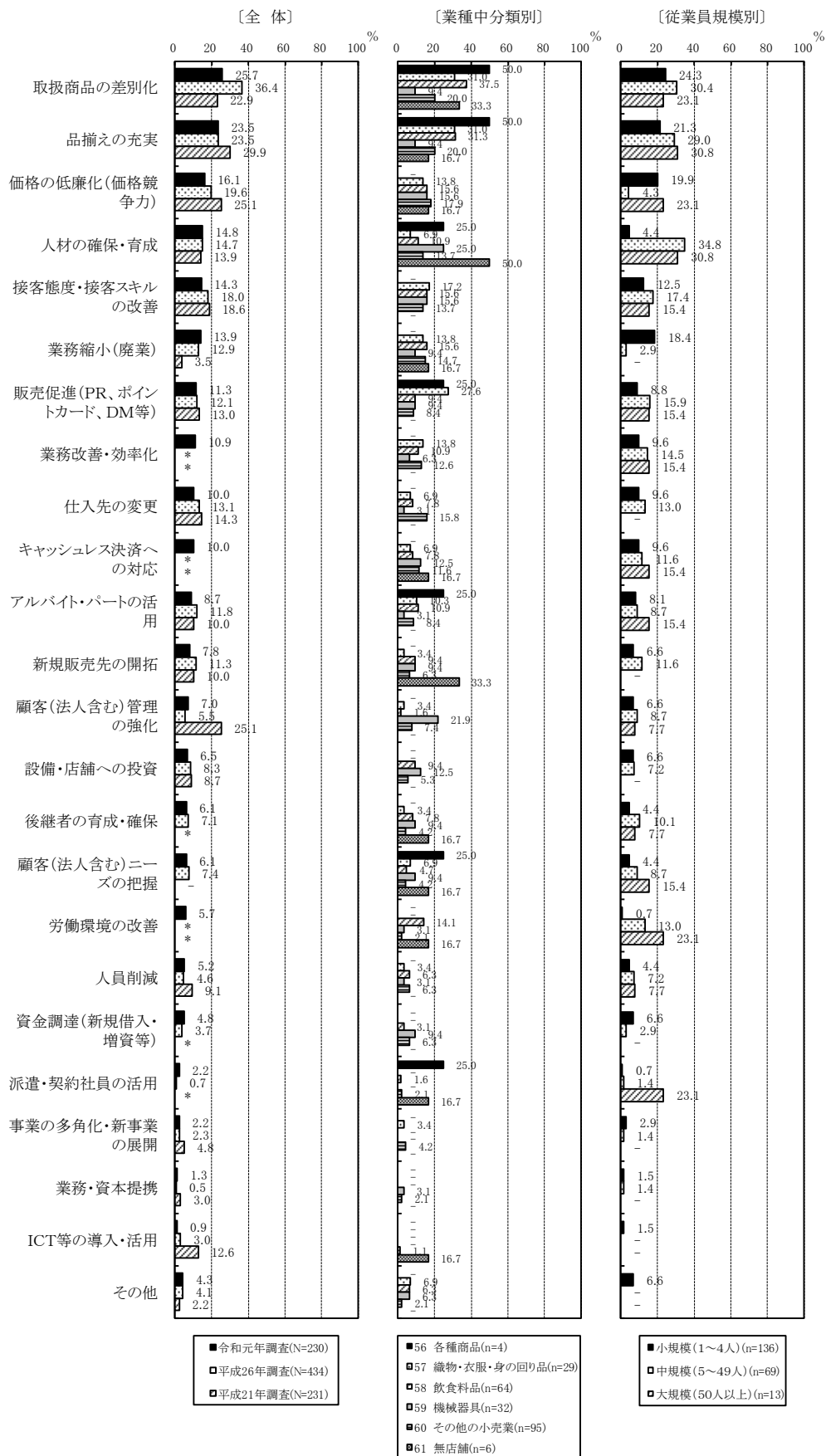
業種中分類別にみると、57織物・衣服・身の回り品や58飲食料品、60その他の小売業で「取扱商品の差別化」(31.0%、37.5%、20.0%)、59機械器具で「人材の確保・育成」(25.0%)が最も高くなっている。また、57織物・衣服・身の回り品と58飲食料品では「品揃えの充実」(31.0%、31.3%)も高くなっている。

規模別にみると、小規模事業所(1～4人)で「取扱商品の差別化」(24.3%)、中規模事業所(5～49人)で「人材の確保・育成」(34.8%)、大規模事業所(50人以上)で「品揃えの充実」「人材の確保・育成」(共に30.8%)が最も高くなっている。

図－Ⅵ. 1.3 経営上の問題点の対応策－既に実施している対応策(上位10項目)(複数回答)



図一Ⅵ. 1.4 経営上の問題点の対応策－既の実施している対応策（複数回答）



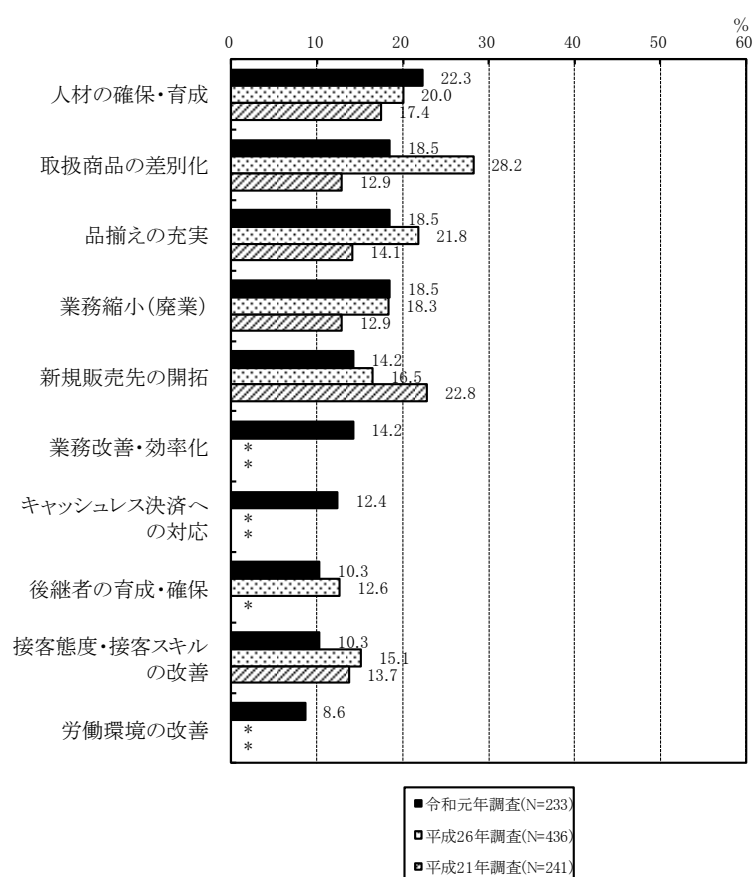
②今後実施が必要な対応策

経営上の問題に対して今後必要な対応策は、「人材の確保・育成」が22.3%と最も高く、次いで「取扱商品の差別化」「品揃えの充実」「業務縮小（廃業）」（いずれも18.5%）となっている。平成21年調査、平成26年調査と比較して「人材の確保・育成」の割合は増加している。

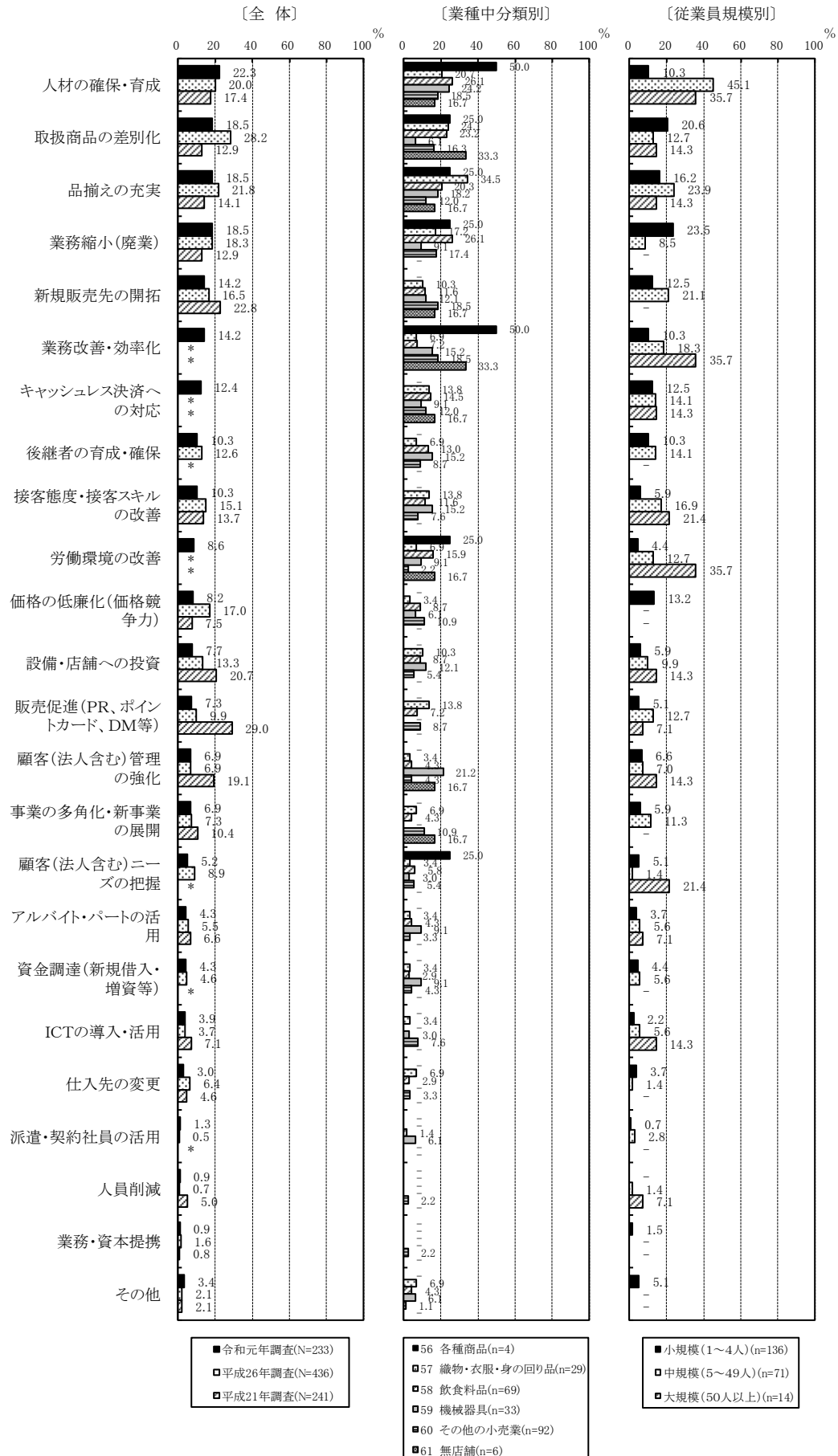
業種中分類別にみると、57織物・衣服・身の回り品で「品揃えの充実」（34.5%）、58飲食料品、59機械器具、60その他の小売業で「人材の確保・育成」（26.1%、24.2%、18.5%）が最も高くなっている。また、58飲食料品では「業務縮小（廃業）」（26.1%）、60その他の小売業で「新規販売先の開拓」「業務改善・効率化」（共に18.5%）も同様に最も高くなっている。

規模別にみると、小規模事業所（1～4人）では「業務縮小（廃業）」（23.5%）、中規模事業所（5～49人）や大規模事業所（50人以上）では「人材の確保・育成」（45.1%、35.7%）が最も高くなっている。また、大規模事業所（50人以上）では「業務改善・効率化」「労働環境の改善」（共に35.7%）も同様に最も高くなっている。

図－Ⅵ. 1.5 経営上の問題点の対応策－今後実施が必要な対応策（上位10項目）（複数回答）



図－Ⅵ. 1.6 経営上の問題点の対応策－今後実施が必要な対応策（複数回答）



2. 業界の見通し

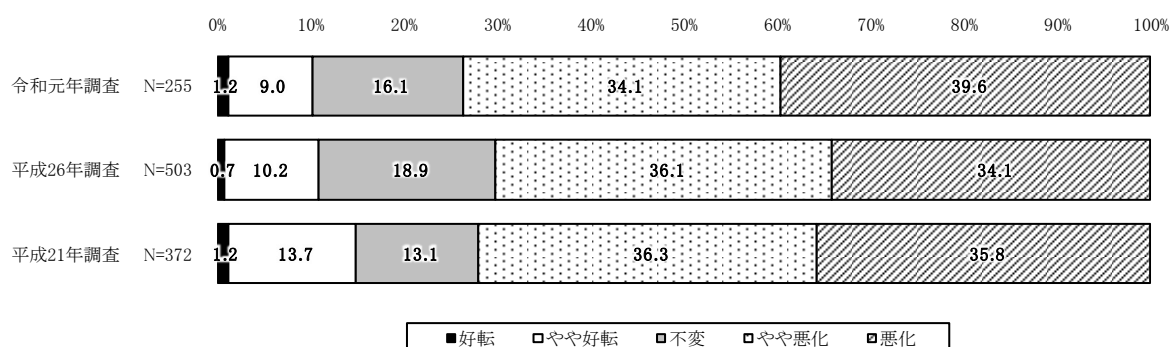
(1) 自社の業況見通し

自社の5年後の業況見通しは、「好転」(1.2%)と「やや好転」(9.0%)の合計が10.2%で、「やや悪化」(34.1%)と「悪化」(39.6%)の合計(73.7%)を▲63.5ポイントと大きく下回っている。平成21年調査、平成26年調査と比較して、「好転(計)」(注1)が減少しているのに対して「悪化(計)」(注2)は増加している。

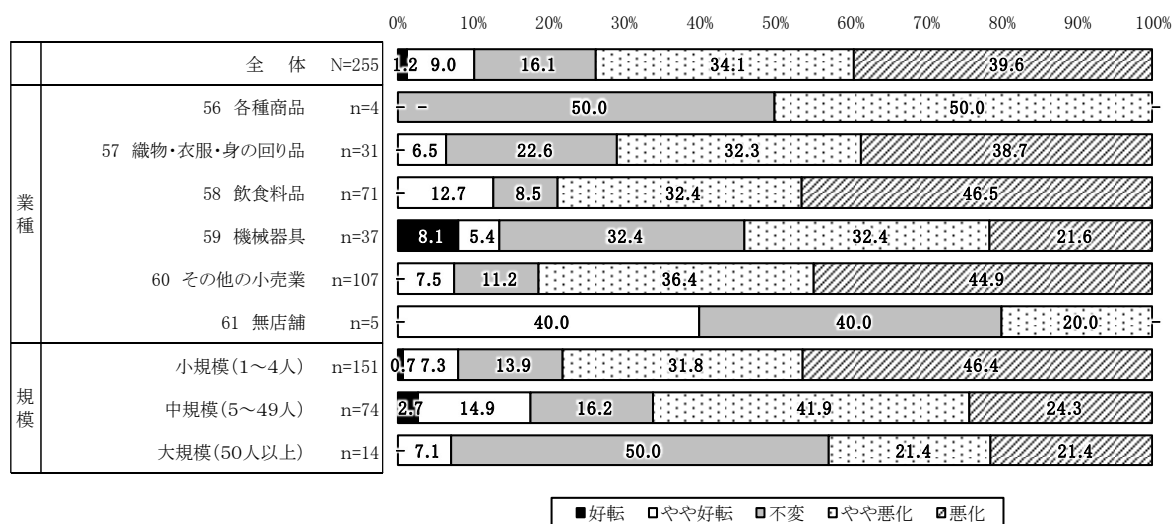
業種中分類別にみると、60その他の小売業で「悪化(計)」が81.3%と最も高くなっている。

規模別にみると、小規模事業所(1～4人)で「悪化(計)」が78.2%と最も高くなっている。

図－Ⅵ. 2.1 自社の5年後の業況見通し(過去調査との比較)



図－Ⅵ. 2.2 自社の5年後の業況見通し



(注1)「好転(計)」は、「好転」と「やや好転」の合計

(注2)「悪化(計)」は、「悪化」と「やや悪化」の合計

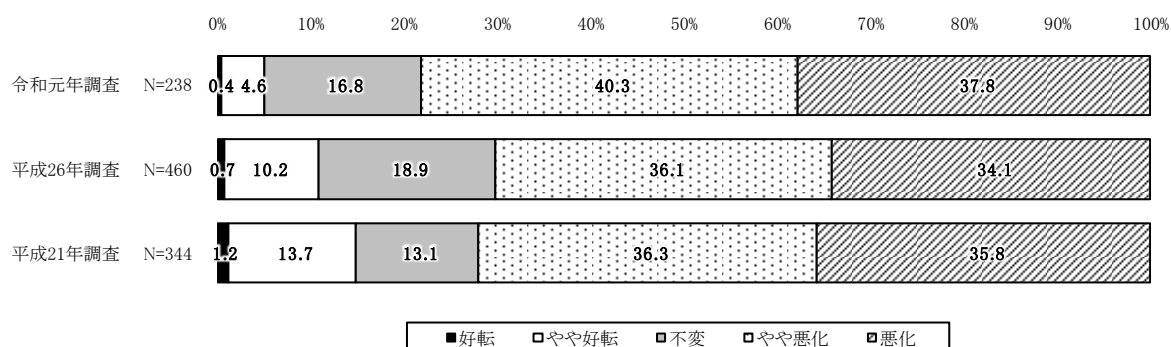
（２）業界の業況見通し

業界の５年後の業況見通しは、「好転」（0.4％）と「やや好転」（4.6％）の合計が5.0％で、「やや悪化」（40.3％）と「悪化」（37.8％）の合計（78.1％）を▲73.1ポイントと大きく下回っている。平成21年調査、平成26年調査と比較して、「好転（計）」が減少しているのに対して「悪化（計）」は増加している。

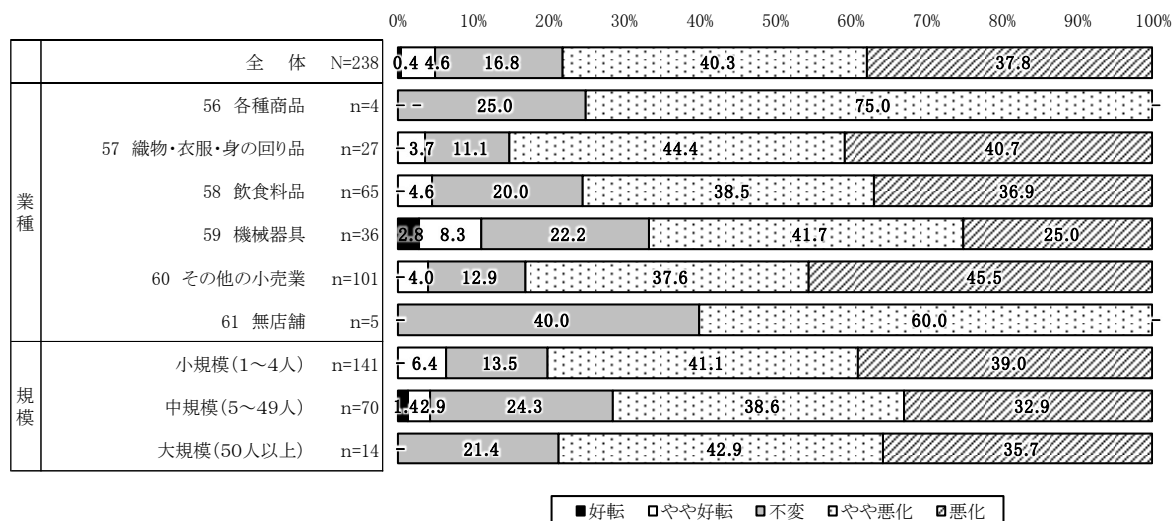
業種中分類別にみると、57繊維物・衣服・身の回り品で「悪化（計）」が85.1％と最も高くなっている。

規模別にみると、小規模事業所（１～４人）で「悪化（計）」が80.1％と最も高くなっている。

図－Ⅵ. 2.3 業界の５年後の業況見通し（過去調査との比較）



図－Ⅵ. 2.4 業界の５年後の業況見通し



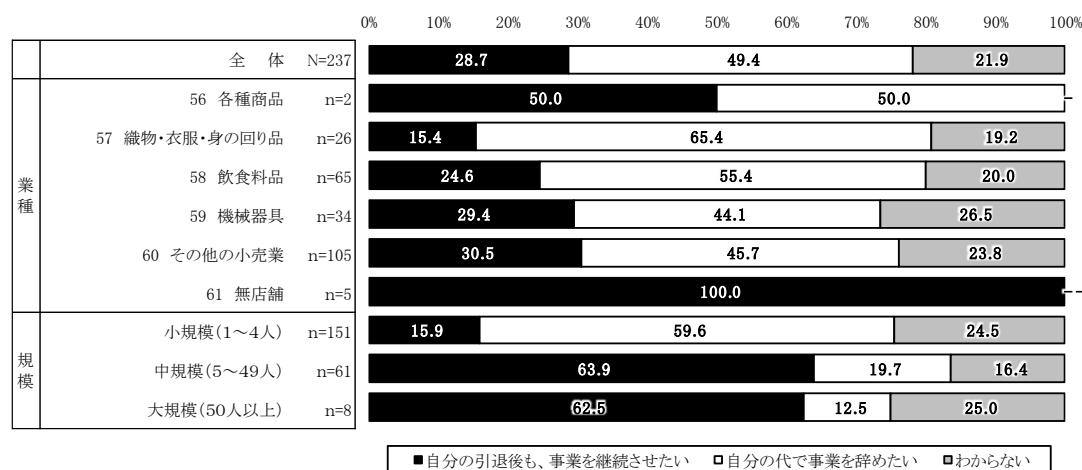
3. 事業継続意向

事業継続意向は、「自分の代で事業を辞めたい」が49.4%と最も高く、次いで「自分の引退後も、事業を継続させたい」(28.7%)、「わからない」(21.9%)となっている。

業種中分類別にみると、57織物・衣服・身の回り品や58飲食料品で「自分の代で事業を辞めたい」(65.4%、55.4%)が他の業種と比較して高くなっている。

規模別にみると、小規模事業所(1～4人)で「自分の代で事業を辞めたい」(59.6%)が高いのに対して、中規模事業所(5～49人)では「自分の引退後も、事業を継続させたい」(63.9%)が高くなっている。

図－Ⅵ. 3.1 事業継続意向

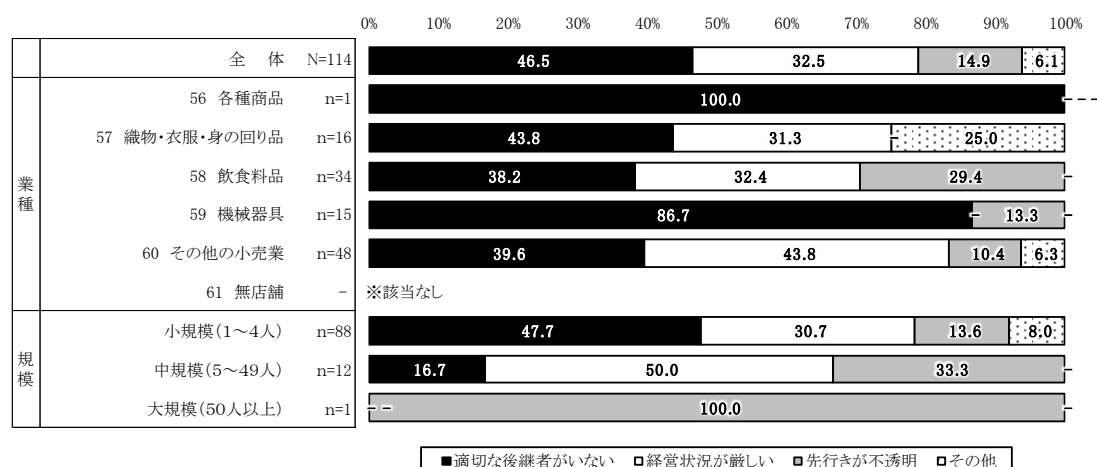


〔廃業検討理由〕

事業継続意向について「自分の代で事業を辞めたい」と回答した事業所・店舗が廃業を検討する理由は、「適切な後継者がいない」が46.5%と最も高く、次いで「経営状況が厳しい」(32.5%)、「先行きが不透明」(14.9%)となっている。

業種中分類別にみると、58飲食料品で「先行きが不透明」(29.4%)、59機械器具で「適切な後継者がいない」(86.7%)、60その他の小売業で「経営状況が厳しい」(43.8%)が他の業種と比較して高くなっている。規模別では、小規模事業所(1～4人)で「適切な後継者がいない」(47.7%)、中規模事業所(5～49人)で「経営状況が厳しい」(50.0%)が最も高くなっている。

図－Ⅵ. 3.2 廃業検討理由



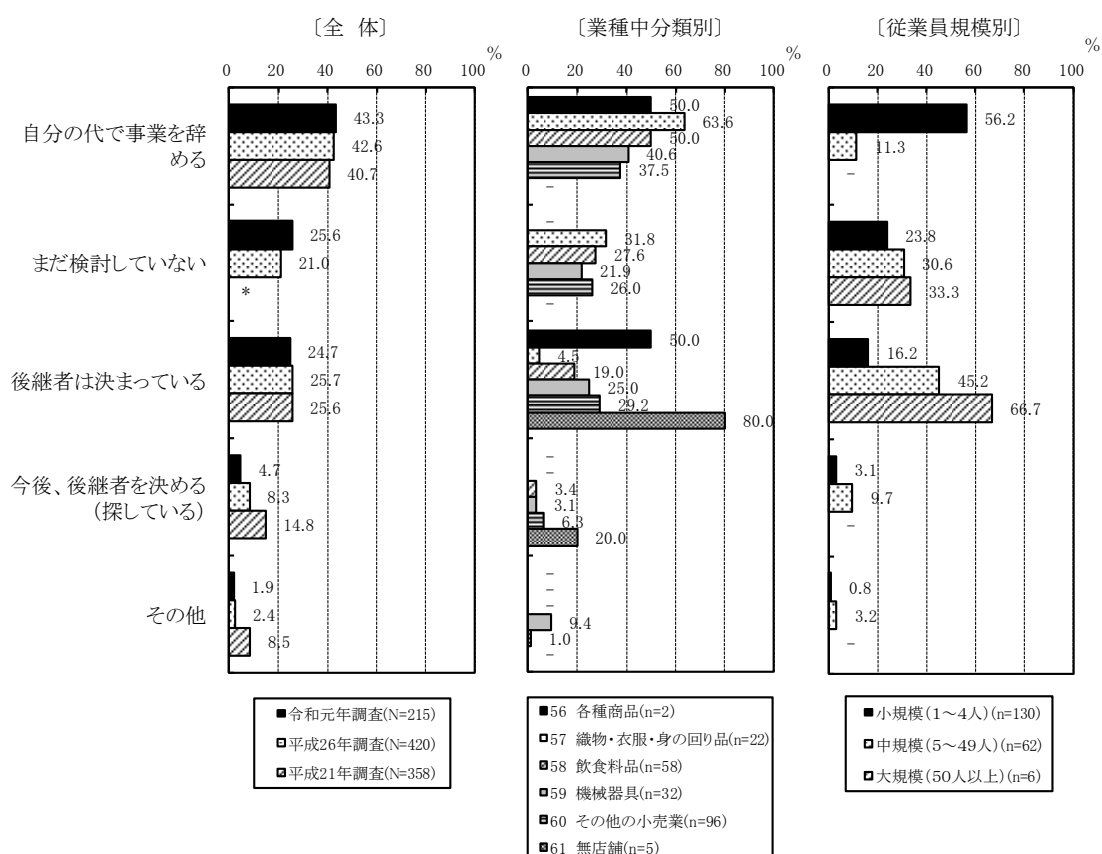
〔後継者の決定状況〕

後継者の決定状況は、「自分の代で事業を辞める」が43.3%と最も高く、次いで「まだ検討していない」(25.6%)、「後継者は決まっている」(24.7%)となっている。平成21年調査、平成26年調査と比較して「自分の代で事業を辞める」の割合が増加している。

業種中分類別にみると、ほとんどの業種で「自分の代で事業を辞める」が最も高くなっている。

規模別にみると、小規模事業所（1～4人）で「自分の代で事業を辞める」(56.2%)、中規模事業所（5～49人）で「後継者は決まっている」(45.2%)が最も高くなっている。

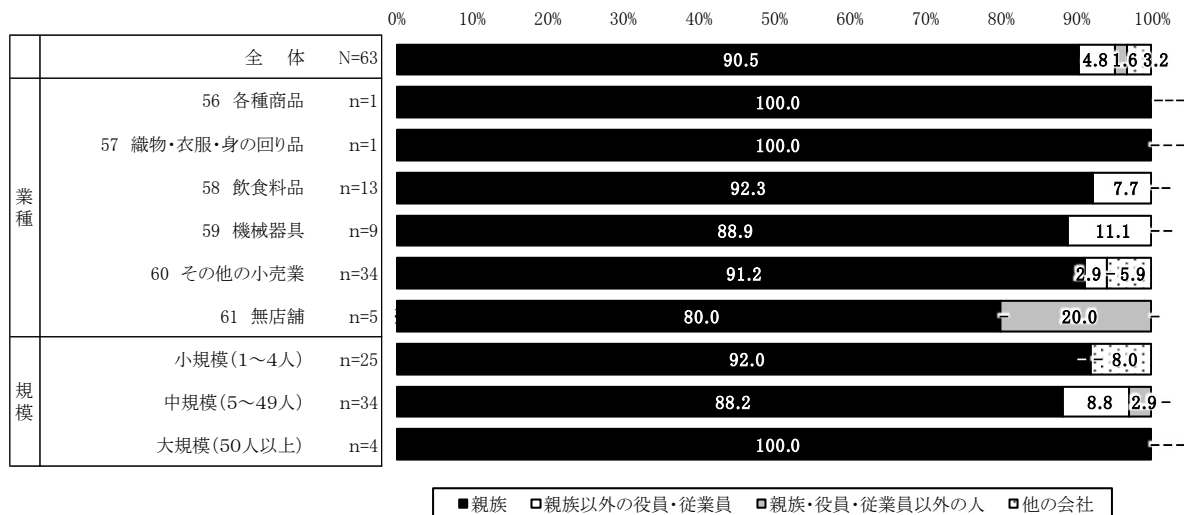
図－Ⅵ. 3.3 後継者の決定状況



【後継者】

「後継者は決まっている」または「今後、後継者を決める（探している）」場合の予定者は「親族」が90.5%と最も高く、次いで「親族以外の役員・従業員」（4.8%）となっている。

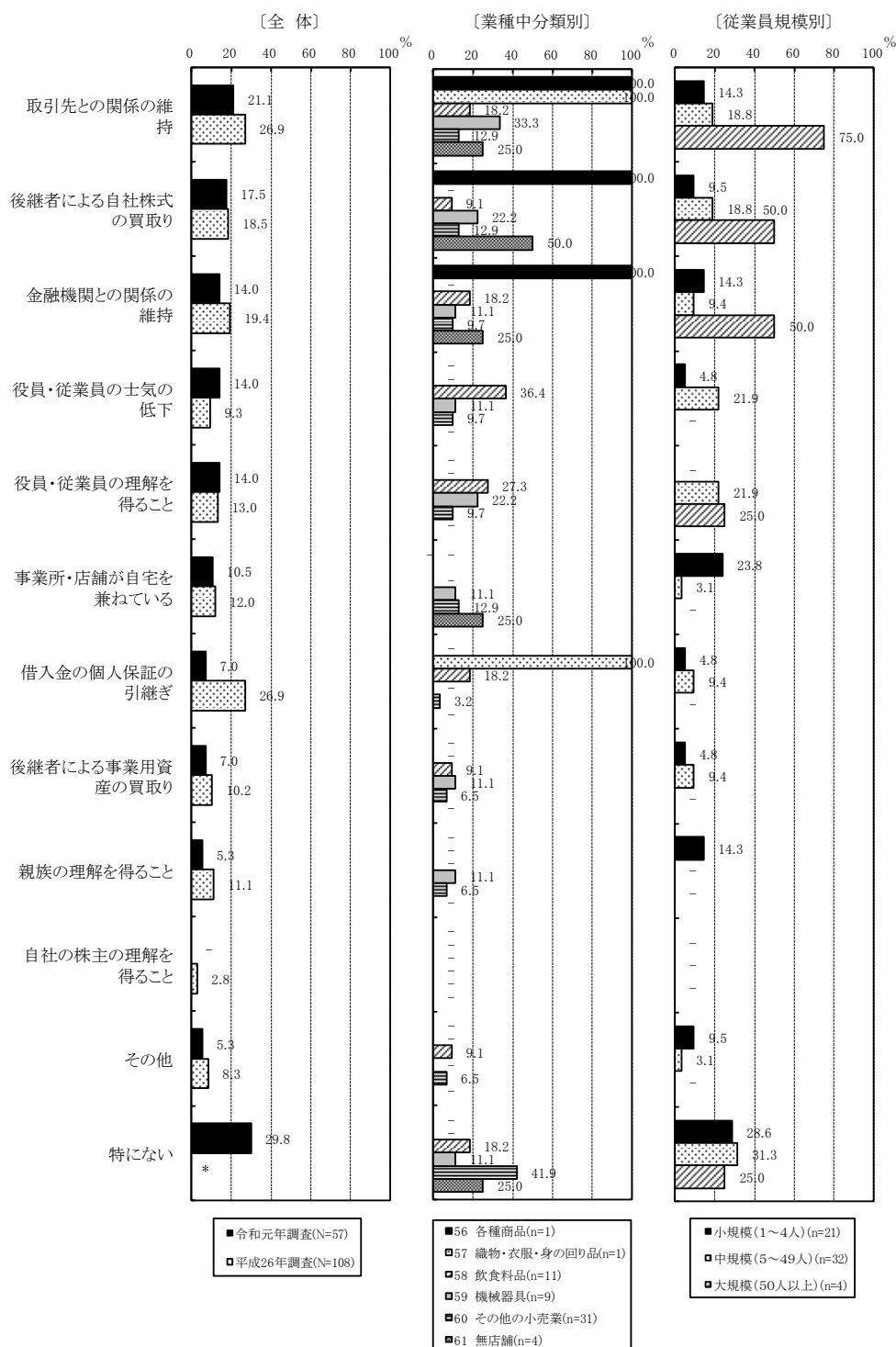
図－Ⅵ. 3.4 後継者



〔事業承継における問題点〕

事業承継における問題点は、「取引先との関係の維持」が21.1%と最も高く、次いで「後継者による自社株式の買取り」（17.5%）、「金融機関との関係の維持」「役員・従業員の士気の低下」「役員・従業員の理解を得ること」（いずれも14.0%）となっている。平成26年調査と比較して「取引先との関係の維持」「後継者による自社株式の買取り」「金融機関との関係の維持」などの割合が減少している。

図一Ⅵ. 3.5 事業承継における問題点（複数回答）



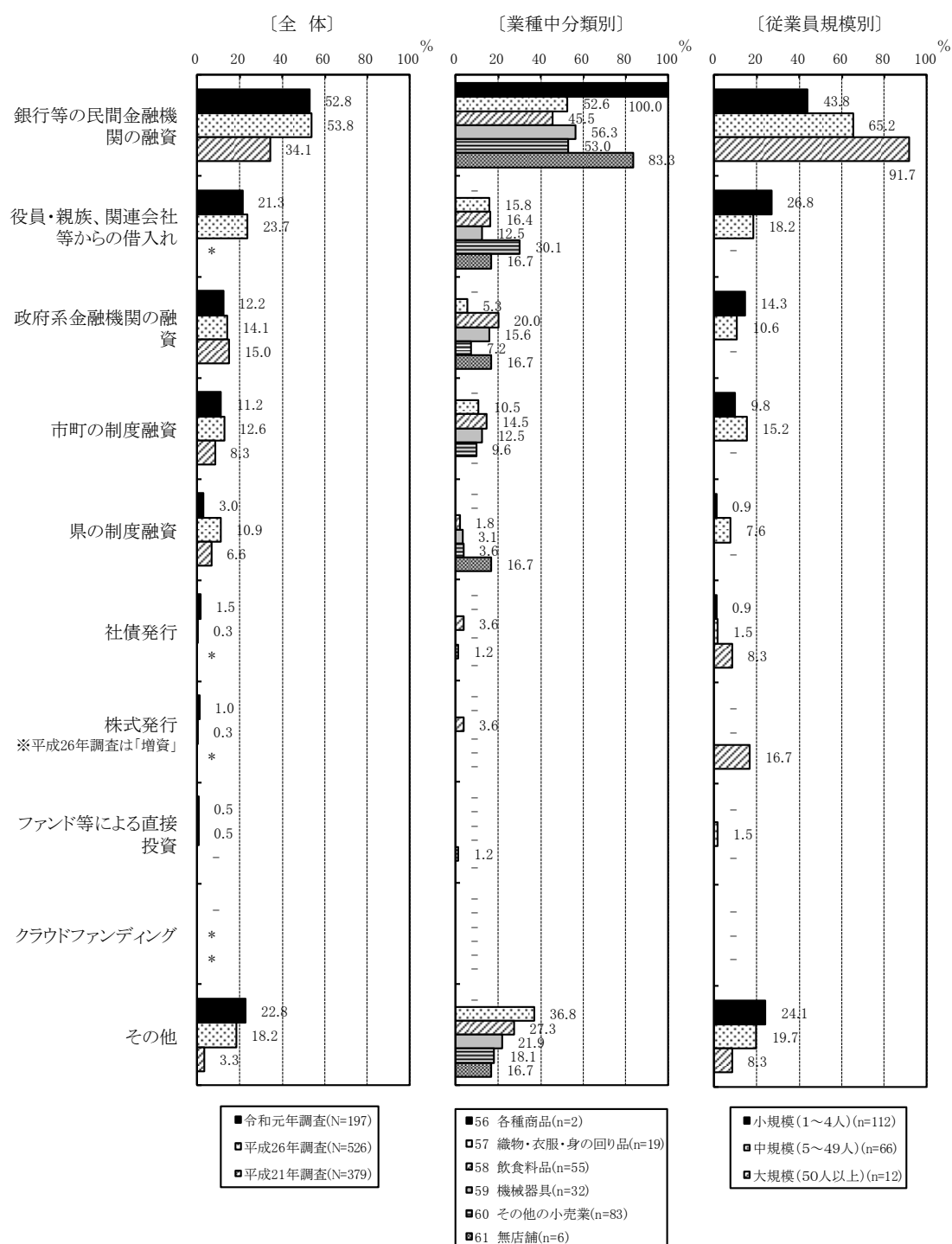
4. 資金調達の方法

(1) 主な資金調達先

主な資金調達先は、「銀行等の民間金融機関の融資」が52.8%と最も高く、次いで、「その他」(22.8%)、「役員・親族、関連会社等からの借入れ」(21.3%)となっている。

業種中分類別にみると、すべての業種で「銀行等の民間金融機関の融資」が最も高くなっており。規模別でみると、全ての規模で「銀行等の民間金融機関の融資」が最も高くなっており、規模が大きくなるにつれてその割合が高まっている。

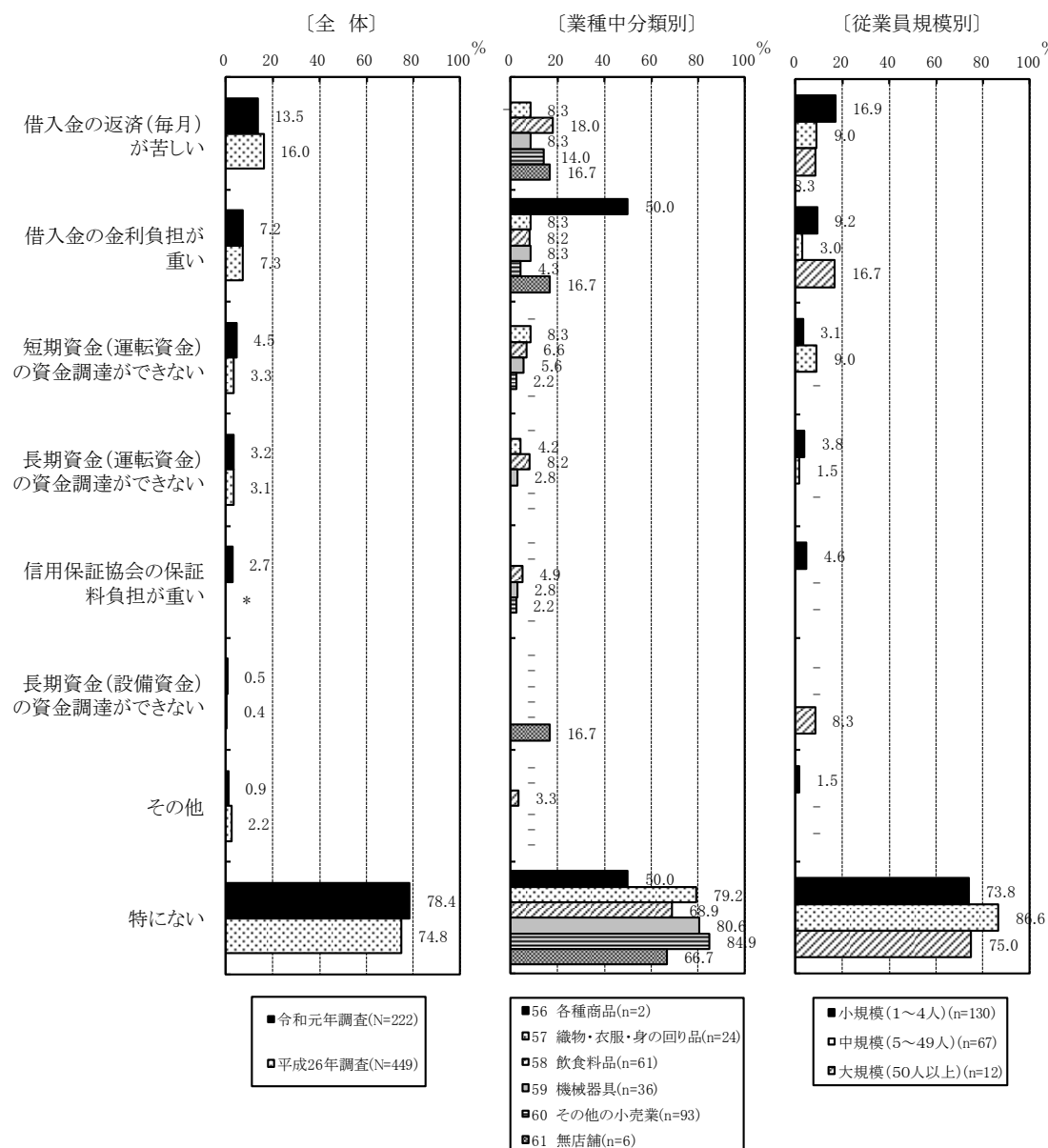
図－Ⅵ. 4.1 主な資金調達先（複数回答）



(2) 資金繰りに関する課題

資金繰りに関する課題は、「借入金の返済（毎月）が苦しい」が13.5%と最も高く、次いで「借入金の金利負担が重い」（7.2%）、「短期資金（運転資金）の資金調達ができない」（4.5%）となっている。

図－Ⅵ. 4.2 資金繰りに関する課題（複数回答）



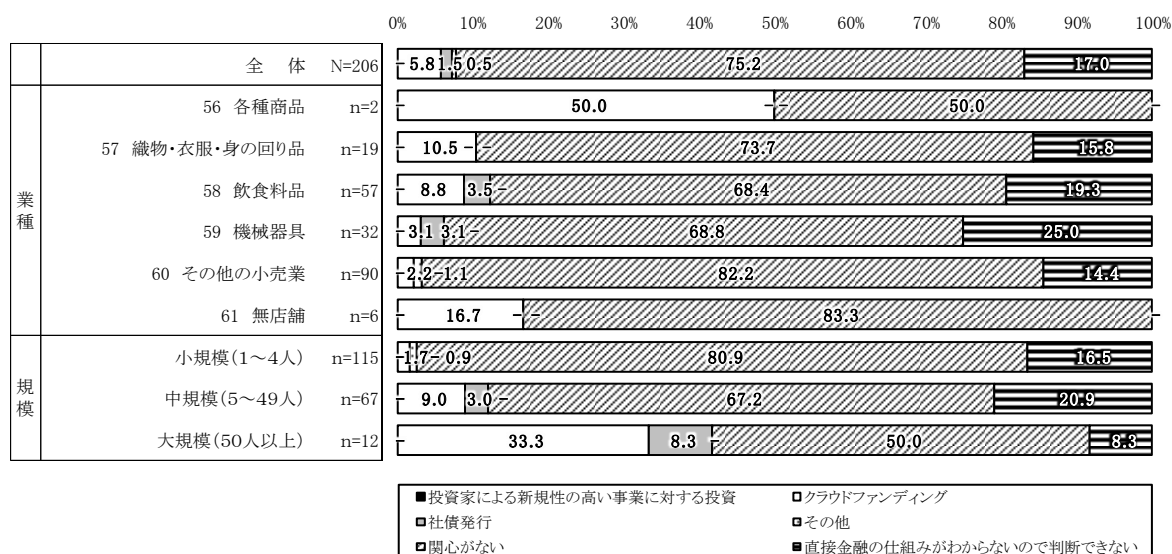
（３）新たな資金調達方法への関心

新たな資金調達方法への関心は、「関心がない」が75.2%と最も高く、次いで「直接金融の仕組みがわからないので判断できない」（17.0%）、「クラウドファンディング（注）」（5.8%）となっている。

業種中分類別にみると、57織物・衣服・身の回り品や58飲食料品で「クラウドファンディング」（10.5%、8.8%）が他の業種と比較して高くなっている。

規模別にみると、中規模事業所（5～49人）や大規模事業所（50人以上）で「クラウドファンディング」（9.0%、33.3%）が他の規模と比較して高くなっている。

図－Ⅵ. 4.3 新たな資金調達方法への関心



（注）クラウドファンディングとは、インターネットにより募集した小口投資による、金融機関を介さない直接金融の仕組み。一般の投資ファンドと異なり、一般市民等のファン作りという発想に基づく資金調達手段。

5. 生産性向上の取組

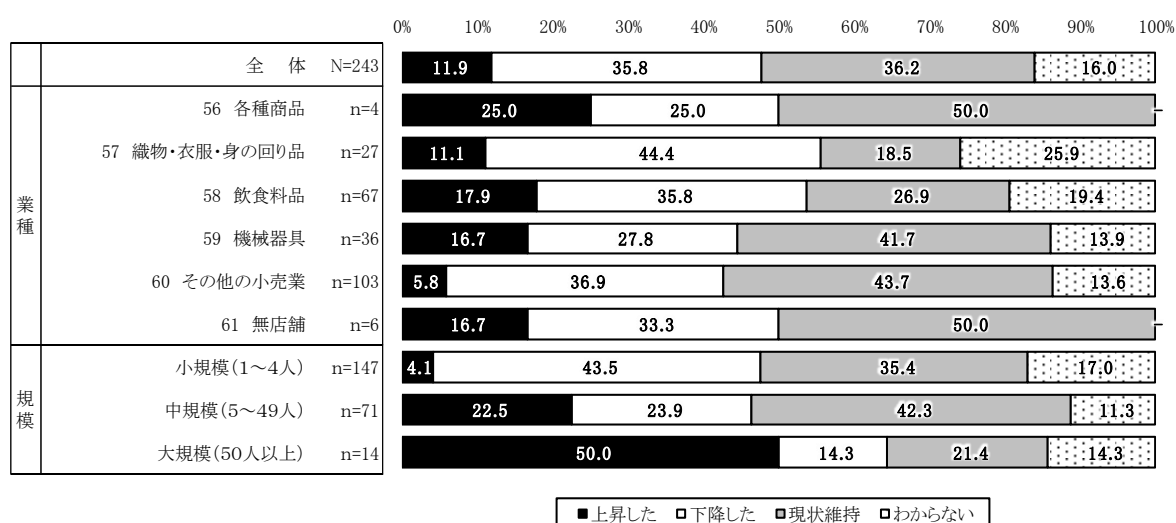
(1) 5年前と比較した労働生産性の変化

5年前と比較した労働生産性の変化は、「現状維持」が36.2%と最も高く、次いで「下降した」(35.8%)、「わからない」(16.0%)となっている。

業種中分類別にみると、57織物・衣服・身の回り品で「下降した」(44.4%)、58飲食料品で「上昇した」(17.9%)、59機械器具や60その他の小売業で「現状維持」(41.7%、43.7%)が他の業種と比較して高くなっている。

規模別にみると、小規模事業所(1～4人)で「下降した」(43.5%)、中規模事業所(5～49人)で「現状維持」(42.3%)、大規模事業所(50人以上)で「上昇した」(50.0%)が最も高くなっている。

図－Ⅵ. 5.1 5年前と比較した労働生産性の変化



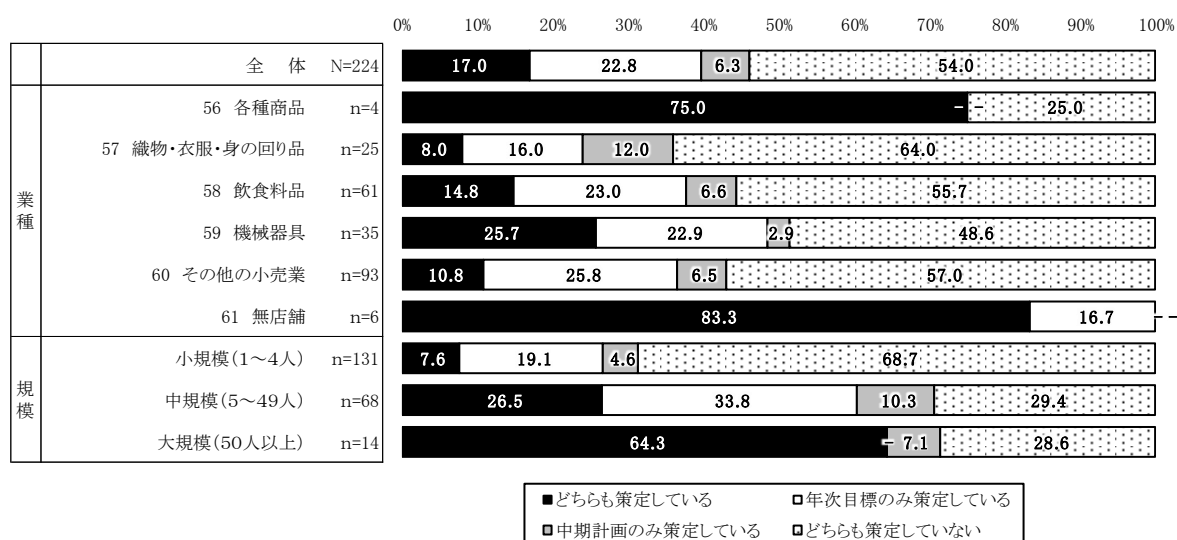
（２）生産性向上のための指標とした経営の年次目標や中期経営計画の策定の有無

生産性向上のための指標とした経営の年次目標や中期経営計画（概ね３～５年）の策定については、「どちらも策定していない」が54.0%と最も高く、次いで「年次目標のみ策定している」（22.8%）、「どちらも策定している」（17.0%）となっている。

業種中分類別にみると、57織物・衣服・身の回り品で「どちらも策定していない」（64.0%）、59機械器具で「どちらも策定している」（25.7%）が他の業種と比較して高くなっている。

規模別にみると、小規模事業所（１～４人）では「どちらも策定していない」（68.7%）が高いが、一方、中規模事業所（５～49人）では「年次目標のみ策定している」（33.8%）、大規模事業所（50人以上）では「どちらも策定している」（64.3%）が最も高くなっている。

図－Ⅵ. 5. 2 生産性向上のための指標とした経営の年次目標や中期経営計画の策定の有無

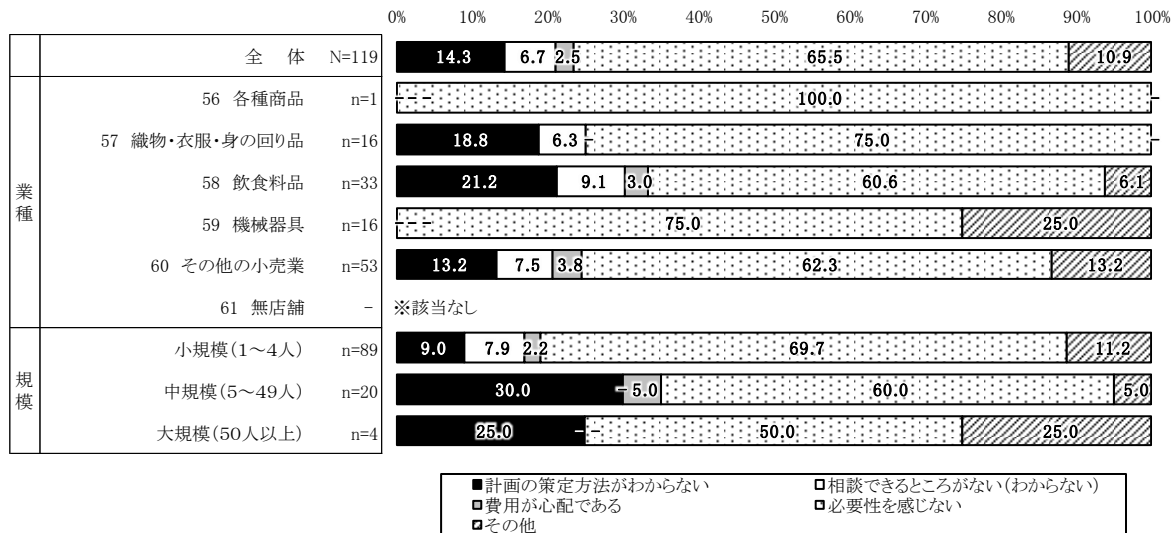


〔未策定理由〕

生産性向上のための指標とした経営の年次目標や中期経営計画（概ね3～5年）をどちらも策定していない理由は、「必要性を感じない」が65.5%と最も高く、次いで「計画の策定方法がわからない」（14.3%）、「その他」（10.9%）となっている。

規模別では、中規模事業所（5～49人）で「計画の策定方法がわからない」（30.0%）が他の規模と比較して高くなっているほか、小規模事業所（1～4人）では他の規模にはない「相談できるところがない（わからない）」という回答が7.9%あった。

図－Ⅵ. 5.3 未策定理由



経営上の課題解決のために利用する相談窓口は、「税理士」が41.5%と最も高く、次いで「商工会、商工会議所、中小企業団体中央会」（20.8%）、「公認会計士」（12.3%）となっている。

規模別にみると、全ての規模で「税理士」が最も高くなっている。また、小規模事業所（1～4人）では「商工会、商工会議所、中小企業団体中央会」（25.7%）が他の規模と比較して高くなっている。

Figure 1: Bar charts showing the percentage of respondents by profession and business type.

Legend:

- 令和元年調査(N=236)
- ▨ 平成26年調査(N=481)
- ▩ 平成21年調査(N=351)

Professions (Y-axis):

- 税理士
- 工会、商工会議所、中小企業団体中央会
- 公認会計士
- 社会保険労務士
- 金融機関
- 経営コンサルタント
- 公財) 栃木県産業振興センター
- 中小企業診断士
- その他
- 特になし

Business Types (Y-axis):

- 56 各種商品(n=4)
- 57 繊維・衣服・身の回り品(n=25)
- 58 飲食料品(n=68)
- 59 機械器具(n=35)
- 60 その他の小売業(n=98)
- 61 無店舗(n=6)

Employee Scales (Y-axis):

- 小規模 (1~4人)(n=140)
- 中規模 (5~49人)(n=71)
- 大規模 (50人以上)(n=13)

Data Labels (Percentage):

全体 (Overall):

- 税理士: 41.5
- 工会、商工会議所、中小企業団体中央会: 20.8, 11.4, 14.2
- 公認会計士: 12.3
- 社会保険労務士: 8.1
- 金融機関: 6.8, 7.8, 3.4
- 経営コンサルタント: 3.0, 5.2, 2.8
- 公財) 栃木県産業振興センター: 0.2, 0.6
- 中小企業診断士: 0.2, 0.3
- その他: 3.0, 4.4, 4.3
- 特になし: 30.9, 46.8, 51.0

業種中分類別 (By Business Type):

- 56 各種商品(n=4): 25.0, 24.0, 35.3, 34.3, 53.1, 50.0
- 57 繊維・衣服・身の回り品(n=25): 25.0, 28.0, 32.4, 20.0, 2.2
- 58 飲食料品(n=68): 10.3, 25.7, 13.3
- 59 機械器具(n=35): 8.0, 5.9, 2.9, 10.2, 33.3
- 60 その他の小売業(n=98): 4.0, 7.4, 11.4, 5.1, 16.7
- 61 無店舗(n=6): 25.0, 2.9, 5.7, 1.0, 16.7

従業員規模別 (By Employee Scale):

- 小規模 (1~4人)(n=140): 37.1, 54.9, 45.2, 25.7, 2.7, 1.4, 14.1, 15.4, 4.3, 5.0, 2.7, 2.1, 2.8, 15.4
- 中規模 (5~49人)(n=71): 34.3, 22.5, 38.5
- 大規模 (50人以上)(n=13): 34.3, 22.5, 38.5

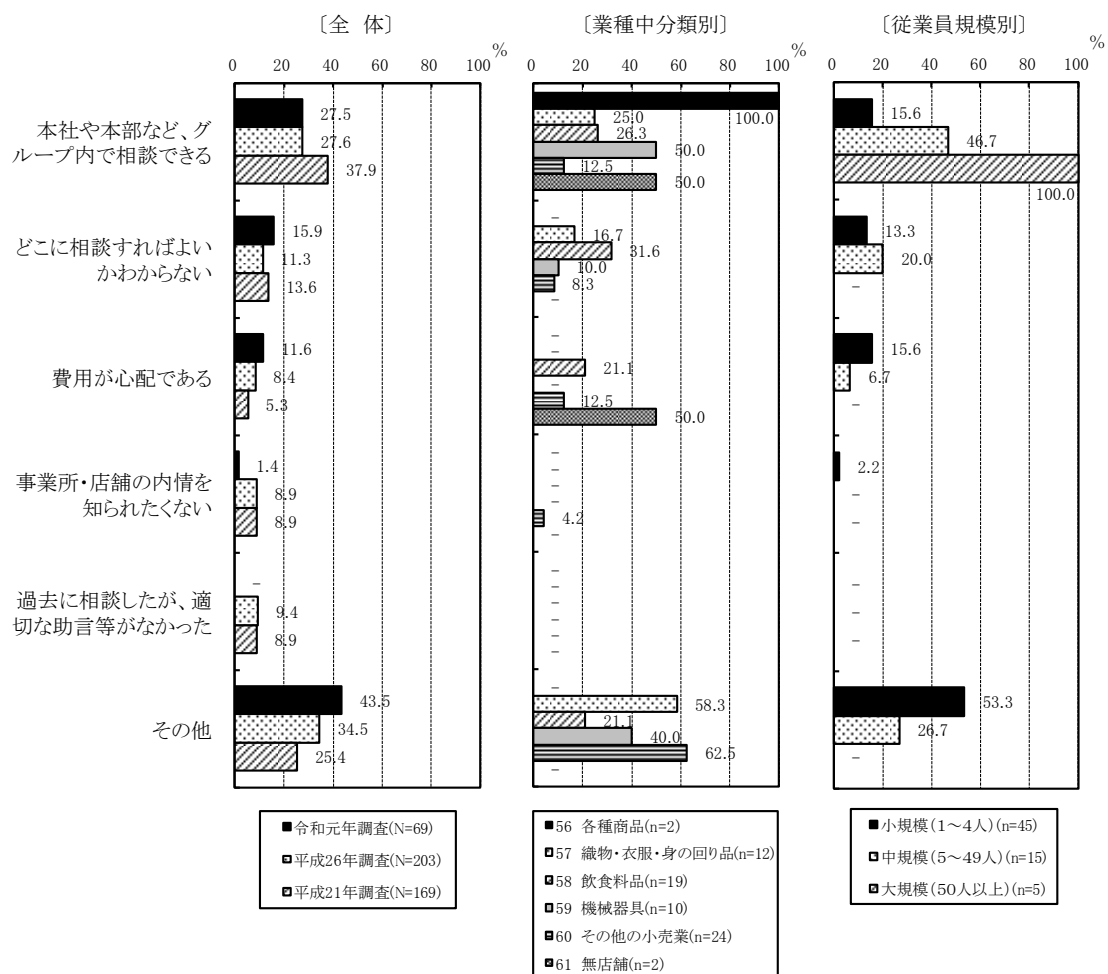
〔相談窓口が特にならない理由〕

経営上の課題解決や計画策定のために相談する窓口が特にならない理由は、「本社や本部など、グループ内で相談できる」が27.5%と最も高く、次いで「どこに相談すればよいかわからない」(15.9%)、「費用が心配である」(11.6%)となっている。

業種中分類別にみると、58飲食料品で「どこに相談すればよいかわからない」(31.6%)が他の業種と比較して高くなっている。

規模別にみると、全ての規模で「本社や本部など、グループ内で相談できる」が最も高くっており、規模が大きくなるほど割合が高くなっている。

図－Ⅵ. 5.5 相談窓口が特にならない理由



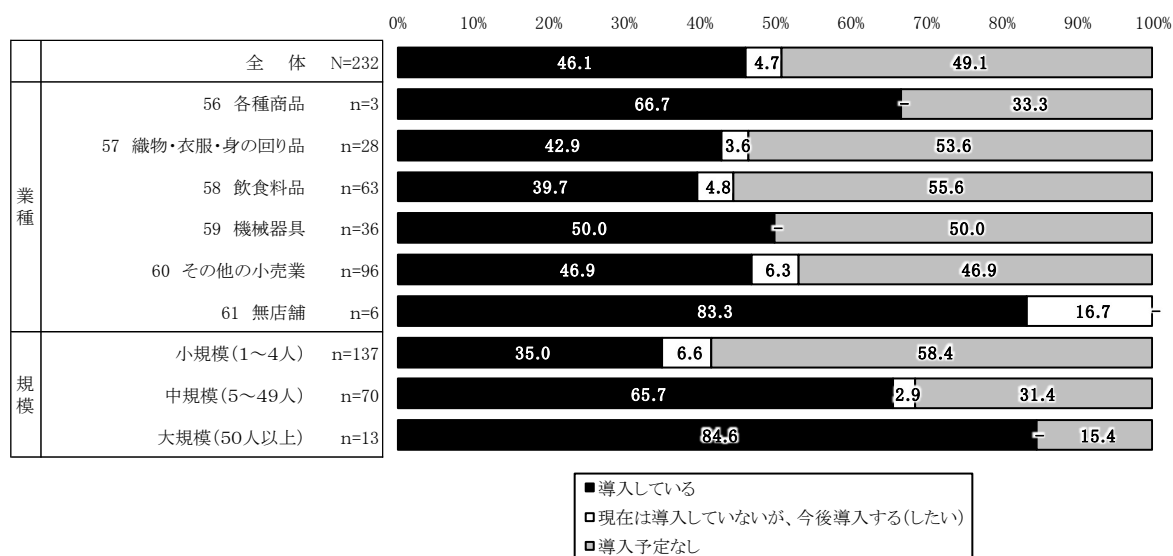
(4) ICT等の導入状況

ICT等の導入状況は、「導入している」が46.1%、「導入予定なし」が49.1%を占めている。

業種中分類別にみると、58飲食料品では「導入予定なし」(55.6%)が最も高く、59機械器具や60その他の小売業では「導入している」と「導入予定なし」の割合が同じになっている。

規模別にみると、規模が大きくなるにつれて「導入している」の割合が高くなっている。

図－Ⅵ. 5.6 ICT等の導入状況



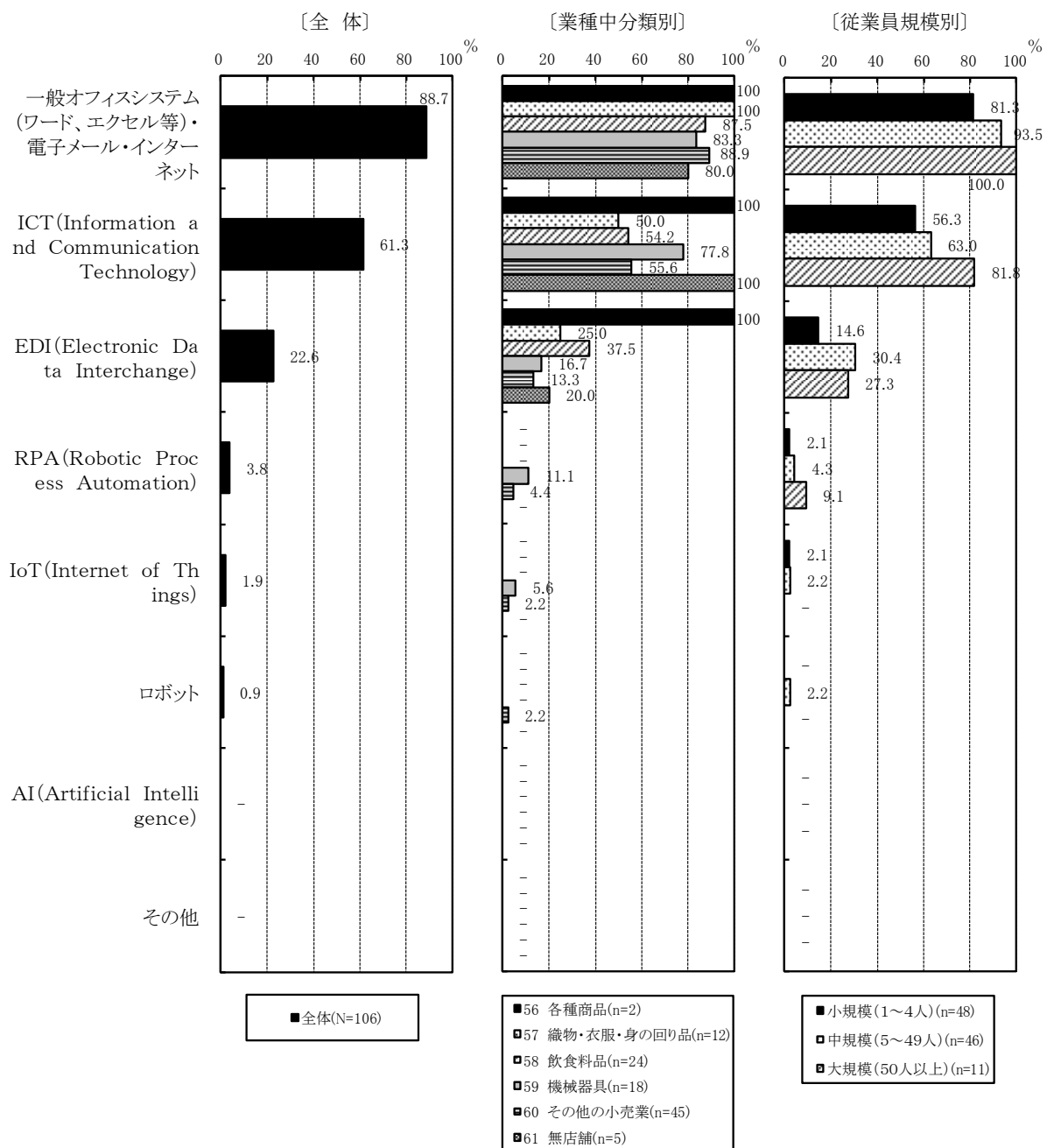
【導入している ICT 等の種類】

導入しているICT等の種類は、「一般オフィスシステム・電子メール・インターネット」が88.7%と最も高く、次いで「ICT」(61.3%)、「EDI」(22.6%)となっている。

業種中分類別にみると、全ての業種で「一般オフィスシステム・電子メール・インターネット」が最も高くなっている。また、59機械器具で「ICT」(77.8%)が他の業種と比較して高くなっている。

規模別では、全ての規模で「一般オフィスシステム・電子メール・インターネット」が最も高くなっており、規模が大きくなるほど割合が高くなっている。また、中規模事業所（5～49人）では「EDI」(30.4%)が他の規模と比較して高くなっている。

図－Ⅵ. 5.7 導入しているICT等の種類（複数回答）

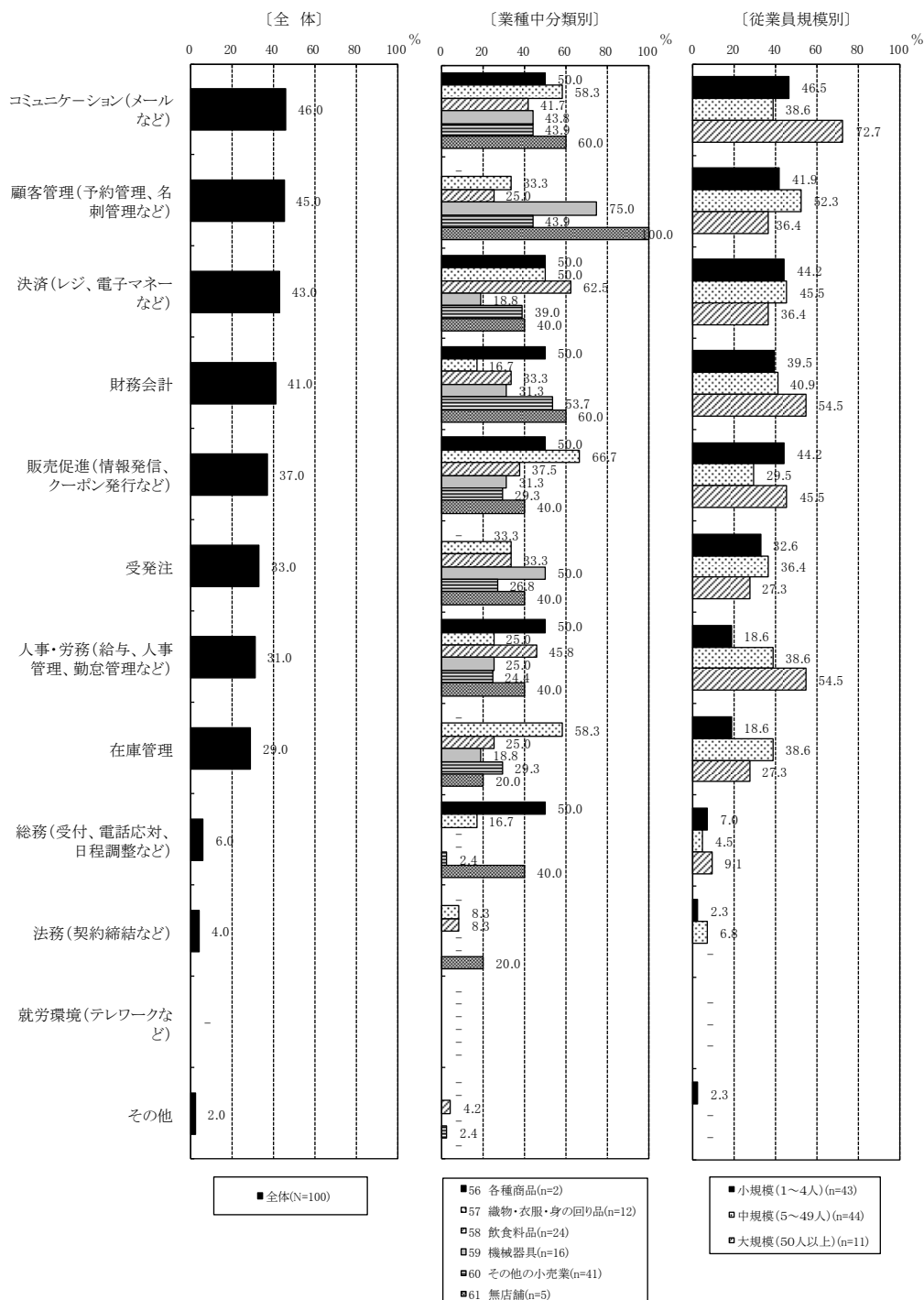


〔ICT等を取り入れている業務〕

ICT等を取り入れている業務は、「コミュニケーション」が46.0%と最も高く、次いで「顧客管理」(45.0%)、「決済」(43.0%)となっている。

業種中分類別にみると、57織物・衣服・身の回り品で「販売促進」(66.7%)、58飲食料品で「決済」(62.5%)、59機械器具で「顧客管理」(75.0%)、60その他の小売業で「財務会計」(53.7%)が最も高くなっている。規模別では、小規模事業所(1～4人)や大規模事業所(50人以上)で「コミュニケーション」(46.5%、72.7%)、中規模事業所(5～49人)で「顧客管理」(52.3%)が最も高くなっている。

図－Ⅵ. 5.8 ICT等を取り入れている業務(複数回答)



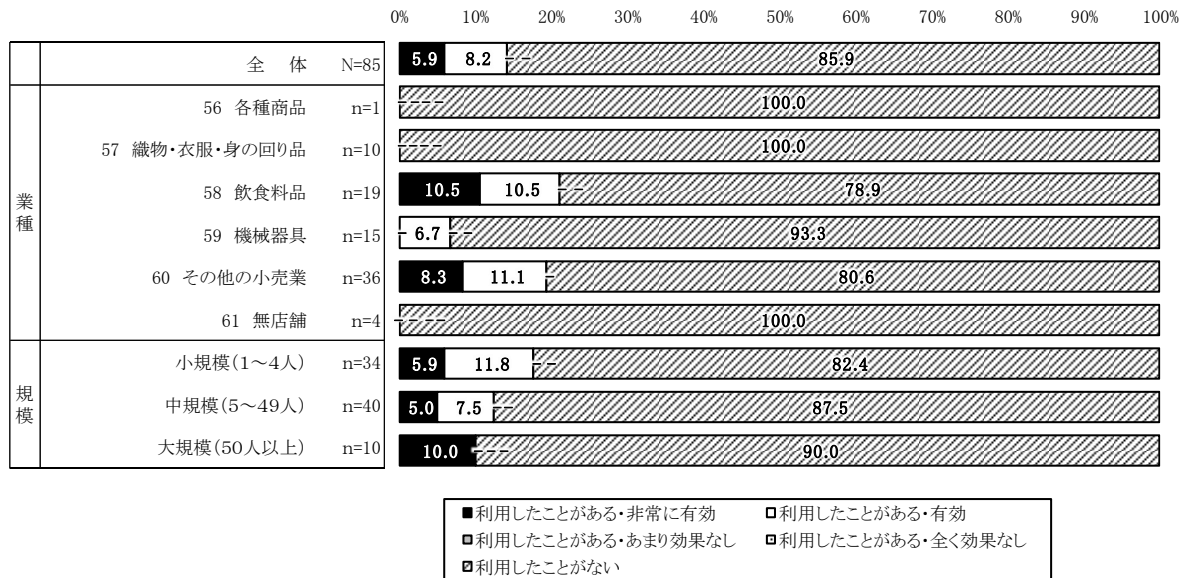
〔ICT 等を取り入れる際に利用した支援〕

ICT等を取り入れる際に利用した支援（導入資金への助成）は、「利用したことがない」が85.9%と最も高く、次いで「利用したことがある・有効」（8.2%）、「利用したことがある・非常に有効」（5.9%）となっている。

業種中分類別にみると、57織物・衣服・身の回り品や59機械器具で「利用したことがない」（100.0%、93.3%）が高くなっている。一方で、58飲食料品と60その他の小売業では支援を利用したことがある割合が他の業種と比較して高くなっている。

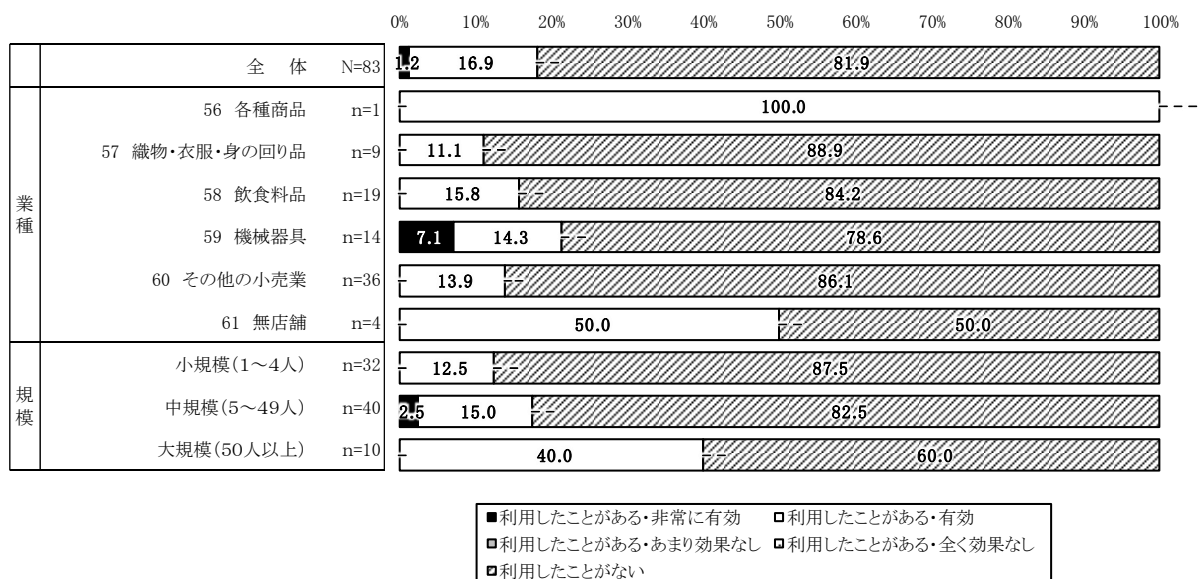
規模別にみると、規模が小さくなるほど、支援を利用したことがある割合が高い。

図－Ⅵ. 5.9 ICT等を取り入れる際に利用した支援（導入資金への助成）



ICT等を取り入れる際に利用した支援（ICT等導入のメリットがわかる勉強会・展示会への参加）は、「利用したことがない」が81.9%と最も高く、次いで「利用したことがある・有効」（16.9%）となっている。規模別にみると、規模が大きくなるにつれて「利用したことがある・有効」の割合が高くなり、「利用したことがない」の割合が低くなっている。

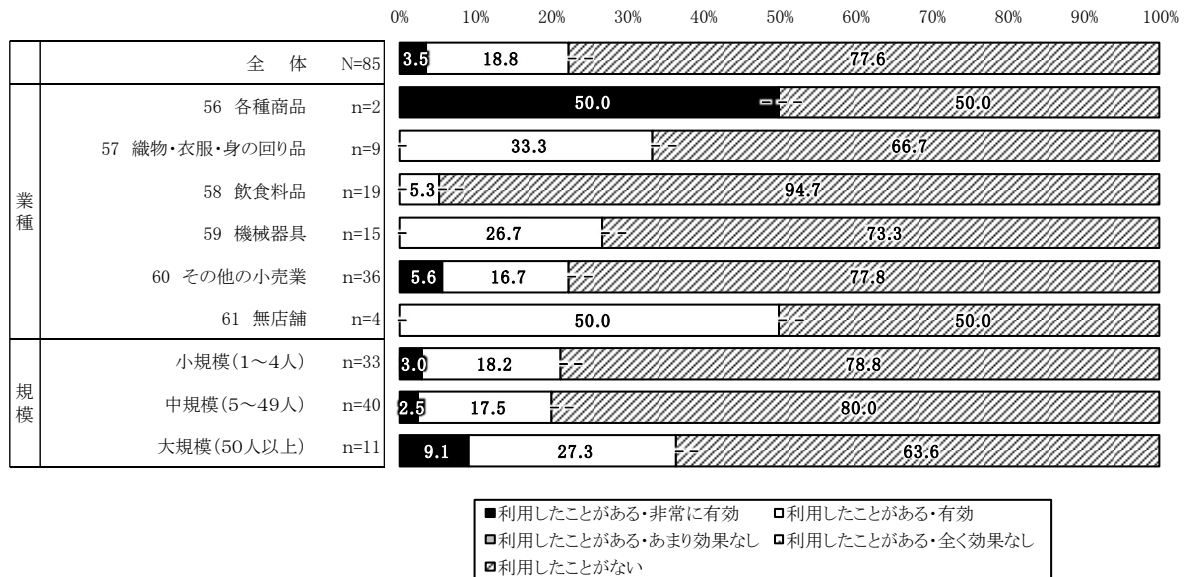
図－Ⅵ. 5.10 ICT等を取り入れる際に利用した支援（ICT等導入のメリットがわかる勉強会・展示会への参加）



ICT等を取り入れる際に利用した支援（ICT等専門家等への相談）は、「利用したことがない」（77.6%）が最も高く、次いで「利用したことがある・有効」（18.8%）、「利用したことがある・非常に有効」（3.5%）となっている。

業種中分類別にみると、58 飲食料品で「利用したことがない」（94.7%）、59 機械器具で「利用したことがある・有効」（26.7%）が他の業種と比較して高くなっている。

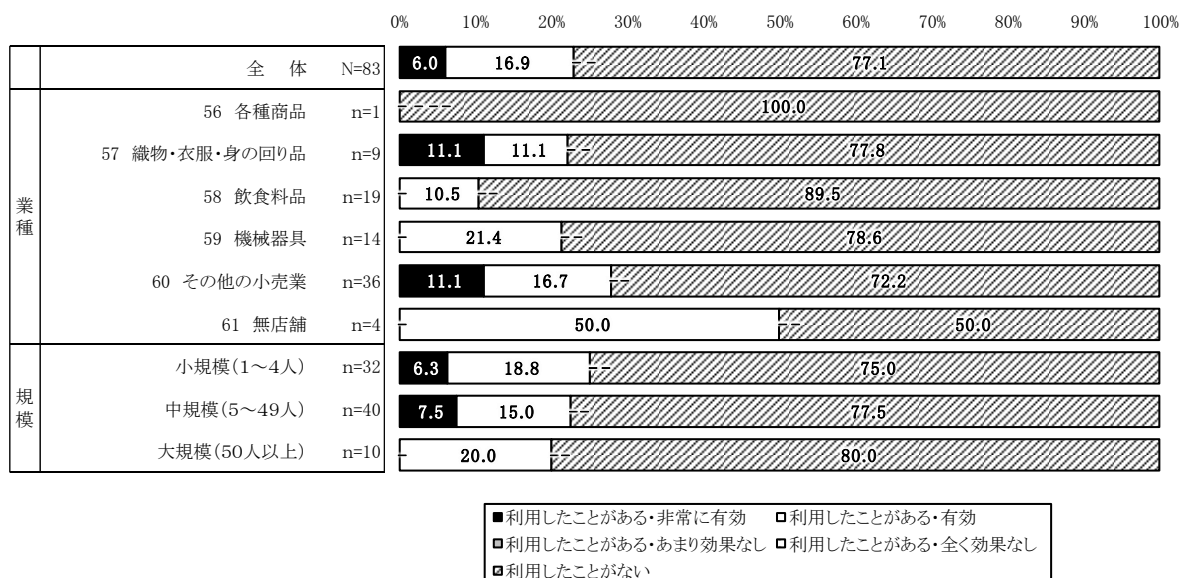
図－Ⅵ. 5.11 ICT等を取り入れる際に利用した支援（ICT等専門家等への相談）



ICT等を取り入れる際に利用した支援（身近な支援者からの助言・アドバイス）は、「利用したことがない」が77.1%と最も高く、次いで「利用したことがある・有効」（16.9%）、「利用したことがある・非常に有効」（6.0%）となっている。

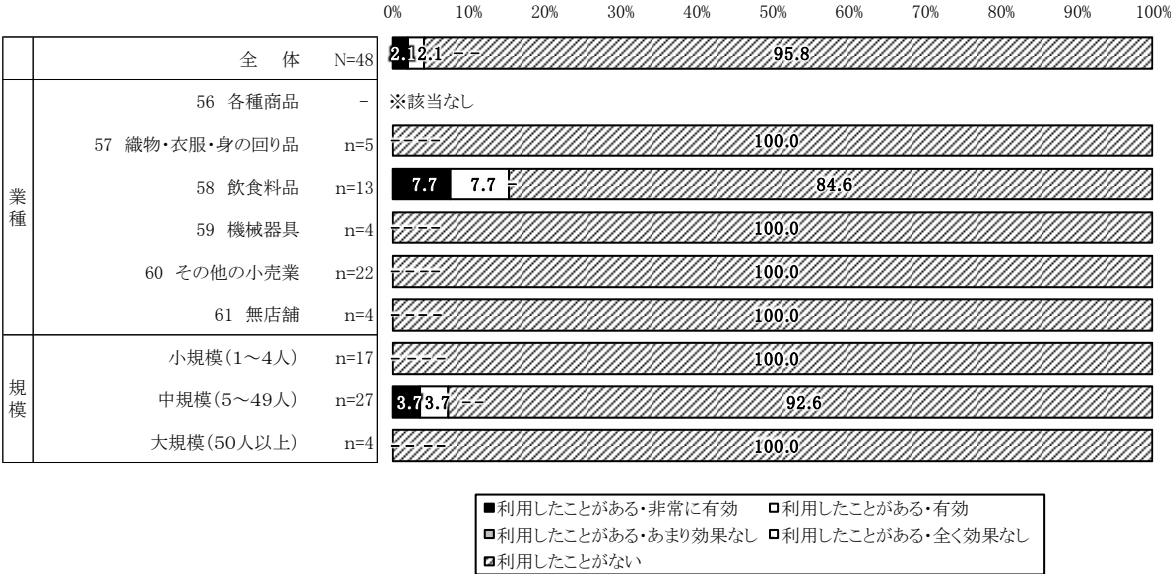
業種中分類別にみると、58 飲食料品で「利用したことがない」（89.5%）が他の業種と比較して高くなっている。規模別にみると、規模が小さくなるにつれて利用したことがある割合が高くなっている。

図－Ⅵ. 5.12 ICT等を取り入れる際に利用した支援（身近な支援者からの助言・アドバイス）



ICT 等を取り入れる際に利用した支援（その他）は、「利用したことがない」が 95.8%を占める。

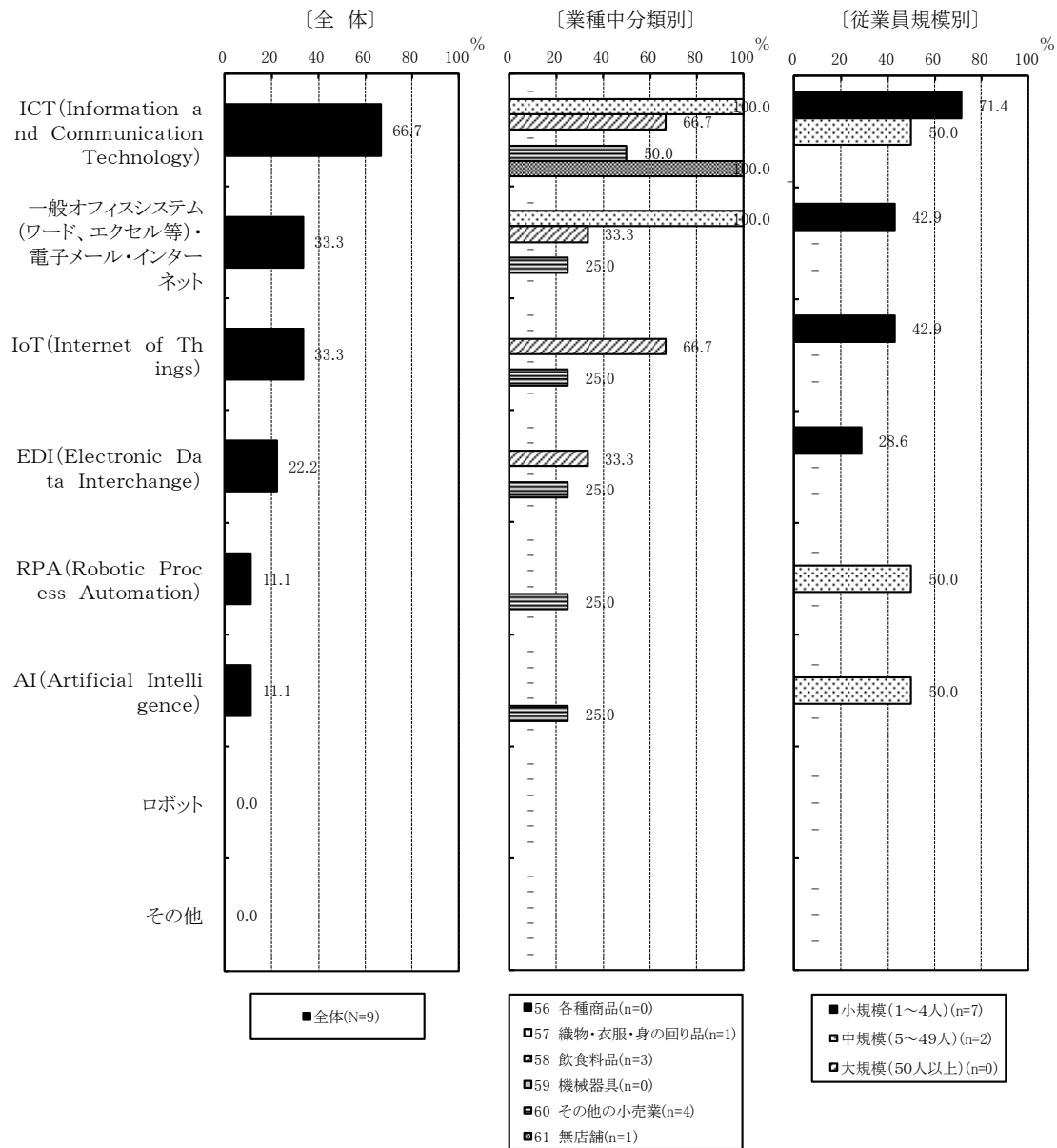
図－Ⅵ. 5.13 ICT等を取り入れる際に利用した支援（その他）



〔導入を検討している ICT 等の種類〕

導入を検討しているICT等の種類は、「ICT」が66.7%と最も高く、次いで「一般オフィスシステム・電子メール・インターネット」「IoT」（共に33.3%）となっている。

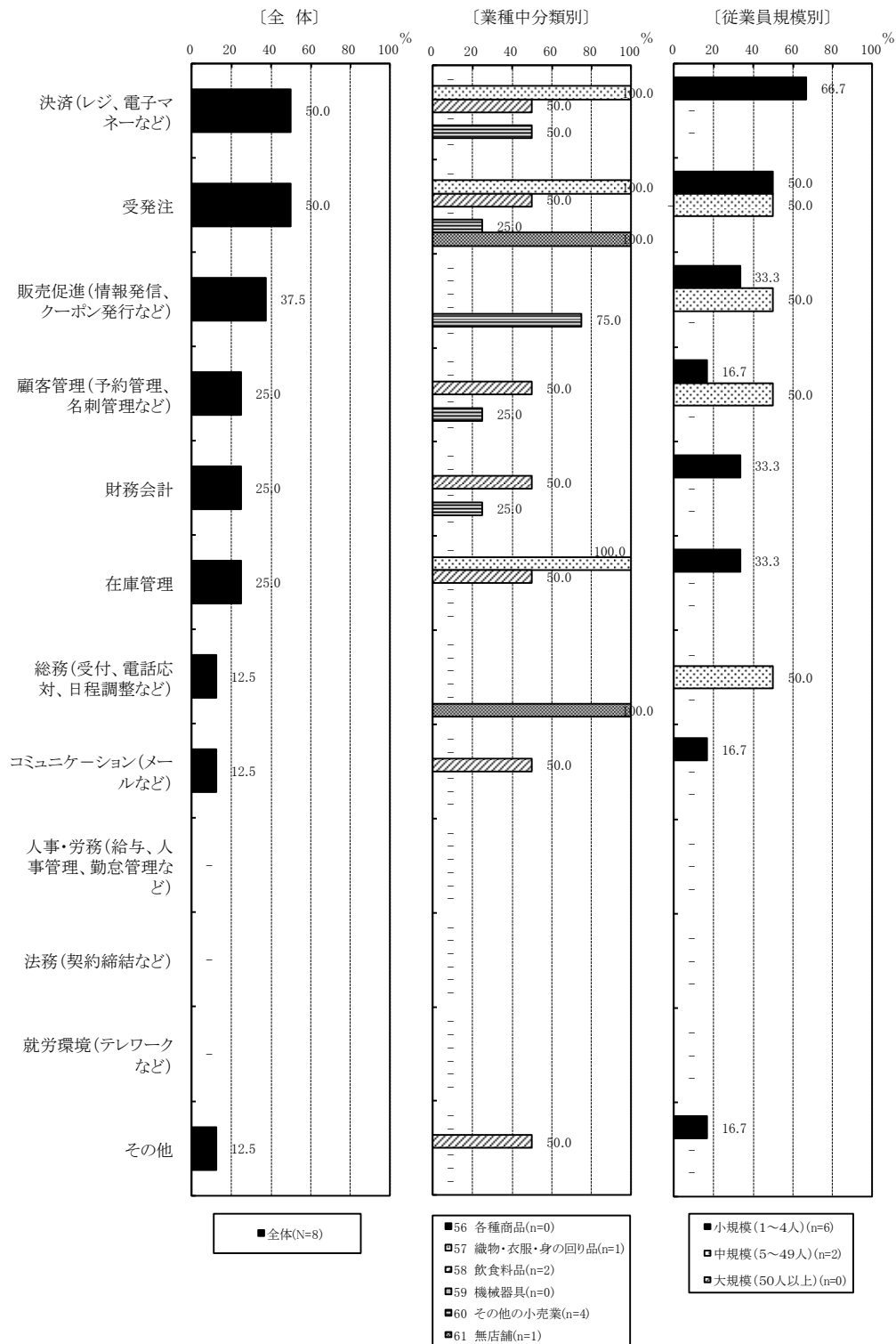
図－Ⅵ. 5.14 導入を検討しているICT等の種類（複数回答）



〔ICT等の導入を検討している業務〕

ICT等の導入を検討している業務は、「決済」「受発注」が50.0%と最も高く、次いで「販売促進」(37.5%)となっている。

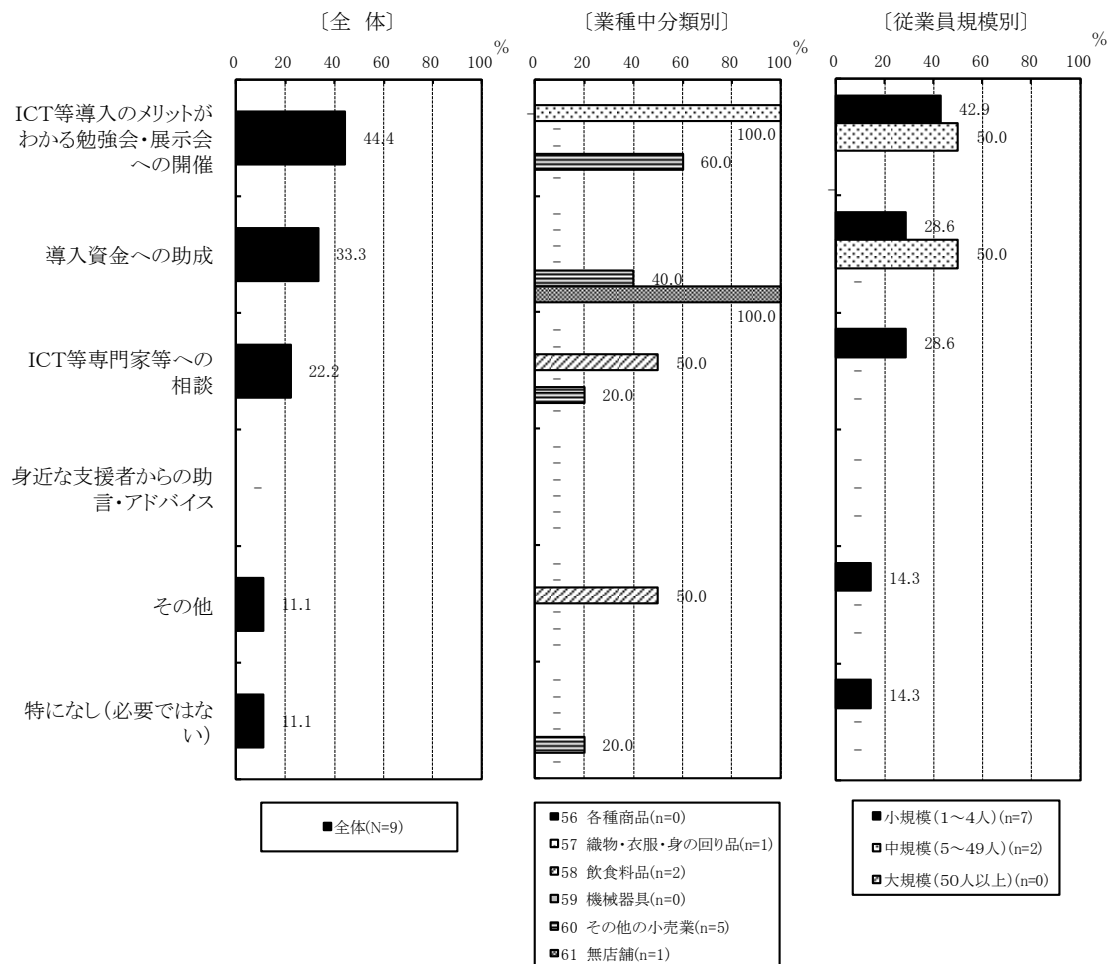
図ーⅥ. 5.15 ICT等の導入を検討している業務（複数回答）



〔ICT等を導入するにあたって受けたたい支援〕

ICT等を導入するにあたって受けたたい支援は、「ICT等導入のメリットがわかる勉強会・展示会への開催」が44.4%と最も高く、次いで「導入資金への助成」(33.3%)、「ICT等専門家等への相談」(22.2%)となっている。

図－Ⅵ. 5.16 ICT等を導入するにあたって受けたたい支援（複数回答）

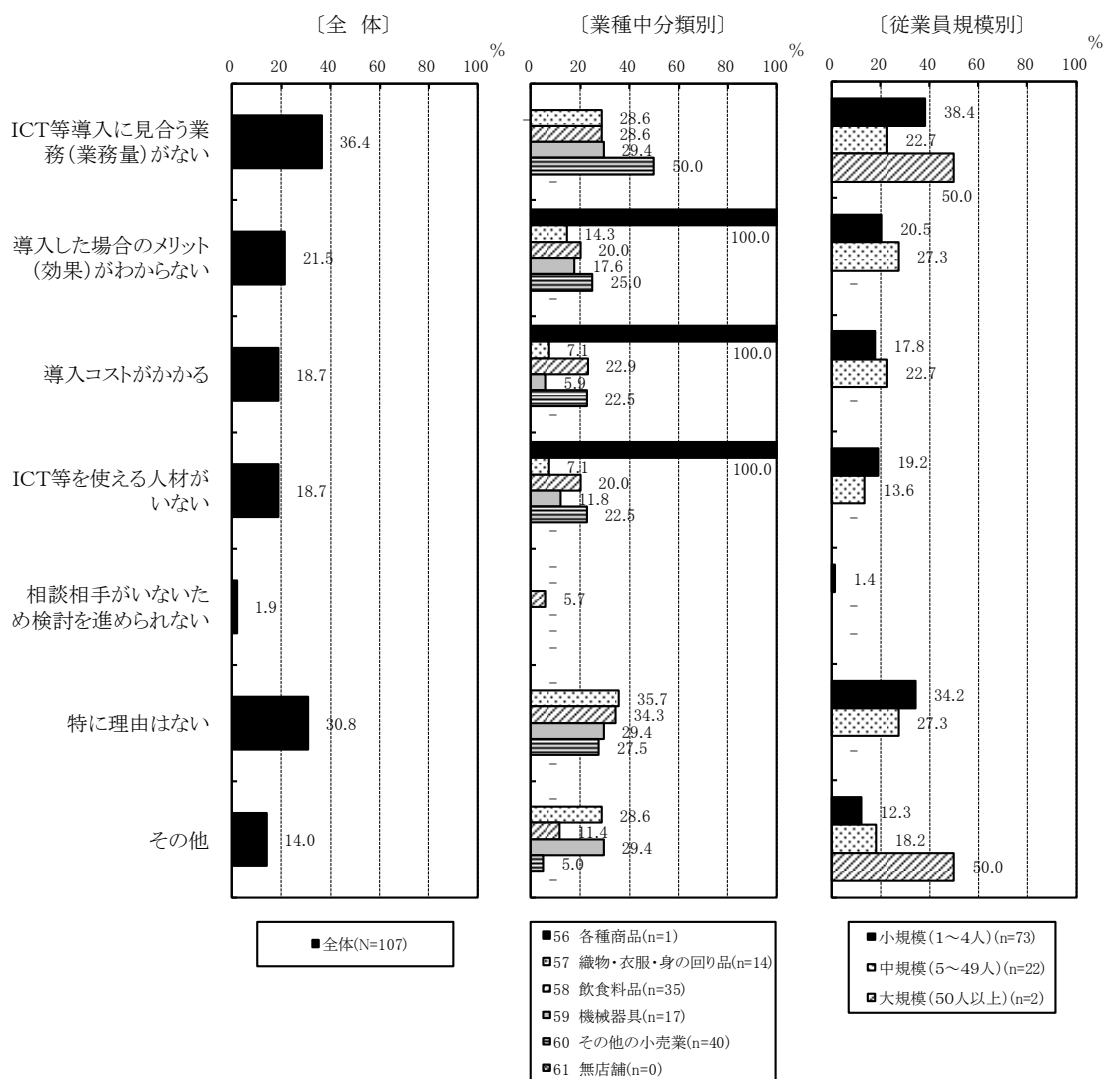


〔ICT等の導入をしない理由〕

ICT等の導入をしない理由は、「ICT等導入に見合う業務（業務量）がない」が36.4%と最も高く、次いで「導入した場合のメリット（効果）がわからない」（21.5%）、「導入コストがかかる」「ICT等を使える人材がいない」（共に18.7%）となっている。

業種中分類別にみると、全ての業種で「ICT等導入に見合う業務（業務量）がない」が最も高くなっている。規模別では、小規模事業所（1～4人）で「ICT等導入に見合う業務（業務量）がない」（38.4%）、中規模事業所（5～49人）で「導入した場合のメリット（効果）がわからない」（27.3%）が最も高くなっている。

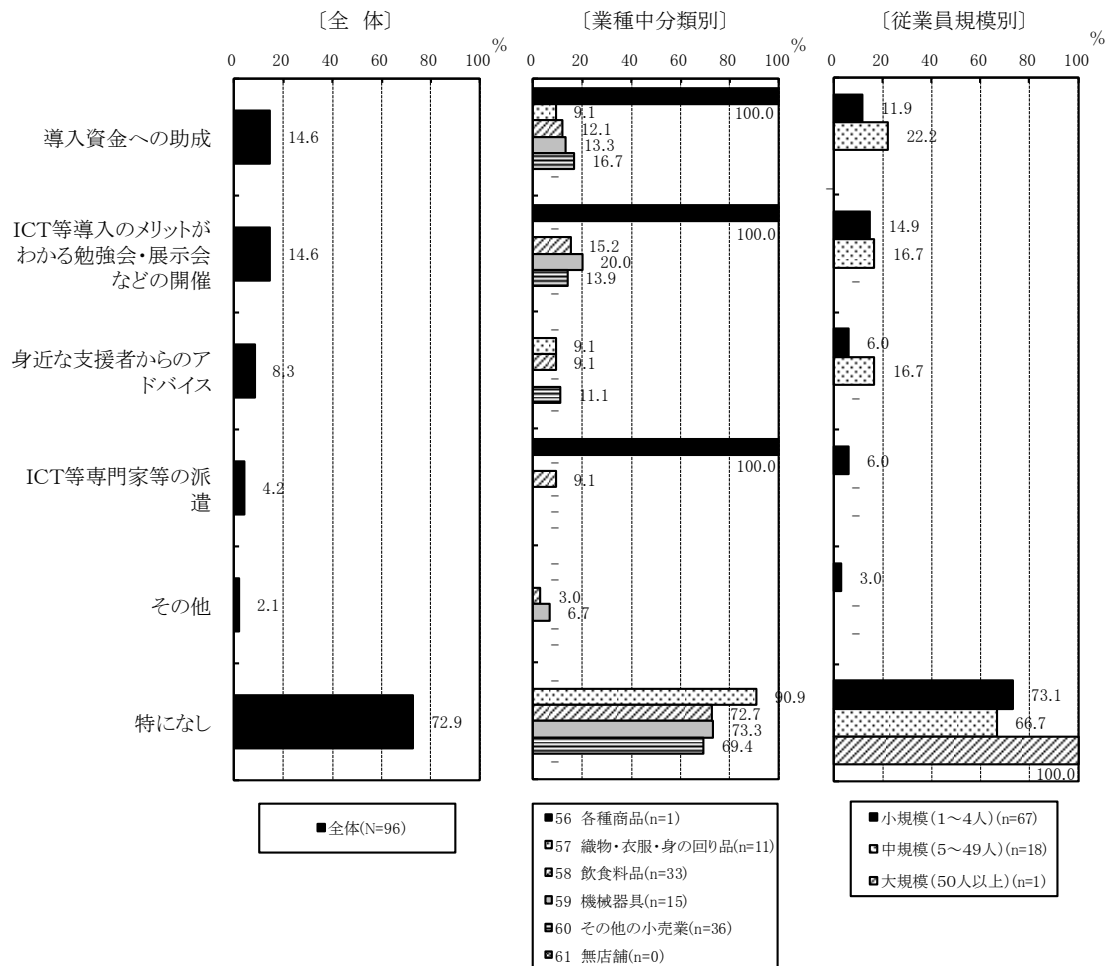
図－Ⅵ. 5.17 ICT等の導入をしない理由（複数回答）



〔ICT等の導入を検討するきっかけとなる支援〕

ICT等の導入を検討するきっかけとなる支援は、「導入資金への助成」「ICT等導入のメリットがわかる勉強会・展示会などの開催」が14.6%と最も高く、次いで「身近な支援者からのアドバイス」(8.3%)となっている。

図－Ⅵ. 5.18 ICT等の導入を検討するきっかけとなる支援（複数回答）

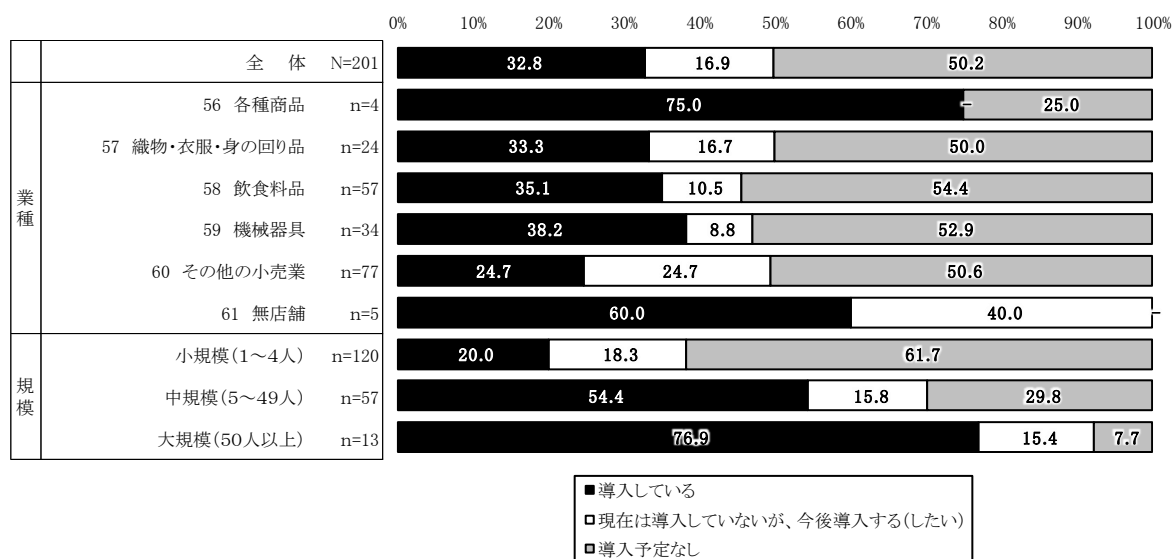


（５）キャッシュレス決済の導入状況

キャッシュレス決済の導入状況は、「導入予定なし」が50.2%と最も高く、次いで「導入している」（32.8%）、「現在は導入していないが、今後導入する（したい）」（16.9%）となっている。

業種中分類別にみると、59機械器具で「導入している」（38.2%）、60その他の小売業で「現在は導入していないが、今後導入する（したい）」（24.7%）が他の業種と比較して高くなっている。規模別では、規模が大きくなるにつれて「導入している」の割合が高くなり、「導入予定なし」の割合が低くなっている。

図－Ⅵ. 5.19 キャッシュレス決済の導入状況

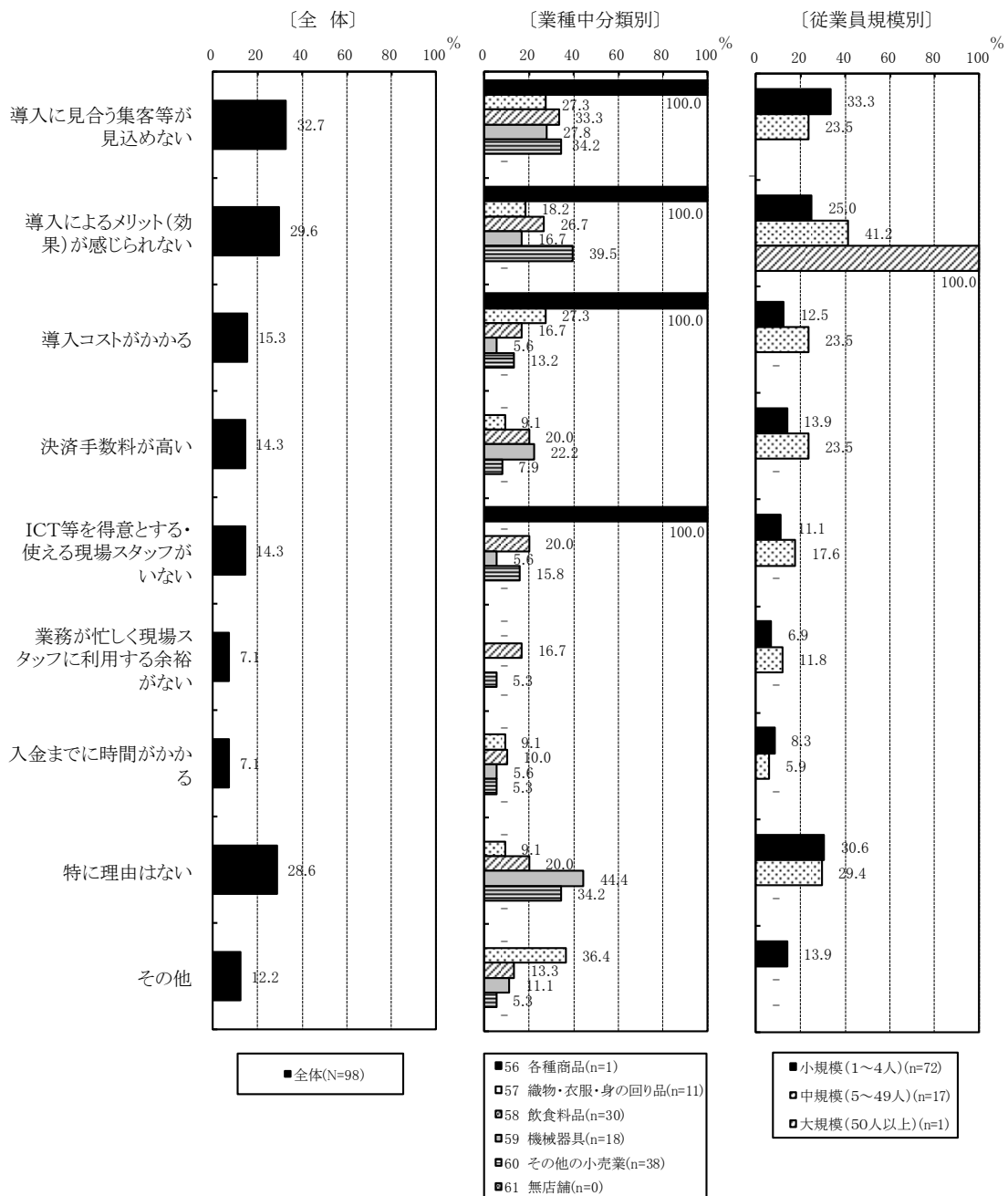


〔キャッシュレス決済の導入をしない理由〕

キャッシュレス決済の導入をしない理由は、「導入に見合う集客等が見込めない」が32.7%と最も高く、次いで「導入によるメリット（効果）を感じられない」（29.6%）、「導入コストがかかる」（15.3%）となっている。

業種中分類別にみると、57織物・衣服・身の回り品や58飲食料品、59機械器具で「導入に見合う集客等が見込めない」（27.3%、33.3%、27.8%）、60その他の小売業で「導入によるメリット（効果）を感じられない」（39.5%）が最も高くなっている。規模別では、小規模事業所（1～4人）で「導入に見合う集客等が見込めない」（33.3%）、中規模事業所（5～49人）で「導入によるメリット（効果）を感じられない」（41.2%）が最も高くなっている。

図－Ⅵ. 5.20 キャッシュレス決済の導入をしない理由（複数回答）

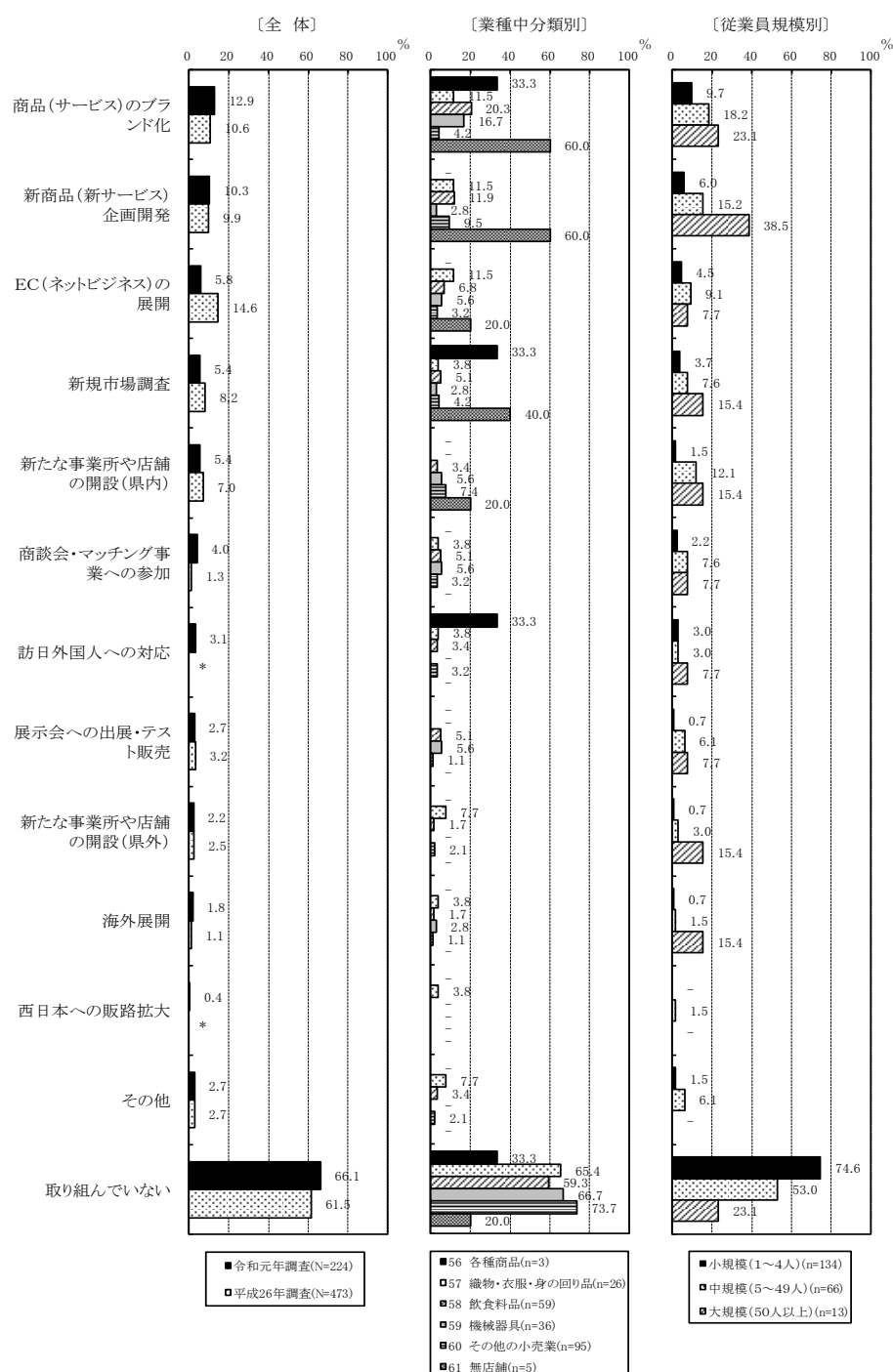


6. 販路の開拓

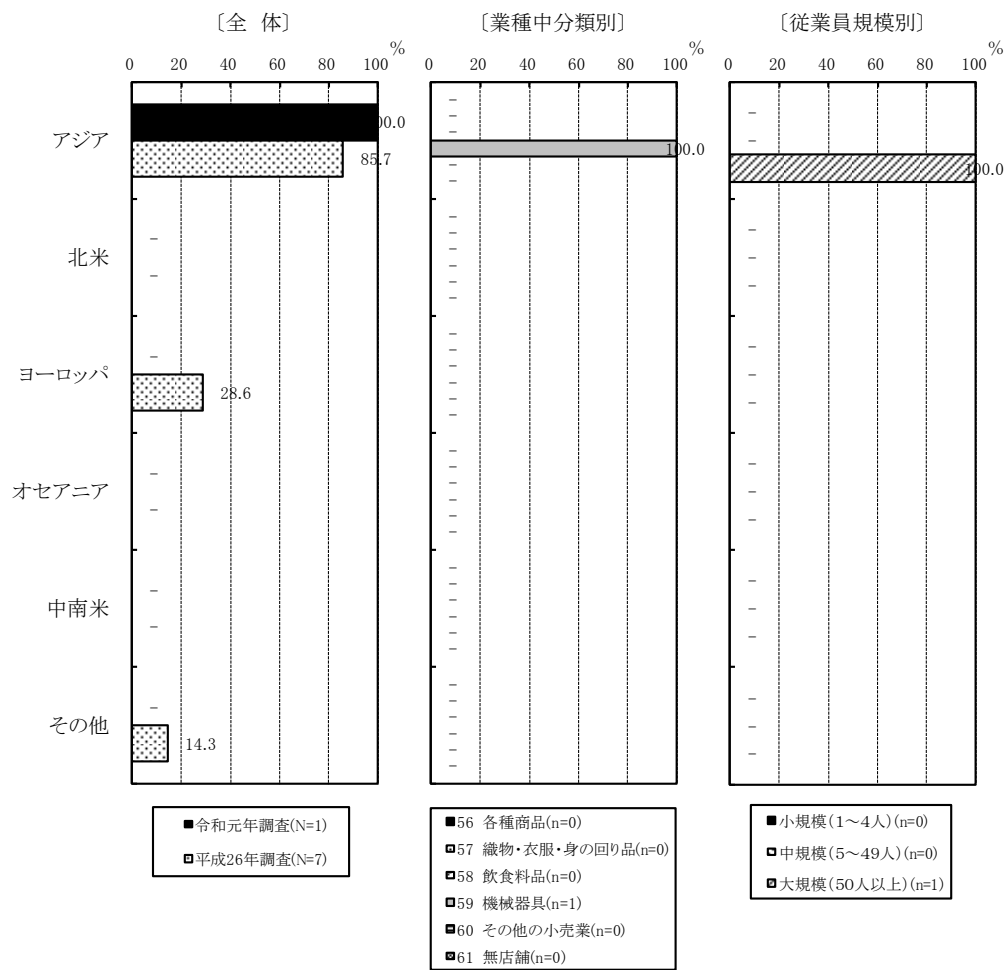
(1) 販路開拓の取組

既に取り組んでいる販路開拓の取組は、「商品（サービス）のブランド化」が12.9%と最も高く、次いで、「新商品（新サービス）企画開発」(10.3%)、「EC（ネットビジネス）の展開」(5.8%)となっている。平成26年調査と比較して「商品（サービス）のブランド化」や「新商品（新サービス）企画開発」の割合が増加して、「EC（ネットビジネス）の展開」の割合は減少している。業種中分類別にみると、58飲食料品で「商品（サービス）のブランド化」(20.3%)が他の業種と比較して高くなっている。規模別では、規模が大きくなるにつれて、「商品（サービス）のブランド化」や「新商品（新サービス）企画開発」の割合が高くなっている。

図一Ⅵ. 6.1 既に取り組んでいる販路開拓の取組（複数回答）



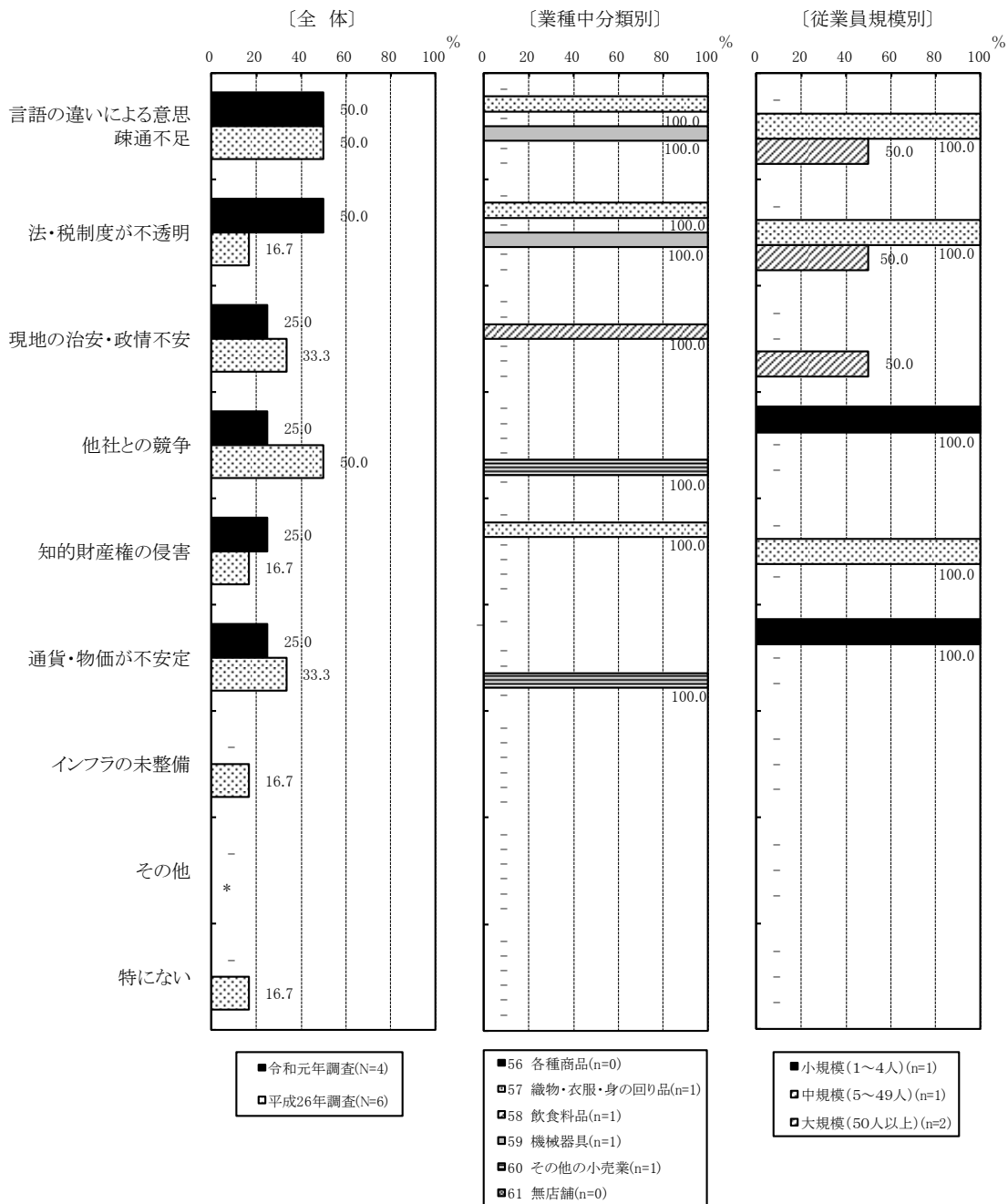
図ーⅥ. 6.2 海外販路開拓を行っている地域（複数回答）



〔海外販路開拓における問題点〕

海外販路開拓における問題点は、「言語の違いによる意思疎通不足」「法・税制度が不透明」が50.0%となっている。

図－Ⅵ. 6.3 海外販路開拓における問題点（複数回答）

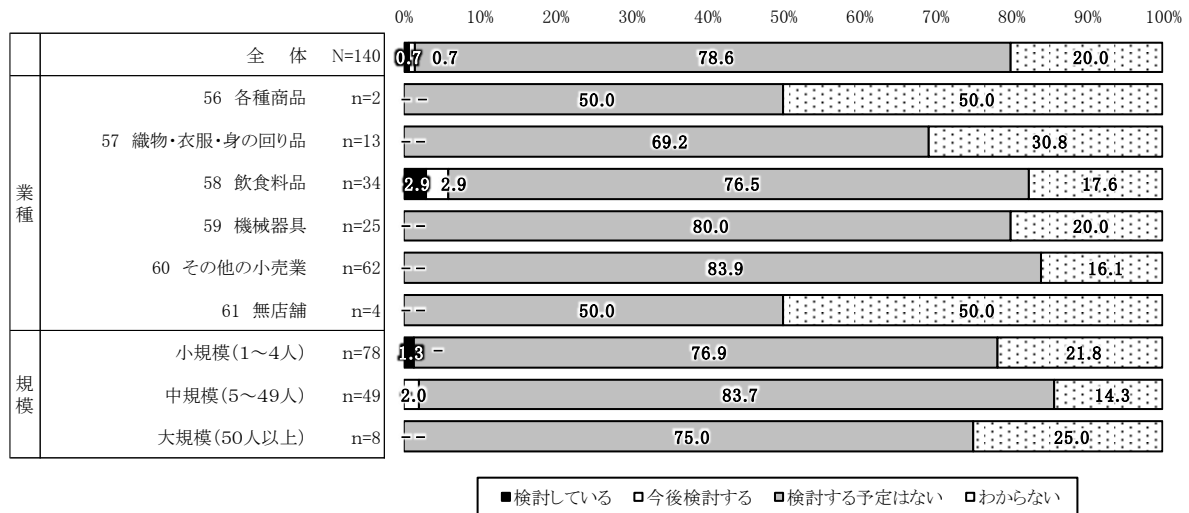


〔海外販路開拓の今後の検討状況〕

海外販路開拓の今後の検討状況は、「検討する予定はない」が78.6%と最も高く、次いで「わからない」(20.0%)となっている。

規模別では、全ての規模で「検討する予定はない」が高くなっている。

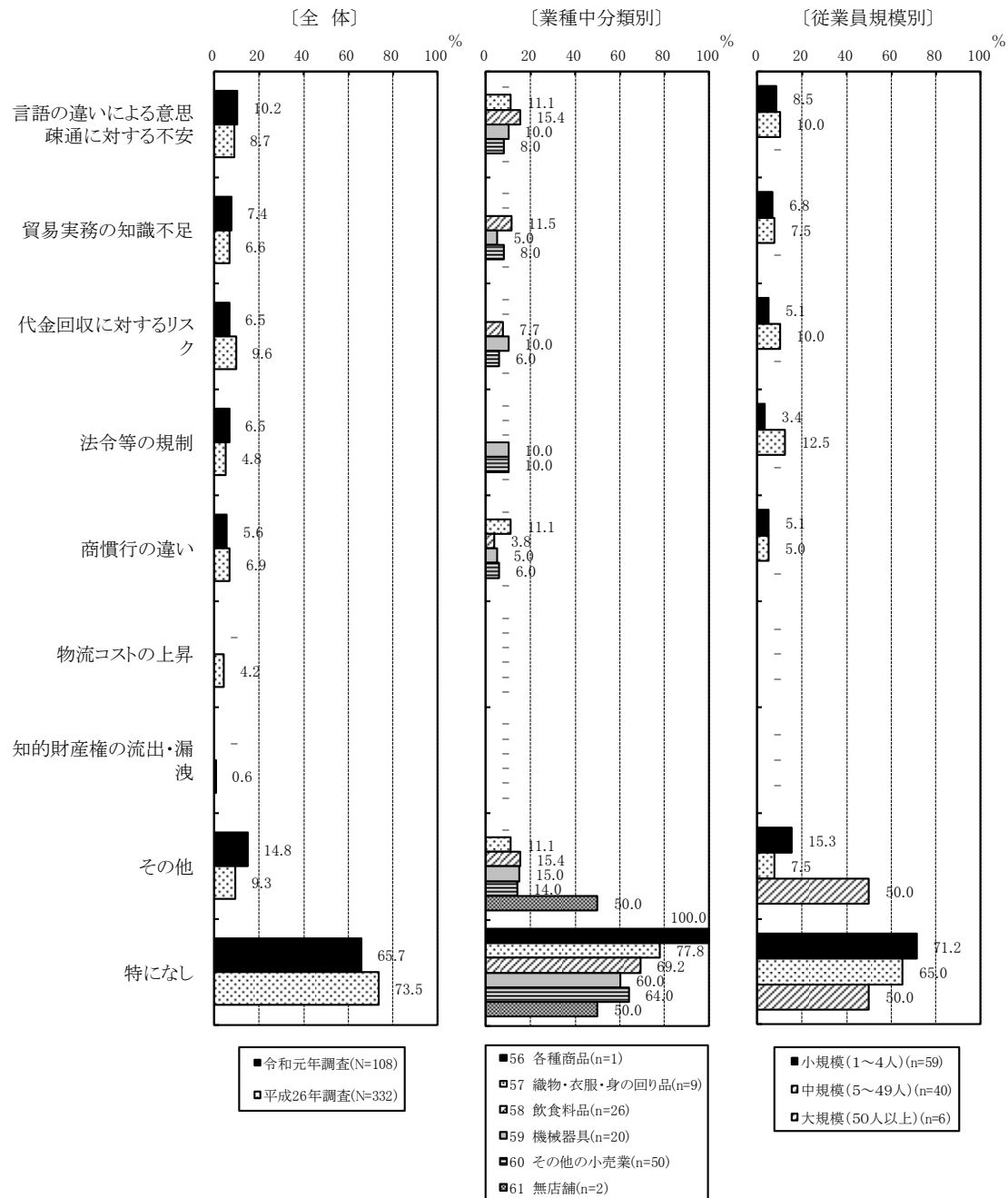
図－Ⅵ. 6.4 海外販路開拓の今後の検討状況



〔海外販路開拓を検討しない理由〕

海外販路開拓を検討しない理由は、「言語の違いによる意思疎通に対する不安」が10.2%と最も高く、次いで「貿易実務の知識不足」(7.4%)、「代金回収に対するリスク」「法令等の規制」(共に6.5%)となっている。

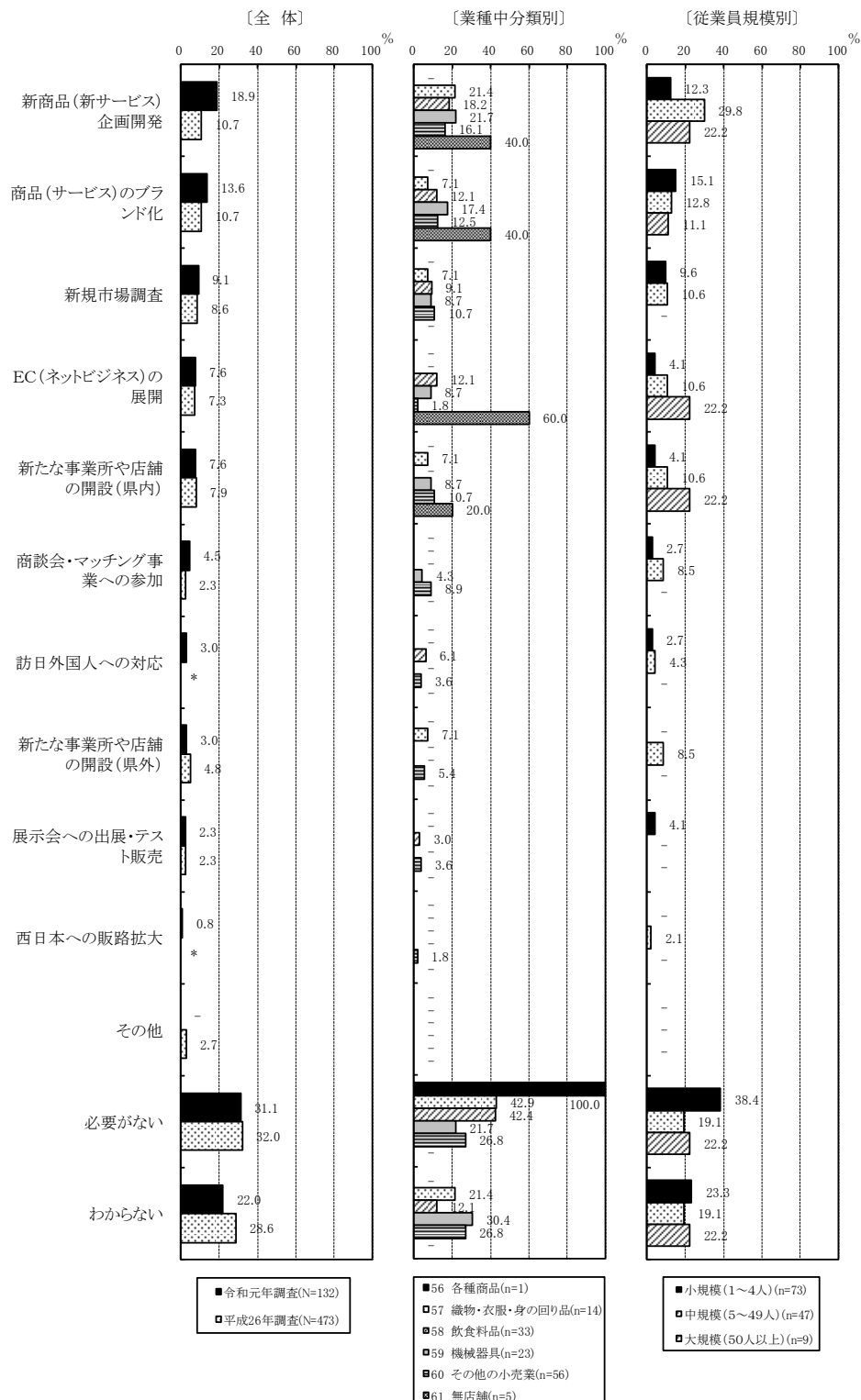
図－Ⅵ. 6.5 海外販路開拓を検討しない理由（複数回答）



〔海外展開以外で今後力を入れていきたい販路開拓〕

海外展開以外で今後力を入れていきたい販路開拓は、「新商品（新サービス）企画開発」が18.9%と最も高く、次いで、「商品（サービス）のブランド化」（13.6%）、「新規市場調査」（9.1%）となっている。平成26年調査と比較して「新商品（新サービス）企画開発」の割合が増加している。業種中分類別にみると、57織物・衣服・身の回り品や59機械器具で「新商品（新サービス）企画開発」（21.4%、21.7%）が高くなっている。規模別では、中規模事業所（5～49人）で「新商品（新サービス）企画開発」（29.8%）が他の規模と比較して高くなっている。

図－Ⅵ. 6.6 海外展開以外で今後力を入れていきたい販路開拓（複数回答）



7. 事業継続計画（BCP）等について

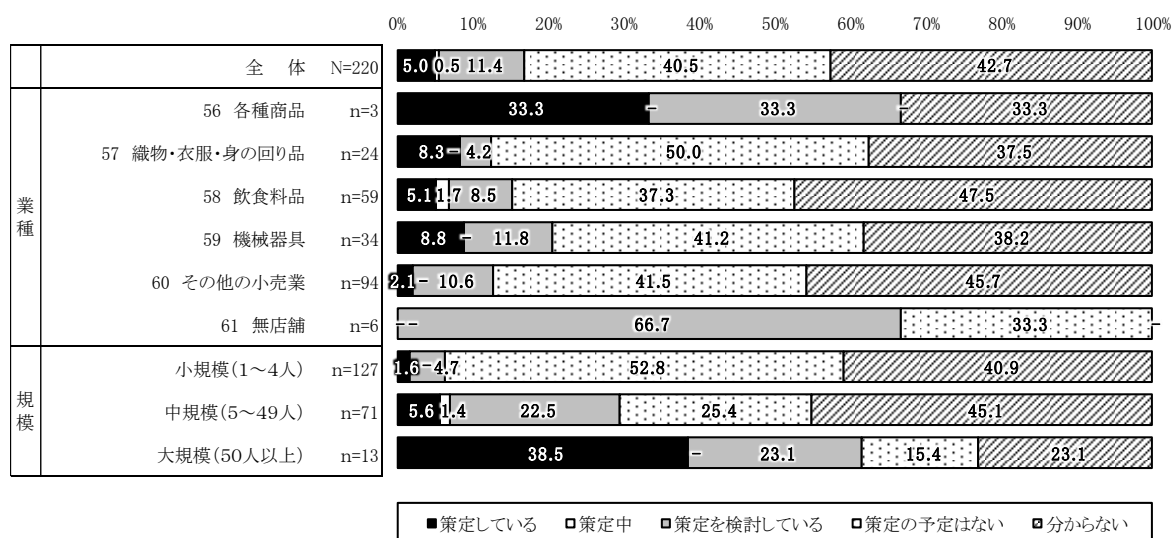
（1）事業継続計画（BCP）の策定状況

事業継続計画（BCP）（注）の策定状況は、「分からない」が42.7%と最も高く、次いで「策定の予定はない」（40.5%）、「策定を検討している」（11.4%）となっている。

業種中分類別にみると、57織物・衣服・身の回り品で「策定の予定はない」（50.0%）が他の業種と比較して高くなっている。

規模別では、小規模事業所（1～4人）で「策定の予定はない」（52.8%）、大規模事業所（50人以上）で「策定している」（38.5%）が他の規模と比較して高くなっている。

図－Ⅵ. 7.1 事業継続計画（BCP）策定の有無



（注）事業継続計画（BCP：Business Continuity Plan）は、地震や火災、集団感染等の緊急事態に直面した際に、被害を最小限に抑え、一刻も早く事業活動を復旧し、会社と社員を守り、取引先からの信頼を得るための方法の一つを言う。

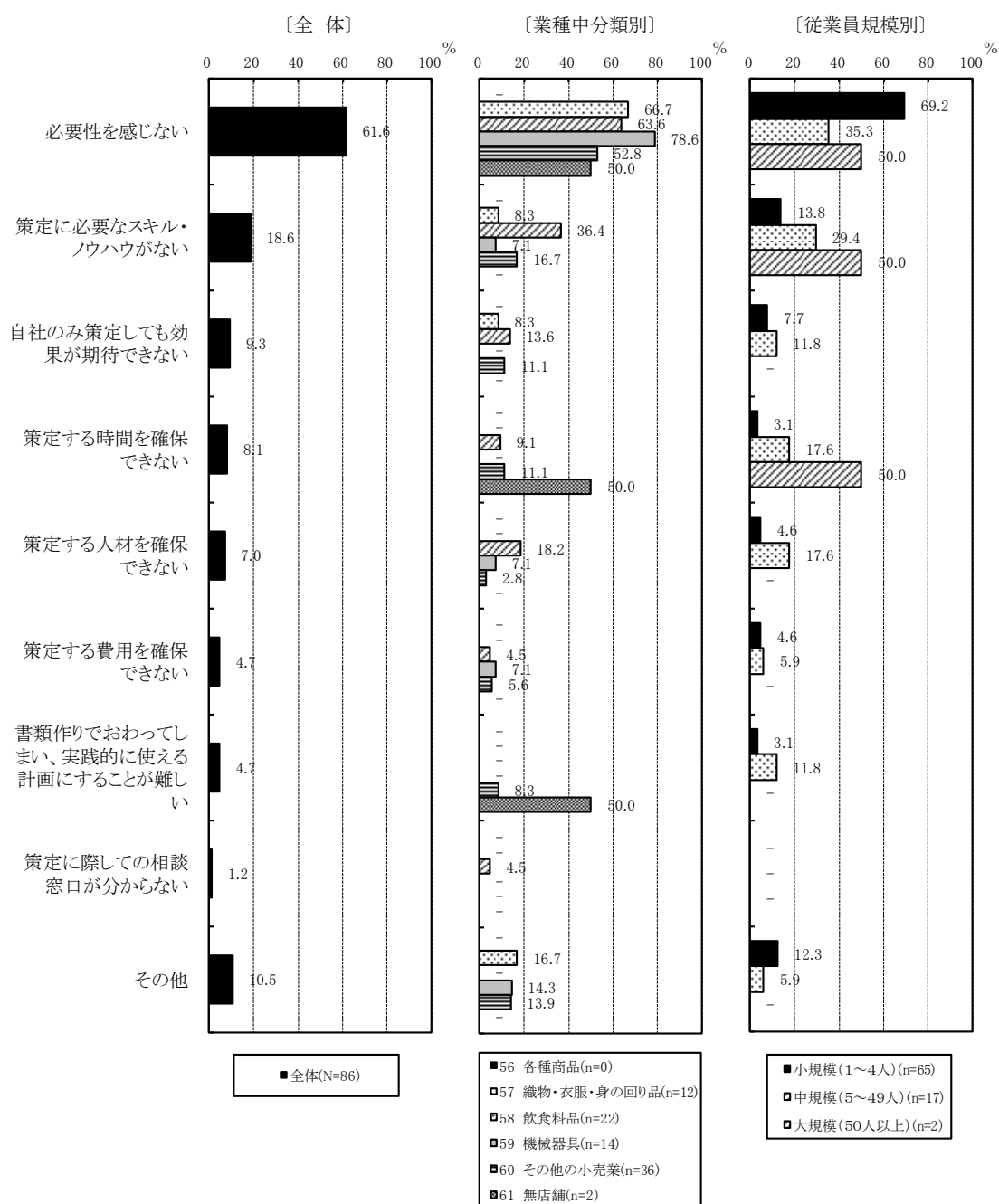
〔事業継続計画（BCP）の策定予定がない理由〕

事業継続計画（BCP）の策定予定がない理由は、「必要性を感じない」が61.6%と最も高く、次いで「策定に必要なスキル・ノウハウがない」（18.6%）、「自社のみ策定しても効果が期待できない」（9.3%）となっている。

業種中分類別にみると、全ての業種で「必要性を感じない」が最も高くなっている。また、58飲食料品で「策定に必要なスキル・ノウハウがない」（36.4%）が他の業種と比較して高くなっている。

規模別では、小規模事業所（1～4人）で「必要性を感じない」（69.2%）が他の規模と比較して高くなっている。

図－Ⅵ. 7.2 事業継続計画（BCP）の策定予定がない理由（複数回答）



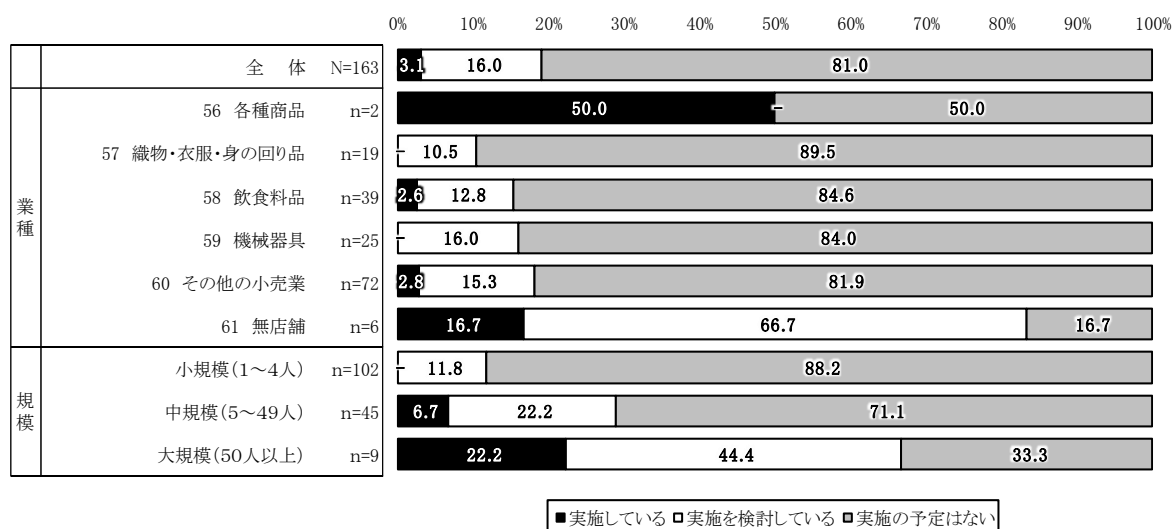
（２）事業継続マネジメント（BCM）の実施状況

事業継続マネジメント（BCM）（注）の実施状況は、「実施の予定はない」が81.0%と最も高く、次いで「実施を検討している」（16.0%）、「実施している」（3.1%）となっている。

業種中分類別にみると、全ての業種で「実施の予定はない」が最も高くなっている。

規模別にみると、中規模事業所（5～49人）で「実施している」（6.7%）や「実施を検討している」（22.2%）が高くなっている。

図－Ⅵ. 7.3 事業継続マネジメント（BCM）実施の有無



（注）事業継続マネジメント（BCM：Business Continuity Management）は、策定したBCPの定期的な見直し・訓練・社員教育等により、BCPの実効性を高める取組などを言う。

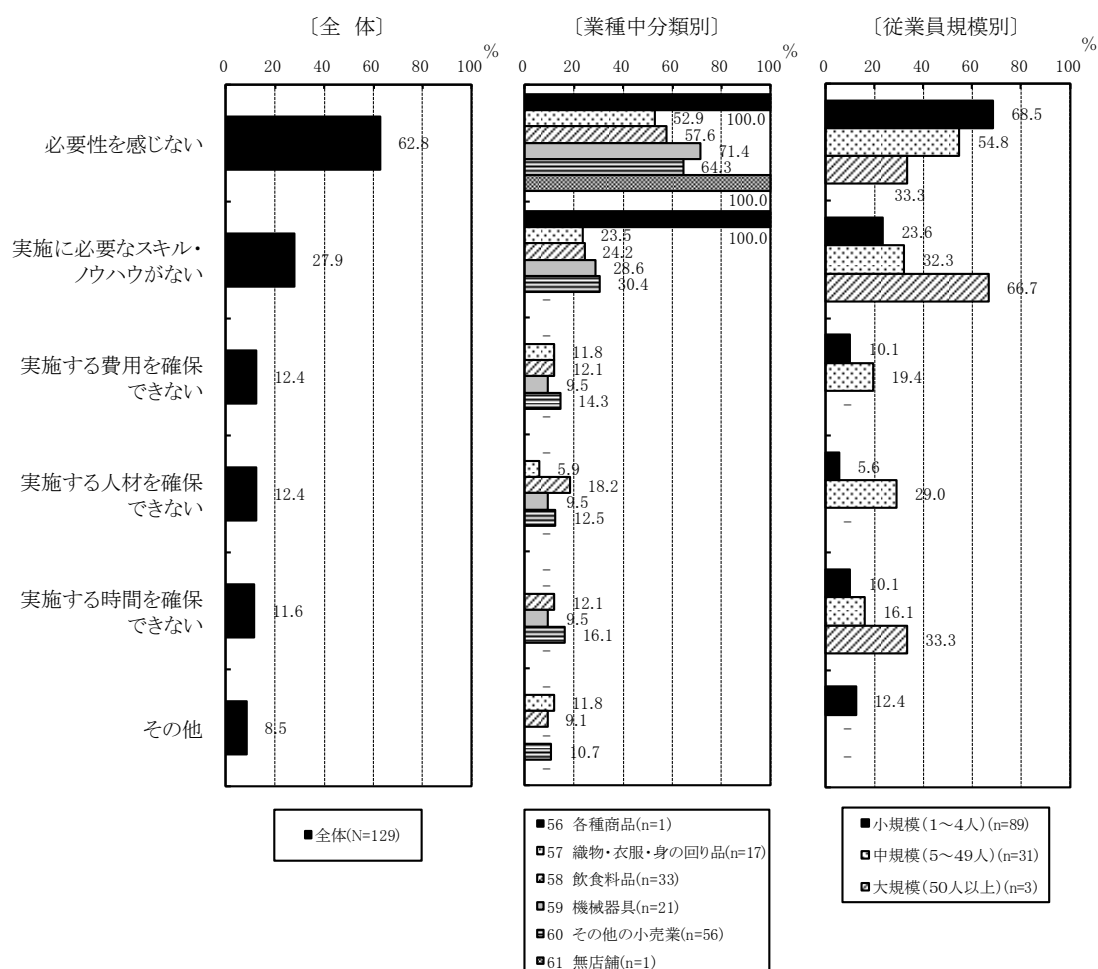
〔事業継続マネジメント（BCM）を実施しない理由〕

事業継続マネジメント（BCM）を実施しない理由は、「必要性を感じない」が62.8%と最も高く、次いで「実施に必要なスキル・ノウハウがない」（27.9%）、「実施する費用を確保できない」「実施する人材を確保できない」（共に12.4%）となっている。

業種中分類別にみると、全ての業種で「必要性を感じない」が最も高く、次いで「実施に必要なスキル・ノウハウがない」が高くなっている。

規模別では、小規模事業所（1～4人）、中規模事業所（5～49人）ともに「必要性を感じない」（68.5%、54.8%）が高いが、中規模事業所（5～49人）では「実施に必要なスキル・ノウハウがない」（32.3%）、「実施する人材が確保できない」（29.0%）も高い。

図－Ⅵ. 7.4 事業継続マネジメント（BCM）を実施しない理由（複数回答）



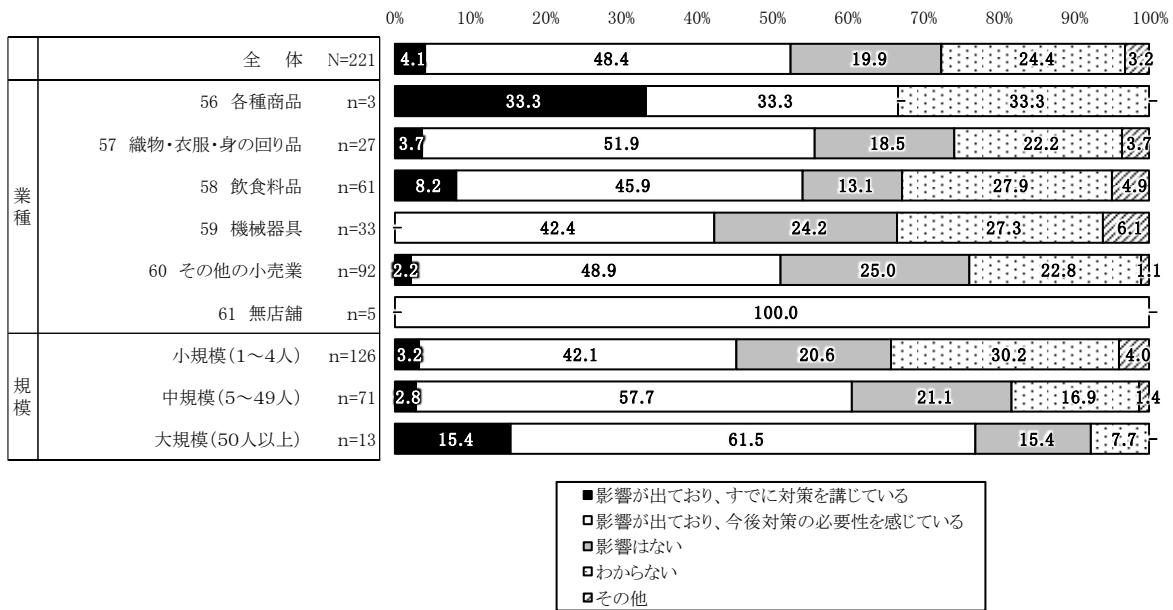
8. 事業の新たな取組について

(1) 人口減少・少子高齢化の影響

人口減少・少子高齢化の影響は、「影響が出ており、今後対策の必要性を感じている」が48.4%と最も高く、次いで「わからない」(24.4%)、「影響はない」(19.9%)となっている。

業種中分類別にみると、60その他の小売業で「影響はない」(25.0%)が他の業種と比較して高くなっている。規模別では、規模が大きくなるにつれて「影響が出ている(注)」の割合が高くなっている。

図－Ⅵ. 8.1 人口減少・少子高齢化の影響



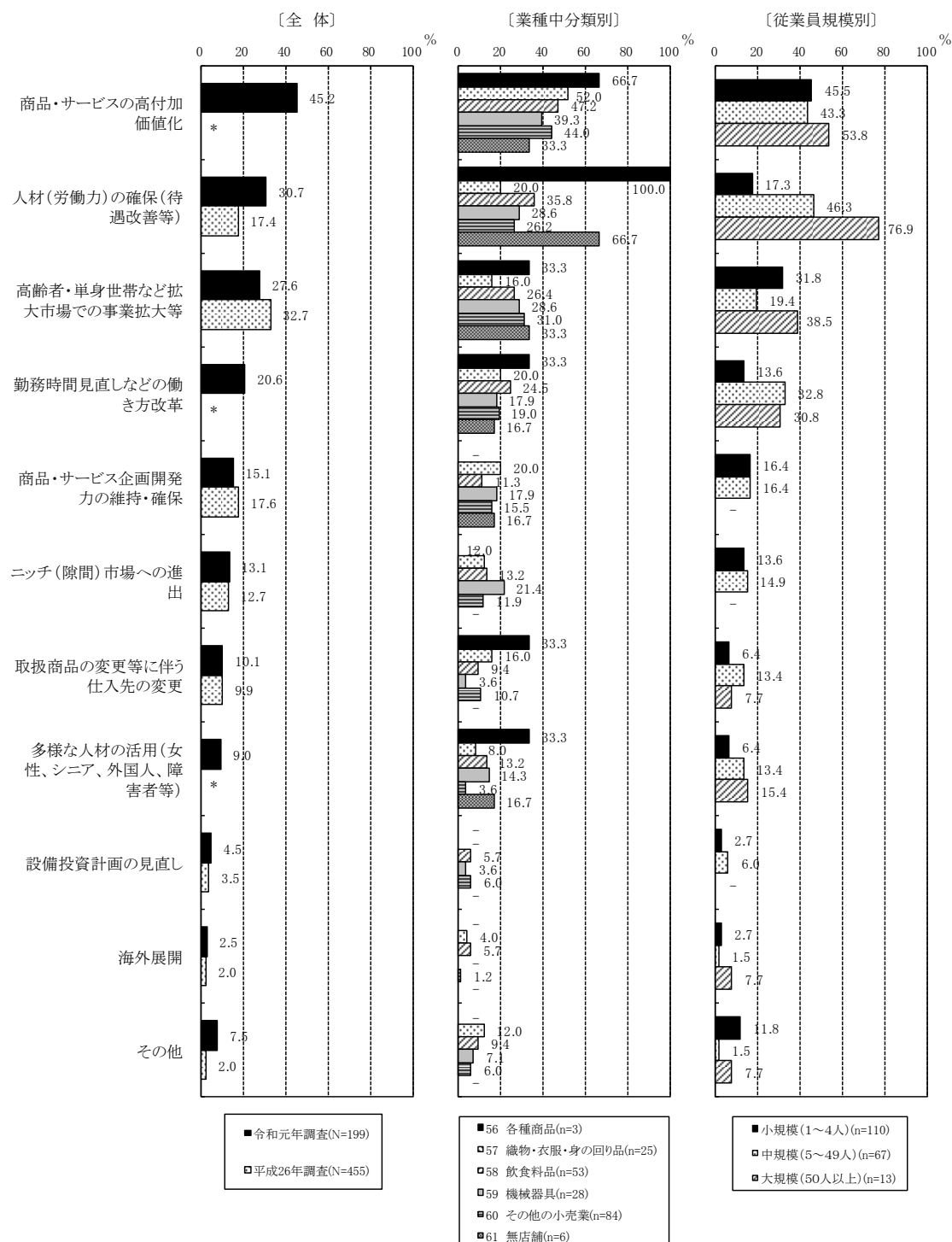
(注)「影響が出ており、すでに対策を講じている」と「影響が出ており、今後の対策の必要性を感じている」の合計

（２）人口減少・少子高齢化に対する将来的取組

人口減少・少子高齢化に対する将来的取組は、「商品・サービスの高付加価値化」が45.2%と最も高く、次いで、「人材（労働力）の確保（待遇改善等）」（30.7%）、「高齢者・単身世帯など拡大市場での事業拡大等」（27.6%）となっている。平成26年調査と比較して「人材（労働力）の確保（待遇改善等）」の割合が増加している。

業種中分類別にみると、全ての業種で「商品・サービスの高付加価値化」が最も高くなっている。規模別では、規模が大きくなるにつれて、「人材（労働力）の確保（待遇改善等）」の割合が高くなっている。

図－Ⅵ. 8.2 人口減少・少子高齢化に対する将来的取組（複数回答）



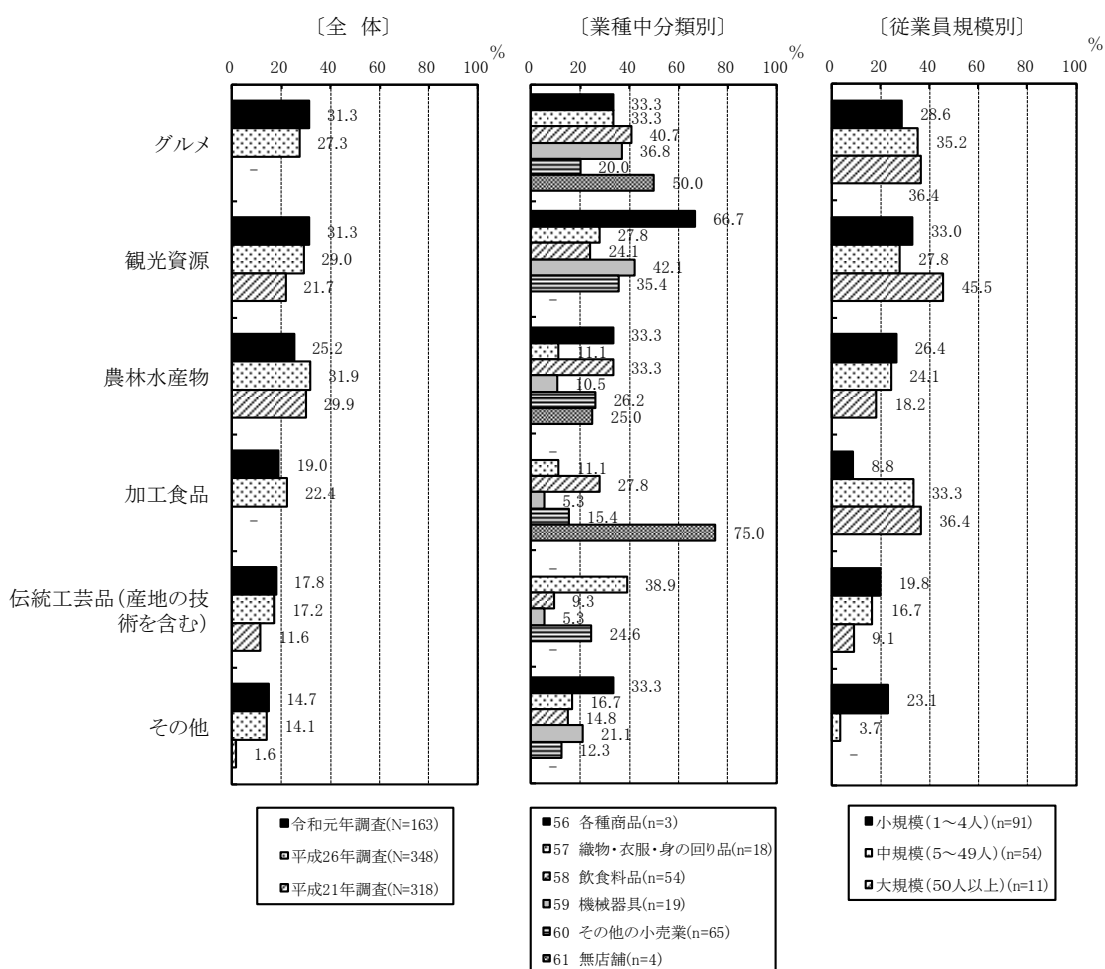
(3) 関心のある地域資源

関心のある地域資源は、「グルメ」「観光資源」が31.3%と最も高く、次いで「農林水産物」(25.2%)となっている。平成21年調査、平成26年調査と比較して「グルメ」や「観光資源」の割合が増加している。

業種中分類別にみると、58飲食料品で「グルメ」(40.7%)や「農林水産物」(33.3%)が他の業種と比較して高くなっている。

規模別にみると小規模事業所(1～4人)や大規模事業所(50人以上)で「観光資源」(33.0%、45.5%)、中規模事業所(5～49人)で「グルメ」(35.2%)が最も高くなっている。

図－Ⅵ. 8.3 関心のある地域資源（複数回答）



9. その他

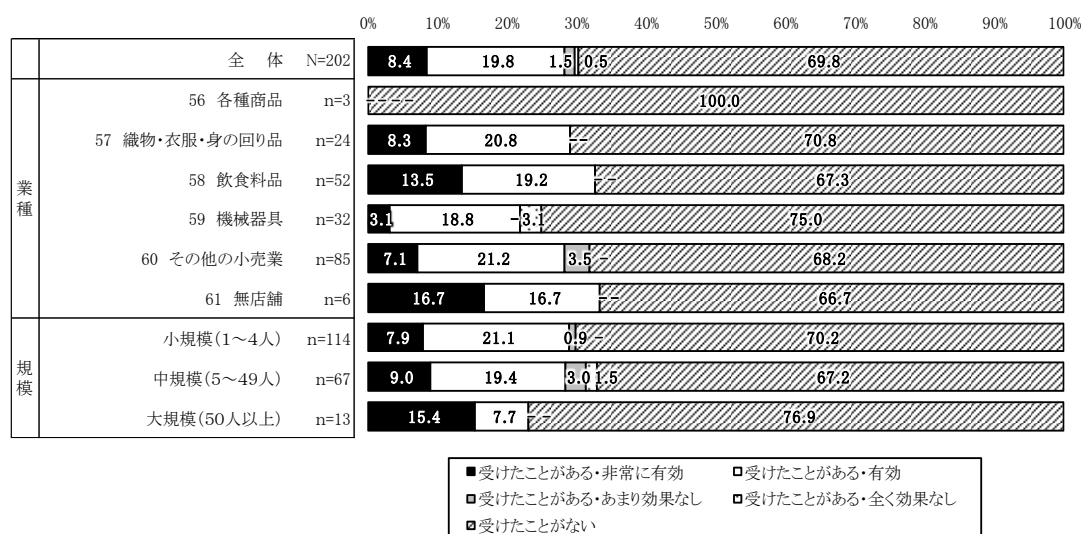
(1) 公的機関から受けた支援の有無

公的機関から受けた支援の有無（資金繰り支援）は、「受けたことがない」が69.8%と最も高く、次いで「受けたことがある・有効」（19.8%）、「受けたことがある・非常に有効」（8.4%）となっている。

業種中分類別にみると、58飲食料品で「受けたことがある・非常に有効」（13.5%）がわずかに高くなっている。

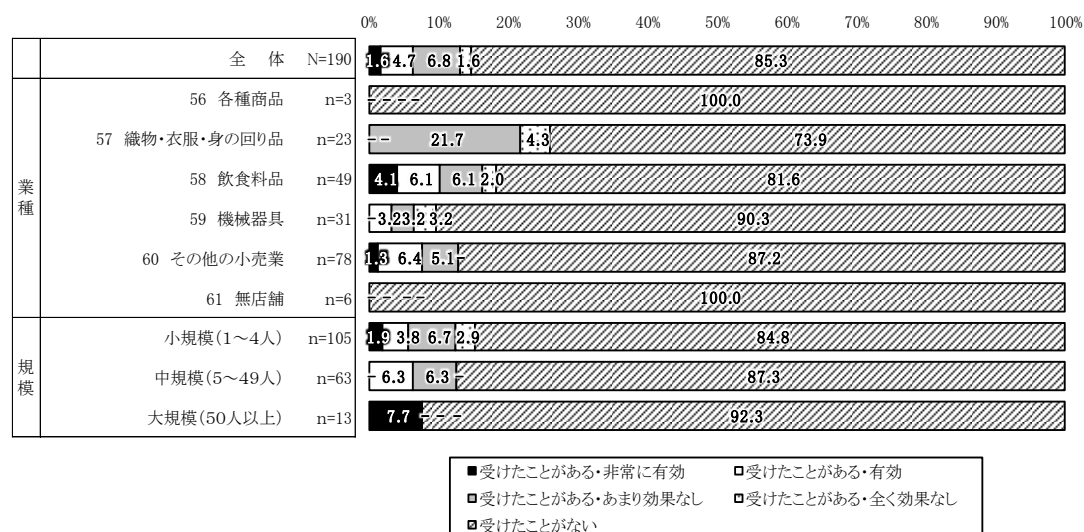
規模別にみると、大規模事業所（50人以上）で「受けたことがある・非常に有効」（15.4%）が高くなっている。

図－Ⅵ. 9.1 公的機関から受けた支援の有無（資金繰り支援（制度融資））



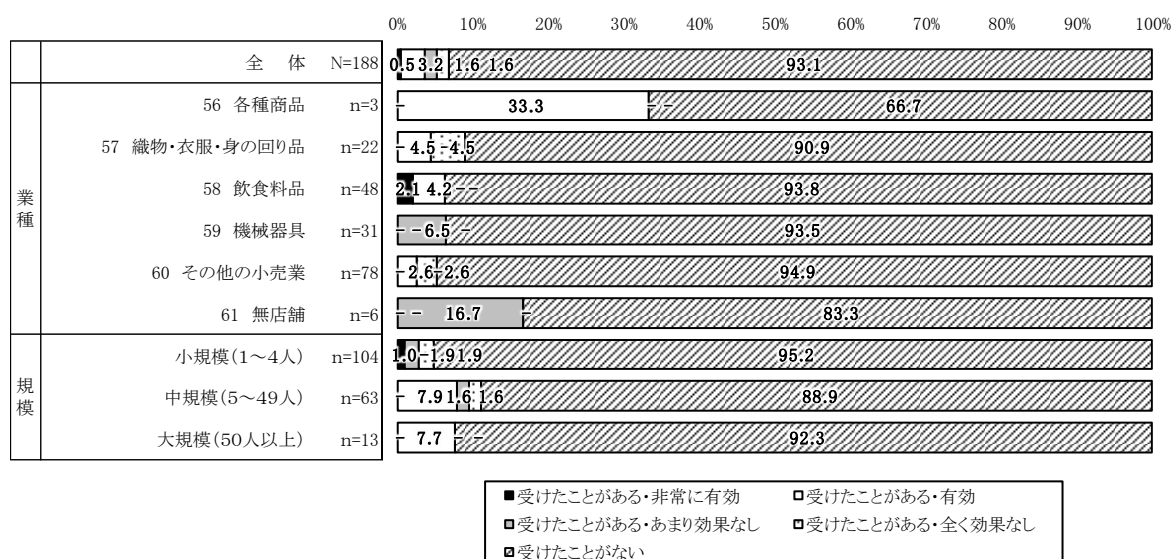
公的機関から受けた支援の有無（経営相談）は、「受けたことがない」が85.3%と最も高く、次いで「受けたことがある・あまり効果なし」（6.8%）、「受けたことがある・有効」（4.7%）となっている。業種中分類別にみると、57織物・衣服・身の回り品で「受けたことがある・あまり効果なし」（21.7%）が高くなっている。

図－Ⅵ. 9.2 公的機関から受けた支援の有無（経営相談）



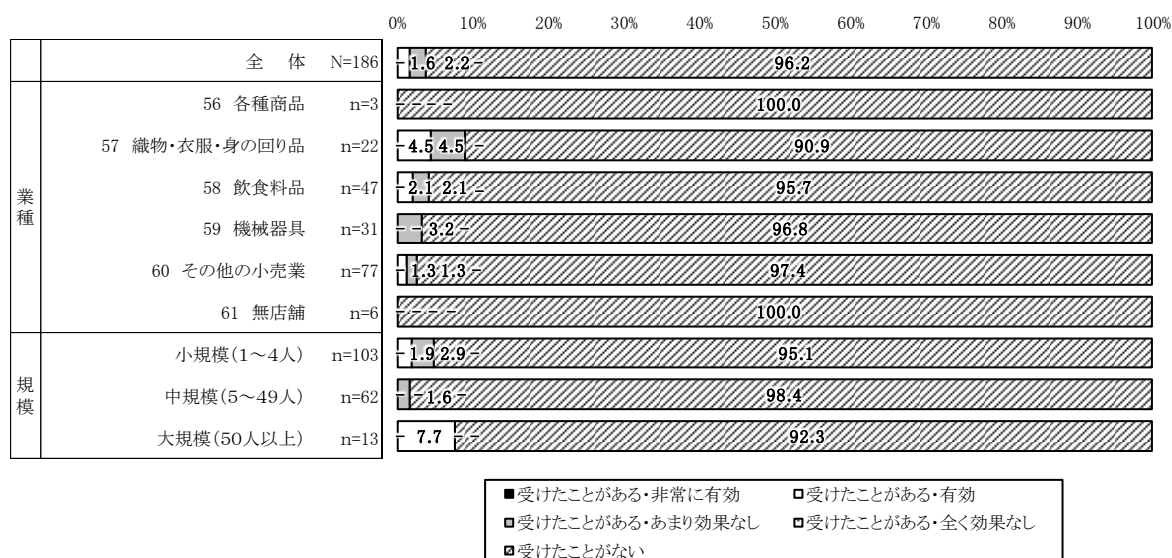
公的機関から受けた支援の有無（人材育成支援）は、「受けたことがない」が93.1%を占める。

図－Ⅵ. 9.3 公的機関から受けた支援の有無（人材育成支援）



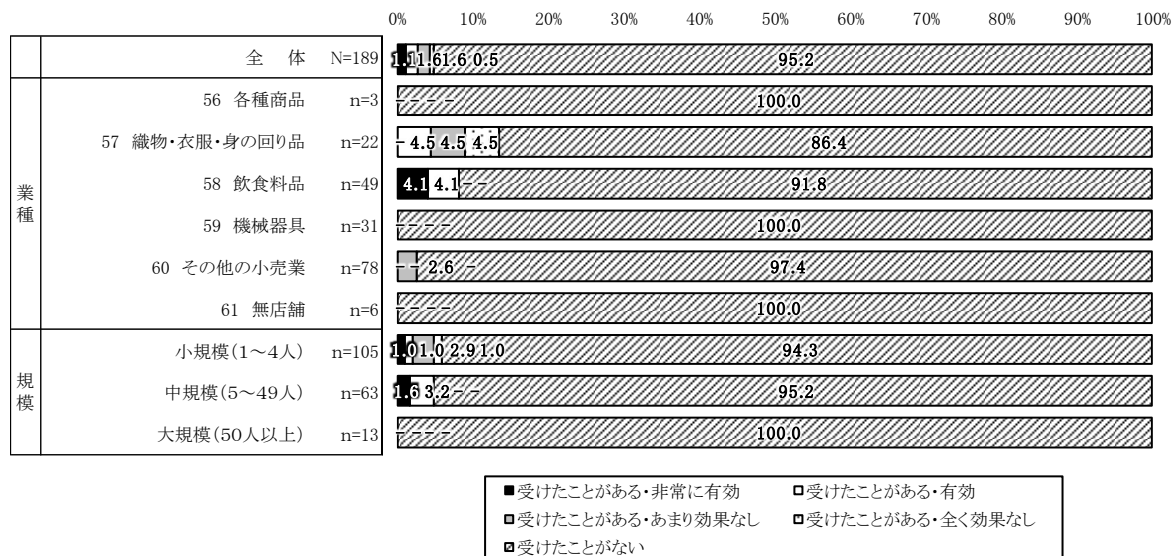
公的機関から受けた支援の有無（後継者育成・事業承継支援）は、「受けたことがない」が96.2%を占める。

図－Ⅵ. 9.4 公的機関から受けた支援の有無（後継者育成・事業承継支援）



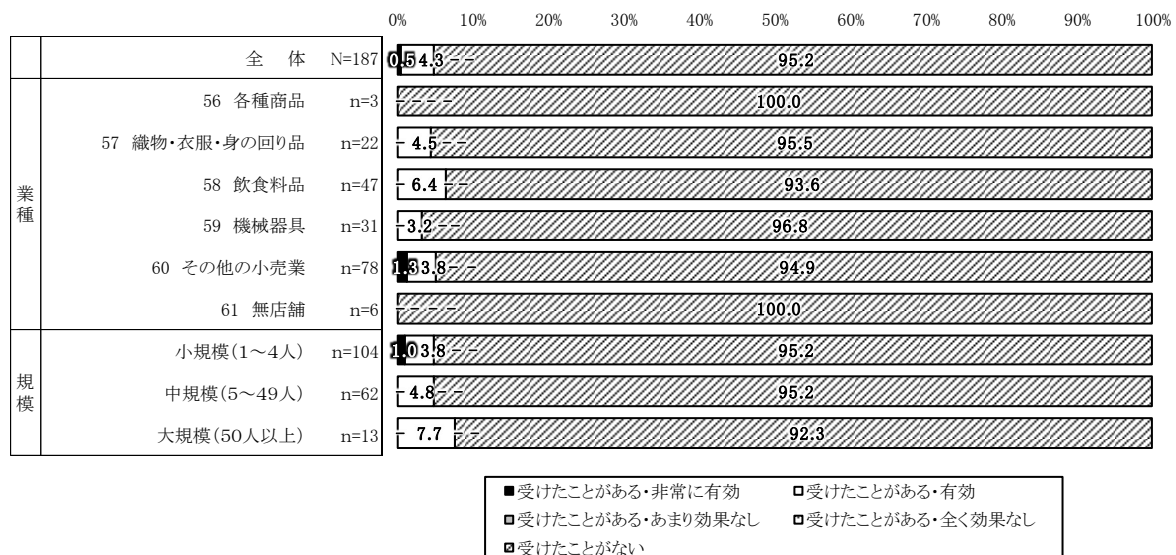
公的機関から受けた支援の有無（販路開拓支援）は、「受けたことがない」が95.2%を占める。

図－Ⅵ. 9.5 公的機関から受けた支援の有無（販路開拓支援）



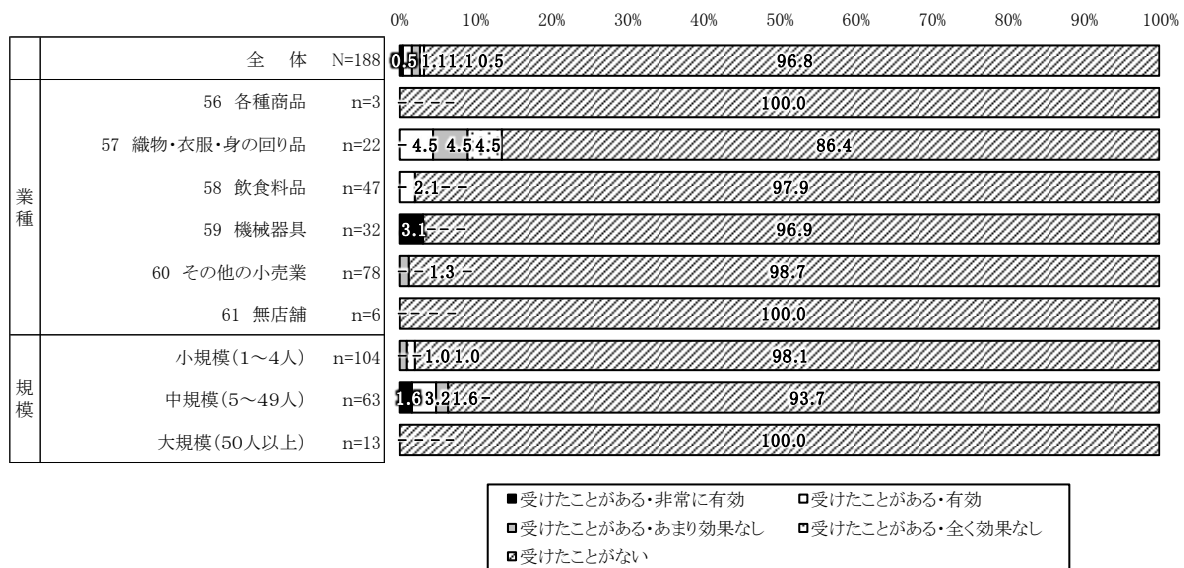
公的機関から受けた支援の有無（ICT等利活用支援）は、「受けたことがない」が95.2%を占める。

図－Ⅵ. 9.6 公的機関から受けた支援の有無（ICT等利活用支援）



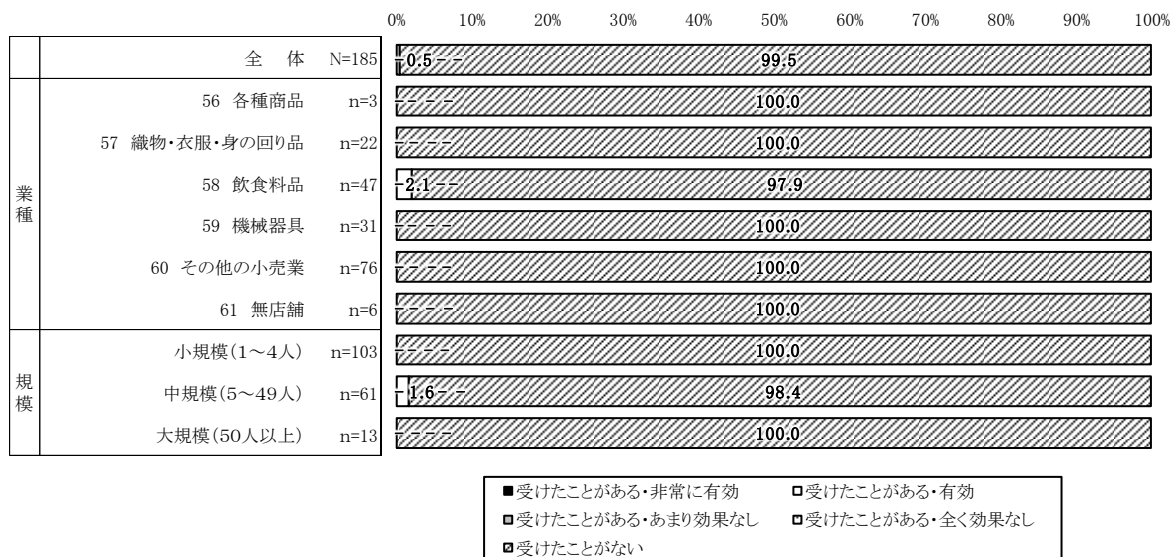
公的機関から受けた支援の有無（新事業展開支援）は、「受けたことがない」が96.8%を占める。

図－Ⅵ. 9.7 公的機関から受けた支援の有無（新事業展開支援）



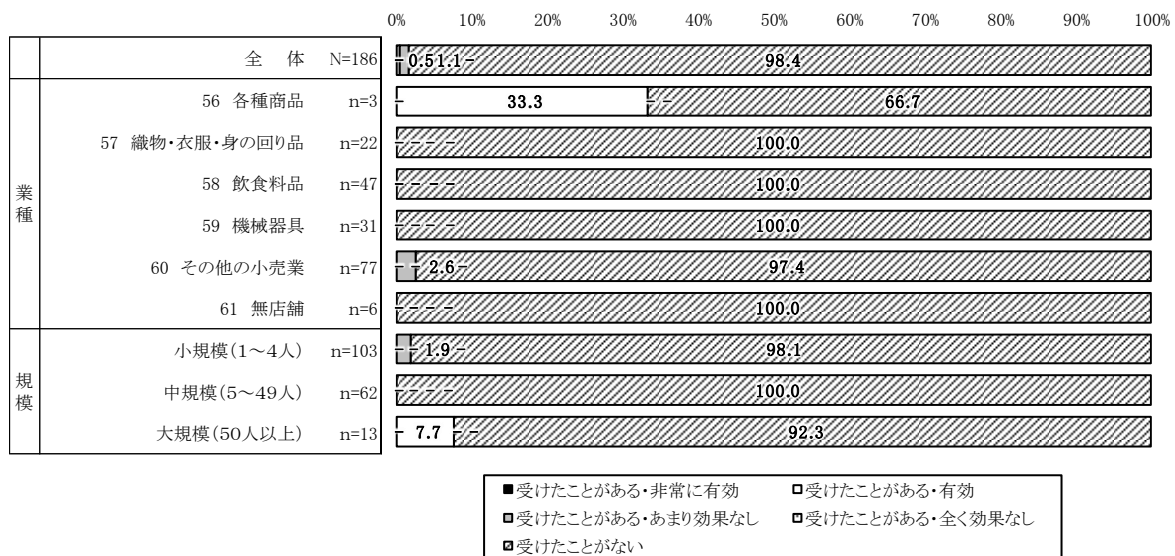
公的機関から受けた支援の有無（BCP策定支援）は、「受けたことがない」が99.5%を占める。

図－Ⅵ. 9.8 公的機関から受けた支援の有無（BCP策定支援）



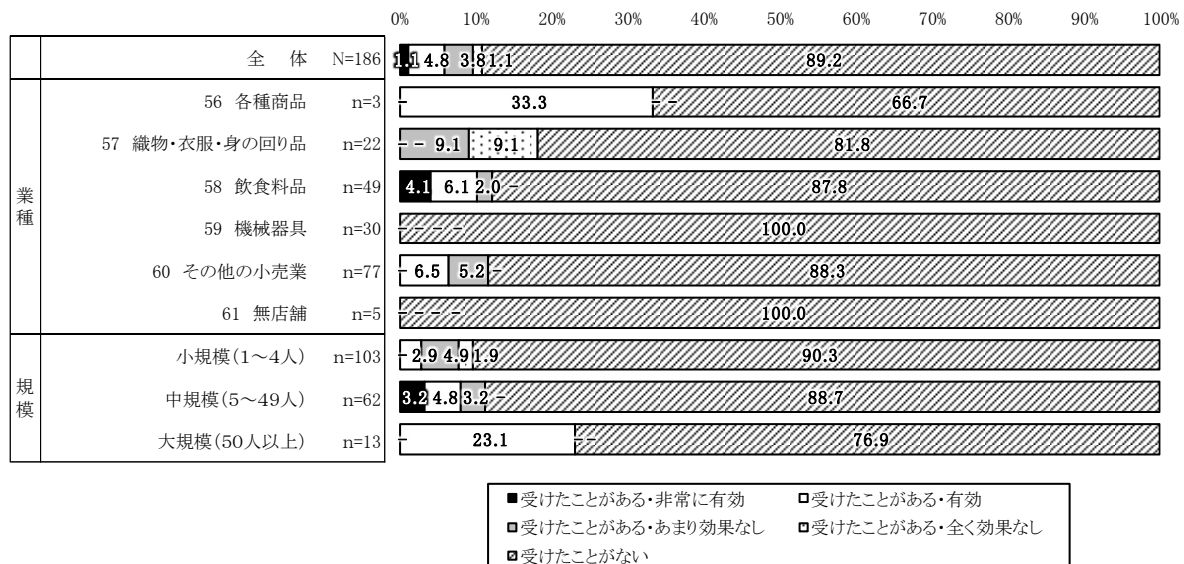
公的機関から受けた支援の有無（産学連携・交流支援）は、「受けたことがない」が98.4%を占める。

図－Ⅵ. 9.9 公的機関から受けた支援の有無（産学連携・交流支援）



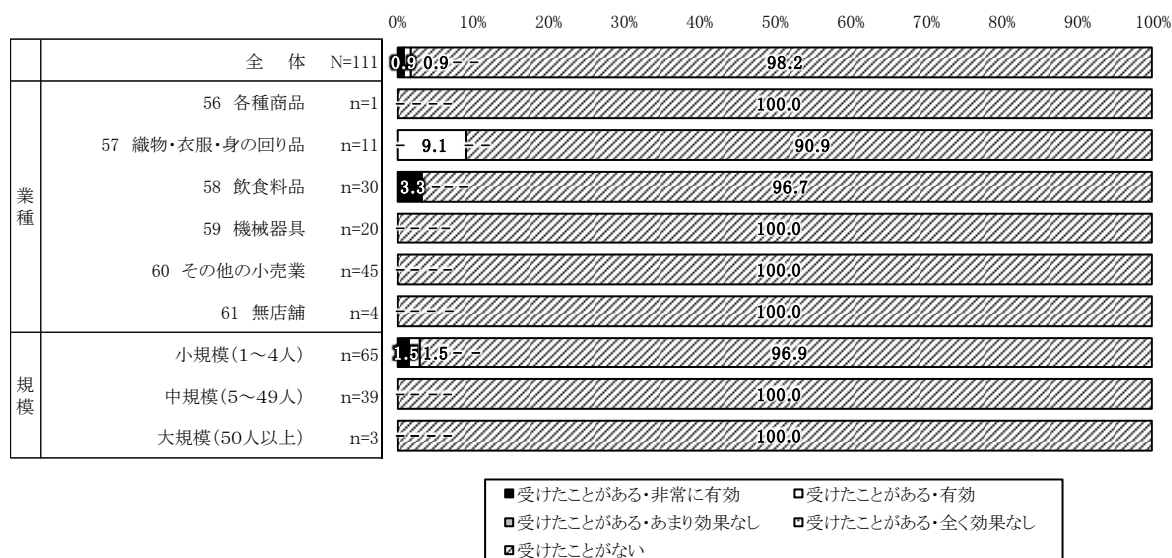
公的機関から受けた支援の有無（各種情報の提供）は、「受けたことがない」が89.2%を占める。

図－Ⅵ. 9.10 公的機関から受けた支援の有無（各種情報の提供）



公的機関から受けた支援の有無（その他）は、「受けたことがない」が98.2%を占める。

図－Ⅵ. 9.11 公的機関から受けた支援の有無（その他）



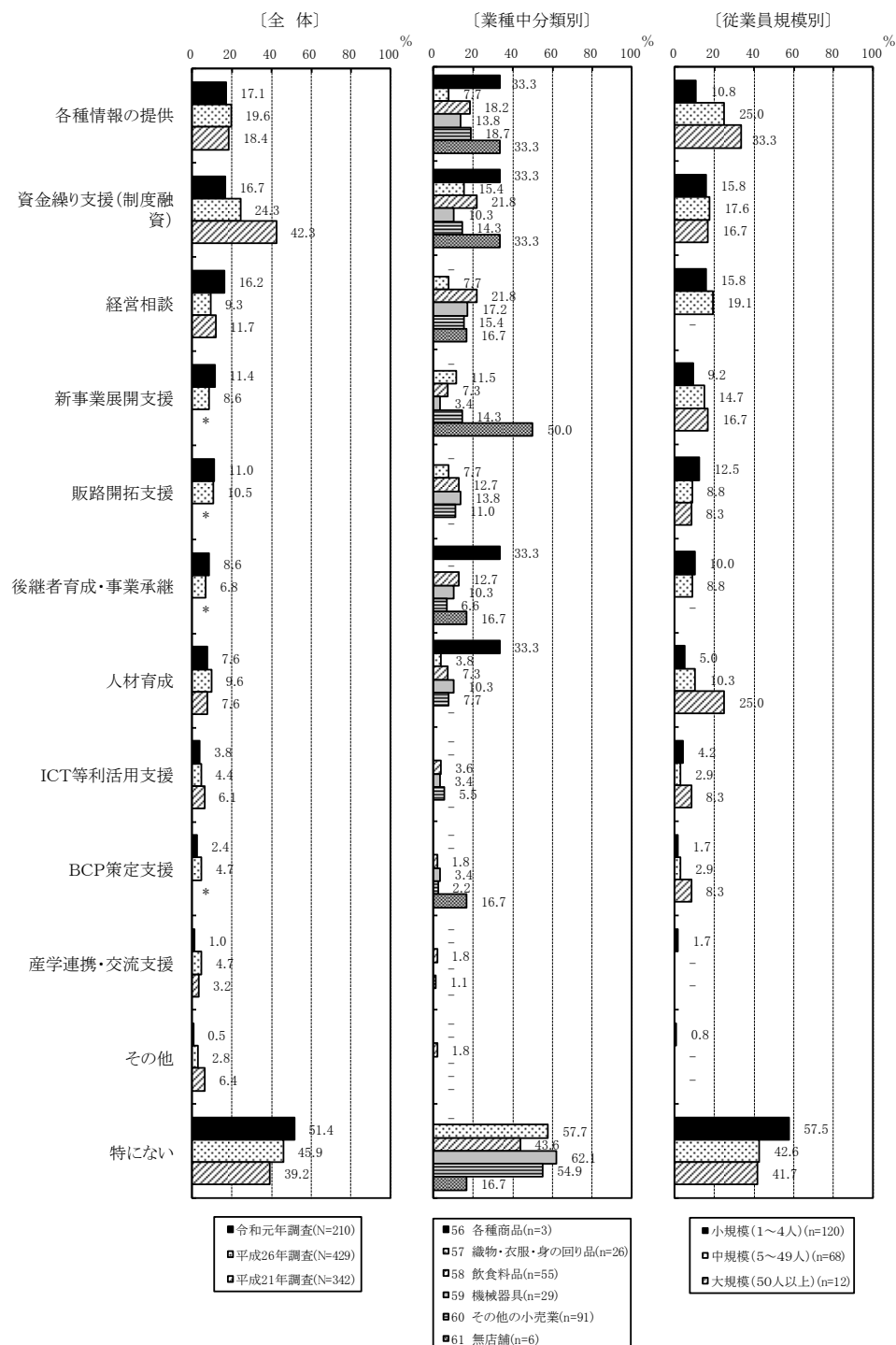
（２）公的機関に対して期待する施策

公的機関に対して期待する施策は、「各種情報の提供」が17.1%と最も高く、次いで「資金繰り支援（制度融資）」（16.7%）、「経営相談」（16.2%）となっている。平成21年調査、平成26年調査と比較して、「資金繰り支援（制度融資）」の割合は減少している。

業種中分類別にみると、58飲食料品で「資金繰り支援（制度融資）」「経営相談」（共に21.8%）が他の業種と比較して高くなっている。

規模別では、中規模事業所（5～49人）や大規模事業所（50人以上）で「各種情報の提供」（25.0%、33.3%）が高くなっているほか、大規模事業所（50人以上）では「人材育成」（25.0%）も他の規模と比較して高くなっている。

図－Ⅵ. 9.12 公的機関に対して期待する施策（複数回答）



【サービス業実態調査結果】

VII. サービス業実態調査事業所の概要

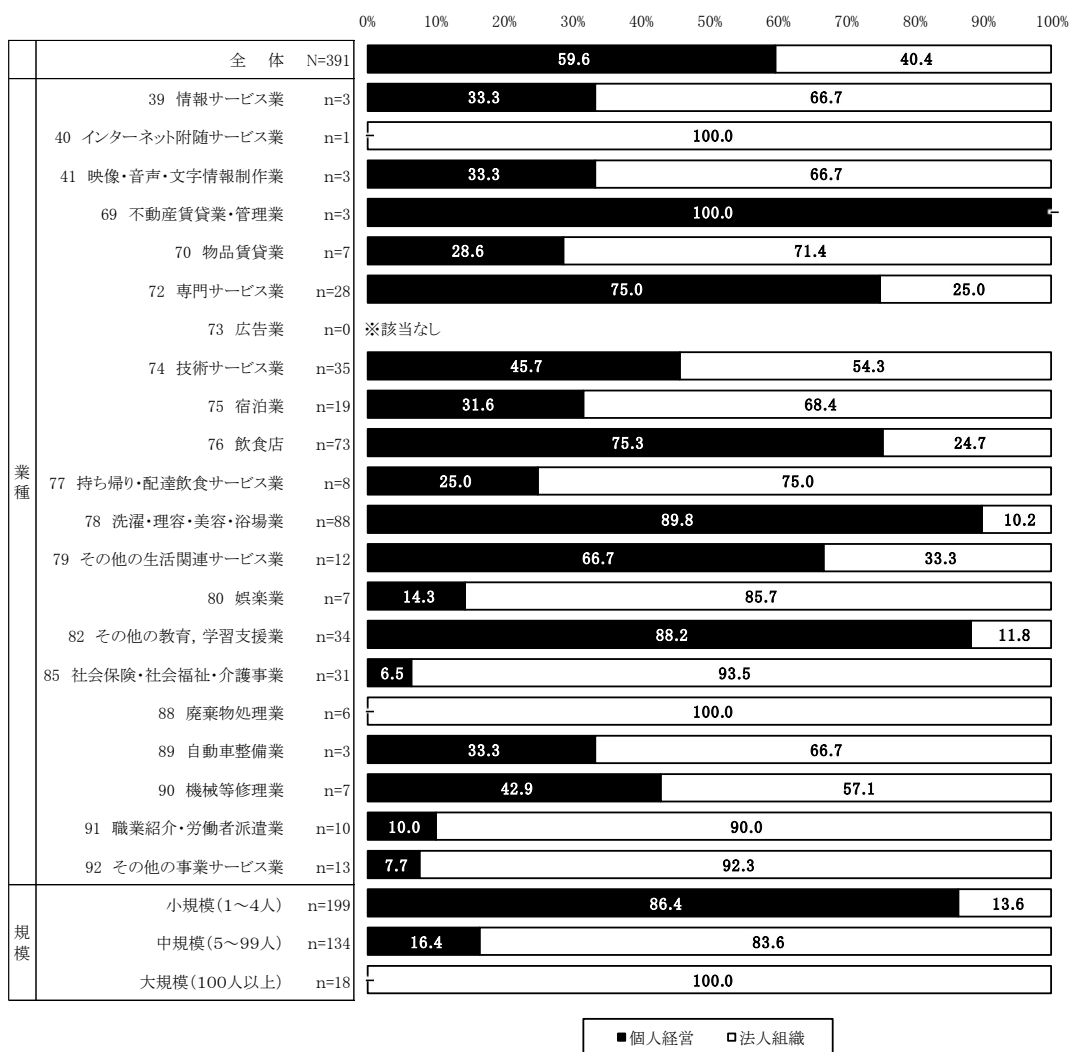
1. 経営組織

経営組織の形態は、「個人経営」が59.6%、「法人組織」は40.4%となっている。

業種中分類別にみると、72専門サービス業、76飲食店、78洗濯・理容・美容・浴場業、79その他の生活関連サービス業、82その他の教育、学習支援業で「個人経営」(75.0%、75.3%、89.8%、66.7%、88.2%)、74技術サービス業、75宿泊業、85社会保険・社会福祉・介護事業、91職業紹介・労働者派遣業、92その他の事業サービス業で「法人組織」(54.3%、68.4%、93.5%、90.0%、92.3%)が高くなっている。

規模別にみると、規模が大きくなるにつれて、「個人経営」の割合が減少して、「法人組織」の割合が増加している。

図－VII. 1.1 経営組織



(注1) グラフ中の表記について、Nまたはnは有効回答数を示す。

(注2) 本調査では、回答数が少ない(9事業所以下)業種、規模については、分析は行っていない。

(注3) グラフの数値は小数点第二位以下を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

(注4) グラフの中の*は、平成21年調査、平成26年調査で調査項目の無かったものを示す。

(注5) グラフの中の「- (ハイフン)」は0.0%の項目を示す。

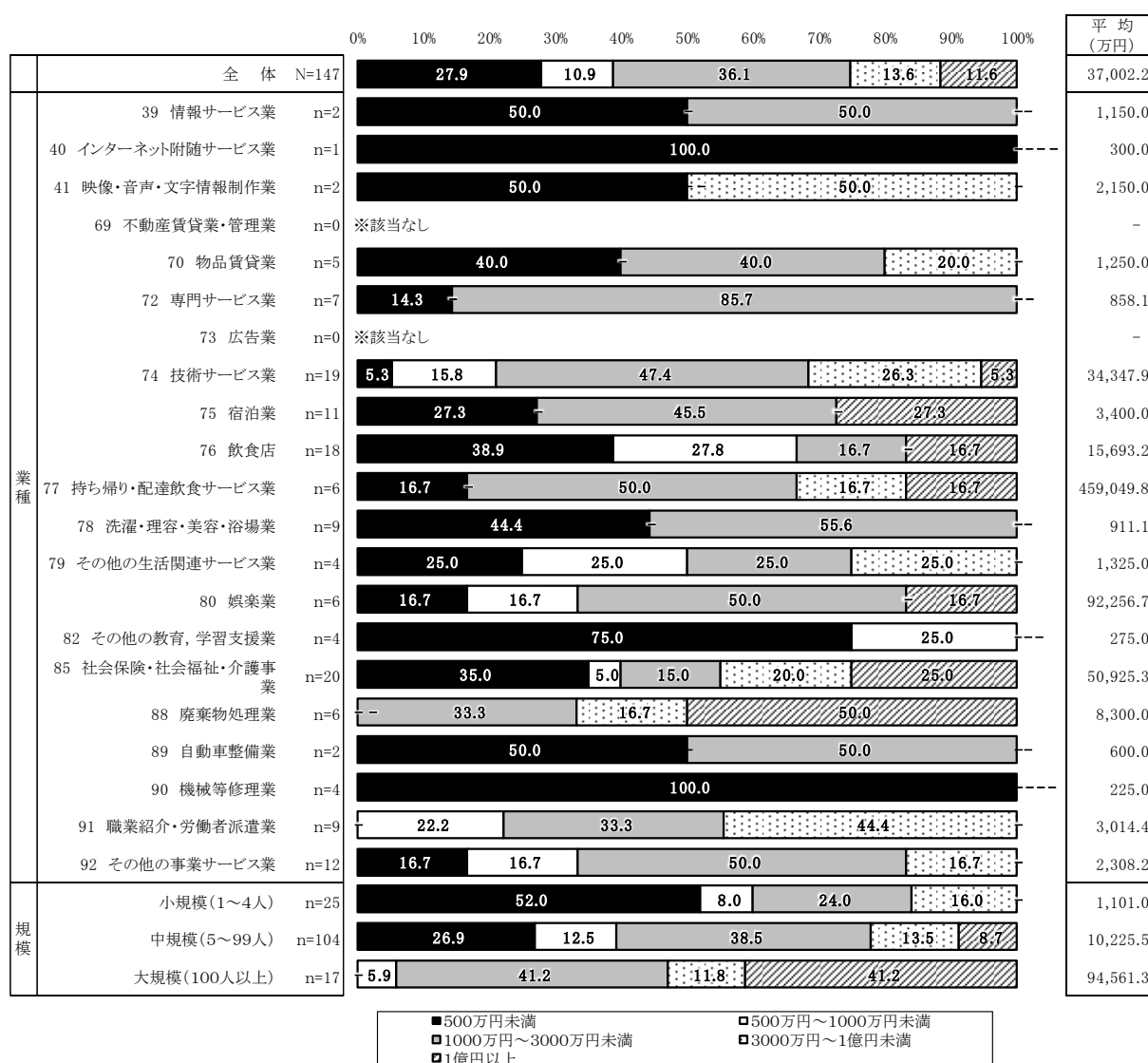
2. 資本金

法人組織の事業所・店舗における資本金は、「1000万円～3000万円未満」が36.1%と最も高く、次いで「500万円未満」(27.9%)、「3000万円～1億円未満」(13.6%)となっている。

業種中分類別にみると、74技術サービス業や92その他の事業サービス業などで「1000万円～3000万円未満」(47.4%、50.0%)、76飲食店や85社会保険・社会福祉・介護事業で「500万円未満」(38.9%、35.0%)が最も高くなっている。

規模別にみると、小規模事業所(1～4人)で「500万円未満」(52.0%)、中規模事業所(5～99人)で「1000万円～3000万円未満」(38.5%)、大規模事業所(100人以上)で「1000万円～3000万円未満」「1億円以上」(共に41.2%)が最も高くなっている。

図－Ⅶ. 2.1 資本金



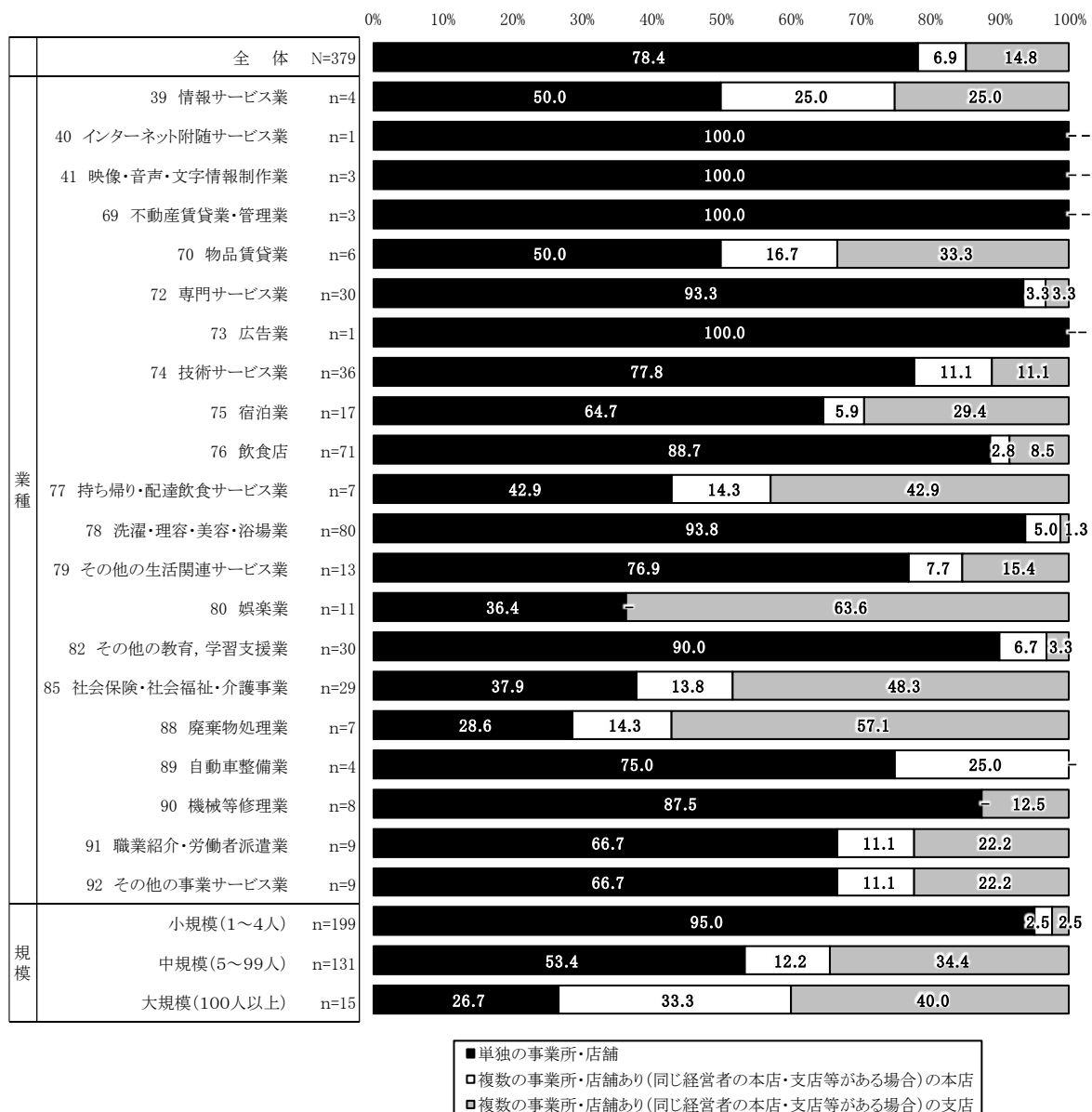
3. 事業所・店舗形態

事業所・店舗形態（本・支店別）は、「単独の事業所・店舗」が78.4%と最も高く、次いで「複数の事業所・店舗ありの支店」（14.8%）、「複数の事業所・店舗ありの本店」（6.9%）となっている。

業種中分類別にみると、72専門サービス業や78洗濯・理容・美容・浴場業などで「単独の事業所・店舗」（93.3%、93.8%）、80娯楽業や85社会保険・社会福祉・介護事業で「複数の事業所・店舗ありの支店」（63.6%、48.3%）が他の業種と比較して高くなっている。

規模別では、規模が大きくなるにつれて「単独の事業所・店舗」が減り、「複数の事業所・店舗ありの本店」「複数の事業所・店舗ありの支店」の割合が増えている。

図－Ⅶ. 3.1 事業所・店舗形態（本・支店の別）



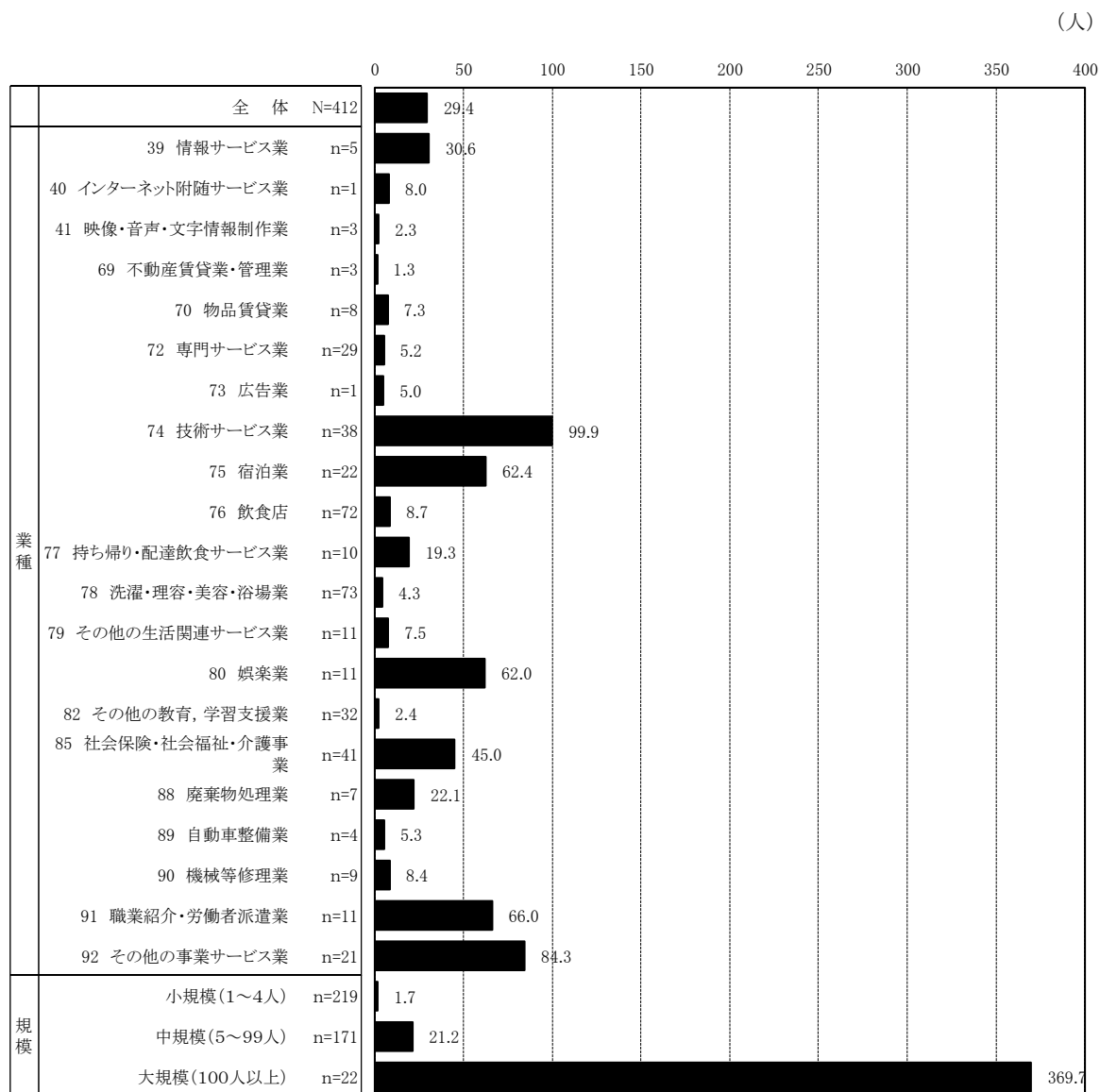
4. 従業員数及び雇用形態

〔平均従業員数〕

1 事業所・店舗当たりの平均従業員数は29.4人である。

業種中分類別にみると、74技術サービス業が99.9人と最も多く、次いで92その他の事業サービス業（84.3人）となっている。これに対して、82その他の教育，学習支援業は2.4人と最も少なくなっている。

図－Ⅶ. 4.1 1 事業所・店舗当たりの平均従業員数

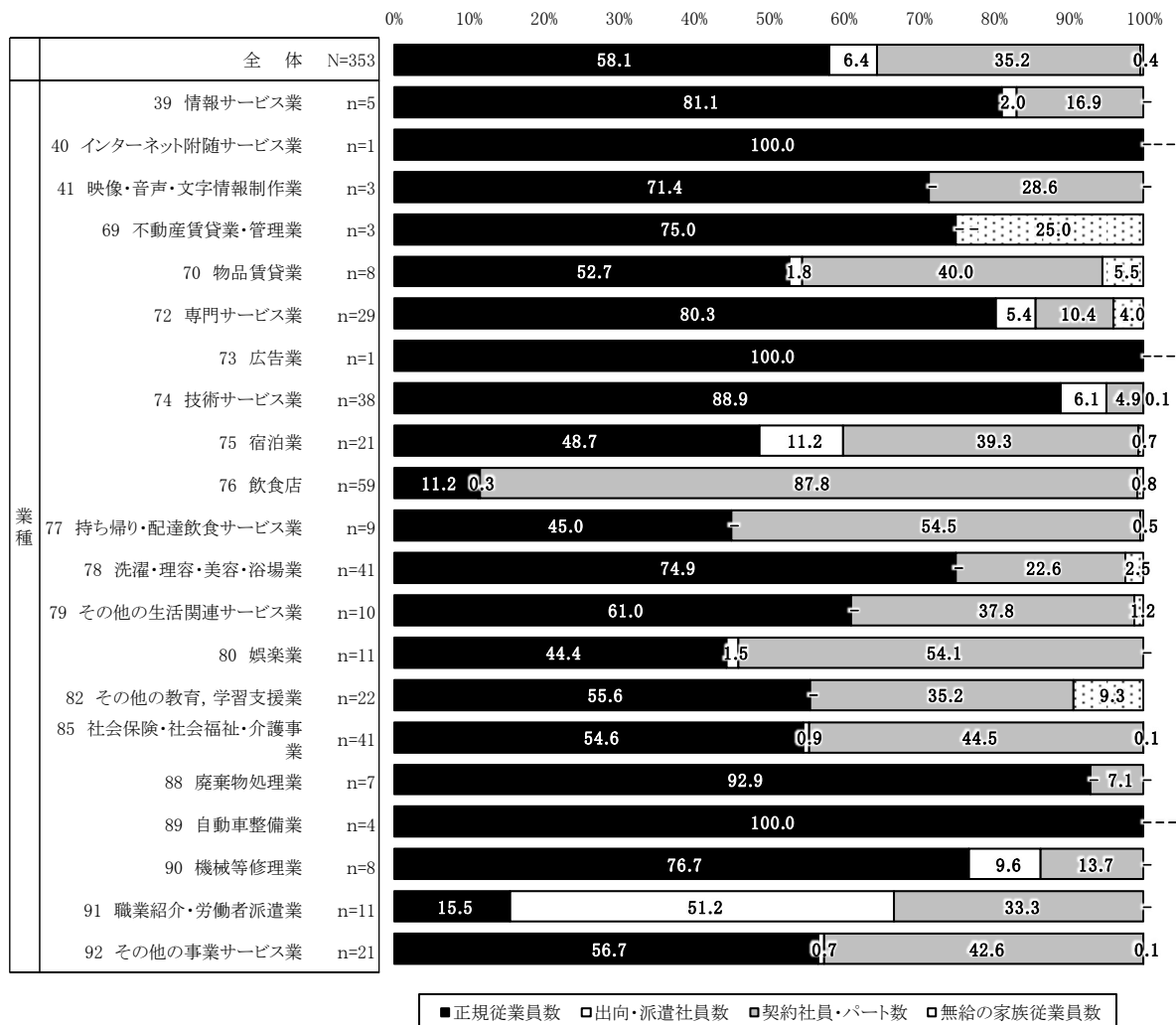


〔従業員の構成割合〕

従業員の雇用形態は、「正規従業員」が58.1%と最も高く、次いで「契約社員・パート」(35.2%)、「出向・派遣社員」(6.4%)となっている。

業種中分類別にみると、72専門サービス業、74技術サービス業、78洗濯・理容・美容・浴場業などで「正規従業員」(80.3%、88.9%、74.9%)、76飲食店や80娯楽業などで「契約社員・パート」(87.8%、54.1%)が高くなっている。

図一Ⅶ. 4.2 従業員の構成割合



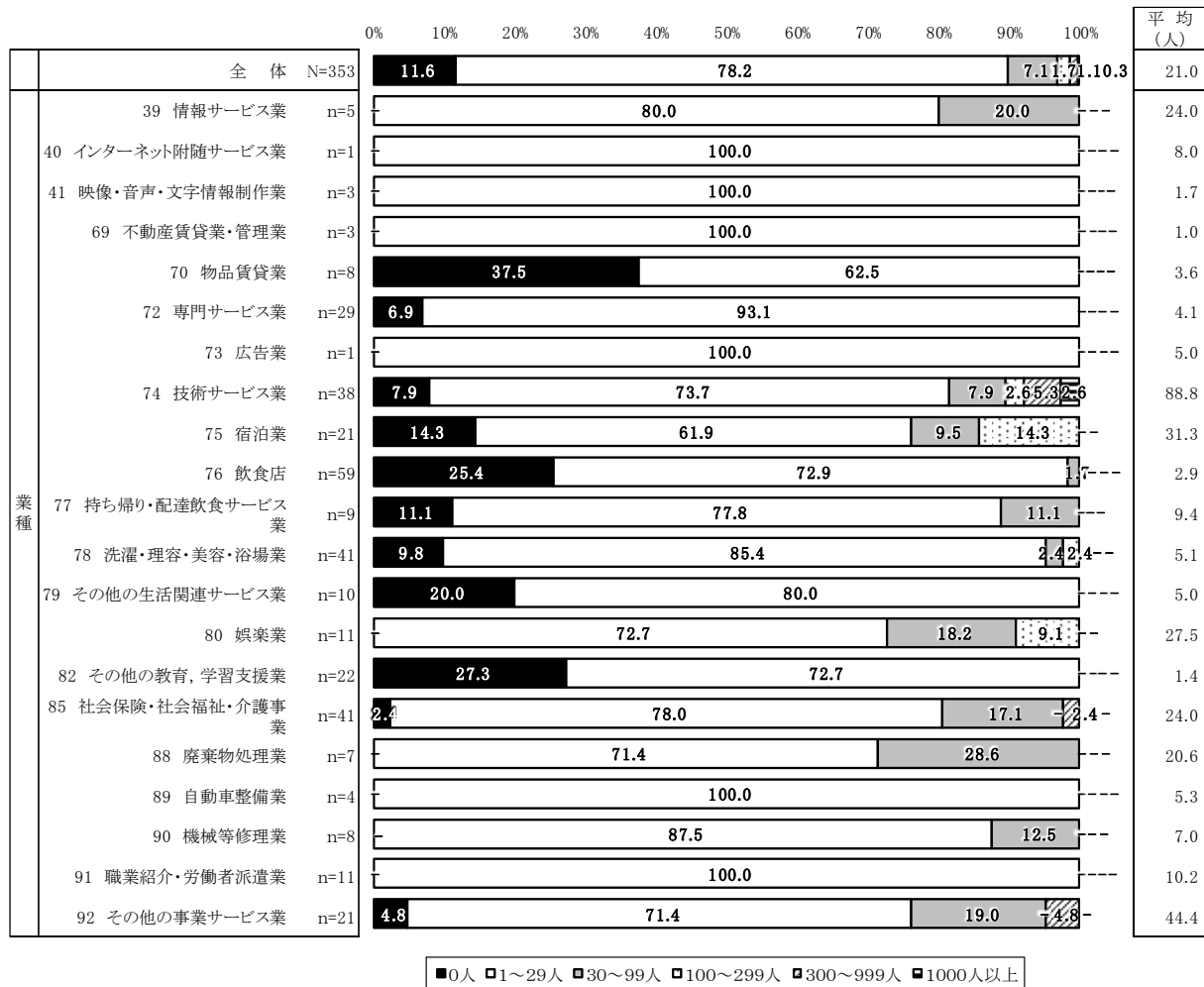
〔雇用形態別従業員数〕

①正規従業員数

正規従業員の平均従業員数は21.0人である。

業種中分類別では、74技術サービス業が88.8人と多くなっている一方で、82その他の教育、学習支援業は1.4人となっている。

図－Ⅶ. 4.3 正規従業員数

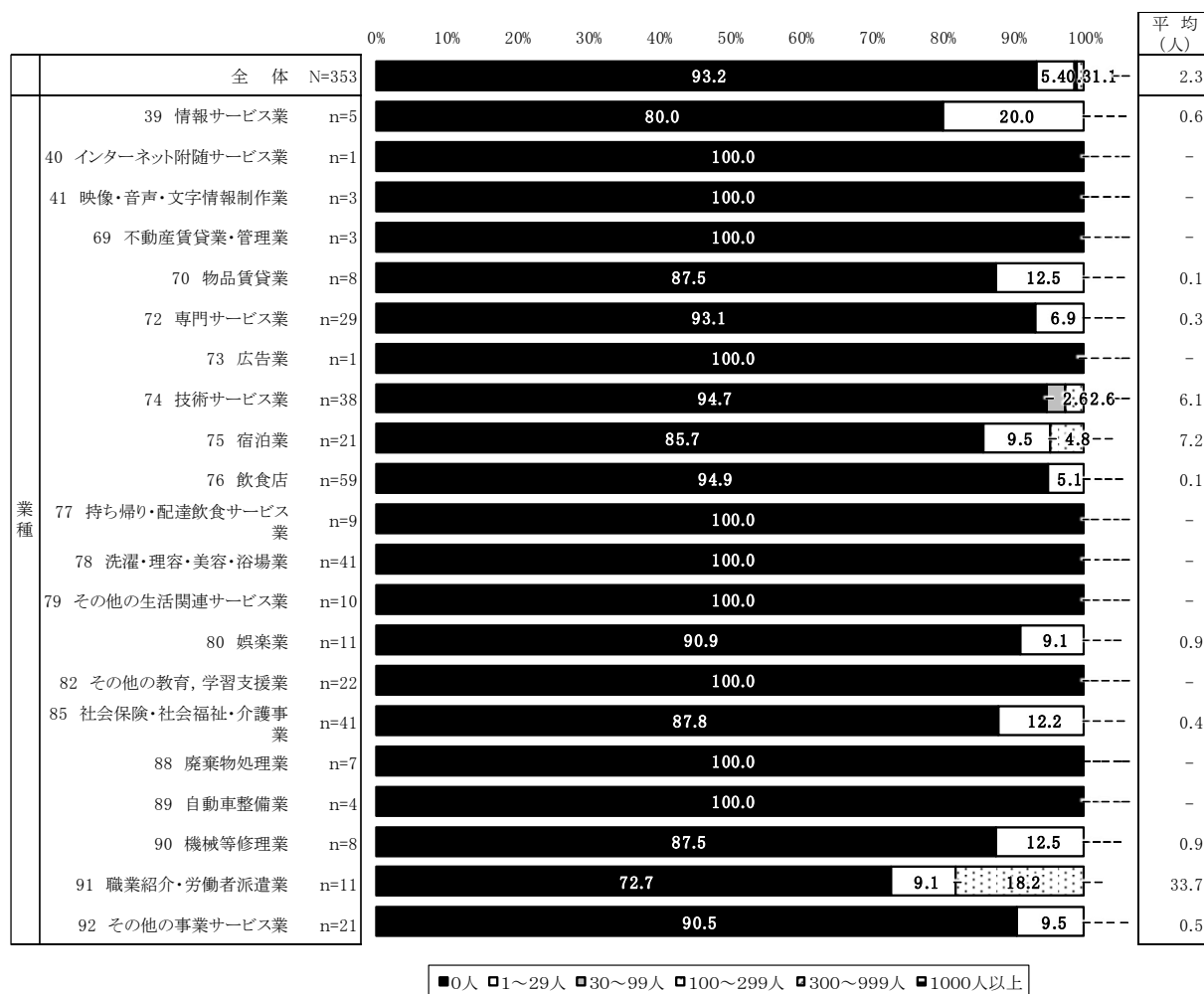


②出向・派遣社員数

出向・派遣社員の平均従業員数は2.3人である。

業種中分類別では、91職業紹介・労働者派遣業で33.7人が最も多くなっている。

図－Ⅶ. 4.4 出向・派遣社員数

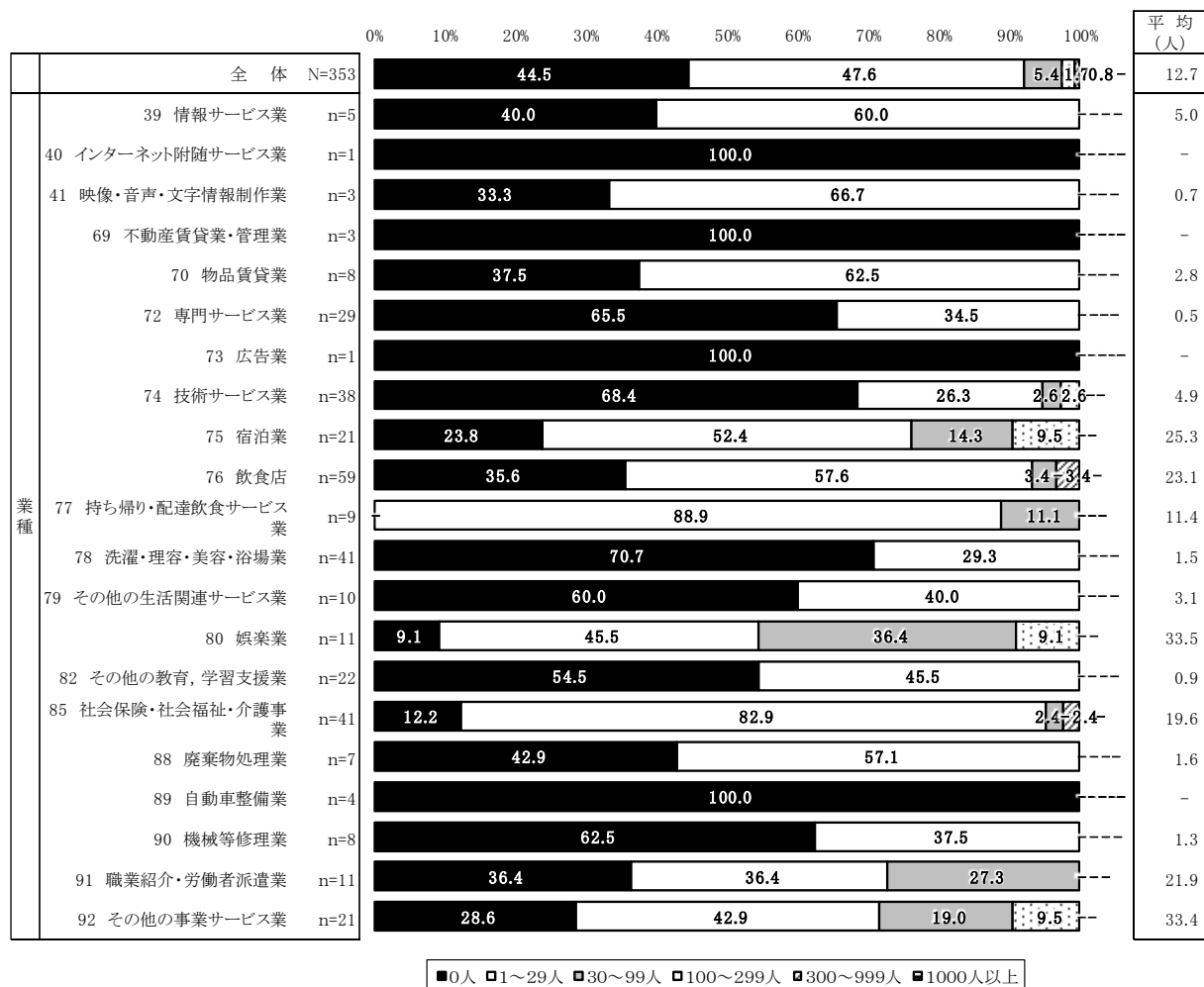


③契約社員・パート数

契約社員・パートの平均人数は12.7人である。

業種中分類別では、80娯楽業で33.5人が最も多くなっている。

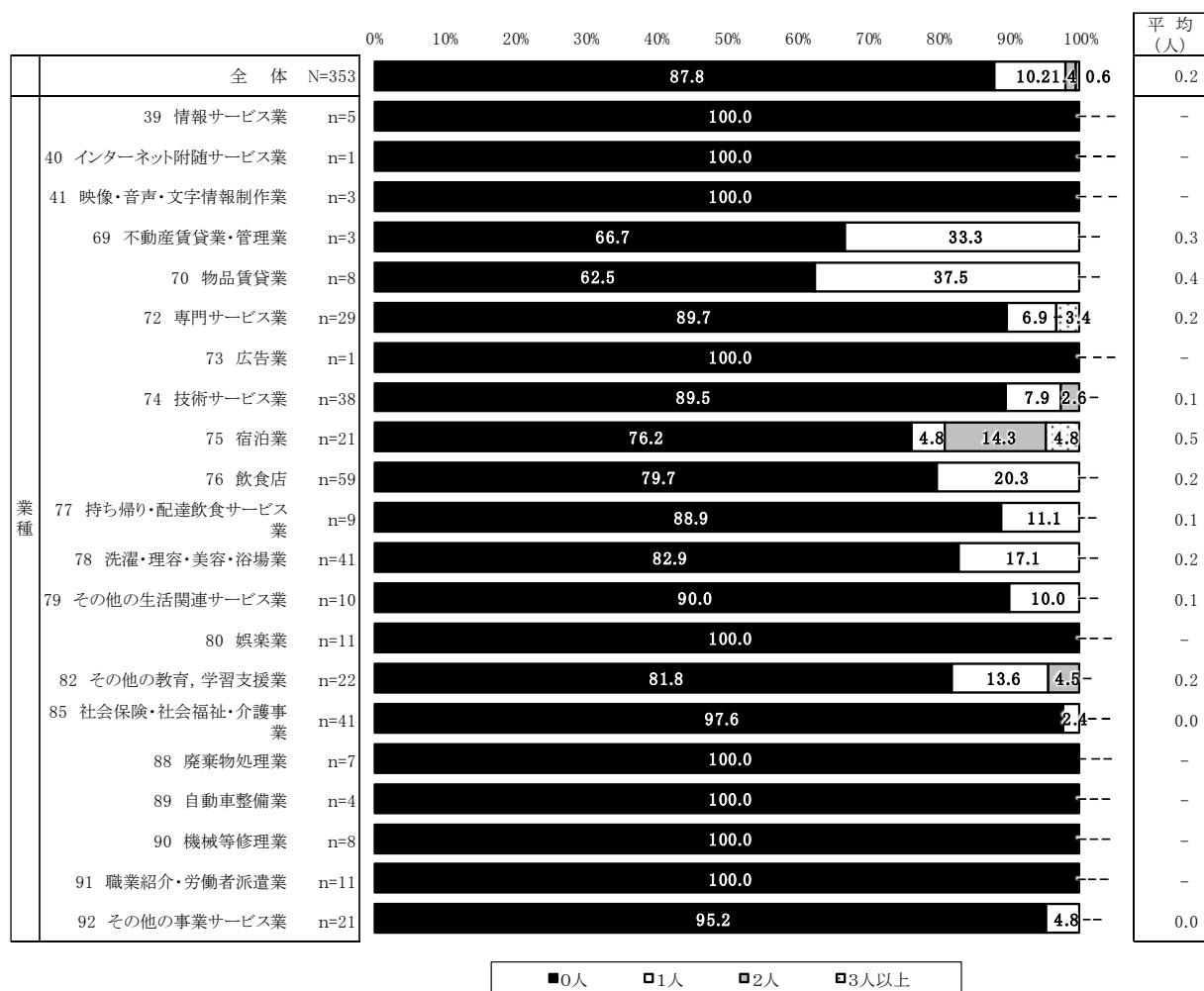
図－Ⅶ. 4.5 契約社員・パート数



④無給の家族従業員数

無給の家族従業員の平均人数は0.2人である。

図一Ⅶ. 4.6 無給の家族従業員数



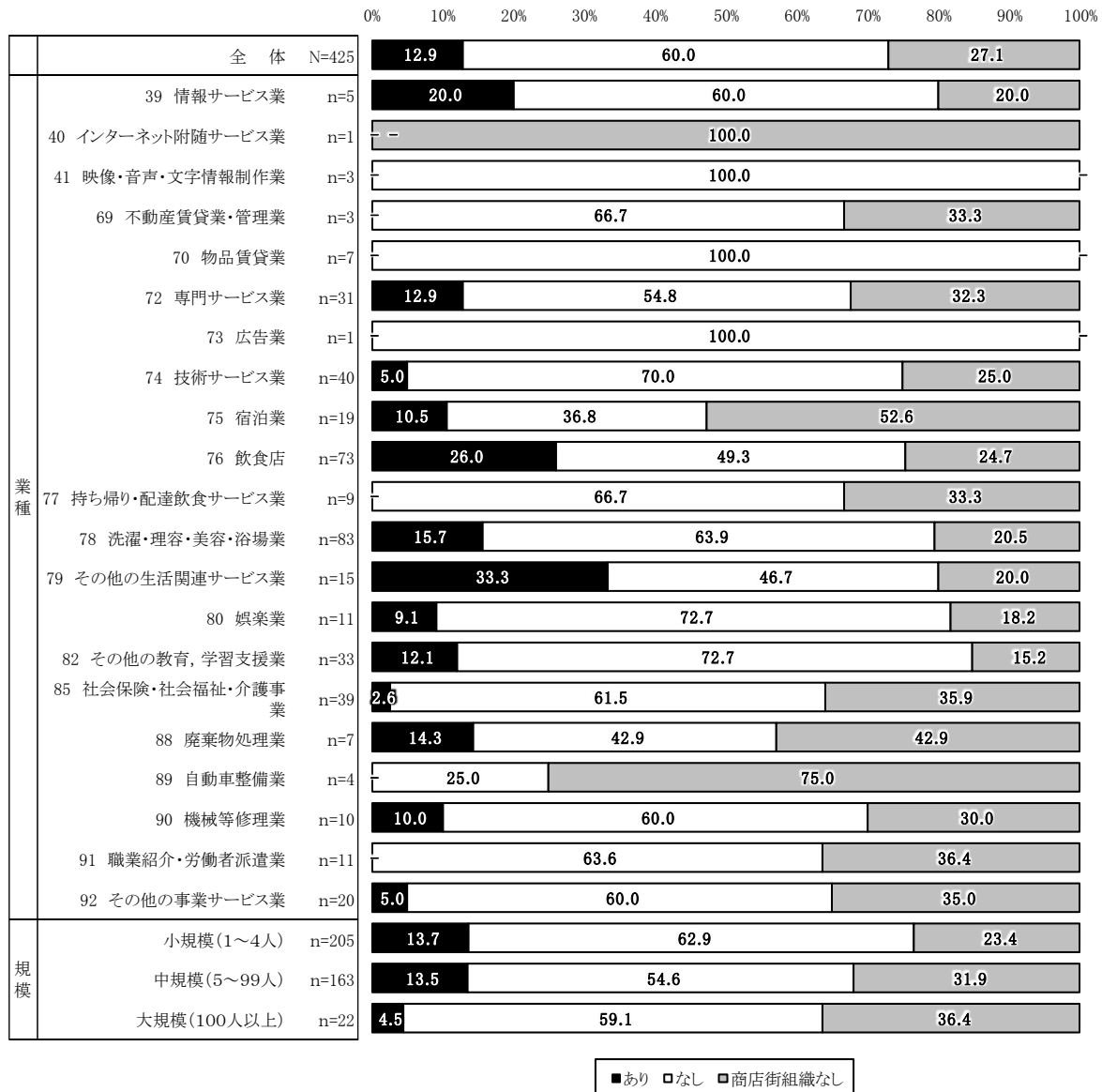
5. 商店街組織への加入の有無

商店街組織への加入の有無は、「なし」が60.0%と最も高く、次いで「商店街組織なし」(27.1%)、「あり」(12.9%)となっている。

業種中分類別にみると、76飲食店や79その他の生活関連サービス業で「あり」(26.0%、33.3%)、74技術サービス業、80娯楽業、82その他の教育、学習支援業などで「なし」(70.0%、72.7%、72.7%)が他の業種と比較して高くなっている。

規模別では、規模が大きくなるにつれて「あり」の割合が低くなっている。

図－Ⅶ. 5.1 商店街組織への加入の有無

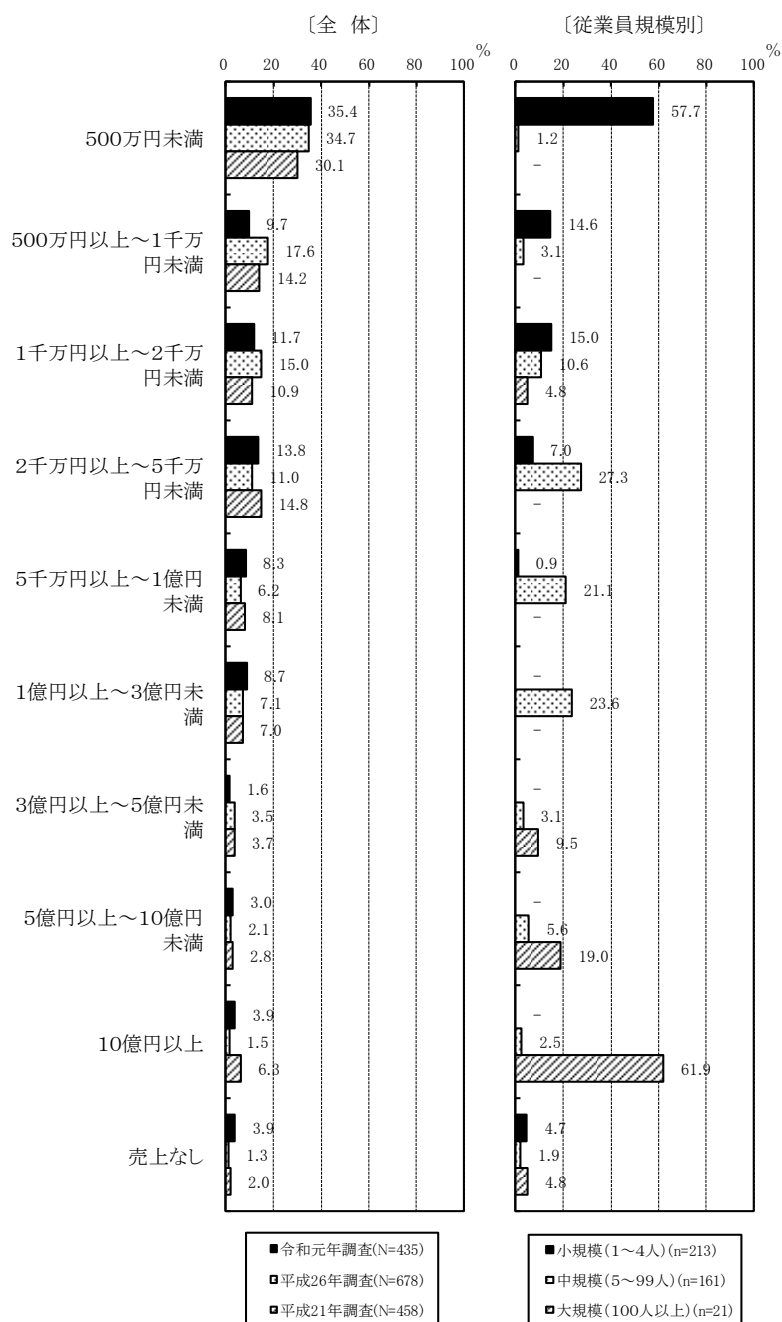


6. 年間売上高

年間売上高は、「500万円未満」が35.4%と最も高く、次いで「2千万円以上～5千万円未満」(13.8%)、「1千万円以上～2千万円未満」(11.7%)となっている。平成21年調査、平成26年調査と比較して「500万円未満」の割合が増加している。

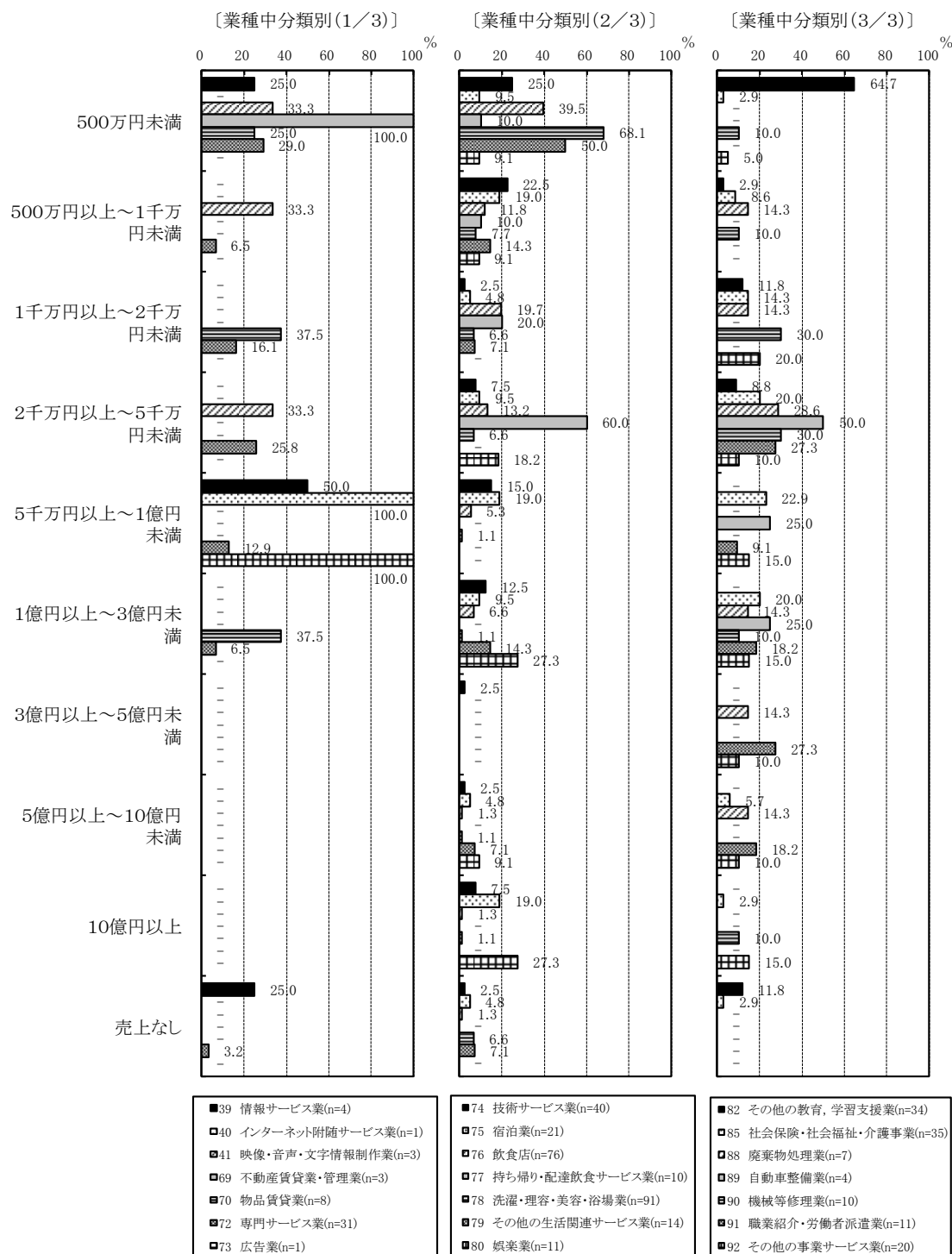
規模別では、小規模事業所(1～4人)で「500万円未満」(57.7%)、中規模事業所(5～99人)で「2千万円以上～5千万円未満」(27.3%)、大規模事業所(100人以上)で「10億円以上」(61.9%)が最も高くなっている。

図一Ⅶ. 6.1 年間売上高



業種中分類別にみると、77持ち帰り・配達飲食サービス業で「2千万円以上～5千万円未満」(60.0%)、78洗濯・理容・美容・浴場業や82その他の教育、学習支援業で「500万円未満」(68.1%、64.7%)、80娯楽業で「1千万円以上～2千万円未満」(30.0%)が他の業種と比較して高くなっている。

図－Ⅶ. 6.2 年間売上高（業種別）



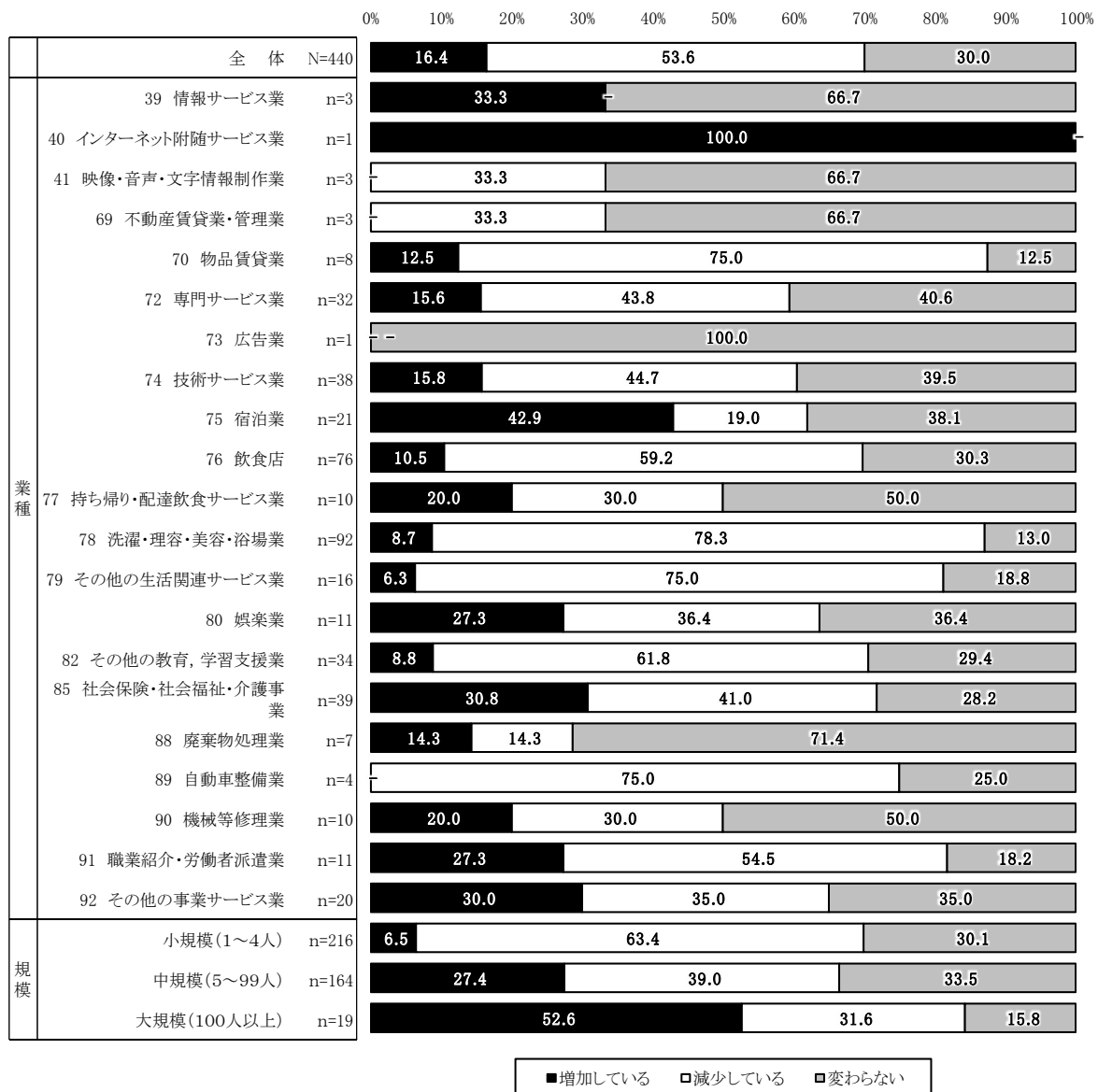
〔1年前と比較した売上高の推移〕

1年前と比較した売上高は、「減少している」が53.6%と最も高く、次いで「変わらない」(30.0%)、「増加している」(16.4%)となっている。

業種中分類別にみると、75宿泊業、85社会保険・社会福祉・介護事業などでは「増加している」(42.9%、30.8%)、78洗濯・理容・美容・浴場業、79その他の生活関連サービス業などで「減少している」(78.3%、75.0%)、77持ち帰り・配達飲食サービス業、90機械等修理業で「変わらない」(共に50.0%)が他の業種と比較して高くなっている。

規模別では、規模が大きくなるにつれて「減少している」の割合が減り、「増加している」の割合が増えている。

図－Ⅶ. 6.3 1年前と比較した売上高の推移

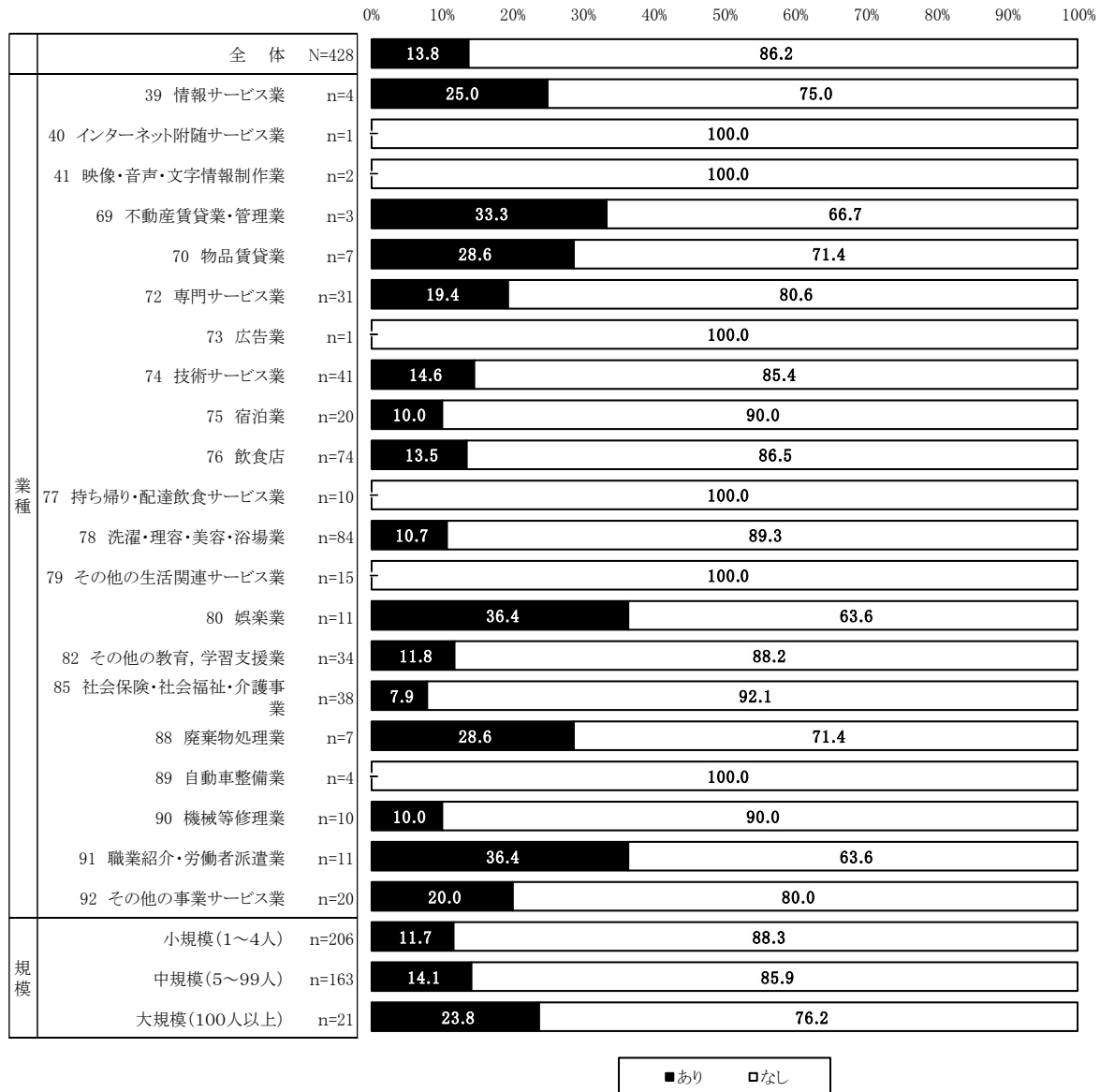


7. 兼 業

兼業している事業所・店舗は全体の13.8%である。

業種中分類別にみると、80娯楽業や91職業紹介・労働者派遣業で「あり」（共に36.4%）が他の業種と比較して高くなっている。規模別では、規模が大きくなるにつれて「あり」の割合が増えている。

図－Ⅶ. 7.1 兼業の有無

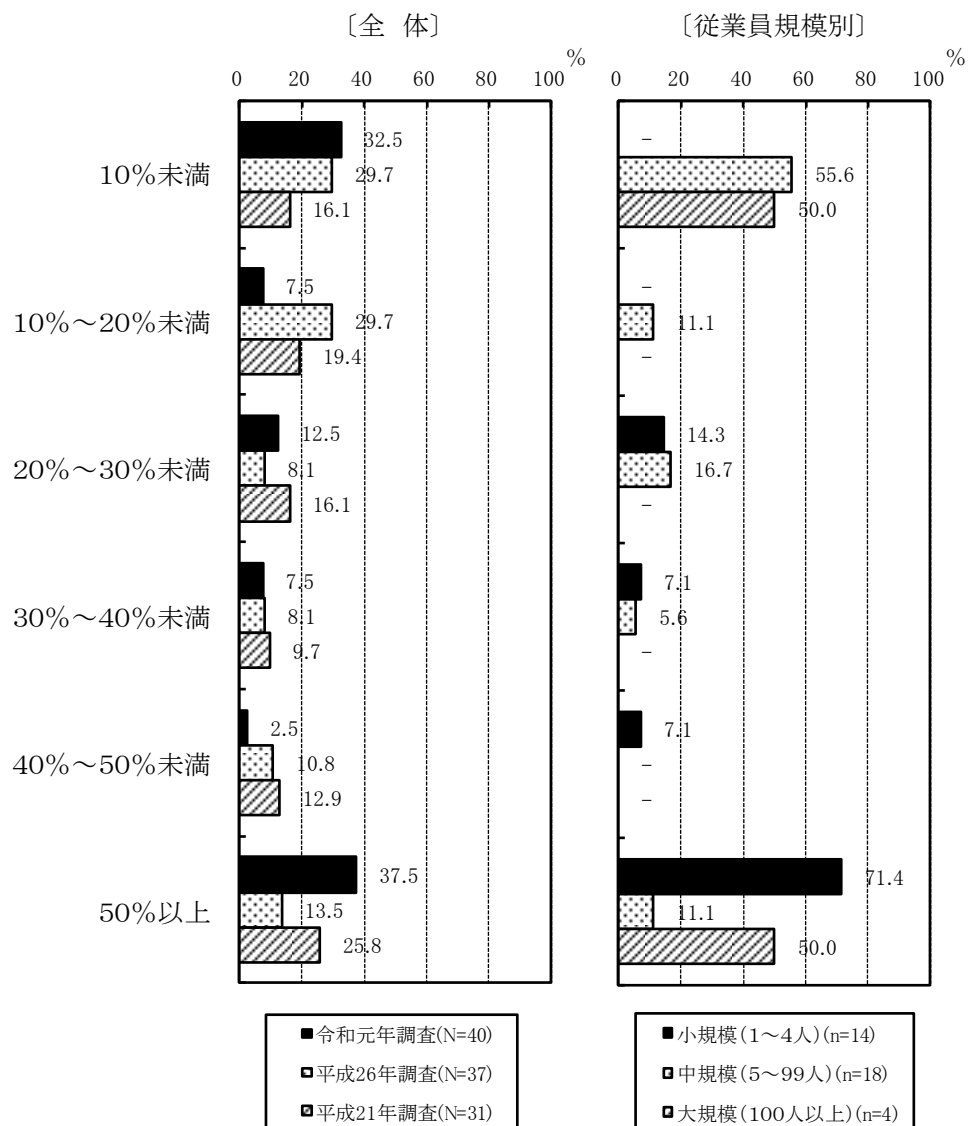


〔兼業している業種の占める割合〕

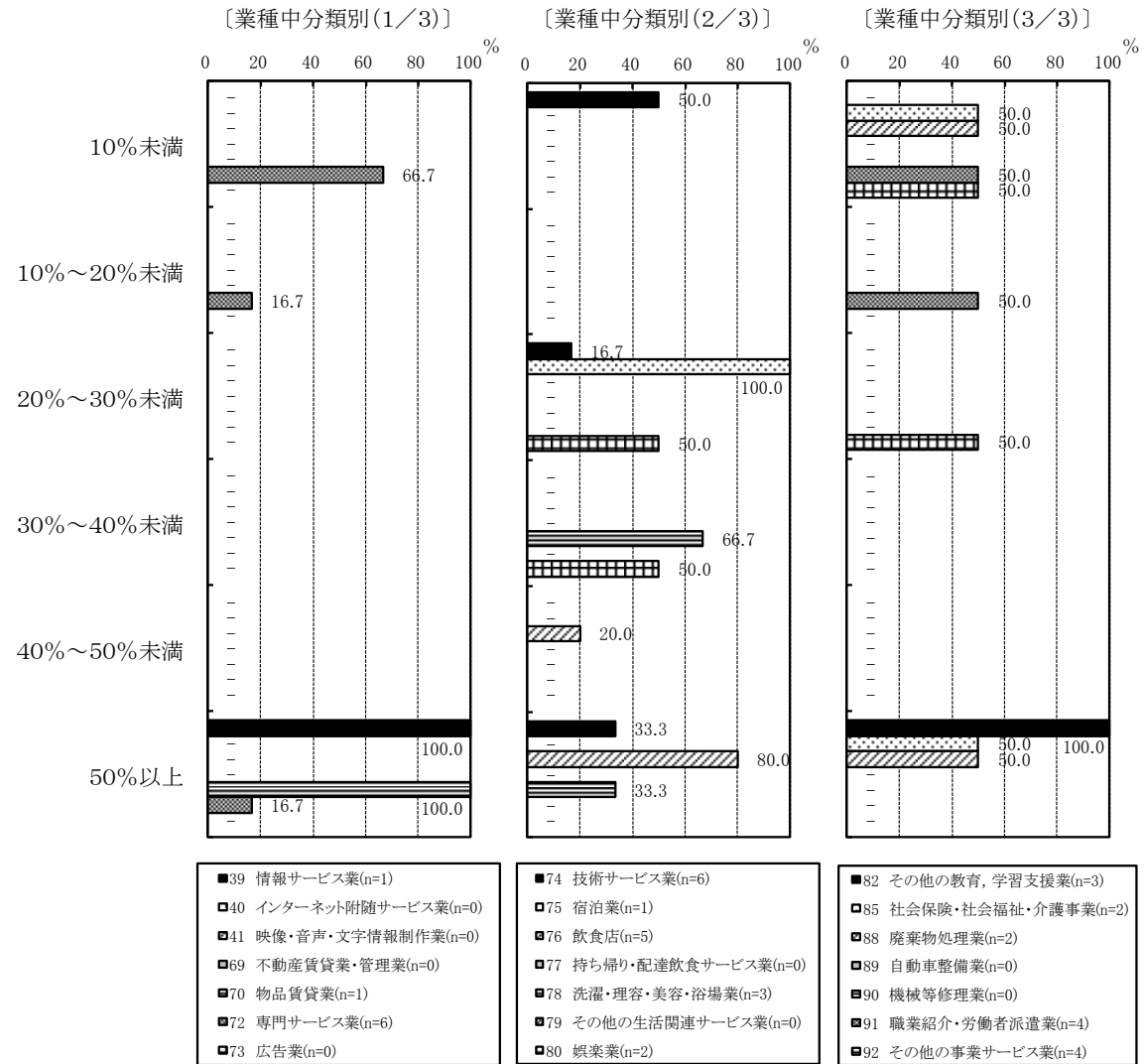
兼業している事業所において兼業部門が年間売上高に占める割合は、「50%以上」が37.5%と最も高く、次いで「10%未満」（32.5%）、「20%～30%未満」（12.5%）となっている。平成21年調査、平成26年調査と比較して「10%未満」の割合が増加している。

規模別にみると、小規模事業所（1～4人）で「50%以上」（71.4%）、中規模事業所（5～99人）で「10%未満」（55.6%）が最も高くなっている。

図一Ⅶ. 7.2 兼業部門が年間売上高に占める割合



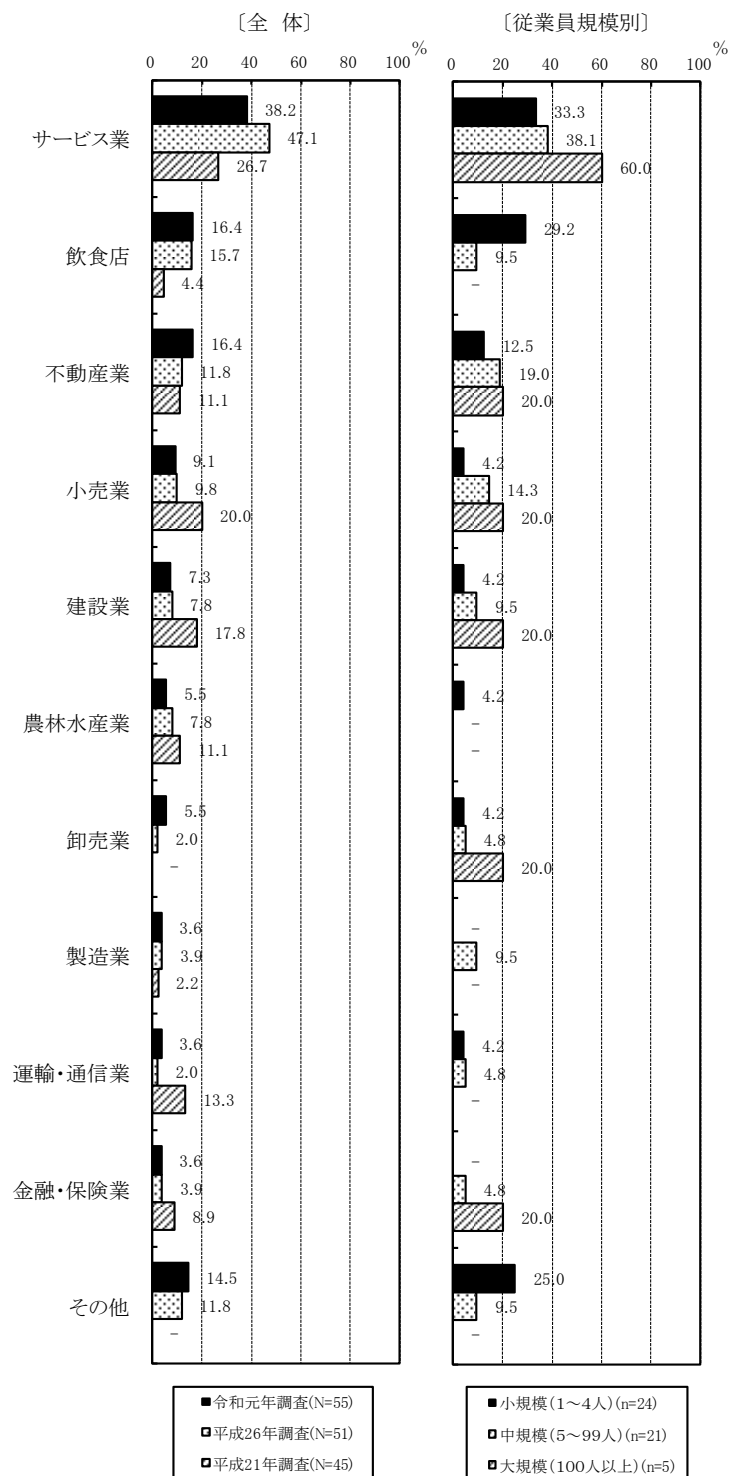
図一Ⅶ. 7.3 兼業部門が年間売上高に占める割合（業種別）



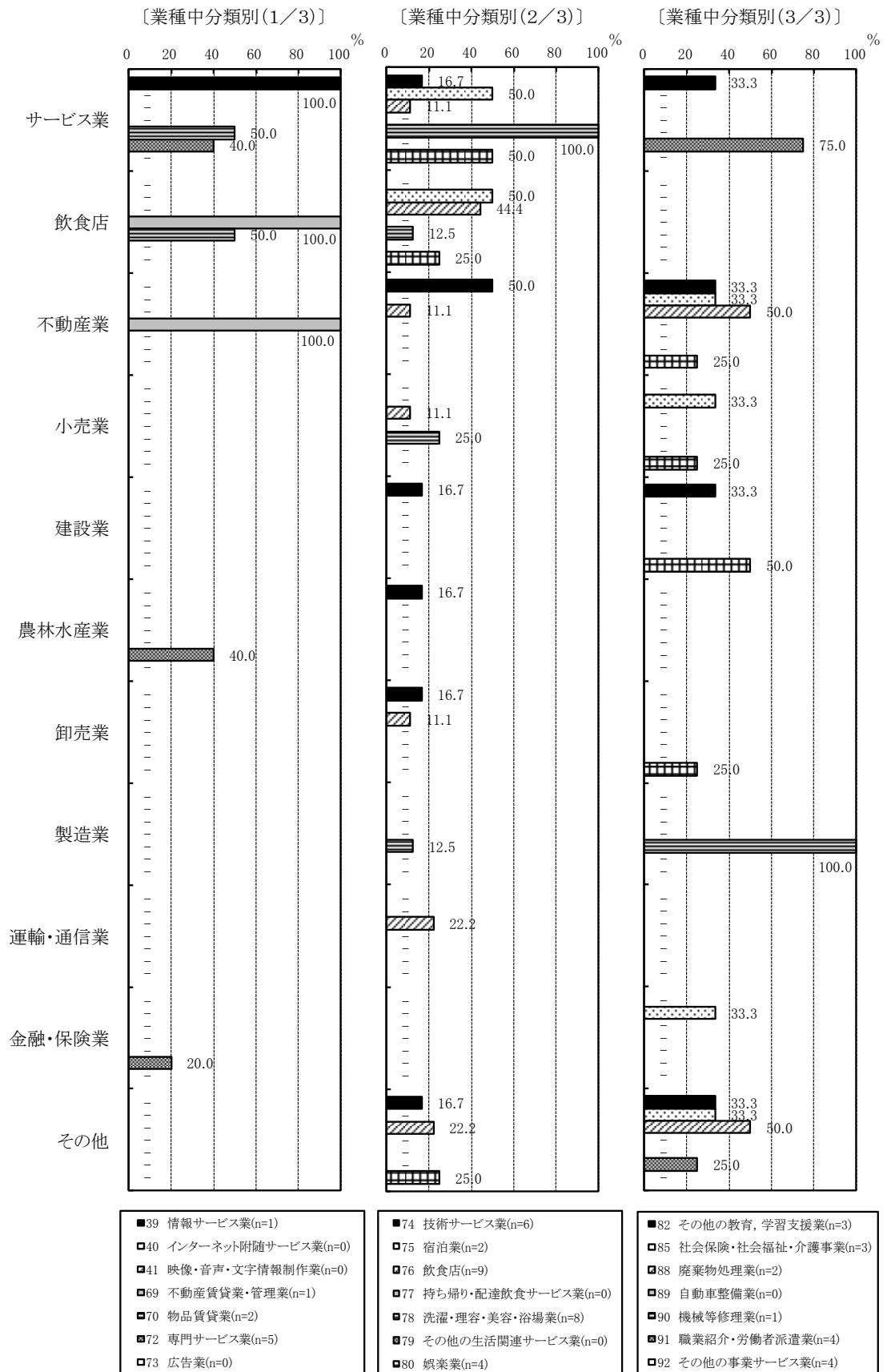
〔兼業している業種〕

兼業している業種は、「サービス業」が38.2%と最も高く、次いで「飲食店」「不動産業」（共に16.4%）となっている。平成21年調査、平成26年調査と比較して「飲食店」や「不動産業」の割合が増加している。規模別にみると、小規模事業所（1～4人）、中規模事業所（5～99人）で「サービス業」（33.3%、38.1%）が最も高くなっている。

図－Ⅶ. 7.4 兼業している業種（複数回答）



図一Ⅶ. 7.5 兼業している業種（複数回答）（業種別）

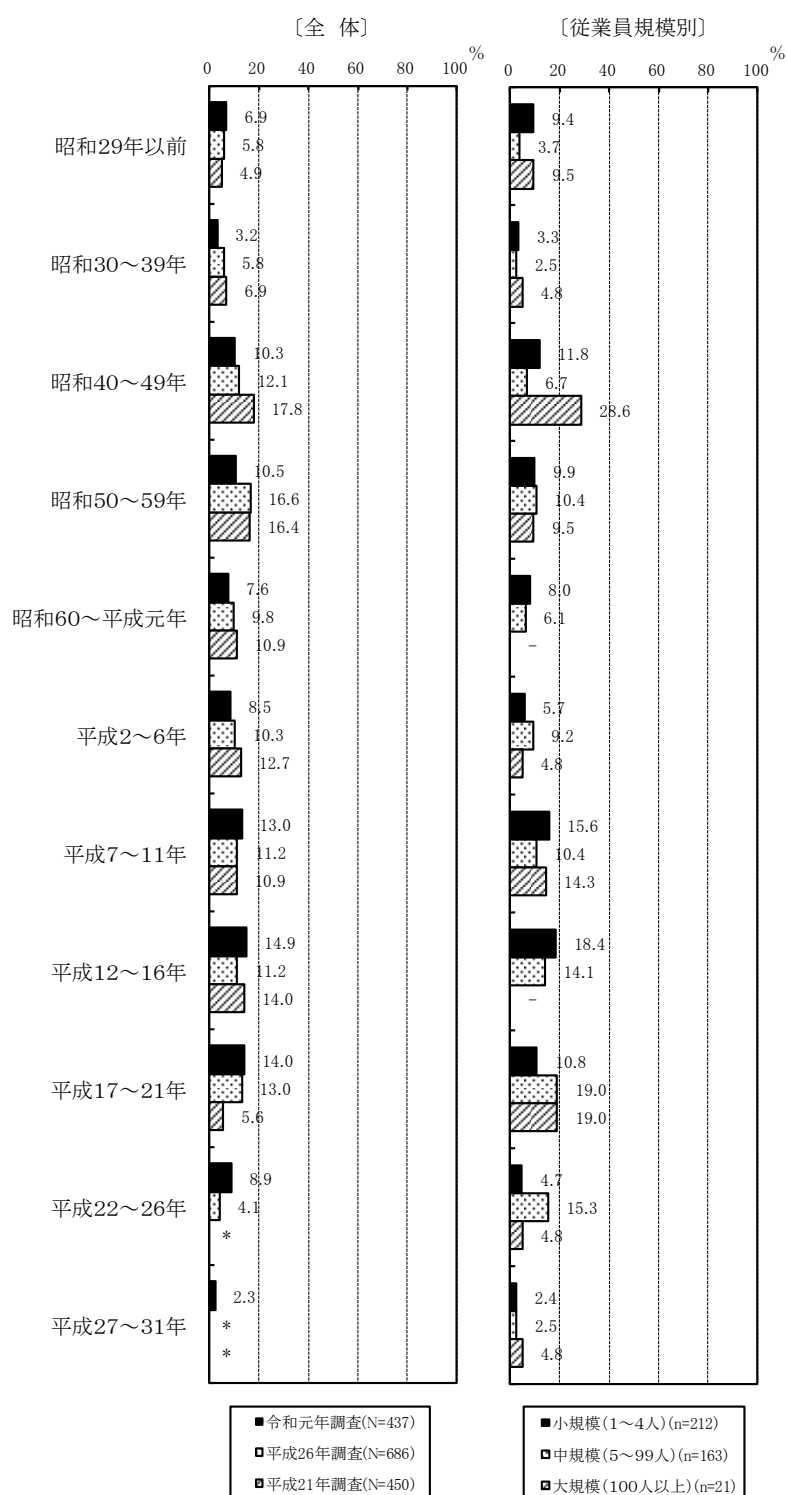


8. 開設時期

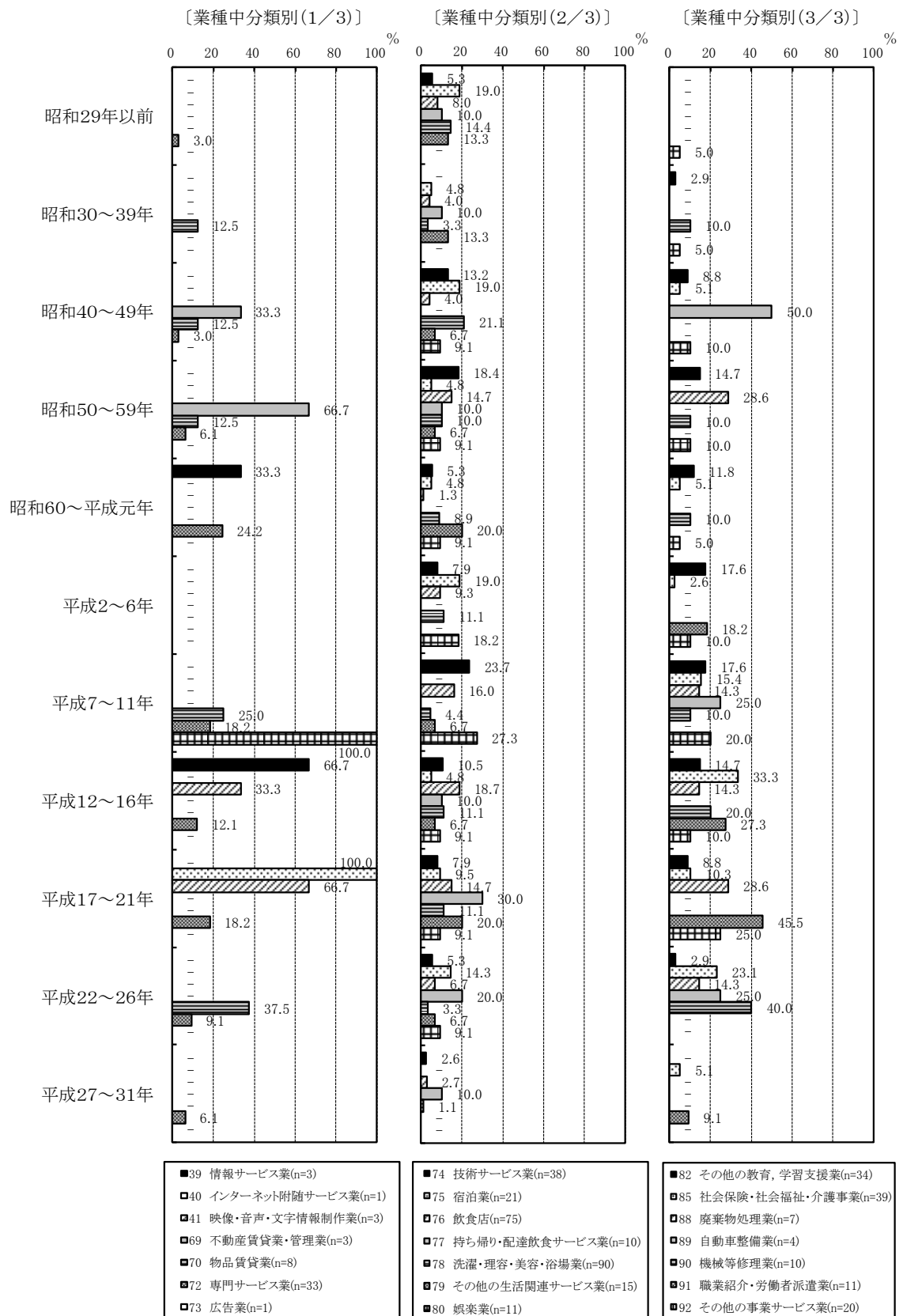
事業所・店舗の開設時期は、「平成12～16年」が14.9%と最も高く、次いで「平成17～21年」(14.0%)、「平成7～11年」(13.0%)となっている。

規模別にみると、小規模事業所(1～4人)で「平成12～16年」(18.4%)、中規模事業所(5～99人)で「平成17～21年」(19.0%)、大規模事業所(100人以上)で「昭和40～49年」(28.6%)が最も高くなっている。

図一Ⅶ. 8.1 事業所・店舗の開設時期



図一Ⅶ. 8.2 事業所・店舗の開設時期（業種別）



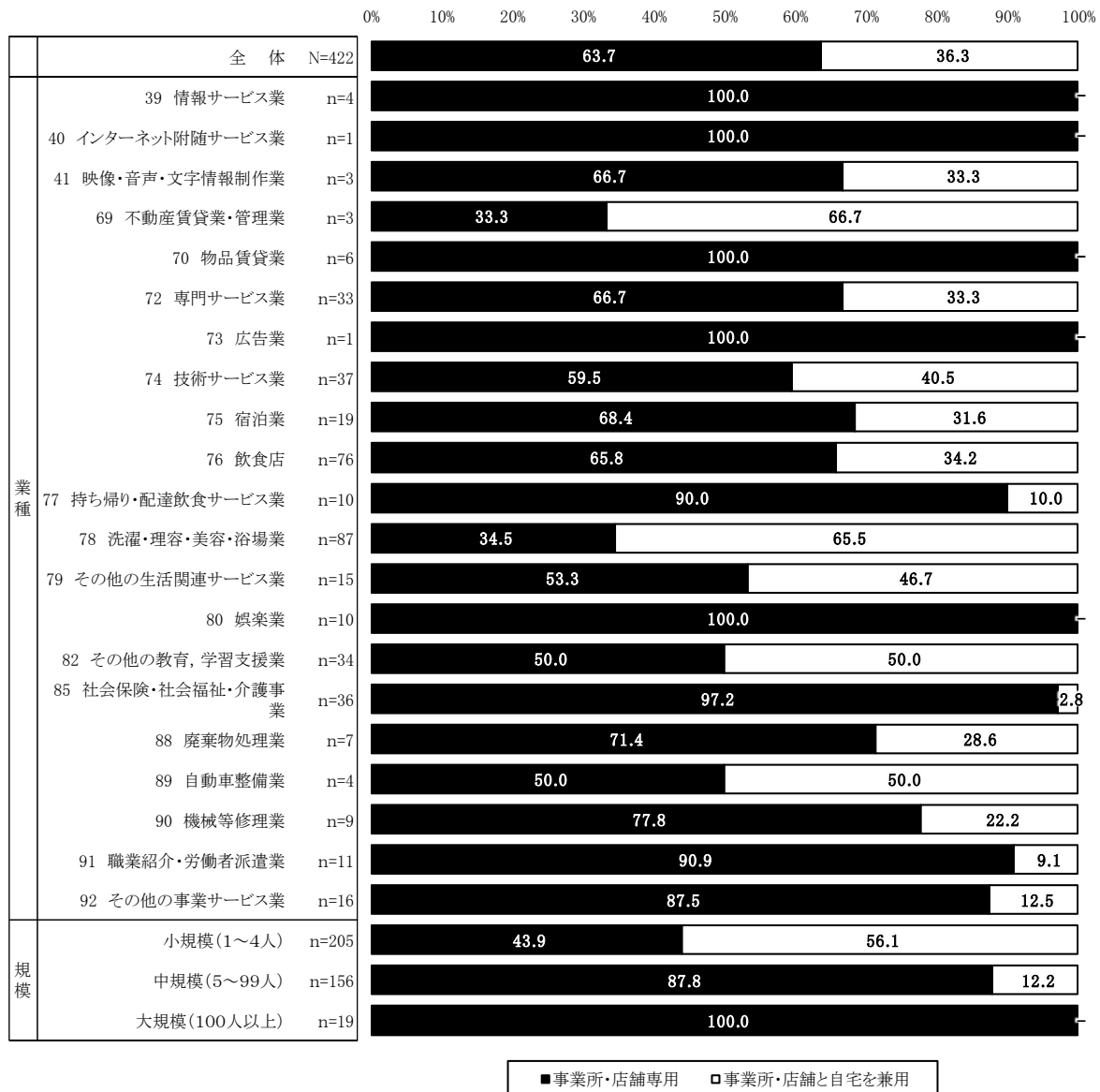
9. 事業所・店舗の使用形態

事業所・店舗の使用形態は、「事業所・店舗専用」が63.7%、「事業所・店舗と自宅を兼用」が36.3%となっている。

業種中分類別にみると、80娯楽業や85社会保険・社会福祉・介護事業で「事業所・店舗専用」(100.0%、97.2%)、78洗濯・理容・美容・浴場業や82その他の教育、学習支援業で「事業所・店舗と自宅を兼用」(65.5%、50.0%)が高くなっている。

規模別にみると、規模が大きくなるにつれて「事業所・店舗専用」の割合が高くなっている。

図－Ⅶ. 9.1 事業所・店舗の使用形態



10. 顧客層

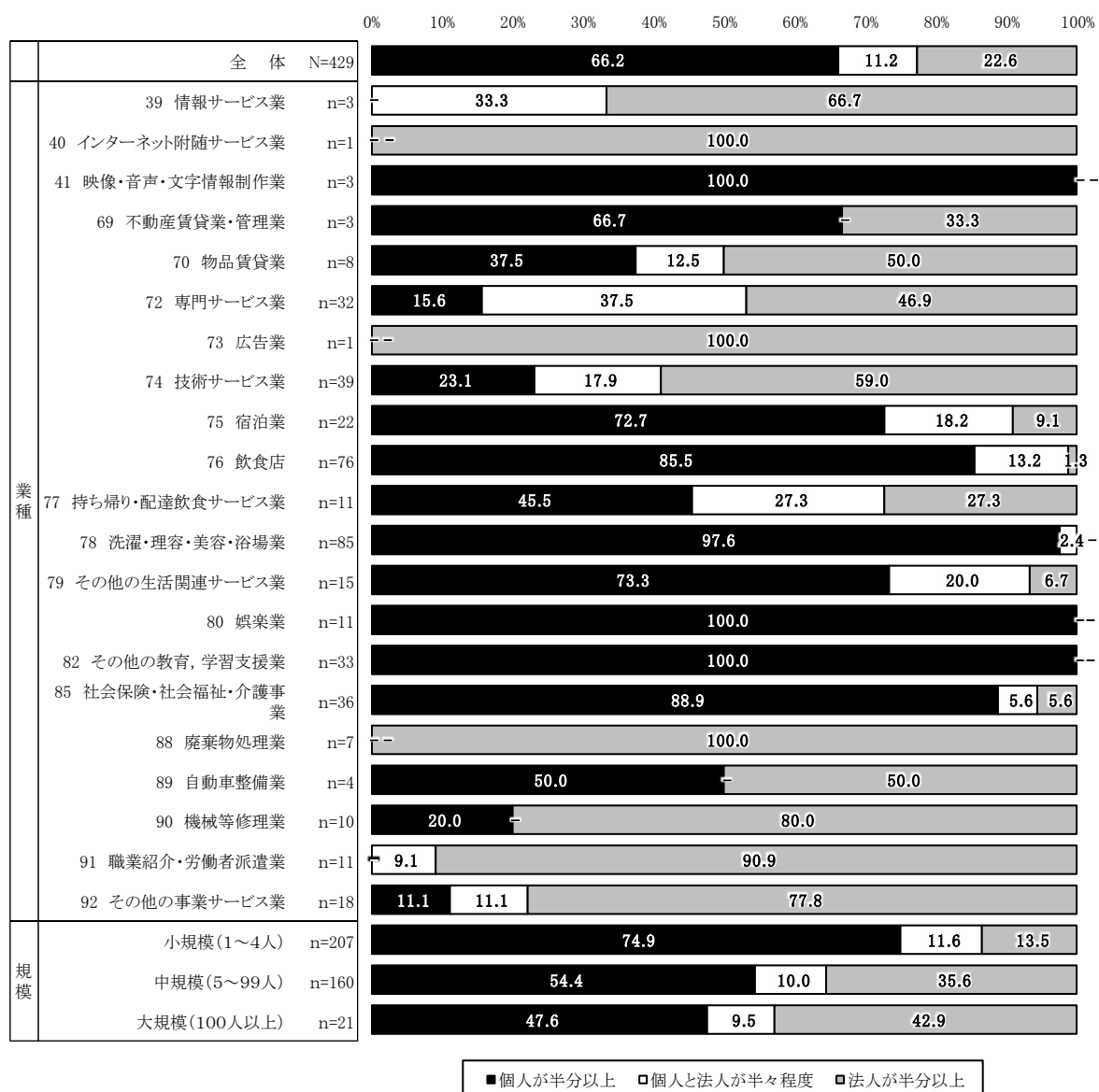
〔顧客層〕

顧客層は、「個人が半分以上」が66.2%と最も高く、次いで「法人が半分以上」(22.6%)、「個人と法人が半々程度」(11.2%)となっている。

業種中分類別にみると、80娯楽業、82その他の教育、学習支援業などで「個人が半分以上」(共に100.0%)、90機械等修理業、91職業紹介・労働者派遣業などで「法人が半分以上」(80.0%、90.9%)が他の業種と比較して高くなっている。

規模別にみると、規模が大きくなるにつれて「個人が半分以上」の割合が減り、「法人が半分以上」の割合が増えている。

図一Ⅶ. 10.1 顧客層

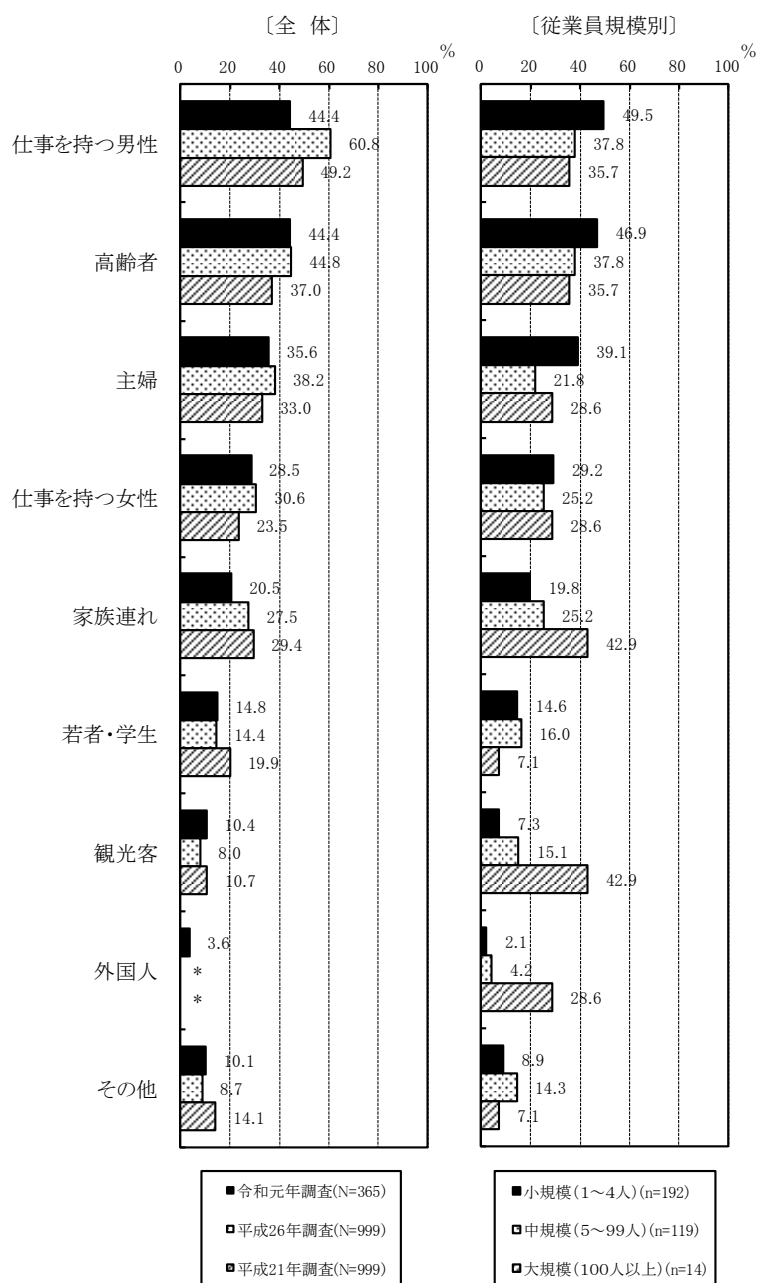


〔顧客のタイプ〕

主に個人を対象に事業を展開している事業所の顧客タイプは、「仕事を持つ男性」「高齢者」が44.4%と最も高く、次いで「主婦」(35.6%)となっている。

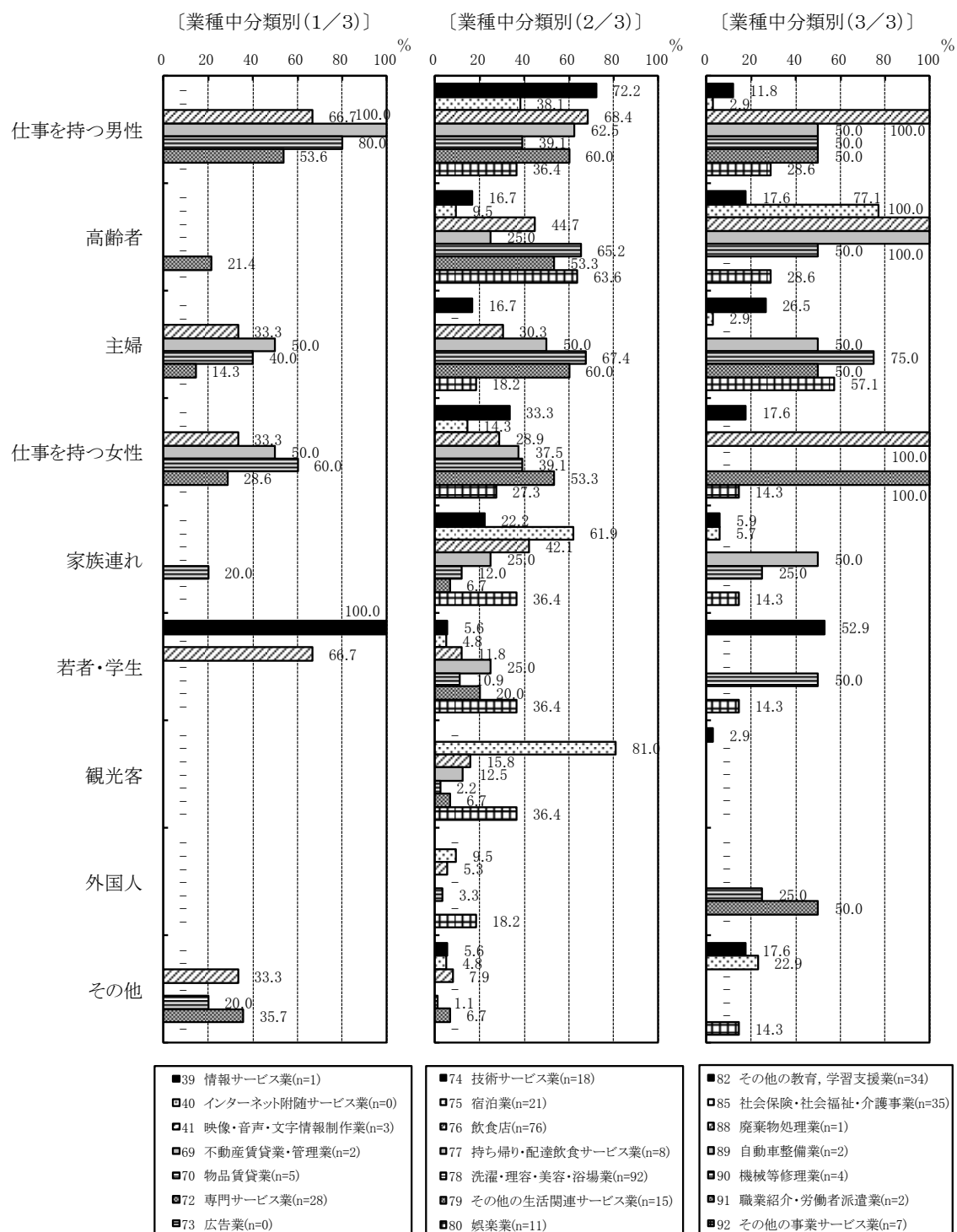
規模別にみると、小規模事業所(1～4人)や中規模事業所(5～99人)で「仕事を持つ男性」(49.5%、37.8%)や「高齢者」(46.9%、37.8%)、大規模事業所(100人以上)で「家族連れ」「観光客」(共に42.9%)が高くなっている。

図一Ⅶ. 10.2 顧客タイプ(複数回答)



業種中分類別にみると、74技術サービス業、76飲食店などで「仕事を持つ男性」（72.2%、68.4%）、78洗濯・理容・美容・浴場業、85社会保険・社会福祉・介護事業で「高齢者」（65.2%、77.1%）、78洗濯・理容・美容・浴場業で「主婦」（67.4%）が他の業種と比較して高くなっている。

図ーⅦ. 10.3 顧客タイプ（複数回答）（業種別）



VII. サービス業実態調査結果

1. 経営状況

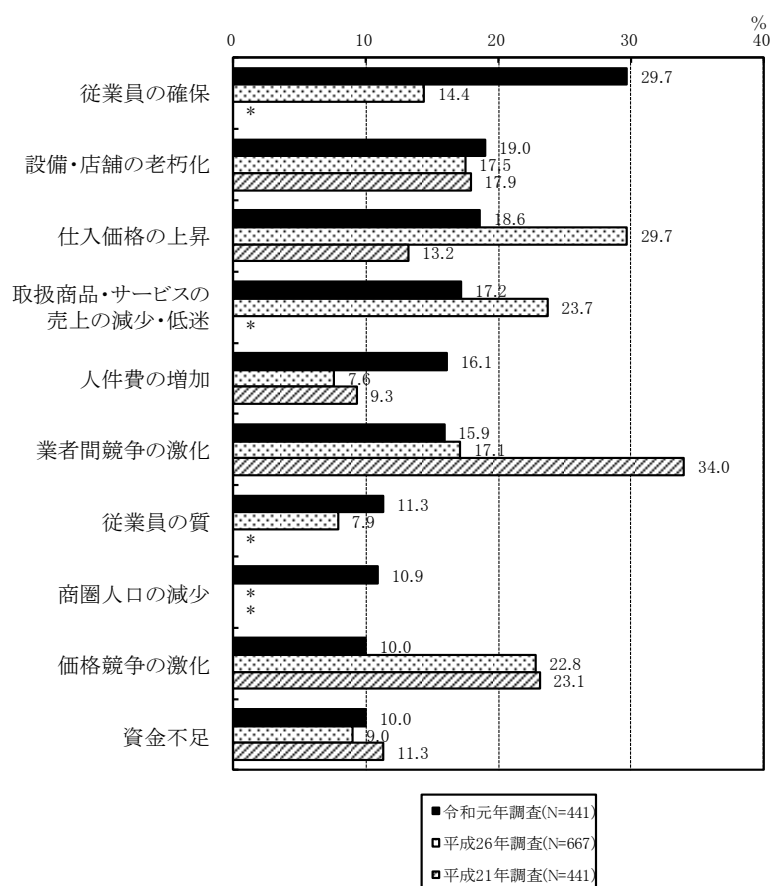
(1) 経営上の問題点

経営上問題になっていることは、「従業員の確保」が29.7%と最も高く、次いで「設備・店舗の老朽化」(19.0%)、「仕入価格の上昇」(18.6%)となっている。平成21年調査、平成26年調査と比較して「従業員の確保」「人件費の増加」の割合が増加している。

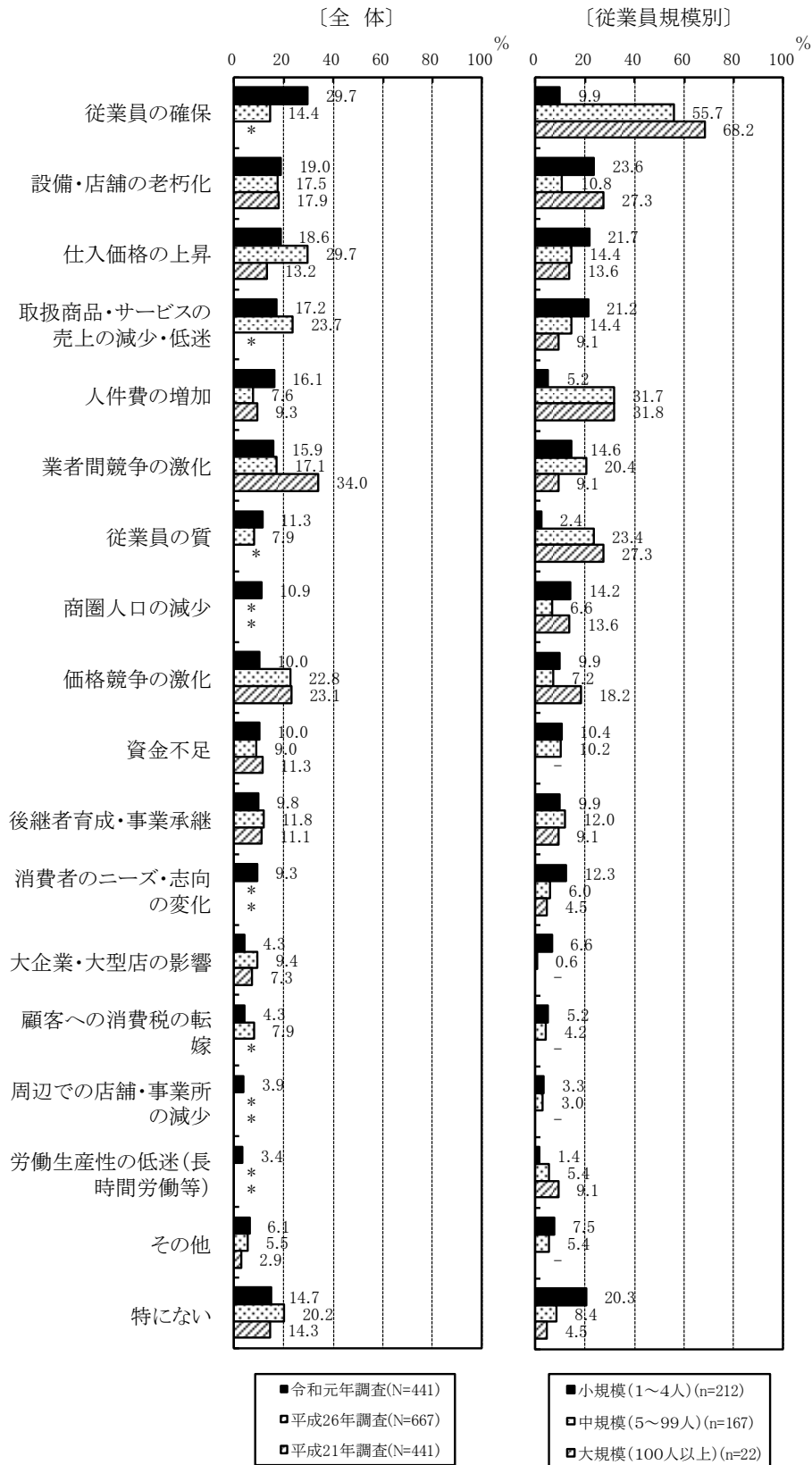
規模別にみると、小規模事業所(1～4人)で「設備・店舗の老朽化」(23.6%)、中規模事業所(5～99人)と大規模事業所(100人以上)で「従業員の確保」(55.7%、68.2%)が最も高くなっている。

業種中分類別にみると、77持ち帰り・配達飲食サービス業、91職業紹介・労働者派遣業で「従業員の確保」(70.0%、72.7%)が、75宿泊業、80娯楽業などで「設備・店舗の老朽化」(共に36.4%)、76飲食店で「仕入価格の上昇」(53.9%)が他の業種と比較して高くなっている。

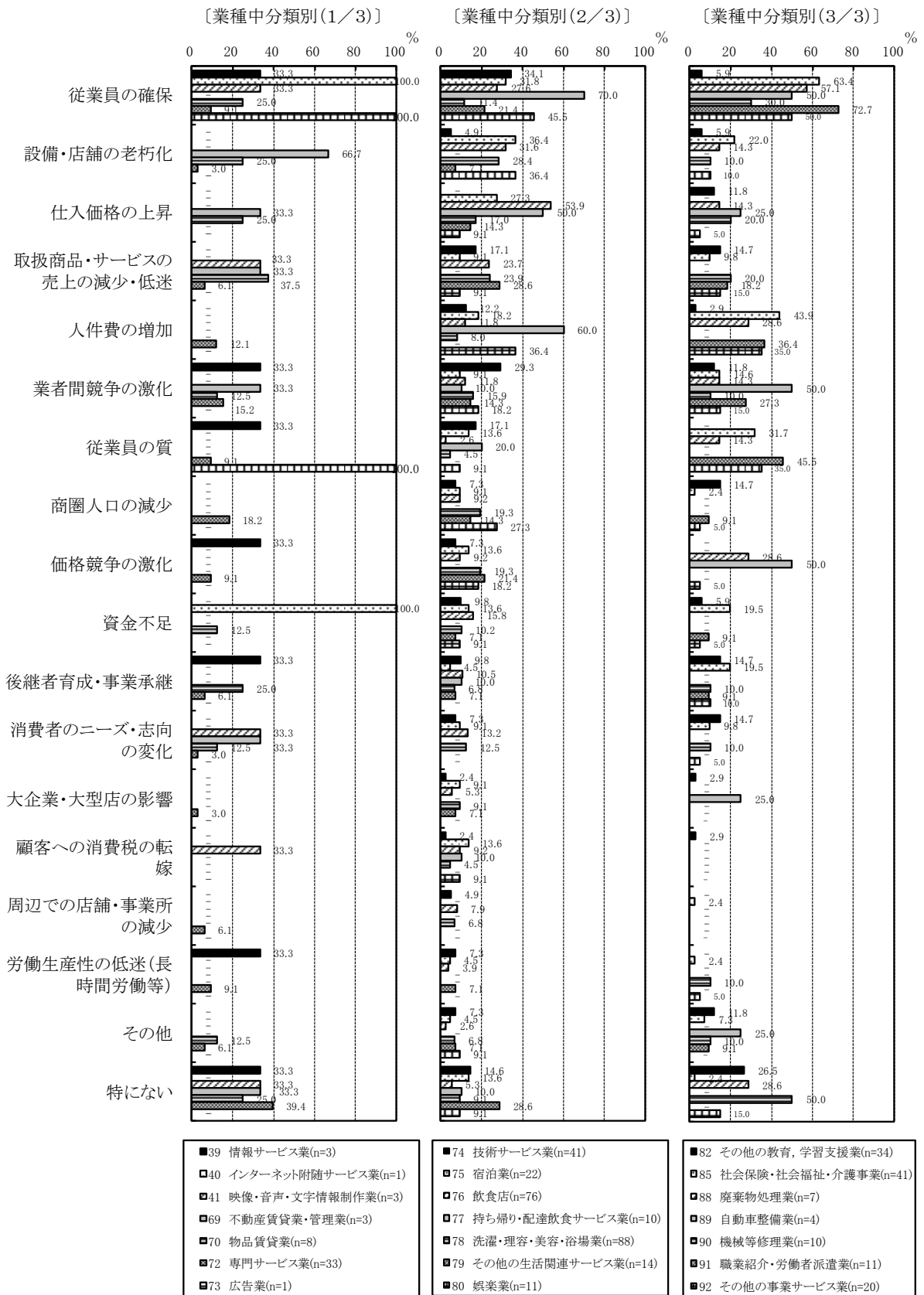
図－Ⅷ. 1.1 経営上の問題点(上位10項目)(複数回答)



図一Ⅷ. 1.2 経営上の問題点（複数回答）



図一Ⅷ. 1.3 経営上の問題点（複数回答）（業種別）



(2) 経営上の問題点への対応策

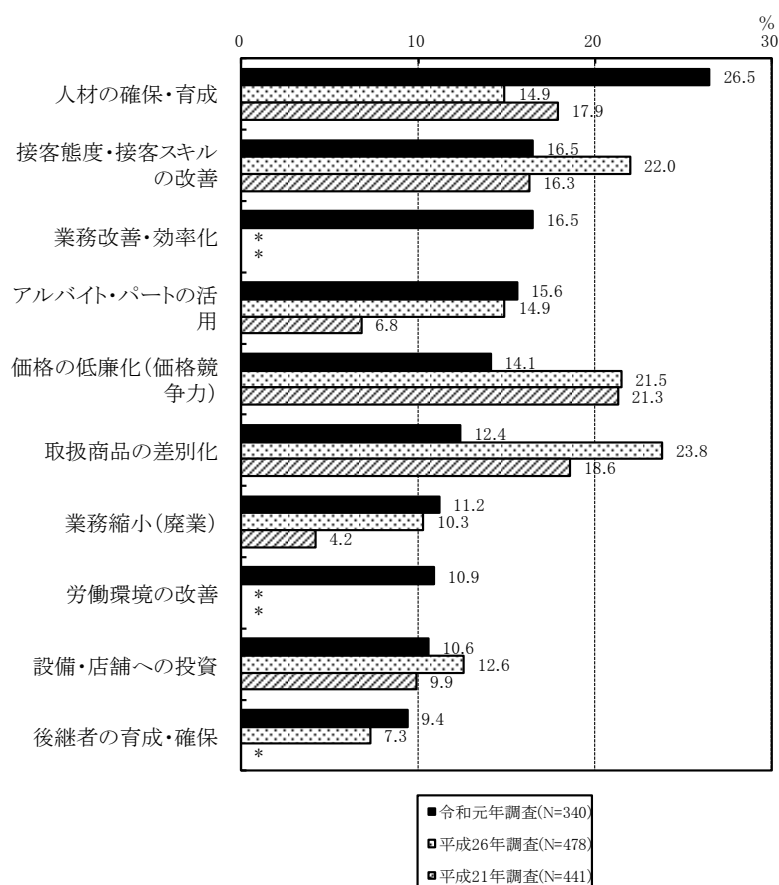
①既に実施している対応策

経営上の問題点に対して、既に実施している対応策は、「人材の確保・育成」が26.5%と最も高く、次いで「接客態度・接客スキルの改善」「業務改善・効率化」(共に16.5%)となっている。平成21年調査、平成26年調査と比較して「人材の確保・育成」「アルバイト・パートの活用」「業務縮小(廃業)」の割合が増加している。

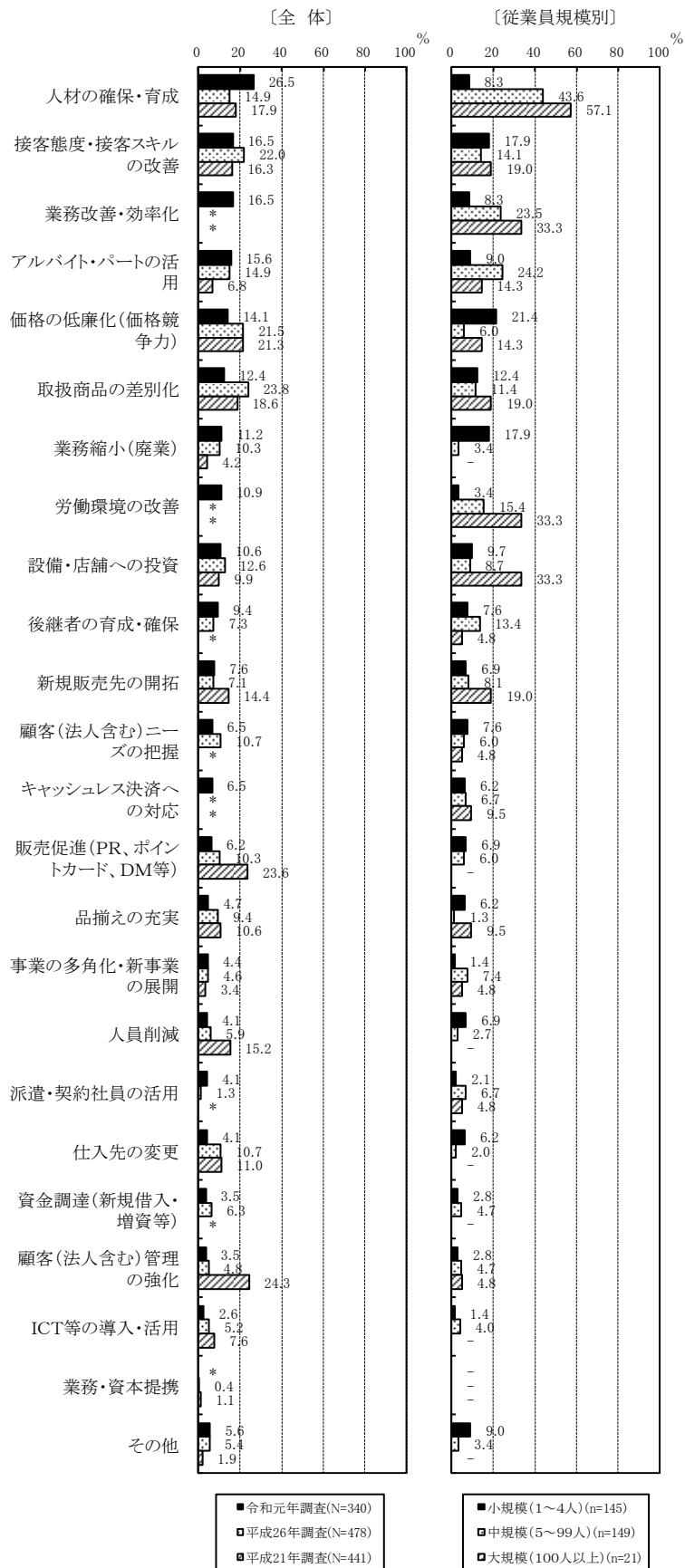
規模別にみると、小規模事業所(1～4人)で「価格の低廉化(価格競争力)」(21.4%)、中規模事業所(5～99人)や大規模事業所(100人以上)で「人材の確保・育成」(43.6%、57.1%)が最も高くなっている。

業種中分類別にみると、85社会保険・社会福祉・介護事業で「人材の確保・育成」(65.8%)、76飲食店で「接客態度・接客スキルの改善」(26.6%)が他の業種と比較して高くなっている。

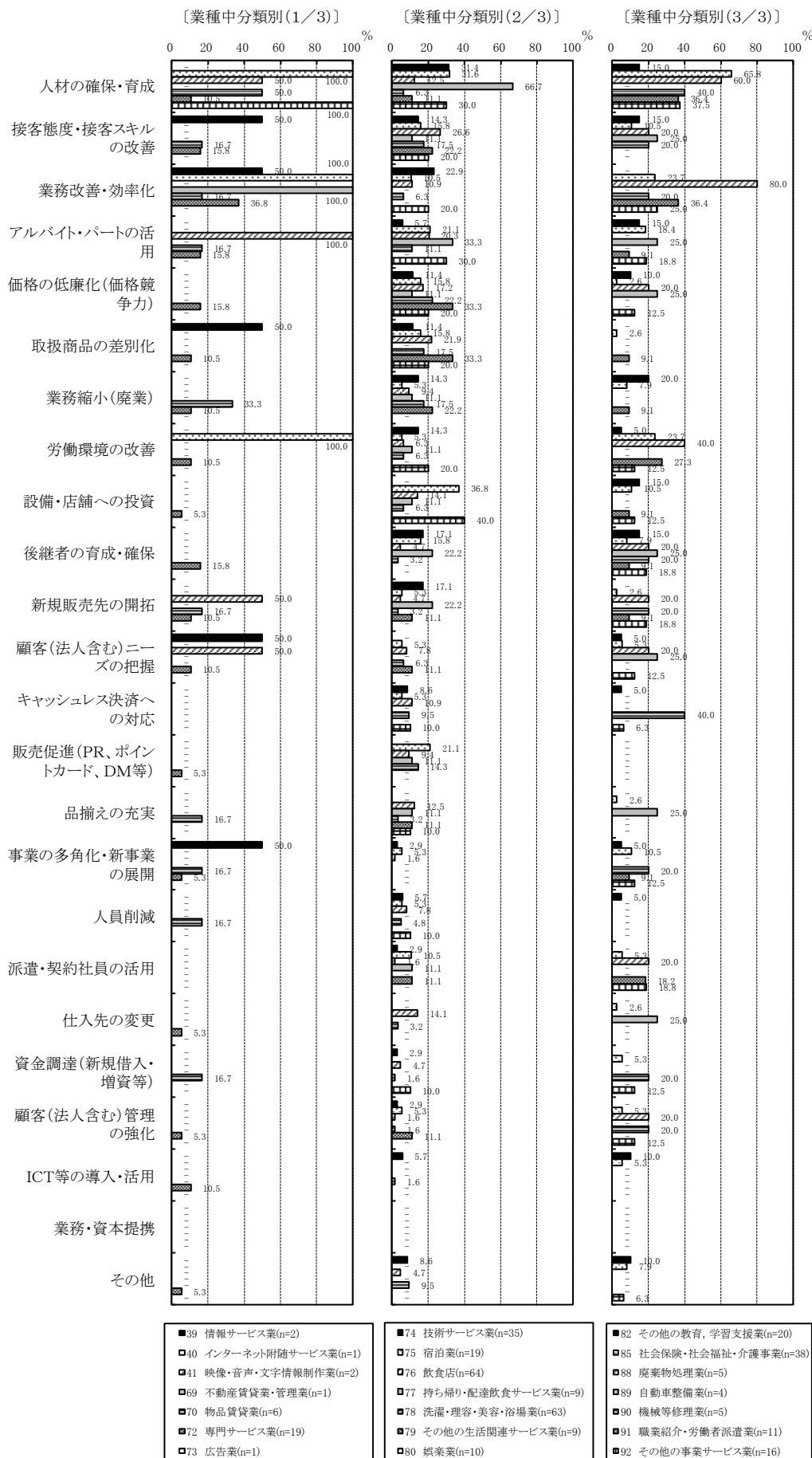
図－Ⅷ. 1.4 経営上の問題点の対応策－既に実施している対応策(上位10項目)(複数回答)



図一Ⅷ. 1.5 経営上の問題点の対応策－既に実施している対応策（複数回答）



図一Ⅷ. 1.6 経営上の問題点の対応策—既に実施している対応策（複数回答）（業種別）



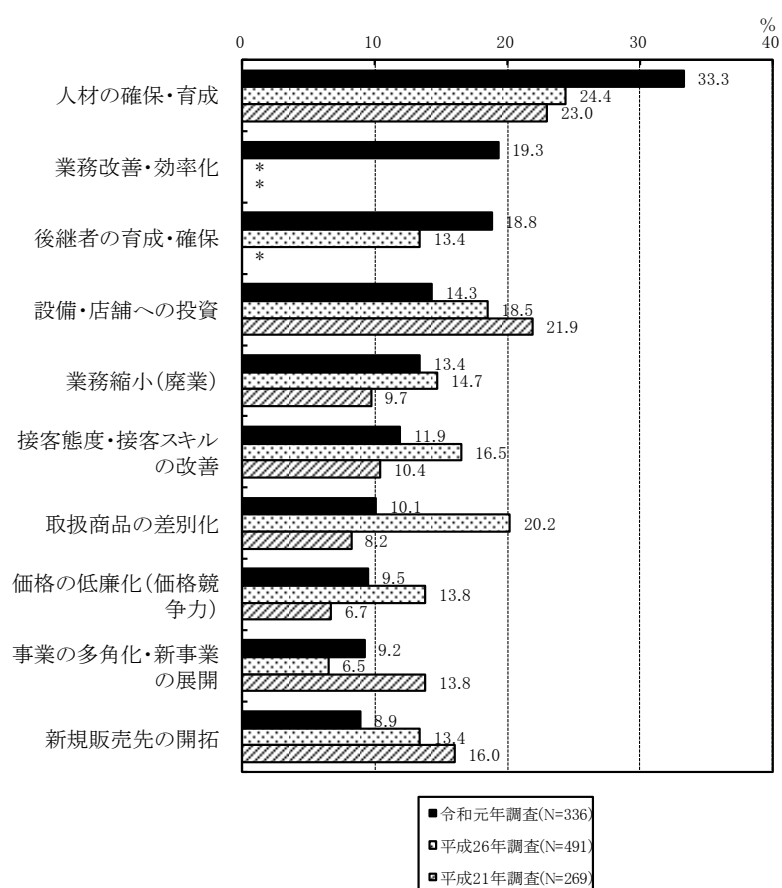
②今後実施が必要な対応策

経営上の問題に対して今後実施が必要な対応策は、「人材の確保・育成」が33.3%と最も高く、次いで「業務改善・効率化」(19.3%)、「後継者の育成・確保」(18.8%)となっている。平成21年調査、平成26年調査と比較して「人材の確保・育成」や「後継者の育成・確保」の割合は増加している。その一方で「設備・店舗への投資」の割合は減少している。

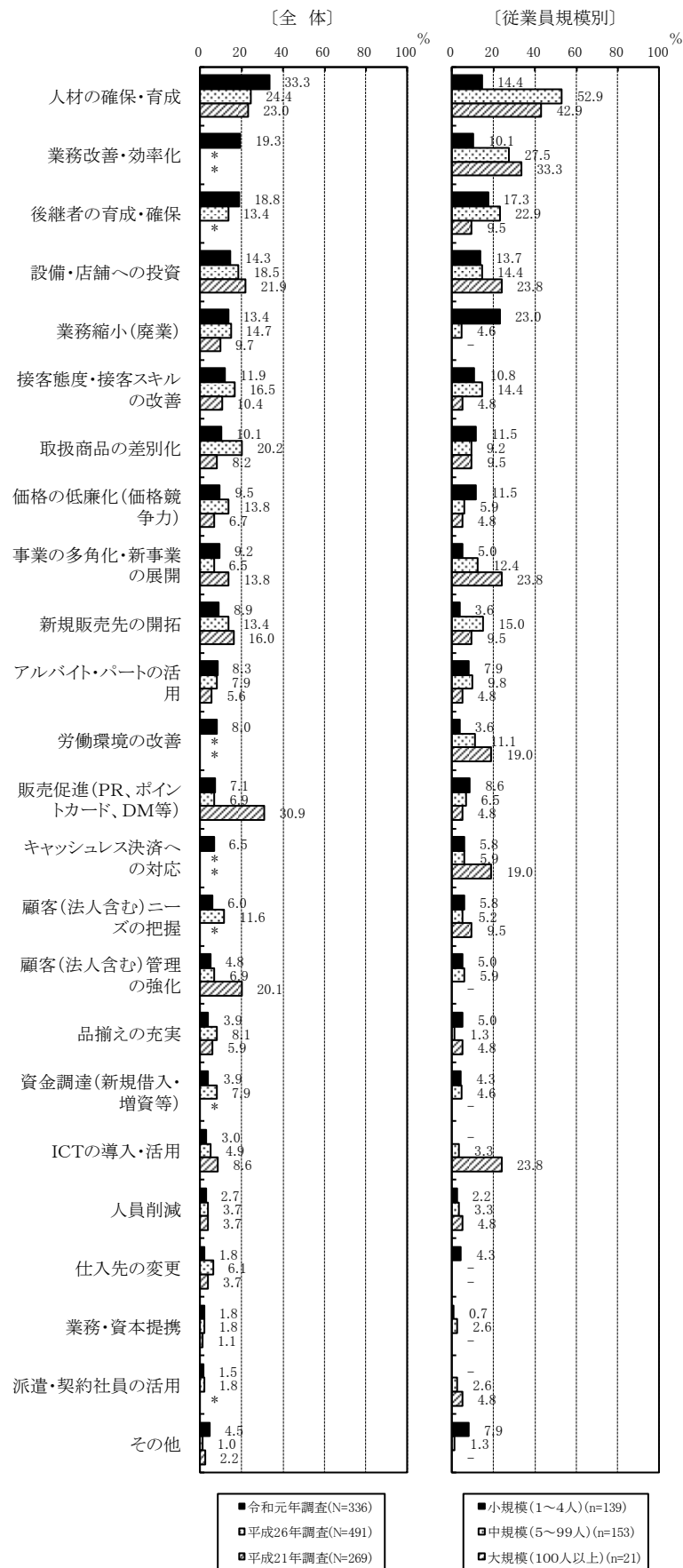
規模別にみると、小規模事業所(1～4人)で「業務縮小(廃業)」(23.0%)、中規模事業所(5～99人)と大規模事業所(100人以上)で「人材の確保・育成」(52.9%、42.9%)が最も高くなっている。

業種中分類別にみると、85社会保険・社会福祉・介護事業、91職業紹介・労働者派遣業、92その他の事業サービス業で「人材の確保・育成」(52.5%、90.9%、52.9%)、72専門サービス業、85社会保険・社会福祉・介護事業で「業務改善・効率化」(40.0%、42.5%)、82その他の教育、学習支援業、91職業紹介・労働者派遣業で「後継者の育成・確保」(33.3%、36.4%)が他の業種と比較して高くなっている。

図一Ⅷ. 1.7 経営上の問題点の対応策—今後実施が必要な対応策(上位10項目)(複数回答)



図一Ⅷ. 1.8 経営上の問題点の対応策—今後実施が必要な対応策（複数回答）



図一Ⅷ. 1.9 経営上の問題点の対応策—今後実施が必要な対応策（複数回答）（業種別）



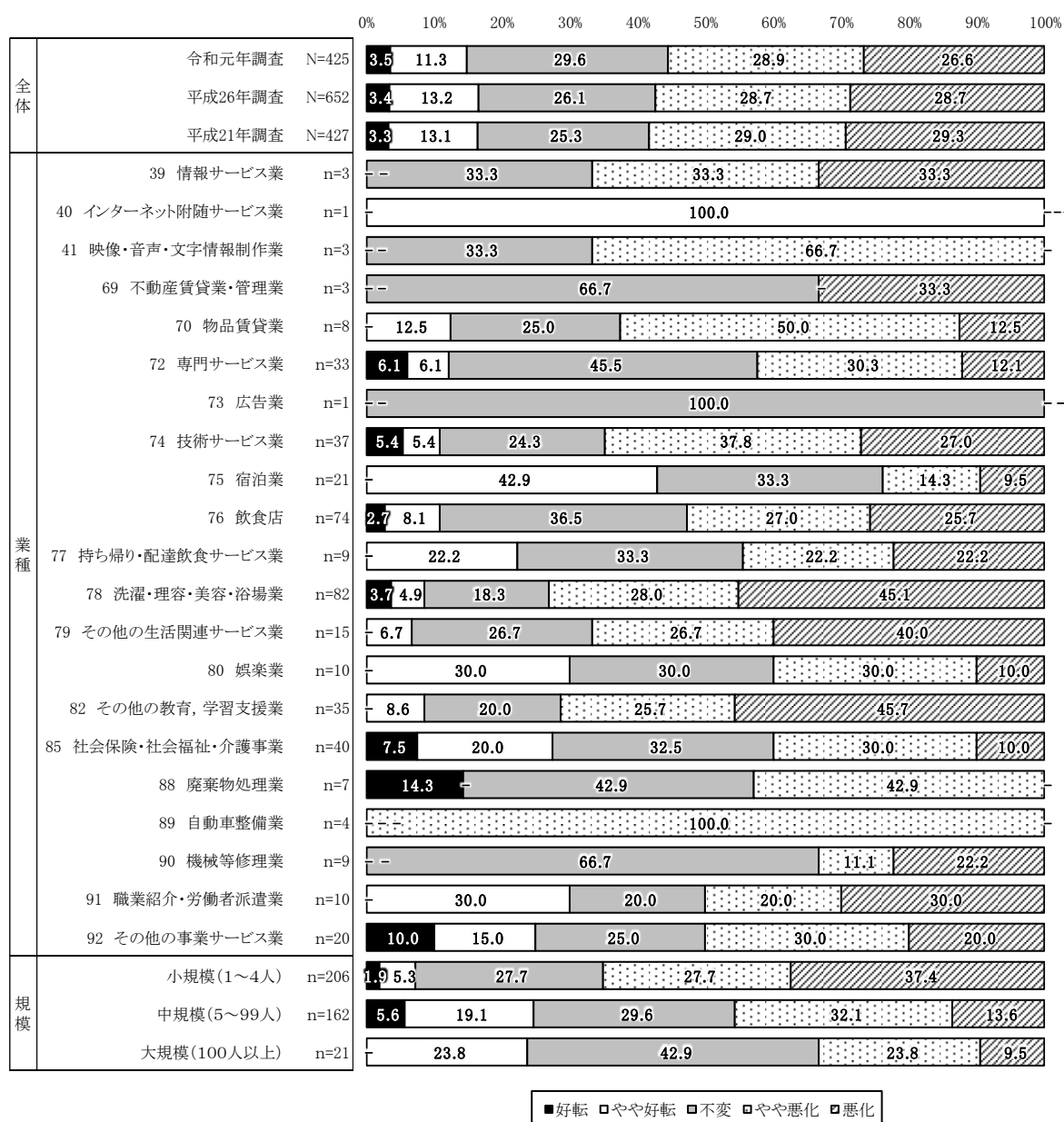
2. 業界の見通し

(1) 自社の業況見通し

自社の5年後の業況見通しは、「好転」(3.5%)と「やや好転」(11.3%)の合計が14.8%で「やや悪化」(28.9%)と「悪化」(26.6%)の合計(55.5%)を▲40.7ポイントと大きく下回っている。平成21年調査、平成26年調査と比較して「好転(計)」(注1)、「悪化(計)」(注2)はともに減少し、「不変」が増加している。

業種中分類別にみると、78洗濯・理容・美容・浴場業、79その他の生活関連サービス業、82その他の教育、学習支援業で「悪化(計)」(73.1%、66.7%、71.4%)が他の業種と比較して高くなっている。規模別では、規模が大きくなるにつれて「悪化(計)」の割合が減っている。

図一Ⅷ. 2.1 自社の5年後の業況見通し



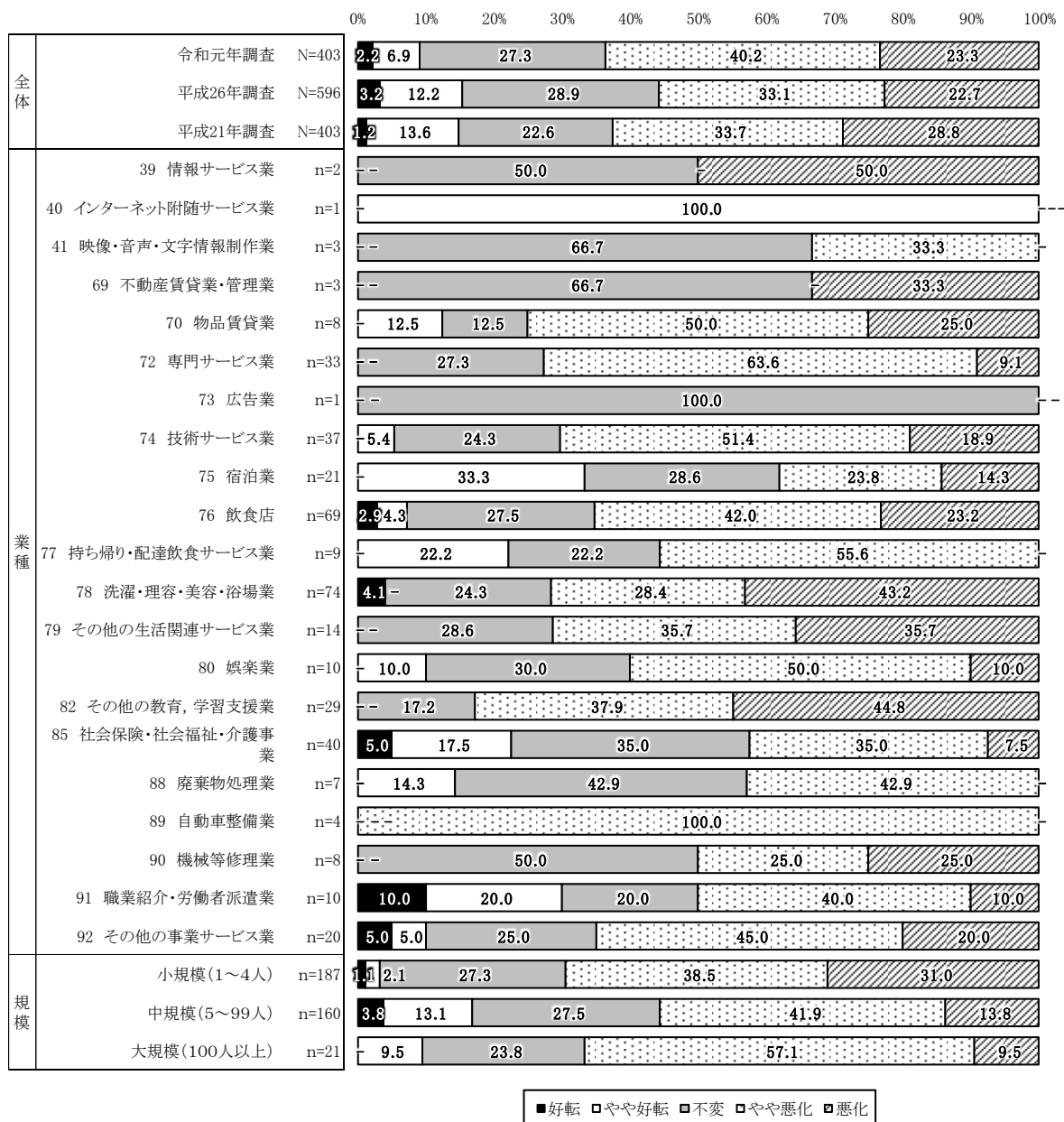
(注1)「好転(計)」は、「好転」と「やや好転」の合計

(注2)「悪化(計)」は、「悪化」と「やや悪化」の合計

(2) 業界の業況見通し

業界の5年後の業況見通しは、「好転」(2.2%)と「やや好転」(6.9%)の合計が9.1%で、「やや悪化」(40.2%)と「悪化」(23.3%)の合計(63.5%)を▲54.4ポイントと大きく下回っている。平成21年調査、平成26年調査と比較すると、「好転(計)」が減少し、「悪化(計)」が増加している。業種中分類別にみると、72専門サービス業、78洗濯・理容・美容・浴場業、82その他の教育、学習支援業で「悪化(計)」(72.7%、71.6%、82.7%)が他の業種と比較して高くなっている。規模別では、小規模事業所(1～4人)で「悪化(計)」(69.5%)が最も高くなっている。

図－Ⅷ. 2.2 業界の5年後の業況見通し



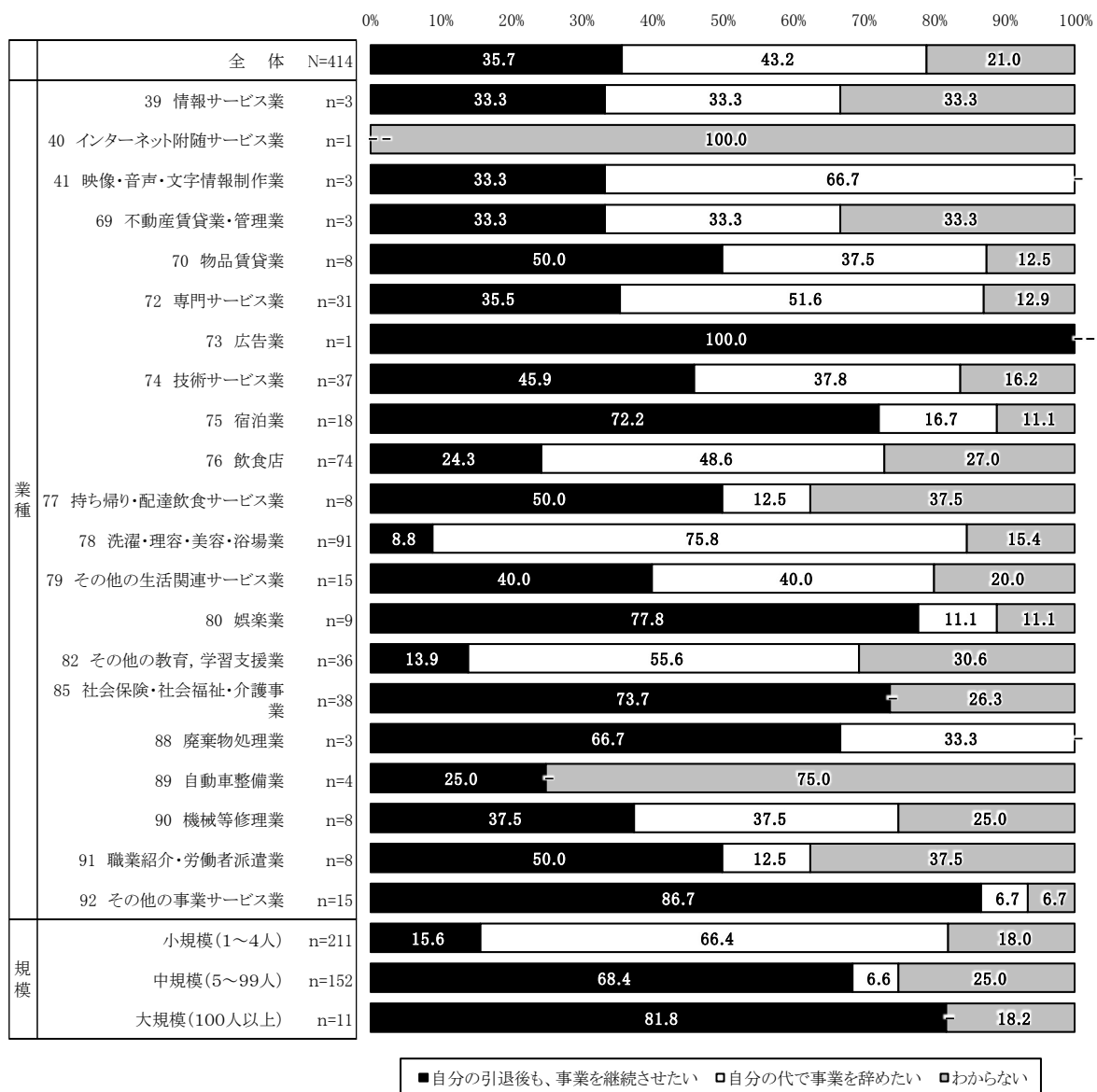
3. 事業継続意向

事業継続意向は、「自分の代で事業を辞めたい」が43.2%と最も高く、次いで「自分の引退後も、事業を継続させたい」(35.7%)、「わからない」(21.0%)となっている。

業種中分類別にみると、75宿泊業、85社会保険・社会福祉・介護事業、92その他の事業サービス業で「自分の引退後も、事業を継続させたい」(72.2%、73.7%、86.7%)、78洗濯・理容・美容・浴場業、82その他の教育、学習支援業で「自分の代で事業を辞めたい」(75.8%、55.6%)、76飲食店、82その他の教育、学習支援業で「わからない」(27.0%、30.6%)が他の業種と比較して高くなっている。

規模別にみると、小規模事業所(1～4人)では「自分の代で事業を辞めたい」(66.4%)が高い一方、中規模事業所(5～99人)や大規模事業所(100人以上)では「自分の引退後も、事業を継続させたい」(68.4%、81.8%)が最も高くなっている。

図－Ⅷ. 3.1 事業継続意向

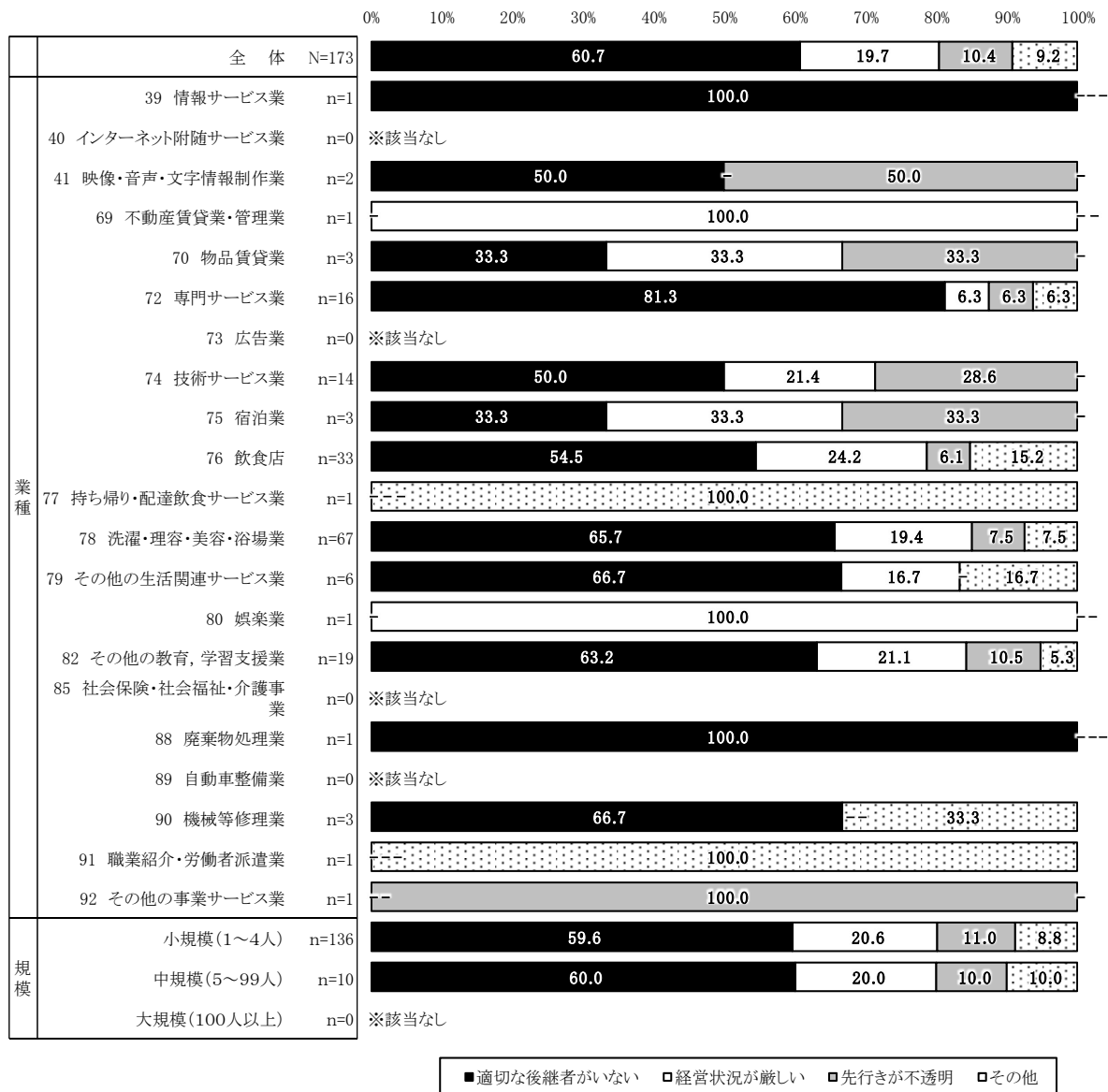


〔廃業検討理由〕

事業継続意向について「自分の代で事業を辞めたい」と回答した事業所が廃業を検討する理由は、「適切な後継者がいない」が60.7%と最も高く、次いで「経営状況が厳しい」（19.7%）、「先行きが不透明」（10.4%）となっている。

業種中分類別にみると、72専門サービス業で「適切な後継者がいない」（81.3%）が他の業種と比較して高くなっている。

図－Ⅷ. 3.2 廃業検討理由



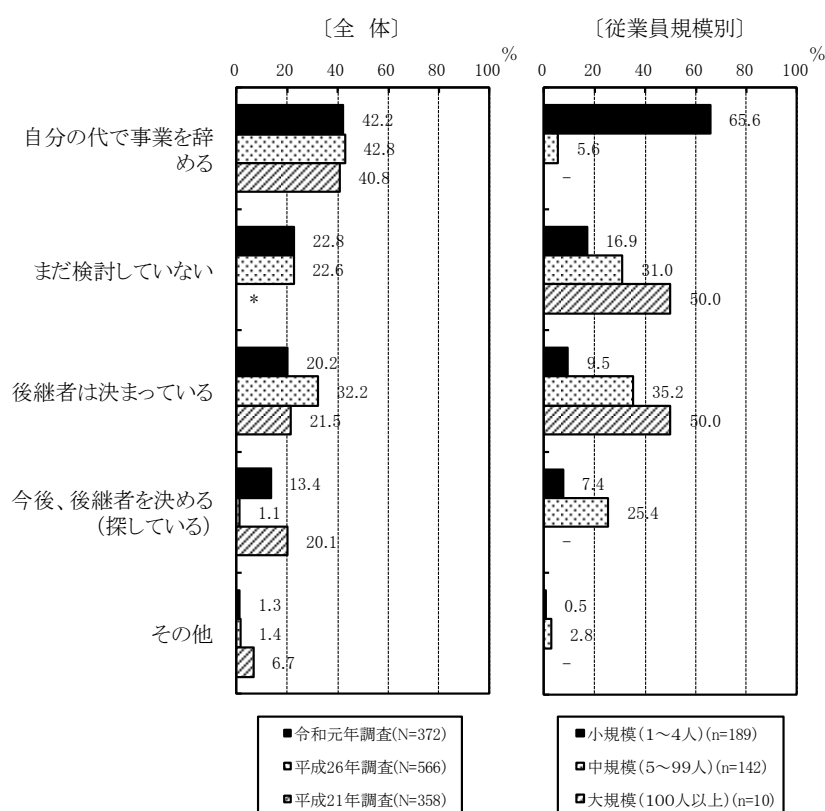
〔後継者の決定状況〕

後継者の決定状況は、「自分の代で事業を辞める」が42.2%と最も高く、次いで「まだ検討していない」(22.8%)、「後継者は決まっている」(20.2%)となっている。

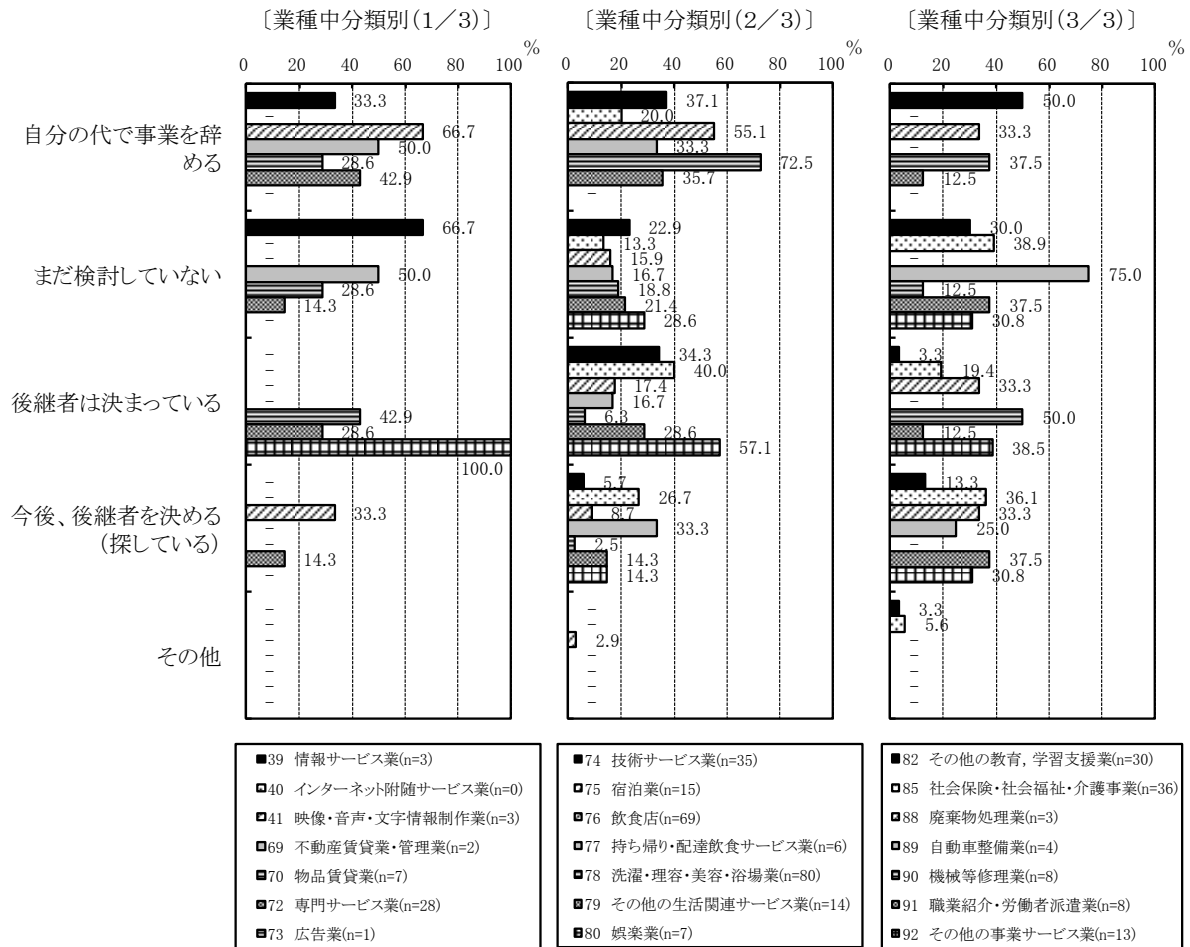
規模別にみると、小規模事業所(1～4人)で「自分の代で事業を辞める」(65.6%)、中規模事業所(5～99人)や大規模事業所(100人以上)で、「まだ検討していない」(31.0%、50.0%)、「後継者は決まっている」(35.2%、50.0%)が高くなっている。

業種中分類別にみると、76飲食店、78洗濯・理容・美容・浴場業、82その他の教育、学習支援業で「自分の代で事業を辞める」(55.1%、72.5%、50.0%)、85社会保険・社会福祉・介護事業で「まだ検討していない」(38.9%)、75宿泊業、92その他の事業サービス業で「後継者は決まっている」(40.0%、38.5%)が他の業種と比較して高くなっている。

図一Ⅷ. 3.3 後継者の決定状況



図一Ⅷ. 3.4 後継者の決定状況（業種別）



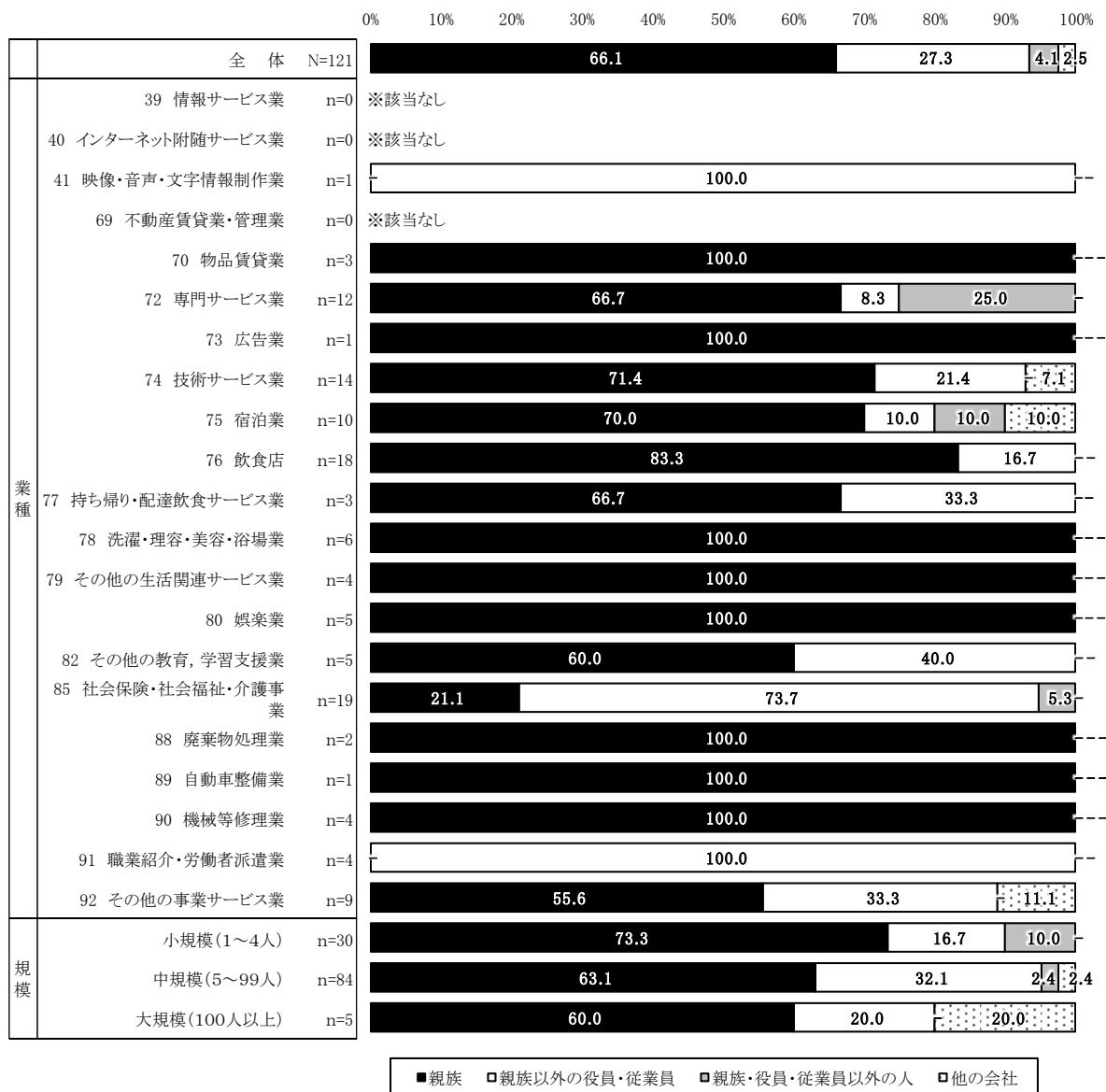
〔後継者〕

「後継者は決まっている」または「今後、後継者を決める（探している）」場合の予定者は「親族」が66.1%と最も高く、次いで「親族以外の役員・従業員」（27.3%）となっている。

業種中分類別にみると、74 技術サービス業、76 飲食店で「親族」（71.4%、83.3%）、85 社会保険・社会福祉・介護事業で「親族以外の役員・従業員」（73.7%）が他の業種と比較して高くなっている。

規模別にみると、小規模事業所（1～4人）で「親族」（73.3%）が、他の業種と比較して高くなっている。

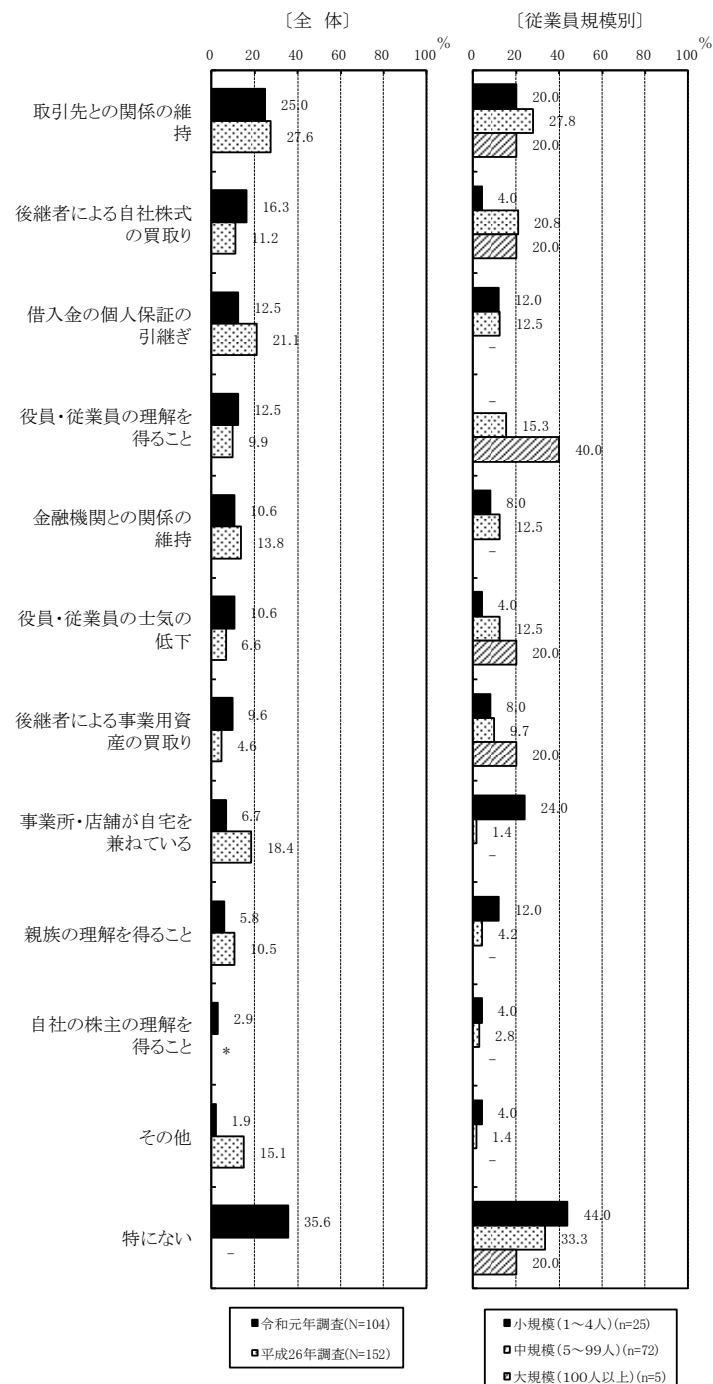
図－Ⅷ. 3.5 後継者



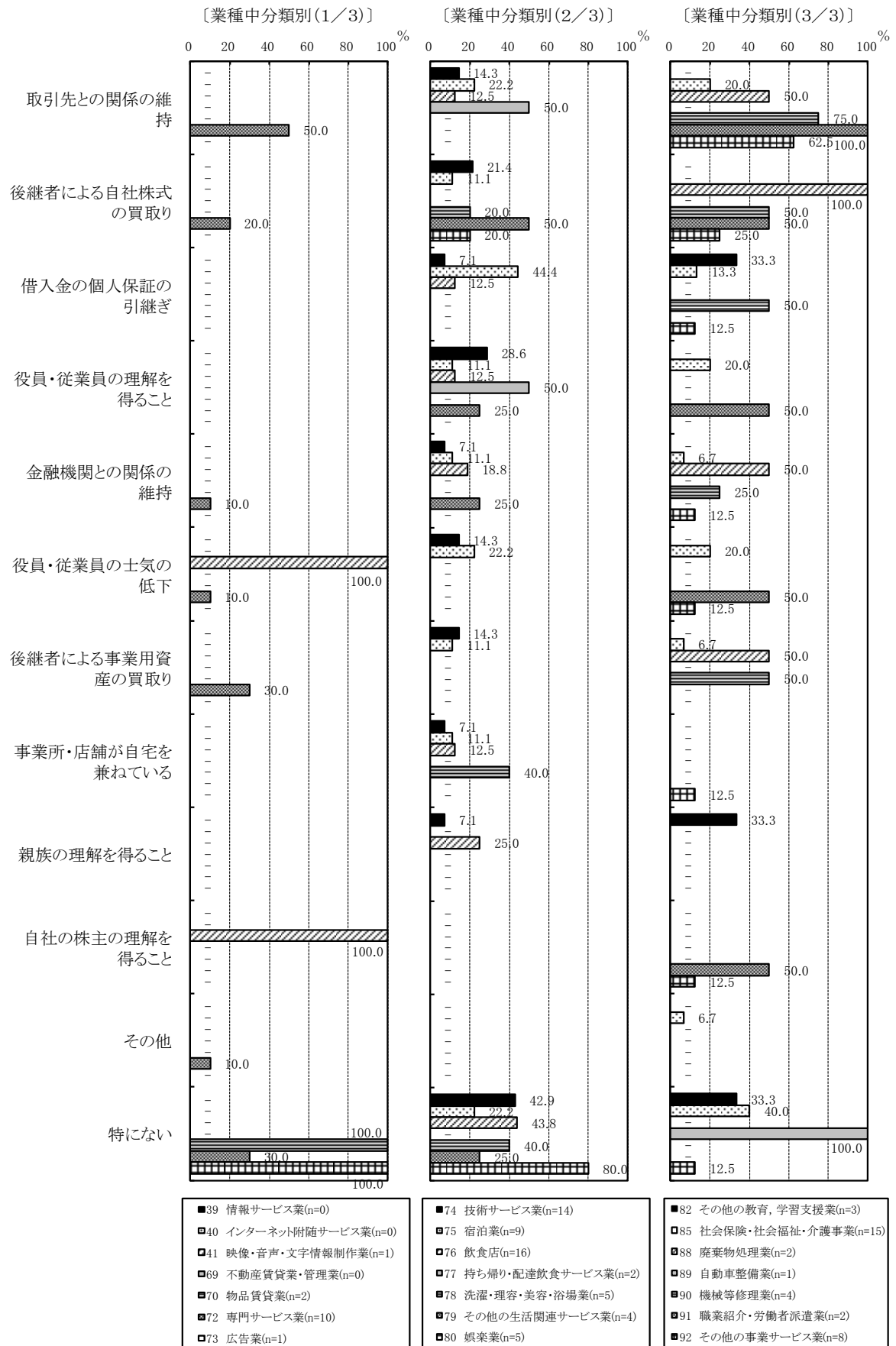
〔事業承継における問題点〕

事業承継における問題点は、「取引先との関係の維持」が25.0%と最も高く、次いで「後継者による自社株式の買取り」（16.3%）、「借入金の個人保証の引継ぎ」「役員・従業員の理解を得ること」（共に12.5%）となっている。平成26年調査と比較して「後継者による自社株式の買取り」の割合が増加している。その一方で、「取引先との関係の維持」や「借入金の個人保証の引継ぎ」の割合が減少している。規模別にみると、小規模事業所（1～4人）で「事業所・店舗が自宅を兼ねている」（24.0%）、中規模事業所（5～99人）で「取引先との関係の維持」（27.8%）が最も高くなっている。業種中分類別にみると、72専門サービス業で「取引先との関係の維持」（50.0%）が他の業種と比較して高くなっている。

図－Ⅷ. 3.6 事業承継における問題点（複数回答）



図一Ⅷ. 3.7 事業承継における問題点（複数回答）（業種別）

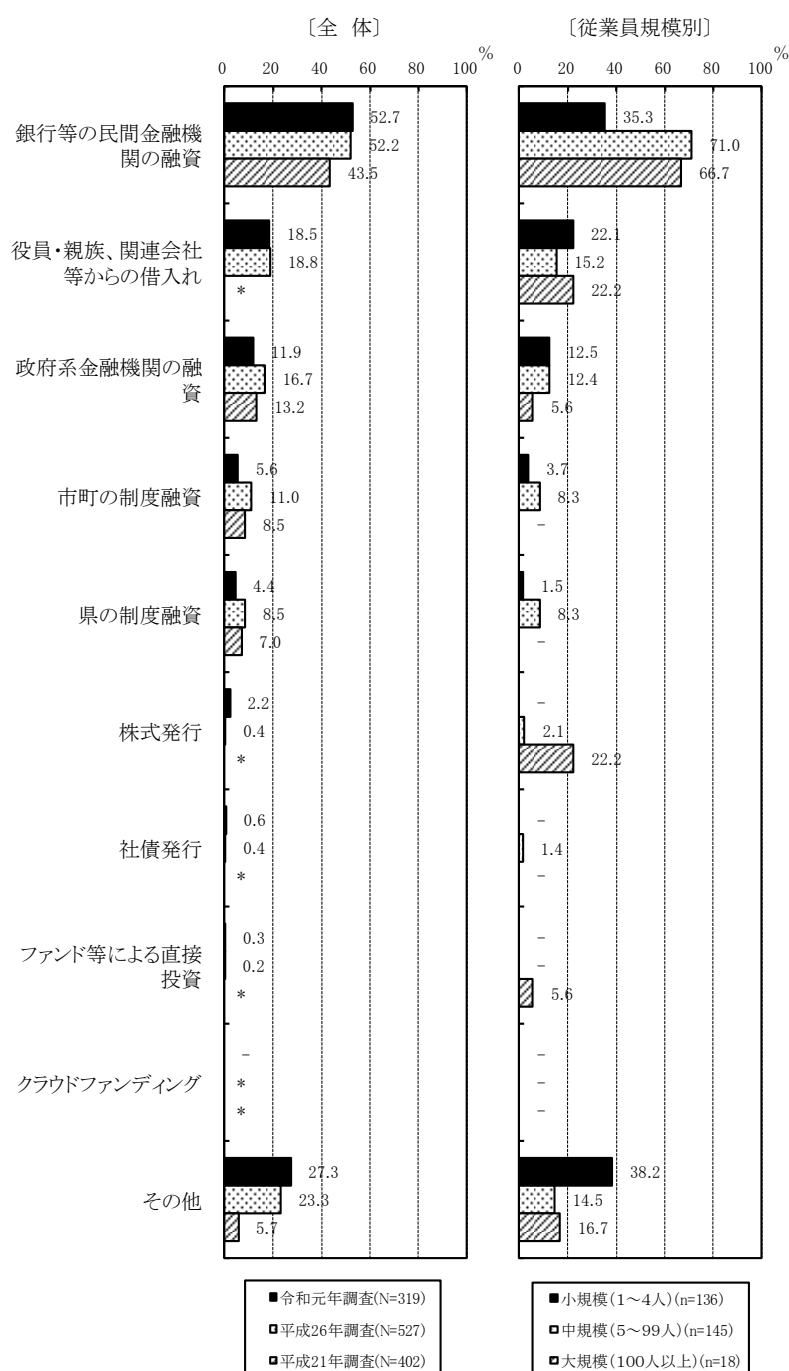


4. 資金調達の方法

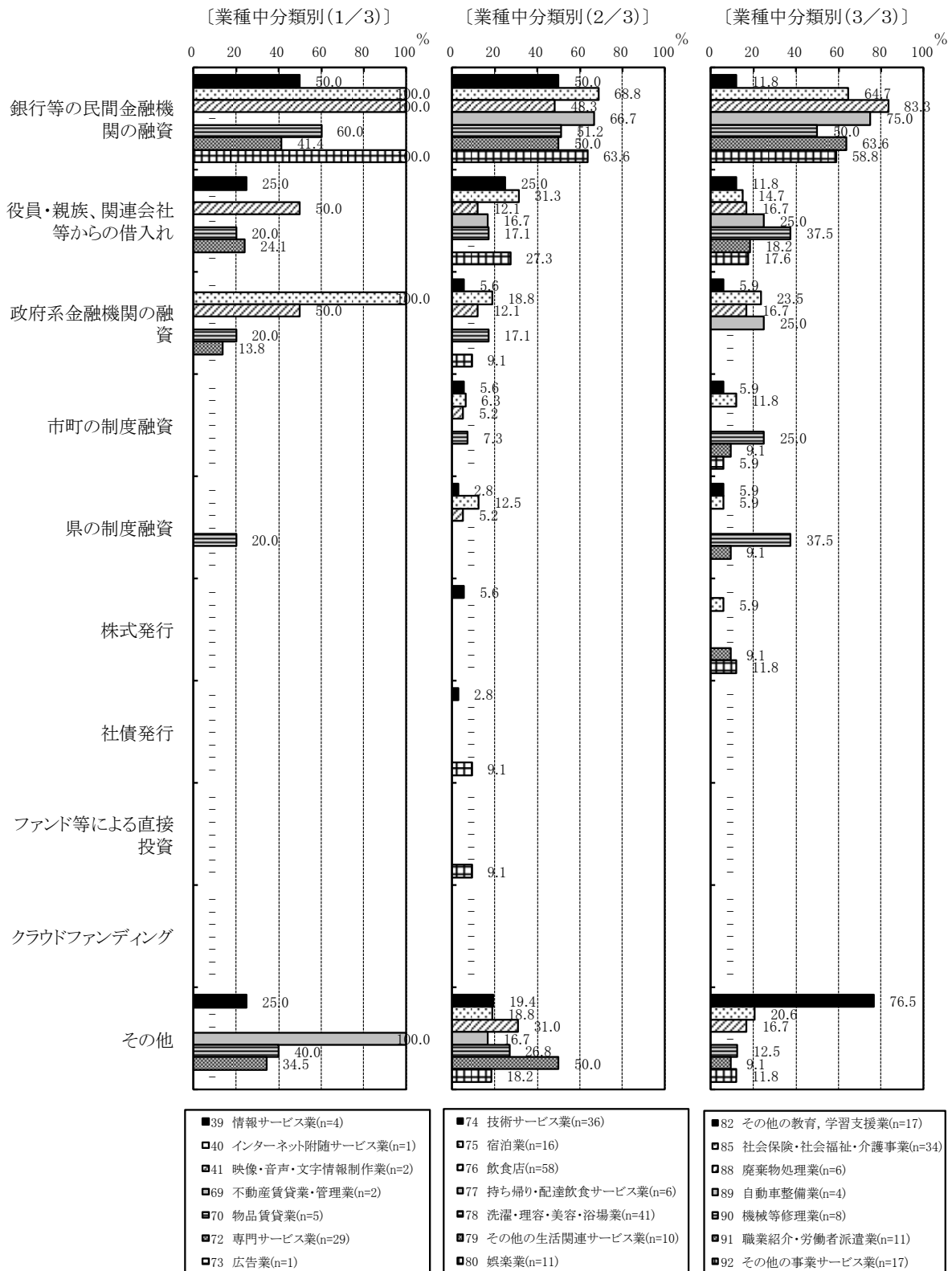
(1) 主な資金調達先

主な資金調達先は、「銀行等の民間金融機関の融資」が52.7%と最も高く、次いで「役員・親族、関連会社等からの借入れ」(18.5%)、「政府系金融機関の融資」(11.9%)となっている。平成21年調査、平成26年調査と比較して「銀行等の民間金融機関の融資」の割合が増加している。規模別でみると、全ての規模で「銀行等の民間金融機関の融資」が最も高くなっている。業種中分類別にみると、75宿泊業、85社会保険・社会福祉・介護事業で「銀行等の民間金融機関の融資」(68.8%、64.7%)が他の業種と比較して高くなっている。

図－Ⅷ. 4.1 主な資金調達先（複数回答）



図一Ⅷ. 4.2 主な資金調達先（複数回答）（業種別）

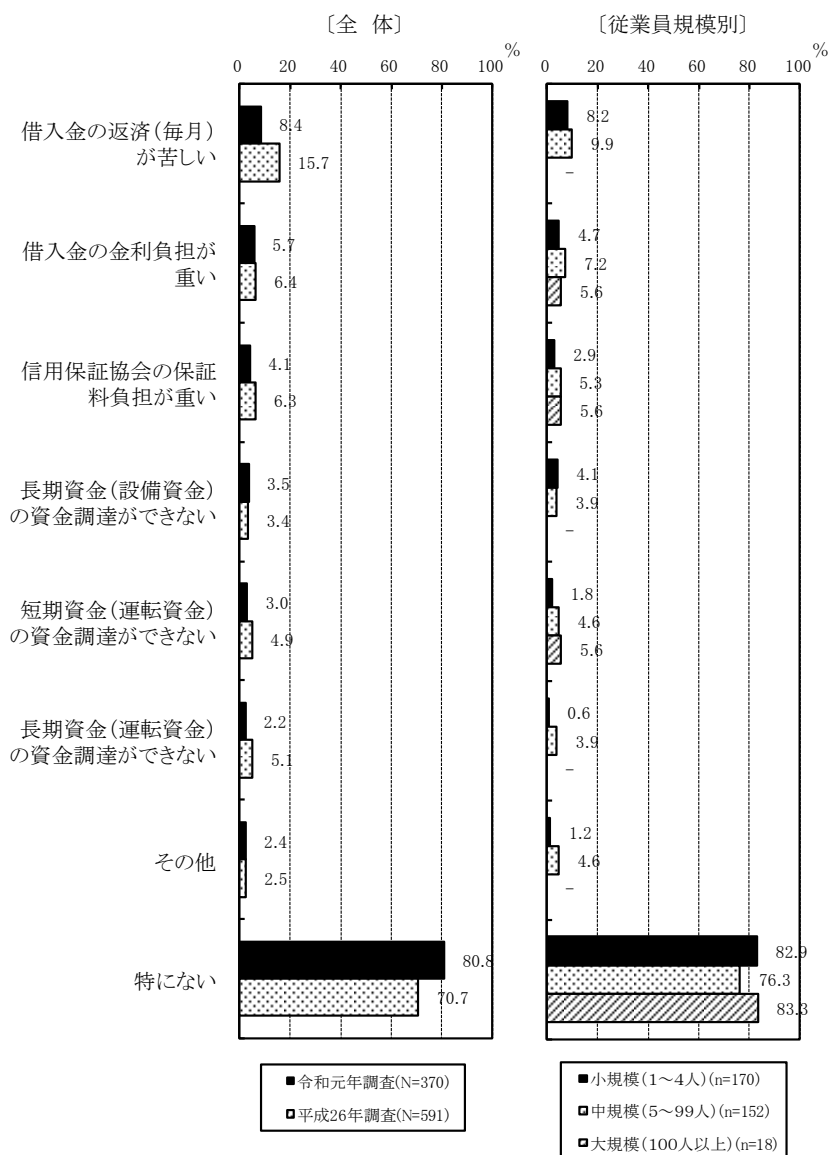


（２）資金繰りに関する課題

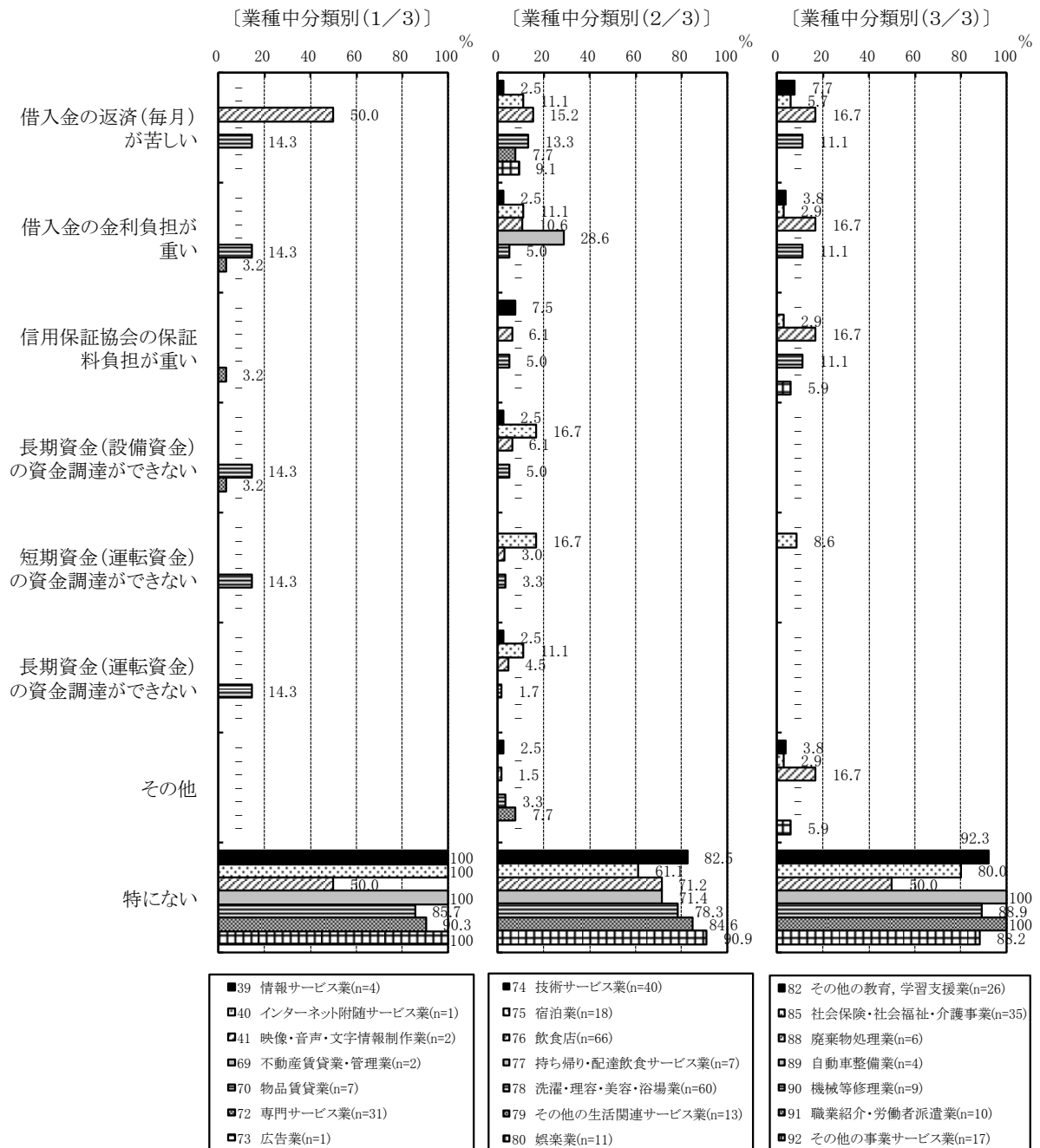
資金繰りに関する課題は、「借入金の返済（毎月）が苦しい」が8.4%で最も高く、次いで「借入金の金利負担が重い」（5.7%）、「信用保証協会の保証料負担が重い」（4.1%）が高くなっている。規模別にみると、小規模事業所（1～4人）、中規模事業所（5～99人）で「借入金の返済（毎月）が苦しい」（8.2%、9.9%）が最も高くなっている。

業種別にみると、76飲食店で「借入金の返済（毎月）が苦しい」（15.2%）が他の業種と比較して高くなっている。

図一Ⅷ. 4.3 資金繰りに関する課題（複数回答）



図一Ⅷ. 4.4 資金繰りに関する課題（複数回答）（業種別）



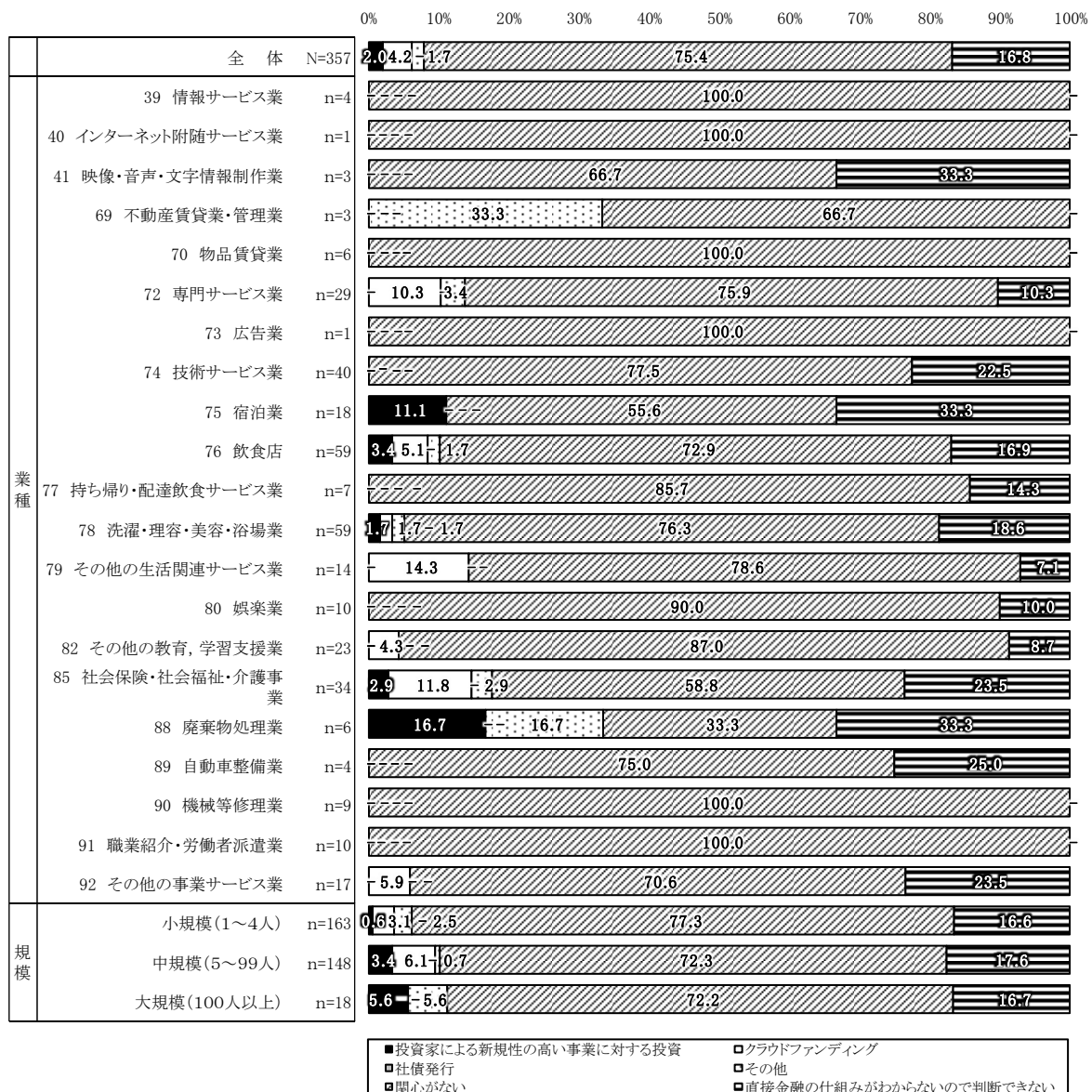
(3) 新たな資金調達方法への関心

新たな資金調達方法への関心は、「関心がない」が75.4%と最も高く、次いで「直接金融の仕組みがわからないので判断できない」(16.8%)、「クラウドファンディング (注)」(4.2%)となっている。

業種中分類別にみると、75宿泊業で「投資家による新規性の高い事業に対する投資」(11.1%)、79その他の生活関連サービス業や85社会保険・社会福祉・介護事業で「クラウドファンディング」(14.3%、11.8%)が他の業種と比較してやや高くなっている。

規模別にみると、中規模事業所(5～99人)や大規模事業所(100人以上)で新たな資金調達方法への関心がやや高くなっている。

図－Ⅷ. 4.5 新たな資金調達方法への関心



(注) クラウドファンディングとは、インターネットにより募集した小口投資による、金融機関を介さない直接金融の仕組み。一般の投資ファンドと異なり、一般市民等のファン作りという発想に基づく資金調達手段。

5. 生産性向上の取組

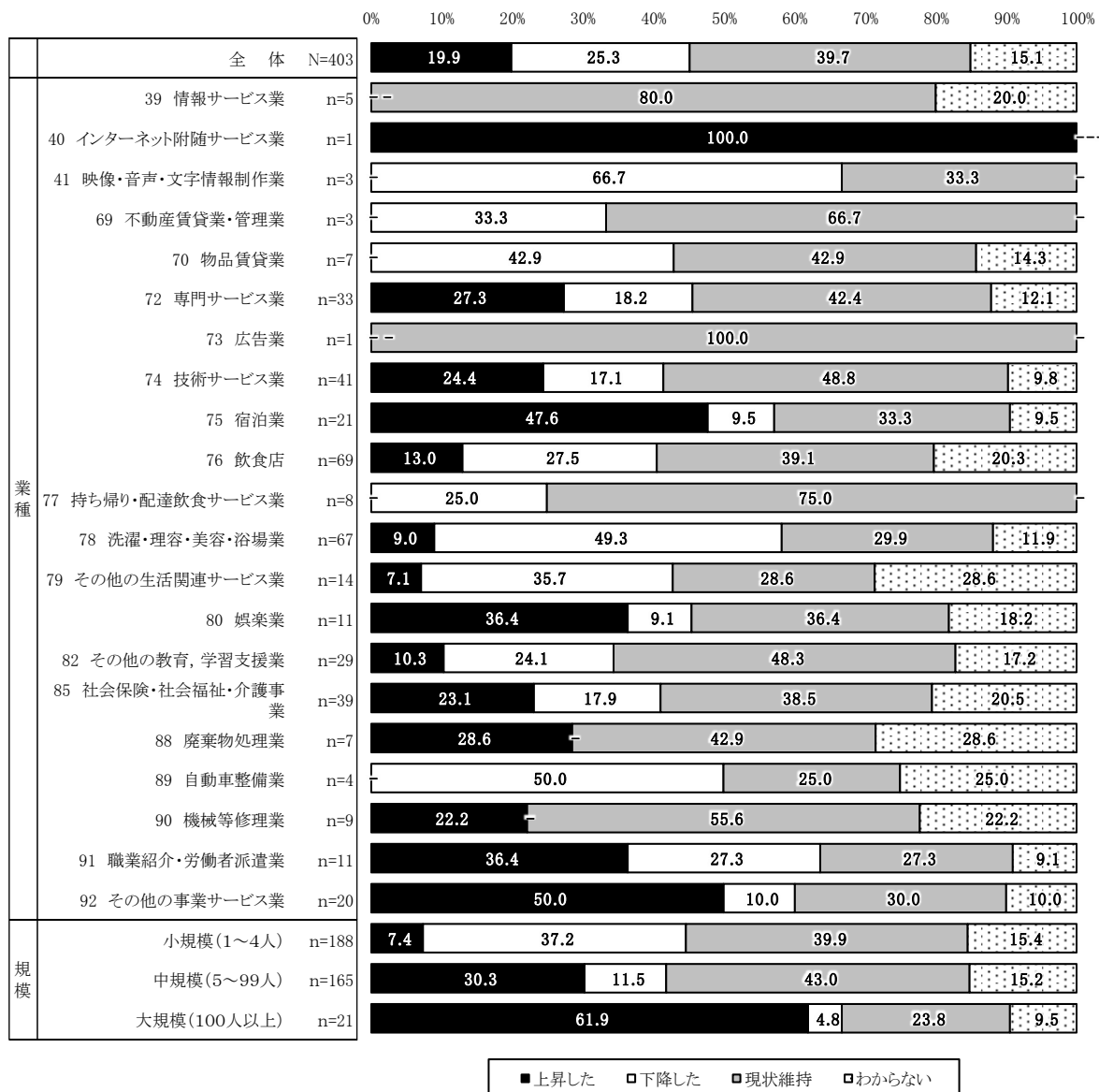
(1) 5年前と比較した労働生産性の変化

5年前と比較した労働生産性の変化は、「現状維持」が39.7%と最も高く、次いで「下降した」(25.3%)、「上昇した」(19.9%)となっている。

業種中分類別にみると、75宿泊業、92その他の事業サービス業で「上昇した」(47.6%、50.0%)、78洗濯・理容・美容・浴場業、79その他の生活関連サービス業で「下降した」(49.3%、35.7%)、74技術サービス業、82その他の教育、学習支援業で「現状維持」(48.8%、48.3%)が他の業種と比較して高くなっている。

規模別では、小規模事業所(1～4人)で「下降した」(37.2%)、中規模事業所(5～99人)や大規模事業所(100人以上)で「上昇した」(30.3%、61.9%)が他の規模と比較して高くなっている。

図－Ⅷ. 5.1 5年前と比較した労働生産性の変化



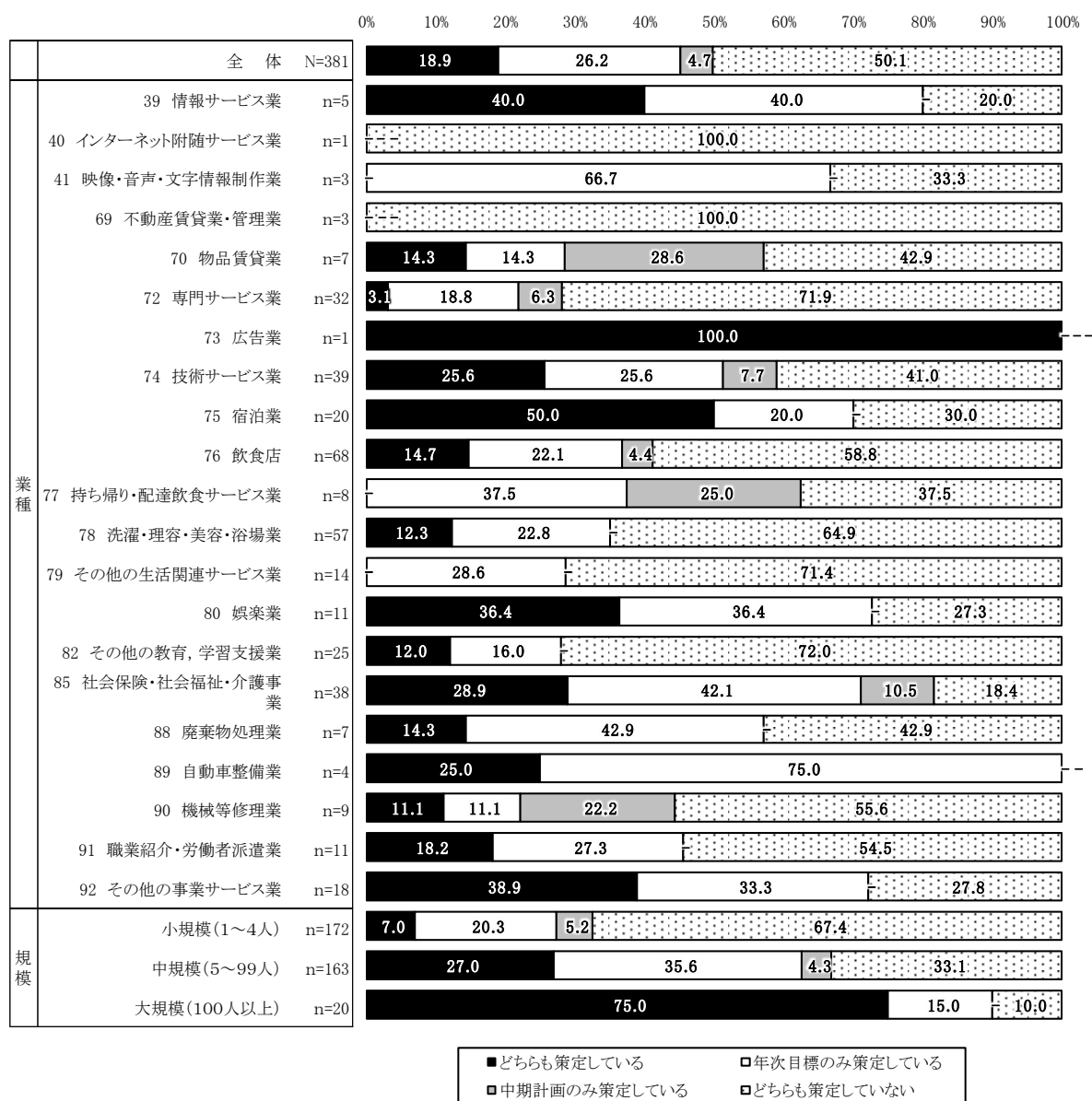
（２）生産性向上のための指標とした経営の年次目標や中期経営計画の策定の有無

生産性向上のための指標とした経営の年次目標や中期経営計画（概ね３～５年）の策定については、「どちらも策定していない」が50.1%と最も高く、次いで「年次目標のみ策定している」（26.2%）、「どちらも策定している」（18.9%）となっている。

業種中分類別にみると、75宿泊業、92その他の事業サービス業で「どちらも策定している」（50.0%、38.9%）、85社会保険・社会福祉・介護事業で「年次目標のみ策定している」（42.1%）、72専門サービス業、82その他の教育、学習支援業で「どちらも策定していない」（71.9%、72.0%）が他の業種と比較して高くなっている。

規模別にみると、規模が大きくなるにつれて、いずれかの計画を策定している割合が高くなっている。

図一Ⅷ. 5.2 生産性向上のための指標とした経営の年次目標や中期経営計画の策定の有無

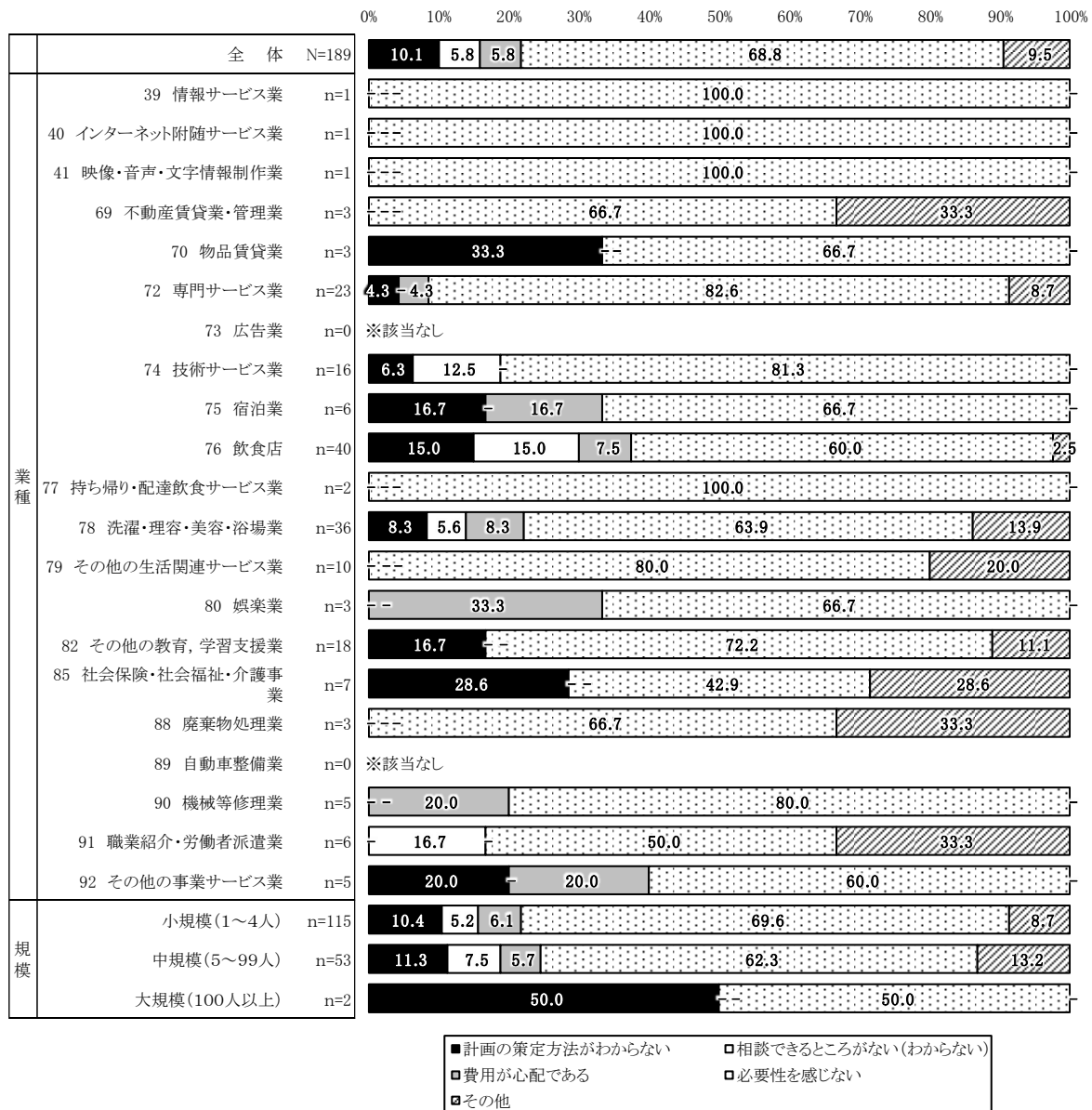


【未策定理由】

生産性向上のための指標とした経営の年次目標や中期経営計画（概ね3～5年）をどちらも策定していない理由は、「必要性を感じない」が68.8%と最も高く、次いで「計画の策定方法がわからない」（10.1%）、「その他」（9.5%）となっている。

業種中分類別にみると、72専門サービス業や74技術サービス業で「必要性を感じない」（82.6%、81.3%）が他の業種と比較して高くなっている。

図－Ⅷ. 5.3 未策定理由

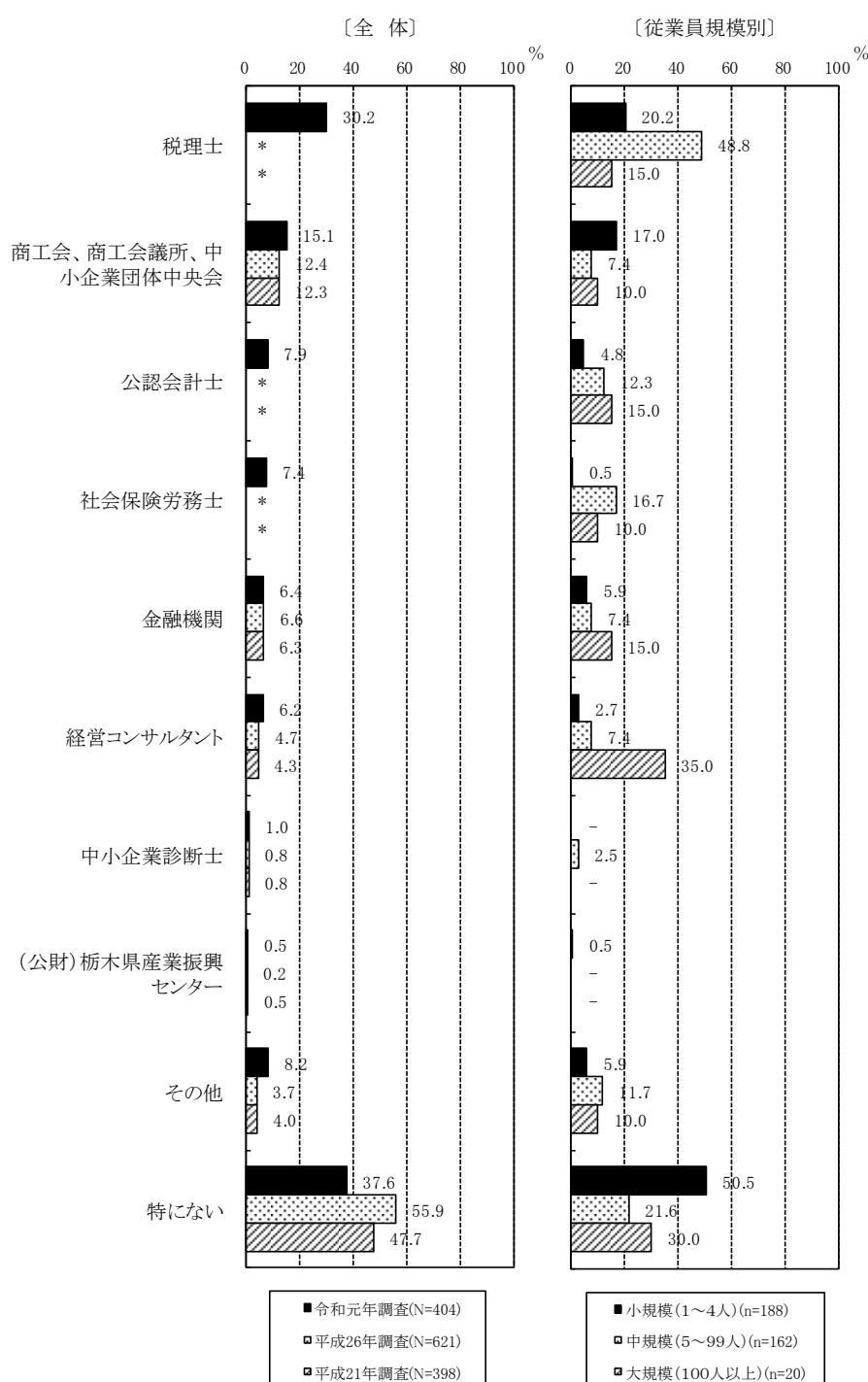


(3) 経営上の課題解決のために利用する相談窓口

経営上の課題解決のために利用する相談窓口は、「税理士」が30.2%と最も高く、次いで「商工会、商工会議所、中小企業団体中央会」(15.1%)、「公認会計士」(7.9%)となっている。平成21年調査、平成26年調査と比較して「商工会、商工会議所、中小企業団体中央会」の割合が増加している。

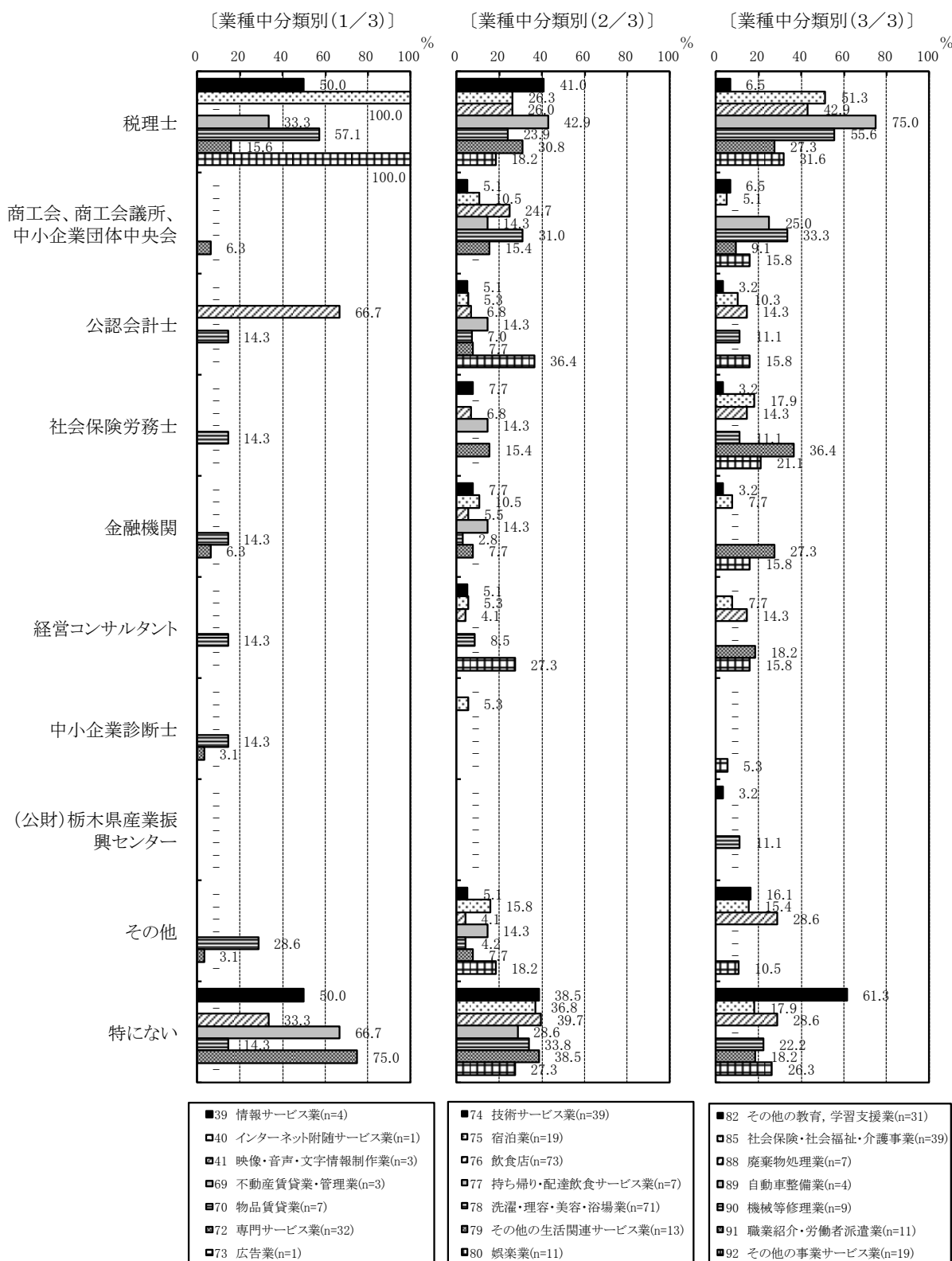
規模別にみると、小規模事業所(1～4人)と中規模事業所(5～99人)で「税理士」(20.2%、48.8%)、大規模事業所(100人以上)で「経営コンサルタント」(35.0%)が最も高くなっている。

図－Ⅷ. 5.4 経営上の課題解決のために利用する相談窓口（複数回答）



業種中分類別にみると、74技術サービス業、85社会保険・社会福祉・介護事業で「税理士」(41.0%、51.3%)、76飲食店、78洗濯・理容・美容・浴場業で「商工会、商工会議所、中小企業団体中央会」(24.7%、31.0%)が他の業種と比較して高くなっている。

図一Ⅷ. 5.5 経営上の課題解決のために利用する相談窓口（複数回答）（業種別）

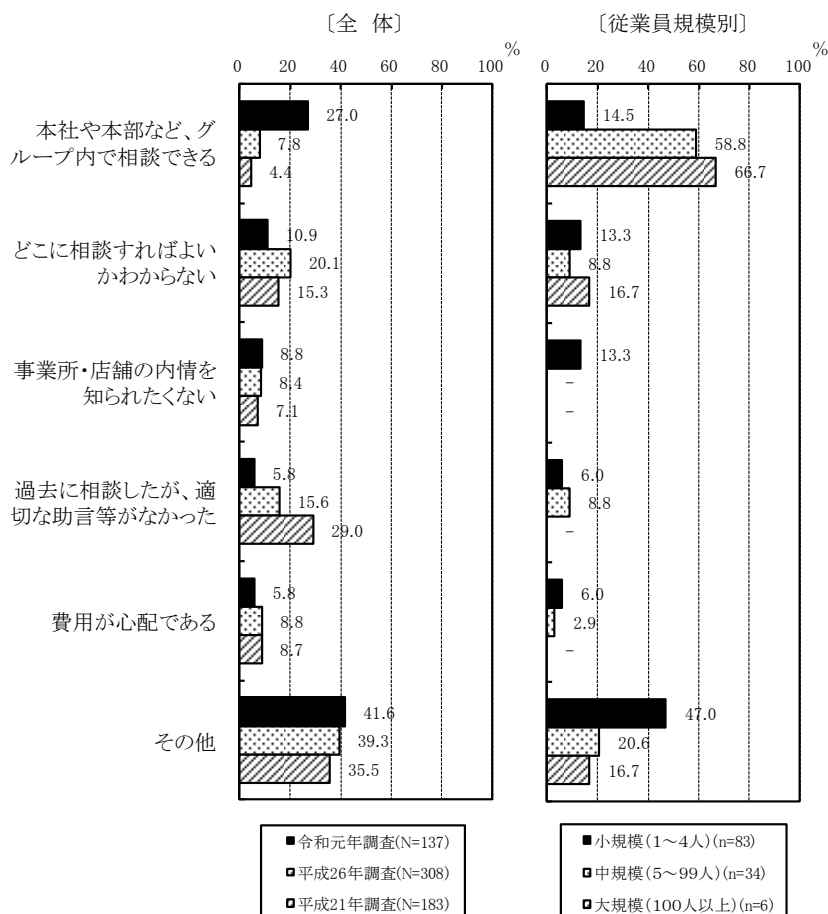


〔相談窓口が特にならない理由〕

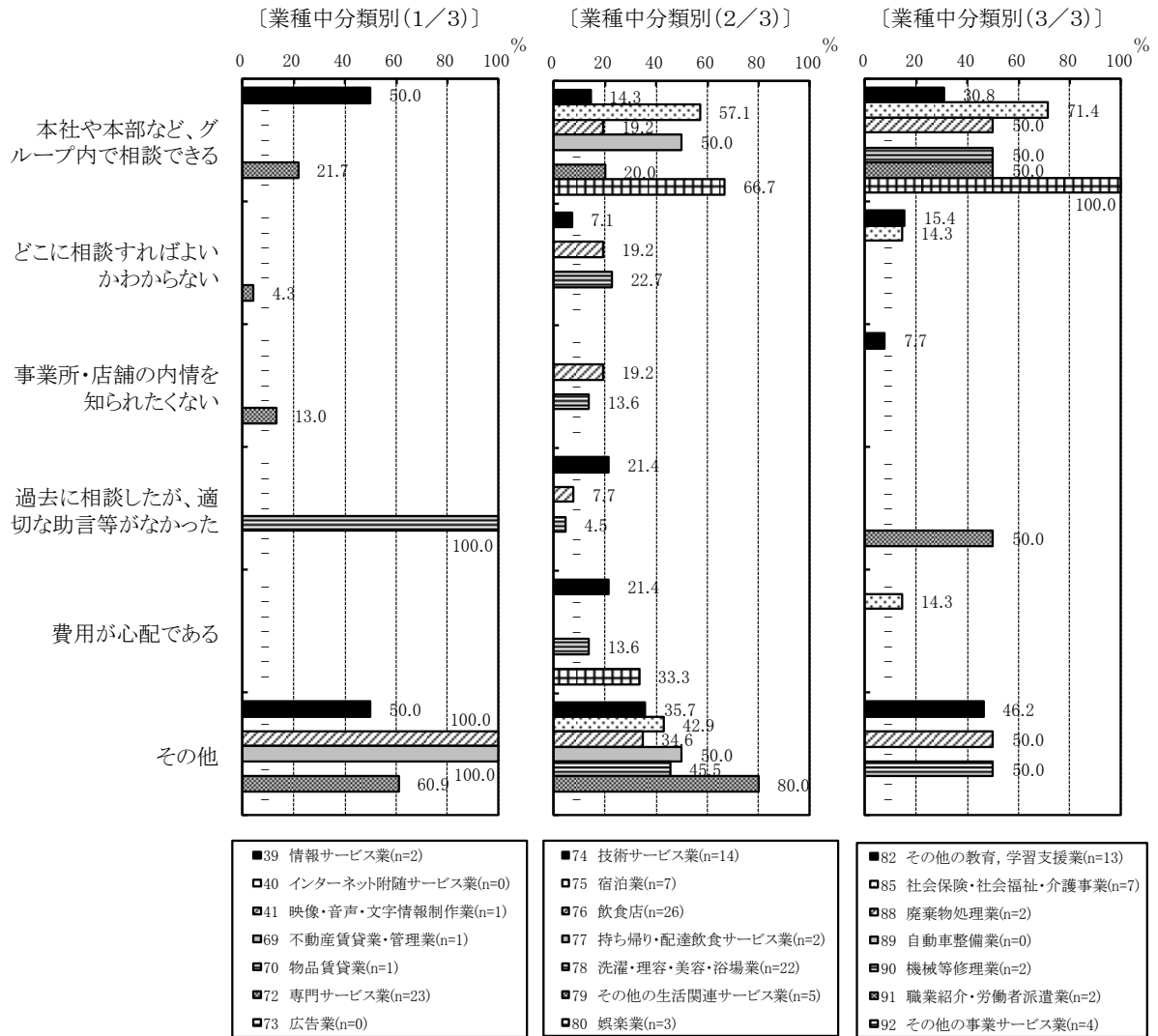
経営上の課題解決や計画策定のために相談する窓口が特にならない理由は、「本社や本部など、グループ内で相談できる」が27.0%と最も高く、次いで「どこに相談すればよいかわからない」(10.9%)、「事業所・店舗の内情を知られたくない」(8.8%)となっている。平成21年調査、平成26年調査と比較して「本社や本部など、グループ内で相談できる」の割合が増加している。

規模別にみると、すべての規模で「本社や本部など、グループ内で相談できる」が最も高くなっている。

図－Ⅷ. 5.6 相談窓口が特にならない理由



図一Ⅷ. 5.7 相談窓口が特にならない理由（業種別）



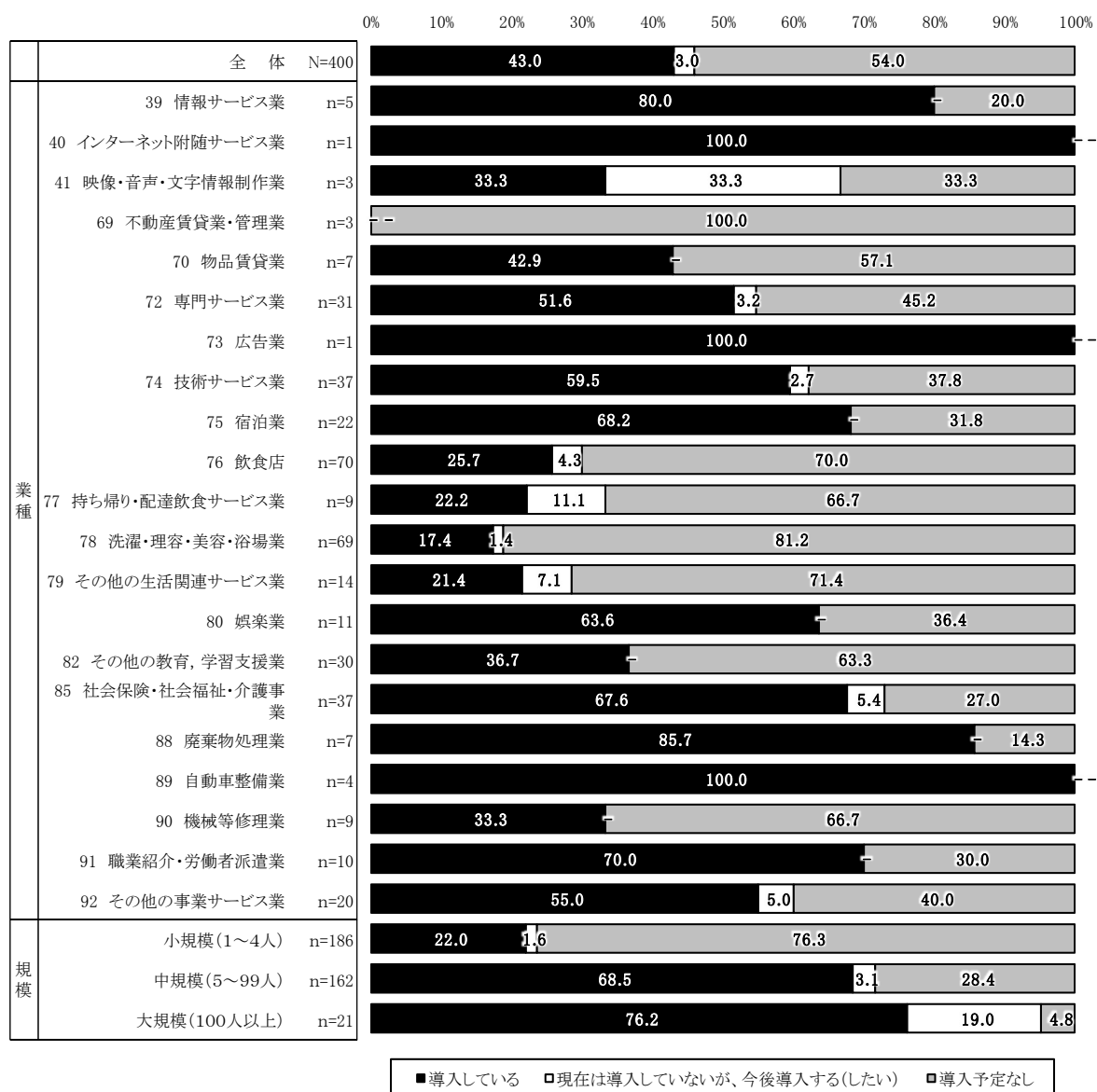
(4) ICT等の導入状況

ICT等の導入状況は、「導入している」が43.0%、「導入予定なし」が54.0%を占めている。

業種中分類別にみると、75宿泊業、85社会保険・社会福祉・介護事業、91職業紹介・労働者派遣業などで「導入している」(68.2%、67.6%、70.0%)、76飲食店、78洗濯・理容・美容・浴場業、79その他の生活関連サービス業で「導入予定なし」(70.0%、81.2%、71.4%)が他の業種と比較して高くなっている。

規模別にみると、小規模事業所(1～4人)では「導入予定なし」(76.3%)が高いが、中規模事業所(5～99人)、大規模事業所(100人以上)では「導入している」(68.5%、76.2%)が高くなっている。

図－Ⅷ. 5.8 ICT等の導入状況

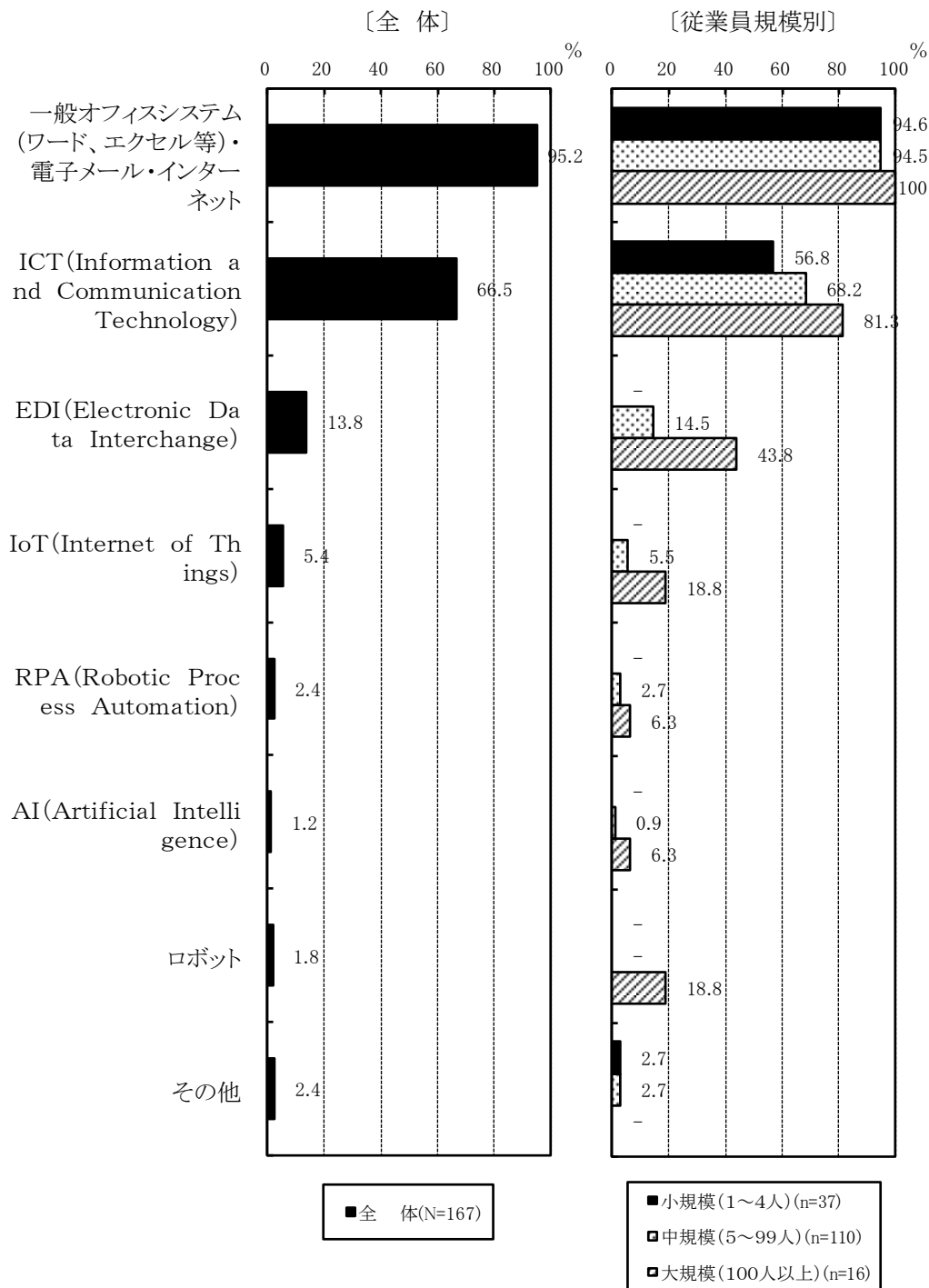


〔導入している ICT 等の種類〕

導入しているICT等の種類は、「一般オフィスシステム・電子メール・インターネット」が95.2%と最も高く、次いで「ICT」（66.5%）、「EDI」（13.8%）となっている。

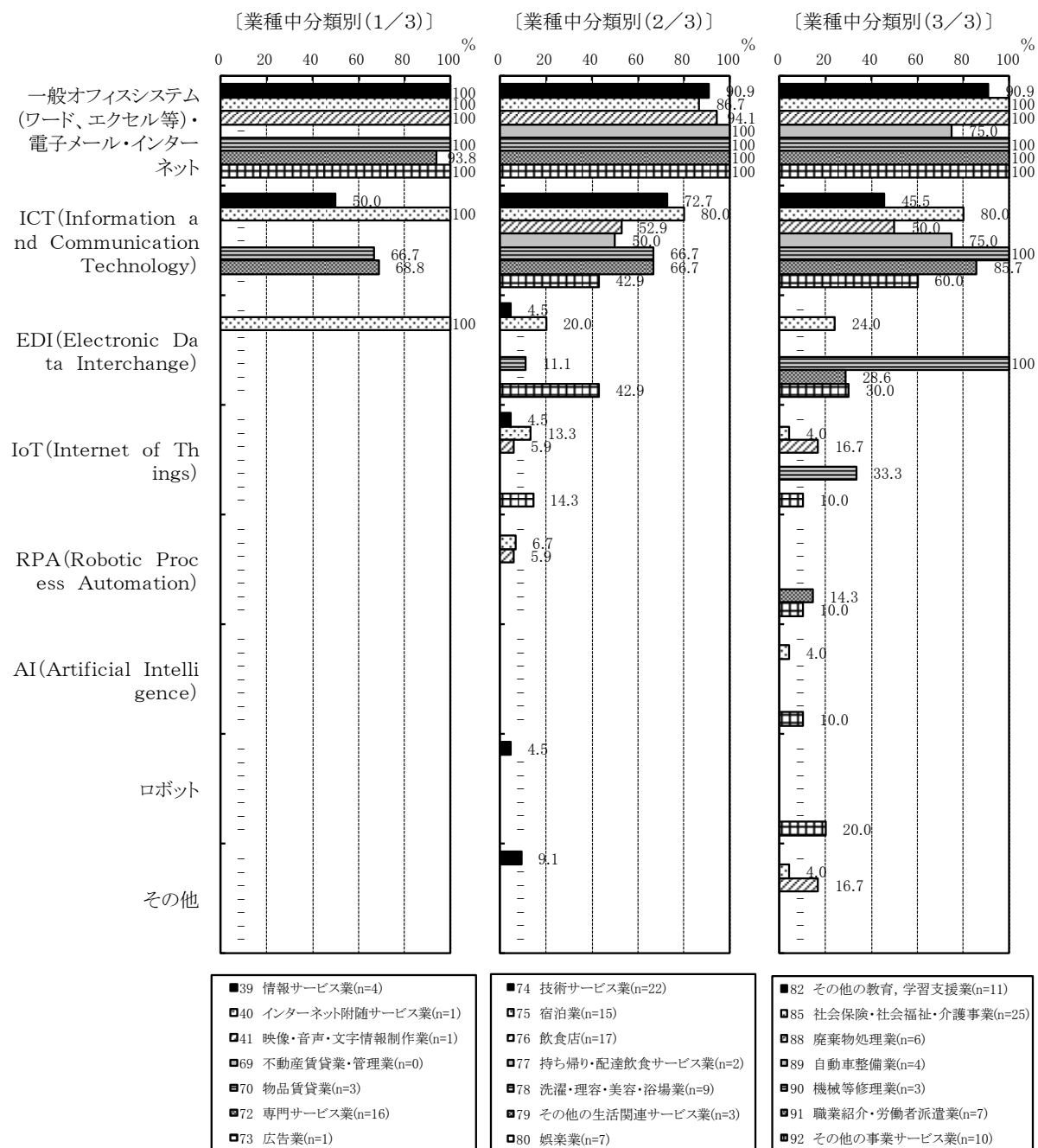
規模別では、全ての規模で「一般オフィスシステム・電子メール・インターネット」が最も高くなっている。「ICT」は規模が大きくなるにつれて割合が高くなっている。

図一Ⅷ. 5.9 導入しているICT等の種類（複数回答）



業種中分類別にみると、全ての業種で「一般オフィスシステム・電子メール・インターネット」が最も高くなっている。また、75宿泊業、85社会保険・社会福祉・介護事業で「ICT」（共に80.0%）が他の業種と比較して高くなっている。

図一Ⅷ. 5.10 導入しているICT等の種類（複数回答）（業種別）

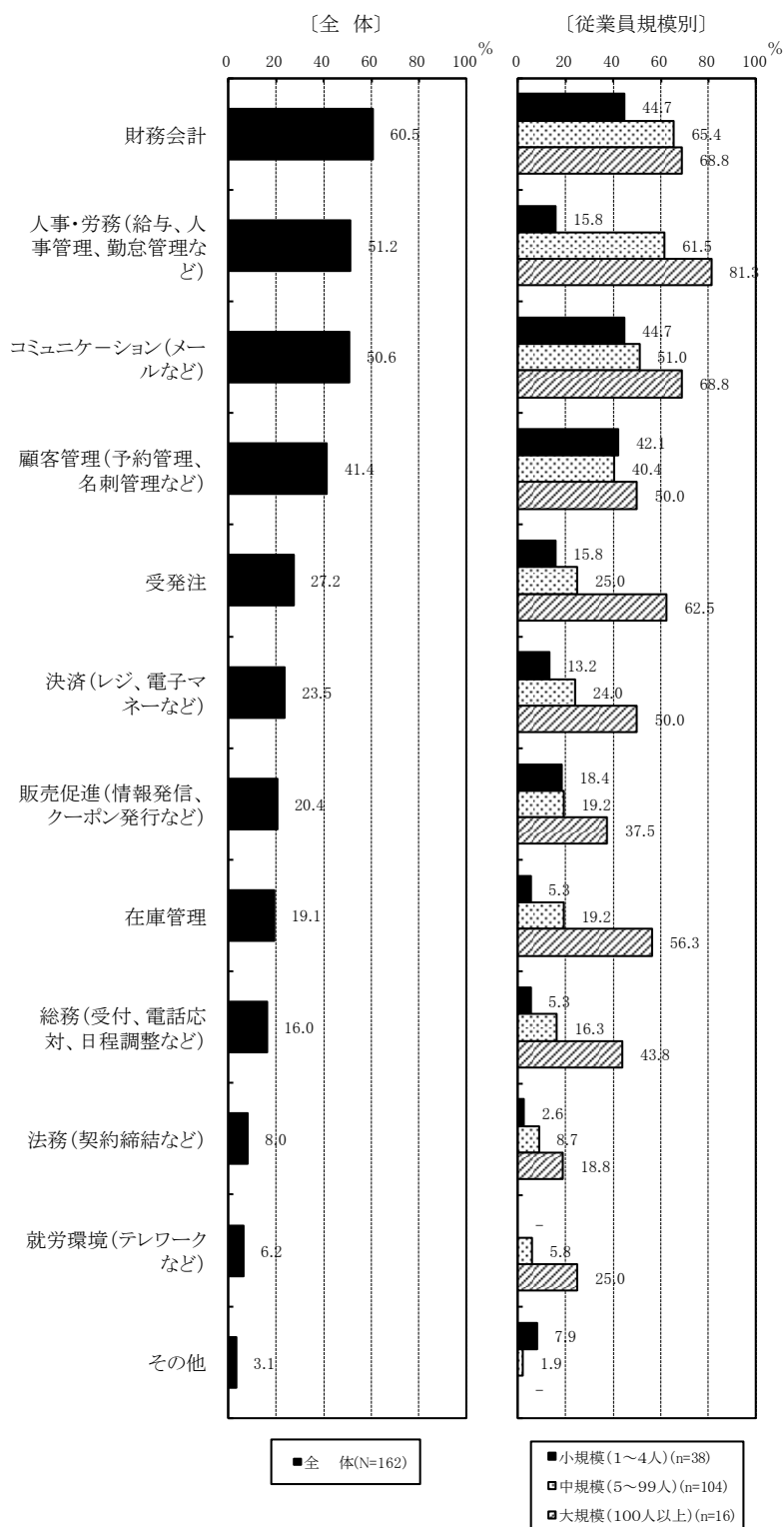


〔ICT等を取り入れている業務〕

ICT等を取り入れている業務は、「財務会計」が60.5%と最も高く、次いで「人事・労務」(51.2%)、「コミュニケーション」(50.6%)となっている。

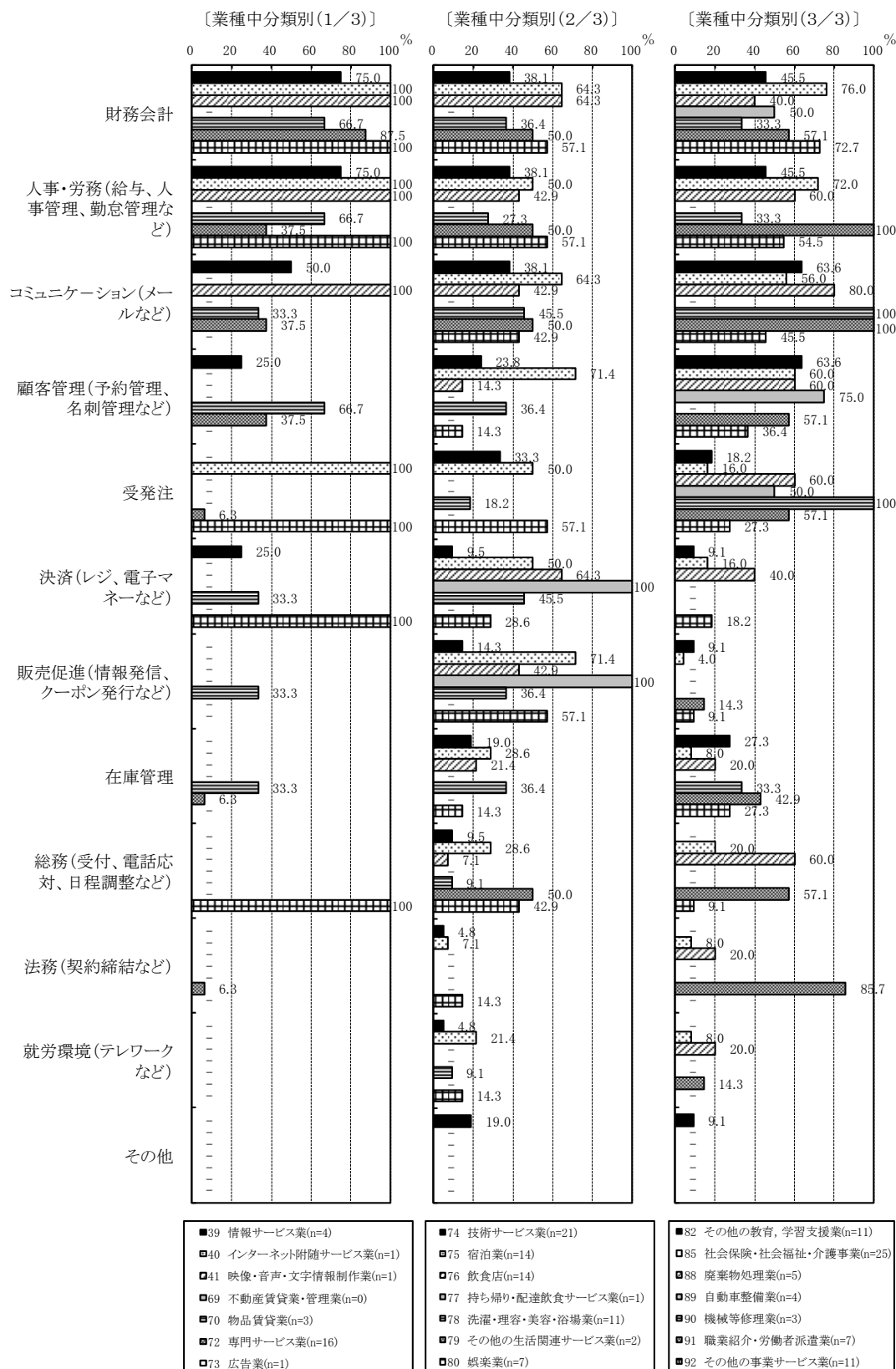
規模別にみると、小規模事業所(1～4人)で「財務会計」「コミュニケーション」(共に44.7%)、中規模事業所(5～99人)で「財務会計」(65.4%)、大規模事業所(100人以上)で「人事・労務」(81.3%)が最も高くなっている。

図一Ⅷ. 5.11 ICT等を取り入れている業務(複数回答)



業種中分類別にみると、72専門サービス業、85社会保険・社会福祉・介護事業で「財務会計」(87.5%、76.0%)、85社会保険・社会福祉・介護事業で「人事・労務」(72.0%)、75宿泊業や82その他の教育、学習支援業で「コミュニケーション」(64.3%、63.6%)が他の業種と比較して高くなっている。

図一Ⅷ. 5.12 ICT等を取り入れている業務(複数回答)(業種別)

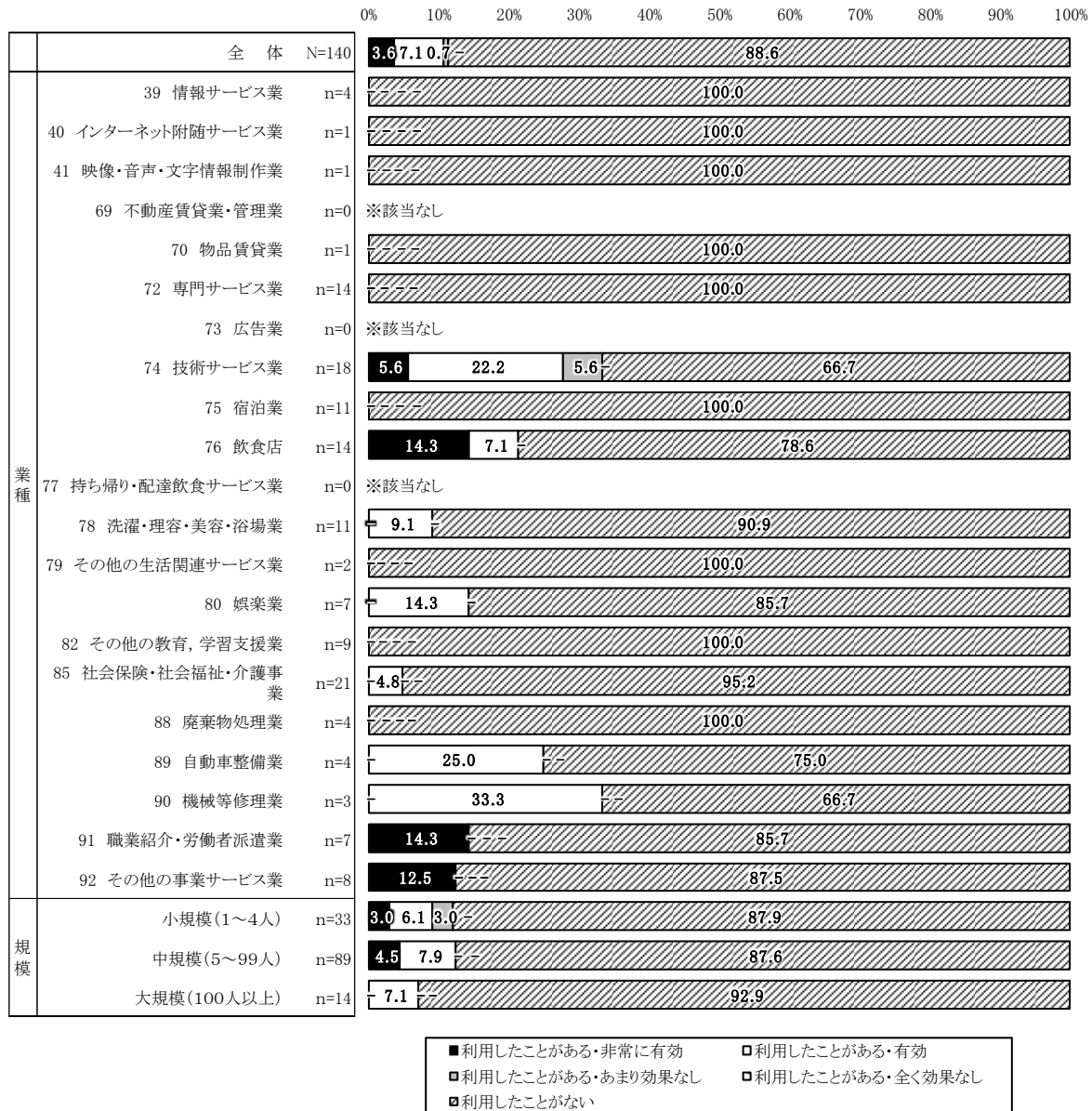


〔ICT等を取り入れる際に利用した支援〕

ICT等を取り入れる際に利用した支援（導入資金への助成）は、「利用したことがない」が88.6%と最も高く、次いで「利用したことがある・有効」（7.1%）、「利用したことがある・非常に有効」（3.6%）となっている。

規模別にみると、小規模事業所（1～4人）や中規模事業所（5～99人）は、大規模事業所（100人以上）と比較して、支援を利用している割合が高い。

図－Ⅷ. 5.13 ICT等を取り入れる際に利用した支援（導入資金への助成）

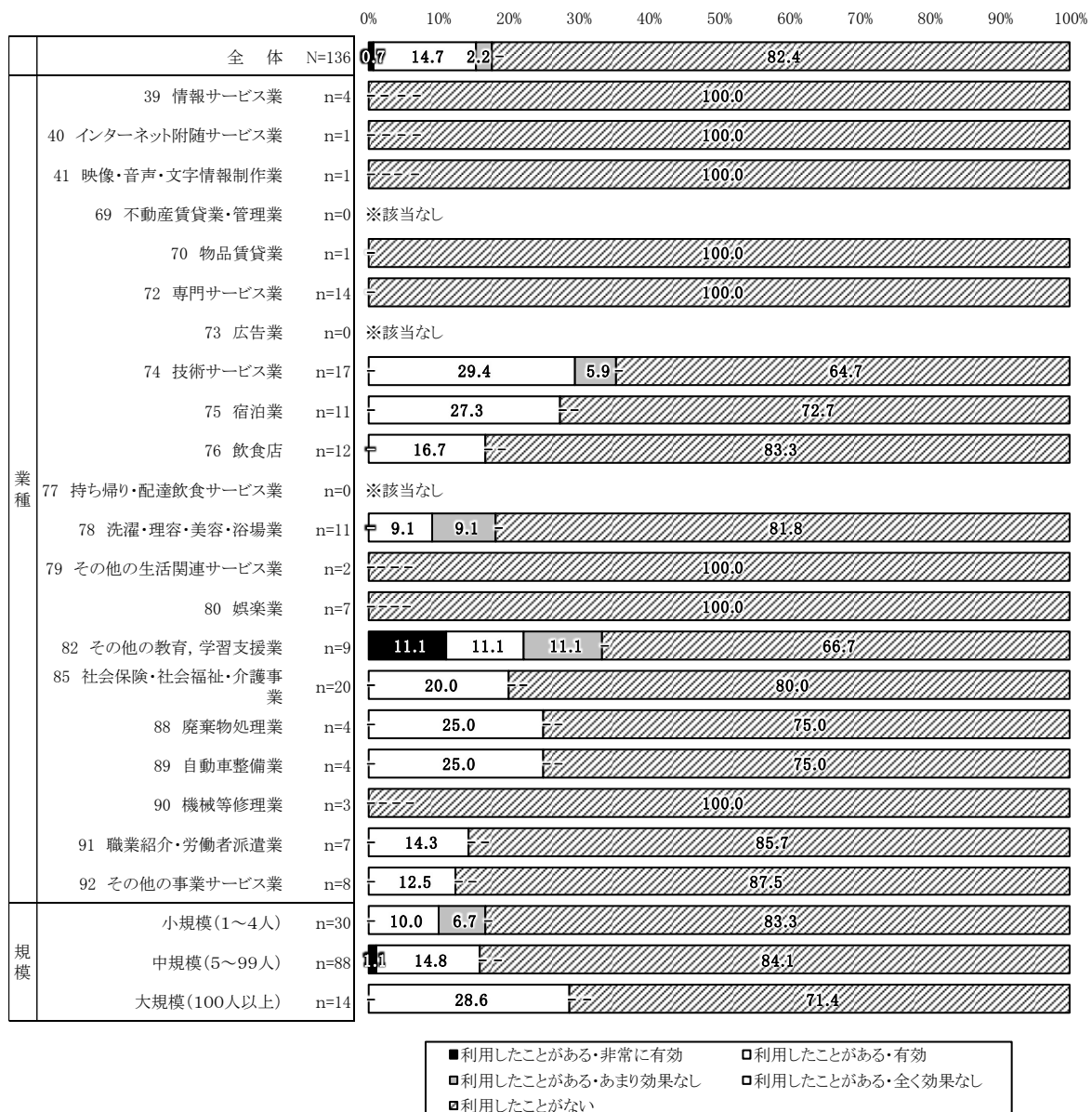


ICT等を取り入れる際に利用した支援（ICT等導入のメリットがわかる勉強会・展示会への参加）は、「利用したことがない」が82.4%と最も高く、次いで「利用したことがある・有効」（14.7%）となっている。

業種中分類別にみると、74 技術サービス業や75 宿泊業で「利用したことがある・有効」（29.4%、27.3%）が他の業種と比較して高くなっている。

規模別にみると大規模事業所（100人以上）で「利用したことがある・有効」（28.6%）が他の規模と比較して高くなっている。

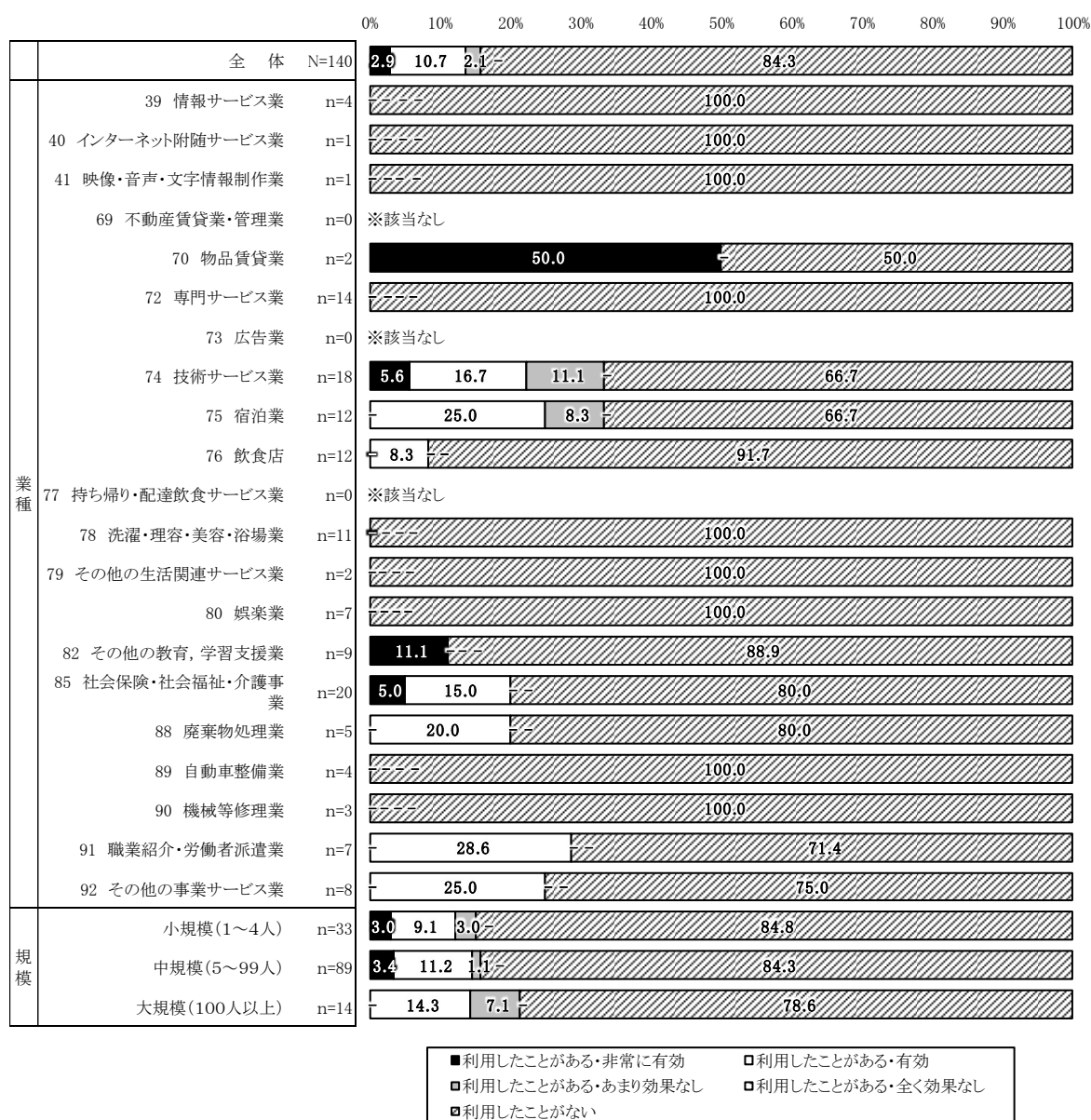
図－Ⅷ. 5.14 ICT等を取り入れる際に利用した支援（ICT等導入のメリットがわかる勉強会・展示会への参加）



ICT等を取り入れる際に利用した支援（ICT等専門家等への相談）は、「利用したことがない」が84.3%と最も高く、次いで「利用したことがある・有効」（10.7%）、「利用したことがある・非常に有効」（2.9%）となっている。

業種中分類別にみると、74 技術サービス業、75 宿泊業で「利用したことがある」の割合（33.4%、33.3%）が他の業種と比較して高くなっている。規模別では、規模が大きくなるにつれて「利用したことがある」の割合が高くなっている。

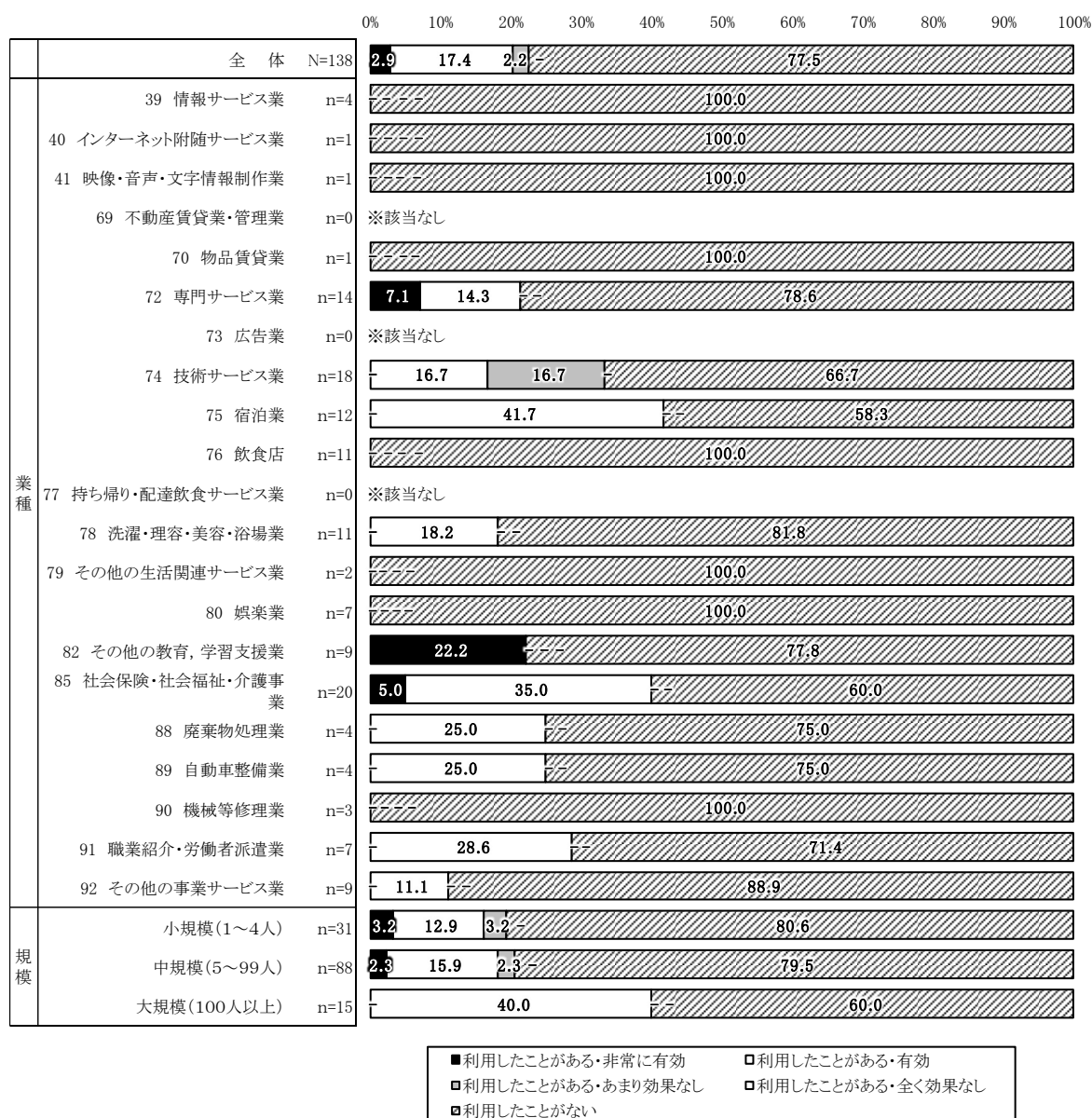
図一Ⅷ. 5.15 ICT等を取り入れる際に利用した支援（ICT等専門家等への相談）



ICT等を取り入れる際に利用した支援（身近な支援者からの助言・アドバイス）は、「利用したことがない」が77.5%と最も高く、次いで「利用したことがある・有効」（17.4%）、「利用したことがある・非常に有効」（2.9%）となっている。

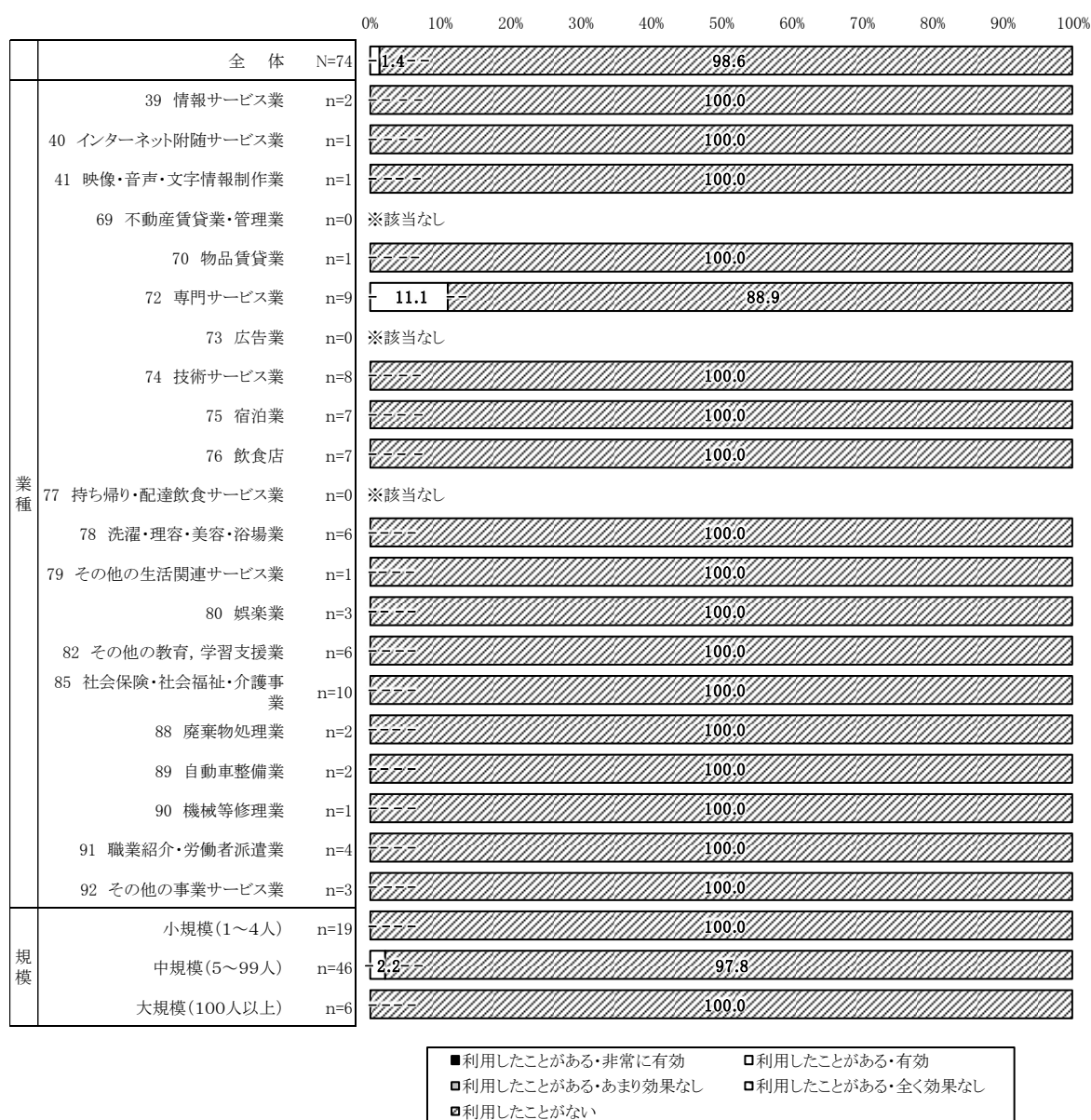
業種中分類別にみると、75 宿泊業、85 社会保険・社会福祉・介護事業で「利用したことがある・有効」（41.7%、35.0%）が他の業種と比較して高くなっている。規模別では、規模が大きくなるにつれて「利用したことがある」の割合が高くなっている。

図－Ⅷ. 5.16 ICT等を取り入れる際に利用した支援（身近な支援者からの助言・アドバイス）



ICT等を取り入れる際に利用した支援（その他）は、「利用したことがない」が98.6%を占める。

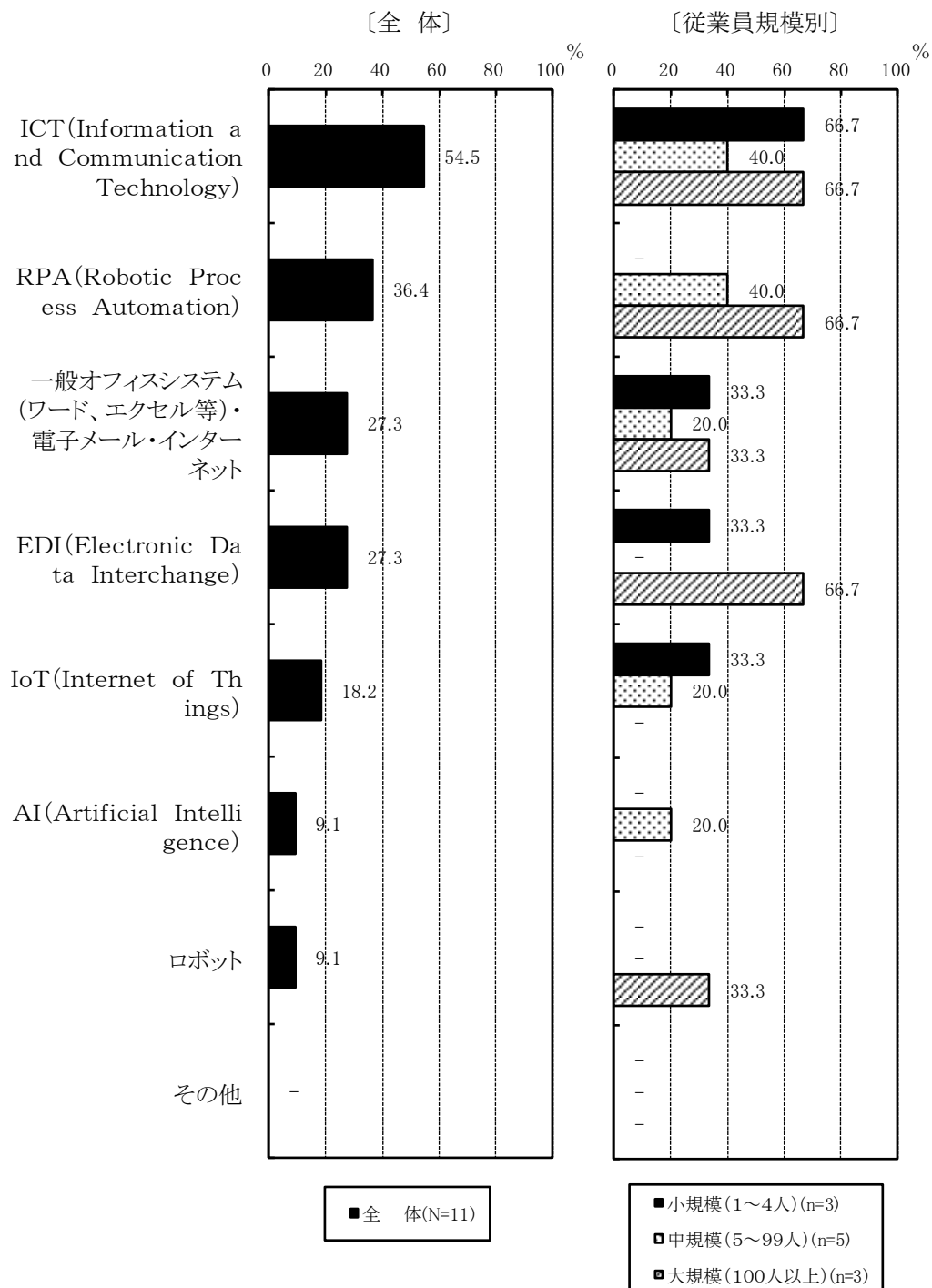
図一Ⅷ. 5.17 ICT等を取り入れる際に利用した支援（その他）



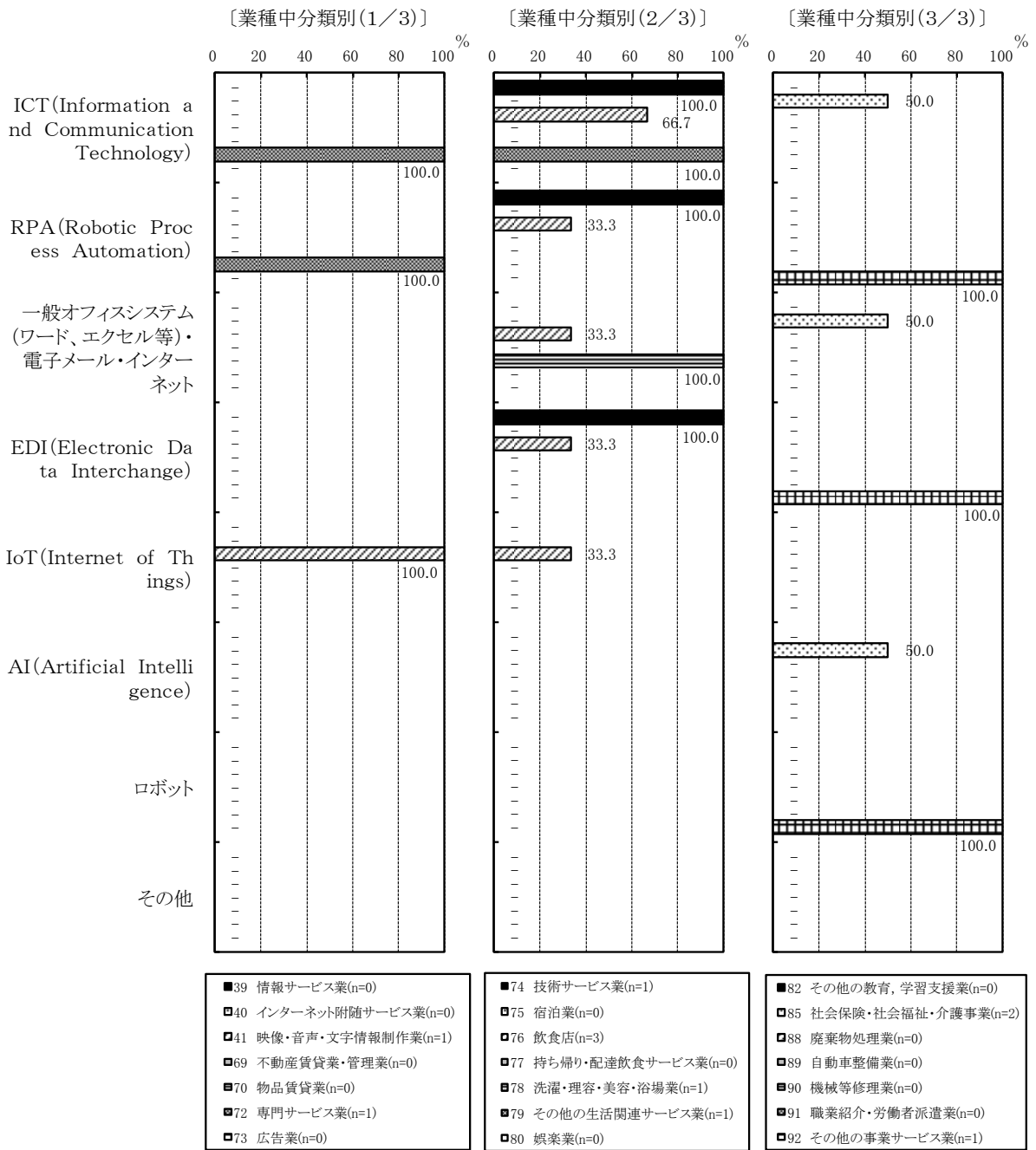
〔導入を検討している ICT 等の種類〕

導入を検討しているICT等の種類は、「ICT」が54.5%と最も高く、次いで「RPA」（36.4%）、
「一般オフィスシステム・電子メール・インターネット」（27.3%）となっている。

図一Ⅷ. 5.18 導入を検討しているICT等の種類（複数回答）



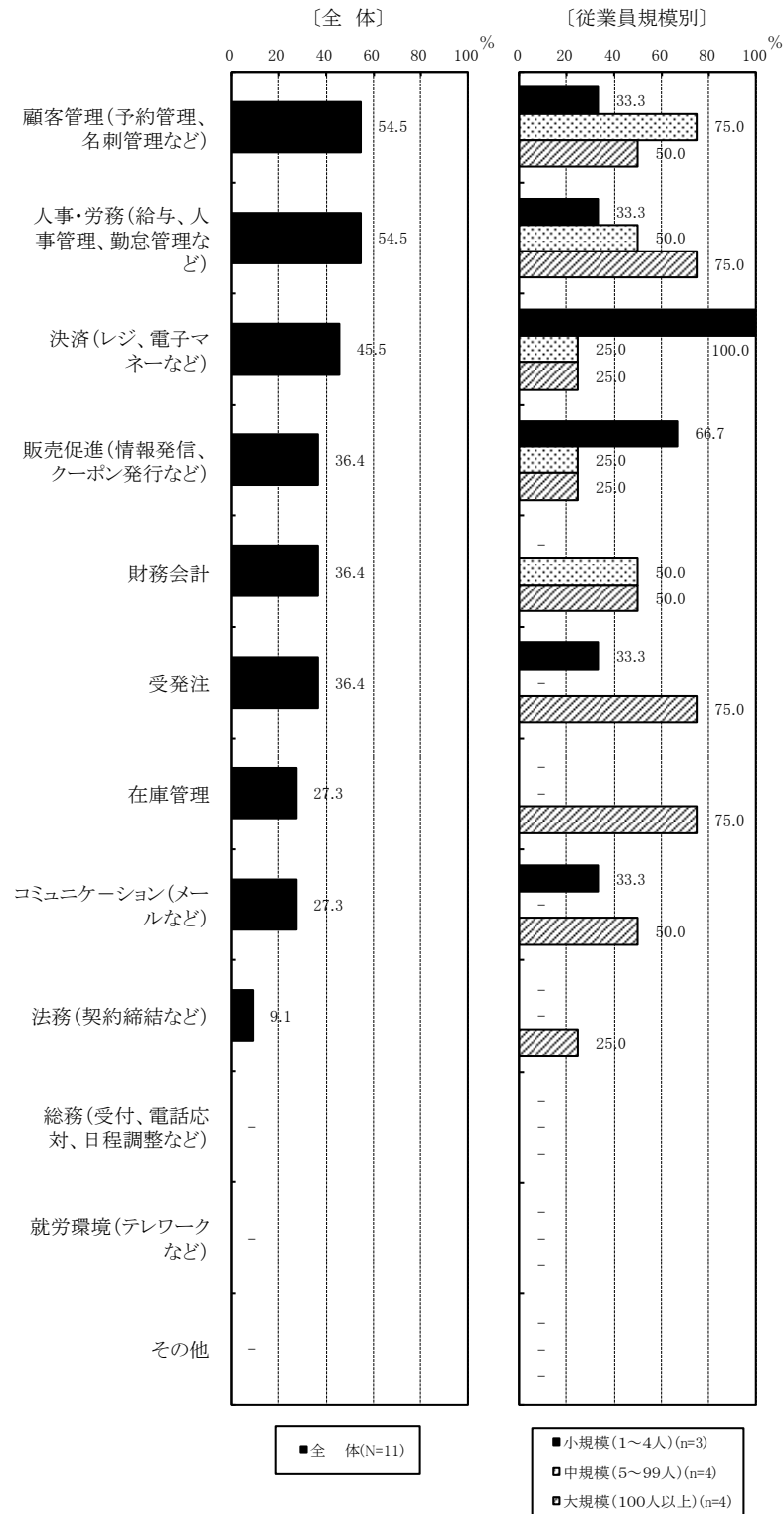
図一Ⅷ. 5.19 導入を検討しているICT等の種類（複数回答）（業種別）



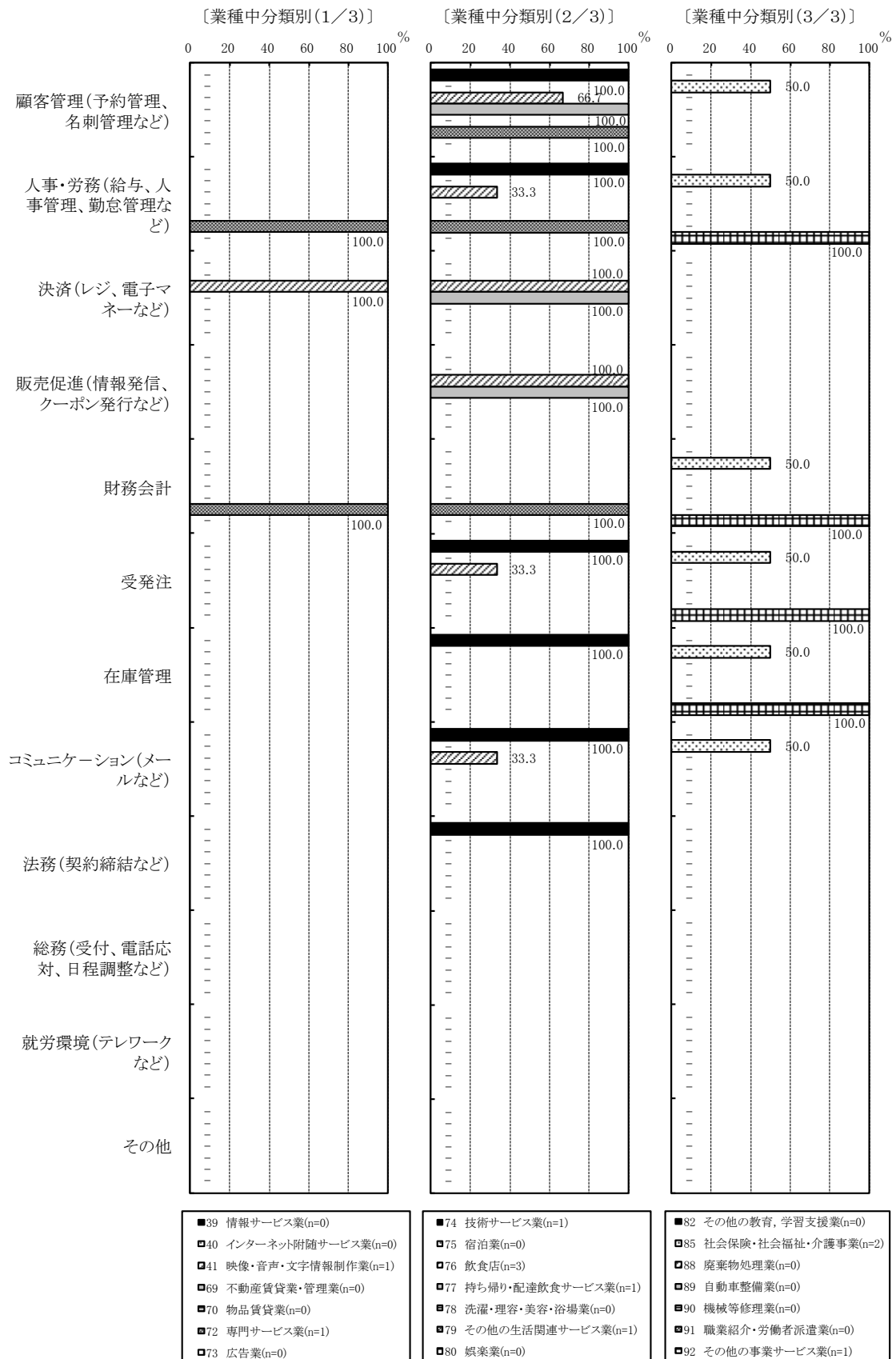
〔ICT等の導入を検討している業務〕

ICT等の導入を検討している業務は、「顧客管理」「人事・労務」が54.5%と最も高く、次いで「決済」(45.5%)となっている。

図一Ⅷ. 5.20 ICT等の導入を検討している業務（複数回答）



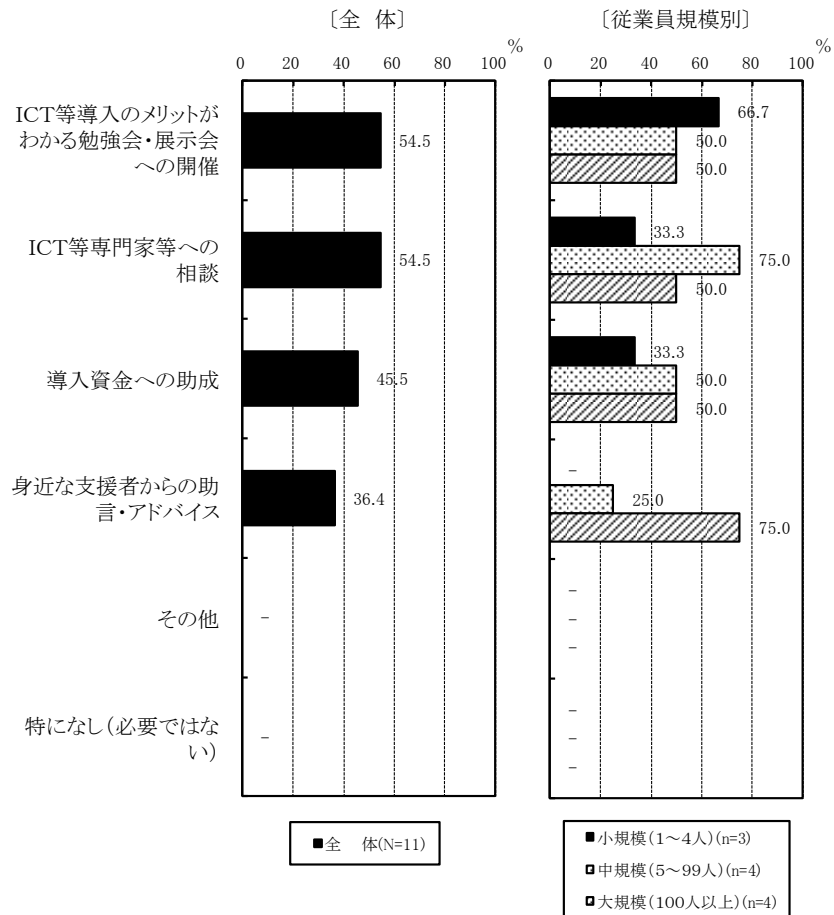
図一Ⅷ. 5.21 ICT等の導入を検討している業務（複数回答）（業種別）



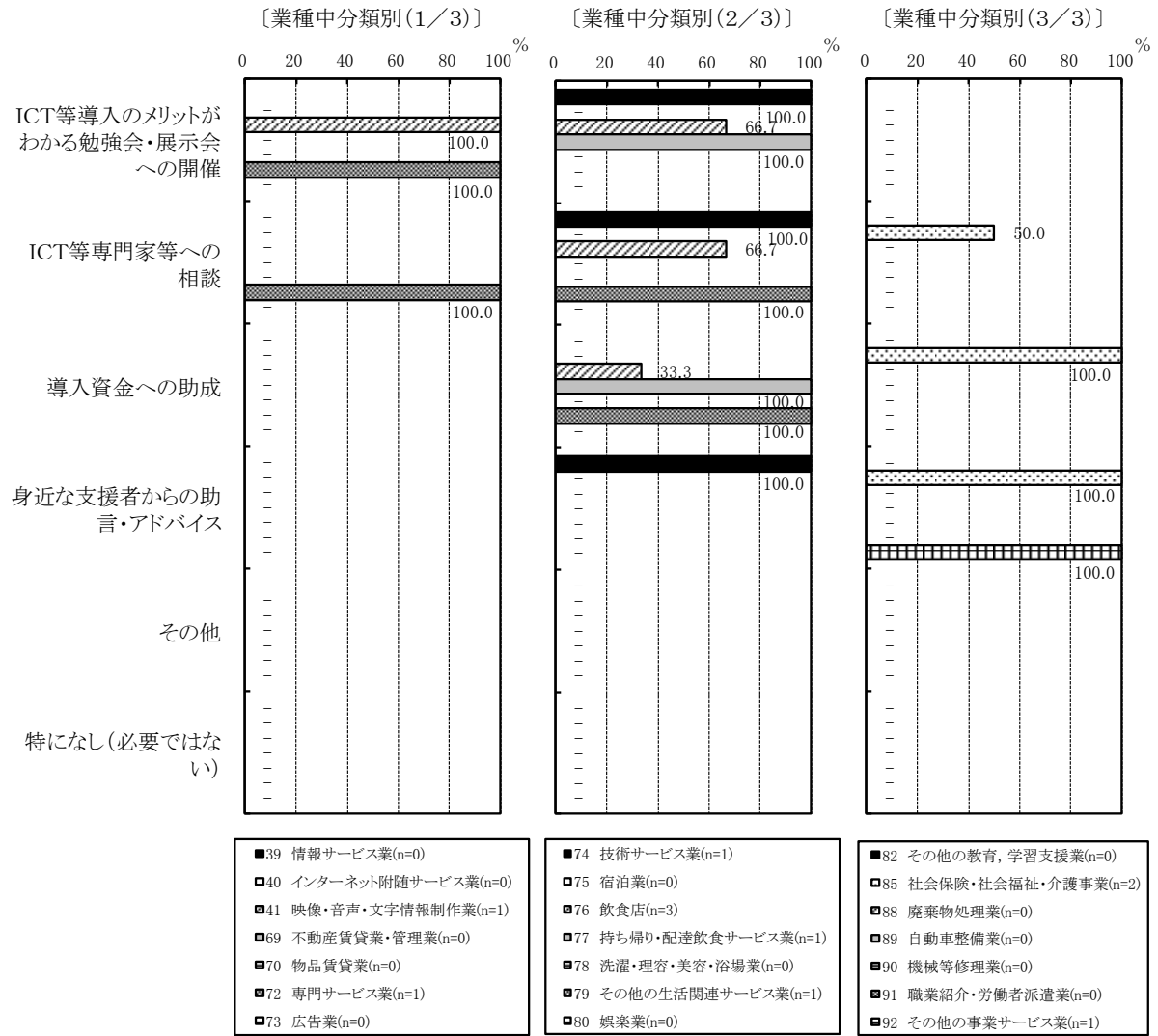
〔ICT等を導入するにあたって受けたい支援〕

ICT等を導入するにあたって受けたい支援は、「ICT等導入のメリットがわかる勉強会・展示会への開催」「ICT等専門家等への相談」が54.5%と最も高く、次いで「導入資金への助成」(45.5%)となっている。

図－Ⅷ. 5.22 ICT等を導入するにあたって受けたい支援（複数回答）



図一Ⅷ. 5.23 ICT等を導入するにあたって受けた支援（複数回答）（業種別）



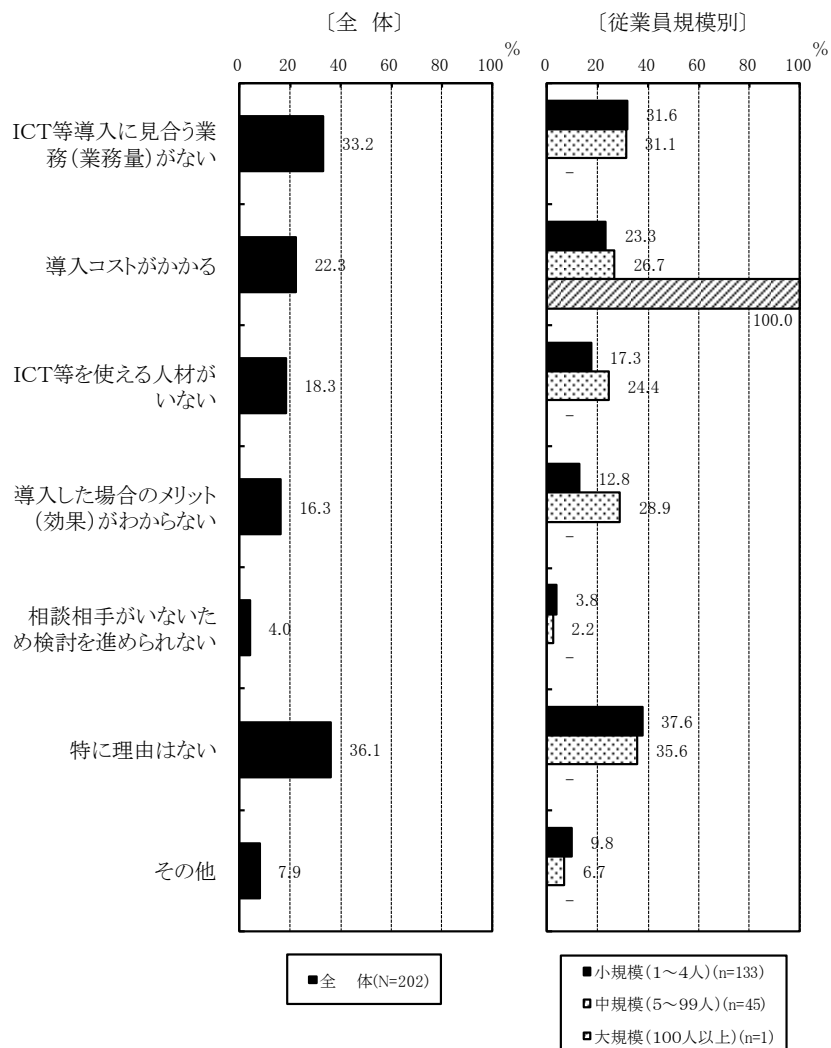
〔ICT等の導入をしない理由〕

ICT等の導入をしない理由は、「ICT等導入に見合う業務（業務量）がない」が33.2%と最も高く、次いで「導入コストがかかる」（22.3%）、「ICT等を使える人材がない」（18.3%）となっている。

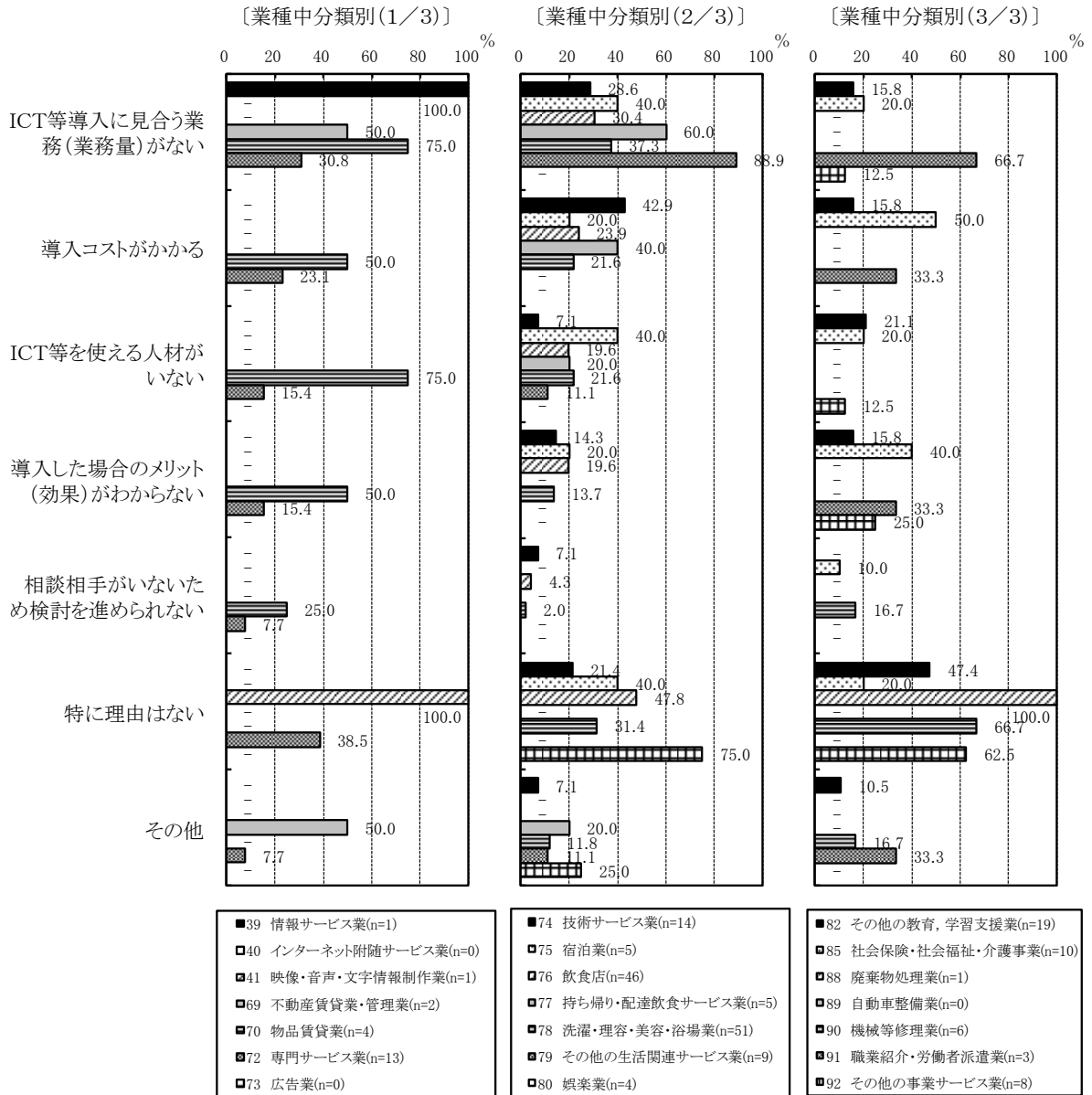
規模別では、小規模事業所（1～4人）、中規模事業所（5～99人）ともに、「ICT等導入に見合う業務（業務量）がない」（31.6%、31.1%）が最も高くなっている。

業種中分類別では、74技術サービス業、85社会保険・社会福祉・介護事業で「導入コストがかかる」（42.9%、50.0%）が他の業種と比較して高くなっている。

図－Ⅷ. 5.24 ICT等の導入をしない理由（複数回答）



図一Ⅷ. 5.25 ICT等の導入をしない理由（複数回答）（業種別）

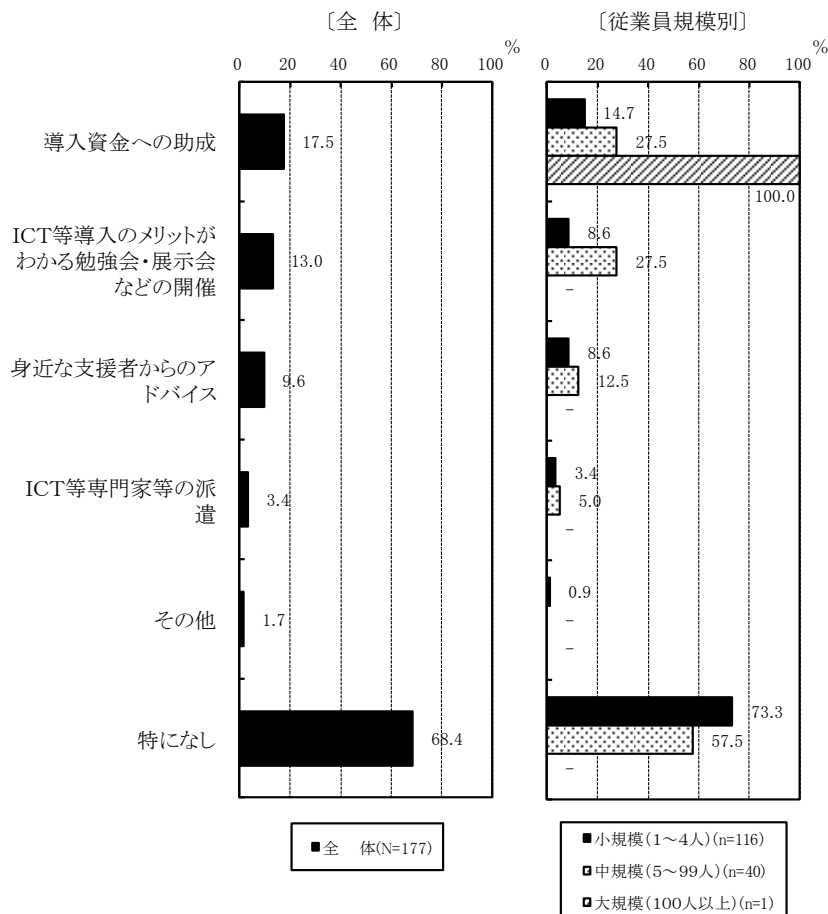


〔ICT等の導入を検討するきっかけとなる支援〕

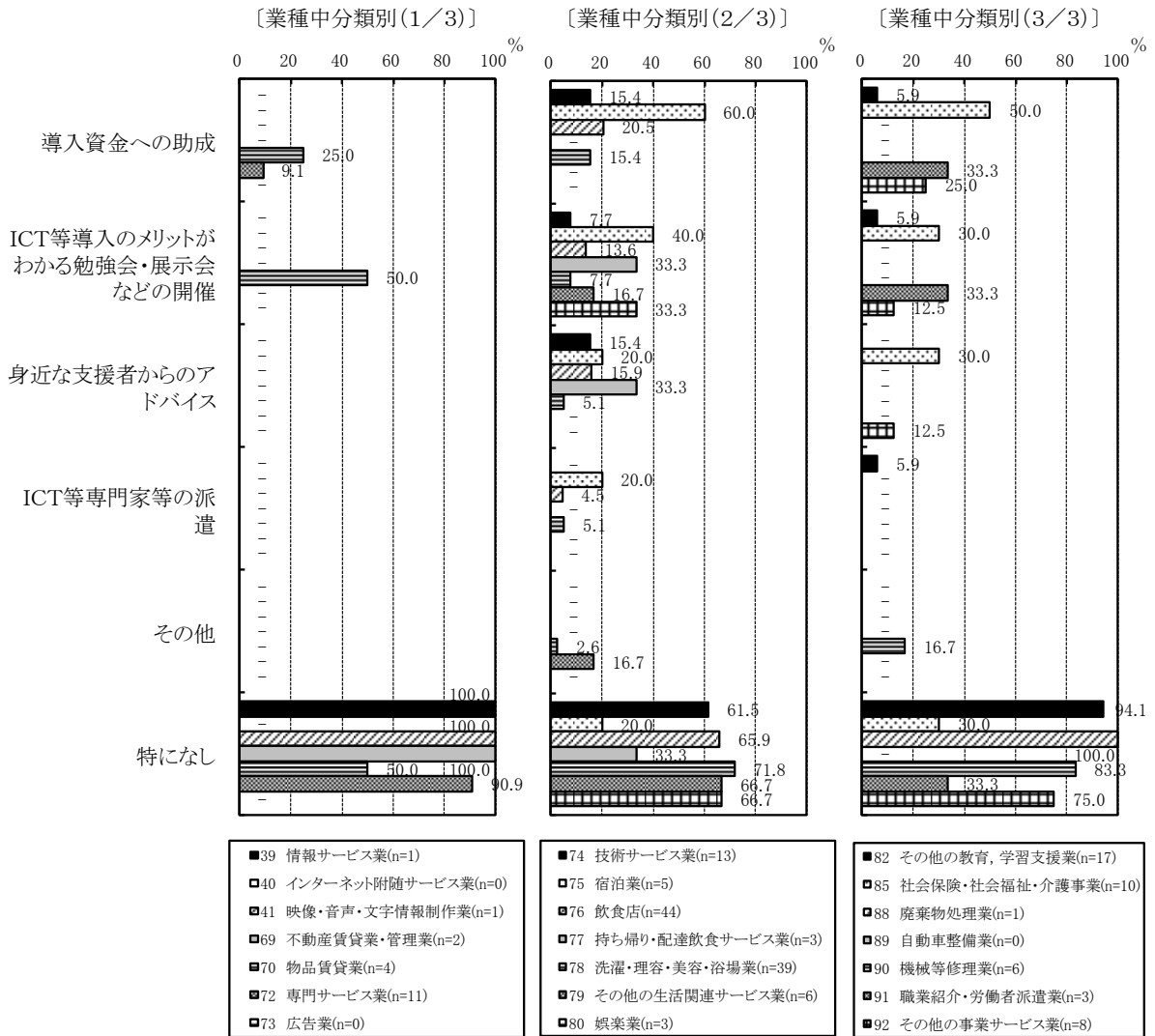
ICT等の導入を検討するきっかけとなる支援は、「導入資金への助成」が17.5%と最も高く、次いで「ICT等導入のメリットがわかる勉強会・展示会などの開催」(13.0%)、「身近な支援者からのアドバイス」(9.6%)となっている。

規模別にみると、小規模事業所(1～4人)で「導入資金への助成」(14.7%)、中規模事業所(5～99人)で「導入資金への助成」「ICT等導入のメリットがわかる勉強会・展示会などの開催」(共に27.5%)が最も高くなっている。

図一Ⅷ. 5.26 ICT等の導入を検討するきっかけとなる支援(複数回答)



図一Ⅷ. 5.27 ICT等の導入を検討するきっかけとなる支援（複数回答）（業種別）



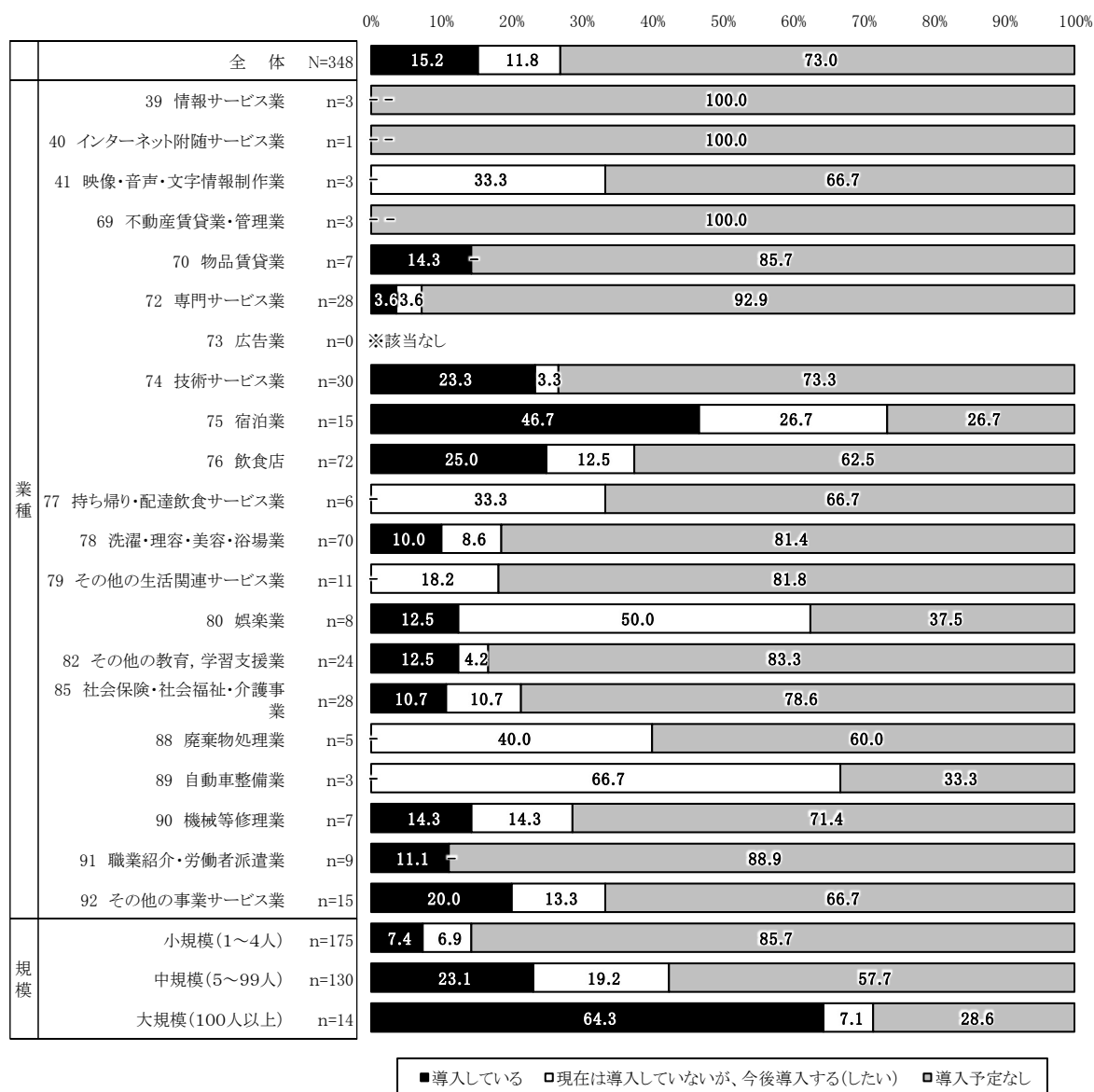
(5) キャッシュレス決済の導入状況

キャッシュレス決済の導入状況は、「導入予定なし」が73.0%と最も高く、次いで「導入している」(15.2%)、「現在は導入していないが、今後導入する」(11.8%)となっている。

業種中分類別にみると、75宿泊業、76飲食店で「導入している」(46.7%、25.0%)、72専門サービス業、82その他の教育、学習支援業などで「導入予定なし」(92.9%、83.3%)が他の業種と比較して高くなっている。

規模別にみると、規模が大きくなるにつれて「導入している」や「現在は導入していないが、今後導入する」の割合が高くなっている。

図－Ⅷ. 5.28 キャッシュレス決済の導入状況

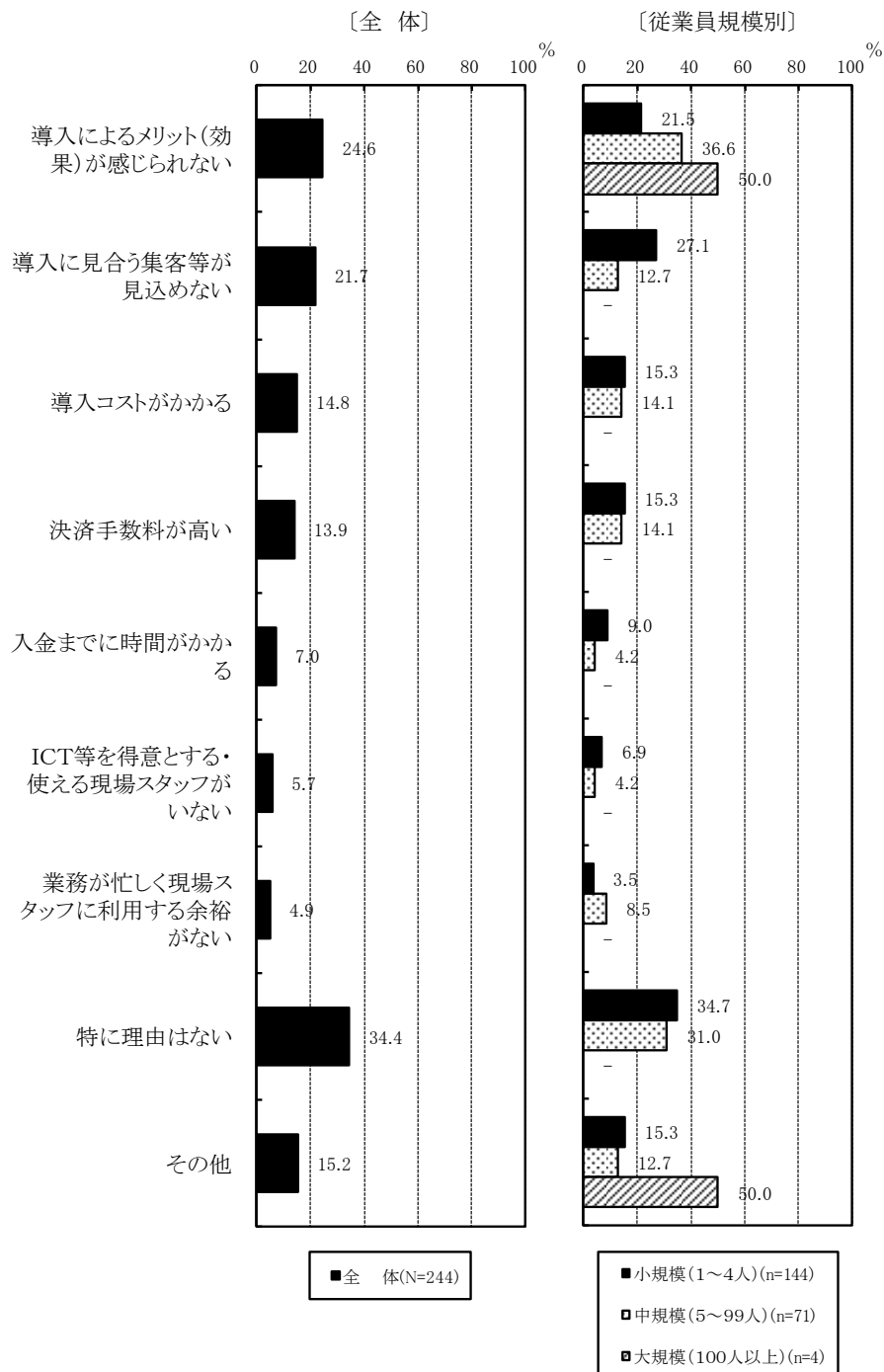


〔キャッシュレス決済の導入をしない理由〕

キャッシュレス決済の導入をしない理由は、「導入によるメリット（効果）が感じられない」が24.6%と最も高く、次いで「導入に見合う集客等が見込めない」（21.7%）、「導入コストがかかる」（14.8%）となっている。

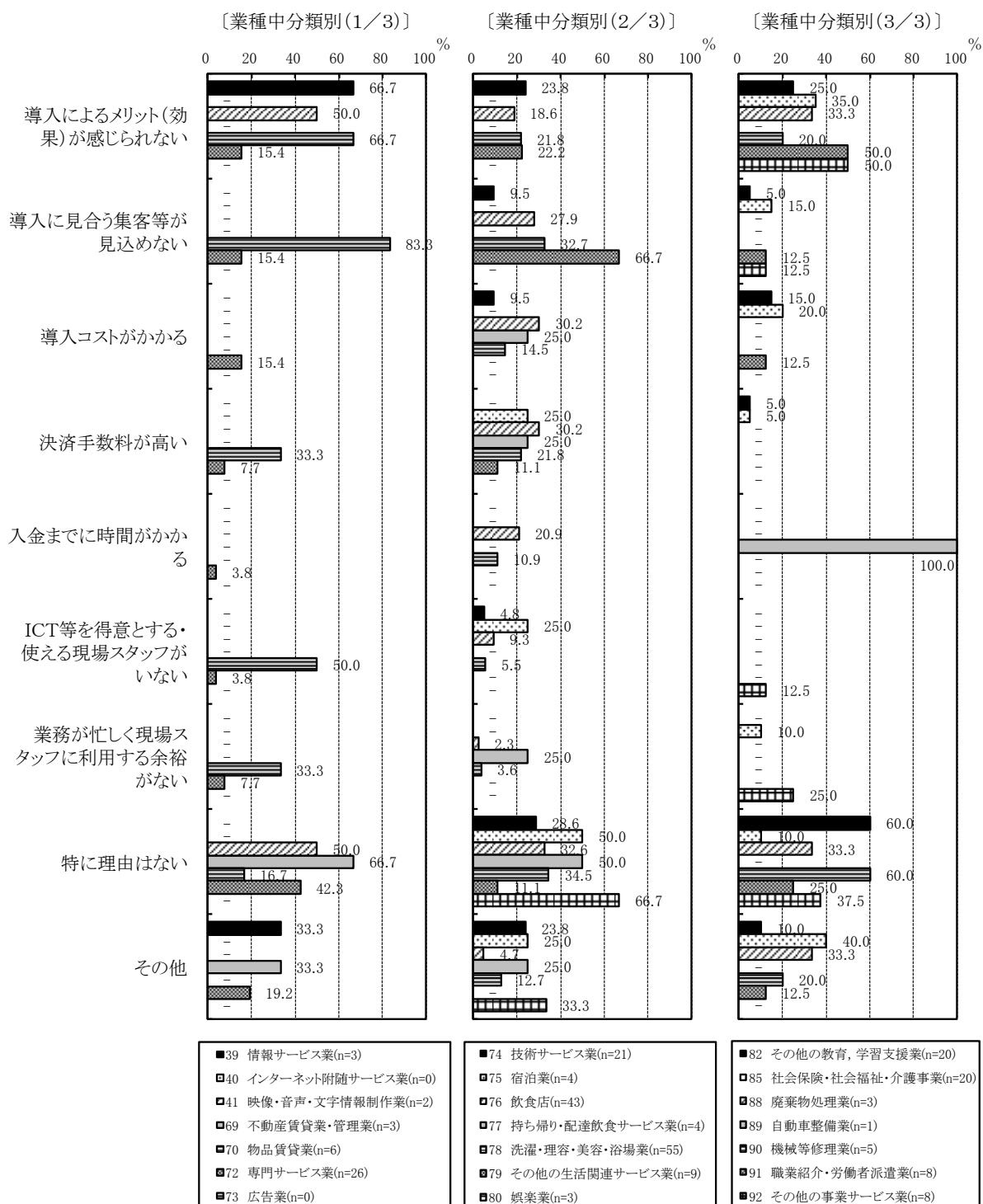
規模別にみると、小規模事業所（1～4人）で「導入に見合う集客等が見込めない」（27.1%）、中規模事業所（5～99人）で「導入によるメリット（効果）が感じられない」（36.6%）が最も高くなっている。

図ーⅧ. 5.29 キャッシュレス決済の導入をしない理由（複数回答）



業種中分類別にみると、76飲食店、78洗濯・理容・美容・浴場業で「導入に見合う集客等が見込めない」(27.9%、32.7%)、76飲食店で「導入コストがかかる」(30.2%)が他の業種と比較して高くなっている。

図一Ⅷ. 5.30 キャッシュレス決済の導入をしない理由(複数回答)(業種別)

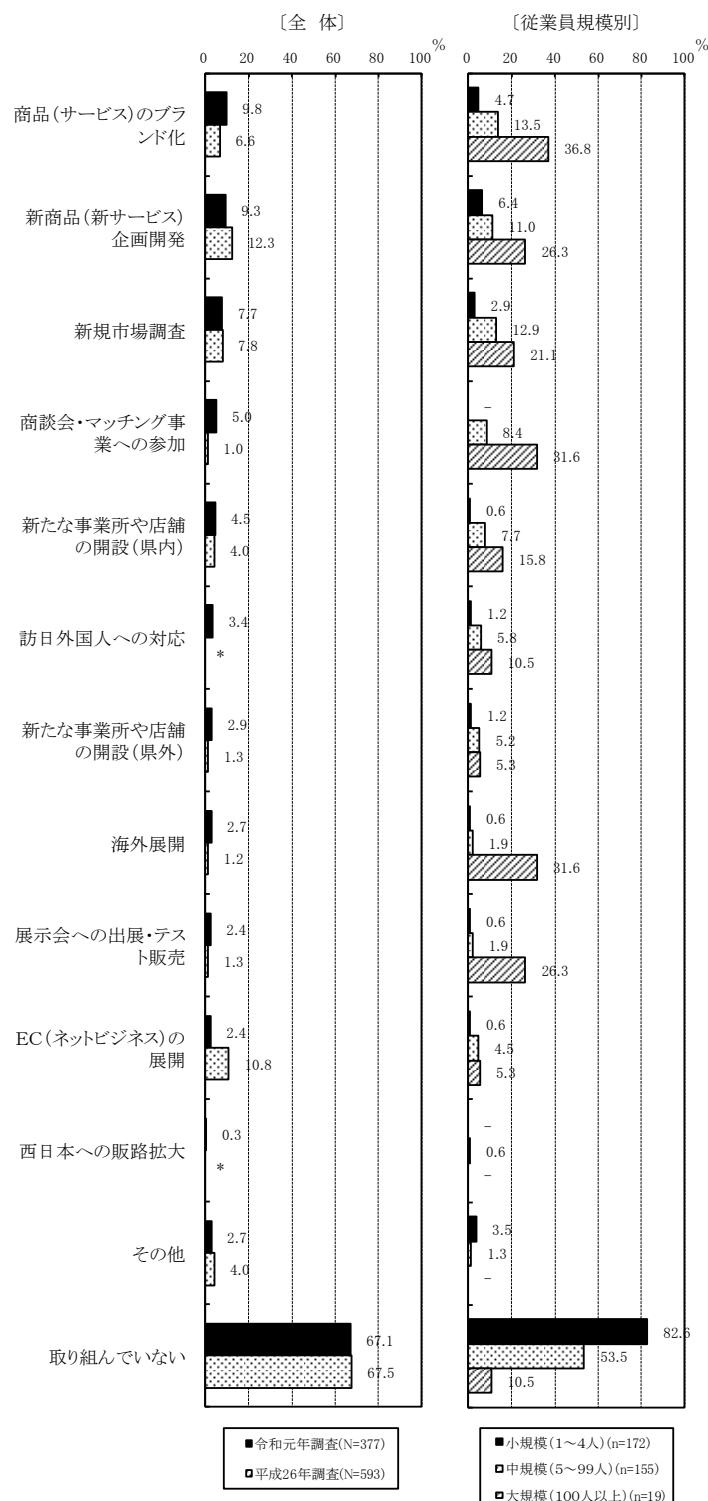


6. 販路の開拓

(1) 販路開拓の取組

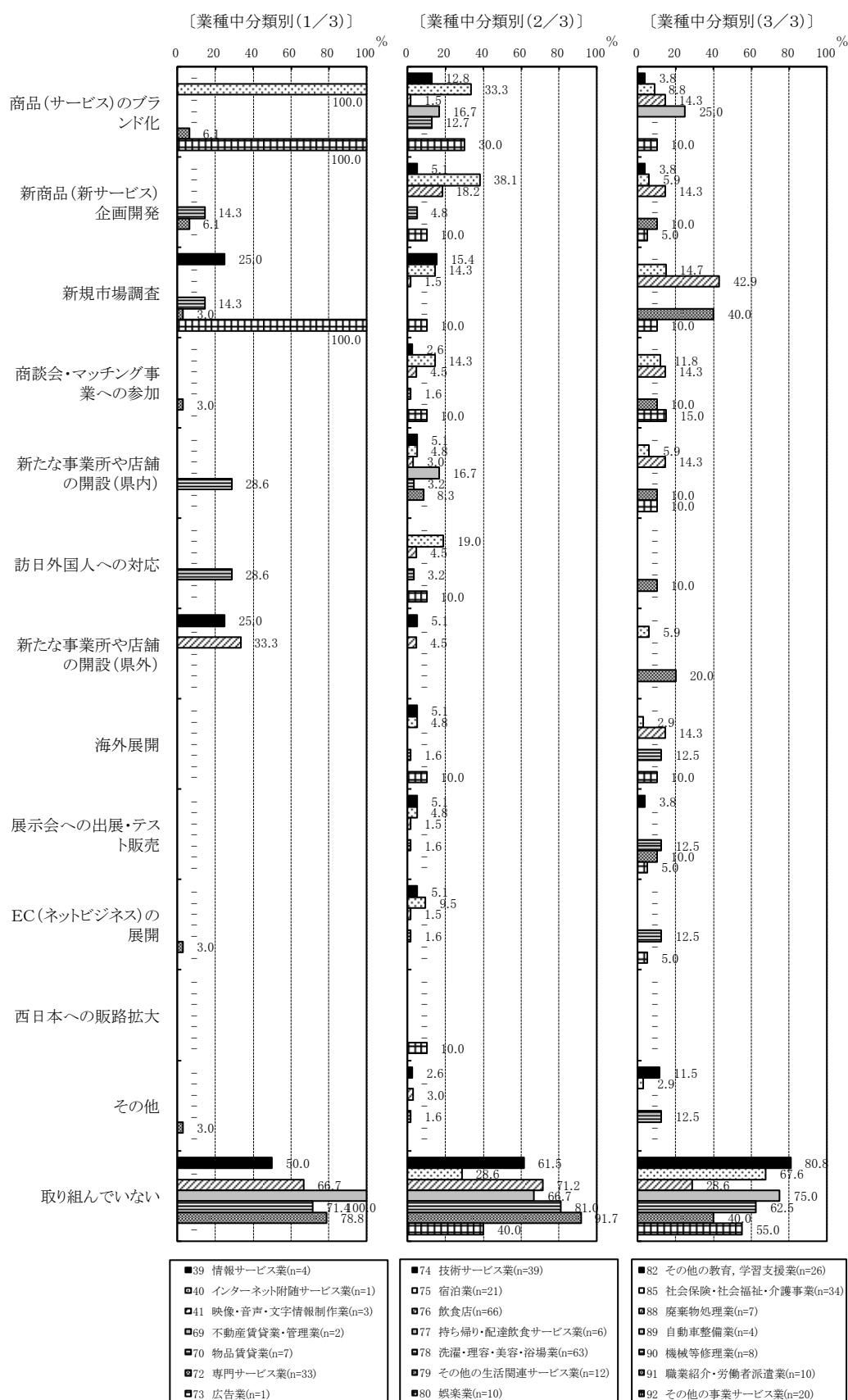
既に取り組んでいる販路開拓の取組は、「商品（サービス）のブランド化」が9.8%と最も高く、次いで「新商品（新サービス）企画開発」(9.3%)、「新規市場調査」(7.7%)となっている。規模別にみると、小規模事業所（1～4人）で「新商品（新サービス）企画開発」(6.4%)、中規模事業所（5～99人）、大規模事業所（100人以上）で「商品（サービス）のブランド化」(13.5%、36.8%)が最も高くなっている。

図－Ⅷ. 6.1 既に取り組んでいる販路開拓の取組（複数回答）



業種中分類別にみると、75宿泊業、76飲食店で「新商品（新サービス）企画開発」（38.1%、18.2%）が他の業種と比較して高くなっている。

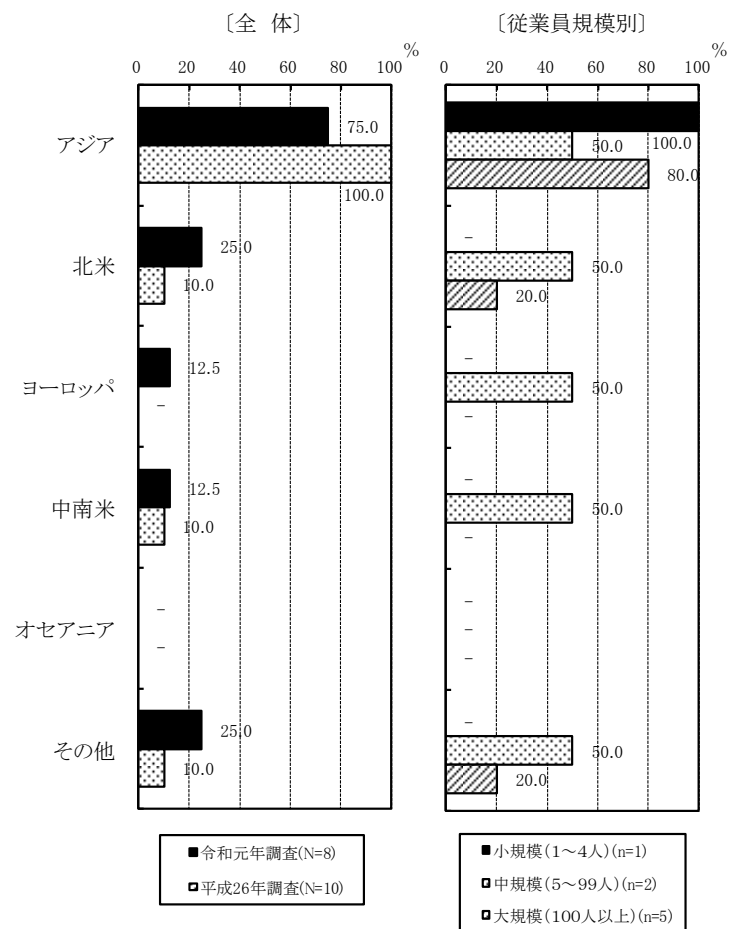
図一Ⅷ. 6.2 既に取り組んでいる販路開拓の取組（複数回答）（業種）



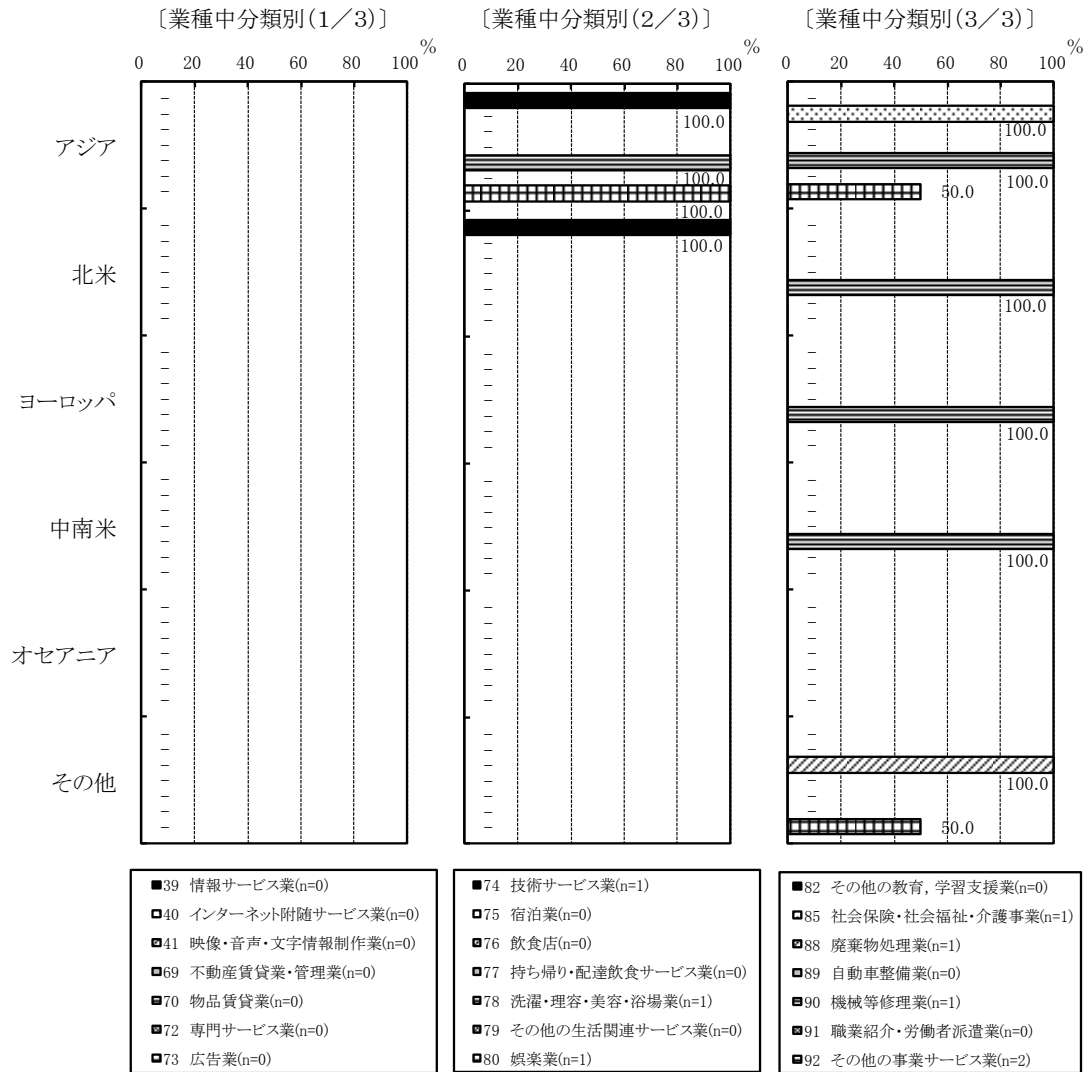
〔海外販路開拓を行っている地域〕

海外販路開拓を行っている地域は、「アジア」が75.0%と多い。

図一Ⅷ. 6.3 海外販路開拓を行っている地域（複数回答）



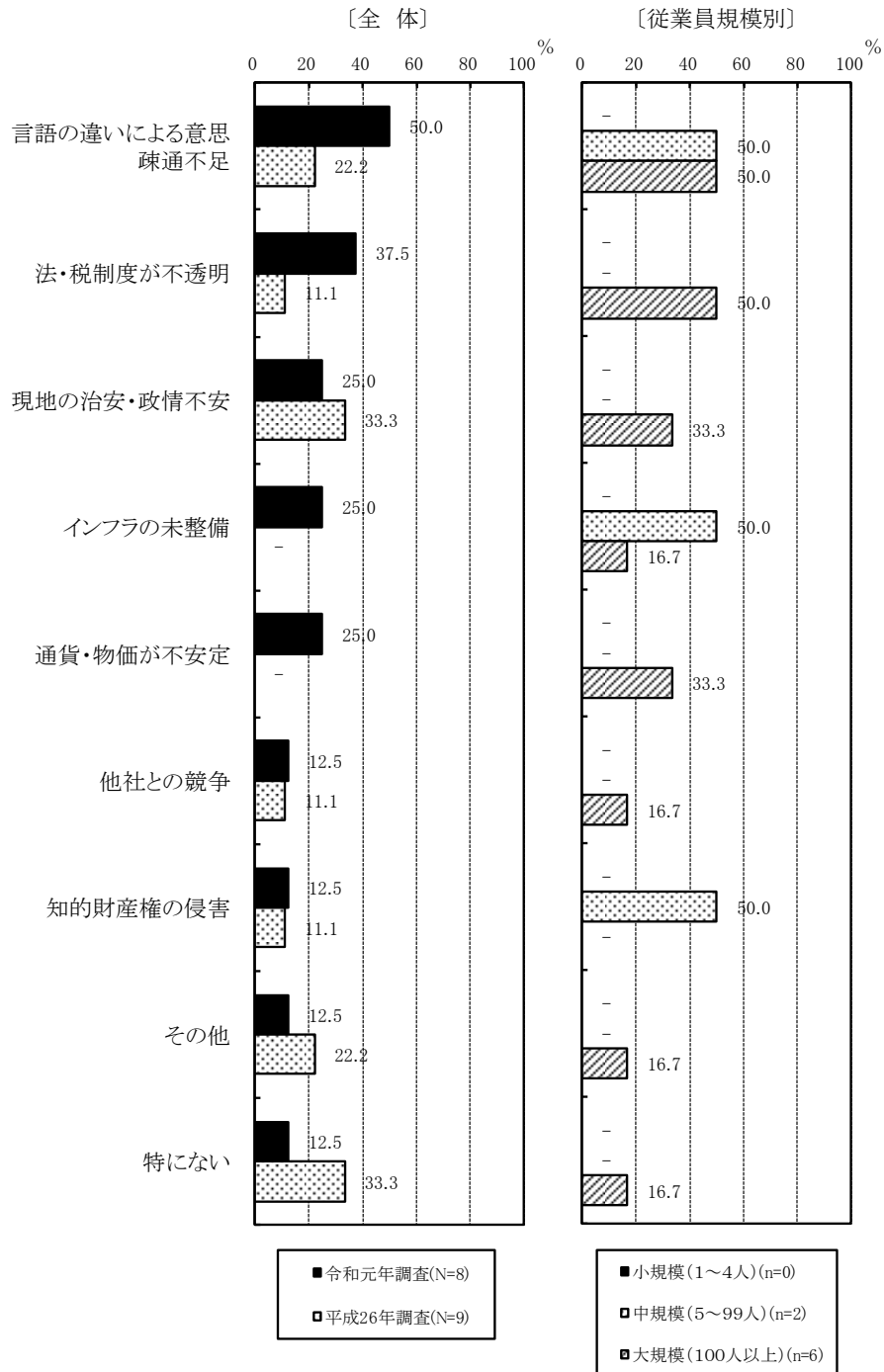
図一Ⅷ. 6.4 海外販路開拓を行っている地域（複数回答）（業種）



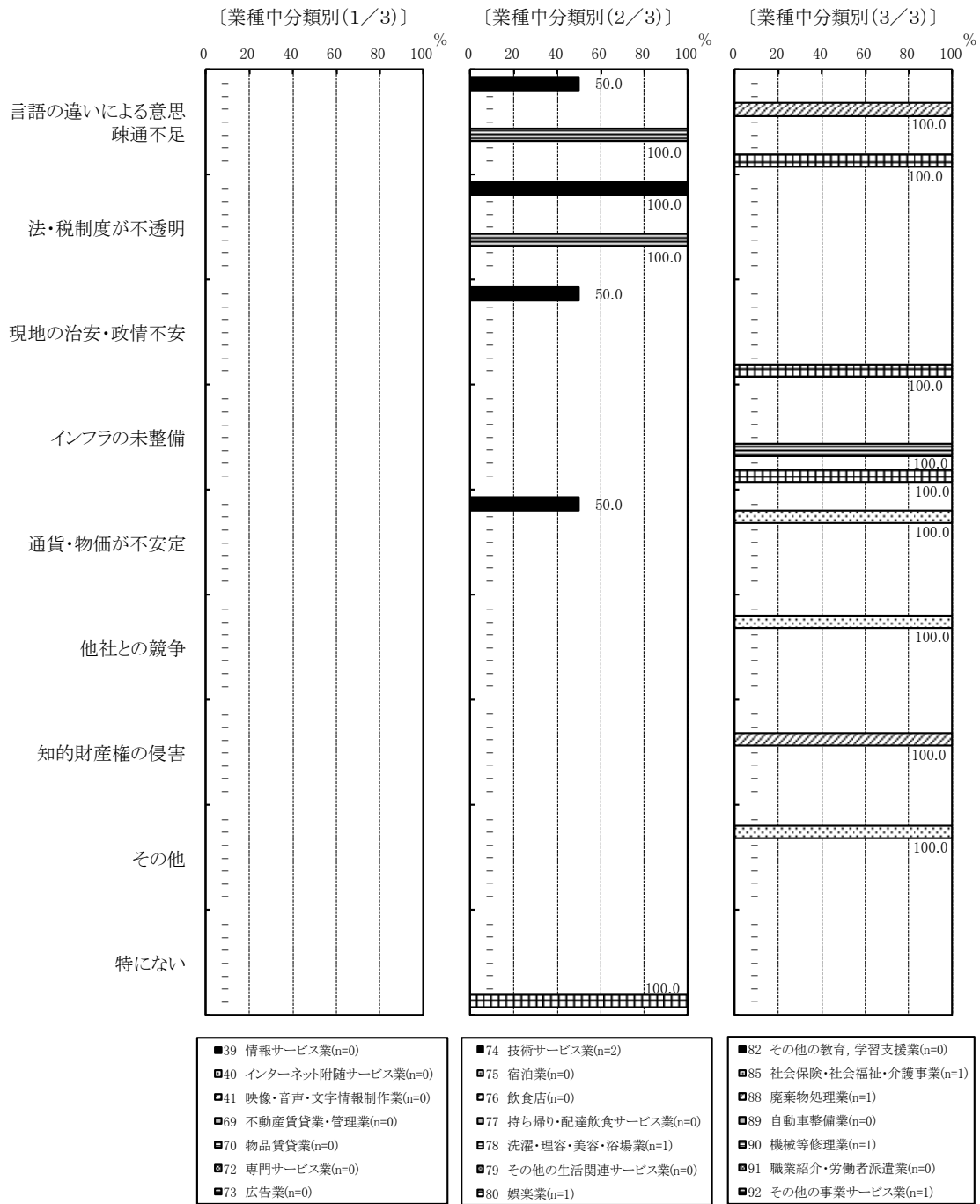
〔海外販路開拓における問題点〕

海外販路開拓における問題点は、「言語の違いによる意思疎通不足」が50.0%と最も高く、次いで「法・税制度が不透明」(37.5%)、「現地の治安・政情不安」(25.0%)となっている。

図一Ⅷ. 6.5 海外販路開拓における問題点（複数回答）



図一Ⅷ. 6.6 海外販路開拓における問題点（複数回答）（業種別）



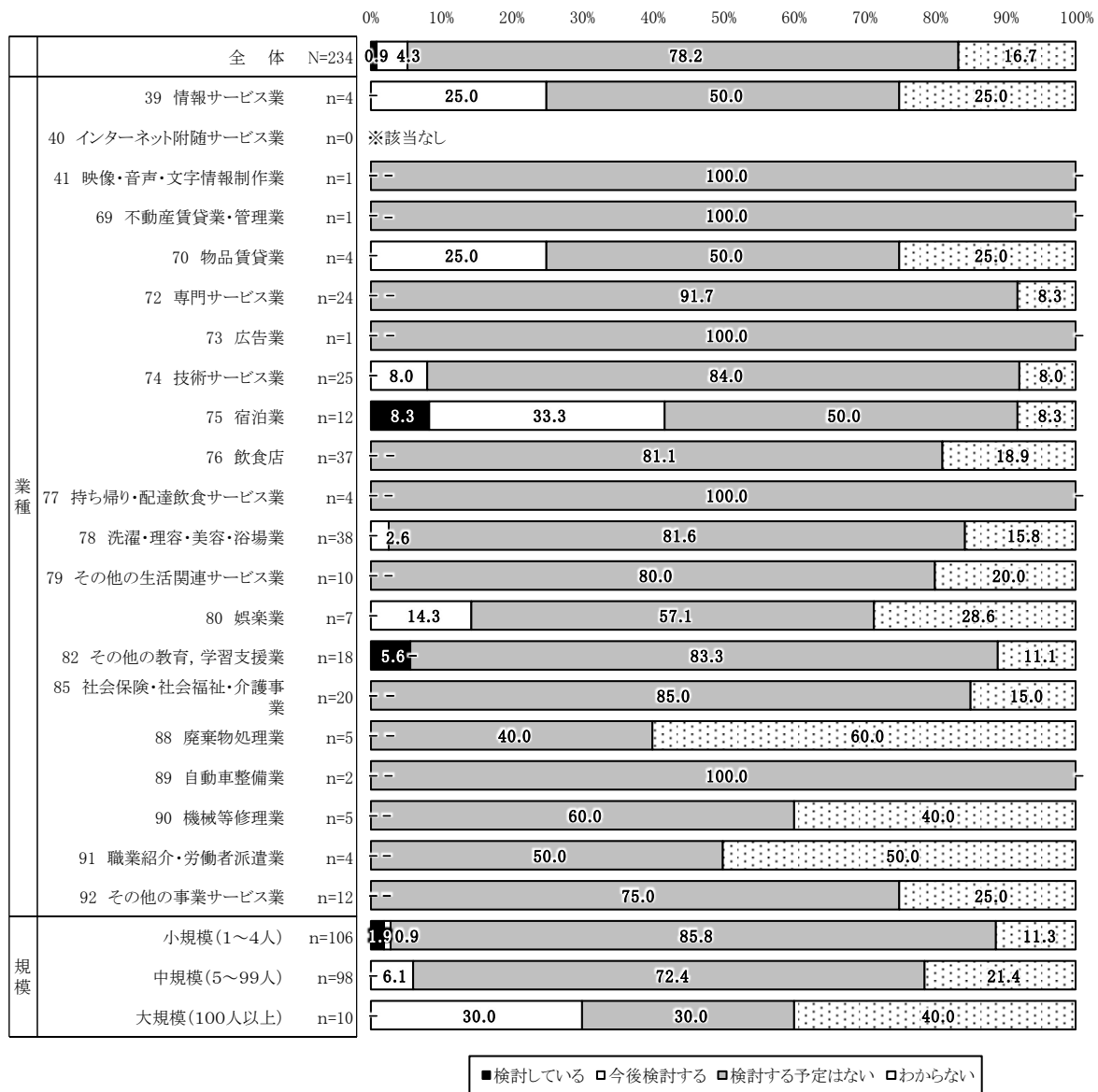
〔海外販路開拓の今後の検討状況〕

海外販路開拓の今後の検討状況は、「検討する予定はない」が78.2%と最も高く、次いで「わからない」(16.7%)となっている。

業種中分類別にみると、75宿泊業で「今後検討する」(33.3%)が他と比較して高くなっている。

規模別にみると、規模が大きくなるにつれ、「今後検討する」の割合が高くなっている。

図一Ⅷ. 6.7 海外販路開拓の今後の検討状況

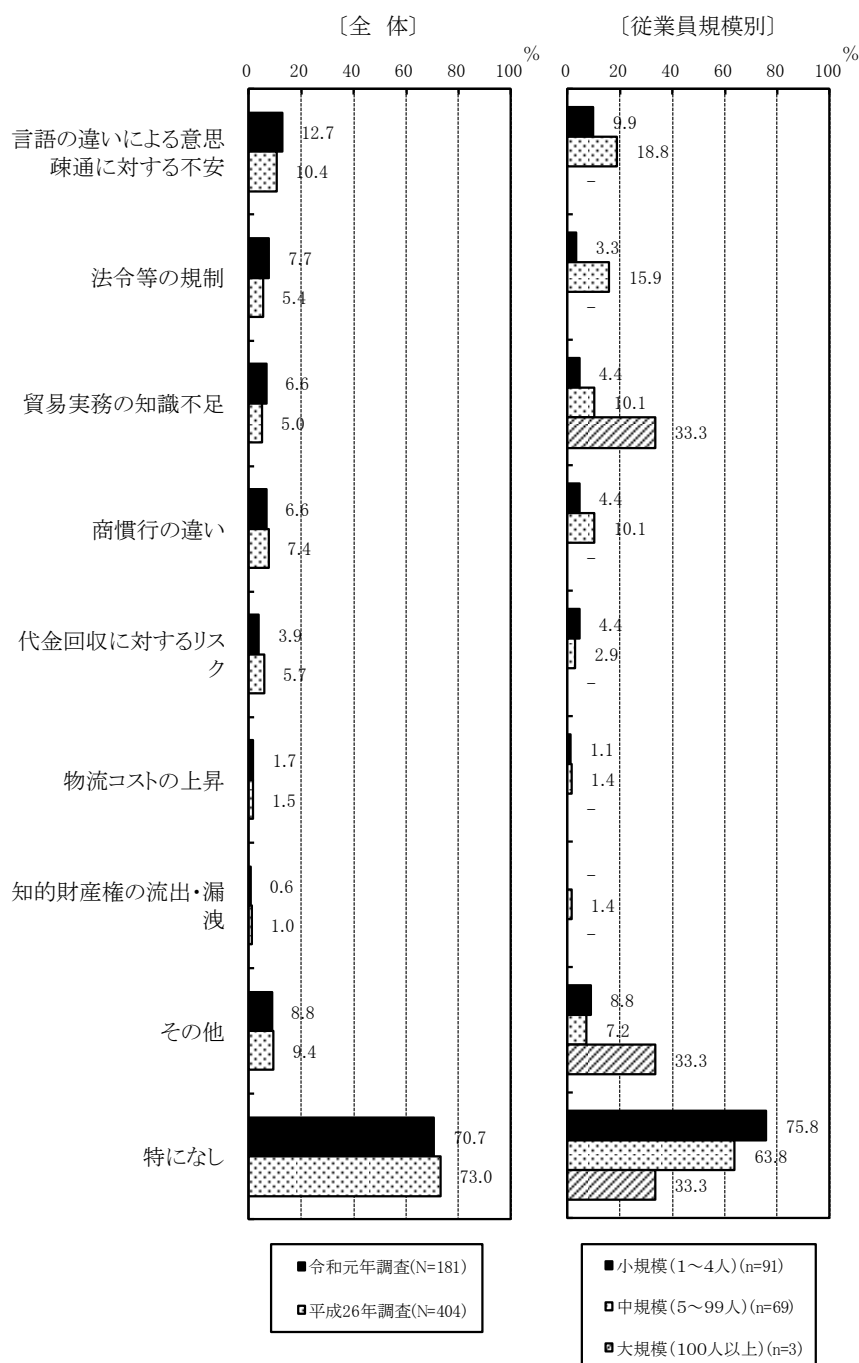


〔海外販路開拓を検討しない理由〕

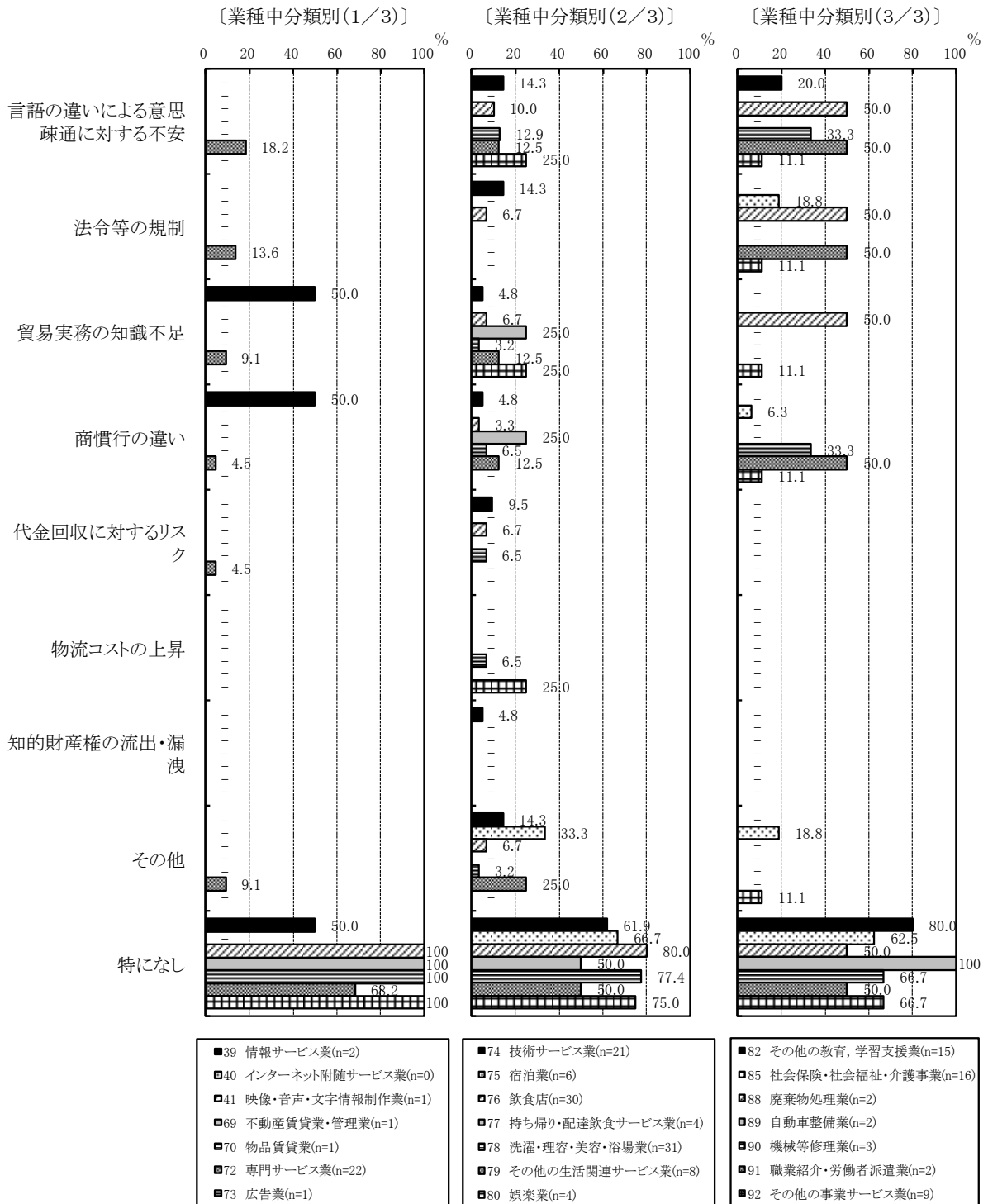
海外販路開拓を検討しない理由は、「言語の違いによる意思疎通に対する不安」が12.7%と最も高く、次いで「法令等の規制」(7.7%)、「貿易実務の知識不足」「商慣行の違い」(共に6.6%)となっている。平成26年調査と比較して「言語の違いによる意思疎通に対する不安」「法令等の規制」「貿易実務の知識不足」の割合が増加している。

規模別にみると、小規模事業所(1～4人)、中規模事業所(5～99人)で「言語の違いによる意思疎通に対する不安」(9.9%、18.8%)が最も高くなっている。

図一Ⅷ. 6.8 海外販路開拓を検討しない理由(複数回答)



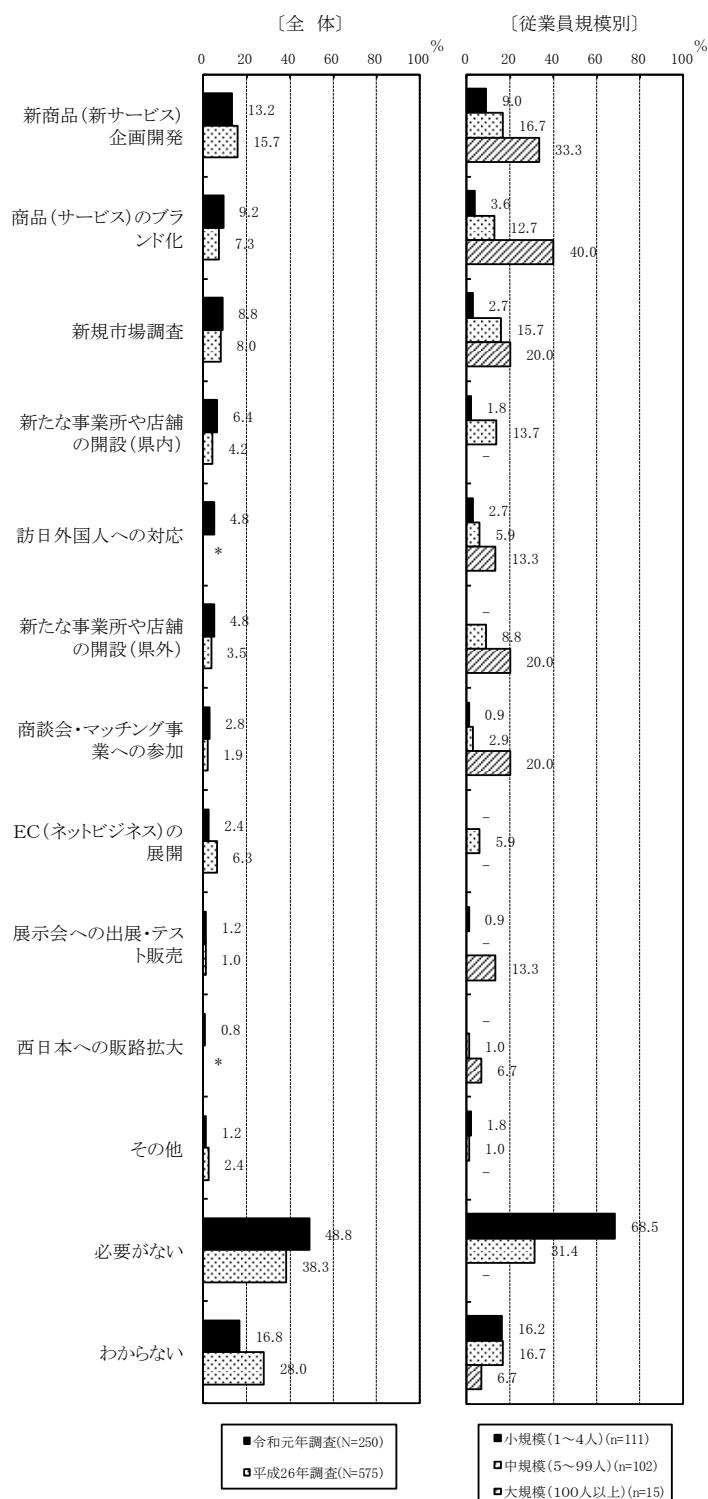
図一Ⅷ. 6.9 海外販路開拓を検討しない理由（複数回答）（業種別）



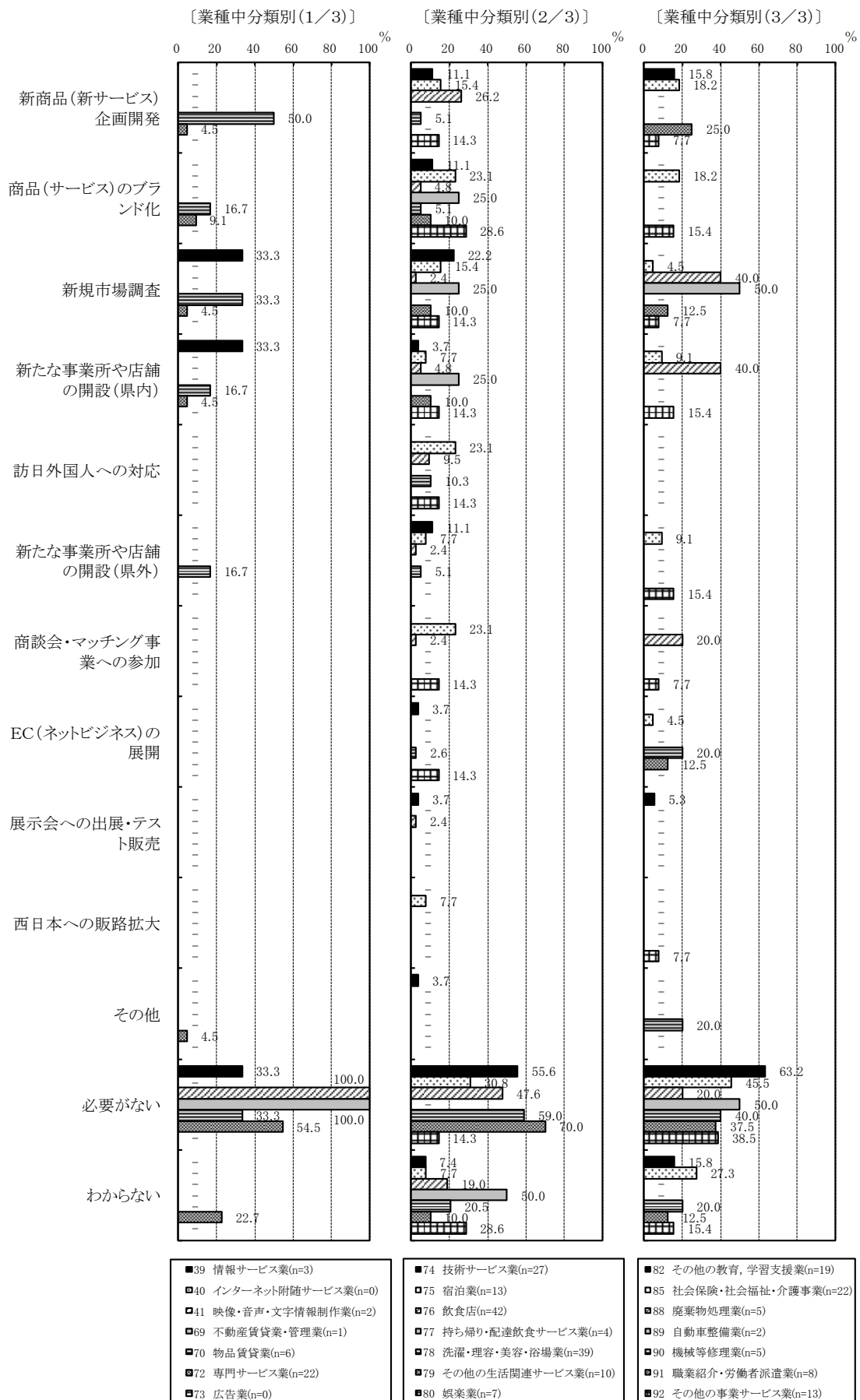
〔海外展開以外で今後力を入れていきたい販路開拓〕

海外展開以外で今後力を入れていきたい販路開拓は、「新商品（新サービス）企画開発」が13.2%と最も高く、次いで「商品（サービス）のブランド化」（9.2%）、「新規市場調査」（8.8%）となっている。平成26年調査と比較して「商品（サービス）のブランド化」、「新規市場調査」の割合は増加している。規模別にみると、小規模事業所（1～4人）と中規模事業所（5～99人）で「新商品（新サービス）企画開発」（9.0%、16.7%）、大規模事業所（100人以上）で「商品（サービス）のブランド化」（40.0%）が最も高くなっている。業種中分類別では、76飲食店で「新商品（新サービス）企画開発」（26.2%）が他の業種と比較して高くなっている。

図一Ⅷ. 6.10 海外展開以外で今後力を入れていきたい販路開拓（複数回答）



図一Ⅷ. 6.11 海外展開以外で今後力を入れていきたい販路開拓（複数回答）（業種別）



7. 事業継続計画（BCP）等について

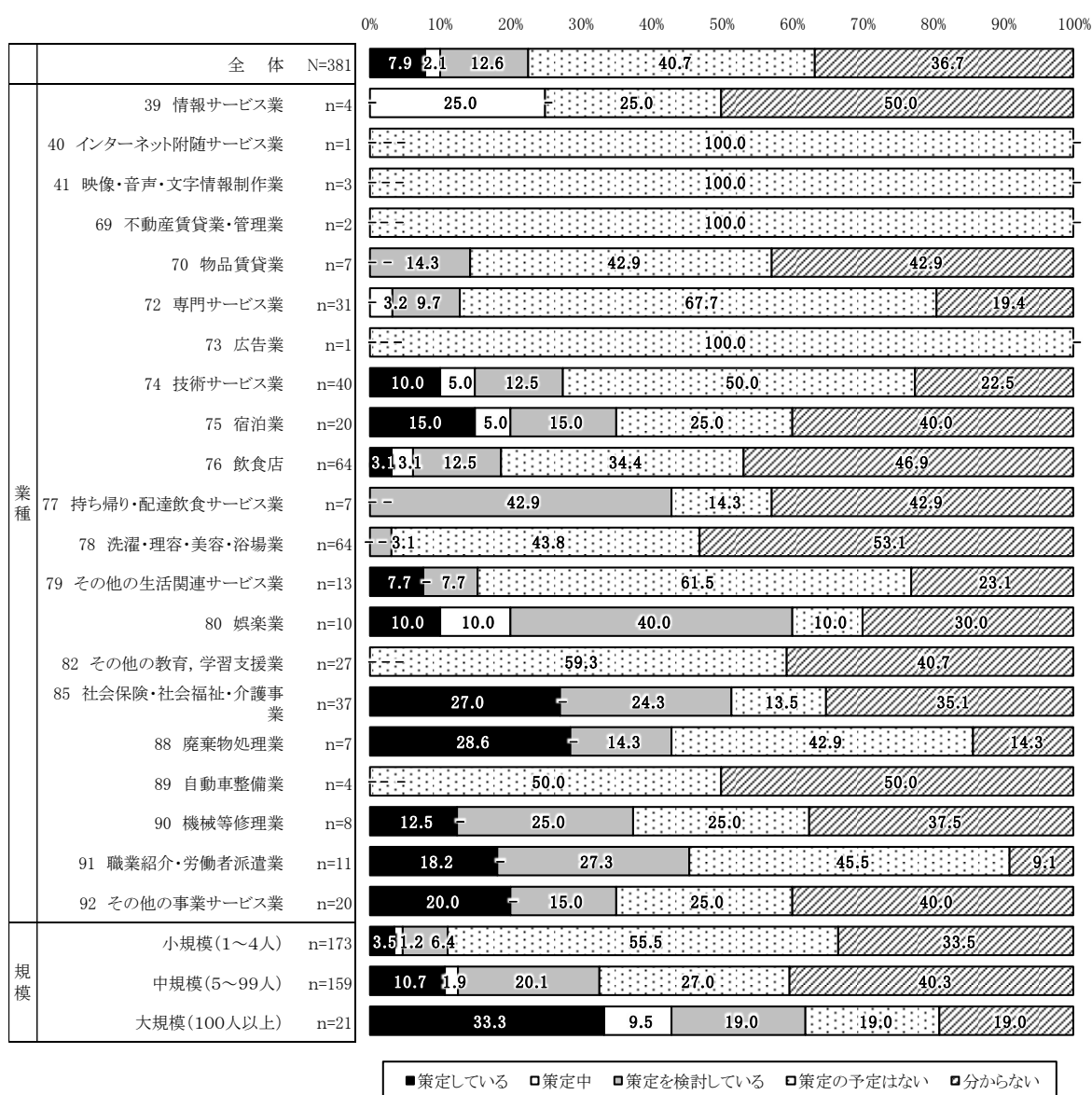
（１）事業継続計画（BCP）の策定状況

事業継続計画（BCP）（注）の策定状況は、「策定の予定はない」が40.7%と最も高く、次いで「分からない」（36.7%）、「策定を検討している」（12.6%）となっており、「策定している」及び「策定中」は1割超であった。

業種中分類別では、85社会保険・社会福祉・介護事業で「策定している」（27.0%）が高い一方、72専門サービス業、79その他の生活関連サービス業で「策定の予定はない」（67.7%、61.5%）が他の業種と比較して高くなっている。

規模別では、大規模事業所（100人以上）で「策定している」（33.3%）が他の規模と比較して高いように、規模が大きくなるにつれ、策定率が高くなっている。

図－Ⅷ. 7.1 事業継続計画（BCP）策定の有無



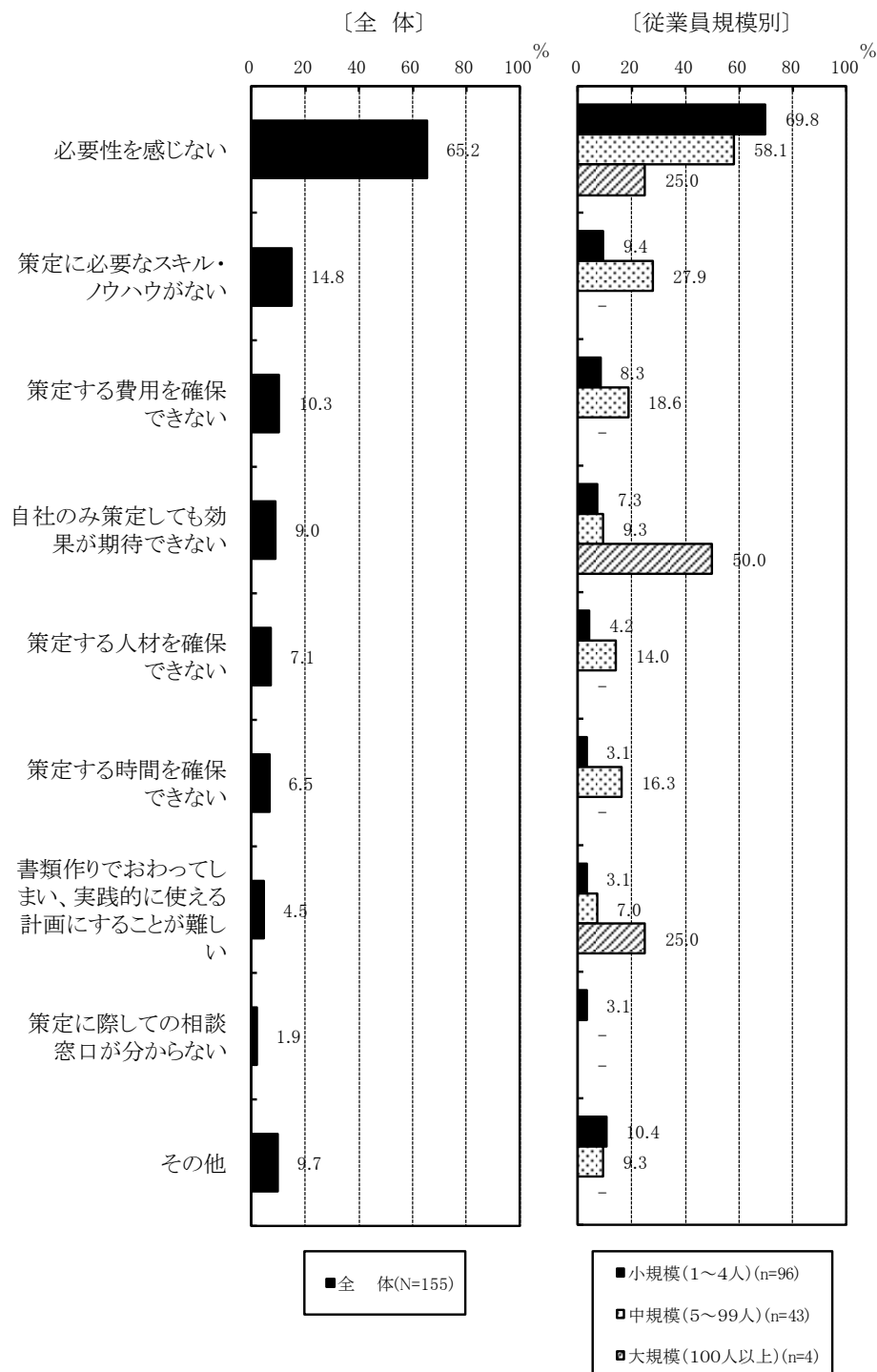
（注）事業継続計画（BCP：Business Continuity Plan）は、地震や火災、集団感染等の緊急事態に直面した際に、被害を最小限に抑え、一刻も早く事業活動を復旧し、会社と社員を守り、取引先からの信頼を得るための方法の一つを言う。

〔事業継続計画（BCP）の策定予定がない理由〕

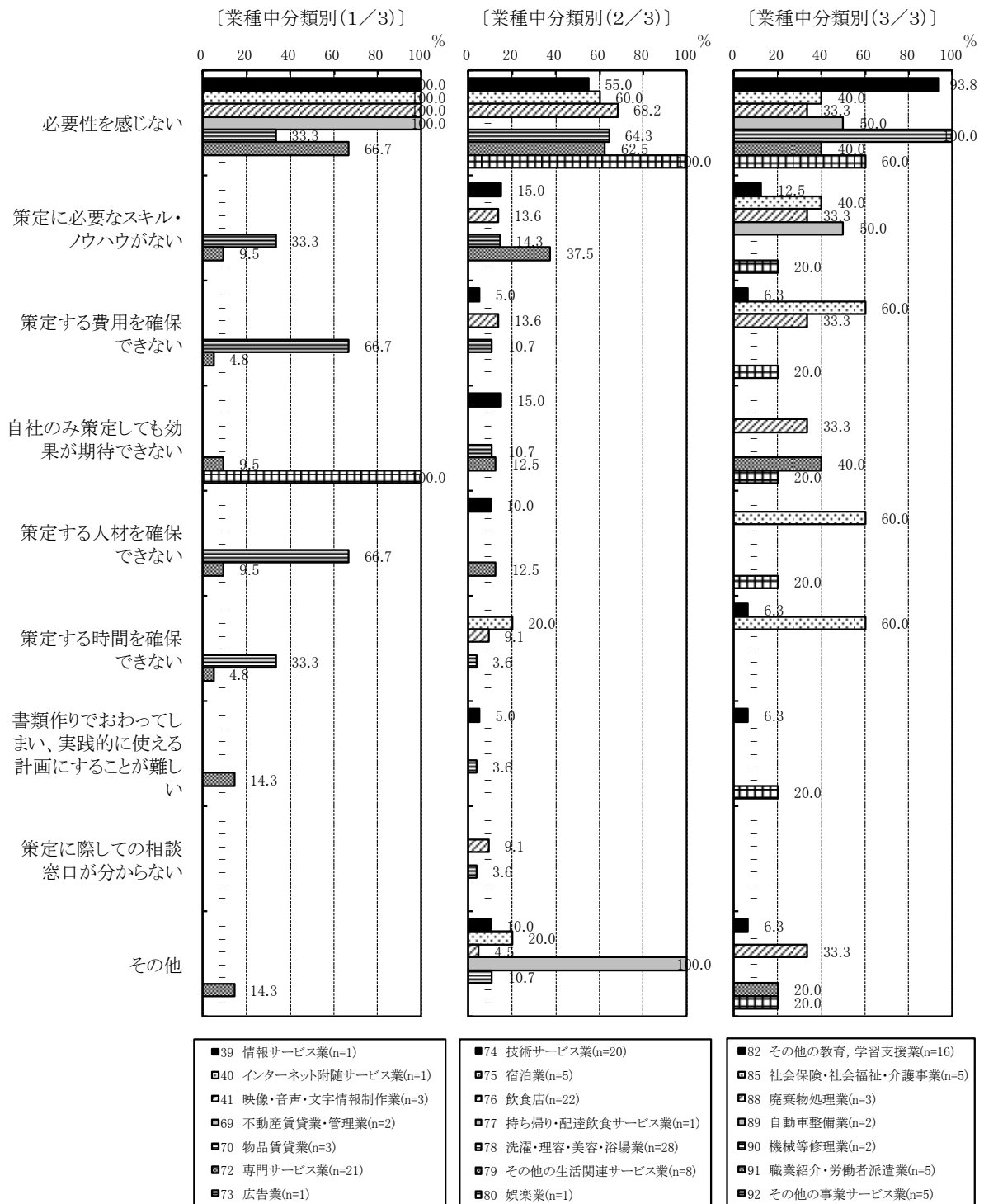
事業継続計画（BCP）を策定しない理由は、「必要性を感じない」が65.2%と最も高く、次いで「策定に必要なスキル・ノウハウがない」（14.8%）、「策定する費用を確保できない」（10.3%）となっている。

規模別にみると、中規模事業所（5～99人）で「策定に必要なスキル・ノウハウがない」（27.9%）が他の規模と比較して高くなっている。

図一Ⅷ. 7.2 事業継続計画（BCP）の策定予定がない理由（複数回答）



図一Ⅷ. 7.3 事業継続計画（BCP）の策定予定がない理由（複数回答）（業種別）



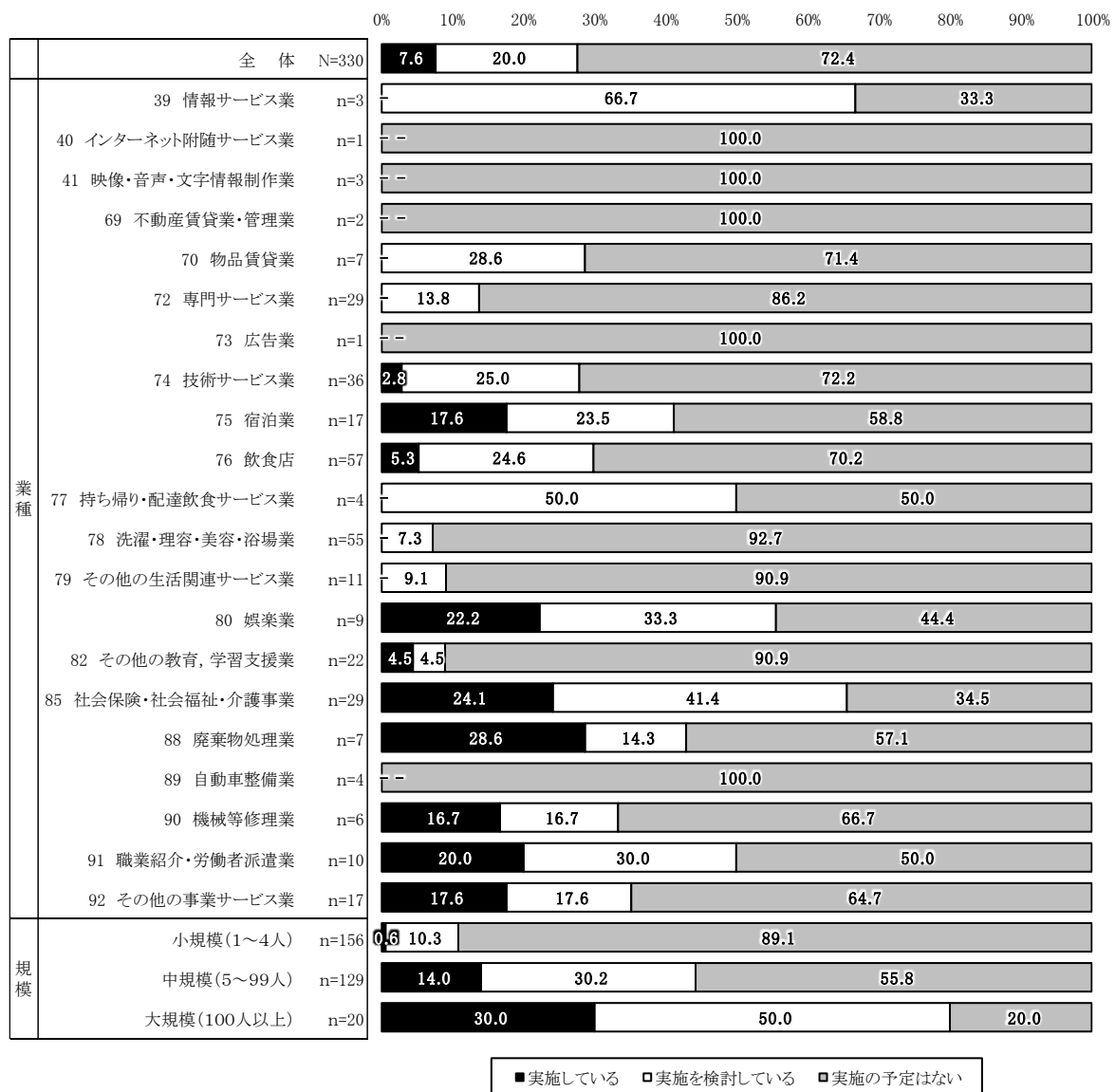
（２）事業継続マネジメント（BCM）の実施状況

事業継続マネジメント（BCM）（注）の実施状況は、「実施の予定はない」が72.4%と最も高く、次いで「実施を検討している」（20.0%）、「実施している」（7.6%）となっている。

業種中分類別にみると、85社会保険・社会福祉・介護事業や91職業紹介・労働者派遣業で「実施している」（24.1%、20.0%）、「実施を検討している」（41.4%、30.0%）が他の業種と比較して高くなっている。

規模別にみると、規模が大きくなるにつれて「実施している」や「実施を検討している」の割合が増えている。

図－Ⅷ. 7.4 事業継続マネジメント（BCM）実施の有無



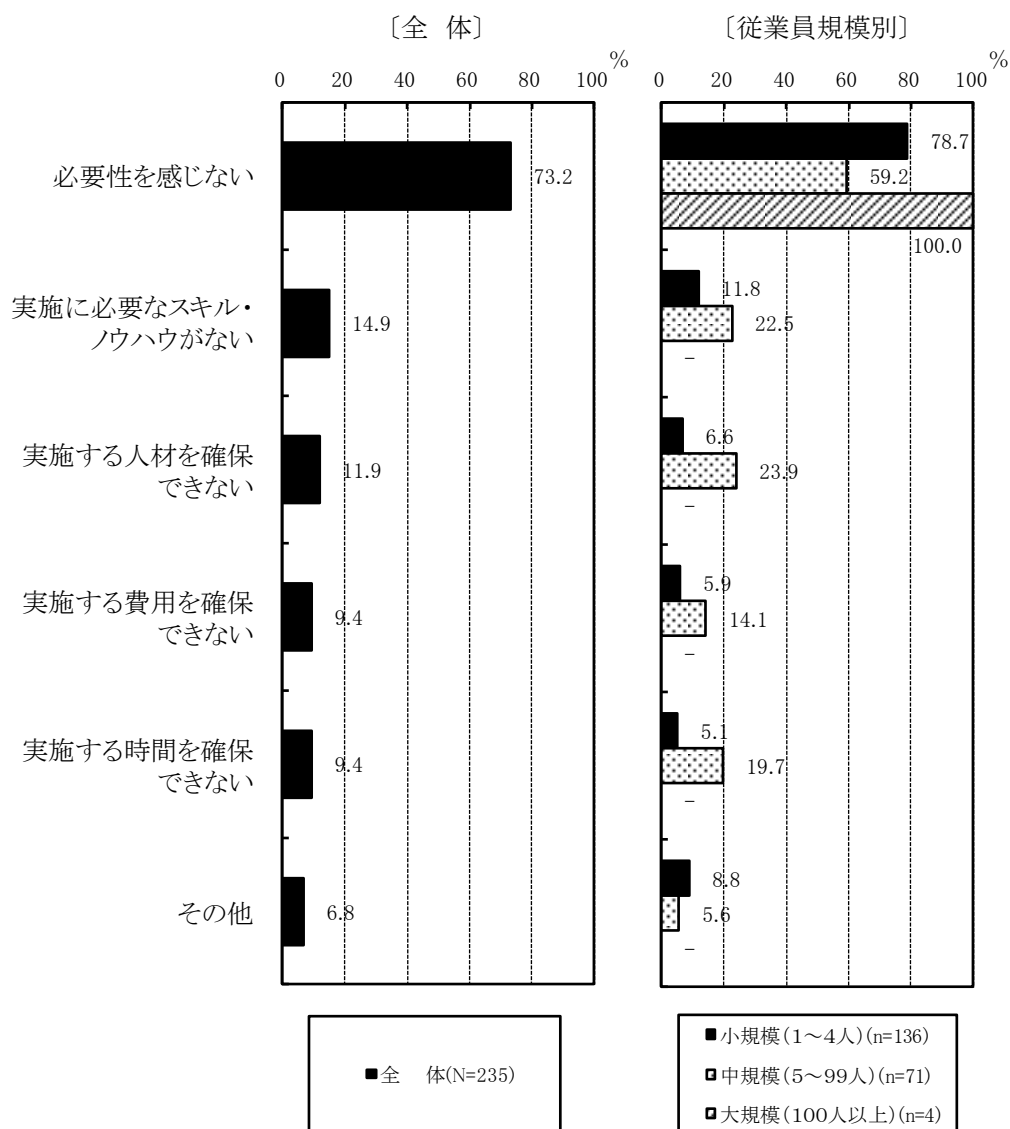
（注）事業継続マネジメント（BCM：Business Continuity Management）は、策定した BCP の定期的な見直し・訓練・社員教育等により、BCP の実効性を高める取組などを言う。

【事業継続マネジメント（BCM）を実施しない理由】

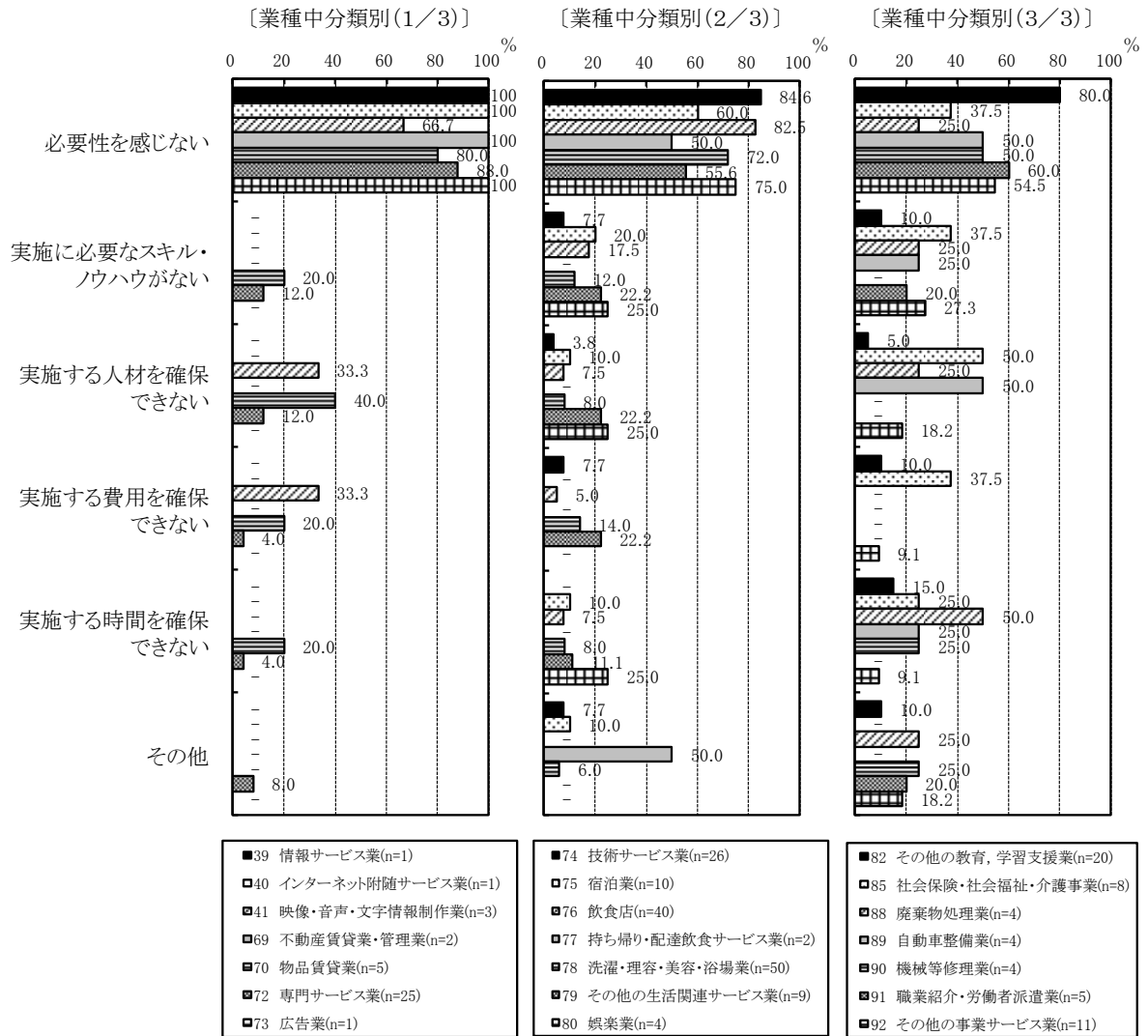
事業継続マネジメント（BCM）を実施しない理由は、「必要性を感じない」が73.2%と最も高く、次いで「実施に必要なスキル・ノウハウがない」（14.9%）、「実施する人材を確保できない」（11.9%）となっている。

規模別にみると、中規模事業所（5～99人）で「実施に必要なスキル・ノウハウがない」（22.5%）や「実施する人材を確保できない」（23.9%）が他の規模と比較して高くなっている。

図ーⅧ. 7.5 事業継続マネジメント（BCM）を実施しない理由（複数回答）



図一Ⅷ. 7.6 事業継続マネジメント（BCM）を実施しない理由（複数回答）（業種別）



8. 事業の新たな取組について

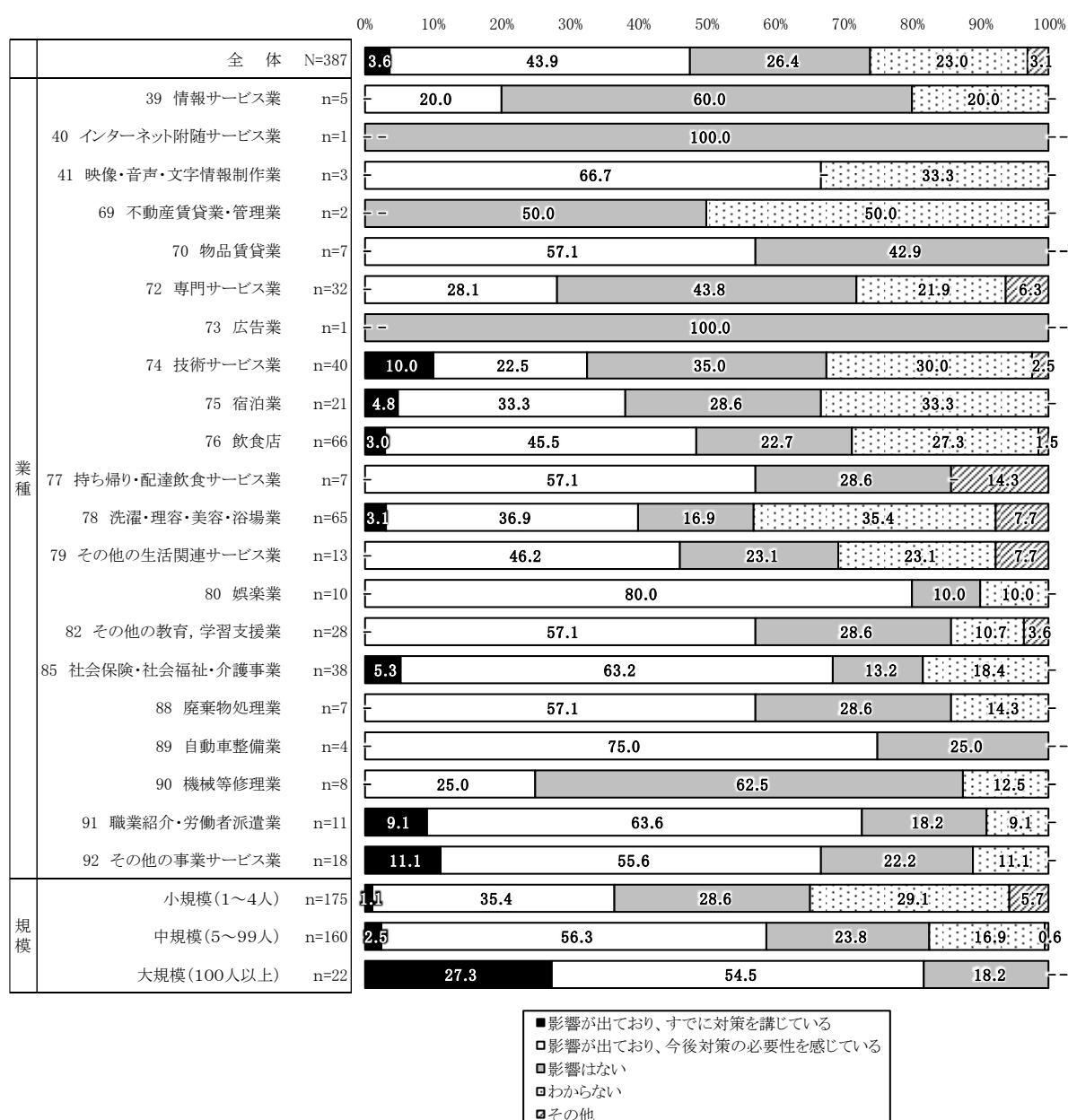
(1) 人口減少・少子高齢化の影響

人口減少・少子高齢化の影響は、「影響が出ており、今後対策の必要性を感じている」が43.9%と最も高く、次いで「影響はない」(26.4%)、「わからない」(23.0%)となっている。

業種中分類別にみると、74技術サービス業、92その他の事業サービス業で「影響が出ており、すでに対策を講じている」(10.0%、11.1%)、80娯楽業、91職業紹介・労働者派遣業社会保険などで「影響が出ており、今後対策の必要性を感じている」(80.0%、63.6%)、72専門サービス業や74技術サービス業で「影響はない」(43.8%、35.0%)が他の業種と比較して高くなっている。

規模別にみると、規模が大きくなるにつれて「影響が出ている(注)」が高くなっている。

図一Ⅷ. 8.1 人口減少・少子高齢化の影響



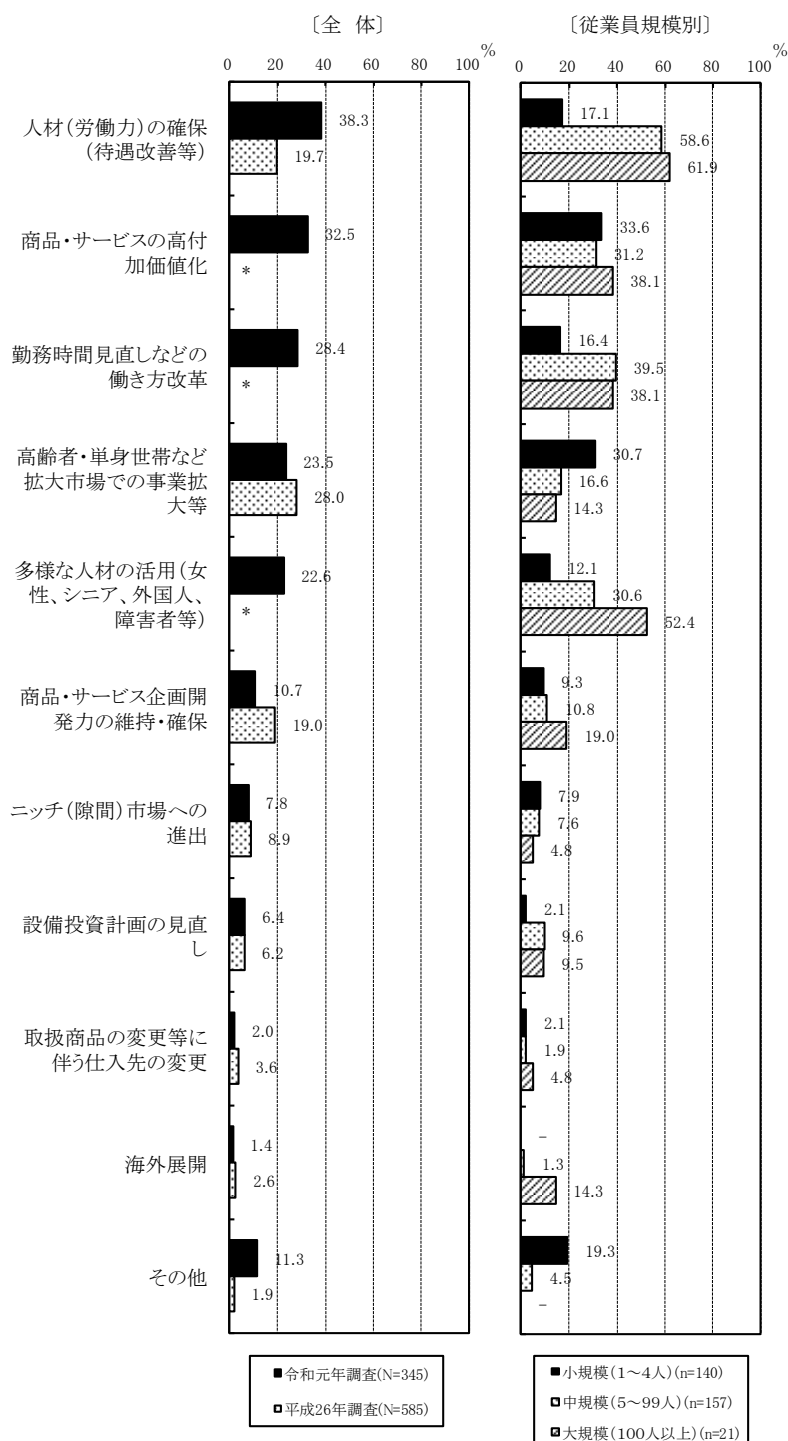
(注) 「影響が出ており、すでに対策を講じている」と「影響が出ており、今後対策の必要性を感じている」の合計

（２）人口減少・少子高齢化に対する将来的取組

人口減少・少子高齢化に対する将来的取組は、「人材（労働力）の確保（待遇改善等）」が38.3%と最も高く、次いで、「商品・サービスの高付加価値化」（32.5%）、「勤務時間見直しなどの働き方改革」（28.4%）となっている。平成26年調査と比較して「人材（労働力）の確保（待遇改善等）」の割合が約2倍に増加している。

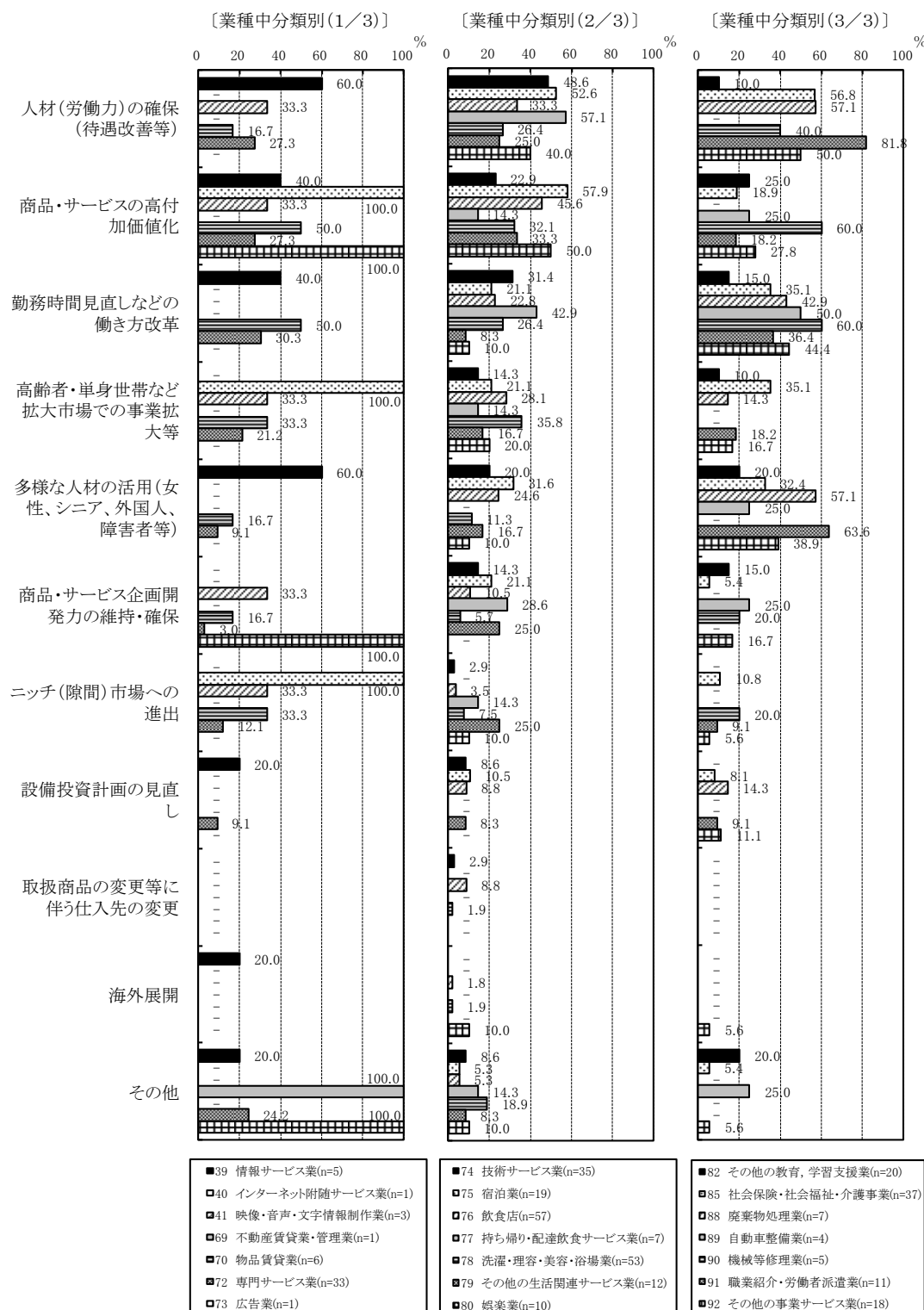
規模別では、小規模事業所（1～4人）で「商品・サービスの高付加価値化」（33.6%）、中規模事業所（5～99人）と大規模事業所（100人以上）で「人材（労働力）の確保（待遇改善等）」（58.6%、61.9%）が最も高くなっている。

図－Ⅷ. 8.2 人口減少・少子高齢化に対する将来的取組（複数回答）



業種中分類別にみると、85社会保険・社会福祉・介護事業や91職業紹介・労働者派遣業などで「人材（労働力）の確保（待遇改善等）」（56.8%、81.8%）、75宿泊業や80娯楽業などで「商品・サービスの高付加価値化」（57.9%、50.0%）、91職業紹介・労働者派遣業や92その他の事業サービス業などで「勤務時間見直しなどの働き方改革」（36.4%、44.4%）が他の業種と比較して高くなっている。

図一Ⅷ. 8.3 人口減少・少子高齢化に対する将来的取組（複数回答）（業種別）

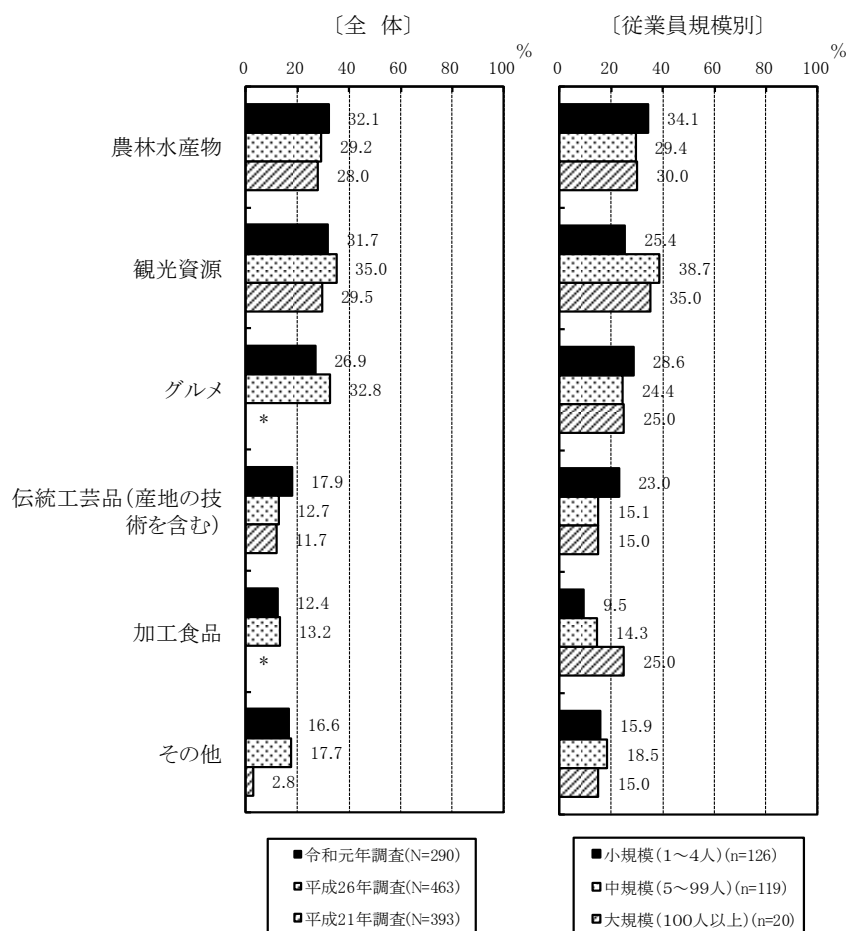


（３）関心のある地域資源

関心のある地域資源は、「農林水産物」が32.1%と最も高く、次いで「観光資源」（31.7%）、「グルメ」（26.9%）となっている。平成21年調査、平成26年調査と比較すると「農林水産物」の割合が若干増加した。

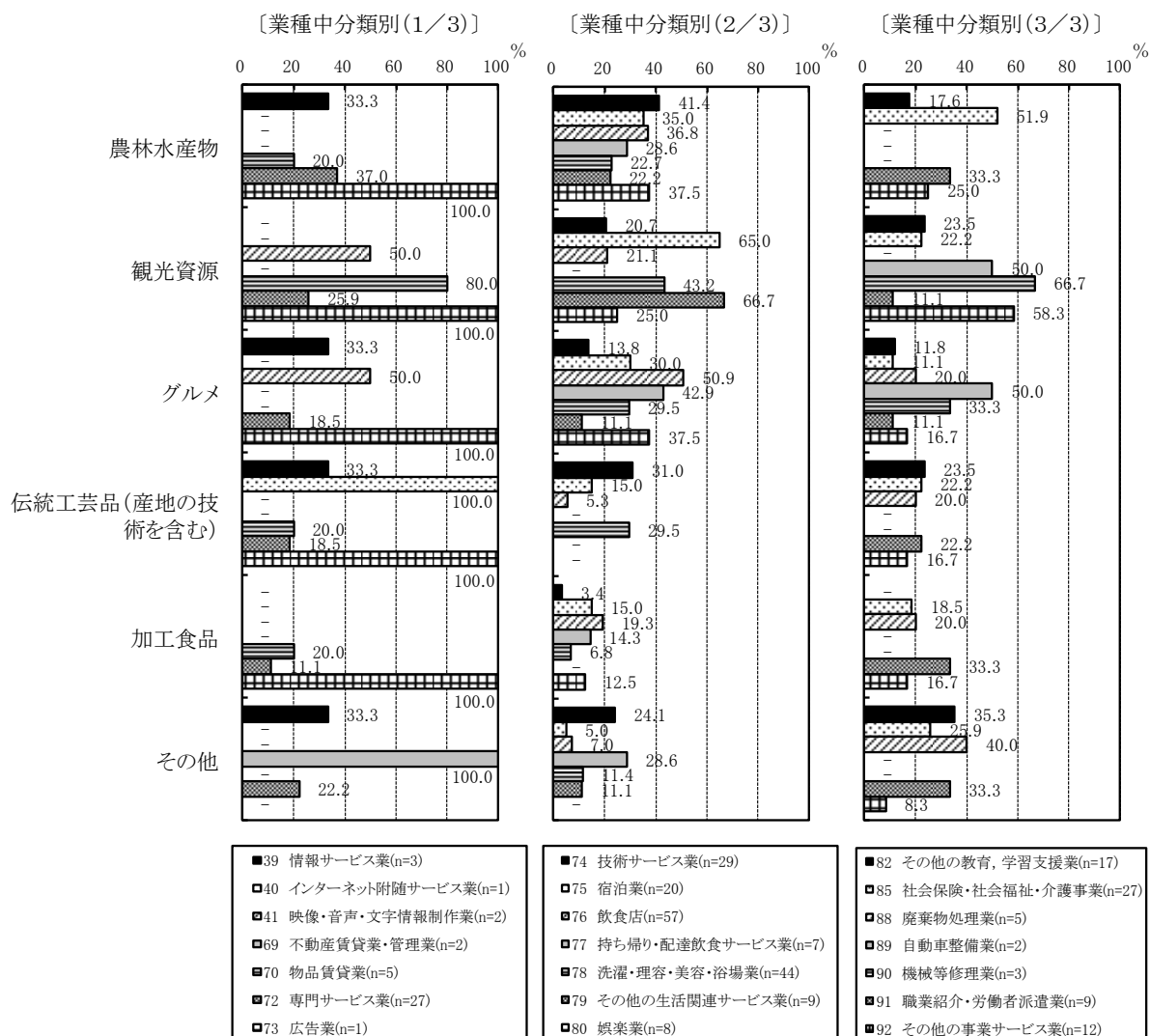
規模別では、小規模事業所（１～４人）で「農林水産物」（34.1%）、中規模事業所（５～99人）と大規模事業所（100人以上）で「観光資源」（38.7%、35.0%）が最も高くなっている。

図一Ⅷ. 8.4 関心のある地域資源（複数回答）



業種中分類別にみると、74技術サービス業や85社会保険・社会福祉・介護事業で「農林水産物」(41.4%、51.9%)、75宿泊業や92その他の事業サービス業で「観光資源」(65.0%、58.3%)、76飲食店で「グルメ」(50.9%)が他の業種と比較して高くなっている。

図一Ⅷ. 8.5 関心のある地域資源（複数回答）（業種別）



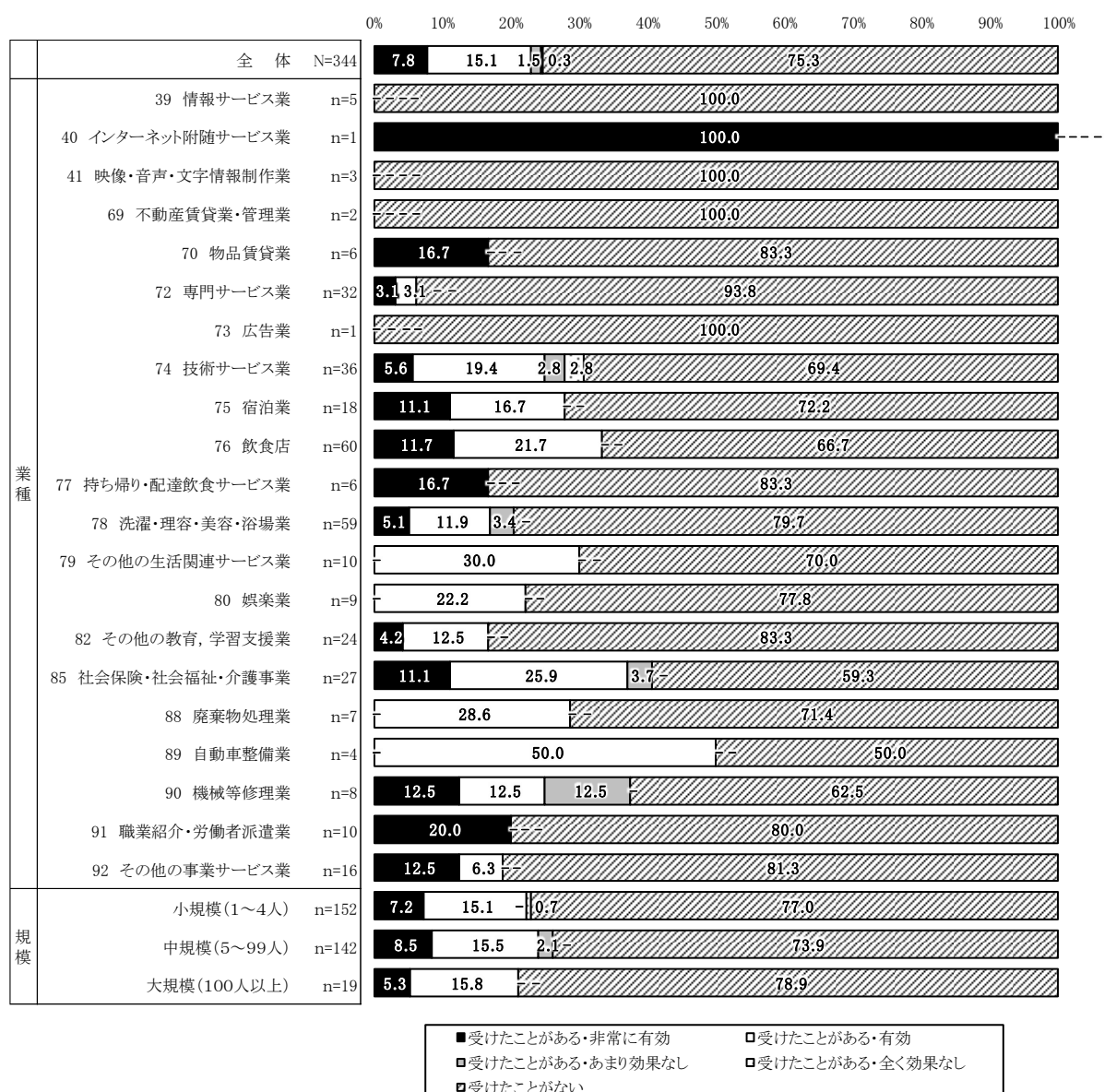
9. その他

(1) 公的機関から受けた支援の有無

公的機関から受けた支援の有無(資金繰り支援(制度融資))は、「受けたことがない」が75.3%と最も高く、次いで「受けたことがある・有効」(15.1%)、「受けたことがある・非常に有効」(7.8%)となっている。

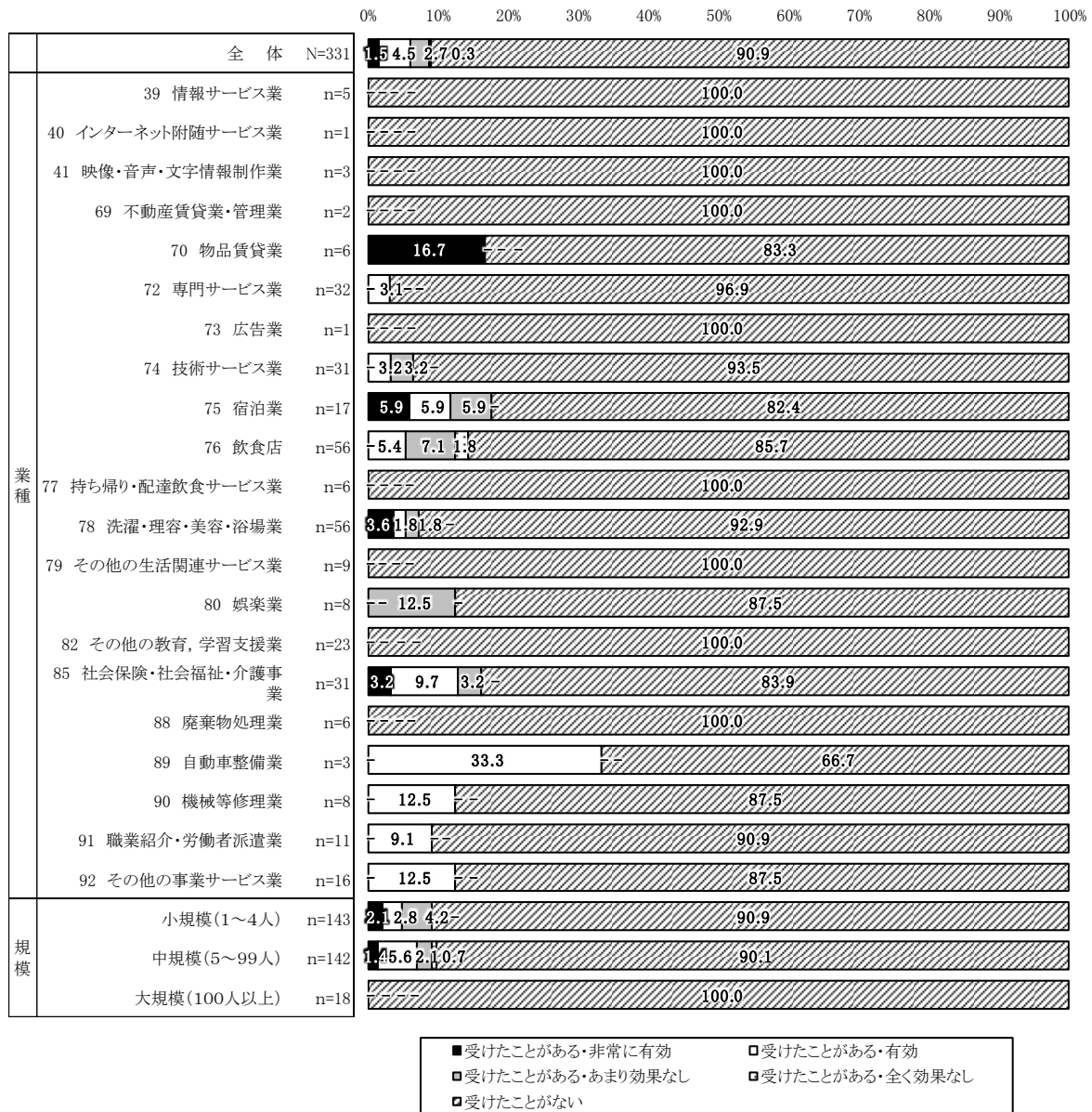
業種中分類別にみると、91職業紹介・労働者派遣業で「受けたことがある・非常に有効」(20.0%)、79その他の生活関連サービス業、85社会保険・社会福祉・介護事業で「受けたことがある・有効」(30.0%、25.9%)が他の業種と比較して高くなっている。

図一Ⅷ. 9.1 公的機関から受けた支援の有無（資金繰り支援（制度融資））



公的機関から受けた支援の有無（経営相談）は、「受けたことがない」が90.9%を占める。

図－Ⅷ. 9.2 公的機関から受けた支援の有無（経営相談）

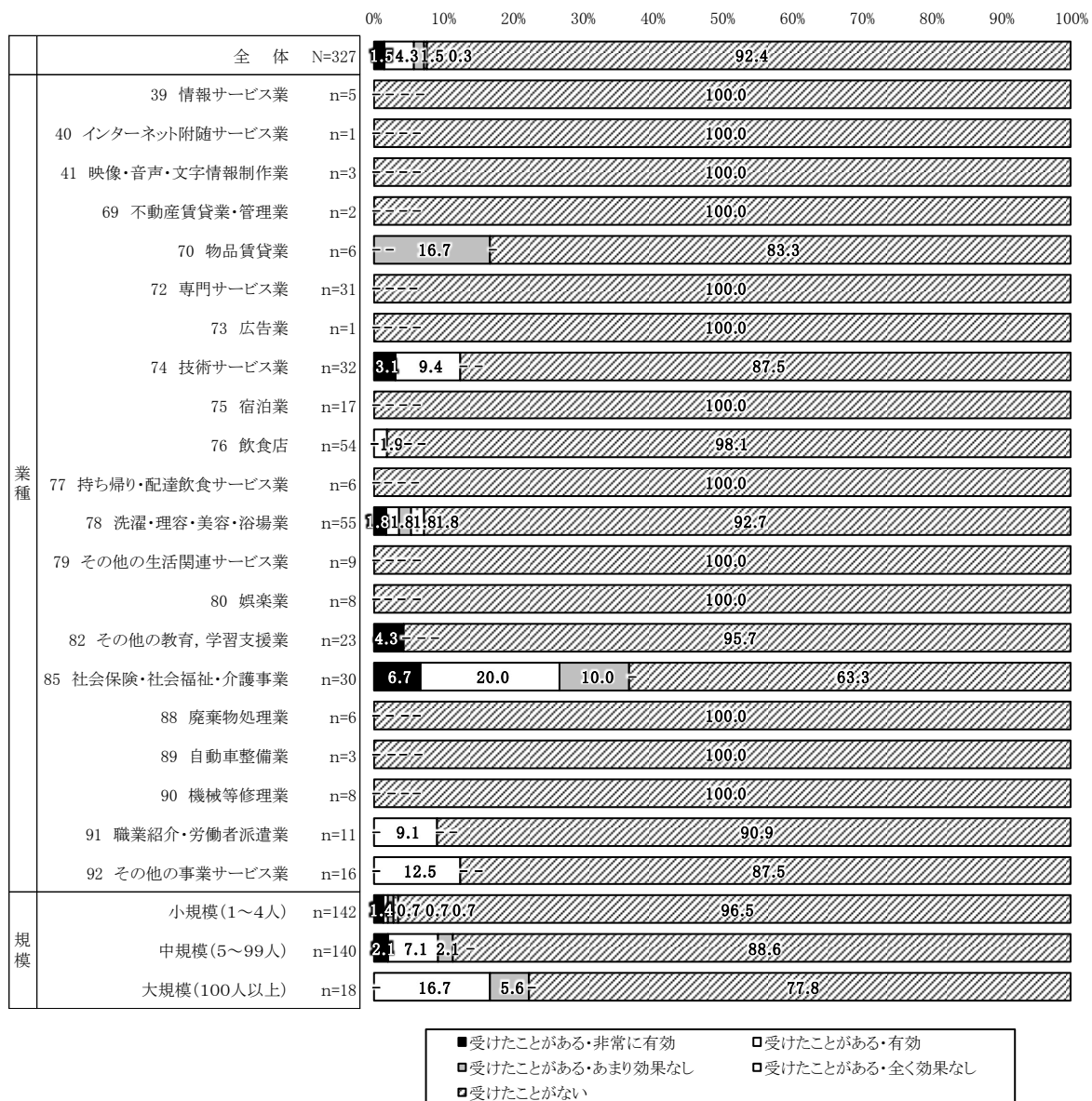


公的機関から受けた支援の有無（人材育成支援）は、「受けたことがない」が92.4%を占める。

業種中分類別にみると、85社会保険・社会福祉・介護事業で「受けたことがある・非常に有効」(6.7%)「受けたことがある・有効」(20.0%)「受けたことがある・あまり効果なし」(10.0%)が他の業種と比較して高くなっている。

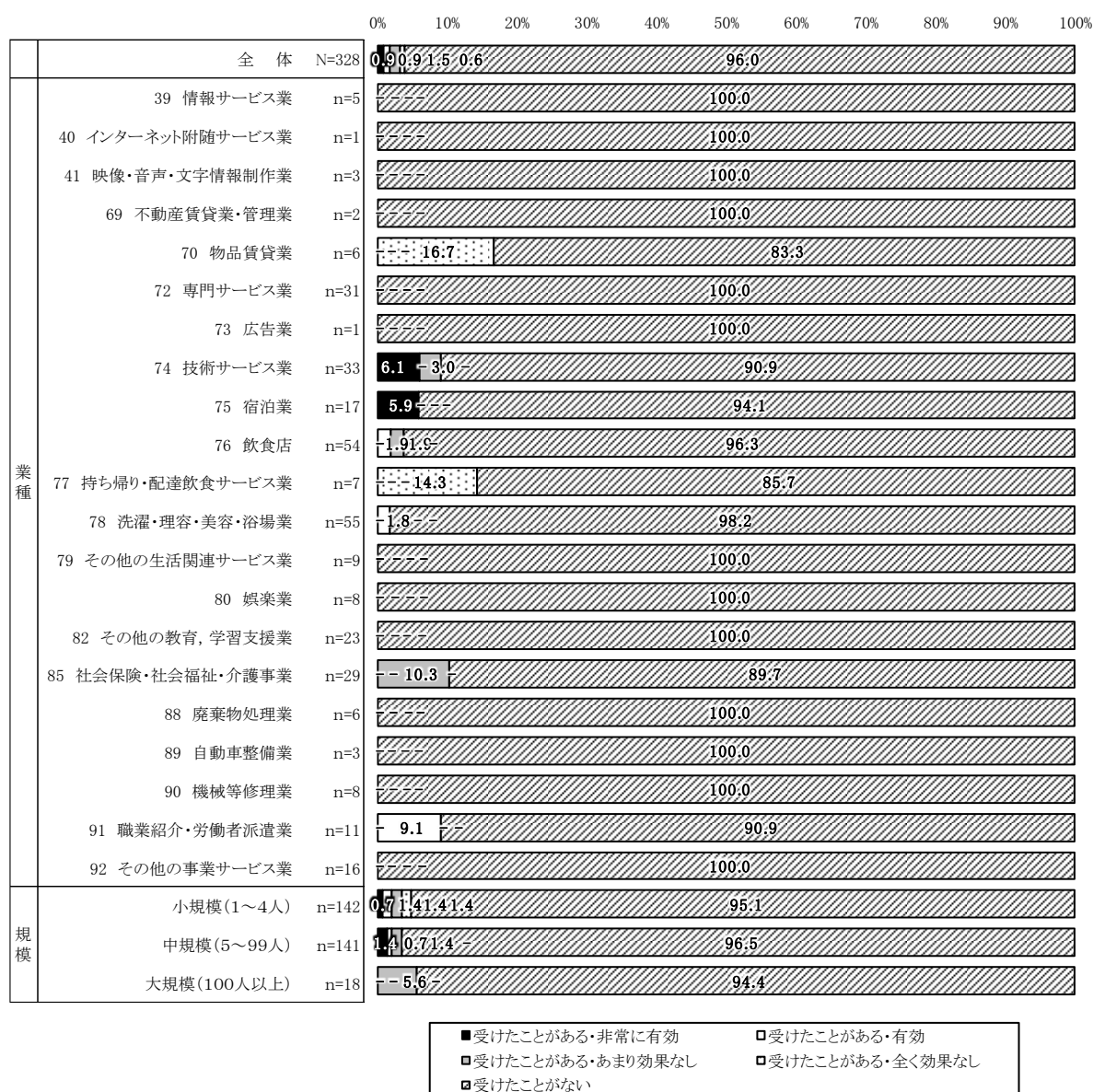
規模別にみると、規模が大きくなるにつれて受けたことのある割合が高くなっている。

図一Ⅷ. 9.3 公的機関から受けた支援の有無（人材育成支援）



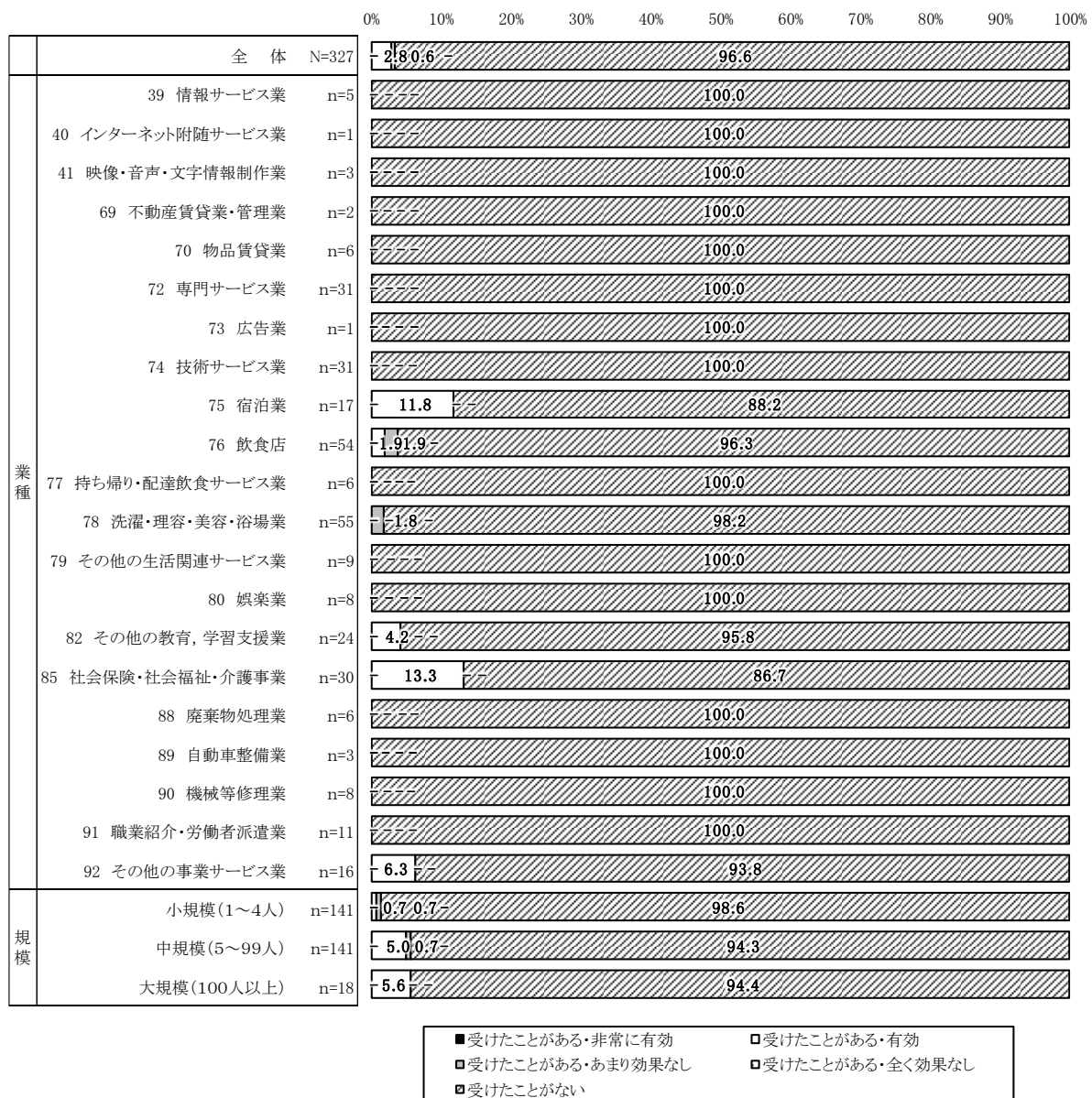
公的機関から受けた支援の有無（後継者育成・事業承継支援）は、「受けたことがない」が96.0%を占めた。

図一Ⅷ. 9.4 公的機関から受けた支援の有無（後継者育成・事業承継支援）



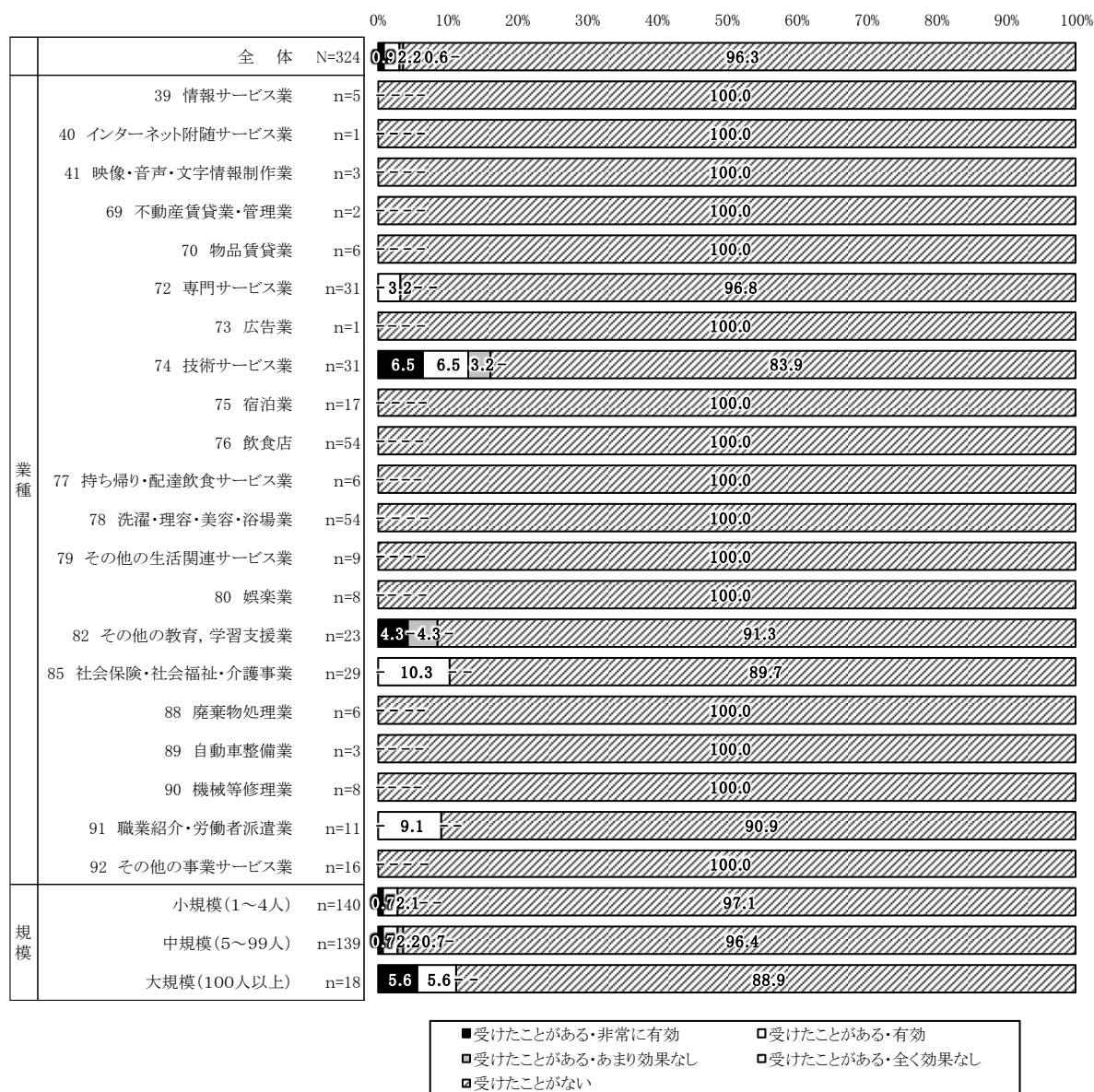
公的機関から受けた支援の有無（販路開拓支援）は、「受けたことがない」が96.6%を占める。

図－Ⅷ. 9.5 公的機関から受けた支援の有無（販路開拓支援）



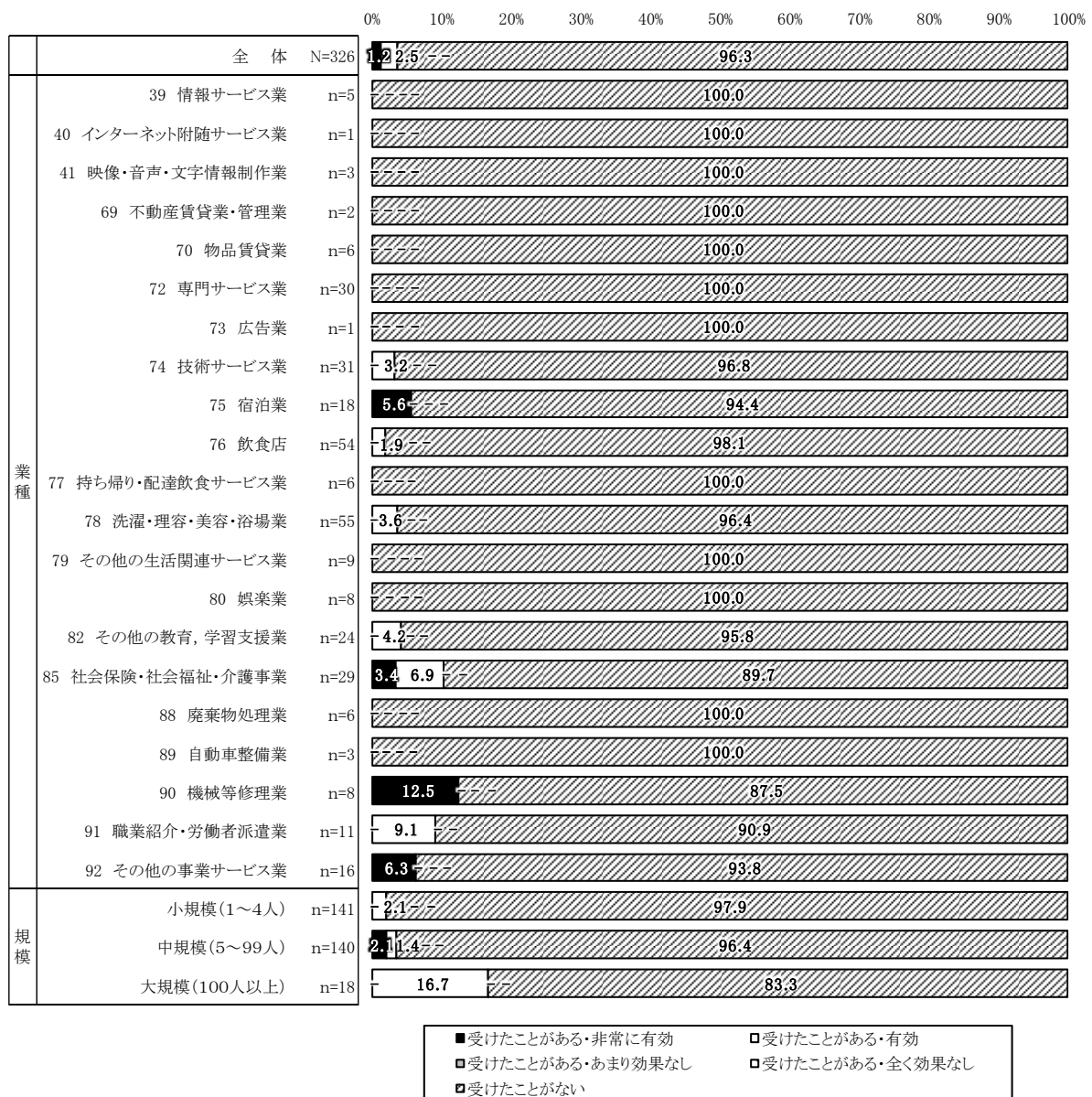
公的機関から受けた支援の有無（ICT等利活用支援）は、「受けたことがない」が96.3%を占める。

図一Ⅷ. 9.6 公的機関から受けた支援の有無（ICT等利活用支援）



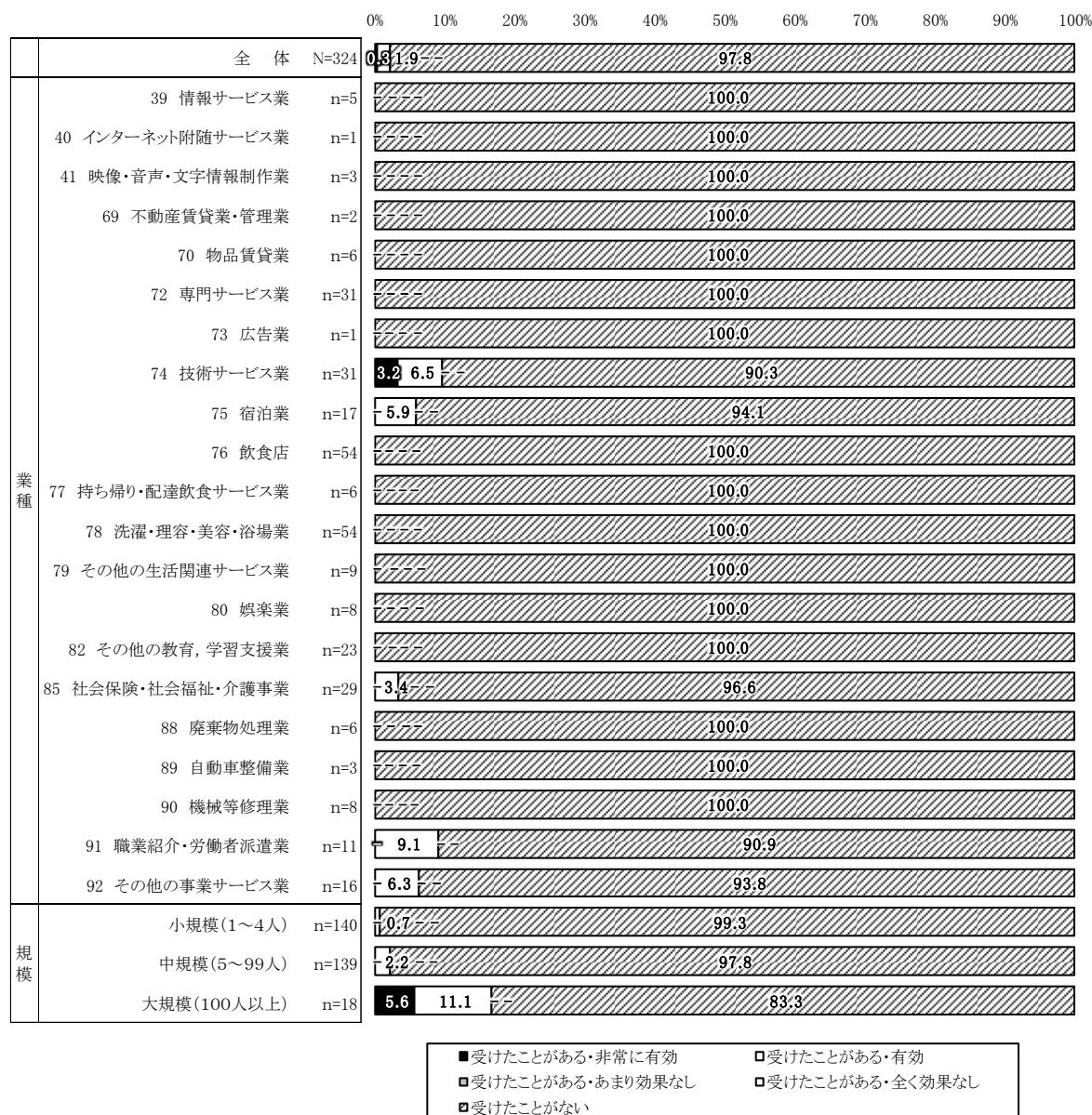
公的機関から受けた支援の有無（新事業展開支援）は、「受けたことがない」が96.3%を占める。

図－Ⅷ. 9.7 公的機関から受けた支援の有無（新事業展開支援）



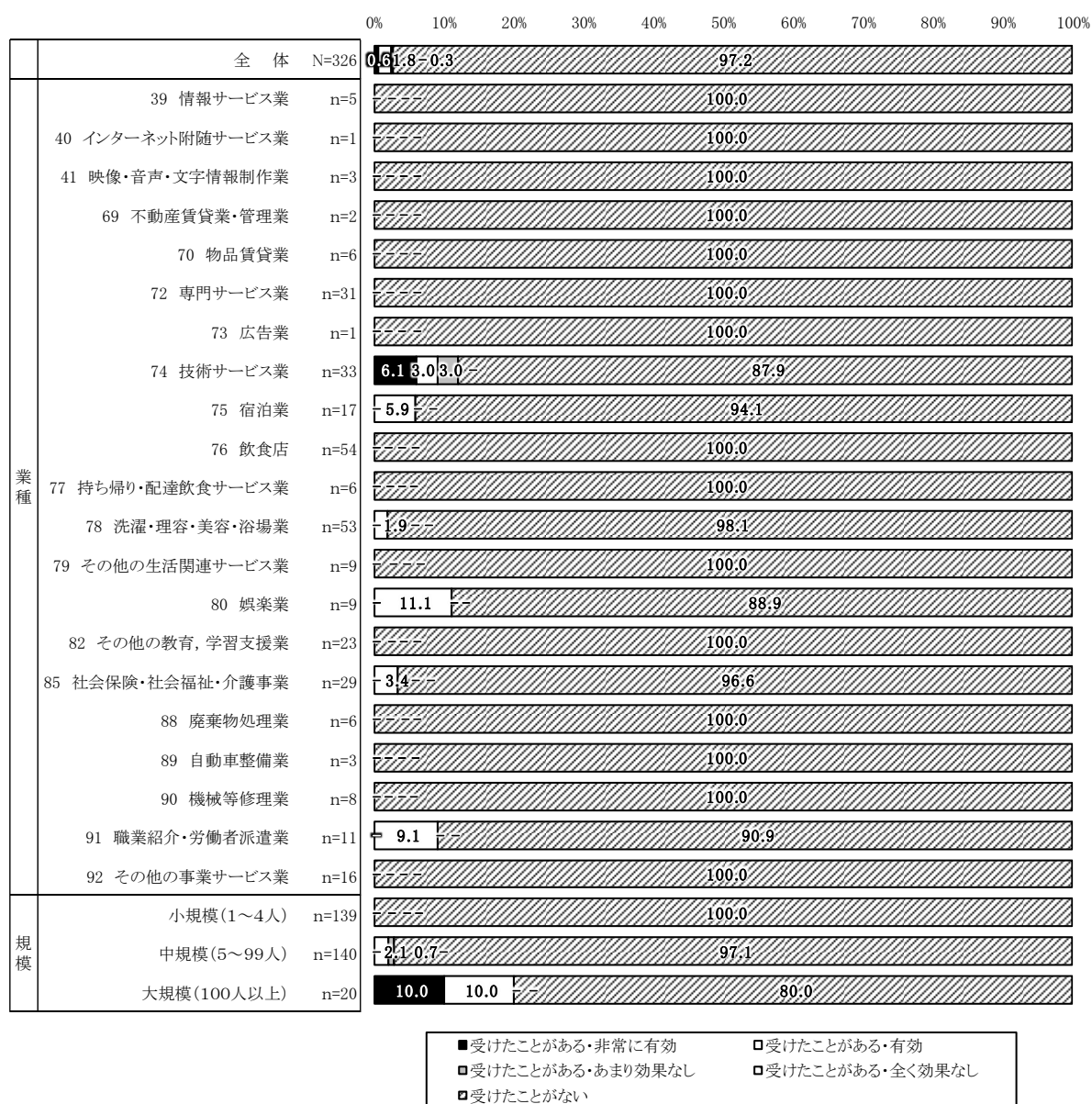
公的機関から受けた支援の有無（BCP策定支援）は、「受けたことがない」が97.8%を占める。

図－Ⅷ. 9.8 公的機関から受けた支援の有無（BCP策定支援）



公的機関から受けた支援の有無（産学連携・交流支援）は、「受けたことがない」が97.2%を占める。

図－Ⅷ. 9.9 公的機関から受けた支援の有無（産学連携・交流支援）

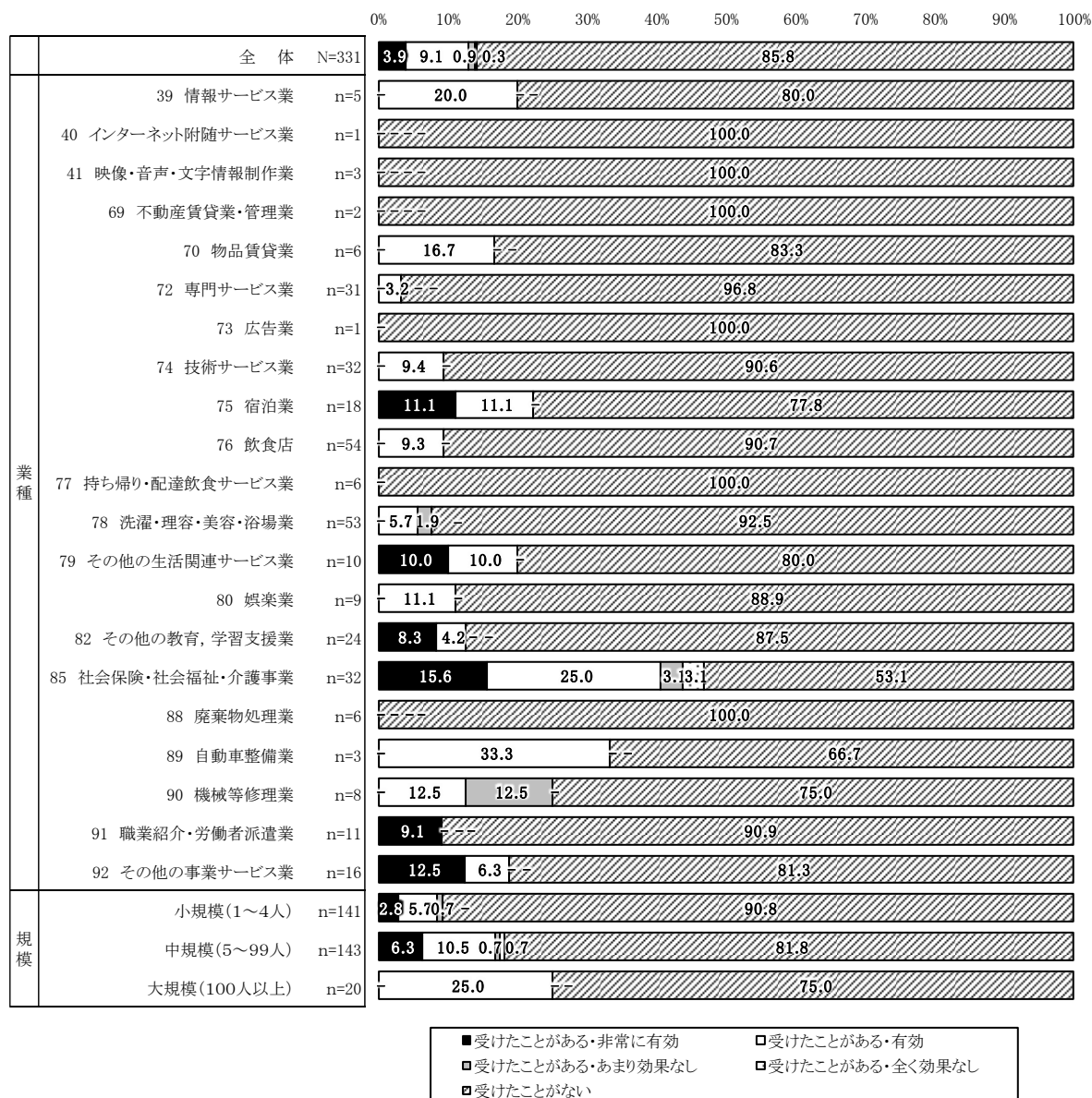


公的機関から受けた支援の有無（各種情報の提供）は、「受けたことがない」が85.8%と最も高く、次いで「受けたことがある・有効」(9.1%)、「受けたことがある・非常に有効」(3.9%)となっている。

業種中分類別にみると、85社会保険・社会福祉・介護事業で「受けたことがある・非常に有効」(15.6%)、「受けたことがある・有効」(25.0%)が他の業種と比較して高くなっている。

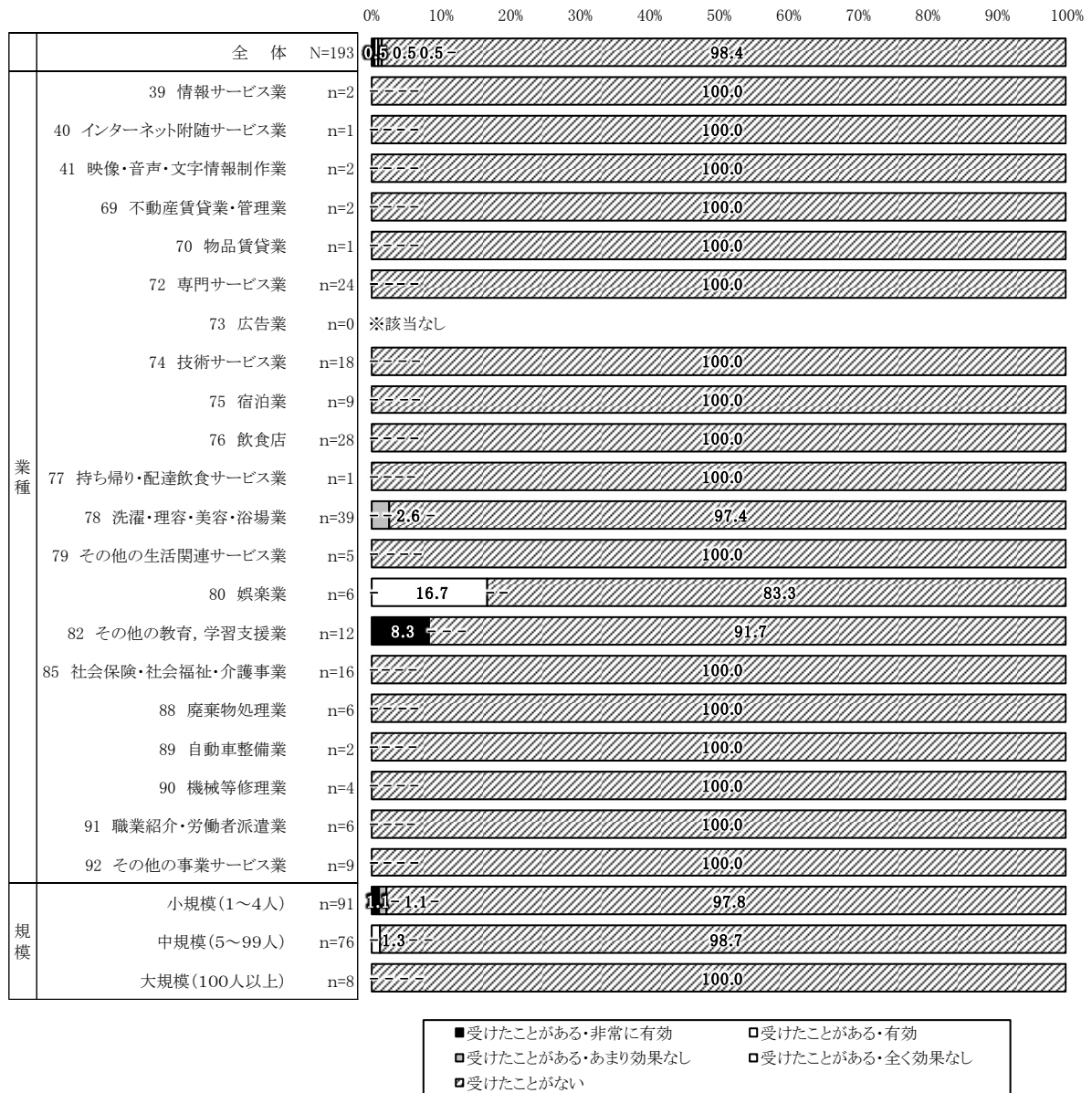
規模別にみると、規模が大きくなるにつれて支援を受けたことがある割合が高くなっている。

図一Ⅷ. 9.10 公的機関から受けた支援の有無（各種情報の提供）



公的機関から受けた支援の有無（その他）は、「受けたことがない」が98.4%を占める。

図－Ⅷ. 9.11 公的機関から受けた支援の有無（その他）

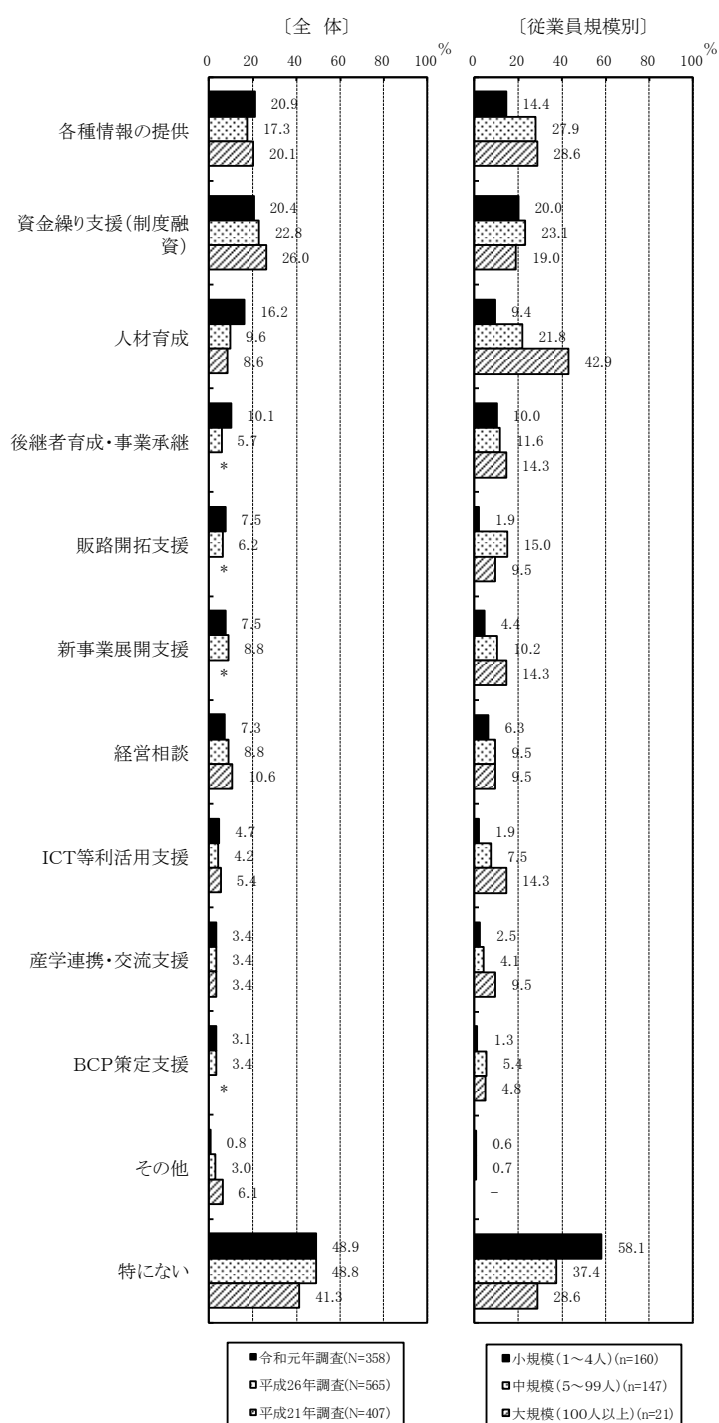


（２）公的機関に対して期待する施策

公的機関に対して期待する施策は、「各種情報の提供」が20.9％と最も高く、次いで「資金繰り支援（制度融資）」（20.4％）、「人材育成」（16.2％）となっている。平成21年調査、平成26年調査と比較して、「人材育成」の割合が増加している一方で、「資金繰り支援（制度融資）」の割合は減少している。

規模別では、中規模事業所（5～99人）や大規模事業所（100人以上）で「各種情報の提供」（27.9％、28.6％）、大規模事業所（100人以上）で「人材育成」（42.9％）が他の業種と比較して高くなっている。

図－Ⅷ. 9.12 公的機関に対して期待する施策（複数回答）



図一Ⅷ. 9.13 公的機関に対して期待する施策（複数回答）（業種別）



【卸売業・小売業・サービス業の調査結果の主な項目の比較】

Ⅸ. 卸売業・小売業・サービス業の調査結果の主な項目の比較

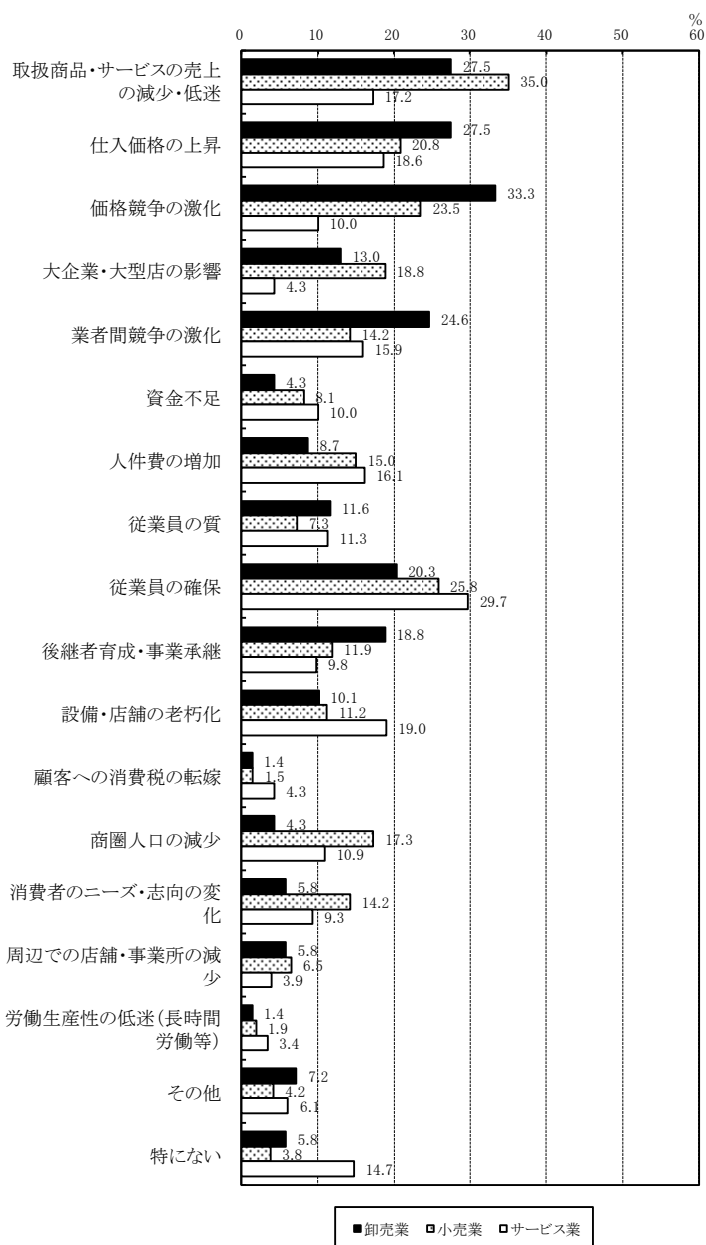
1. 経営状況

(1) 経営上の問題点

経営上特に問題になっていることは、卸売業では1位「価格競争の激化」、2位「取扱商品・サービスの売上の減少・低迷」「仕入価格の上昇」、小売業では1位「取扱商品・サービスの売上の減少・低迷」、2位「従業員の確保」、3位「価格競争の激化」、サービス業では1位「従業員の確保」、2位「設備・店舗の老朽化」、3位「仕入価格の上昇」となった。

「価格競争の激化」「取扱商品・サービスの売上の減少・低迷」「仕入価格の上昇」「従業員の確保」が複数の業種で上位に入っており、価格面、商品・サービス面、人材面でそれぞれ問題を抱えている。

図－Ⅸ. 1.1 経営上の問題点（複数回答）



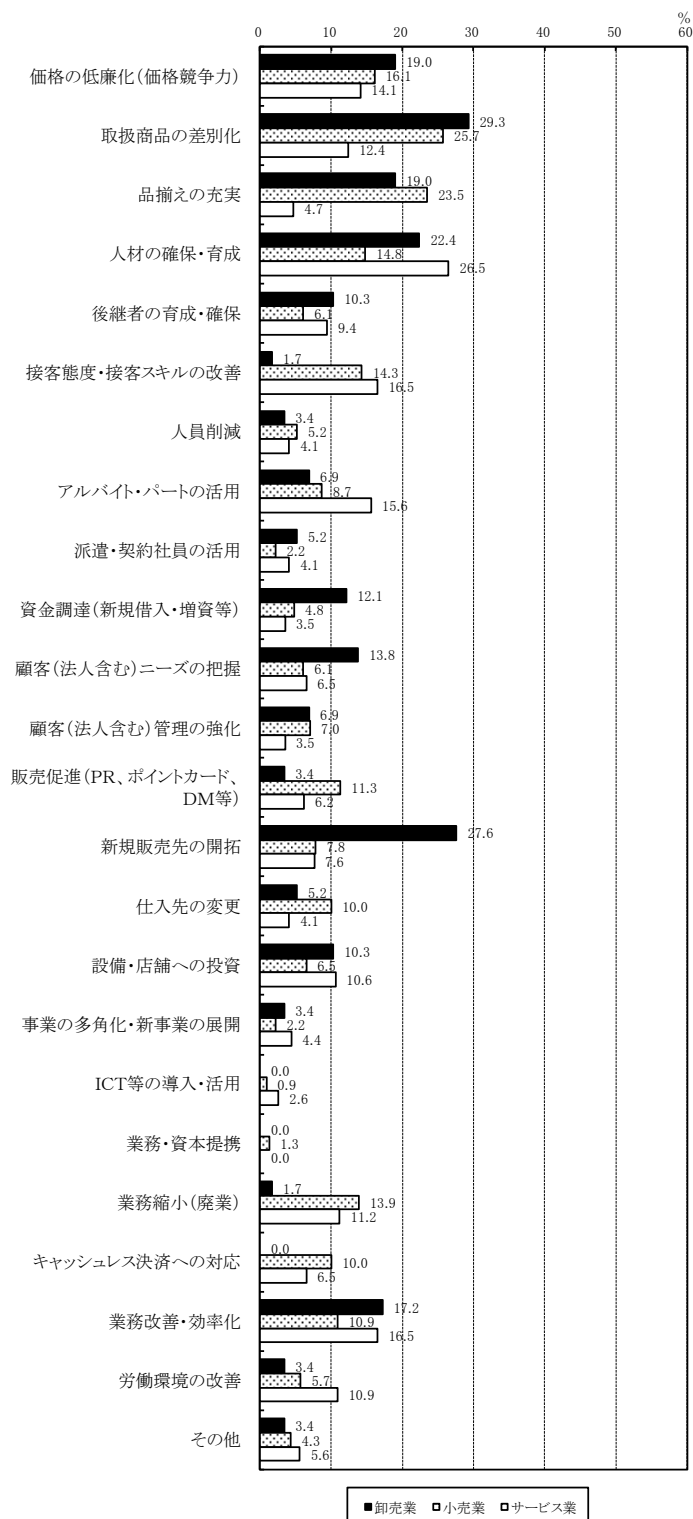
（２）経営上の問題点への対応策

①既に実施している対応策

経営上の問題点に対して、既に実施している対応策は、卸売業では１位「取扱商品の差別化」、２位「新規販売先の開拓」、３位「人材の確保・育成」、小売業では１位「取扱商品の差別化」、２位「品揃えの充実」、３位「価格の低廉化（価格競争力）」、サービス業では１位「人材の確保・育成」、２位「接客態度・接客スキルの改善」及び「業務改善・効率化」となった。

「取扱商品の差別化」や「人材の確保・育成」が共通して上位に入っている。

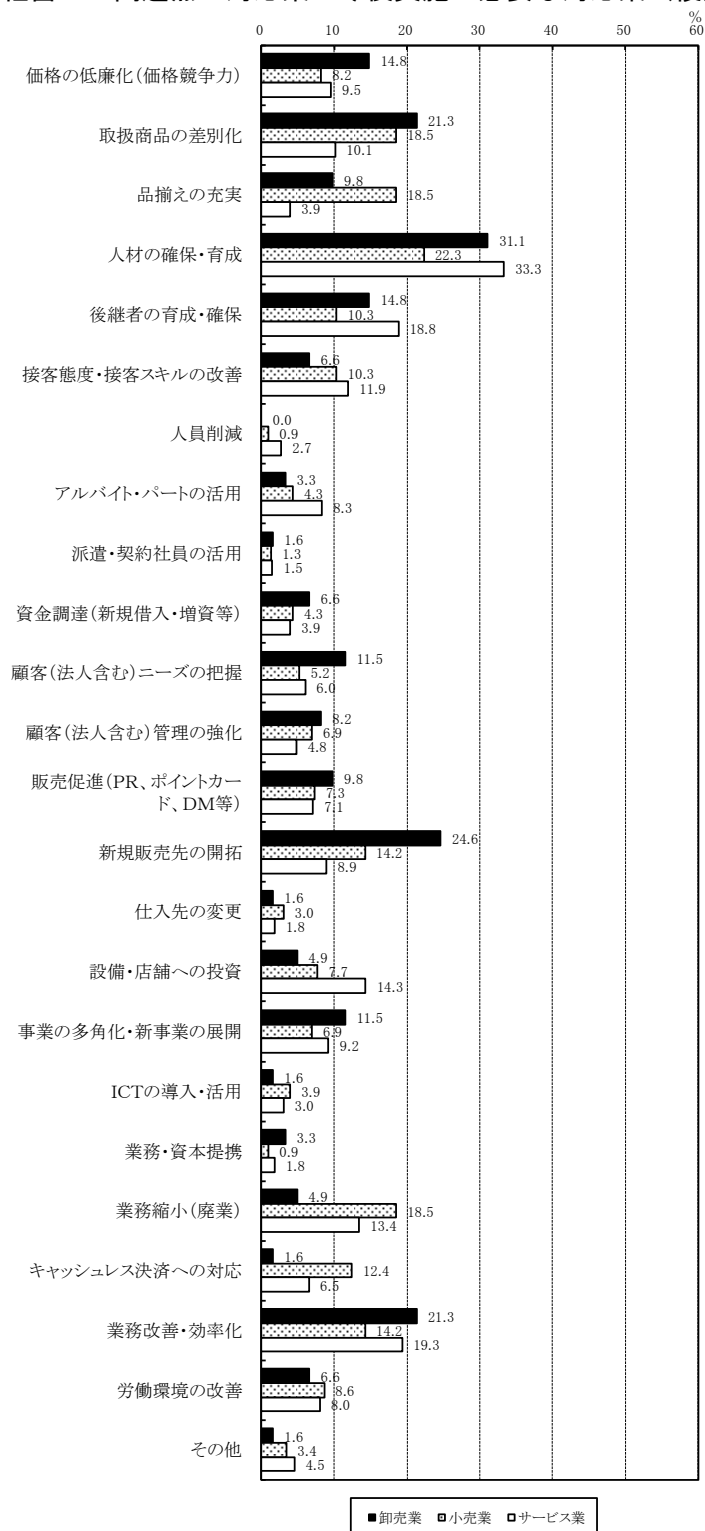
図－Ⅸ. 1.2 経営上の問題点の対応策－既に実施している対応策（複数回答）



②今後実施が必要な対応策

経営上の問題に対して今後必要な対応策では、卸売業では1位「人材の確保・育成」、2位「新規販売先の開拓」、3位「取扱商品の差別化」「業務改善・効率化」、小売業では1位「人材の確保・育成」、2位「取扱商品の差別化」「品揃えの充実」「業務縮小（廃業）」、サービス業では1位「人材の確保・育成」、2位「業務改善・効率化」、3位「後継者の育成・確保」となった。「人材の確保・育成」がいずれの業種でも1位に入っている。

図一 Ⅷ. 1.3 経営上の問題点の対応策—今後実施が必要な対応策（複数回答）



既に実施している対策と比較すると、卸売業では上位3項目が同じ項目があるのに対して、小売業では「人材の確保・育成」、「業務縮小（廃業）」、サービス業では「後継者の育成・確保」が上位3項目に入っている。

図－Ⅸ. 1.4 既に実施している対応策と今後実施が必要な対応策の比較

	既に実施している対応策	今後実施が必要な対応策
卸売業	1 取扱商品の差別化 2 新規販売先の開拓 3 人材の確保・育成	1 人材の確保・育成 2 新規販売先の開拓 3 取扱商品の差別化 業務改善・効率化
小売業	1 取扱商品の差別化 2 品揃えの充実 3 価格の低廉化	1 人材の確保・育成 2 取扱商品の差別化 品揃えの充実 業務縮小（廃業）
サービス業	1 人材の確保・育成 2 接客態度・接客スキルの改善 業務改善・効率化	1 人材の確保・育成 2 業務改善・効率化 3 後継者の育成・確保

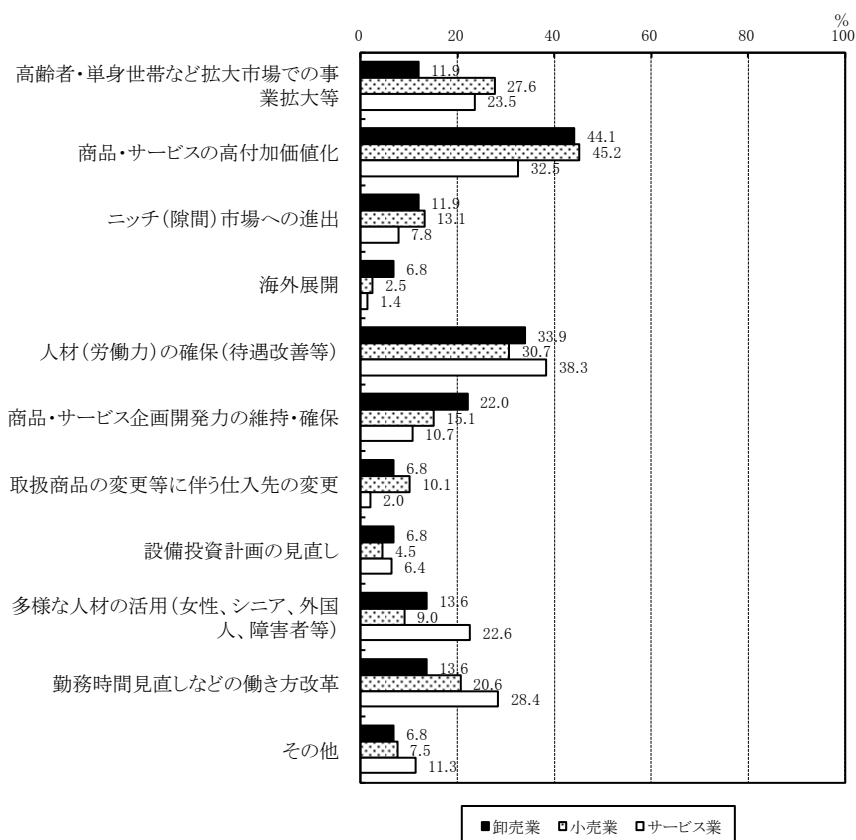
※「今後実施が必要な対応策」の各欄で網掛けとした対応策は、上位3項目で「既に実施している対応策」から入れ替わったものを示す。

2. 人口減少・少子高齢化に対する将来的取組

人口減少・少子高齢化に対する将来的取組は、卸売業では1位「商品・サービスの高付加価値化」、2位「人材の確保」、3位「商品・サービス企画開発力の維持・確保」、小売業では1位「商品・サービスの高付加価値化」、2位「人材の確保」、3位「高齢者・単身世帯など拡大市場での事業拡大等」、サービス業では1位「人材の確保」、2位「商品・サービスの高付加価値化」、3位「勤務時間見直しなどの働き方改革」となった。

「商品・サービスの高付加価値化」と「人材の確保」がいずれの業種でも上位に入っている。

図一四 2.1 人口減少・少子高齢化に対する将来的取組（複数回答）

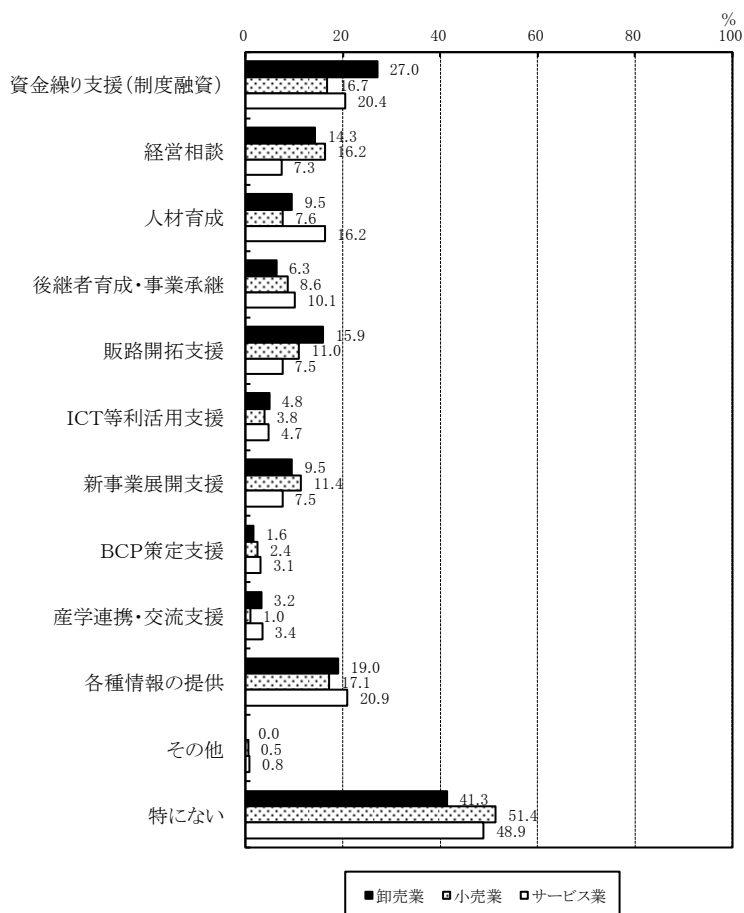


3. 公的機関に対して期待する施策

公的機関に対して期待する施策は、卸売業では1位「資金繰り支援（制度融資）」、2位「各種情報の提供」、3位「販路開拓支援」、小売業では1位「各種情報の提供」、2位「資金繰り支援（制度融資）」、3位「経営相談」、サービス業では1位「各種情報の提供」、2位「資金繰り支援（制度融資）」、3位「人材育成」となった。

「資金繰り支援（制度融資）」と「各種情報の提供」がいずれの業種でも上位に入っている。

図一四. 3.1 公的機関に対して期待する施策（複数回答）



【調査票】

回答締切：令和元（2019）年8月9日（金）

令和元（2019）年度 商業・サービス業実態調査票

栃 木 県

- 事業所(店舗)単位で調査を行っていますので、回答内容は調査の対象となった事業所(店舗)について、社長様又は事業所の責任者の方が記入してください。
- この調査は、栃木県統計条例に基づき栃木県が実施する統計調査です。情報の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
- 調査基準は、令和元(2019)年7月1日現在です。7月1日時点の内容でお答えください。

【調査内容に関する問い合わせ先】

株式会社富士通総研 行政経営グループ 竹内・山尾
栃木県産業労働観光部経営支援課 商業活性化担当

TEL 03-5401-8396 / FAX 03-5401-8439

TEL 028-623-3177 / FAX 028-623-3340

事業所・店舗 の名称	(フリガナ)			
事業所・店舗 の所在地	(〒 ー)			
回答内容の 問合せ担当部署		代表者(社長等)の 年齢・性別	年齢	歳代 1. 男 2. 女
主な業務・商品(サービス) (具体的に記入してください。)			産業分類番号 (宛名シール左側の番号を 転記してください。)	

以下の各設問は、記述式のものと選択式のものとがあります。

- ・選択式の設問は、選択肢の該当する番号に○をつけてください。（「その他」を選択した場合は（ ）の中に具体的内容をご記入ください。）

1. 貴事業所・店舗について

「2. 法人組織」と回答した方のみ

- (1) 経営組織

1. 個人経営

2. 法人組織

① 資本金

億

万円

(2) 事業所・店舗形態

1. 単独の事業所・店舗

2. 複数の事業所・店舗あり(同じ経営者の本店・支店等がある場合)の本店

3. 複数の事業所・店舗あり(同じ経営者の本店・支店等がある場合)の支店

(3) 事業所・店舗の 合 計

従業者数

人

内訳

正規従業員

人

出向・派遣社員

人

契約社員・パート

(労働時間8時間で1人に換算)

人

無給の家族従業員

人

※ 会社役員などは、従業員に含む。

※ 無給の家族従業員…個人事業主の家族で、賃金や給料を受けずにふだん仕事を手伝っている。

(4) 商店街組織(〇〇商店街、〇〇商店会等)への加入の有無(〇は1つ)

1. あり

2. なし

3. 商店街組織なし

- (○は1つ)
(消費税含む直近
決算期の年間売上
高)

1. 増加している 2. 減少している 3. 変わらない

1. あり 2. なし

5%単位で記入

____%

主な業務以外
で、兼業している
業種
(あてはまるものす
べてに○)

1. 農林水産業 2. 建設業 3. 製造業
4. 運輸・通信業 5. 卸売業 6. 小売業
7. 飲食店 8. 金融・保険業 9. 不動産業
10. サービス業(具体的な業種名:) 11. その他

- (和暦または西暦のいずれかで御記入ください。明治前に創業された方は西暦で御記入ください。)

明·大·昭·平

--	--

年(ごろ)

西曆

--	--	--	--

年(ごろ)

1. 事業所・店舗専用 2. 事業所・店舗と自宅を兼用

1. 個人が半分以上 2. 個人と法人が半々程度 3. 法人が半分以上

1. 主婦 2. 仕事を持つ男性 3. 仕事を持つ女性 4. 高齢者
5. 若者・学生 6. 外国人 7. 観光客 8. 家族連れ
9. その他()

2. 経営全般について

1. 取扱商品・サービスの売上の減少・低迷 2. 仕入価格の上昇 3. 価格競争の激化
4. 大企業・大型店の影響 5. 業者間競争の激化 6. 資金不足
7. 人件費の増加 8. 従業員の質 9. 従業員の確保
10. 後継者育成・事業承継 11. 設備・店舗の老朽化 12. 顧客への消費税の転嫁
13. 商圏人口の減少 14. 消費者のニーズ・志向の変化 15. 周辺での店舗・事業所の減少
16. 労働生産性の低迷(長時間労働等) 17. その他() 18. 特にない

→ (4)にお進みください。

(2)経営上の問題点について、既に実施している対応策を選んでください。(主なものを3つ以内)

- | | | |
|--------------------------|--------------------|-------------------|
| 1. 価格の低廉化(価格競争力) | 2. 取扱商品の差別化 | 3. 品揃えの充実 |
| 4. 人材の確保・育成 | 5. 後継者の育成・確保 | 6. 接客態度・接客スキルの改善 |
| 7. 人員削減 | 8. アルバイト・パートの活用 | 9. 派遣・契約社員の活用 |
| 10. 資金調達(新規借入・増資等) | 11. 顧客(法人含む)ニーズの把握 | 12. 顧客(法人含む)管理の強化 |
| 13. 販売促進(PR、ポイントカード、DM等) | 14. 新規販売先の開拓 | 15. 仕入先の変更 |
| 16. 設備・店舗への投資 | 17. 事業の多角化・新事業の展開 | 18. ICT等の導入・活用 |
| 19. 業務・資本提携 | 20. 業務縮小(廃業) | 21. キャッシュレス決済への対応 |
| 22. 業務改善・効率化 | 23. 労働環境の改善 | 24. その他() |

(3)経営上の問題点について、今後実施していくことが必要とお考えの対応策を選んでください。

(主なものを3つ以内)

- | | | |
|--------------------------|--------------------|-------------------|
| 1. 価格の低廉化(価格競争力) | 2. 取扱商品の差別化 | 3. 品揃えの充実 |
| 4. 人材の確保・育成 | 5. 後継者の育成・確保 | 6. 接客態度・接客スキルの改善 |
| 7. 人員削減 | 8. アルバイト・パートの活用 | 9. 派遣・契約社員の活用 |
| 10. 資金調達(新規借入・増資等) | 11. 顧客(法人含む)ニーズの把握 | 12. 顧客(法人含む)管理の強化 |
| 13. 販売促進(PR、ポイントカード、DM等) | 14. 新規販売先の開拓 | 15. 仕入先の変更 |
| 16. 設備・店舗への投資 | 17. 事業の多角化・新事業の展開 | 18. ICTの導入・活用 |
| 19. 業務・資本提携 | 20. 業務縮小(廃業) | 21. キャッシュレス決済への対応 |
| 22. 業務改善・効率化 | 23. 労働環境の改善 | 24. その他() |

(4)貴事業所・店舗及び業界の5年後(2024年)の業況見通しについて、どうお考えですか。(〇は1つずつ)

- | | | | | | |
|---------|-------|---------|-------|---------|-------|
| 【貴事業所等】 | 1. 好転 | 2. やや好転 | 3. 不変 | 4. やや悪化 | 5. 悪化 |
| 【業界】 | 1. 好転 | 2. やや好転 | 3. 不変 | 4. やや悪化 | 5. 悪化 |

3. 事業承継について

※この設問は、オーナー経営者の方が回答してください。

(1)今後の事業の継続について、どうお考えですか。(〇は1つ)

- | | |
|----------------------|-----------------|
| 1. 自分の引退後も、事業を継続させたい | 2. 自分の代で事業を辞めたい |
| 3. わからない | |

(1)で「2. 自分の代で事業を辞めたい」に〇を付けた方のみ

①廃業を検討する理由は何ですか。(〇は1つ)

- | | |
|---------------|-------------|
| 1. 適切な後継者がいない | 2. 経営状況が厳しい |
| 3. 先行きが不透明 | 4. その他() |

(2)後継者は決まっていますか。(〇は1つ)

- | | |
|---------------|----------------------|
| 1. 後継者は決まっている | 2. 今後、後継者を決める(探している) |
| 3. まだ検討していない | 4. 自分の代で事業を辞める |
| 5. その他() | |

①、②にお進みください。

(2)で「1. 後継者は決まっている、2. 今後後継者を決める(探している)」に〇を付けた方のみ

①どなたに事業承継させる予定ですか。(〇は1つ)

- | | |
|------------------|----------------|
| 1. 親族 | 2. 親族以外の役員・従業員 |
| 3. 親族・役員・従業員以外の人 | 4. 他の会社 |

② ①の場合の課題はありますか。(○は複数可)

- | | | |
|---------------------|-------------------|--------------------|
| 1. 借入金の個人保証の引継ぎ | 2. 後継者による自社株式の買取り | 3. 後継者による事業用資産の買取り |
| 4. 金融機関との関係の維持 | 5. 取引先との関係の維持 | 6. 役員・従業員の士気の低下 |
| 7. 役員・従業員の理解を得ること | 8. 親族の理解を得ること | 9. 自社の株主の理解を得ること |
| 10. 事業所・店舗が自宅を兼ねている | 11. その他() | 12. 特になし |

4. 資金調達について

(1) 資金調達(外部調達)はどのように行っていますか。(○は複数可)

- | | | |
|-------------------|----------------------|-----------|
| 1. 銀行等の民間金融機関の融資 | 2. 政府系金融機関の融資 | 3. 県の制度融資 |
| 4. 市町の制度融資 | 5. 社債発行 | 6. 株式発行 |
| 7. ファンド等による直接投資 | 8. 役員・親族、関連会社等からの借入れ | |
| 9. クラウドファンディング(※) | 10. その他() | |

※クラウドファンディングとは、インターネットにより募集した小口投資による、金融機関を介さない直接金融の仕組み。
一般の投資ファンドと異なり、一般市民等のファン作りという発想に基づく資金調達手段。

(2) 資金繰りに関する課題はありますか。(○は複数可)

- | | |
|-------------------------|-------------------------|
| 1. 短期資金(運転資金)の資金調達ができない | 2. 長期資金(設備資金)の資金調達ができない |
| 3. 長期資金(運転資金)の資金調達ができない | 4. 借入金の金利負担が重い |
| 5. 信用保証協会の保証料負担が重い | 6. 借入金の返済(毎月)が苦しい |
| 7. その他() | 8. 特になし |

(3) 資金調達方法として、金融機関からの借入れでない「直接金融」が注目されていますが、関心のある資金調達方法はありますか。(○は1つ)

- | | |
|-------------------------|---------------------------|
| 1. 投資家による新規性の高い事業に対する投資 | 2. クラウドファンディング |
| 3. 社債発行 | 4. その他() |
| 5. 関心がない | 6. 直接金融の仕組みがわからないので判断できない |

5. 生産性向上の取組について

(1) 貴社の労働生産性(※)は、5年前と比較して、どのように変化していますか。(○は1つ)

- | | | | |
|---------|---------|---------|----------|
| 1. 上昇した | 2. 下降した | 3. 現状維持 | 4. わからない |
|---------|---------|---------|----------|

※労働生産性＝付加価値額／従業員の総労働時間＝労働時間1時間当たりの付加価値額

(2) 生産性向上のための指標として、経営の年次目標や中期経営計画(概ね3～5年)を策定していますか。(○は1つ)

- | | |
|-----------------|-----------------|
| 1. どちらも策定している | 2. 年次目標のみ策定している |
| 3. 中期計画のみ策定している | 4. どちらも策定していない |

(2)で「4. どちらも策定していない」と回答した方のみ

①計画を策定しない理由はどのようなことですか。(○は1つ)

- | | |
|------------------|----------------------|
| 1. 計画の策定方法がわからない | 2. 相談できる場所がない(わからない) |
| 3. 費用が心配である | 4. 必要性を感じない |
| 5. その他() | |

(3) 経営上の課題解決や計画策定のために相談する窓口はどこですか。

(○は複数可)

- | | |
|------------------------|---------------------|
| 1. 商工会、商工会議所、中小企業団体中央会 | 2. (公財) 栃木県産業振興センター |
| 3. 税理士 | 4. 公認会計士 |
| 5. 社会保険労務士 | 6. 中小企業診断士 |
| 7. 経営コンサルタント(3~6以外) | 8. 金融機関 |
| 9. その他() | 10. 特にない |

(3)で「10. 特にない」と回答した方のみ

①理由はどのようなことですか。(○は1つ)

- | | |
|------------------------|-------------------------|
| 1. どこに相談すればよいかわからない | 2. 過去に相談したが、適切な助言等がなかった |
| 3. 費用が心配である | 4. 事業所・店舗の内情を知られたくない |
| 5. 本社や本部など、グループ内で相談できる | 6. その他() |

(4) 生産性向上のためにはICT(情報通信技術)等の活用が有効とされていますが、貴事業所・店舗ではICT等を導入していますか。(○は1つ) ICT等の種類は下記参照

1. 導入している 2. 現在は導入していないが、今後導入する(したい) 3. 導入予定なし

(4)で「1. 導入している」と回答した方のみ

① どのような種類のICT等を導入していますか。(○は複数可)

- 一般オフィスシステム(ワード、エクセル等)・電子メール・インターネット
- ICT(Information and Communication Technology)
パソコン等の情報技術とインターネット等の通信技術
【活用例】 財務、顧客管理、受発注でのパソコンやインターネットを活用した業務効率化 など
- EDI(Electronic Data Interchange)
受発注、請求、支払いなど企業間での各種取引情報を通信および伝送し、パソコンで自動的に処理するシステム
【活用例】 取引業者間での共通受発注システム導入と、受発注データの共通化、電子化による業務効率化 など
- IoT(Internet of Things)
あらゆるモノをインターネットにつなぐ仕組み
【活用例】 店舗の空調やモニターをインターネットに接続し、顧客の増減に応じた室内環境の最適化 など
- RPA(Robotic Process Automation)
主に定型作業をパソコンの中にあるソフトウェア型のロボットが代行・自動化するもの
【活用例】 発注伝票から顧客リスト作成作業の自動化による業務効率化
- AI(Artificial Intelligence)
人工知能
【活用例】 発注データの収集・分析に基づく最適な生産量の予測による生産効率向上 など
- ロボット
【活用例】 倉庫内の商品の集荷でのロボット活用による受注から発送までの時間短縮 など
- その他()

② どのような業務にICT等を取り入れていますか。(○は複数可)

1. 販売促進(情報発信、クーポン発行など)
2. 決済(レジ、電子マネーなど)
3. 顧客管理(予約管理、名刺管理など)
4. 財務会計
5. 人事・労務(給与、人事管理、勤怠管理など)
6. 在庫管理
7. 受発注
8. 法務(契約締結など)
9. 総務(受付、電話対応、日程調整など)
10. コミュニケーション(メールなど)
11. 就労環境(テレワークなど)
12. その他()

③ ICT等を導入した際、利用した支援はありますか。受けた場合、ICT等の導入に有効でしたか。
(○はそれぞれ1つずつ)

	利用したことがある				利用したことがない
	非常に有効	有効	あまり効果なし	全く効果なし	
1. 導入資金への助成	1	2	3	4	5
2. ICT等導入のメリットがわかる勉強会・展示会への参加	1	2	3	4	5
3. ICT等専門家等への相談	1	2	3	4	5
4. 身近な支援者からの助言・アドバイス	1	2	3	4	5
5. その他()	1	2	3	4	5

(4)で「2. 現在は導入していないが、今後導入する(したい)」と回答した方のみ ←

① どのような種類のICT等の導入を検討していますか。(○は複数可)

1. 一般オフィスシステム(ワード、エクセル等)・電子メール・インターネット
2. ICT(Information and Communication Technology)
パソコン等の情報技術とインターネット等の通信技術
【活用例】 財務、顧客管理、受発注でのパソコンやインターネットを活用した業務効率化 など
3. EDI(Electronic Data Interchange)
受発注、請求、支払いなど企業間での各種取引情報を通信および伝送し、パソコンで自動的に処理するシステム
【活用例】 取引業者間での共通受発注システム導入と、受発注データの共通化、電子化による業務効率化 など
4. IoT(Internet of Things)
あらゆるモノをインターネットにつなぐ仕組み
【活用例】 店舗の空調やモニターをインターネットに接続し、顧客の増減に応じた室内環境の最適化 など
5. RPA(Robotic Process Automation)
主に定型作業をパソコンの中にあるソフトウェア型のロボットが代行・自動化するもの
【活用例】 発注伝票から顧客リスト作成作業の自動化による業務効率化
6. AI(Artificial Intelligence)
人工知能
【活用例】 発注データの収集・分析に基づく最適な生産量の予測による生産効率向上 など
7. ロボット
【活用例】 倉庫内の商品の集荷でのロボット活用による受注から発送までの時間短縮 など
8. その他()

② どのような業務へのICT等の導入を検討していますか。(○は複数可)

1. 販売促進(情報発信、クーポン発行など)
2. 決済(レジ、電子マネーなど)
3. 顧客管理(予約管理、名刺管理など)
4. 財務会計
5. 人事・労務(給与、人事管理、勤怠管理など)
6. 在庫管理
7. 受発注
8. 法務(契約締結など)
9. 総務(受付、電話対応、日程調整など)
10. コミュニケーション(メールなど)
11. 就労環境(テレワークなど)
12. その他()

③ ICT等を導入するにあたって受けたい支援はありますか。(○は複数可)

1. 導入資金への助成
2. ICT等導入のメリットがわかる勉強会・展示会への開催
3. ICT等専門家等への相談
4. 身近な支援者からの助言・アドバイス
5. その他()
6. 特になし(必要ではない)

(4)で「3. 導入予定なし」と回答した方のみ ←

① ICT等の導入をしない理由はどんなことでしょうか。(○は複数可)

1. 導入コストがかかる
2. 導入した場合のメリット(効果)がわからない
3. ICT等を使える人材がいない
4. ICT等導入に見合う業務(業務量)がない
5. 相談相手がいないため検討を進められない
6. 特に理由はない
7. その他()

② どのような支援があれば、ICT等の導入を検討するきっかけになりますか。(○は複数可)

1. 導入資金への助成
2. ICT等導入のメリットがわかる勉強会・展示会などの開催
3. ICT等専門家等の派遣
4. 身近な支援者からのアドバイス
5. その他()
6. 特になし

(5) キャッシュレス決済を導入していますか。(○は1つ)

1. 導入している 2. 現在は導入していないが、今後導入する(したい) 3. 導入予定なし

(5)で「3. 導入予定なし」と回答した方のみ

キャッシュレス決済を導入しない理由はどんなことでしょうか。(○は複数可)

1. 導入コストがかかる
2. 決済手数料が高い
3. 業務が忙しく現場スタッフに利用する余裕がない
4. ICT等を得意とする・使える現場スタッフがいらない
5. 導入によるメリット(効果)が感じられない
6. 導入に見合う集客等が見込めない
7. 入金までに時間がかかる
8. 特に理由はない
9. その他()

6. 販路の開拓について

(1) 既に取り組んでいる販路開拓の取組はありますか。(○は複数可)

1. 新規市場調査 2. 新商品(新サービス)企画開発
3. 商品(サービス)のブランド化 4. 展示会への出展・テスト販売
5. 商談会・マッチング事業への参加 6. EC(ネットビジネス)の展開
7. 訪日外国人への対応 8. 新たな事業所や店舗の開設(県内)
9. 新たな事業所や店舗の開設(県外) 10. 海外展開
11. 西日本への販路拡大 12. その他()
13. 取り組んでいない

(1)で「10. 海外展開」と回答した方のみ

① 海外販路開拓を行っている地域はどこですか。(○は複数可)

1. アジア(国名:) 2. 北米(国名:)
3. ヨーロッパ(国名:) 4. オセアニア(国名:)
5. 中南米(国名:) 6. その他(国名:)

② 海外販路開拓における問題点は何ですか。(○は複数可)

1. 現地の治安・政情不安 2. 言語の違いによる意思疎通不足 3. 他社との競争
4. インフラの未整備 5. 法・税制度が不透明 6. 知的財産権の侵害
7. 通貨・物価が不安定 8. その他() 9. 特にない

(1)で「10. 海外展開」と回答しなかった方のみ

③ 今後の海外販路開拓を検討していますか。(○は1つ)

1. 検討している 2. 今後検討する
3. 検討する予定はない 4. わからない

(1)③で「3. 検討する予定はない」と回答した方のみ

④ 検討しない理由は何ですか。(○は複数可)

1. 代金回収に対するリスク 2. 言語の違いによる意思疎通に対する不安 3. 物流コストの上昇
4. 知的財産権の流出・漏洩 5. 貿易実務の知識不足 6. 商慣行の違い
7. 法令等の規制 8. その他() 9. 特になし

(2)「海外展開」以外で今後力を入れていきたい販路開拓の取組はありますか。(○は複数可)

- | | |
|---------------------|---------------------|
| 1. 新規市場調査 | 2. 新商品(新サービス)企画開発 |
| 3. 商品(サービス)のブランド化 | 4. 展示会への出展・テスト販売 |
| 5. 商談会・マッチング事業への参加 | 6. EC(ネットビジネス)の展開 |
| 7. 訪日外国人への対応 | 8. 新たな事業所や店舗の開設(県内) |
| 9. 新たな事業所や店舗の開設(県外) | 10. 西日本への販路拡大 |
| 11. その他() | 12. 必要がない |
| 13. わからない | |

7. 事業継続計画(BCP)等について

◎地震や火災、集団感染等の緊急事態に直面した際に、被害を最小限に抑え、一刻も早く事業活動を復旧し、会社と社員を守り、取引先からの信頼を得るための方法として、事業継続計画(BCP:Business Continuity Plan)の策定があります。

(1)事業継続計画(BCP)を策定していますか。(○は1つ)

- | | | |
|-----------|-------------|--------------|
| 1. 策定している | 2. 策定中 | 3. 策定を検討している |
| | 4. 策定の予定はない | 5. 分からない |

(1)で「4. 策定の予定はない」と回答した方のみ

①策定しない理由は何ですか。(○は複数可)

- | | |
|------------------------------------|------------------|
| 1. 自社のみ策定しても効果が期待できない | 2. 策定する費用を確保できない |
| 3. 策定する人材を確保できない | 4. 策定する時間を確保できない |
| 5. 策定に必要なスキル・ノウハウがない | |
| 6. 書類作りでおわってしまい、実践的に使える計画にすることが難しい | |
| 7. 策定に際しての相談窓口が分からない | |
| 8. 必要性を感じない | 9. その他() |

◎策定したBCPの定期的な見直し・訓練・社員教育等により、BCPの実効性を高める取組など事業継続マネジメント(BCM:Business Continuity Management)といいます。

(2)事業継続マネジメント(BCM)を実施していますか。(○は1つ)

- | | | |
|-----------|--------------|-------------|
| 1. 実施している | 2. 実施を検討している | 3. 実施の予定はない |
|-----------|--------------|-------------|

(2)で「3. 実施の予定はない」と回答した方のみ

①実施しない理由は何ですか。(○は複数可)

- | | |
|------------------|----------------------|
| 1. 実施する費用を確保できない | 2. 実施する人材を確保できない |
| 3. 実施する時間を確保できない | 4. 実施に必要なスキル・ノウハウがない |
| 5. 必要性を感じない | 6. その他() |

8. 事業の新たな取組について

(1) 人口減少・少子高齢化が進んでおり、顧客減少や労働力不足が懸念されていますが、貴事業所・店舗でその影響は出ていますか。(○は1つ)

1. 影響が出ており、すでに対策を講じている 2. 影響が出ており、今後対策の必要性を感じている
3. 影響はない 4. わからない 5. その他()

(1)で「1. 影響が出ており、すでに対策を講じている」と回答した方のみ

①どのような対策を講じていますか。

(2) 今後、ますます人口減少・少子高齢化が進むと、さらに、経済環境が変化していくと考えられます。

将来的に、どのような取組が重要と考えますか。(○は3つ以内)

- | | |
|------------------------------|-----------------------|
| 1. 高齢者・単身世帯など拡大市場での事業拡大等 | 2. 商品・サービスの高付加価値化 |
| 3. ニッチ(隙間)市場への進出 | 4. 海外展開 |
| 5. 人材(労働力)の確保(待遇改善等) | 6. 商品・サービス企画開発力の維持・確保 |
| 7. 取扱商品の変更等に伴う仕入先の変更 | 8. 設備投資計画の見直し |
| 9. 多様な人材の活用(女性、シニア、外国人、障害者等) | 10. 勤務時間見直しなどの働き方改革 |
| 11. その他() | |

(3)「地域資源」(地域の農林水産品、観光資源、産地の技術など)を事業に活用していく場合、どのようなことに関心がありますか。(○は複数可)

- | | | |
|-----------|--------------------|--------|
| 1. 農林水産物 | 2. 加工食品 | 3. グルメ |
| 4. 観光資源 | 5. 伝統工芸品(産地の技術を含む) | |
| 6. その他() | | |

(4) 貴事業所・店舗の事業の中で、特色のある取組や力を入れている取組、またはPRポイントなどがありましたら、ご自由にお書きください。(ご回答いただいた内容について後日お話を伺わせていただく場合がございますので、ご了承ください。)

9. その他

(1)これまで、公的機関から受けた支援はありますか。受けた場合、その支援は有効でしたか。

(○はそれぞれ一つ)

	受けたことがある				受けたことが ない
	非常に有効	有効	あまり効果なし	全く効果なし	
1. 資金繰り支援(制度融資)	1	2	3	4	5
2. 経営相談	1	2	3	4	5
3. 人材育成支援	1	2	3	4	5
4. 後継者育成・事業承継支援	1	2	3	4	5
5. 販路開拓支援	1	2	3	4	5
6. ICT等利活用支援	1	2	3	4	5
7. 新事業展開支援	1	2	3	4	5
8. BCP策定支援	1	2	3	4	5
9. 産学連携・交流支援	1	2	3	4	5
10. 各種情報の提供	1	2	3	4	5
11. その他()	1	2	3	4	5

(2)今後、公的機関に対してどのような施策を期待しますか。(○は複数可)

- | | | |
|-----------------|------------|--------------|
| 1. 資金繰り支援(制度融資) | 2. 経営相談 | 3. 人材育成 |
| 4. 後継者育成・事業承継 | 5. 販路開拓支援 | 6. ICT等利活用支援 |
| 7. 新事業展開支援 | 8. BCP策定支援 | 9. 産学連携・交流支援 |
| 10. 各種情報の提供 | 11. その他() | |
| 12. 特になし | | |

(3)公的機関への期待その他、ご意見等がございましたら、ご自由にお書きください。

※ ご協力ありがとうございました。

同封の返信用封筒(切手不要)で **令和元(2019)年8月9日(金)**
までに、お近くの郵便ポストに投函してください。

令和元（2019）年度 商業・サービス業実態調査報告書

令和2（2020）年1月発行

発行者 〒320-8501 宇都宮市塙田 1-1-20

栃木県産業労働観光部 経営支援課

電話 028(623)3175